

# “新しい内務省史”構築のための基礎的研究

課題番号 18520517

2006・2007年度 科学研究費補助金 基盤研究（C）

## 研究成果報告書

2008年3月

研究代表者 大日方 純夫

早稲田大学文学学術院教授

## は し が き

本報告書は、2006・2007 両年度にわたって交付をうけた科学研究費補助金(基盤研究(C))による「“新しい内務省史”構築のための基礎的研究」の成果をまとめたものである。

内務省は戦前日本の中核的な国家機関であるにもかかわらず、その全体像に接近しようとする研究は、これまで希薄であった。そこで本研究では、このような現状を克服して“新しい内務省史”を構築すべく、まずは基礎的研究を集中的に推進することを目的とした。

内務省史・内務行政史は、近代全体にわたる時期的な包括性、国内施策の諸領域にわたる管轄領域の広濶性をもち、しかも機構・施策は中央から地方に及んで、地域民衆の日常生活と深くかかわらざるを得ない性質をもっている。したがって、この研究テーマは、たんに内務行政そのものにとどまらず、統治機構・統治集団の構造を探るうえでも、統治施策の地域的展開や民衆・文化とのかかわりを検証するためにも、極めて大きな意義をもつと考えられる。したがって、テーマの追究にあたっては、たんに狭義の政治史的・行政史的な接近だけでなく、社会史的、民衆史的な接近が求められよう。また、中央の内務本省にとどまらず、地方・地域の間からの検討も必要とされる。さらに近年の近代史研究の動向を踏まえ、対象を狭義の「内務」、すなわち国内行政にとどめず、「境界」と「外地」の視点を導入して検討を加えてゆくことが展望される。

ただし、長期の期間と広範な領域を有する内務省・内務行政を一括して扱うことは、かえって問題を拡散させかねない。そこで、本研究課題においては、内務省・内務行政の再編成・変容期である 1910 年代～40 年代(近代後期の約 40 年間)を主な研究の対象とすることとした。この時期は、上記の視点からの接近が最も必要とされる時期にあたっている。すなわち、「帝国」の膨張によって内務の境界が相対化されるとともに、「帝国」化のもとで生起する社会矛盾が、新たな行政展開を内務省に要求したからである。

したがって、本研究課題の“新しい内務省史”の“新しい”との表現には、“新しい”内務省史、すなわち方法・視点面から内務省史の刷新をはかろうとする意図と、“新しい内務省”史、すなわち内務省自体が新しい性格を帯びるようになった時期をこそ対象とするという意味との、二重の志向性が含意されている。

本研究課題の具体的な目標は、上記の時期を主な対象として、研究状況の把握と研究文献の収集をすすめ、それにもとづいて問題点の明確化と追究課題の鮮明化をはかること、史料の所在情報を集積して、基本史料の収集をはかり、本格的研究の前提を準備すること、本格的分析のための“道具”として、内務官僚に関する基礎データの集積をはかり、データベース化を推進すること、の3点にあった。

私は、大学院文学研究科の演習において、2000 年度より 2004 年度まで、5 年間にわたって内務省史・内務行政史の研究をとりあげ、集团的に研究状況の把握と史料情報の収集をすすめた。本研究はこれをふまえ、かつての演習参加者を中心に組織した「〈新しい内務省史〉研究会」のもとで推進された。本報告書の執筆・分担箇所には担当者の氏名を記したが、その担当箇所にとどまらず、参加者からは多大な協力を得た。このことを記して感

謝の意を表するものである。

大学院の演習では、第1年次、第2年次、第4年次、第5年次の4度にわたって、各年次の参加者とともに『新しい内務省史研究のために』と題する報告書（研究のまとめ）を作成した。今回の研究では、これら各年度の演習報告書の成果を発展的に活用・集約して、研究推進のための共有財産に資することとした。なお、演習に参加したが、今回の研究には参加していない方々の演習報告書掲載原稿も、場合によっては本報告書に“活用”させていただいた。収録を了解いただいた田中里尚・鳥海須実子・矢作春奈・和田悠の各氏に対し、あらためてお礼申し上げます（それぞれの執筆箇所の末尾に名前を記した）。

なお、本報告書に収録した人事データおよび文献目録については、Web上で公開する予定である。ご活用願いたい。

2008年2月

研究代表者 大日方 純夫

# 目 次

はしがき	
I 研究の経過と達成	大日方純夫 1
II 人事データ	5
A 解説と研究	
1 内務省の組織と人事—内務省人事データベースからみた	中嶋 久人 5
2 社会局官僚の配置について	大日方純夫 17
B 職員録人事データ	(統括：佐野智規・中嶋久人) 21
III 研究動向	105
A 動向研究	
1 官僚	(荒船俊太郎) 105
2 地方行政	(木下路子・鬼嶋 淳) 107
3 メディア行政—警察行政研究の一環として	(高橋 央) 113
4 社会行政	
(1) 社会行政	(藤野裕子・佐川享平) 116
(2) 労働行政	(戸邊秀明・佐々木啓) 120
5 神社行政	124
6 境界・外地	(檜皮瑞樹) 126
B 文献目録	
1 全般	(松田好史) 129
2 官僚	(荒船俊太郎) 129
3 地方行政	(木下路子) 133
4 警察行政	(高橋 央) 138
5 社会行政	(佐々木啓・佐川享平) 142
6 衛生行政	(伊東久智) 148
7 神社行政	(北浦康孝) 150
8 土木行政	(廣木 尚) 152
9 防空行政	(鬼嶋 淳) 155
10 外地・境界 (樺太)	(檜皮瑞樹) 156
IV 史料状況	158
A 史料研究	
1 内務省の定期刊行物	(大日方純夫) 158



2	社会行政関係史料	(藤野 裕子)	162
3	労働行政関係史料	(戸邊 秀明)	164
<b>B 史料解説</b>			
1	全般	(鬼嶋 淳・高橋 央)	168
2	官僚	(松田好史・荒船俊太郎)	170
	(1) 国立国会図書館憲政資料室の所蔵史料		
	(2) 東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部の所蔵史料		
	(3) その他の原文書		
	(4) 刊行史料		
	(5) 内政史談話速記録・内務省関係者リスト		
3	地方行政	(鬼嶋 淳・木下路子)	184
4	警察行政	(高橋 央)	185
5	社会行政		
	(1) 職業行政に関連する資料	(佐々木 啓)	188
	(2) 社会局の刊行資料について	(大日方純夫)	191
6	神社行政	(北浦康孝)	197
7	境界・外地	(高橋 央)	201
<b>V 中野邦一関係文書</b> .....			
1	解説—中野邦一と中野邦一関係文書	松田 好史	202
2	主要文書の解説	(解説：松田好史)	204
3	「中野邦一関係文書」目録		219
<b>付表 地方長官人事異動一覧表 (1924～47年)</b>			
		(作成：荒船・松田)	222

# I 研究の経過と達成

大日方 純夫

## (1) 研究の目的と課題

内務省とは、明治初期の1873年11月、大久保政権のもとで創出され、以来70余年間、国内行政の総合的推進機関として一貫して国家機構の要の位置を占めつづけ、敗戦後の1947年12月、GHQの指示のもとで廃止されるに至った中央官庁である。同省は、管轄する行政領域の広濶さと、行使する権限の強大さにおいて、他省の追随を許さない。地方・土木・衛生・宗教・出版などの行政領域をほぼ全期間を通じて担い、初期には殖産興業・通信運輸行政をも管轄し、一時は監獄行政も担当して、のちには社会労働行政を基幹領域に組み込んだ。その管轄領域は、今日の総務省（自治省）・厚生労働省（厚生省）・国土交通省（建設省）・警察庁などの各省庁にわたる。

しかも、この内務省のもとには、全国各府県に配置された地方・警察の二大官僚機構がピラミッド型に編成されていた。内務省は地方行政機構と警察機構の総元締として、また、全国に張り巡らされた中央集権国家の二大官僚網（地方・警察）の結節点として、基本的にあらゆる国内施策（内務省以外の各行政領域も含めて）の実体化にあずかる位置にあった。

このような内務省とその行政の特質を想起すれば、内務省に関して検討を加えることが、たんに内務行政そのものにとどまらず、統治機構・統治集団の構造を探るうえでも、統治施策の地域的展開や民衆・文化とのかかわりを検証するためにも、大きな意義をもつことは明らかである。それは、たんに狭義の政治史的な接近だけでなく、社会史的、民衆史的な接近が求められる研究領域だといえる。しかも、中央の内務本省にとどまらず、地方・地域の間からの検討も求められるのである。

しかし、このような内務省であるにもかかわらず、というよりもこのような内務省であるがゆえに、内務省そのものを正面にすえた本格的な研究は極めて少ない。論文集『内務省と国民』（文献出版、1998年）の序が言うように、同書に先行する内務省研究書としては、わずかに前掲の『内務省史』全4巻（大霞会、1971年）と、平野孝『内務省解体史論』（法律文化社、1990年）があるのみであった。しかも、前者は研究書とはいいがたく、また、後者の関心は内務省の解体過程に極限されていて、内務省史ないし内務行政史ではない。前記『内務省と国民』はこうした研究状況の打破をめざしてまとめられたものであるが、結局のところ同書もまた、内務省と内務行政の歴史をトータルにとらえることには成功していない。執筆者個々の問題関心によって課題を限定してしまった結果、特定時期の個別行政領域の分析、ないし個別内務官僚の支配構想の検討にとどまって、それら全体の総括はなされていないのである。しかも、国家と国民のせめぎあいの“場”として内務省をとらえようとする視点が欠落している。さらに、その後、勝田政治『内務省と明治国家形成』（吉川弘文館、2002年）も刊行されたが、これも内務省創設期に局限されたものである。

すでに平成9年度～平成11年度の科学研究費補助金（基盤研究A）として、「日本の近代化と内務行政の役割」が採択され、研究成果報告書がまとめられてはいる（2000年3月）。しかし、それは、基本的に従来の研究水準の枠内にあり、『内務省史』を前提とした研究状況の論評や個別分析の集積にとどまっていて、一次史料の発掘とそれにもとづく本格的な歴史分析がなされているわけではない（なお、この基盤研究Aの延長線上にある社会学の側からの内務省通史として、副田義也『内務省の社会史』（東京大学出版会、2007年）が刊行された）。

以上のような研究の意義と現状を踏まえ、新たな内務省史・内務行政史を構築していくためには、まず、研究状況の的確な把握と問題意識の明確化が必要である。内務省・内務行政にかかわる個別分野の研究は相応の蓄積をもち、また、それらのなかの特定領域については、ある意味で活況を呈している。したがって、これらの個別史を内務省・内務行政史として総括することが必要である。

他方、内務省は、戦後、解体されたため、関係史料の残存状況は極めて悪く、また、震災・火災・戦災による消滅や、敗戦にともなう焼却によって消滅していった文書も大量にのぼると考えられる。しかも、警察など、秘密性・閉鎖性の高い組織と深くかかわる領域であるために、非公開の壁に直面せざるを得ない。こうした困難を打破して、要請される本来の研究課題にこたえるためには、まず、基礎研究を集中的に推進することが不可欠である。とくに、史料の所在情報を集積して、全国的な内務省関係史料の見取図をつくり、あわせて一次史料の収集をはかって、その活用度を高めていくことが重要である。

また、内務官僚については、『職員録』から内務省関係の部分を抜粋・集成した『内務省人事総覧』があるが、年度単位であるため、官僚個人の情報を引き出すためには、かなりの困難が伴う。これを個人別にデータ化すれば、官僚個人に即した検索が自在になろう。さらに、これに他の文献類からの個人データを集積していけば、内務省・内務行政の担い手たちの実態を究明していくための強力な“道具”を手にするようになる。それは、ひいては近代日本の官僚史研究、政治史研究に大きく貢献するものともなろう。

そこで、このような現状を克服して“新しい内務省史”を構築すべく、基礎的研究を集中的に推進することを主眼として、本研究課題は設定された。具体的には、第一に、研究状況の把握と研究文献の収集をすすめ、それにもとづいて問題点の明確化と追究課題の鮮明化をはかっていくこと、第二に、史料状況を把握して史料の所在情報を集積し、基本史料の複写・収集をはかって、本格的な研究の前提を準備すること、第三に、本格的な分析のための“道具”として、内務官僚に関する基礎データの集積をはかり、データベース化を推進すること、の3点の達成をその目標とした。また、上記の研究文献情報、史料所在情報、内務官僚データベースについては、ホーム・ページ上での公開を念頭において作業を進めることとした。

## (2) 研究の推進方法と組織的配置

以上の目標を達成するため、大学院博士後期課程の学生を中心とする研究会を発足させ、この〈新しい内務省史〉研究会の研究会活動と並行して、人事データベースの構築、関係文献の目録化、史料情報の収集などをすすめた。

### ① 〈新しい内務省史〉研究会の構成員

#### 《研究代表者》

大日方純夫（早稲田大学文学学術院教授）

#### 《研究協力者》

荒船俊太郎（早稲田大学大学史資料センター助手）

伊東 久智（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

上田 美和（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

鬼嶋 淳（佐賀大学文化教育学部専任講師）

北浦 康孝（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

木下 路子（国立国会図書館司書）

佐川 享平（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

佐々木 啓（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

佐野 智規（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

高橋 央（早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程）

戸邊 秀明（早稲田大学文学部講師）

中嶋 久人 (早稲田大学文学部講師)  
朴 成河 (東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程)  
廣木 尚 (早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程)  
檜皮 瑞樹 (早稲田大学大学史資料センター助手)  
藤野 裕子 (早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程)  
松田 好史 (早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程)  
山本 和徳 (桐蔭学園高校教諭)

## ②人事データ入力グループ

《作業統括》

佐野 智規 (前掲)  
中嶋 久人 (前掲)

《データ入力》

荻野 夏木 (早稲田大学大学院文学研究科修士課程)  
都筑 志麻 (早稲田大学大学院文学研究科修士課程)  
中村 和美 (早稲田大学第一文学部)  
橋田 綾子 (早稲田大学第一文学部)  
濱本 大悟 (早稲田大学第一文学部)  
古屋 沙希 (早稲田大学第一文学部)

## (3) 研究経費

交付決定額 (配分額)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,000,000円	0円	2,000,000円
2007年度	1,500,000円	450,000円	1,950,000円

## (4) 研究会の開催状況

第1回 2006年7月22日

- ①報告「〈新しい内務省史〉研究の課題と方向」(大日方純夫)
- ②運営に関する協議

第2回 2006年9月11日

運営に関する協議

第3回 2006年10月10日

- ①運営に関する協議
- ②研究報告「警察史研究からの〈新しい内務省史〉の構想」(大日方純夫)

第4回 2006年11月18日

- ①運営に関する協議
- ②研究報告「植民地官僚研究の意義と展望」(岡本真希子氏)

第5回 2006年12月8日

- ①運営に関する協議
- ②研究報告「1930～40年代前半における地方行政について」(池田順氏)

第6回 2007年1月20日

- ①運営に関する協議
- ②研究報告「地方改良運動と部落改善政策」(黒川みどり氏)
- 第7回 2007年3月15日
  - ①2006年度のまとめ
  - ②2007年度の計画
- 第8回 2007年7月7日
  - ①運営に関する協議
  - ②研究報告「内務省人事データベースについて」(中嶋久人)
- 第9回 2007年8月10日
  - ①運営に関する協議
  - ②研究報告「副田義也『内務省の社会史』について」(分担報告)
- 第10回 2007年9月29日
  - ①運営に関する協議
  - ②研究報告「神社局：迷宮の祝詞部屋」(佐野智規)
- 第11回 2007年10月27日
  - ①運営に関する協議
  - ②研究報告「「中野邦一関係文書」(仮称)について」(松田好史)
- 第12回 2007年12月3日
  - ①運営に関する協議
  - ②研究報告「内務行政としての港湾政策」(内海孝氏)
- 第13回 2008年1月12日
  - 研究の総括と報告書の作成について
- 第14回 2008年2月4日
  - 報告書原稿の検討

## (5) 研究の成果と達成

本研究課題の推進によって、以下のような成果をおさめた。

第一に、内務省・内務行政に関する研究状況を把握するため、関係著書・論文等を調査して目録化をわかり、Web上で暫定版として公開する準備を完了した。

第二に、内務官僚に関する人事データを集積するため、内閣が発行した『職員録』に基づき、1887(明治20)年より1943(昭和18)年までの内務省本省に勤務した奏任官以上の内務省官僚の人事情報をデータベースとして構築し、Web上で公開する準備を完了した。

第三に、内務省・内務行政関係史料の所在状況の把握をはかるため、中央の機関等所蔵史料の調査を中心的に推進した。具体的には、国立国会図書館憲政資料室所蔵の個人史料(「大野緑一郎関係文書」「新居善太郎文書」など)、国立公文書館所蔵の史料(「自治省から移管された旧内務省文書」「警察庁公文書」「返還文書」など)の調査をすすめた。

第四に、大学院博士後期課程の学生を中心とする(新しい内務省史)研究会を重ねて研究の深化をはかるとともに、4度にわたって講師を招き、基礎的研究について専門的な知識の提供を得ることができた。

第五に、研究推進の過程で、大正～昭和初期の内務官僚(地方官)中野邦一の関係文書を入手し、その整理・解読を行って、内務官僚研究・内務行政研究に新たな史料を加えた。

## II 人事データ

### A 解説と研究

#### 1 内務省の組織と人事—内務省人事データベースからみた

中嶋 久人

##### はじめに

本研究会は、内閣が発行した『職員録』に依拠して、1887年度より1943年度までの内務省本省に勤務した奏任官以上の内務省官僚の人事情報を内務省人事データベースとして構築した。本データベースは、今後新しい内務省史研究を進めていく有益なツールとなることが期待される。そこで、解説をかねて、本データベースを利用しながら、内務省の組織と人事のありようについて時期を追って試論的に検討してみたい。

##### (1) 内務省官僚機構の原型

内務省は、1873年11月10日に設置された。1874年1月9日に定められた初期の内務省組織では、後の大臣官房・総務局にあたる上局が設置され、さらに、大蔵省から勸業寮・戸籍寮・駅逋寮・土木寮・地理寮が、司法省から警保寮が、工部省から測量司が移管されて構成されていた。1876年に、庶務局(後の県治局)・衛生局などが新設され、1877年には教部省の廃止により社寺局が移管され、1881年に勸農局・駅逋局・山林局・博物局などの殖産興業部門機構が設置当初の農商務省に移管されるなど、たびたび大きな変動を蒙った。

1885年6月25日に制定された内務省処務条例により、内務省は官房・総務局・県治局・警保局・土木局・衛生局・地理局・戸籍局・社寺局・会計局から構成されることとなった。同年暮の内閣制度の実施にともない、1886年1月16日に内務省処務条例が改正され、戸籍局が廃止されて総務局に吸収された。この組織構成は、同年2月26日に制定された内務省官制においてもおおむね踏襲された。この内務省官制は、その後の内務省組織構成の原型をなしたものである。ここで、参考のために、この内務省官制による組織構成を示すことにしたい。

大臣官房 秘書官二名

総務局 書記官五名

文書課 往復課 報告課 記録課 (以上各省共通)

戸籍課 図書課

参事官八名(定員) 監獄巡閲官(参事官兼務)

県治局 府県課 郡区課 地方費課

警保局 警務課 保安課 監獄課

土木局 治水課 道路課 計算課

衛生局 衛生課 医務課

地理局 地籍課 地誌課 観測課

社寺局 神社課 寺院課

会計局 出納課 検査課 用度課

これらの部局のうち、地方事務を専管する県治局と、警察行政を司る警保局が内務省行政の中心をなした。本データベースにおいて最も初期の人事情報が収録されている1887年度の『職員録』は、こ

の1886年の内務省の組織構成にしたがっている。ここで、1887年の人事データをみてみよう（第1表・第2表参照）。内閣が職員録を発行した最初の年であるこの年の人事データは、前述したように、前年に制定された内務省官制に依拠したもので、内務省官僚機構の原型をなすものといえよう。総ポスト数338名で、奏任官以上のポストは41名であった。

この年の人事データからは、内務省の官僚機構の原型において、官房・総務局などの官僚機構管理部門が優位にあったことが読みとれる。まず、官房におかれていた秘書官であるが、この官は単なる大臣秘書ではなく、人事権を掌握していた。『内務省史』第4巻は、「人事を扱う部署としては、内務省では、当初から官房で処理されてきており、課としては秘書課で所管されていた。秘書官は二人あり、一人はいわゆる政務秘書官として、自由任用で内務大臣に個人的な連がりのある人が選ばれるのが通例であって、政務ないし身の廻りの世話をしていた。他の一人は、本来の内務省官吏の中より選ばれ、大臣の事務的な秘書事務のほかは、主として秘書課長として、人事を担当していた。この秘書課は、昭和九年に人事課となり、正規の課長がおかれるもとなった」（『内務省史』第4巻p602）と説明している。また、官房には参事官が置かれていた。この参事官は、1886年2月26日の各省官制通則によりそれぞれの省に設置されたもので、大臣及び次官の諮詢に応じて意見を具申した審議立案を司ることとされ、いわばそれぞれの省全体の政策決定にかかわっていたといえよう。中嶋久人「初期議会期における内務省の大都市構想の形成過程」（『内務省と国民』p66）では、「一八九四年六月二日の貴族院における江木千之県治局長の発言によると、同年一月頃から、参事官等と市制特例改正の検討作業に入り、答弁した時期には、かなり進展していたと述べている」と江木県治局長の発言を例にして参事官の職務を説明している。さらに、総務局は次官が兼任し、そこにおかれていた書記官は、内務省全体の管理事務を担当することになっていた。基本的には書記官が総務局の課長となった。そして、官房・総務局において、奏任官以上の職（ポスト数41名）の半数近くである19名をしめていた。

一方、県治局・警保局・土木局・衛生局・地理局・社寺局・会計局・造神宮使の状況は、官房・総務局とは異なった状況を呈していた。これらの局は、基本的に、局長・次長・技師という奏任官以上の官僚と、判任官である属官・技手から構成されていた。後述するように、後にはしばしばみられた書記官・参事官が他の局の事務を担当するケースはなかった。これらの局の課長は、属官が担当しており、総務局と大きくことなっていた。一般的に、局長・次長・技師の数は限られており、局レベルで内部協議をするというより、局に配属した多くの属官や技手を指揮する存在であった。

後年の内務省人事において顕著に見られる兼任者<sup>2</sup>については、総ポスト数338名につき15名と他年度に比べて少なく、それがこの時期の人事の特徴とよべるであろう。

全体としていえば、この年次の内務省の官僚機構は、政策遂行ではなく、政策立案に重点がおかれ、その中でも、官房・総務局などの全体を管理する部門が優位となっていたといえる。そこに、奏任官以上の官僚が集中的に配置され、人事・政策立案・内務省全体の管理にあたっていた。それ以外の部署は、多くが属・技手などの判任官から構成され、奏任官以上の官僚ポストは限定されていた。これらの部署では課長も属官が就任していた。これらの部署は、政策立案というよりも、まさにその実行のみが期待されていたといえよう。

<sup>1</sup> 国立国会図書館所蔵「第六回帝国議会貴族院委員会会議録」参照。

<sup>2</sup> この解説において、当該ポストが兼任か専任かという判別は、基本的に『職員録』において兼任表示がなされているか否かを基準としている。それぞれのポストについての個別研究が進展すれば、専任ポストの中に含まれているポストも実質的に兼任ポストであると判断できる場合も生じてくるであろう。ゆえに、兼任であるか否かは現時点における暫定的なものであり、今後の研究がまたれる。

## (2) 1890—1910年代の内務省

内務省の組織は、1886年のそれを原型としながらも、1890年代から1910年代にかけて、時代にあわせて変化していった。まず、帝国憲法発布から初期議会にかけての時期の変化をみておこう。1888年12月18日には、海軍省・文部省から測候事務を内務省に移管して地理局に気象課を新設し、地理局が行っていた地誌編纂・地図調製事務を帝国大学に移管した。気象課は1890年8月2日に中央気象台となり内務大臣の直轄となっている。1890年6月26日の内務省官制改正によって図書課が図書局に昇格したが、翌1891年7月24日の改正によって、総務局・地理局・会計局・図書局が廃止されて庶務局に統合された。この結果、内務省は、県治局・警保局・衛生局・社寺局・庶務局の六局体制となった。他方、1890年9月5日、内閣直属の鉄道局を内務大臣管掌の鉄道庁として内務省は受け入れた。この鉄道庁は1892年7月21日、逓信省に移管されている。

日清戦後になると、その時代状況にあわせて、内務省は組織改正を行っている。1897年8月6日に、警保局から分離して監獄局が設置された。この監獄局の設置は条約改正による治外法権撤廃に関連して監獄の改善が急務となったためであるが、1900年7月2日には司法省に移管された。また、北海道に関する事務は、元来内務省の管轄にあったが、拓殖務省が1896年4月1日に設置され、新植民地である台湾に関する事務ともども同省の管轄となった。しかし、拓殖務省の廃止にともない、その所管していた北海道行政に関する事務は1897年9月2日に内務省に戻され、北海道局が置かれた。拓殖務省廃止後、台湾に関する事務は、一時内閣に直属する台湾事務局が行っていたが、台湾事務局自体が1898年2月11日に内務省に移管された。そして、北海道局・台湾事務局ともども同年11月1日廃止され、その事務は大臣官房が行うことになった。なお、同時に庶務局の廃止により所管事務は他部局に分配され、県治局が地方局に改称された。さらに、1900年4月27日に、神祇関係部署の独立と条約改正後の内地雑居に対応した宗教行政の整備を目的として、社寺局を神社局と宗教局に分離した。この神社局は、各局の首位におかれている。加えて1900年5月2日に大臣官房が総務局に改称されたが、1903年12月5日には再び大臣官房となった。日清戦後の内務省の組織改正は、一方で、日清戦後の台湾獲得による広義の意味における植民地行政の整備と、条約改正に対応した国内行政体系の整備を目的としたものであり、対外的な要因に即したものであった。他方で、この時期の組織改正は、総務局などの官僚機構管理部門の整理・淘汰も目的としていたといえる。前述のように1903年にはほぼ内務省総体の管理部門は大臣官房に一元化された。そして、総務局などの大臣官房へと最終的に吸収された部署は、大臣官房のそれぞれの課を構成するようになった。

この後、1910年代にかけての内務省の組織改正は、おおむね植民地の管轄をめぐるものといえる。日露戦争の勝利により、樺太南半を領有することになり、1907年3月15日に樺太庁が設置されたが、この樺太庁は内務大臣の指揮監督を受けることになっていた。前述の台湾も含めて、この時期の植民地行政は内務省の指揮監督下にあったといえる。しかし、1910年6月22日に、内閣総理大臣に直隷する拓殖局がおかれ、台湾・樺太・韓国に関する事項を担当することになった。つまりは、内務大臣の指揮監督を植民地行政は受けなくなったのである。この拓殖局設置は、同年8月29日に行われた日韓併合をみこして植民地行政の整備を目的としていたといえよう。

1913年に実施された行政整理によって、再び内務省は組織改正された。同年6月13日、宗教局が文部省に移管される一方、内閣直属の拓殖局は廃止され、朝鮮・台湾・樺太の事務は内務省の管轄となり、地方局が担当することになった。再度、植民地行政は内務省の管轄になったのである。しかし、1917年7月31日には、再度拓殖局が内閣に設置され、植民地行政が内務省から移管された。そして、拓殖事務局(1922年)・拓殖局(1924年)と組織変更をへて、1929年に新設された拓務省が植民地行政を主管することになった。

このように、1890—1910年代においては、時代状況に即応して、内務省の組織は変わっていったが、



人事のありかたは共通した傾向がみられた。1897・1907・1917年の人事データを事例として（第3・4・5・6・7・8表参照）、この時期の内務省の人事のありかたをみておこう。

まず、これらの年については、内務省本体の人員定数が定められ、しかもその定数よりも実際の人員が少なかったことが大きな特徴としてあげることができる。この内務省本省の人員定数は、最初に1891年7月27日の内務省官制で規定された。この際の定数は、大臣1名、次官1名、局長6名、専任参事官3名、専任書記官3名、技師3名、試補10名、技師試補15名、属268名、技手3名であり、総計313名、今回人事データベースの収録対象である奏任官以上の者をみても42名を数えた。しかし、実際の人員は、1891年の定数を下回ることもあった。1897年にはポスト総数319名、専任者271名であったが、1907年にはポスト総数301名、専任者217名、1917年にはポスト総数239名、専任者178名となり、内務省本体の人員数は、ポスト数、専任数とも1891年の定数と同程度かそれ以下であった。

今回の内務省人事データベース収録対象である奏任官以上のクラスのポスト数を年次でおってみると（第9表参照）、1897年から1890年までは40—50名であったが、定数が定められた1891年の翌年の1892年には36名に減少し、その後数年間は1894年に28名になるなどかなり少ない数で終始した。1897年以降はおおむね50名以上となったが、必ずしも順調に増加したのではなく、40—70名程度の範囲で増減を繰り返している。この状況は、1910年代末まで続いた。この要因として、一つには、間欠的に繰り返された行政整理によって、政府中央の官僚人員が抑制されていたことがあげられよう。ただ、内務省の側においても、積極的に内務省本体の人員を増加させようとしていなかったとも思われるのである。

一方で、兼任者が激増していく。特に奏任官クラス以上の官僚において兼任者は三分の一をこえていた。特に他省の官僚を兼任書記官・兼任参事官・兼任技師とするケースがあることが注目される。このことにより、他省の官僚の専門知識を内務省はとりいれ、さらに他省との間で非公式な形で情報交換をはかっていたと思われる。

一方、内務省内部でも兼任は多かった。特に書記官・参事官が地方局などに勤務するケースは目立っている。書記官についてはほぼ事務官職の位階の一つとなっており、大臣官房や総務局に限らず、どの部署においても書記官が置かれるようになった。ただ、参事官については、大臣官房付であり、そこには専属の属官も置かれ、その外の局の課長や秘書官を務める場合も、専任参事官の本属は大臣官房付けであり、「兼勤」などと表示されている。参事官については、各局の課長を勤めていた書記官などが兼任参事官となるケースも多く、この時期でも政策立案の要を担っていたようである。

書記官を各局に配置することや、前述のように総務局などの官僚機構管理部門が整理・淘汰されたこととも関連して、内務省の事務は、中央の官僚機構管理部門で集中管理するよりも、各局で分散して処理されることになったといえよう。各局の比重が大きくなったのである。

特に、土木局では、全体の定数が減少しているなかで、専任は増加していた。1897年には29名であったが、1907年には41名となり、1917年に60名と大幅に増加していた。奏任官クラス以上では専任技師が急増していたといえる。1897年には3名しかいなかったが、1907年に10名となり、1917年16名となっていた。土木局専任の事務官職も必要とされており、1911年には土木局書記官という土木局独自の事務官職が設置され、柴田駒三郎と池田宏が就任した。

この時期の傾向をまとめておこう。1890—1910年代の内務省は全体の人員定数が定められていた。さらに、実際の人員数は定数以下であり、スリムな官庁であったといえる。その要因としては、行政整理をあげることができる。この人員の状況の前提となったのが、兼任者の激増であった。他官庁や本省でも随時事務のない参事官などより兼任者をとることで、新たな行政を担いつつ、専門知識をとりいれ、他官庁との情報交換をはかりながら、人員増を抑制することが可能であったのである。

ただ、官僚機構管理部門が整理・淘汰されたといっても、政策立案の要であった参事官の重要性は変化していなかったといえる。各局の比重は増していたが、そこで課長などを勤めている書記官を兼任参事官とし、さらに専任理事官に各局の事務をとらせることで、内務省総体の意思を決定させることが可能になったと考えられる。このような形で、内務省全体の意思を創出していたといえよう。

### (3) 1920—1930年代の内務省

第一次世界大戦期から顕著となった社会問題の激化に対応して、1917年8月に地方局内に救護課が新設された。1919年12月24日、救護課は社会課に改称された。翌1920年8月24日に、社会課を拡充して社会局が設置された。この社会局は、①賑恤・救済、②軍事救護、③失業の救済・防止、④児童保護、⑤その他社会事業を主管するものであった。この社会局設置は、社会政策に立脚した積極的な社会行政を樹立せんとするものであり、内務省行政全体の画期となったといえよう。この社会局は、1922年11月1日の勅令「社会局官制」の公布によって、外局社会局となった。この外局社会局には、警保局から労働調査に関する事務が、農商務省から労働者保護に関する事務が、逓信省から船員保険に関する事務が、国勢院から労働統計に関する事務がそれぞれ移管された。そして、その主管事務は、①労働に関する一般事項、②工場法施行に関する事項、③鉱業法中鉱夫に関する事項、④社会保険に関する事項、⑤失業の救済及び防止に関する事項、⑥国際労働事務に関する事項、⑦賑恤救済に関する事項、⑧児童保護に関する事項、⑨軍事救護に関する事項、⑩その他社会事業に関する事項、⑪労働統計に関する事項となった。労働行政が外局社会局の中心的な業務となったといえよう。

このように、社会局を中心として社会行政が内務省の行政として確立していくことと平行して、都市計画を主管する部局が整備されていった。日本の都市計画法の源流として、1888年に成立した東京市区改正条例があげることができるが、この市区改正条例は東京にのみ施行されたものであった。1918年4月に、この市区改正条例を大阪・名古屋・神戸・横浜・京都の五大都市に施行することとなったが、その主管課として、大臣官房内に都市計画課が同年5月に設置された。そして、翌1919年4月に都市計画法が公布され、1920年1月1日より施行となった。そして、この都市計画を主管する部局として、前述の都市計画課をベースにして、1922年5月19日に都市計画局が設置された。一方、1923年9月の関東大震災による東京の復興事業を実施する官庁として内閣に帝都復興院が設置されたが、復興計画が縮小されたため、帝都復興院は廃止され、内務省に外局として復興局が1924年2月25日に設置された。しかし、復興計画は縮小されたといっても多くの人員を要したため、同年12月20日に都市計画局が廃止され、大臣官房都市計画課に格下げされた。このように、関東大震災により都市計画行政は制度的にみれば挫折を蒙ったが、現実に復興局は関東大震災の復興計画を担う特別都市計画法を実施しており、全体でいうならば、かえって都市計画を担う部署・人員は増加したといつてよいであろう。復興計画の進展により、復興局は1930年4月1日に復興事務局に縮小され、同局は1932年3月31日まで存続した。このように、内務省の組織からみても、都市計画行政は、社会行政とならぶ内務省のもう一つの新たな主管行政となりつつあったのである。

1920—1930年代の内務省は、人事面でも大きな転換を迎えることになった。まず、大きな変化としては、内務省本省部分の人員が激増してきたことがあげられる。1927年のポスト総数で820名、専任者646名となった(第10・11表参照)。1937年は復興局が廃止となったためやや人員数が減少したが、それでもポスト総数724名、専任者607名を数えた(第12・13表参照)。それ以前はポスト総数が300—200名、専任者数が200—100名であったことに比して、2—3倍となっている。特に奏任官以上クラスの人員は、ポストで200—300名、専任者は190名前後と激増している。それ以前がポスト数で40—70名、専任者数で30名台であったことに比して、4—6倍の増加となっている。奏任官以上のポスト数でみると、1910年代末から1920年代始めにかけてすでに人員増の傾向が顕著となり、

1923年の復興局の設置によりこの人員増の傾向は鮮明になったといえる（第14表参照）。

人員が増加した部署としては、もともと増加傾向を示していた土木局や、新設された復興局・社会局をあげることができる。一方で、警保局や神社局なども増加している。具体的にいえば、土木局・復興局の技師や社会局の工場監督官など、政策を遂行するテクノクラートの増加が目立つといえよう。また、地方局や警保局でも、書記官の下に事務官職として事務官が今までより多くおかれるようになった。各局の行政事務も、局長—書記官—属官ではさばけないほど増加し、複雑化していたといえる。他方で、大臣官房などは、これらの部署ほどには増加していない。政策立案よりも政策遂行を行う各局に比重を置いた人事構成になったといえよう。

反面で、内務省の意思決定システムに大幅な変化が加えられた。1924年まで、大臣官房には従前の参事官が設けられ、さらに1916年からは監察官も設置されていた。大臣官房において意思決定を行う1910年代までの状況がこの時点まで続いていたとみることができる。しかし、1925年にこれら的大臣官房付の官は廃止され、政務次官（初代片岡直温）・参与官（初代鈴木富士弥）が設置されたのである。これは、政党内閣制の確立によって、官僚機構としての内務省独自で意思決定されるのではなく、それより上部の内閣によって、意思決定が行われるということが意図されていたと考えられる。

そして、このような意思決定システムの変容は、政党内閣が挫折しても続けられた。総力戦体制期においても、内務省は独自に意思決定を行うのではなく、内閣がコントロールするようになっていたといえよう。一方で、1934年には人事課が創設され、旧来の秘書官による人事管理が終了したのである。

まとめていえば、1920—1930年代の内務省は、それ以前とは大きく転換していたといえよう。人員数が飛躍的に増加した。また、組織構成でも新たに、社会局、都市計画局—復興局が創設されたということにとどまらない。それぞれの局で、専門知識を必要とする技師や工場監督官などのテクノクラートが増員され、さらに、その行政事務を担当する事務官職も増やされたのである。政策遂行を行う各局の比重が大きくなったのである。

他方で、政党内閣制の確立にともない、政策立案は、内務省独自に行うものではなく、内閣自体が行われることになったと思われる。そのため、大臣官房所属の参事官・監察官が廃止され、政務次官や参与官が新設されたといえよう。先の、政策遂行を行う各局の比重が大きくなったこととあわせて、政策立案を担っていた大臣官房の地位は低下したと考えられる。そして、この傾向は、政党内閣が挫折した以降も継続するのである。

#### （4）1940年代の内務省

総力戦体制が構築されてきた1930年代後半から1940年代にかけて、内務省の組織は従来にない変容を蒙ることになった。1937年10月1日には、大臣官房都市計画課が廃止されて計画局が新設された。この計画局において都市計画行政を主管することになっていたが、さらに10月施行の防空法に関する事務も所管することになっていた。内務省行政の戦時化の先駆として注目される。1938年1月11日には、社会局と衛生局を統合して厚生省が成立した。この厚生省創立は、総力戦体制化において衛生行政の専門行政化が、内務省内部や陸軍省からつよく要請されたものであり、結果的には、内務省創立期から所管してきた衛生行政と、1910年代末から1920年代前半にかけて内務省内部で成立してきた社会行政が、一般の内務行政から分立したといえよう。1940年11月9日には、神社局を拡充して外局神祇院が設置されている。神社局を拡充して神社行政の特別官庁を設置する提案は従前からあったが実現されず、大政翼賛会が創立され、さらに紀元二千六百年記念式典が開催された同時代の状況下でようやく実現したといえる。さらに、1941年9月6日には、さらなる再編が内務省行政に加えられた。計画局が所管してきた防空行政を独立した防空局に所管させることとし、その他計画局

が所管した都市計画及び地方計画行政と土木局が主管してきた土木行政全体を所管する国土局が新設された。結果として、計画局と土木局は廃止された。この再編により、内務省の主要部は、大臣官房、防空局、地方局、警保局、国土局、神祇院から構成されることとなった。1942年11月1日には、拓務省の廃止に伴って、大東亜省所管以外の朝鮮総督府・台湾総督府・樺太庁関係事務が内務省の所管となり、それを主管する管理局が新設された。1943年11月1日には、防空局が拡充されて外局としての防空総本部が設置された。このように、戦争の進行状況が進むにつれ、ますます、内務省の戦時行政化が強まったといえよう。

ここで、1940年代の内務省を、1942年の人事データから検討しておきたい。1942年の人事データについては、判任官については不明で奏任官以上のものしかわからないが、ポスト総数346名、専任者数が265名で、衛生局・社会局が厚生省に移管されたにもかかわらず、1937年に比べて増加をみていることがわかる(第15表参照)。厚生省部門も検討するならば、かなり多くの人員増となっているといえよう。奏任官以上のポスト数の推移からみると、厚生省が設置された1938年には100名程度減少するが、前述したように1942年には346名と激増している(第14表参照)。

重要なことは、1942年、官房に内務省委員・内務省専門委員が設置されたことである。そして、内務省委員には貴衆両院の議員が就任した。すでに参事官にかえて政務次官・参与官が設置されることで意思決定システムに大きな変容を来したのではないかと推測したが、総力戦体制末期においては、実際に機能したかどうかは不明であるが、内務省をコントロールする機構として内務省委員・内務省専門委員がつけられたと考えることができる。それは、政党内閣期にはじまった内務省独自の意思決定システムの改変がより一層強められたことを意味するといえよう。逆にいえば、人員増にもかかわらず、内務省という官僚機構は、独自に意思決定する能力をより喪失していったということになる。

まとめていえば、総力戦体制が本格的に確立していく中で、内務省の人員数は増加していく。しかし、内務省は、内政の総合的官庁というよりも、それぞれの局・院が個別に実施する政策遂行機構の集積した官庁という性格を有するようになったといえる。戦後の解体・分割の前提となったと考えられるのである。

この項の最後に、人事データベースの収録外ではあるが、戦後の内務省の組織について、簡単にみておこう。1945年8月15日の終戦時において、内務省の主要部は、大臣官房・防空総本部・県治局・警保局・国土局・神祇院・管理局から構成されていた。そのうち、防空総本部は終戦直後の8月31日に廃止された。また、連合軍の特殊物件等の要求に応じるため、10月1日に調査部が設置され、翌1946年8月7日には調査局に昇格させ、政治団体及び旧軍人の調査事務も担当することになった。1946年1月31日に神祇院・管理局は廃止され、管理局が所管していた旧植民地関係事務は外務省に移管された。それ以外の大臣官房・県治局・国土局・警保局の各部局は当面維持され、新設の調査局ともども1947年12月31日の内務省廃止の日を迎えることになったのである。

### おわりにかえて

本解説は、内務省人事データベースを利用しながら、内務省の組織と人事について時期を追って検討することを主たる目的としている。もちろん、現段階で一部のみを検討した試論であり、今後、データベースをより統計的に活用して、総体的に分析することが要されるであろう。その場合、それぞれの部署の行政実務や構成人員にそくして、より詳細にみておく必要があると考えられる。

参考文献：『内務省史』第1－4巻。『国史大辞典』。『明治官制辞典』。『日本官僚制総合事典』。内務省史研究会『内務省と国民』。

第1表 1887年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	官房	総務局	県治局	警保局	土木局	衛生局	地理局	社寺局	会計局	造神宮	総計
大臣・次官	2										2
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
課		6	1	2	3	2	1	2	3		20
参事官・書記官・事務官	10	6									16
(兼任)	0	1									1
(専任)	10	5									15
次長			1	1	1		1	1	1	1	7
(兼任)										1	1
(専任)			1	1	1		1	1	1		6
技師					2	2	3				7
(兼任)											0
(専任)					2	2	3				7
属・技手	10	57	21	27	43	23	35	14	46	21	297
(兼任)	0	0		2					11	0	13
(専任)	10	57	21	25	43	23	35	14	37	21	286
総計	22	64	23	29	47	26	40	16	48	23	338
(兼任)	0	1	0	2	0	0	0	0	11	1	15
(専任)	22	63	23	27	47	26	40	16	39	22	325

第2表 1887年の内務省人事構成(奏任官以上)

	官房	総務局	県治局	警保局	土木局	衛生局	地理局	社寺局	会計局	造神宮	総計
大臣・次官	2										2
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
課		6	1	2	3	2	1	2	3		20
参事官・書記官・事務官	10	6									16
(兼任)	0	1									1
(専任)	10	5									15
次長			1	1	1		1	1	1	1	7
(兼任)										1	1
(専任)			1	1	1		1	1	1		6
技師					2	2	3				7
(兼任)											0
(専任)					2	2	3				7
総計	12	7	2	2	4	3	5	2	2	2	41
(兼任)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
(専任)	12	6	2	2	4	3	5	2	2	1	39

第3表 1897年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	大臣官房	県治局	警保局	土木局	衛生局	社寺局	北海道局	監獄局	庶務局	造神宮	総計
大臣・次官	2										2
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
課	2	2	3	4	3	3	3	2	3		25
参事官・書記官・事務官	10	6	5	1	1	1	4	1		2	31
(兼任)	6	2	3	1	1					2	15
(局内兼任)	1										1
(本省兼任)	2	1	1		1						5
(他管兼任)	3	1	2								6
(専任)	4	4	2	1		1	4	1			17
技師				5	4						9
(兼任)				2	3						5
(局内兼任)				1							1
(本省兼任)					3						3
(他管兼任)				2							2
(専任)				3	1						4
属・技手	45	42	30	32	25	12	16	10	53	3	268
(兼任)	4	2	2	7	5			4	3	2	29
(専任)	41	40	28	25	20	12	16	6	50	1	239
計	57	49	36	39	31	14	21	12	54	6	319
(兼任)	10	4	5	10	9	0	0	4	3	4	49
(専任)	47	45	31	30	22	14	21	8	51	2	271

第4表 1897年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	県治局	警保局	土木局	衛生局	社寺局	北海道局	監獄局	庶務局	造神宮	総計
大臣・次官	2										2
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
課	2	2	3	4	3	3	3	2	3		25
参事官・書記官・事務官	10	6	5	1	1	1	4	1		2	31
(兼任)	6	2	3	1	1					2	15
(局内兼任)	1										1
(本省兼任)	2	1	1							2	6
(他管兼任)	3	1	2								6
(専任)	4	4	2	1		1	4	1			17
技師				5	4						9
(兼任)				2	3						5
(局内兼任)											0
(本省兼任)					3						3
(他管兼任)				2							2
(専任)				3	1						4
計	12	7	6	7	6	2	5	2	1	3	51
(兼任)	6	2	3	3	4	0	0	0	0	2	20
(局内兼任)	3	1	1	0	3	0	0	0	0	2	10
(本省兼任)	2	1	1	0	3	0	0	0	0	2	9
(他管兼任)	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	8
(専任)	6	5	3	5	2	2	5	2	1	1	32

第5表 1907年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	宗教局	造神宮	総計
大臣・次官	2								2
局長		1	1	1	1	1	1	1	7
課	6		2	2	3	3	2		18
参事官・書記官・事務官	15	1	2	2	1	1	21	2	45
(兼任)	9	1	1	1		1		1	14
(局内兼任)	4								4
(本省兼任)	3	1	1	1		1		1	8
(他管兼任)	2								2
(専任)	6		1	1	1		2	1	12
技師		1	1		16	8	2	1	29
(兼任)		1	1		6	7	2		17
(局内兼任)									0
(本省兼任)		1			2	4	1		8
(他管兼任)			1		4	3	1		9
(専任)					10	1		1	12
属・技手	77	12	37	19	31	14	9	19	218
(兼任)	13	5	6	1	2	2	2	3	34
(専任)	64	7	31	18	29	12	7	16	184
計	94	15	41	22	49	24	33	23	301
(兼任)	22	7	8	2	8	10	4	4	65
(専任)	72	8	33	20	41	14	10	19	217

第6表 1907年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	宗教局	造神宮	総計
大臣・次官	2								2
局長		1	1	1	1	1	1	1	7
課	6		2	2	3	3	2		18
参事官・書記官・事務官	15	1	2	2	1	1	2	2	26
(兼任)	9	1	1	1		1		1	14
(局内兼任)	4								4
(本省兼任)	3	1	1	1		1		1	8
(他管兼任)	2								2
(専任)	6		1	1	1		2	1	12
技師		1	1		16	8	2	1	29
(兼任)		1			6	7	2		16
(局内兼任)									0
(本省兼任)		1			2	4	1		8
(他管兼任)			1		4	3	1		9
(専任)					10	1		1	12
計	17	3	4	3	18	10	5	4	64
(兼任)	9	2	1	1	6	8	2	1	30
(局内兼任)	4	0	0	0	0	0	0	0	4
(本省兼任)	3	2	1	1	2	5	1	1	16
(他管兼任)	2	0	1	0	4	3	1	0	11
(専任)	8	1	2	2	12	2	3	3	33

第7表 1917年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	造神宮	
大臣・次官	2							2
局長		1	1	1	1	1	1	6
課	4		3	3	5	2		17
参事官・書記官・事務官	15	1	3	2	3	1	2	27
(兼任)	8	1	1	1	1	1	1	14
(局内兼任)	7				1			8
(本省兼任)	1		1	1		1	1	5
(他管兼任)	0	1						1
(専任)	7		2	1	2		1	13
技師			1		19	8	1	29
(兼任)			1		3	6	1	11
(局内兼任)								0
(本省兼任)					1	4		5
(他管兼任)			1		2	2	1	6
(専任)					16	2		18
属・技手	57	6	24	21	46	13	8	175
(兼任)	14	2	6	1	5	3	5	36
(専任)	43	4	18	20	41	10	3	139
計	74	8	29	24	69	23	12	239
(兼任)	22	3	8	2	9	10	7	61
(専任)	52	5	21	22	60	13	5	178

第8表 1917年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	造神宮	
大臣・次官	2							2
局長		1	1	1	1	1	1	6
課	4		3	3	5	2		17
参事官・書記官・事務官	15	1	3	2	3	1	2	27
(兼任)	8	1	1	1	1	1	1	14
(局内兼任)	7				1			8
(本省兼任)	1		1	1		1	1	5
(他管兼任)	0	1						1
(専任)	7		2	1	2		1	13
技師			1		19	8	1	29
(兼任)			1		3	6	1	11
(局内兼任)								0
(本省兼任)					1	4		5
(他管兼任)			1		2	2	1	6
(専任)					16	2		18
計	17	2	5	3	23	10	4	64
(兼任)	8	1	2	1	4	7	2	25
(局内兼任)	7	0	0	0	1	0	0	8
(本省兼任)	1	0	1	1	1	5	1	10
(他管兼任)	0	1	1	0	2	2	1	7
(専任)	9	1	3	2	19	3	2	39

第10表 1927年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	復興局	社会局	造神宮	
大臣・次官	4									4
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	8
部局							5	3		8
課	5		2	3	5	4	13	10	2	44
部長							4	3		7
参事官・書記官・事務官	12	3	5	14	11	2	24	53	2	126
(兼任)	7		1	4	5		5	21	2	45
(局内兼任)	2				2		3	2		9
(本省兼任)	5			2	1		2	3	2	15
(他管兼任)	0		1	2	2		19	16		40
(専任)	5	3	4	10	6	2	19	32		81
技師	7	3		3	27	35	55	16	3	149
(兼任)		1		1	10	17	21	3		53
(局内兼任)						5		2		7
(本省兼任)		1			6	10	12	1		30
(他管兼任)				1	4	2	9			16
(専任)	7	2		2	17	18	34	13	3	96
属・技手	53	15	18	41	64	26	217	75	17	526
(兼任)	19	2	1	0	3	8	28	9	6	76
(専任)	34	13	17	41	61	18	189	66	11	450
計	76	22	24	59	103	64	301	148	23	820
(兼任)	26	3	2	5	18	25	54	33	8	174
(専任)	50	19	22	54	85	39	247	115	15	646

第11表 1927年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	復興局	社会局	造神宮	
大臣・次官	4									4
局長		1	1	1	1	1	1	1	1	8
部局							5	3		8
課長	5		2	3	5	4	13	10	2	44
部長							4	3		7
参事官・書記官・事務官	12	3	5	14	11	2	24	53	2	126
(兼任)	7		1	4	5		5	21	2	45
(局内兼任)	2				2		3	2		9
(本省兼任)	5			2	1		2	3	2	15
(他管兼任)	0		1	2	2		19	16		40
(専任)	5	3	4	10	6	2	19	32		81
技師	7	3		3	27	35	55	16	3	149
(兼任)		1		1	10		17	21	3	53
(局内兼任)						5		2		7
(本省兼任)		1			6	10	12	1		30
(他管兼任)				1	4	2	9			16
(専任)	7	2		2	17	18	34	13	3	96
計	23	7	6	18	39	38	84	73	6	294
(兼任)	7	1	1	5	15	17	26	24	2	98
(局内兼任)	2	0	0	0	2	5	3	4	0	16
(本省兼任)	5	1	0	2	7	10	14	4	2	45
(他管兼任)	0	0	1	3	6	2	28	16	0	56
(専任)	16	6	5	13	24	21	58	49	4	196

第12表 1937年の内務省人事構成(属・技手を含めて)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	社会局	造神宮	
大臣・次官	4								4
局長		1	1	1	1	1	1	1	7
部局							3		3
課長	4	2	4	4	5	4	10	2	35
部長							3		3
参事官・書記官・事務官	16	7	10	30	15	5	57	2	142
(兼任)	6	1		6	5	1	25	2	46
(局内兼任)	3				1		4		8
(本省兼任)	3			4	1		2	2	12
(他管兼任)	0	1		2	3	1	19		26
(専任)	10	6	10	24	10	4	32		96
技師	11	3		6	37	36	28		121
(兼任)	2			1	5	20	5		33
(局内兼任)						7	4		11
(本省兼任)	2				3	6			11
(他管兼任)				1	2	7	1		11
(専任)	9	3		5	32	16	23		88
属・技手	68	28	30	110	94	22	92	3	447
(兼任)	14	1	2	2	2	4	13		38
(専任)	54	27	28	108	92	18	79	3	409
計	99	39	41	147	147	64	181	6	724
(兼任)	22	2	2	9	12	25	43	2	117
(専任)	77	37	39	138	135	39	138	4	607

第13表 1937年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	神社局	地方局	警保局	土木局	衛生局	社会局	造神宮	
大臣・次官	4								4
局長		1	1	1	1	1	1	1	7
部局							3		3
課長	4	2	4	4	5	4	10	2	35
部長							3		3
参事官・書記官・事務官	16	7	10	30	15	5	57	2	142
(兼任)	6	1		6	5	1	25	2	46
(局内兼任)	3				1		4		8
(本省兼任)	3			4	1		2	2	12
(他管兼任)	0	1		2	3	1	19		26
(専任)	10	6	10	24	10	4	32		96
技師	11	3		6	37	36	28		121
(兼任)	2			1	5	20	5		33
(局内兼任)						7	4		11
(本省兼任)	2				3	6			11
(他管兼任)				1	2	7	1		11
(専任)	9	3		5	32	16	23		88
計	31	11	11	37	53	42	89	3	277
(兼任)	8	1	0	7	10	21	30	2	79
(局内兼任)	3	0	0	0	1	7	8	0	19
(本省兼任)	5	0	0	4	4	6	2	2	23
(他管兼任)	0	1	0	3	5	8	20	0	37
(専任)	23	10	11	30	43	21	59	1	198



第9表 内務省  
における奏任官  
以上ポスト総数  
の変遷(1887-  
1919年)

年	総ポスト数
1887年	41
1888年	53
1889年	52
1890年	50
1892年	36
1893年	41
1894年前	28
1894年後	31
1895年	33
1896年	34
1897年	51
1899年	50
1900年	55
1901年	61
1902年	61
1903年	60
1904年	47
1905年	60
1906年	64
1907年	64
1908年	64
1909年	73
1910年	76
1911年	79
1912年	77
1913年	54
1914年	55
1915年	59
1916年	65
1917年	64
1918年	74
1919年	95

第14表 内務省  
における奏任官  
以上ポスト総数  
の変遷(1920-  
1943年)

年	総ポスト数
1920年	118
1921年	150
1922年	154
1923年	180
1924年	294
1925年	274
1926年	277
1927年	294
1928年	296
1929年	312
1930年	257
1931年	237
1932年	205
1933年	219
1934年	225
1935年	235
1936年	241
1937年	277
1938年	172
1939年	188
1940年	210
1941年	231
1942年	346
1943年	343

第15表 1942年の内務省人事構成(奏任官以上)

	大臣官房	地方局	警保局	国土局	防空局	神祇院	造神宮	
大臣・次官	58					1		6
局長		1	1	1	1	1	1	2
部局						2		32
課長	3	4	6	5	4	8	2	2
部						2		197
参事官・書記官・事務官	41	19	53	16	32	29	7	64
(兼任)	4	4	11	6	21	14	4	9
(局内兼任)	3	1	1	1		3		11
(本省兼任)	1	1	3	1	1		4	44
(他管兼任)		2	7	4	20	11		133
(専任)	37	15	42	10	11	15	3	82
技師	3		8	43	19	5	4	17
(兼任)	2		1	3	8	1	2	0
(局内兼任)								12
(本省兼任)	1			1	8	1	1	5
(他管兼任)	1		1	2			1	65
(専任)	1		7	40	11	4	2	346
計	102	20	62	60	52	38	12	81
(兼任)	6	4	12	9	29	15	6	9
(局内兼任)	3	1	1	1	0	3	0	23
(本省兼任)	2	1	3	2	9	1	5	49
(他管兼任)	1	2	8	6	20	11	1	265
(専任)	96	16	50	51	23	23	6	0

## 2 社会局官僚の配置について

大日方純夫

社会局機構のなかに官僚がいかに配置されていたのか。ここでは、とくに外局社会局の幹部人事の推移に注目して、官僚層の編成方式を探ってみることにする。

内局社会局段階では、その職務内容はもっぱら社会行政に限定されていたが、外局社会局段階に至って、労働行政と社会事業行政を職務の両輪とするようになり、さらに、1926年、保険行政を独立させることによって、社会局は労働・社会・保険の鼎立体制にはいる。そこで、前提として社会局官僚にかかわる総体的な異動状況の特徴を指摘し、つづいてこの三部編成段階を基準として、社会局官僚の特質を見ておくことにしよう。

### (1) 内務省高官と社会局幹部

外局社会局が成立した1922年11月から、厚生省に組み込まれる1938年1月までの約15年間に、内務省高官と社会局幹部の推移を示すと、以下のようになる。

内 閣	内務大臣	内務次官	社会局長・社会局長官	第一部長・労働部長	第二部長・社会部長
加藤友(22.6)	水野錬太郎	川村竹治 堀田貢	塚本清治(22.11)	河原田稼吉(22.11)	田子一民(22.11)
第1山本(23.9)	後藤新平	塚本清治	池田宏(23.9)		三矢官松(23.10)
清浦(24.1)	水野錬太郎	井上孝哉			
第1加藤高(24.6)	若槻礼次郎	湯浅倉平	長岡隆一郎(24.12)		守屋栄夫(24.9)
第2加藤高(25.8)		川崎卓吉			
第1若槻(26.1)	若槻礼次郎 浜口雄幸				
田中(27.4)	鈴木喜三郎 望月圭介	安河内麻吉 杉山四五郎		湯沢三千男(28.6)	大野緑一郎(28.2)
		潮恵之輔	潮恵之輔(29.6)		
浜口(29.7)	安達謙蔵		吉田茂(29.7)	富田愛次郎(29.10)	
第2若槻(31.4)	安達謙蔵	次田大三郎	松本学(31.5)		
犬養(31.12)	中橋徳五郎 鈴木喜三郎	河原田稼吉	丹羽七郎(31.12)	安井英二(31.12) 赤松小寅(32.3)	富田愛次郎(31.12)
斎藤(32.5)	山本達雄	潮恵之輔 赤木朝治	半井清(35.6)		挾間茂(35.1)
広田(36.3)	潮恵之輔	湯沢三千男	広瀬久忠(36.3)		山崎巖(36.3)
林(37.2)	河原田稼吉	篠原英太郎		成田一郎(37.2)	
第一近衛(37.6)	馬場鏝一	広瀬久忠	大村清一(37.6)		
(~39.1)	末次信正	羽生雅則 館哲二			

これを内務省の他の幹部ポストの異動状況と比較してみると、この期間の内務次官数16人は、警保局長17人、警視總監17人と対応しており、これらのポストが政治動向と深くかかわってめまぐるしく変動していたことがわかる。なお、同一期間、県知事クラスでは、たとえば埼玉県知事15人、

千葉県知事 13 人のように、これにつぐ異動状況を示している。これに対して社会局長官は 10 人であり、省内の他の局長クラスと同一程度の異動状況である（地方局長 10 人、神社局長 11 人、土木局長 13 人）。しかし、そのもとにある部長クラスではさらに異動が少なく、労働（第一）部長は 6 人、社会（第二）部長は 7 人となっている。

## （２）社会部官僚の人事の特徴

つぎに、社会部官僚の人事の特徴について見ることにしよう。社会事業行政を担当する第二部は、基本的に従来の内局社会局のスタッフを継承するかたちで編成された。すなわち、部長は社会局長の田子一民、第一課長兼第二課長は社会局第二課長の太野緑一郎、保険課長は社会局事務官で第一課長代理の石川芳太郎となった。そして、農商務系官僚を組み込んだ第一部（労働部）に対して、社会事業行政を担当する第二部（社会部）は、以後も内務官僚の独占領域でありつづけている。

社会部の主要官僚を一覧すると、以下の通りである（本人事データベースによる）。

	局長	第一課長	第二課長				
1921	田子 一民	富田愛次郎	太野緑一郎				
1922	田子 一民	富田愛次郎	太野緑一郎				
	長官	第二部長	第一課長	第二課長	職業課長	救護課長	
1923	池田 宏	田子 一民	石川芳太郎	半井 清	富田愛次郎		
1924	池田 宏	三矢 宮松	石川芳太郎	広瀬 久忠	富田愛次郎	今宿次雄	
	長官	第二部長	保護課長	福利課長	職業課長		
1925	長岡隆一郎	守屋 栄夫	富田愛次郎	小濱 浄鑑	太野緑一郎		
1926	長岡隆一郎	守屋 栄夫	富田愛次郎	小濱 浄鑑	太野緑一郎		
	長官	社会部長	保護課長	福利課長	職業課長		
1927	長岡隆一郎	守屋 栄夫	富田愛次郎	小濱 浄鑑	川西 實三		
1928	長岡隆一郎	太野緑一郎	富田愛次郎	富田愛次郎	川西 實三		
1929	吉田 茂	太野緑一郎	富田愛次郎	藤野 恵	川西 實三		
1930	吉田 茂	太野緑一郎	山崎 巖	藤野 恵	川西 實三		
1931	松本 学	太野緑一郎	山崎 巖	藤野 恵	川西 實三		
1932	丹羽 七郎	富田愛次郎	藤野 恵	持永 義夫	長谷川 透		
1933	丹羽 七郎	富田愛次郎	藤野 恵	持永 義夫	長谷川 透		
1934	赤木 朝治	富田愛次郎	藤野 恵	持永 義夫	長谷川 透		
1935	広瀬 久忠	山崎 巖	持永 義夫	灘尾 弘吉	近藤壤太郎		
1936	広瀬 久忠	山崎 巖	持永 義夫	灘尾 弘吉	近藤壤太郎		
1937	大村 清一	山崎 巖	持永 義夫	灘尾 弘吉	近藤壤太郎		
	厚生省						
		局長	保護課長	福利課長	児童課長		
1938		山崎 巖	灘尾 弘吉	武島 一義	伊藤 清		
1939		新居善太郎	堀田 健男	武島 一義	伊藤 清		

これから明らかなように、部課長クラスは部内での異動を基本としている。部を越えて異動しているのは、社会事業行政をメインとしつつ一時的に（2年2か月）労働部長のポストについた富田愛次郎、労働部事務官から社会部職業課長となった長谷川透、保険部事務官から社会部福利課長と

なった灘尾弘吉、同じく保険部事務官から社会部保護課長となった持永義夫だけであり、同一部内にとどまることを基本としていたと考えられる。その意味で、専門性を要するスタッフとして、政治変動から相対的に独立した位置にあったといえよう。このなかで、課長として恒常的に登場し、やがて社会部長となるのは、大野緑一郎・富田愛次郎・山崎巖の3人であり、このほか、藤野恵・持永義夫・灘尾弘吉・川西實三らが課長をつとめている。

これら社会局官僚のうち、藤野・富田らについては、吉田久一が田子とあわせて『社会連帯』型大正官僚』と規定し、『経世済民』型明治官僚』との相違を強調している（『改訂増補版 現代社会事業史研究』川島書店、1990）。また、佐藤進は山崎巖を「大正デモクラシー期の行政実務官僚の先駆者」と性格づけ、山崎との関係から田子・富田・大野を「先輩行政官僚」、藤野・川西・持永を「同僚」、灘尾らを「後輩」とし、彼らを「有能な実務社会行政官僚」との表現で包括している（佐藤進編『田子一民・山崎巖集』社会福祉古典叢書5、鳳書院、1982）。

### （3）社会局への入局経緯

では、これらの官僚たちは、どのような形で内務省の官僚となり、官僚ポストの階梯を異動していたのであろうか。これを検討するため、代表的な社会事業官僚と見なされる田子一民・大野緑一郎・富田愛次郎・山崎巖・藤野恵・持永義夫・灘尾弘吉の7人について、まず、社会局に入るまでの略歴を整理すると、以下の通りである。

氏名	生年	出身	学歴	高文	入省	初任	前職
田子一民	81	盛岡	東京帝大法（政治）	08	08	山口県警部	地方局社会課長
大野緑一郎	87	埼玉	東京帝大法（独法）	13	12	秋田県属	香川県理事官
富田愛次郎	85	東京	京都帝大法（独法）	22	13	京都府警視	警保局事務官
山崎 巖	94	福岡	東京帝大法（独法）	18	19	長崎県工場監督官補	大阪府理事官
藤野 恵	94	広島	東京帝大法（政治）	19	19	群馬県属	震災救護事務局
持永義夫	93	宮城	京都帝大法	11	11	衛生局属	
灘尾弘吉	99	広島	東京帝大法（英法）	24	24	衛生局調査課	栃木県事務官

出身大学は東京帝国大学が5人、京都帝国大学が2人で、学部はいずれも法学部（法科）である。入省と文官高等試験の合格時期の関係を見ると、盛岡出身の田子の場合、1908年7月、卒業と同時に同郷の先輩原敬の推挙で入省し、その後、11月に試験に合格している。大野の場合は、入省は1912年7月であるが、試験合格はその翌年11月である。1919年入省の藤野、1922年入省の持永、1924年入省の灘尾も、内務省に入ってその年のうちに合格している。ところが、富田は1913年の入省から9年後、社会局の課長となってからの合格である。逆に山崎は在学中の1918年に合格し、卒業とともに入省している。

入省と文官試験の関係について、大野はつぎのように語る。すなわち、友人と相談して教授の山田三良のところへ行ったところ、「君はどれくらいの成績だ」と聞かれ、まず、採用された。それから文官試験を受けた。当時は「先に試験を受けなくともよかったわけなのです。非常に呑気なものだった」というのである（内政史研究会『内政史研究資料 大野緑一郎氏談話速記録』）。しかし、これは次第に在学中に受ける方向へと変わっていった。

経歴について、つぎに注目されるのは、田子から藤野までと持永・灘尾の対比である。藤野までの5人が入省したのは、いずれも社会局設置以前であり、それぞれ警察官ないし県官吏として、まず地方に勤務している。これに対して、持永と灘尾は社会局設置後であるが、ともに衛生局からス

スタートしている。灘尾は入省当時を思い起こして、「とにかく、官僚になろうということになると、いちおう、内務省だけは考えますよ。大蔵省にするか、内務省にするか、とかね」と語っている(草柳大蔵『灘尾弘吉先生と語る』全国社会福祉協議会、1922)。任官指向にあたっての各省のステータスの度合いを伺うにたる発言である。

さて、灘尾は内務省に入って、「社会局あたりがいい」と希望したが、採用になったのは衛生局だったという。その事情を、「当時の衛生局も一つの転機にあったと思うのです。つまりそれまでの消極行政から積極行政の方へ転換しようという時期であったような気がします」と説明している(吉田久一・一番ヶ瀬康子編『昭和社会事業史への証言』ドメス出版、1982)。

つぎに、社会局への入り方についてであるが、内務省入省の時期に対応して、三つの類型に分けることができる。田子から富田までは課長として、山崎・藤野は事務官として、持永・灘尾は保険部事務官として入っている。そして、やがていずれも課長になるのである。

#### (4) 社会局内での移動状況

つぎに、社会局内での移動状況と後職を掲げ、洋行経験がある場合はその時期を記すと、以下の通りである。

氏名	社会局勤務(後職)	洋行
田子一民	20 第一・第二課長→22 社会局長→22 第二部長 (23 三重県知事→23 辞職)	18
大野緑一郎	22 第一課長兼第二課長→24 職業課長 (26 知事) 28 社会部長 (31 地方局長)	23
富田愛次郎	20 第二課長→23 職業課長→25 保護課長→29 社会部長 (35 三重県知事)	22
山崎 巖	26 事務官→29 保護課長 (31 大臣官房・課長) 36 社会部長 (38 厚生省社会局長)	28
藤野 恵	24 事務官→28 福利課長→31 保護課長 (35 香川県知事)	27
持永義夫	27 保険部事務官→33 福利課長→35 保護課長→93 庶務課長 (38 厚生事務官)	
灘尾弘吉	26 保険部事務官→31 保護課長→35 福利課長→37 保護課長 (38 厚生省保護課長)	34

およその流れとしては、福利課長→保護課長→社会部長という昇進ルートが想定できそうである。課長ポストは県知事クラスに転出し得る位置にあったと見られる。この点に関しては、灘尾の発言が参考になる(前掲『昭和社会事業史への証言』)。

役所の中でどの課がどうということはありますが、社会部では保護課が第一課であって、それだけのウエートを保護課に置いておったという気がしますね。(中略) 保護課長というポストは、すぐ知事に出ていけるポストだというぐらいに扱われておったようですね。

こうして、田子は三重県、大野は徳島県・岐阜県、富田は三重県、藤野は香川県の、それぞれ知事をつとめるのである。なお、山崎・持永・灘尾も、厚生省新設後、いったん厚生省に身を置いた後、静岡県・愛媛県・大分県の知事をそれぞれつとめている。

\* 本論は、大日方純夫「内務省社会局官僚と社会事業行政」(波形昭一・堀越芳昭編『近代日本の経済官僚』日本経済評論社、2000年)をもととしている。

## B 職員録人事データ

本データは、内閣が発行した『職員録』に基づき、1887（明治20）年より1943（昭和18）年までの、内務省本省に勤務した奏任官以上の内務省官僚に関する人事情報をデータベースとして構築した Web 公開のためのものである。本来、Web 上での活用を前提としているため、本報告書には、紙幅の関係から、ごく圧縮したかたちで収録した。

### ○制作方針

#### （1）底本及び参考文献

- ・ 内閣が発行していた『職員録』（早稲田大学図書館・国立国会図書館所蔵）を底本とした。
- ・ データの校正にあたっては、『内務省人事総覧』全3巻（日本図書センター刊）を適宜参照した。

#### （2）収録の対象とした時期

- ・ 『職員録』が刊行されていた1887（明治20）年度から1943（昭和18）年度について、年度ごとに一回ずつ収録した。
- ・ 但し、明治32年度は『職員録』が刊行されなかったため、収録していない。

#### （3）収録の対象とした情報、および収録の対象としなかった情報

- ・ 情報は『職員録』の記載に基づく。但し『職員録』は、収録範囲および情報の種類が年次ごとに一部異なるため、本データベース収録の情報も年次ごとに相違がある場合がある。
- ・ 内務省本省に勤務した、奏任官以上の職員（官僚）に関する情報を収録した。
- ・ 内務省本省ではない出先機関（例えば土木出張所、衛生試験所、神社、都市計画委員会、各調査会など）に属する部署に勤務した職員の情報は、現時点では収録していない。将来的には収録する予定である。
- ・ 奏任官以上ではない判任官以下（例えば属など）の職員の情報は、現時点では収録していない。将来的には収録する予定である。
- ・ 住所、電話番号、給与金額（特別給与など）の情報は、収録していない。

#### （4）表示

- ・ 情報の表示順は、『職員録』における情報の順序を可能な限り尊重した。
- ・ 漢字の表示は、新字体を用いた。但し、新字体がない場合もしくは新字体が不明の場合は、『職員録』における字体を用いた。

### ○凡例

#### （1）調査年月日

『職員録』に記載されている職員情報の調査年月日を表示する。

#### （2）部局

所属の局（大臣官房・院・庁を含む）を表示する。

#### （3）課

『職員録』に記載されている所属の課名を表示する。『職員録』に所属課が記載されていない場合、本データベースでは課名は表示されていない。

#### （4）官職名

『職員録』に記載されている官名（次官・参事官・書記官・局長・技師など）・職名（課長

など)を表示する。

(5) 官等

官等を表示する。1890(明治23)年12月10日分まで、『職員録』では勅任官と奏任官の官等表記が分けられていたため、例えば勅任官一等を「勅1」、奏任官二等を「奏2」という形式で表示する。1892年1月1日分と1893年1月1日分の『職員録』においては、官等記載は部分的にしか行われていないため、本データベースにおいても当該箇所の官等表示は部分的なものにとどまった。1894年1月1日分以降の『職員録』においては、勅任官・奏任官の官等表記が統一されており、本データベースでは例えば一等を「1」という形式で表示する。

(6) 級俸

級俸を表示する。1890(明治23)年12月10日分までは『職員録』の記載に従い、上中下と表示する。1892年1月1日分と1893年1月1日分の『職員録』においては、級俸記載は部分的にしか行われていないため、本データベースにおいても当該箇所の官等表示は部分的なものにとどまった。1894年1月1日分以降においては、『職員録』の級俸記載にしたがい、本データベースでは例えば一級を「1」という形式で表示する。なお、1940年8月15日以降の『職員録』では、級俸記載が略されているので、本データベースもそれに従った。

(7) 兼

当該官職が兼任官職であることを表示する。『職員録』の記載に従い、兼・兼勤・勤務などと表示する。なお、1892(明治25)年1月1日分以前の『職員録』においては、当該官職が兼任官職であることが原則的に記載されておらず、本データベースもそれに従った。また、1894年1月1日分以降の『職員録』では、原則的に、兼任官職の位階・勲位・級俸などは原則的に省略されており、本データベースもそれに従った。

(8) 分担・本官職

分担する職名(課長・文官普通試験委員など)と、当該官職が兼任官職である場合、本官本職の官職名(貴族院書記官・参事官など)を表示する。なお、当該官職が本官本職である場合、『職員録』では兼任官職が原則的に記載されておらず、本データベースもそれに従った。

(9) 位階

位階を示す。例えば正三位を「正3」という形式で表示する。

(10) 勲等

勲位の等級を表示する。旭日章・大勲位を授章されている場合は、「旭」「大勲位」という形でここに表示した。

(11) 功級

功級(武功の階級)を表示する。

(12) 氏名

当該官職者の氏名を表示する。

(13) 備考

特記事項を表示する。爵位・学位・出張先・定員外・勅任待遇など。

調査年月日	都庁	課	官職名	官等	級別	差	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治20年11月30日			大臣				陸軍中將兼陸軍監軍	従2	1		山県有朋	伯爵
明治20年11月30日			次官	勲1	上			従3	2		芳川顕正	
明治20年11月30日	官房		秘書官	奏2	上			従6			大森勲一	
明治20年11月30日	官房		秘書官	奏3	上			従6			中山登六郎	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏2	上			従6	5		長田健太郎	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏2	上		文官普通試験委員	従6			小松原英太郎	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏3	上		兼総務局戸籍課長 文官普通試験委員	従6			黒田順彦	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏3	上		兼行官練習所長	従6	4		柳原直枝	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏3	上			従6			荒川邦藏	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏4	中			従6			久松定弘	子爵
明治20年11月30日	官房		参事官	奏5	上			従7			宇川盛三郎	
明治20年11月30日	官房		参事官	奏5	上		文官普通試験委員				久米金弥	
明治20年11月30日	総務局		局長	勲1	上		次官	従5	2		芳川顕正	
明治20年11月30日	総務局		書記官	奏1	上		兼文書課長	従6	6		白根專一	
明治20年11月30日	総務局		書記官	奏1	下		兼文書課長 往復課長	従6	6		佐和正	
明治20年11月30日	総務局		書記官	奏2	上		兼総務局記録課長 報告課長	従6	4		秋月新太郎	
明治20年11月30日	総務局		書記官	奏2	上		文官普通試験委員	従6			久保田實一	
明治20年11月30日	総務局		書記官	奏5	下						香川輝	
明治20年11月30日	総務局		戸籍課長				参事官 文官普通試験委員	従6			黒田順彦	
明治20年11月30日	県治局		局長	奏1	下		文官普通試験委員	従5	6		赤松謙澄	
明治20年11月30日	県治局		次長	奏2	下			従6	6		高山直信	
明治20年11月30日	警保局		局長	奏1	上		文官普通試験委員	従5	6		清浦奎吾	
明治20年11月30日	警保局		次長	奏4	上			従7	4		大浦兼武	
明治20年11月30日	警保局		書記官								鈴木与左也	
明治20年11月30日	警保局		書記官								一木喜徳郎	
明治20年11月30日	警保局	警官練習所	所長				参事官	従6	4		柳原直枝	
明治20年11月30日	土木局		局長	奏1	上			従5			西村捨三	
明治20年11月30日	土木局		次長	奏2	上			従5	6		中村李緒	
明治20年11月30日	土木局		二等技師	奏2			工科大学教授兼工科大学長	従6			吉市公敏	工学博士
明治20年11月30日	土木局		三等技師	奏3	上			従6			大窪正	
明治20年11月30日	衛生局		局長	奏1	上		兼元老院議員	従4	3		長与尊吉	
明治20年11月30日	衛生局		三等技師	奏3	下			従6			後藤新平	
明治20年11月30日	衛生局		三等技師	奏3	下			従6			新藤二郎	
明治20年11月30日	衛生局		局長	奏1	上			従5	4		板井勉	
明治20年11月30日	衛生局		次長	奏2	上			従5	5		黒田直信	
明治20年11月30日	衛生局		書記官	奏3	下			従6			後藤新平	
明治20年11月30日	衛生局		書記官	奏3	下			従6			新藤二郎	
明治20年11月30日	衛生局		技師					従6			小林均次郎	
明治20年11月30日	地租局		局長	奏1	上		兼元老院議員	従5	4		板井勉	
明治20年11月30日	地租局		次長	奏2	中		陸軍歩兵中佐	従6	4		板山静介	
明治20年11月30日	地租局		二等技師	奏2	上			従5			荒井節之助	
明治20年11月30日	地租局		四等技師	奏4	下			従7			小林一知	
明治20年11月30日	地租局		五等技師	奏5	上			従7			和田雄治	
明治20年11月30日	社寺局		局長	奏1	上			従5	6		黒田直文	
明治20年11月30日	社寺局		次長	奏3	上		臨時全国宝物取調掛 陸軍歩兵大尉	従6	5		寺島秋介	
明治20年11月30日	会計局		局長	奏1	下			従6	6		大谷靖	
明治20年11月30日	会計局		次長	奏3	上			従6			藤沢朝之	



開行年月日	機関	派	官職名	官等	職別	兼	分科・客員職	位階	特等	功級	氏名	備考
明治21年12月10日	造幣廠庶務		庶務			神宮宗正					柳正三	
明治21年12月10日	造幣廠庶務		庶務			桂守勘兵衛					柳正三	
明治21年12月10日	造幣廠庶務		主事			内務省					大谷篤三	
明治22年12月10日	大正官房		大臣			派遣定官 陸軍中尉兼監軍		候2	1		山崎有朋	伯爵
明治22年12月10日	大正官房		次官	候1	上	勸務局長		候3	2		芳川謙正	
明治22年12月10日	大正官房		秘書官	奏1	下			正6			小松原英太郎	
明治22年12月10日	大正官房		秘書官	奏2	下			候6			中山盛六郎	
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏2	上	文官普通試験委員		候6			久保田正一	
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏3	上	總務科戸籍課長 文官普通試験委員		候6			山田廣吉	
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏3	上			候6			廣井厚藏	洋行中
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏4	上			正7			吉原長雄	洋行中
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏4	上	兼外務部参事官		候3			佐野啓爾	洋行中
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏5	上	文官普通試験委員					久米金吾	
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏5	上			候7			野村啓助	
明治22年12月10日	大正官房		参事官	奏6	上			候7			實川憲太郎	
明治22年12月10日	總務局		局長			次官		候3	2		芳川謙正	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏1	中	總務課長 住居課長		正6	6		佐和隆吉	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏1	中			正6	6		大森新一	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏2	上	文書課長 文官普通試験委員		正6	4		秋月新太郎	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏3	上	記録課長 報告課長 官費報告主任		正5	5		広津野光	伯爵
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏5	下						香田隆	
明治22年12月10日	總務局		管理官								一本善徳郎	
明治22年12月10日	總務局		管理官								戸田正太郎	
明治22年12月10日	總務局		管理官								香田隆吉	
明治22年12月10日	總務局		管理官			兼務 戸籍課長 参事官		候5			柳田廣吉	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏1	上	文官普通試験委員		候5	6		水谷謙吉	文學博士
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏2	中			正6	6		山田重信	
明治22年12月10日	總務局		管理官								大森新一	
明治22年12月10日	總務局		管理官					候5	5		大森新一	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏1	上	文官普通試験委員		候5	5		香田隆吉	
明治22年12月10日	總務局		管理官	奏4	上			正7	4		大森新一	
明治22年12月10日	總務局		管理官								藤田知定	
明治22年12月10日	總務局		管理官								陣田寛太郎	
明治22年12月10日	土木局		局長	奏1	下			候5	5		中村孝雄	
明治22年12月10日	土木局		二等技師	奏2		工科大学教授兼工科大学長		正6			吉田公敏	工学博士
明治22年12月10日	土木局		技師課長								丹波勘次	
明治22年12月10日	土木局		技師課長								渡辺六郎	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏1	上	兼外務部参事官		候4	3		比年芳安	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏2	上			候5	4		福田昭南	
明治22年12月10日	土木局		三等技師	奏3	下			候5			藤田新吉	
明治22年12月10日	土木局		三等技師	奏3	下			候6			清藤三郎	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏4	上	兼外務部参事官					中村東一郎	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏4	上						小島清太郎	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏5	上			候5	5		西田正文	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏5	上	兼軍歩兵大尉		候6	5		神谷秋介	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏1	中			候5	6		浅野清	
明治22年12月10日	土木局		技師	奏3	上			候6	6		藤沢謙三	
明治22年12月10日	造幣廠庶務		造幣課長			神宮宗正					柳正三	一品
明治22年12月10日	造幣廠庶務		造幣課長	奏1	上	内務省管理官		候5	5		柳正三	
明治22年12月10日	造幣廠庶務		造幣課長	奏5	上	内務省					大谷篤三	
明治23年12月10日	大正官房		大臣			兼外務部 参事官		候2	1		海軍大臣	伯爵
明治23年12月10日	大正官房		次官	候2	下	總務局長		候4	5		白根一	
明治23年12月10日	大正官房		秘書官	奏1	下	總務局長 文書課長		正6			久保田正一	
明治23年12月10日	大正官房		秘書官	奏5	上						藤原重信	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏2	下	文官普通試験委員 中央衛生委員会		候5			田中廣吉	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏2	下	文官普通試験委員 中央衛生委員会		候5			丸山清次	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏2	上	内務部大臣秘書官		候6			藤原重信	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏3	上	文官普通試験委員		正5	5		成島寛光	伯爵
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏4	下			候7			野村啓助	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏4	下	文官普通試験委員 中央衛生委員会					久米金吾	
明治23年12月10日	大正官房		参事官	奏5	上	総務局長秘書長					津田重吉	
明治23年12月10日	總務局		局長			次官		候4	5		白根新一	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏1	下	兼内務大臣秘書官 總務局長秘書長		正6			久保田正一	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏3	下			候5			山田重信	
明治23年12月10日	總務局		管理官								山田重信	
明治23年12月10日	總務局		管理官			兼務 總務局長 参事官兼行政課長兼評定官		候6			藤田重吉	
明治23年12月10日	總務局		管理官			兼務 総務局長 参事官					藤原重信	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏1	上	文官普通試験委員 中央衛生委員会		候5	6		大森新一	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏2	上			正6	6		山田重信	
明治23年12月10日	總務局		管理官								柳正三	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏2	上	文官普通試験委員 中央衛生委員会		候4	6		清藤三郎	
明治23年12月10日	總務局		管理官	奏3	上			正7	4		大森新一	
明治23年12月10日	總務局		管理官								上原謙次	
明治23年12月10日	土木局		局長	奏2	上	兼工科大学教授 工科大学長		正6			山之内一夫	
明治23年12月10日	土木局		局長	奏3	下			正7			吉田公敏	工学博士
明治23年12月10日	土木局		技師								大森新一	
明治23年12月10日	土木局		二等技師	奏3	下			正7			藤原重信	
明治23年12月10日	土木局		二等技師	奏4	下						藤原重信	
明治23年12月10日	土木局		技師	奏4	上						阿谷忠盛	
明治23年12月10日	土木局		技師	奏4	上						吉井清四郎	
明治23年12月10日	土木局		技師	奏5	上						藤原重信	
明治23年12月10日	土木局		技師	奏1	中	中央衛生委員会		候4	3		比年芳安	
明治23年12月10日	土木局		技師								山之内一夫	
明治23年12月10日	土木局		三等技師	奏1	下			候6			長瀬新平	





調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治29年11月10日	大臣官房	秘書課	秘書官	6	6			正7	6		大久保利武	
明治29年11月10日	大臣官房	秘書課	秘書官	6		兼	参事官				水野藤太郎	
明治29年11月10日	大臣官房	文書課	書記官 課長	4	3		統計及官報報告主任	正6			千頭清臣	
明治29年11月10日	大臣官房	文書課	書記官	5		兼	貴族院書記官				太田藤三郎	
明治29年11月10日	大臣官房		参事官	4	2		文官普通試験委員 神職試験委員	正6			久米金弥	
明治29年11月10日	大臣官房		参事官	4		兼	社寺局長				安広伴一郎	
明治29年11月10日	大臣官房		参事官	4		兼	書記官				千頭清臣	
明治29年11月10日	大臣官房		参事官	6	6			正7			野田詩太郎	
明治29年11月10日	大臣官房		参事官	6	6		郡区長試験委員	正7			水野藤太郎	
明治29年11月10日	農政局		局長	2			郡区長試験委員	正5			三崎亀之助	
明治29年11月10日	農政局		書記官	4	3		郡区長試験委員	従6			木内重四郎	
明治29年11月10日	農政局		書記官	6		兼	法科大学教授 郡区長試験委員				一木喜徳郎	
明治29年11月10日	農政局		書記官	7	9			従7			井上友一	
明治29年11月10日	警保局		局長	2			監獄評議委員 陸軍歩兵中尉	正5	4		小野田元照	
明治29年11月10日	警保局		書記官	5		兼	貴族院書記官				太田藤三郎	
明治29年11月10日	警保局		書記官	6	6			正7			有松英義	
明治29年11月10日	土木局		局長	2		兼	土木技監				吉市公威	工学博士
明治29年11月10日	土木局		土木技監	2	1			正5	4		吉市公威	工学博士
明治29年11月10日	土木局		書記官	6	6			従5			南部光臣	
明治29年11月10日	土木局		技師	6	6		製鐵課長	正7			近藤虎五郎	
明治29年11月10日	土木局		技師	6	9		陸軍歩兵中尉	正7			三宅次郎	
明治29年11月10日	土木局	臨時建築掛	技師	4		兼	臨時業種草取取扱所建築部技師 監獄評議委員				榎木頼實	
明治29年11月10日	土木局	臨時建築掛	技師	5	4		監獄評議委員	従6			河合清蔵	
明治29年11月10日	土木局	臨時建築掛	技師	5	6			従6			船越敏成	
明治29年11月10日	衛生局		局長	3				従5	6		後藤新平	
明治29年11月10日	衛生局					兼勤	参事官				窪田静太郎	
明治29年11月10日	衛生局		技師	6		兼	血清業院技師				高木友枝	
明治29年11月10日	社寺局		局長	4			文官普通試験委員 神職試験委員	正6			安広伴一郎	
明治29年11月10日	庶務局		局長	3				正5	4		大谷靖	
明治29年11月10日	造神宮使庁	造神宮使					神宮祭主				邦憲王	
明治29年11月10日	造神宮使庁	造神宮副使					内務省神社局長				安広伴一郎	
明治29年11月11日	衛生局		技師	7	7		保健課長	従7	6		柳下士興	
明治30年11月1日			大臣				海軍大尉	従2	1	2	榎山資紀	伯爵
明治30年11月1日			次官				郡区長試験委員 神職試験委員 文官普通試験委員	従3	3		中村元雄	
明治30年11月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	5	5			従6	6		大久保利武	
明治30年11月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	6		兼	参事官				水野藤太郎	
明治30年11月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	6		兼	書記官				井上友一	
明治30年11月1日	大臣官房	文書課	書記官	4		兼	貴族院書記官				太田藤三郎	
明治30年11月1日	大臣官房	文書課	書記官	6		兼	台湾事務局書記官				中村純九郎	
明治30年11月1日	大臣官房		参事官	2				正5			徳富善一郎	
明治30年11月1日	大臣官房		参事官	5	5			正7			窪田静太郎	
明治30年11月1日	大臣官房		参事官	6	6		郡区長試験委員 文官普通試験委員 神職試験委員	正7			水野藤太郎	
明治30年11月1日	大臣官房		参事官	6		兼	衆議院書記官				平岡定太郎	
明治30年11月1日	大臣官房		参事官	7			内務事務官				堀信次	
明治30年11月1日	農政局		局長	2			郡区長試験委員	正5			三崎亀之助	
明治30年11月1日	農政局		書記官	4	2		郡区長試験委員 文官普通試験委員 神職試験委員	正6			木内重四郎	
明治30年11月1日	農政局		書記官	6		兼	東京帝国大学法科大学教授 郡区長試験委員				一木喜徳郎	
明治30年11月1日	農政局		書記官	6	7		府県課長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	従7			井上友一	
明治30年11月1日	農政局		事務官	7	8		市町村課長	従7			清野長太郎	
明治30年11月1日	農政局		事務官	7	8	兼					堀信次	
明治30年11月1日	農政局		試験補			兼					小山巳熊	
明治30年11月1日	警保局		局長	2				正5	5		寺原長輝	
明治30年11月1日	警保局		書記官	4		兼	貴族院書記官				太田藤三郎	
明治30年11月1日	警保局		書記官	5	5			従6			有松英義	
明治30年11月1日	警保局		事務官	5		兼					山之内一次	
明治30年11月1日	警保局		参事官	6		兼	衆議院書記官				平岡定太郎	
明治30年11月1日	警保局		試験補								小山巳熊	
明治30年11月1日	土木局		局長			兼	土木技監				吉市公威	工学博士
明治30年11月1日	土木局		土木技監	2	1			従4	3		吉市公威	工学博士
明治30年11月1日	土木局		書記官	5	5			従5			南部光臣	
明治30年11月1日	土木局		技師	5	5		製鐵課長	従6			近藤虎五郎	
明治30年11月1日	土木局		技師	6		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島敏治	
明治30年11月1日	土木局		技師	7	10			従7			安達辰次郎	
明治30年11月1日	土木局		技師	4		兼	臨時業種草取取扱所建築部技師				榎木頼實	分派未定
明治30年11月1日	衛生局		局長	2				正5	6		後藤新平	
明治30年11月1日	衛生局					兼勤	参事官				窪田静太郎	
明治30年11月1日	衛生局		技師	6		兼	臨時検疫局事務官				山根文策	
明治30年11月1日	衛生局		技師	6		兼	血清業院技師				高木友枝	
明治30年11月1日	衛生局		技師	7		兼	血清業院技師				馬井邦之助	
明治30年11月1日	衛生局		技師	7	7	兼	保健課長兼防疫課長	従7	6		柳下士興	
明治30年11月1日	社寺局		局長	2			文官普通試験委員 神職試験委員	正5			久米金弥	
明治30年11月1日	社寺局		事務官	7	8						清水仙	
明治30年11月1日	北海道局		局長	2				正5			關生仙	
明治30年11月1日	北海道局		事務官	5	4		拓殖課長	従6			白仁武	
明治30年11月1日	北海道局		事務官	5	4		地方課長	従6			山之内一次	
明治30年11月1日	北海道局		事務官	6	6			正7			野村三郎	
明治30年11月1日	北海道局		事務官	7	8		庶務課長	従7			堀信次	
明治30年11月1日	監獄局		局長	3		兼	内務省警保局長				寺原長輝	
明治30年11月1日	監獄局		監獄事務官	6	6			正7			小河道二郎	
明治30年11月1日	庶務局		局長	3				正5	4		大谷靖	
明治30年11月1日	造神宮使庁	造神宮使					神宮祭主				邦憲王	
明治30年11月1日	造神宮使庁	造神宮副使					内務省社寺局長				久米金弥	
明治30年11月1日	造神宮使庁	造神宮主事				兼	内務局				藤井重	
明治32年2月1日			大臣				元帥 柳川大尉	正2	1	2	西郷從道	侯爵
明治32年2月1日			次官	1			神職試験委員 文官普通試験委員	正3	1		松平正道	
明治32年2月1日			参事官	2		兼	東京帝国大学法科大学教授				一木喜徳郎	
明治32年2月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	4	3			正6	6		大久保利武	
明治32年2月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	5		兼	参事官				水野藤太郎	
明治32年2月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	6		兼	書記官				井上友一	
明治32年2月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	5	5		統計及官報報告主任	正7			水野藤太郎	
明治32年2月1日	大臣官房	庶務課	書記官 課長	3				正5	4		大谷靖	
明治32年2月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	5	4		郡区長試験委員 文官普通試験委員	従6			森田茂吉	



調査年月日	部署	職	官職名	官等	職階	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治33年4月1日	造神宮使庁		主事	6	4			正7	7		藤井隆	
明治33年4月1日	造神宮使庁		主事	6	5			正7	7		牧野正雄	
明治33年4月1日	造神宮使庁		技師	6	5	兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治33年4月1日	造神宮使庁		技師	6	5			正7			伊東忠太	
明治34年4月1日			大臣					正3	3		末松謙澄	文学博士 勇爵
明治34年4月1日			総務長官	1			文官普通試験委員長 神職試験委員長	正4	2		大森純一	
明治34年4月1日	大臣官房		官房長	1				正5			長谷川純孝	
明治34年4月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				水野鏡太郎	
明治34年4月1日	大臣官房		秘書官	4	3			正5			南谷谷具成	勇爵
明治34年4月1日	大臣官房		秘書官	5		兼	書記官				井上友一	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	4		兼	貴族院書記官				金山尚志	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	4	2			正6			石原健三	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	4		兼	書記官				森田茂吉	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	4	2		文官普通試験委員	正6			窪田静太郎	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	4	2		郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通試験委員 神職試験委員	正5			水野鏡太郎	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	5		兼	貴族院書記官				神山四友	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	6		兼	警察監獄学校教授				林市蔵	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	6	7			正7			中川友次郎	
明治34年4月1日	大臣官房		参事官	6		兼	貴族院書記官				小原新三	
明治34年4月1日	総務局		総務長官	1				正4	2		大森純一	
明治34年4月1日	総務局	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				石原健三	
明治34年4月1日	総務局	会計課	書記官 課長	3	1			正4	4		大谷菊	
明治34年4月1日	総務局	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷菊	
明治34年4月1日	総務局	地理課				兼	書記官				中山巳代蔵	
明治34年4月1日	総務局	台湾課	書記官 課長	4	2		郡区長試験委員 文官普通試験委員	正6			森田茂吉	
明治34年4月1日	総務局	北海道課	書記官 課長	3	1		神職試験委員	正5			白仁武	
明治34年4月1日	神社局		局長	2			神職第一課長兼第二課長 参事官	正5	4		李家裕二	
明治34年4月1日	神社局		技師	5		兼	第一課長兼第二課長 参事官				中川友次郎	
明治34年4月1日	神社局		技師	5		兼	造神宮技師				伊東忠太	工学博士
明治34年4月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	正4	3		中根重一	
明治34年4月1日	地方局		書記官	5	4		府県長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	正6			井上友一	
明治34年4月1日	地方局		書記官	5	4		市町村課長	正6			清野長太郎	
明治34年4月1日	警保局		局長					正5	5		田中真道	
明治34年4月1日	警保局		書記官	3	1		保安課長	正6			山之内一久	
明治34年4月1日	警保局		書記官	4	2		警務課長 図書課長	正6			有松英義	
明治34年4月1日	警保局		書記官	5		兼	警視				松井茂	
明治34年4月1日	警保局		書記官	5		兼	警察監獄学校幹事				若林義藏	
明治34年4月1日	警保局		書記官			兼	参事官				神山四友	
明治34年4月1日	土木局		局長	2				正4	3		田辺輝英	
明治34年4月1日	土木局		書記官	4	2			正5			南郷光臣	
明治34年4月1日	土木局		書記官	5	5			正7			中山巳代蔵	
明治34年4月1日	土木局		技師	3	2		製圖課長	正6			近藤虎五郎	工学博士
明治34年4月1日	土木局		技師	6	7			正7			藤田晋三	
明治34年4月1日	土木局		技師	2		兼	土木監督技師				日下部晋二郎	
明治34年4月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				渡木頼典	
明治34年4月1日	土木局		技師	3		兼	通信技師				渡野元輔	工学博士
明治34年4月1日	土木局		技師	4		兼	東京帝国大学 工科大学教授				中島毅治	工学博士
明治34年4月1日	土木局		技師	5		兼	東京帝国大学 工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治34年4月1日	衛生局		局長	2				正5	4		長谷川泰	
明治34年4月1日	衛生局					兼	保健課長 参事官				窪田静太郎	
明治34年4月1日	衛生局					兼	参事官				小原新三	
明治34年4月1日	衛生局		技師	4		兼	警視技師				池口慶三	
明治34年4月1日	衛生局		技師	5		兼	血病課長 技師				高木友枝	
明治34年4月1日	衛生局		技師	5	4		防疫課長	正6			野田忠広	
明治34年4月1日	衛生局		技師	5		兼	医務課長 臨時候夜事務官				宮入権之助	
明治34年4月1日	宗教局		局長	2				正5	4		宇波淳六郎	
明治34年4月1日	宗教局		書記官	6	6			正7			宇佐美藤夫	
明治34年4月1日	宗教局		書記官			兼	参事官				中川友次郎	
明治34年4月1日	宗教局		技師	5		兼	造神宮技師				伊東忠太	工学博士
明治34年4月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				邦楽王	
明治34年4月1日	造神宮使庁		副使				内務省神部局長				李家裕二	
明治34年4月1日	造神宮使庁		主事	6	4			正7	7		牧野正雄	
明治34年4月1日	造神宮使庁		主事	6	5			正7	7		阿部正利	
明治34年4月1日	造神宮使庁		技師	5		兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治34年4月1日	造神宮使庁		技師	5	4			正6			伊東忠太	工学博士
明治35年5月1日			大臣					正3	1		内海忠勝	勇爵
明治35年5月1日			総務長官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	正4	4		山泉伊三郎	
明治35年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				水野鏡太郎	
明治35年5月1日	大臣官房		秘書官	4		兼	書記官				井上友一	
明治35年5月1日	大臣官房		秘書官	5	5			正6			坂仲輔	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	書記官				森田茂吉	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	農商務書記官				窪田静太郎	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	貴族院書記官				金山尚志	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試	正5			水野鏡太郎	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	4	2			正6			熊谷喜一郎	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	5	5			正6			有吉忠一	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	警察監獄学校教授				林市蔵	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	書記官				坂仲輔	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	6	6		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正7			中川友次郎	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	6		兼	貴族院書記官				小原新三	
明治35年5月1日	大臣官房		参事官	7		兼	警察監獄学校教授				堀内秀太郎	
明治35年5月1日	総務局		総務長官	1				正4	4		山泉伊三郎	
明治35年5月1日	総務局	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				有吉忠一	
明治35年5月1日	総務局	会計課	書記官 課長	3	1			正4	4		大谷菊	
明治35年5月1日	総務局	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷菊	
明治35年5月1日	総務局	地理課				兼	書記官				中山巳代蔵	
明治35年5月1日	総務局	台湾課	書記官 課長	3	1		郡区長試験委員 文官普通試験委員	正5			森田茂吉	
明治35年5月1日	総務局	北海道課	書記官 課長			兼	神社局長				白仁武	
明治35年5月1日	神社局		局長	3			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5			白仁武	
明治35年5月1日	神社局		局長			兼	第一課長兼第二課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 参事官	正5	4		中川友次郎	
明治35年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	正5	4		吉原三郎	
明治35年5月1日	地方局		書記官	4	3		府県長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	正6			井上友一	

調査年月日	部署	限	官職名	1等	2等	3等	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治35年5月1日	地方局		書記官	4	3		市町村課長	従6			瀧野長太郎	
明治35年5月1日	警保局		局長	2				従5	5		安立綱之	
明治35年5月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正6			岡喜七郎	
明治35年5月1日	警保局		書記官	4		兼	警視				松井茂	
明治35年5月1日	警保局		書記官	5	4		保安課長 図書課長	従6			久保田政真	
明治35年5月1日	警保局		書記官	5		兼	警察監獄学校幹事				若林實藏	
明治35年5月1日	警保局		書記官	5		兼	参事官				有吉忠一	
明治35年5月1日	土木局		局長	2				正3	3		田辺新次	
明治35年5月1日	土木局		書記官	3	1		治水課長	従5			南部光臣	
明治35年5月1日	土木局		書記官	5	4		道路課長	従6			中山巴代藏	
明治35年5月1日	土木局		技師	3	1		直轄工事課長	従5			近藤虎五郎	工学博士
明治35年5月1日	土木局		技師	5	6		製図課長	従6			藏重哲三	
明治35年5月1日	土木局		技師	2		兼	土木監督署技師				日下部弁二郎	工学博士
明治35年5月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				妻木頼實	工学博士
明治35年5月1日	土木局		技師	3		兼	通信技師				浅野茂治	工学博士
明治35年5月1日	土木局		技師	4		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島親治	工学博士
明治35年5月1日	土木局		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治35年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		長谷川泰	
明治35年5月1日	衛生局					兼	参事官				藤田静太郎	
明治35年5月1日	衛生局					兼	保健課長 参事官				藤谷善一郎	
明治35年5月1日	衛生局					兼	参事官				小原新三	
明治35年5月1日	衛生局		技師	4		兼	警視庁技師				池口慶三	
明治35年5月1日	衛生局		技師	4	3		防疫課長	正6			野田忠広	
明治35年5月1日	衛生局		技師	4		兼	医務課長 臨時検疫事務官				栗本爾藤	
明治35年5月1日	宗教局		局長	2				正4	6		斯波淳六郎	
明治35年5月1日	宗教局		書記官	5	5		第一課長 第二課長	従6			宇佐美勝夫	
明治35年5月1日	宗教局		書記官			兼	書記官				清水道	
明治35年5月1日	宗教局		書記官			兼	参事官				中川友次郎	
明治35年5月1日	造神官使庁		使				神宮祭主				那憲王	
明治35年5月1日	造神官使庁		副使				内務省神社局長				白仁武	
明治35年5月1日	造神官使庁		主事	5	3			従6	6		牧野正雄	
明治35年5月1日	造神官使庁		主事	6	5			正7	6		阿部正利	
明治35年5月1日	造神官使庁		技師	5		兼	内匠寮技師				木子清敏	
明治35年5月1日	造神官使庁		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				櫻野貞	
明治36年5月1日			大臣					正3	1		内海忠勝	男爵
明治36年5月1日			總務長官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	正4	3		山根伊三郎	
明治36年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				水野敏太郎	
明治36年5月1日	大臣官房		秘書官	4		兼	書記官				井上友一	
明治36年5月1日	大臣官房		秘書官	5	4			従6			板仲輔	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	農商務書記官				藤田静太郎	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		郡区長試験委員 普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委	従5			水野敏太郎	法学博士
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	3	1			従5			藤谷善一郎	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	貴族院書記官				金山尚志	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5	4			従6			有吉忠一	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	衆議院書記官				神山回次	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	宮内省監獄学校教授				林市政	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	秘書官				板仲輔	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5	5		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6			中川友次郎	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	貴族院書記官				小原新三	
明治36年5月1日	大臣官房		参事官	6		兼	警察監獄学校教授				沢田中麿	
明治36年5月1日	総務局		総務長官	1				正4	3		山根伊三郎	
明治36年5月1日	総務局	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				有吉忠一	
明治36年5月1日	総務局	会計課	書記官 課長	3	1			従4	4		大谷靖	
明治36年5月1日	総務局	地租課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷靖	
明治36年5月1日	総務局	地理課				兼	書記官				中山巴代藏	
明治36年5月1日	総務局	右書課					参事官				藤谷善一郎	
明治36年5月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5			白仁武	
明治36年5月1日	神社局		局長	2		兼	第一課長兼第二課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 参事官				中川友次郎	
明治36年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	正5	4		吉原三郎	
明治36年5月1日	地方局		書記官	4	2		府署課長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	正6			井上友一	
明治36年5月1日	地方局		書記官	4	3		市町村課長 郡区長試験委員	正6			瀧野長太郎	
明治36年5月1日	地方局		技師	6		兼	測科局技師				田中勇太郎	
明治36年5月1日	警保局		局長	2				正5	5		安立綱之	
明治36年5月1日	警保局		書記官	3	1		警務課長	正6			岡喜七郎	
明治36年5月1日	警保局		書記官	4	3		保安課長 図書課長	正6			久保田政真	
明治36年5月1日	警保局		書記官	4		兼	警視				松井茂	
明治36年5月1日	警保局		書記官	4		兼	警察監獄学校幹事				若林實藏	
明治36年5月1日	警保局		書記官	5		兼	参事官				有吉忠一	
明治36年5月1日	土木局		局長	3				従5			南部光臣	
明治36年5月1日	土木局		書記官	4	3		道路課長兼治水課長	正6			中山巴代藏	
明治36年5月1日	土木局		技師	2	3		直轄工事課長心得	従5			近藤虎五郎	工学博士
明治36年5月1日	土木局		技師	5	5		製図課長	従6			藏重哲三	
明治36年5月1日	土木局		技師	2		兼	土木監督署技師				日下部弁二郎	工学博士
明治36年5月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				妻木頼實	工学博士
明治36年5月1日	土木局		技師	3		兼	通信技師				浅野茂治	工学博士
明治36年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島親治	工学博士
明治36年5月1日	土木局		技師	4		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治36年5月1日	衛生局		局長	3				従5			藤田茂吉	
明治36年5月1日	衛生局					兼	参事官				藤田静太郎	
明治36年5月1日	衛生局		書記官	6	6		保健課長	正7			小橋一太	
明治36年5月1日	衛生局		技師	3		兼	内務技師				妻木頼實	工学博士
明治36年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	
明治36年5月1日	衛生局		技師	4	3		防疫課長	正6			野田忠広	
明治36年5月1日	衛生局		技師	6		兼	医務課長 臨時検疫事務官				神村兼広	
明治36年5月1日	宗教局		局長	2				正5	4		斯波淳六郎	
明治36年5月1日	宗教局		書記官	5	4		第一課長兼第二課長	従6			宇佐美勝夫	
明治36年5月1日	宗教局		書記官	6		兼	学務院教授				清水道	
明治36年5月1日	宗教局		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				櫻野貞	
明治36年5月1日	造神官使庁		使				神宮祭主				那憲王	
明治36年5月1日	造神官使庁		副使				内務省神社局長				白仁武	
明治36年5月1日	造神官使庁		主事	5	3			従6	6		牧野正雄	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級位	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治36年5月1日	造神宮使庁		主事	6	5			正7	6		阿部正利	
明治36年5月1日	造神宮使庁		技師	5		兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治37年5月1日	大臣官房		大臣					正2	1		芳川眞正	子爵
明治37年5月1日	大臣官房		文官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	正4	3		山泉伊三郎	
明治37年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	神社局長				水野謙太郎	
明治37年5月1日	大臣官房		秘書官	4	3		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			坂本輔	
明治37年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				有吉忠一	
明治37年5月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1			従4	3		大谷精	
明治37年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷精	
明治37年5月1日	大臣官房	地理課				兼	書記官				中山巳代藏	
明治37年5月1日	大臣官房	台湾課	課長				参事官				熊谷喜一郎	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官				神社局長				水野謙太郎	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	3	1			従5			熊谷喜一郎	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	貴族院書記官				金山尚志	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			有吉忠一	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	秘書官				坂本輔	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	貴族院書記官				小原新三	
明治37年5月1日	大臣官房		参事官	5	5			従6			小橋一太	
明治37年5月1日	神社局		局長	3			郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 神職高等試	従5	6		水野謙太郎	法学博士
明治37年5月1日	地方局		局長	2				従4	4		吉原三郎	
明治37年5月1日	地方局		書記官	3	1		府県課長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	従5	6		井上友一	
明治37年5月1日	地方局		書記官	4	2		市町村課長 郡区長試験委員	正6	6		清野長太郎	
明治37年5月1日	地方局		技師	5		兼	御料局技師				田中勇太郎	
明治37年5月1日	警保局		局長	2				正5	6		有松英義	
明治37年5月1日	警保局		書記官	4	2		保安課長 図書課長	正6			久保田政周	
明治37年5月1日	警保局		書記官	3		兼	警視				松井茂	
明治37年5月1日	警保局		書記官	4		兼	参事官				有吉忠一	
明治37年5月1日	土木局		局長	2				正5			南部光臣	
明治37年5月1日	土木局		書記官	4	3		道路課長 兼治水課長	正6			中山巳代藏	
明治37年5月1日	土木局		技師	2	3		道路工事課長心得	正5	4		近藤虎五郎	工学博士
明治37年5月1日	土木局		技師	4	4		築園課長	正6			森田哲三	
明治37年5月1日	土木局		技師	2		兼	土木監督技師				日下部弁二郎	工学博士
明治37年5月1日	土木局		技師	3		兼	臨時建築製造準備局技師				榎木頼貞	工学博士
明治37年5月1日	土木局		技師	3		兼	通信技師				浅野克輔	工学博士
明治37年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島徳治	工学博士
明治37年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治37年5月1日	衛生局		局長	2				正5			鹿田静太郎	
明治37年5月1日	衛生局		技師	3		兼	内務技師				坂本義典	工学博士
明治37年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口豊三	
明治37年5月1日	衛生局		技師	3	2		防疫課長	従5			野田忠広	
明治37年5月1日	衛生局		技師	6		兼	医務課長臨時検疫事務官				神村兼亮	
明治37年5月1日	宗教局		局長	2				従4	4		斯波淳六郎	
明治37年5月1日	宗教局		書記官	4	3		第一課長 第二課長	正6			宇佐美勲夫	
明治37年5月1日	宗教局		書記官	5		兼	学習院教授				清水重	
明治37年5月1日	宗教局		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				野野真	
明治37年5月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				押山正	
明治37年5月1日	造神宮使庁		副使				内務省神社局長				水野謙太郎	
明治37年5月1日	造神宮使庁		主事	5	3			従6	6		牧野正雄	
明治37年5月1日	造神宮使庁		技師	5		兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治38年5月1日	大臣官房		大臣					正2	1		芳川眞正	子爵
明治38年5月1日	大臣官房		次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	正4	3		山泉伊三郎	
明治38年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	神社局長				水野謙太郎	法学博士
明治38年5月1日	大臣官房		秘書官	7	9			従7			大道良太	
明治38年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				有吉忠一	
明治38年5月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1			従4	3		大谷精	
明治38年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷精	
明治38年5月1日	大臣官房	地理課				兼	書記官				土岐嘉平	
明治38年5月1日	大臣官房	台湾課	課長				参事官				熊谷喜一郎	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	2			神社局長				水野謙太郎	法学博士
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	3	1			従5			熊谷喜一郎	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	貴族院書記官				金山尚志	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			有吉忠一	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	貴族院書記官				小原新三	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	5	4			従6			小橋一太	
明治38年5月1日	大臣官房		参事官	6	7			正7			小島源三郎	
明治38年5月1日	神社局		局長	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 神職高等試	正5	6		水野謙太郎	法学博士
明治38年5月1日	神社局		技師	7		兼	造神宮技師				崎村勲治	
明治38年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	従4	4		吉原三郎	
明治38年5月1日	地方局		書記官	3	1		府県課長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	従5	6		井上友一	
明治38年5月1日	地方局		書記官	3	1		市町村課長 郡区長試験委員	従5	6		清野長太郎	
明治38年5月1日	地方局		技師	5		兼	御料局技師				田中勇太郎	
明治38年5月1日	警保局		局長	2				従4	4		榎小路廉	
明治38年5月1日	警保局		書記官	4	2		警務課長 保安課長 図書課長	正6			久保田政周	
明治38年5月1日	警保局		書記官	3		兼	警視				松井茂	
明治38年5月1日	警保局		局長	2			兼動 参事官				有吉忠一	
明治38年5月1日	土木局		局長	2				従4	4		大塚勝太郎	
明治38年5月1日	土木局		書記官	7	8		道路課長	従7			土岐嘉平	
明治38年5月1日	土木局		技師	2	3		治水課長心得	正5	4		近藤虎五郎	
明治38年5月1日	土木局		技師	3	1		監査課長	従5	5		中野貞三郎	
明治38年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		岡崎芳樹	
明治38年5月1日	土木局		技師	3	3		陸軍歩兵中尉	従5	6		市瀬恭次郎	
明治38年5月1日	土木局		技師	4	4			正6			藤直哲三	
明治38年5月1日	土木局		技師	4	5			正6			中川吉造	
明治38年5月1日	土木局		技師	4	7			正6			奥村良作	
明治38年5月1日	土木局		技師	5	9			従6			後藤運平	
明治38年5月1日	土木局		技師	6	10			正7			山根三樹	
明治38年5月1日	土木局		技師	6	11		陸軍歩兵中尉	正7			阪田貞明	
明治38年5月1日	土木局		技師	3		兼	臨時建築製造準備局技師				榎木頼貞	工学博士
明治38年5月1日	土木局		技師	3		兼	通信技師				浅野克輔	工学博士
明治38年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島徳治	工学博士
明治38年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治38年5月1日	土木局		技師			兼	工務課長心得 大阪土木出張所長 技師				神野忠雄	工学博士



調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治38年5月1日	土木局		技師			兼助	東京土木出張所長 技師				日下彌弁二郎	工学博士
明治38年5月1日	土木局		技師			兼助	技師				渡辺六郎	
明治38年5月1日	土木局		技師			兼助	技師				早田喜成	
明治38年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		鹿田静太郎	
明治38年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口耀三	
明治38年5月1日	衛生局		技師	3	2		防疫課長	従5			野田忠広	
明治38年5月1日	衛生局		技師	6		兼	医務課長 臨時検疫事務官				尾中守三	
明治38年5月1日	衛生局		技師			兼助	技師				坂本龍彦	工学博士
明治38年5月1日	宗教局		局長	2				従4	3		新波源六郎	
明治38年5月1日	宗教局		書記官	4	3		第一課長 第二課長	正6			宇佐美勝夫	
明治38年5月1日	宗教局		書記官	5		兼	学習院教授				清水澄	
明治38年5月1日	宗教局		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				岡野貞	
明治38年5月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				邦憲王	
明治38年5月1日	造神宮使庁		副使				内務省神社局長				水野鍾太郎	法学博士
明治38年5月1日	造神宮使庁		主事	5	2			従6	6		牧野正雄	
明治38年5月1日	造神宮使庁		技師	4		兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治38年5月1日	造神宮使庁		技師	7	8	兼		従7			物作勤治	
明治39年5月1日			大臣					正4	3		原敬	
明治39年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	従4	3		吉原三郎	
明治39年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	神社局長				水野鍾太郎	法学博士
明治39年5月1日	大臣官房		秘書官	5	4			従6			高橋光威	
明治39年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				小橋一太	
明治39年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従4	3		大谷菊	
明治39年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				土岐嘉平	
明治39年5月1日	大臣官房	台湾課	課長			兼助	書記官				有吉忠一	
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	2		兼	神社局長				水野鍾太郎	法学博士
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			有吉忠一	
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	4	3			正6			小橋一太	
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			杉山四三郎	
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	官制課長				小原新三	
明治39年5月1日	大臣官房		参事官	6	6			正7			小島源三郎	
明治39年5月1日	神社局		局長	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 神職高等試	正5	5		水野鍾太郎	法学博士
明治39年5月1日	神社局		参事官			兼助	参事官				杉山四三郎	
明治39年5月1日	神社局		技師	6		兼	造神宮技師				物作勤治	
明治39年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	正5	4		床次竹二郎	
明治39年5月1日	地方局		書記官	3	1		府県課長 郡区長試験委員 文官普通試験委員	従5	6		井上友一	
明治39年5月1日	地方局		書記官	6	7		市町村課長	正7			中川望	
明治39年5月1日	地方局		技師	5		兼	脚料局技師				田中勇太郎	
明治39年5月1日	警保局		局長	2				従4	4		吉賀隆造	
明治39年5月1日	警保局		書記官	3	1		警務課長 保安課長 園警課長	従5			久保田政典	
明治39年5月1日	警保局					兼助	参事官				有吉忠一	
明治39年5月1日	土木局		局長	2				従4	3		大塚勝太郎	
明治39年5月1日	土木局		書記官	6	7		道路課長	従7			土岐嘉平	
明治39年5月1日	土木局		技師	2	3		治水課長心得	正5	4		近藤虎五郎	
明治39年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		岡崎芳樹	
明治39年5月1日	土木局		技師	3	3		陸軍歩兵中尉	従5	6		市瀬恭次郎	
明治39年5月1日	土木局		技師	3	4			従5	5		安達辰次郎	
明治39年5月1日	土木局		技師	4	4			正6			藤近哲三	
明治39年5月1日	土木局		技師	4	5			正6			中川吉造	
明治39年5月1日	土木局		技師	4	7			正6			奥村長作	
明治39年5月1日	土木局		技師	5	8			従6			後藤運平	
明治39年5月1日	土木局		技師	5	9			従6			山根三樹	
明治39年5月1日	土木局		技師	6	10		第9師歩兵中尉	正7			飯田白明	
明治39年5月1日	土木局		技師	7	11			従7			木村謙助	
明治39年5月1日	土木局		技師	2		兼	大蔵省臨時建築部技師				妻木頼義	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				浅野定麿	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島鏡治	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師			兼助	工務課長心得 大阪土木出張所長 技師				沖野忠雄	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師			兼助	東京土木出張所長				日下彌弁二郎	工学博士
明治39年5月1日	土木局		技師			兼助	技師				渡辺六郎	
明治39年5月1日	土木局		技師			兼助	技師				早田喜成	
明治39年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		鹿田静太郎	
明治39年5月1日	衛生局		技師	2		兼助	参事官 保健課長 医務課長				杉山四三郎	
明治39年5月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原良輔	薬学博士
明治39年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口耀三	
明治39年5月1日	衛生局		技師	3	1		防疫課長	従5			野田忠広	
明治39年5月1日	衛生局		技師	4		兼	伝染病研究所技師				北川多一	医学博士
明治39年5月1日	衛生局		技師	5		兼	神奈川県港務課長				佐藤辰次郎	
明治39年5月1日	衛生局		技師	6		兼	臨時検疫事務官				内野仙一	
明治39年5月1日	衛生局		技師			兼助	技師				坂本龍彦	工学博士
明治39年5月1日	宗教局		局長	2				従4	3		新波源六郎	
明治39年5月1日	宗教局		書記官	4	2		第一課長 第二課長	正6			宇佐美勝夫	
明治39年5月1日	宗教局		書記官	5		兼	学習院教授				清水澄	法学博士
明治39年5月1日	宗教局		技師	5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				岡野貞	
明治39年5月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				邦憲王	
明治39年5月1日	造神宮使庁		副使				内務省神社局長				水野鍾太郎	法学博士
明治39年5月1日	造神宮使庁		主事	5	2			従6	6		牧野正雄	
明治39年5月1日	造神宮使庁		技師	4		兼	内匠寮技師				木子清敬	
明治39年5月1日	造神宮使庁		技師	6	8	兼		従7			物作勤治	
明治40年5月1日			大臣					正4	3		原敬	
明治40年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	従4	2		吉原三郎	
明治40年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	神社局長				水野鍾太郎	法学博士
明治40年5月1日	大臣官房		秘書官	4	3			従6			高橋光威	
明治40年5月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	3	1		統計及官報報告主任 参事官	従4	3		大谷菊	
明治40年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				土岐嘉平	
明治40年5月1日	大臣官房	台湾課	課長			兼助	書記官				有吉忠一	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	2		兼	神社局長				水野鍾太郎	法学博士

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	2			都区長試験委員 文官普通試験委員	正6	6		井上友一	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	3			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			有吉忠一	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	3			衆議院書記官				広瀬吉郎	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			杉山四五郎	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	4	3			正6			小橋一太	
明治40年5月1日	大臣官房		参事官	5			貴族院秘書官				小原新三	
明治40年5月1日	神社局		局長	2			都区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通歴成委員 神職高等試	正5	3		水野鏡太郎	法学博士
明治40年5月1日	神社局						参事官				杉山四五郎	
明治40年5月1日	神社局		技師	6			造神宮技師				安藤時藏	
明治40年5月1日	地方局		局長	2			都区長試験委員	正5	3		床次竹二郎	
明治40年5月1日	地方局		書記官	3			府県課長 参事官				井上友一	
明治40年5月1日	地方局		書記官	6	6		市町村課長	正7			中川望	
明治40年5月1日	地方局		技師	4			脚料局技師				田中勇太郎	
明治40年5月1日	警保局		局長	2				従4	3		古賀廉造	
明治40年5月1日	警保局		書記官	4	2		警務課長 保安課長 園芸課長	正6			井上孝哉	
明治40年5月1日	警保局						兼勤 参事官				有吉忠一	
明治40年5月1日	土木局		局長	2				従4	3		大塚勝太郎	
明治40年5月1日	土木局		書記官	6	6		道務課長	正7			土岐嘉平	
明治40年5月1日	土木局		技師	2	3		治水課長心得	正5	4		近藤剛五郎	
明治40年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		岡崎芳樹	
明治40年5月1日	土木局		技師	3	2		陸軍歩兵中尉	従5	6		市瀬恭次郎	
明治40年5月1日	土木局		技師	3	3			従5			蔵重哲三	
明治40年5月1日	土木局		技師	4	6			正6			奥村長作	
明治40年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			奥田定一郎	
明治40年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			後藤運平	
明治40年5月1日	土木局		技師	5	8			従6			岡村利重	
明治40年5月1日	土木局		技師	5	8			従6			山根三樹	
明治40年5月1日	土木局		技師	6	9		陸軍歩兵曹長	正7			阪田貞明	
明治40年5月1日	土木局		技師	2			兼 大蔵省臨時建築部技師				妻木頼貞	工学博士
明治40年5月1日	土木局		技師	2			兼 通信技師				渡野忠輔	工学博士
明治40年5月1日	土木局		技師	2			兼 東京帝国大学工科大学教授				中島親治	工学博士
明治40年5月1日	土木局		技師	3			兼 東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治40年5月1日	土木局		技師				兼勤 工務課長心得 大阪土木出張所長				沖野忠雄	工学博士
明治40年5月1日	土木局		技師				兼勤 技師				渡辺六郎	
明治40年5月1日	衛生局		局長	2				正5	3		藤田静太郎	
明治40年5月1日	衛生局						兼勤 保健課長 医務課長 参事官				杉山四五郎	
明治40年5月1日	衛生局		技師	2			兼 衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
明治40年5月1日	衛生局		技師	3			兼 検疫所技師				池口慶三	
明治40年5月1日	衛生局		技師	3	1		防疫課長	従5			野田忠広	
明治40年5月1日	衛生局		技師	4			兼 伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治40年5月1日	衛生局		技師	5			兼 神奈川県遊覧医官				佐藤悠次郎	
明治40年5月1日	衛生局		技師	6			兼 臨時救急事務官				内野仙一	
明治40年5月1日	衛生局		技師	7			兼 衛生試験所技師				丸山長四郎	
明治40年5月1日	衛生局		技師				兼勤 技師				妻木頼貞	工学博士
明治40年5月1日	宗教局		局長	2				従4	3		宇波淳六郎	
明治40年5月1日	宗教局		書記官	3	1		第一課長 第二課長	従5			宇佐美勝夫	
明治40年5月1日	宗教局		技師	5			兼 東京帝国大学工科大学助教授				岡野貞	
明治40年5月1日	宗教局		技師	6			兼 造神宮技師				安藤時藏	
明治40年5月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				邦憲王	
明治40年5月1日	造神宮使庁		副使				内務省神社局長				水野鏡太郎	法学博士
明治40年5月1日	造神宮使庁		主事	5	2			正6	6		牧野正雄	
明治40年5月1日	造神宮使庁		技師	6	8			正7			安藤時藏	
明治41年5月1日	大臣官房		次官	1				従3	2		原敬	
明治41年5月1日	大臣官房		秘書官	3			文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 文	従4	2		吉原三郎	
明治41年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1		兼 神社局長	従5			水野鏡太郎	法学博士
明治41年5月1日	大臣官房	文書課	書記官	6	6		統計及官報報告主任	正7	6		長野幹	
明治41年5月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1			従4	3		大谷鎔	
明治41年5月1日	大臣官房	地理課	課長				兼 会計課長 書記官				大谷鎔	
明治41年5月1日	大臣官房						兼勤 書記官				土岐嘉平	
明治41年5月1日	大臣官房	台湾課	課長				参事官				杉山四五郎	
明治41年5月1日	大臣官房	樺太課	課長				兼 参事官				杉山四五郎	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	2			兼 神社局長				水野鏡太郎	法学博士
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	2			都区長試験委員 文官普通試験委員	正5	4		井上友一	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	3			兼 衆議院書記官				広瀬吉郎	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5	5		杉山四五郎	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		文官普通歴成委員	正6	5		小橋一太	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	5	5		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6	6		塚本清治	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	6			内務書記官				水野鏡太郎	
明治41年5月1日	大臣官房		参事官	6			都区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通歴成委員 神職高等試	正5	3		水野鏡太郎	法学博士
明治41年5月1日	神社局		局長	2			参事官				塚本清治	
明治41年5月1日	神社局		技師	6			造神宮技師				安藤時藏	
明治41年5月1日	地方局		局長	2			都区長試験委員	正5	3		床次竹二郎	
明治41年5月1日	地方局		書記官	3			府県課長 参事官				井上友一	
明治41年5月1日	地方局		技師	4			兼 脚料局技師				田中勇太郎	
明治41年5月1日	警保局		局長	2				従4	3		古賀廉造	
明治41年5月1日	警保局		書記官	3	1		警務課長 保安課長 園芸課長	従5	4		川村竹治	
明治41年5月1日	土木局		局長	2				従4	3		大塚勝太郎	
明治41年5月1日	土木局						参事官				小橋一太	
明治41年5月1日	土木局		書記官	5	5		道務課長	従6	6		土岐嘉平	
明治41年5月1日	土木局		技師	2	3		管理課長心得	正5	3		近藤剛五郎	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師	2	3		調査課長心得	正5	5		原田貞介	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		岡崎芳樹	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	正5	6		市瀬恭次郎	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	2			従5			安達辰次郎	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	2			従5			蔵重哲三	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	5			従5			奥村長作	
明治41年5月1日	土木局		技師	3	5		陸軍歩兵中尉	従5	6		池田内男	
明治41年5月1日	土木局		技師	4	6			正6			後藤運平	
明治41年5月1日	土木局		技師	4	7			正6			山根三樹	
明治41年5月1日	土木局		技師	5	7		陸軍歩兵曹長	従6	7		阪田貞明	
明治41年5月1日	土木局		技師	7	8			従7			野田孝一	

開庁年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本庁職	位階	除等	功級	氏名	備考
明治41年5月1日	土木局		技師	2		兼	大藏省臨時建築部技師				榎本頼實	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				浅野定輔	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中心鋭治	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師			兼勤	工務課長心得 大阪土木出張所長				沖野忠雄	工学博士
明治41年5月1日	土木局		技師			兼勤	技師				渡辺六郎	
明治41年5月1日	衛生局		局長	2				正5	3		齋田静太郎	
明治41年5月1日	衛生局		技師	2		兼勤	保健課長 医務課長 参事官				塚本清治	
明治41年5月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
明治41年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
明治41年5月1日	衛生局		技師	3	1		防疫課長	従5	4		野田忠広	
明治41年5月1日	衛生局		技師	3		兼	伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治41年5月1日	衛生局		技師	4		兼	神奈川県港務医官				佐藤悠次郎	
明治41年5月1日	衛生局		技師	5		兼	臨時検査事務官				内野仙一	
明治41年5月1日	衛生局		技師			兼勤	技師				榎本頼實	工学博士
明治41年5月1日	宗教局		局長	2				従4	3		新渡戸六郎	
明治41年5月1日	宗教局		技師	4		兼勤	第一課長 第二課長 書記官				長野幹	
明治41年5月1日	宗教局		技師	4		兼	東京帝国大学工科大学助教授				関野貞	工学博士
明治41年5月1日	宗教局		技師	6		兼	造神官技師				安藤時藏	
明治41年5月1日		分課未定	書記官	6	6						末松新一郎	清国政府応聘中
明治41年5月1日	造神司官庁		使				神宮祭主				邦憲王	
明治41年5月1日	造神司官庁		副使				内務省神社局長				水野龍太郎	法学博士
明治41年5月1日	造神司官庁		主事	4	1			正6	5		牧野正雄	
明治41年5月1日	造神司官庁		技師	5	7			従6			安藤時藏	
明治42年5月1日			大臣					従3	1		平田東助	法学博士 男爵
明治42年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員長	4	2		一本菩提郎	法学博士
明治42年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				水野龍太郎	法学博士
明治42年5月1日	大臣官房		秘書官	4	3			正6	6		木田川重彦	
明治42年5月1日	大臣官房		秘書官	5		兼	参事官				塚本清治	
明治42年5月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	3	1		神職高等試験委員 神職尋常試験委員 郡区長試験委員 統計及官報	従5	5		杉山四五郎	
明治42年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従4	3		大谷精	
明治42年5月1日	大臣官房	会計課				兼勤	書記官				土岐嘉平	
明治42年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷精	
明治42年5月1日	大臣官房	地理課				兼勤	書記官				土岐嘉平	
明治42年5月1日	大臣官房	台湾課	課長				参事官				川村竹治	
明治42年5月1日	大臣官房	神農課	課長			兼	文書課長 書記官				杉山四五郎	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試	正5	3		水野龍太郎	法学博士
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	2		兼	神社課長				井上友一	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	衆議院書記官				広瀬清吉	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	内務書記官				杉山四五郎	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3	1			従5	4		川村竹治	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3	1		文官普通試験委員	従5	5		小橋一太	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	4		兼	内務大臣秘書官				木田川重彦	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	5	5		文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6	6		塚本清治	
明治42年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	6		兼	内務書記官				長野幹	
明治42年5月1日	神社局		局長	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試	正5	4		井上友一	
明治42年5月1日	神社局		技師				参事官				塚本清治	
明治42年5月1日	神社局		技師	5		兼	造神官技師				安藤時藏	
明治42年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	従4	3		床次竹二郎	
明治42年5月1日	地方局		技師			兼勤	府縣課長心得 参事官				井上友一	
明治42年5月1日	地方局		書記官	5	4		郡区長試験委員 市町村課長	従6	6		中川望	
明治42年5月1日	地方局		技師	4		兼	燃料局技師				田中勇太郎	
明治42年5月1日	警保局		局長	2				従4	3		有松英義	
明治42年5月1日	警保局		書記官	6	6		文官普通試験委員	正7	6		長野幹	
明治42年5月1日	土木局		局長	2				従4	3		大塚勝太郎	
明治42年5月1日	土木局		書記官	5	4		庶務課長	従6	6		土岐嘉平	
明治42年5月1日	土木局					兼勤	参事官				小橋一太	
明治42年5月1日	土木局					兼勤	書記官				中川望	
明治42年5月1日	土木局		技師	2	3		監理課長心得	従4	3		近藤虎五郎	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師	2	3		調査課長心得	正5	5		原田貞介	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		岡崎芳樹	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	正5	5		市瀬恭太郎	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		安達辰次郎	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	2			従5			重蔵有三	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	4			従5			奥村長作	
明治42年5月1日	土木局		技師	3	4		陸軍歩兵中尉	従5	5		池田竹男	
明治42年5月1日	土木局		技師	4	5			正6			藤澤運平	
明治42年5月1日	土木局		技師	4	6			正6			山根三樹	
明治42年5月1日	土木局		技師	5	6		陸軍参謀長	従6	7		飯田山朝	
明治42年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			小笠原昌三郎	
明治42年5月1日	土木局		技師	6	7			正7			野田幸一	
明治42年5月1日	土木局		技師	7	11						徳永保喜	
明治42年5月1日	土木局		技師	7	12						大久保清良	
明治42年5月1日	土木局		技師	7	12						末津正治	
明治42年5月1日	土木局		技師	2		兼	大藏省臨時建築部技師				榎本頼實	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				浅野定輔	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中心鋭治	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師			兼勤	工務課長心得 大阪土木出張所長				沖野忠雄	工学博士
明治42年5月1日	土木局		技師			兼勤	技師				渡辺六郎	
明治42年5月1日	衛生局		局長	2				従4	3		齋田静太郎	
明治42年5月1日	衛生局		技師	2		兼勤	保健課長 医務課長 参事官				塚本清治	
明治42年5月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
明治42年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
明治42年5月1日	衛生局		技師	3	1		防疫課長	従5	4		野田忠広	
明治42年5月1日	衛生局		技師	3		兼	伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治42年5月1日	衛生局		技師	4		兼	神奈川県港務医官				佐藤悠次郎	
明治42年5月1日	衛生局		技師	5		兼	臨時検査事務官				内野仙一	
明治42年5月1日	衛生局		技師			兼勤	技師				榎本頼實	工学博士
明治42年5月1日	宗教局		局長	2				正4	3		新渡戸六郎	
明治42年5月1日	宗教局		技師	4		兼	第一課長 第二課長 参事官				小橋一太	
明治42年5月1日	宗教局		技師	4		兼	東京帝国大学工科大学助教授				関野貞	工学博士

明治年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治42年5月1日	宗教局		技師	5		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治42年5月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主				邦憲王	
明治42年5月1日	造神宮使庁		副使				内務省神社局長				井上友一	
明治42年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			正6	5		牧野正雄	
明治42年5月1日	造神宮使庁		技師	5	7			従6			安藤時藏	
明治43年5月1日			大臣					正3	1		平田東助	法学博士 男爵
明治43年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長	正4	2		一木喜徳郎	法学博士
明治43年5月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	3		兼	参事官				水野龍太郎	法学博士
明治43年5月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	4	2		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡長試験委員	正6	6		木田川彦彦	
明治43年5月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	4		兼	参事官				塚本清治	
明治43年5月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	3	1		神職高等試験委員 神職高等尋常試験委員 郡区長試験委員 統計及	従5	5		杉山四五郎	
明治43年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1		大谷精	従4	3		大谷精	
明治43年5月1日	大臣官房	地理課	課長	3	1	兼	書記官				土岐嘉平	
明治43年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	會計課長 書記官				大谷精	
明治43年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	書記官				土岐嘉平	
明治43年5月1日	大臣官房	台湾課	課長			兼	文書課長 書記官				杉山四五郎	
明治43年5月1日	大臣官房	樞密課	課長			兼	文書課長 書記官				杉山四五郎	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試	従4	3		水野龍太郎	法学博士
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	2		兼	神社局長				井上友一	法学博士
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	衆議院書記官				広瀬吉郎	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	内務書記官				杉山四五郎	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3	1		文官普通試験委員	従5	5		小橋一太	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	4		兼	内務大臣秘書官				木田川彦彦	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	4	3		文官普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常	従6	6		塚本清治	
明治43年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	5		兼	内務書記官				長野幹	
明治43年5月1日	大臣官房	内務事務官	内務事務官	3	1			従5	5		滝浅倉平	
明治43年5月1日	大臣官房	内務事務官	内務事務官	3		兼	参事官				小橋一太	
明治43年5月1日	大臣官房	内務事務官	内務事務官	7	9		衆内務書記官	従7			潮恵之輔	
明治43年5月1日	神社局	局長	局長	2			郡区長試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試	正5	4		井上友一	法学博士
明治43年5月1日	神社局						参事官				塚本清治	
明治43年5月1日	神社局	技師	技師	5		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治43年5月1日	地方局	局長	局長	2			郡区長試験委員	従4	3		床次竹二郎	
明治43年5月1日	地方局	技師	技師	4		兼	府縣課長心得 参事官				井上友一	
明治43年5月1日	地方局	書記官	書記官	4	3		郡区長試験委員 市町村課長	従6	6		中川望	洋行中
明治43年5月1日	地方局	書記官	書記官	7	10						長谷川久一	
明治43年5月1日	地方局					兼	市町村課長 参事官				小橋一太	
明治43年5月1日	地方局	技師	技師	4		兼	燃料局技師				田中勇太郎	
明治43年5月1日	警備局	局長	局長	2				従4	3		有佐義義	
明治43年5月1日	警備局	書記官	書記官	5	5		文官普通試験委員	従6	6		長野幹	
明治43年5月1日	土木局	局長	局長	2				正4	3		大塚勝太郎	
明治43年5月1日	土木局	書記官	書記官	4	3		庶務課長	正6	6		土岐嘉平	
明治43年5月1日	土木局					兼	参事官				小橋一太	
明治43年5月1日	土木局					兼	書記官				中川望	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	2	3		監理課長心得	従4	3		近藤虎五郎	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	2	3		調査課長心得	正5	4		原田貞介	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	1			正5	5		岡崎芳樹	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	1		陸軍歩兵中尉	正5	5		市瀬彰次郎	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	2			従5	6		重直三	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	4			従5			奥村長作	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	4		陸軍歩兵中尉	従5	6		池田門男	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3	5			従5			後藤蓮平	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	4	6			正6			山根三樹	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	4	6			正6	7		阪田貞明	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	5	7			従6			小笠原内三郎	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	6	7			従7			野田孝一	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	7	10		陸軍工兵少尉	従7			徳永保喜	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	7	11			従7			大久保清長	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	2		兼	大蔵省臨時建築部技師				栗木頼貴	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	2		兼	通信技師				浅野允輔	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	2			東京帝国大学工科大学教授				中島敏治	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師	6		兼	東京技師				王供阿久	
明治43年5月1日	土木局	技師	技師			兼	工務課長心得 大坂土木出張所長				神野忠雄	工学博士
明治43年5月1日	土木局	技師	技師			兼	技師				渡辺六郎	
明治43年5月1日	衛生局	局長	局長	2				従4	3		塚本清治	
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	2		兼	保健課長 庶務課長 参事官				田原貞純	薬学博士
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	3		兼	衛生試験所技師				池口隆三	薬学博士
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	3	1		防疫課長	正5	4		野田忠広	
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	3		兼	伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	4		兼	神奈川県衛生課長				佐藤修次郎	
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師	5		兼	臨時検査事務官				内野仙一	
明治43年5月1日	衛生局	技師	技師			兼	技師				栗木頼貴	工学博士
明治43年5月1日	宗教局	局長	局長	2				正4	3		斯波六郎	
明治43年5月1日	宗教局	技師	技師	4		兼	第一課長 第二課長 書記官				潮恵之輔	
明治43年5月1日	宗教局	技師	技師	5		兼	東京帝国大学工科大学教授				野野宮	工学博士
明治43年5月1日	宗教局	技師	技師	5		兼	造神宮祭主				安藤時藏	
明治43年5月1日	造神宮使庁						内務省神社局長				多嘉王	
明治43年5月1日	造神宮使庁						内務省神社局長				井上友一	法学博士
明治43年5月1日	造神宮使庁							正6	5		牧野正雄	
明治43年5月1日	造神宮使庁							従6			安藤時藏	
明治44年5月1日			大臣					正3	1		平田東助	法学博士 男爵
明治44年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	正4	2		一木喜徳郎	法学博士
明治44年5月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	3	1		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従5	6		木田川彦彦	
明治44年5月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	4		兼	参事官				塚本清治	
明治44年5月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	5	4		郡区長試験委員 文官普通試験委員 統計及官報告主任	従6			堀田貞	
明治44年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			正4	3		大谷精	
明治44年5月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1	兼	書記官				土岐嘉平	
明治44年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	會計課長 書記官				大谷精	
明治44年5月1日	大臣官房	地理課	書記官			兼	書記官				土岐嘉平	
明治44年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	2			文官普通試験委員 文官普通試験委員	正5	5		滝浅倉平	
明治44年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	神社局長				井上友一	法学博士

開行年月日	部局	課	官職名	官等	級	差	分科・本行職	位階	除等	功級	氏名	備考
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	土木局書記官				柴田駒三郎	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	衆議院書記官				広瀬吉郎	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	参事官				安河内麻吉	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	秘書官				木田川幸彦	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 神職高等試験委員 神職尋常	正6	6		塚本清治	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	書記官				長野幹	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	書記官				堀田貢	
明治44年5月1日	大臣官房		参事官	7	9			従7			山田幸次郎	
明治44年5月1日	大臣官房		内務事務官	3		兼	参事官				浦茂倉平	
明治44年5月1日	大臣官房		内務事務官	3	1			従5	5		安河内麻吉	
明治44年5月1日	大臣官房		内務事務官	6	7			従7			瀧原之輔	
明治44年5月1日	神社局		局長	2			郡区長試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	3		井上友一	法学博士
明治44年5月1日	神社局		参事官			勤務	参事官				塚本清治	
明治44年5月1日	神社局		技師	5		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治44年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	従4	3		床次竹二郎	
明治44年5月1日	地方局		書記官	4	2	兼動	府県議長 参事官				井上友一	
明治44年5月1日	地方局		技師	4		兼	郡区長試験委員 市町村議長	正6	6		中川望	
明治44年5月1日	警保局		局長	2			帝室林野管理局主事				田中寅太郎	
明治44年5月1日	警保局		書記官	5	4		保安課長兼圖書課長	従4	3		有松英三	
明治44年5月1日	警保局		書記官	5	4		警務課長	従6	6		石原益三	
明治44年5月1日	土木局		局長	2				従4	3		岡田忠彦	
明治44年5月1日	土木局		技師	1				従4	3		水野敏太郎	法学博士
明治44年5月1日	土木局		書記官	4	2		庶務課長兼道路課長 河港課長	正4	2		神野忠雄	工学博士
明治44年5月1日	土木局					兼動	書記官	正6	6		土岐嘉平	
明治44年5月1日	土木局					兼動	書記官				中川望	
明治44年5月1日	土木局		土木局書記官	3	1			正5	4		堀田貢	
明治44年5月1日	土木局		土木局書記官	5	5			従7			柴田駒三郎	
明治44年5月1日	土木局		技師	2	1		調査課長心得	正4	3		池田宏	
明治44年5月1日	土木局		技師	2	2		技術課長心得兼道橋工事課長心得	正4	3		小柴保人	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	従4	3		近藤虎五郎	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	正5	5		市瀬幸次郎	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	1			従5	6		森重恒三	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	2			正6			宮川清	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		奥村長作	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	3			従5	5		池田戸男	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	4			従5			後藤源平	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	5			従5			金森敏太郎	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	5			従5			山根三郎	
明治44年5月1日	土木局		技師	3	6			正6	6		水野重人	
明治44年5月1日	土木局		技師	4	5		陸軍歩兵中尉	正6	6		阪田貞明	
明治44年5月1日	土木局		技師	6	6			正7	6		本間貞兵衛	
明治44年5月1日	土木局		技師	6	10		陸軍歩兵少尉	従7			徳永保喜	
明治44年5月1日	土木局		技師	6	11			従7			大久保清長	
明治44年5月1日	土木局		技師	6	11		陸軍工兵軍曹	従7			松波秀一	
明治44年5月1日	土木局		技師	7	12						堀田文吉	
明治44年5月1日	土木局		技師	2		兼	大蔵省臨時建築部技師				渡木朝吉	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				渡野心輔	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝國大学工科大学教授				中島辰治	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝國大学工科大学教授				中山秀三郎	工学博士
明治44年5月1日	土木局		技師	6		兼	東京府技師				王秩阿久	
明治44年5月1日	衛生局		局長	2				正5	5		小橋一太	
明治44年5月1日	衛生局		技師	2		勤務	保健課長 参事官				山田幸次郎	
明治44年5月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				田原良輔	薬学博士
明治44年5月1日	衛生局		技師	3		兼	検疫所技師				池口俊三	薬学博士
明治44年5月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	正5	4		野田忠広	
明治44年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治44年5月1日	衛生局		技師	4		兼	神奈川県港野獣医官				佐藤悠次郎	
明治44年5月1日	衛生局		技師	4		兼	臨時検疫事務官				内野仙一	
明治44年5月1日	衛生局		技師			兼動	技師				妻木頼寅	工学博士
明治44年5月1日	宗教局		局長	2				正4	3		新波源六郎	
明治44年5月1日	宗教局					勤務	第一課長 第二課長 書記官				瀧原之輔	
明治44年5月1日	宗教局		技師	4		兼	東京帝國大学工科大学助教授				岡野賢	工学博士
明治44年5月1日	宗教局		技師	5		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治44年5月1日	分課未定		書記官	5	4			従6	6		長野幹	洋行中
明治44年5月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多喜王	
明治44年5月1日	造神宮使庁		副使				内務書記官				大谷靖	
明治44年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			正6	5		牧野正雄	
明治44年5月1日	造神宮使庁		技師	5	6			従6			安藤時藏	
明治45年5月1日	大臣官房		次官	1				従3	2		塚本清治	
明治45年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1		文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	従5			高橋光威	
明治45年5月1日	大臣官房		秘書官	4		兼	参事官				塚本清治	
明治45年5月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	4	3		郡区長試験委員 文官普通懲戒委員 統計及官報報告主任	正6			堀田貢	
明治45年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			正4	3		大谷靖	
明治45年5月1日	大臣官房	会計課				兼動	書記官				土岐嘉平	
明治45年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷靖	
明治45年5月1日	大臣官房	地理課				兼動	書記官				土岐嘉平	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	2			文官普通試験委員 文官普通懲戒委員	正5	4		浦茂倉平	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	神社局長				井上友一	法学博士
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	土木局書記官				柴田駒三郎	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	衆議院書記官				広瀬吉郎	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 神職高等試験委員 神職尋常	正6	5		塚本清治	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	書記官				長野幹	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	書記官				堀田貢	
明治45年5月1日	大臣官房		参事官	6	7			正7			山田幸次郎	
明治45年5月1日	大臣官房		内務事務官	3		兼	参事官				浦茂倉平	
明治45年5月1日	大臣官房		内務事務官	3	1			従5	5		木田川幸彦	
明治45年5月1日	大臣官房		内務事務官	6	6			正7			瀧原之輔	
明治45年5月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従4	3		井上友一	法学博士
明治45年5月1日	神社局					勤務	参事官				塚本清治	
明治45年5月1日	神社局		技師	5		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治45年5月1日	地方局		局長	1		兼	郡区長試験委員 土木局長				水野敏太郎	法学博士

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
明治45年5月1日	地方局					兼勤	郡区長試験委員 府県課長 参事官				井上友一	法学博士
明治45年5月1日	地方局		書記官	3	1		郡区長試験委員 市町村課長	正6	5		中川望	
明治45年5月1日	地方局		技師	4		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
明治45年5月1日	警保局		局長	1				従4	3		古賀廉造	法学博士
明治45年5月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正6	5		永田秀次郎	
明治45年5月1日	警保局		書記官	4	3		保安課長兼図書課長	正6	6		石原嘉三	
明治45年5月1日	警保局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
明治45年5月1日	土木局		局長	1			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従4	3		水野健太郎	法学博士
明治45年5月1日	土木局		技師	1				正4	2		神野忠雄	工学博士
明治45年5月1日	土木局		書記官	3	1		庶務課長	従5	5		土岐嘉平	
明治45年5月1日	土木局					兼勤	書記官				中川望	
明治45年5月1日	土木局					兼勤	書記官				堀田賢	
明治45年5月1日	土木局	土木局書記官		3	1		河港課長	正5	4		柴田駒三郎	
明治45年5月1日	土木局	土木局書記官		5	5		道路課長	従6			池田宏	
明治45年5月1日	土木局	技師		2	1		調査課長心得	正4	3		小栗保人	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		2	2		技術課長心得兼直轄工事課長心得	従4	3		近藤虎五郎	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		2	3		陸軍歩兵中尉	正5	4		市瀬泰次郎	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		3	2			従5	6		宮川清	
明治45年5月1日	土木局	技師		3	3			従5	6		奥村長作	
明治45年5月1日	土木局	技師		3	3		陸軍歩兵中尉	従5	5		池田内男	
明治45年5月1日	土木局	技師		3	3			従5			後藤通平	
明治45年5月1日	土木局	技師		3	4			従5			金森敏太郎	
明治45年5月1日	土木局	技師		3	6			従5	6		水野直人	
明治45年5月1日	土木局	技師		4	4		陸軍歩兵曹長	正6	6		飯田貞明	
明治45年5月1日	土木局	技師		6	9		陸軍工兵少尉	正7			徳永保喜	
明治45年5月1日	土木局	技師		6	9			正7			大久保清長	
明治45年5月1日	土木局	技師		6	9		陸軍工兵少尉	正7			松波秀一	
明治45年5月1日	土木局	技師		7	11			従7			白井清彦	
明治45年5月1日	土木局	技師		7	11			従7			福田次吉	
明治45年5月1日	土木局	技師		7	11			従7			山内喜之助	
明治45年5月1日	土木局	技師		2		兼	大蔵省臨時建築部技師				坂本道彦	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		2		兼	通信技師				浅野克樹	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島銀治	工学博士
明治45年5月1日	土木局	技師		6		兼	東京府技師				正供阿久	
明治45年5月1日	土木局	技師				兼勤	内務技師				岡崎芳樹	
明治45年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		小橋一太	
明治45年5月1日	衛生局					勤務	保健課長 参事官				山田津次郎	
明治45年5月1日	衛生局	技師		2		兼	衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
明治45年5月1日	衛生局	技師		3			警視庁技師				池口慶三	薬学博士
明治45年5月1日	衛生局	技師		3	1		医務課長	正5	4		野田忠広	
明治45年5月1日	衛生局	技師		3		兼	防疫課長 伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
明治45年5月1日	衛生局	技師		3		兼	神奈川県港務課医官				佐藤悠次郎	
明治45年5月1日	衛生局	技師		4			臨時検疫事務官				内野仙一	
明治45年5月1日	衛生局	技師				兼勤	技師				榎木頼實	工学博士
明治45年5月1日	宗教局		局長	1				正4	3		新波彦六郎	
明治45年5月1日	宗教局					勤務	第一課長 第二課長 書記官				瀬田之輔	
明治45年5月1日	宗教局	技師		4		兼	造神宮技師				安藤時藏	
明治45年5月1日	宗教局	技師		5		兼	東京帝国大学工科大学助教授				関野貞	工学博士
明治45年5月1日	分課未定	書記官		4	3			正6	6		長野幹	
明治45年5月1日	造神宮使庁	使					臨時神宮祭主				多喜王	
明治45年5月1日	造神宮使庁	副使					内務書記官				大谷箱	
明治45年5月1日	造神宮使庁	主事		4	1			従5	5		牧野正雄	
明治45年5月1日	造神宮使庁	技師		4	6			正6			安藤時藏	
大正2年7月1日			大臣					従3	2		原敬	
大正2年7月1日			次官	1			文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 長 文	従4	3		水野誠太郎	法学博士
大正2年7月1日	大臣官房	秘書官		3	1		文官普通試験委員 文官普通懲戒委員	従5			高橋光敏	
大正2年7月1日	大臣官房	秘書官		4		兼	参事官				堀田貞	
大正2年7月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				堀田貞	
大正2年7月1日	大臣官房	会計課	課長	3	1			正4	3		大谷箱	
大正2年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 書記官				大谷箱	
大正2年7月1日	大臣官房	参事官		2		兼	神祇局長				井上友一	法学博士
大正2年7月1日	大臣官房	参事官		4	2		文官普通試験委員 文官普通懲戒委員 郡区長試験委員	正6			堀田貞	
大正2年7月1日	大臣官房	参事官		5	5		文官普通試験委員 文官普通懲戒委員	従6			瀬田之輔	
大正2年7月1日	大臣官房	参事官		6	6			正7			山田準次郎	
大正2年7月1日	神祇局		局長	2			郡区長試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従4	3		井上友一	法学博士
大正2年7月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	正5	4		小橋一太	
大正2年7月1日	地方局		書記官	4	2		郡区長試験委員 府県課長兼拓殖課長	正6	5		赤池忠	
大正2年7月1日	地方局						市町村課長 参事官				瀬田之輔	
大正2年7月1日	地方局	技師		4		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正2年7月1日	警保局		局長	1				従4	2		櫻井七郎	
大正2年7月1日	警保局	書記官		4	2		保安課長兼図書課長	正6	5		石原嘉三	
大正2年7月1日	警保局	書記官		6	7		警務課長	正7			田子一民	
大正2年7月1日	警保局	技師		3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
大正2年7月1日	土木局		局長	2				従4	3		久保田政周	
大正2年7月1日	土木局	技師		1			東京土木出張所長不在中同所長心得	従3	2		神野忠雄	工学博士
大正2年7月1日	土木局	書記官		6	7		河港課長 (道路課長不在中代理)	正7			元田敏夫	
大正2年7月1日	土木局	土木局書記官		5	4		道路課長	従6			池田宏	洋行中
大正2年7月1日	土木局	技師		2	2		技術課長心得	従4	3		近藤虎五郎	工学博士
大正2年7月1日	土木局	技師		2	3		調査課長心得兼直轄工事課長心得	従4	4		岡崎芳樹	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	2			従5	6		宮川清	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	3			正5	6		奥村長作	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	3		陸軍歩兵中尉	正5	5		池田内男	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	3			従5	6		後藤通平	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	4			従5	6		金森敏太郎	
大正2年7月1日	土木局	技師		3	4		陸軍歩兵曹長	従5	5		飯田貞明	
大正2年7月1日	土木局	技師		6	8		陸軍工兵少尉	正7			徳永保喜	
大正2年7月1日	土木局	技師		6	8			正7			大久保清長	
大正2年7月1日	土木局	技師		6	8		陸軍工兵少尉	正7			松波秀一	
大正2年7月1日	土木局	技師		7	10			従7			白井清彦	
大正2年7月1日	土木局	技師		7	10			従7			福田次吉	
大正2年7月1日	土木局	技師		7	10			従7			山内喜之助	
大正2年7月1日	土木局	技師		7	12			従7			物部良規	



調査年月日	部門	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正2年7月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				浅野忠輔	工学博士
大正2年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝國大学工科大学教授				中島毅治	工学博士
大正2年7月1日	土木局		技師	6		兼	東京府技師				王供阿久	
大正2年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		杉山西五郎	
大正2年7月1日	衛生局		技師	2		兼	保健課長 参事官				山田準次郎	
大正2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				田原良輔	薬学博士
大正2年7月1日	衛生局		技師	3	1	兼	警視庁技師				池口巖三	薬学博士
大正2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	医務課長	正5	4		野田忠広	
大正2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
大正2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	神奈川県港務医官				佐藤修次郎	
大正2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				安東久次郎	
大正2年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				内野仙一	
大正2年7月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多喜王	
大正2年7月1日	造神宮使庁		隨從				内務書記官				大谷清	
大正2年7月1日	造神宮使庁		主事	4	1			従5	4		牧野正雄	
大正3年5月1日			大臣			兼					大隈重信	伯爵
大正3年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	従4	3		下岡忠治	
大正3年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1		文官普通試験委員 文官普通試験委員				関和知	
大正3年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				堀田貞	
大正3年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	内閣総理大臣秘書官				大隈信常	
大正3年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				潮恵之輔	
大正3年5月1日	大臣官房	会計課	課長				参事官				堀田貞	
大正3年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 参事官				堀田貞	
大正3年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従5			堀田貞	
大正3年5月1日	大臣官房		参事官	5	4		文官普通試験委員 文官普通試験委員	従6			潮恵之輔	
大正3年5月1日	大臣官房		参事官	5	5		文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従7			山田準次郎	
大正3年5月1日	神社局		局長	1			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従4	3		井上友一	法学博士
大正3年5月1日	神社局		局長	2		兼	参事官				山田準次郎	
大正3年5月1日	地方局		局長	2			郡区長試験委員	従4	3		渡辺勝三郎	
大正3年5月1日	地方局		書記官	3	1		郡区長試験委員 府県課長兼市町村課長	従5	5		赤池誠	
大正3年5月1日	地方局		書記官	6	6		郡区長試験委員 市町村課長	従7			田子一良	
大正3年5月1日	地方局		技師	4		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正3年5月1日	警保局		局長	2				正5	4		安河内麻吉	
大正3年5月1日	警保局		書記官	6	7		警務課長	正7			河原田松吉	
大正3年5月1日	警保局		書記官	6	7		保安課長兼園警課長	正7			後藤文夫	
大正3年5月1日	警保局		技師	3		兼	警視庁技師				池口巖三	薬学博士
大正3年5月1日	土木局		局長	2				正5	4		小橋一太	
大正3年5月1日	土木局		技師	1				従3	2		神野忠雄	工学博士
大正3年5月1日	土木局		書記官	5	5		河港課長	正7			元田敏夫	
大正3年5月1日	土木局		土木局書記官	4	3		道路課長	正6			池田宏	
大正3年5月1日	土木局		技師	2	2		技術課長心得	正4	3		近藤隆五郎	工学博士
大正3年5月1日	土木局		技師	2	3		調査課長心得兼道工事課長心得	従4	4		岡崎芳樹	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		安芸吉一	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		奥村長作	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	2		陸軍歩兵中尉	正5	5		池田丹男	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		後藤正平	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		金森鐵太郎	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		宮川清	
大正3年5月1日	土木局		技師	3	3		陸軍歩兵曹長	従5	5		飯田貞明	
大正3年5月1日	土木局		技師	5	7		陸軍工兵少尉	従6			徳永保喜	
大正3年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			大久保清長	
大正3年5月1日	土木局		技師	5	7		陸軍工兵少尉	従6			松波秀一	
大正3年5月1日	土木局		技師	6	9			従7			白井清彦	
大正3年5月1日	土木局		技師	7	11			従7			物部良輔	
大正3年5月1日	土木局		技師	2		兼	通信技師				浅野忠輔	工学博士
大正3年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝國大学工科大学教授				中島毅治	工学博士
大正3年5月1日	土木局		技師	6		兼	東京府技師				王供阿久	
大正3年5月1日	衛生局		局長	2		兼	内務技師				南郷常次郎	
大正3年5月1日	衛生局		局長	2				従5	5		中川望	
大正3年5月1日	衛生局		技師	2		兼	保健課長 参事官				山田準次郎	
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				田原良輔	薬学博士
大正3年5月1日	衛生局		技師	3	1	兼	警視庁技師				池口巖三	薬学博士
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	医務課長	正5	4		野田忠広	
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 伝染病研究所技師				北島多一	医学博士
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	神奈川県港務医官				佐藤修次郎	
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				安東久次郎	
大正3年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内野仙一	
大正3年5月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多喜王	
大正3年5月1日	造神宮使庁		隨從				内務省神社局長				井上友一	法学博士
大正3年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			従5	4		牧野正雄	
大正4年5月1日			大臣				陸軍歩兵中尉	正3	1		大浦源武	子爵
大正4年5月1日			次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文	従4	3		下岡忠治	
大正4年5月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				坂田幹太	
大正4年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1		文官普通試験委員 文官普通試験委員	従5			関和知	
大正4年5月1日	大臣官房		秘書官	5		兼	書記官				前田多門	
大正4年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 書記官				堀田貞	
大正4年5月1日	大臣官房	会計課	課長				文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従5			堀田貞	
大正4年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	書記官				堀田貞	
大正4年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従5	5		坂田幹太	
大正4年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	書記官				堀田貞	
大正4年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	正6			潮恵之輔	
大正4年5月1日	大臣官房		参事官	5	5		文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6			山田準次郎	
大正4年5月1日	大臣官房		参事官	6			書記官				河原田松吉	
大正4年5月1日	神社局		局長	1			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従4	3		井上友一	法学博士
大正4年5月1日	神社局		局長	1		兼	参事官				山田準次郎	
大正4年5月1日	地方局		局長	1			郡区長試験委員	従4	3		渡辺勝三郎	
大正4年5月1日	地方局		書記官	5	5		府県課長兼市町村課長 参事官				潮恵之輔	
大正4年5月1日	地方局		書記官	3		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正4年5月1日	警保局		局長	2				正5	4		安河内麻吉	
大正4年5月1日	警保局		書記官	5	5		保安課長兼園警課長	従6			後藤文夫	
大正4年5月1日	警保局		書記官	6	6		警務課長	正7			河原田松吉	

調査年月日	部署	課	官職名	官等	職种	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正4年5月1日	警保局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
大正4年5月1日	土木局		局長	2				正5	4		小橋一夫	
大正4年5月1日	土木局		技師	1				従3	2		沖野忠雄	工学博士
大正4年5月1日	土木局		書記官	3	1		郡区長試験委員	従5	5		斎藤謙	
大正4年5月1日	土木局		書記官	4		兼	土木局書記官				池田宏	
大正4年5月1日	土木局		書記官	5	5		道路課長	従6			前田多門	
大正4年5月1日	土木局		土木局書記官	4	2		河港課長	正6			池田宏	
大正4年5月1日	土木局		技師	2	1		技術課長心得	正4	3		近藤虎五郎	工学博士
大正4年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島敏治	工学博士
大正4年5月1日	土木局		技師	2	2		調査課長心得兼直轄工事課長心得	従4	4		岡崎芳樹	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		安芸春一	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	2		陸軍歩兵中尉	正5	5		池田内男	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		田賀奈良吉	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		牧彦七	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		金森秋太郎	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	1			従5	6		宮川清	
大正4年5月1日	土木局		技師	3	3		陸軍歩兵中尉	従5	5		飯田貞明	
大正4年5月1日	土木局		技師	5	4			従6			三浦昭明	
大正4年5月1日	土木局		技師	5	6		陸軍歩兵少尉	従6			中村秀太郎	
大正4年5月1日	土木局		技師	5	6			従6			大久保清長	
大正4年5月1日	土木局		技師	5	6		陸軍工兵少尉	従6			松波秀一	
大正4年5月1日	土木局		技師	6		兼	東京府技師				王供阿久	
大正4年5月1日	土木局		技師	6	8			正7			白井清彦	
大正4年5月1日	土木局		技師	6	10			正7			物部長徳	
大正4年5月1日	土木局		技師			兼勤					南郷常次郎	工学博士
大正4年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		中川望	
大正4年5月1日	衛生局		技師	2		兼勤	保健課長兼防疫課長 参事官				山田半次郎	
大正4年5月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原貞純	薬学博士
大正4年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				池口慶三	薬学博士
大正4年5月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	従4	3		野田忠広	
大正4年5月1日	衛生局		技師	3		兼	神奈川県港務課長				佐藤修次郎	
大正4年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				安東久次郎	
大正4年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内野仙一	
大正4年5月1日	衛生局		技師	7		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
大正4年5月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多喜王	
大正4年5月1日	造神宮使庁		副使			兼	内務省神社局長				井上友一	法学博士
大正4年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			従5	4		牧野正雄	
大正5年5月1日	大臣官房		次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長	従3	1		一本正徳郎	法学博士
大正5年5月1日	大臣官房		参事官	1				正5	4		久保田政房	
大正5年5月1日	大臣官房		副参事官	2				正5	4		藤沢幾之輔	
大正5年5月1日	大臣官房		秘書官	5		兼	参事官				鳥井藤次郎	
大正5年5月1日	大臣官房	文書課	課長	6	6			正7			前田多門	
大正5年5月1日	大臣官房	文書課	課長	5	4		統計及官報報告主任 参事官				小栗一雄	
大正5年5月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	5	4		文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6			前田多門	
大正5年5月1日	大臣官房	地理課	課長	2		兼	会計課長 書記官				山田半次郎	
大正5年5月1日	大臣官房	監察官	監察官	2		兼	神社局長				塚本清治	
大正5年5月1日	大臣官房	監察官	監察官	4	3			正5	4		斎藤謙	
大正5年5月1日	大臣官房	監察官	監察官	5	5			正6			山泉治郎	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	4	3		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従6	6		堀切魯次郎	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	5		兼	書記官				藤原之輔	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	5	5		文官普通試験委員 文官普通試験委員	従6			山田半次郎	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	5		兼	書記官				前田多門	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	6		兼	書記官				後藤文夫	
大正5年5月1日	大臣官房	参事官	参事官	6		兼	書記官				小栗一雄	
大正5年5月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5	4		塚本清治	
大正5年5月1日	神社局		書記官	5		兼	神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮當務局書記				田沢義雄	
大正5年5月1日	地方局		局長	1			郡区長試験委員	従4	3		渡辺三郎	
大正5年5月1日	地方局		書記官	5	5	兼勤	府県課長 参事官				藤原之輔	
大正5年5月1日	地方局		書記官	5	5		郡区長試験委員 市町村課長	従6			田子一民	
大正5年5月1日	地方局		書記官	5	5		拓殖課長	従6			次田大三郎	
大正5年5月1日	地方局		技師	3		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正5年5月1日	警保局		局長	2				従4	2		海濱春平	
大正5年5月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正6			長岡隆一郎	
大正5年5月1日	警保局		書記官	5	5		保安課長兼警備課長	従6	6		後藤文夫	
大正5年5月1日	土木局		局長	1				従4	3		小橋一夫	
大正5年5月1日	土木局		技師	1				従3	2		沖野忠雄	工学博士
大正5年5月1日	土木局		書記官	6	7		道路課長	正7			佐上信一	
大正5年5月1日	土木局		書記官	3		兼	土木局書記官				池田宏	
大正5年5月1日	土木局		土木局書記官	3	1		河港課長	従5			池田宏	
大正5年5月1日	土木局		技師	2	1		技術課長心得	正4	2		近藤虎五郎	工学博士
大正5年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島敏治	工学博士
大正5年5月1日	土木局		技師	2	2		調査課長心得兼直轄工事課長心得	従4	3		岡崎芳樹	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		安芸春一	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	2		陸軍歩兵中尉	正5	5		池田内男	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		田賀奈良吉	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		牧彦七	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	1			従5	5		宮川清	
大正5年5月1日	土木局		技師	3	3		陸軍歩兵中尉	従5	5		飯田貞明	
大正5年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学工科大学教授				清戸北郎	林学博士
大正5年5月1日	土木局		技師	4	2			正6			直木輪太郎	
大正5年5月1日	土木局		技師	4	4			正6			三浦昭明	工学博士
大正5年5月1日	土木局		技師	4	5		陸軍歩兵少尉	正6			中村秀太郎	
大正5年5月1日	土木局		技師	4	5		陸軍歩兵少尉	正6			松波秀一	
大正5年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			白井清彦	
大正5年5月1日	土木局		技師	5	8			従6			谷口三郎	
大正5年5月1日	土木局		技師	6	9			正7			物部長徳	
大正5年5月1日	土木局		技師			兼勤					南郷常次郎	工学博士
大正5年5月1日	衛生局		局長	2				正5	4		中川望	
大正5年5月1日	衛生局		技師			兼勤	保健課長 書記官				長岡隆一郎	
大正5年5月1日	衛生局		技師			兼勤	防疫課長 参事官				山田半次郎	
大正5年5月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原貞純	薬学博士



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正5年5月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	従4	3		野田忠広	
大正5年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				西崎弘太郎	薬学博士
大正5年5月1日	衛生局		技師	3		兼	神奈川県港務医官				佐藤修次郎	
大正5年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内野仙一	
大正5年5月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				石津利作	薬学博士
大正5年5月1日	衛生局		技師	6	7			正7			野田忠三郎	
大正5年5月1日	衛生局		技師	7		兼	防疫官補				氏原佐蔵	
大正5年5月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多嘉王	
大正5年5月1日	造神宮使庁		副使	2		兼	内務省神社局長				塚本清治	
大正5年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			正5	4		牧野正雄	
大正6年5月1日	大臣		大臣					正3	1		後藤新平	男爵
大正6年5月1日	大臣官房		次官	1			文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文官普通試験委員 文官普通試験委員	従4	2		氷野誠太郎	
大正6年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1			従5			菊池忠三郎	
大正6年5月1日	大臣官房		秘書官	4		兼	参事官				前田多門	
大正6年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				前田多門	
大正6年5月1日	大臣官房	会計課	課長				参事官				山県治郎	
大正6年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 参事官				山県治郎	
大正6年5月1日	大臣官房		監察官	2		兼	神社局長				塚本清治	
大正6年5月1日	大臣官房		監察官	4	3			正5	4		赤池義	
大正6年5月1日	大臣官房		監察官	6	6			従6			堀切善次郎	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	監察官				守屋栄夫	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	4	2		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	正6	6		瀧忠之輔	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	4	2			正6	5		山県治郎	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		文官普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	正6	5		前田多門	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	監察官				堀切善次郎	
大正6年5月1日	大臣官房		参事官	6		兼	監察官				守屋栄夫	
大正6年5月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		塚本清治	
大正6年5月1日	神社局		書記官	4		兼	神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局書記官				田沢鏡輔	
大正6年5月1日	地方局		局長	1			郡区長試験委員	従4	2		渡辺龍三郎	
大正6年5月1日	地方局		書記官	4	3	兼動	府県課長 参事官				瀧忠之輔	
大正6年5月1日	地方局		書記官	5	4		郡区長試験委員 市町村課長	正6	6		田子一兵	
大正6年5月1日	地方局		技師	3		兼	拓殖課長	従6			次田大三郎	
大正6年5月1日	警保局		局長	2			帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正6年5月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正5	4		氷田彦次郎	
大正6年5月1日	警保局		書記官	4	3	兼動	保安課長 兼圖書課長 内務監察官 兼内務省参事官	正6	5		長岡隆一郎	
大正6年5月1日	土木局		局長	1				従4	3		小橋一太	
大正6年5月1日	土木局		技師	1				従3	1		神野忠雄	工学博士
大正6年5月1日	土木局		書記官	3		兼	土木局書記官				池田宏	
大正6年5月1日	土木局		書記官	5	5		道路課長	従6			佐上信一	
大正6年5月1日	土木局		土木局書記官	3	1		河越課長	従5			池田宏	
大正6年5月1日	土木局		技師	2	1		技師課長心得	正4	2		近藤悦五郎	工学博士
大正6年5月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島盛造	工学博士
大正6年5月1日	土木局		技師	2	2		調査課長兼直轄工事課長心得	正4	3		岡崎芳樹	
大正6年5月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学理科大学教授				諸戸北郎	林学博士
大正6年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		安雲吉一	
大正6年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	正5	4		池田内男	
大正6年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		岡賀宗良吉	
大正6年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		板谷七	工学博士
大正6年5月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		金森敏太郎	
大正6年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		宮川清	
大正6年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		飯田貞男	
大正6年5月1日	土木局		技師	4	3			正6			三浦貞南	
大正6年5月1日	土木局		技師	4	5		陸軍歩兵少尉	正6			中村秀太郎	
大正6年5月1日	土木局		技師	4	5		陸軍工兵少尉	正6			松波秀	
大正6年5月1日	土木局		技師	5	6			従6			白井清彦	
大正6年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			谷口三郎	
大正6年5月1日	土木局		技師	5	8			従6			物部長徳	
大正6年5月1日	土木局		技師			兼動					南部常次郎	工学博士
大正6年5月1日	衛生局		局長	2				正5	3		中川望	
大正6年5月1日	衛生局		技師	2		兼動	保健課長 書記官				長岡隆一郎	
大正6年5月1日	衛生局		技師	3	1	兼	衛生試験所技師	従4	3		田原貞輔	薬学博士
大正6年5月1日	衛生局		技師	3	1	兼	医務課長				野田忠広	
大正6年5月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				西崎弘太郎	薬学博士
大正6年5月1日	衛生局		技師	3		兼	神奈川県港務医官				佐藤修次郎	
大正6年5月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内野仙一	
大正6年5月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				石津利作	薬学博士
大正6年5月1日	衛生局		技師	6	7			正7			野田忠三郎	
大正6年5月1日	衛生局		技師	7		兼	防疫官補				氏原佐蔵	
大正6年5月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				多嘉王	
大正6年5月1日	造神宮使庁		副使	2		兼	内務省神社局長				塚本清治	
大正6年5月1日	造神宮使庁		主事	4	1			正5	4		牧野正雄	
大正6年5月1日	造神宮使庁		技師	4		兼	明治神宮造営局技師				大江新太郎	
大正7年5月1日	大臣		大臣					正4	1		氷野誠太郎	法学博士
大正7年5月1日	大臣官房		次官	1			普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文官普通試験委員 文官普通試験委員	従4	3		小橋一太	
大正7年5月1日	大臣官房		秘書官	3	1			従5			菊池忠三郎	
大正7年5月1日	大臣官房		秘書官	4		兼	参事官				前田多門	
大正7年5月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				前田多門	
大正7年5月1日	大臣官房	会計課	課長				参事官				山県治郎	
大正7年5月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長 参事官				山県治郎	
大正7年5月1日	大臣官房		監察官	2		兼	神社局長				塚本清治	
大正7年5月1日	大臣官房		監察官	2				正5	4		赤池義	
大正7年5月1日	大臣官房		監察官	4	3			正6			堀切善次郎	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	5	5			従6			守屋栄夫	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	3		兼	監察官				赤池義	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	3	1			従5	5		山県治郎	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	3	1		普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	従5	6		瀧忠之輔	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	4	3		普通試験委員 文官普通試験委員 郡区長試験委員	正6	5		前田多門	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	4		兼	監察官				堀切善次郎	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	監察官				守屋栄夫	
大正7年5月1日	大臣官房		参事官	5		兼	監察官				守屋栄夫	
大正7年5月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		塚本清治	

調査年月日	部局	職名	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	年令	功級	氏名	備考
大正7年5月1日	神社局	書記官		4		兼	神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局書記官				田沢義雄	
大正7年5月1日	地方局	局長		2			郡区長試験委員	正5	3		藤田敏一郎	
大正7年5月1日	地方局					兼	府県議員兼教員課長 参事官				瀬田之輔	
大正7年5月1日	地方局	書記官		4	3		郡区長試験委員 市町村課長	正6			次田大三郎	
大正7年5月1日	地方局	事務官		3		兼	参事官				瀬田之輔	
大正7年5月1日	地方局	事務官		4		兼	書記官				次田大三郎	
大正7年5月1日	地方局	事務官		6	6			正7			三辺長治	
大正7年5月1日	地方局	事務官		6	9			正7			田中広太郎	
大正7年5月1日	地方局	技師		3		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正7年5月1日	警保局	局長		2				正5	4		永田秀次郎	
大正7年5月1日	警保局	書記官		4	2		警務課長	正6	5		斎藤守園	
大正7年5月1日	警保局	書記官		4	3		保安課長	正6	5		河原田稔吉	
大正7年5月1日	警保局	書記官				兼	圖書課長 参事官				堀切善次郎	
大正7年5月1日	警保局	事務官		4	2			正6			横山助成	
大正7年5月1日	警保局	事務官		6	6			正7			赤木朝治	
大正7年5月1日	警保局	事務官		6	6			正7			天宅敬次	
大正7年5月1日	警保局	事務官		6	8			正7			安武直夫	
大正7年5月1日	警保局	事務官		7	8			従7			丹羽七郎	
大正7年5月1日	警保局	事務官		7	9			従7			佐々野章邦	
大正7年5月1日	土木局	局長		2				正5	4		堀田貞	
大正7年5月1日	土木局	技師		1				従3	1		津野忠雄	工学博士
大正7年5月1日	土木局	書記官		3		兼	土木局書記官				池田宏	
大正7年5月1日	土木局	書記官		5	5		道路課長	従6			佐上仁一	
大正7年5月1日	土木局	土木局書記官		3	1		河堤課長	従5			池田宏	
大正7年5月1日	土木局	技師		2	1		技術課長心得	正4	2		近藤虎五郎	工学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		2		兼	東京帝国大学工科大学教授				中島巖治	工学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		2	2		調査課長心得兼直轄工事課長心得 陸軍歩兵中尉	正4	3		市瀬繁次郎	工学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		3		兼	東京帝国大学農科大学教授				蒲戸北郎	理学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		3	1			従4	5		安芸香一	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	1		陸軍歩兵中尉	従4	4		池田内男	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	1			正5	5		田賀泰良吉	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	1			正5	5		牧彦七	工学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		3	2			正5	5		金森樞太郎	工学博士
大正7年5月1日	土木局	技師		3	1			正5	5		宮川清	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	2			正5	5		飯田貞明	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	4		陸軍歩兵少尉	従5			中村秀太郎	
大正7年5月1日	土木局	技師		3	4		陸軍工兵少尉	従5			松波秀一	
大正7年5月1日	土木局	技師		4	6			正6			谷口三郎	
大正7年5月1日	土木局	技師		5	7			従6			物部長徳	
大正7年5月1日	土木局	技師		7		兼	東京府技師				斎藤良太郎	
大正7年5月1日	衛生局	局長		2				正5	4		杉山四五郎	
大正7年5月1日	衛生局	書記官				兼	保健課長				斎藤守園	
大正7年5月1日	衛生局	書記官		6		兼	防疫官				瀬田三千男	
大正7年5月1日	衛生局	技師		2		兼	衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
大正7年5月1日	衛生局	技師		3	1		医務課長	従4	3		野田忠広	
大正7年5月1日	衛生局	技師		3		兼	管内庁技師				西崎弘太郎	薬学博士
大正7年5月1日	衛生局	技師		3		兼	神奈川県港務部技師				佐藤悠次郎	
大正7年5月1日	衛生局	技師		3		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正7年5月1日	衛生局	技師		5	6			従6			野崎徳三郎	
大正7年5月1日	衛生局	技師		6		兼	衛生試験所技師				去笠豊	
大正7年5月1日	衛生局	技師		6		兼	防疫官補				氏原佐蔵	
大正7年5月1日	衛生局	技師		7	9						舟米達夫	
大正7年5月1日	造神宮使庁	使					臨時神宮祭主				多嘉王	
大正7年5月1日	造神宮使庁	副使		2		兼	内務省神社局長				塚本精治	
大正7年5月1日	造神宮使庁	主事		4	1			正5	4		牧野正雄	
大正7年5月1日	造神宮使庁	技師		4		兼	明治神宮造営局技師				大江新太郎	
大正8年5月1日	大臣官房	大臣						正4	2		井上竹二郎	
大正8年5月1日	大臣官房	次官		1			普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 文官普	従4	3		小橋一太	
大正8年5月1日	大臣官房	秘書官		3		兼	参事官				斎藤守園	
大正8年5月1日	大臣官房	秘書官		3	1			従5			池正雄	
大正8年5月1日	大臣官房	文書課 書記					統計及丁報報告主任 参事官				斎藤守園	
大正8年5月1日	大臣官房	会計課 書記官 課長		4	2			正6	6		山田準次郎	
大正8年5月1日	大臣官房	地産課 課長				兼	会計課長 書記官				山田準次郎	
大正8年5月1日	大臣官房	都市計画課 課長				兼	参事官				池田宏	
大正8年5月1日	大臣官房	都市計画課 事務官		5	3			従6			吉村哲三	
大正8年5月1日	大臣官房	都市計画課 技師		4	3			正6			山田博愛	
大正8年5月1日	大臣官房	都市計画課 技師		4	4			正6			豊原敏郎	
大正8年5月1日	大臣官房	監察官		1		兼	警察講習所長				松井茂	法学博士
大正8年5月1日	大臣官房	監察官		2		兼	神社局長				塚本精治	
大正8年5月1日	大臣官房	監察官		2				正5			池田宏	
大正8年5月1日	大臣官房	監察官		5	4			従6			守屋榮夫	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		3		兼	監察官				池田宏	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		3	1			従5	5		山泉治郎	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		3	1		普通試験委員 文官普通懲戒委員	従5	6		瀬田之輔	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		3	1		普通試験委員 文官普通懲戒委員	従5	5		斎藤守園	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		3		兼	土木局書記官				長谷川久一	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		4		兼	書記官				山田準次郎	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		4		兼	書記官				河原田稔吉	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		4		兼	書記官				鈴木信太郎	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		5		兼	監察官				守屋榮夫	
大正8年5月1日	大臣官房	参事官		6		兼	貴族院書記官				長世吉	
大正8年5月1日	神社局	局長		2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局書記官	正5	4		塚本精治	
大正8年5月1日	神社局	書記官		3		兼	神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局書記官				田沢義雄	
大正8年5月1日	地方局	局長		1				従4	3		藤田敏一郎	
大正8年5月1日	地方局	書記官		4	2		府県議員兼教員課長	正6	6		田子一民	
大正8年5月1日	地方局	書記官		4	2		市町村課長	正6			鈴木信太郎	
大正8年5月1日	地方局	技師		3		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正8年5月1日	地方局	地方局事務官		3		兼	参事官				瀬田之輔	
大正8年5月1日	地方局	地方局事務官		5	5			従6			三辺長治	
大正8年5月1日	地方局	地方局事務官		6	7			正7			田中広太郎	
大正8年5月1日	警保局	局長		1				従4	3		川村竹治	
大正8年5月1日	警保局	書記官		3		兼	警務課長 事務官				大海原重義	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	業	分任・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正8年5月1日	警保局		書記官	4	3		保安課長	正6	5		河原田徳吉	
大正8年5月1日	警保局		書記官	4	3		圖書課長	正6			横山助成	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	4	1			従5			大塚原重義	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	5	4			従6			赤木朝治	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	5	6			従6	6		富田英次郎	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	5	5			従6			天塚敏次	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	6	6			正7			安武直夫	
大正8年5月1日	警保局		警保局事務官	6	6			従7			南原繁	
大正8年5月1日	警保局		技師	3	4		陸軍砲兵中尉	従5	3		松岡一徳郎	
大正8年5月1日	土木局		局長	2				正5	4		堀田貞	
大正8年5月1日	土木局		技監	1				正4	3		原田貞介	工学博士
大正8年5月1日	土木局		書記官	5		業					佐上信一	
大正8年5月1日	土木局		書記官	6	7		河港課長	正7			丹羽七郎	
大正8年5月1日	土木局		土木局書記官	3	1		工務課長	従5			長谷川久一	
大正8年5月1日	土木局		土木局書記官	5	4		道路課長	従6			佐上信一	
大正8年5月1日	土木局		技師	2	1		技術課長心得	正4	2		近藤虎五郎	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師	2		業	東京帝国大学工科大学教授				中島義治	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師	2	1		調査課長心得 陸軍歩兵中尉	正4	3		市瀬泰次郎	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師	3		業	東京帝国大学農科大学教授				藤戸北郎	理学博士
大正8年5月1日	土木局		技師	3	1			従4	5		安芸奇一	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	従4	4		池田丹男	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		岡崎文吉	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師			兼助					前水一徳	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		牧彦七	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		金森敏太郎	工学博士
大正8年5月1日	土木局		技師			兼助					大津道雄	
大正8年5月1日	土木局		技師	3		業	大塚技師				井上範	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	2			従5	5		本間輝兵衛	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	4		陸軍歩兵少尉	従5			中村秀太郎	
大正8年5月1日	土木局		技師	3	4		陸軍兵少尉	従5			松波考一	
大正8年5月1日	土木局		技師	4	3			正6			茂庭忠次郎	
大正8年5月1日	土木局		技師	4	6			正6			久永勇吉	
大正8年5月1日	土木局		技師	4	5			正6			牧野雅幸之丞	
大正8年5月1日	土木局		技師	5	7			従6			荒木文四郎	
大正8年5月1日	土木局		技師	5		業	農商務技師				村田為治	
大正8年5月1日	土木局		技師	5	6			従6			物部兵衛	
大正8年5月1日	土木局		技師	7	11			従7			佐藤利彦	
大正8年5月1日	土木局		技師	7	10			従7			中村胡五	
大正8年5月1日	土木局		技師	7	10			従7			安東功	
大正8年5月1日	衛生局		局長心得				参事官				藤原之輔	
大正8年5月1日	衛生局		書記官	5		業	保健課長				福沢三三男	
大正8年5月1日	衛生局		書記官	6		業	防疫官				川村貞四郎	
大正8年5月1日	衛生局		書記官	5	3			従6			福沢三三男	
大正8年5月1日	衛生局		技師	2		業	衛生試験所技師				田原良輔	理学博士
大正8年5月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	従4	3		野田忠兵衛	
大正8年5月1日	衛生局		技師	3	3			従4	5		佐藤清明	
大正8年5月1日	衛生局		技師	3		業	習習技師				西崎弘太郎	理学博士
大正8年5月1日	衛生局		技師	3		業	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正8年5月1日	衛生局		技師	5	6			従6			野園豊三郎	
大正8年5月1日	衛生局		技師	6		業	衛生試験所技師				衣笠豊	
大正8年5月1日	衛生局		技師	6	7			正7			氏原佐蔵	
大正8年5月1日	衛生局		技師	6	6			正7			武崎宗三	
大正8年5月1日	衛生局		技師	6	8			正7			松尾仁	
大正8年5月1日	衛生局		技師	7	9			従7			河米道夫	
大正8年5月1日	衛生局		技師	7		業	防疫官補				加藤源三	
大正8年5月1日	臨時官使庁		使				臨時神宮祭主		大勲位		多嘉王	
大正8年5月1日	臨時官使庁		副使	2			内務省神社局長				塚本清治	
大正8年5月1日	臨時官使庁		主事	4	1			正5	4		牧野正雄	
大正8年5月1日	臨時官使庁		技師	3		業	明治神宮造営局技師				大江新太郎	
大正9年7月1日			大臣					従3	2		床次竹二郎	
大正9年7月1日			次官	1			普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職初等試験委員長 文官普	従4	3		小橋一太	
大正9年7月1日	大臣官房		秘書官	3		業	参事官				斎藤守徳	
大正9年7月1日	大臣官房		秘書官	5	1			従5			滝正雄	
大正9年7月1日	大臣官房		内務書記官	4	2			正6			次田大三郎	定員外
大正9年7月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				斎藤守徳	
大正9年7月1日	大臣官房	会計課	課長				参事官				山田準次郎	
大正9年7月1日	大臣官房	地租課	課長			業	内務課長 参事官				山田準次郎	
大正9年7月1日	大臣官房	都市計画課	課長				参事官				池田宏	
大正9年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	2			従6			吉村哲三	
大正9年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			従5			山田博愛	
大正9年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	3			正6	6		笠原敏郎	
大正9年7月1日	大臣官房		監察官	1		業	警務課長				松井茂	
大正9年7月1日	大臣官房		監察官	2		業	神社局長				塚本清治	
大正9年7月1日	大臣官房		監察官	2				正5	4		池田宏	
大正9年7月1日	大臣官房		監察官	3	1			正6	5		兵衛一徳	
大正9年7月1日	大臣官房		監察官	3	1			正6	5		前田多門	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	監察官				池田宏	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3	1		普通試験委員 文官普通試験委員	従5	5		斎藤守徳	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	土木局書記官				長谷川久一	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	内務書記官				鈴木信太郎	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3	1		普通試験委員 文官普通試験委員	従5	5		山田準次郎	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	官内参事官				斎藤信	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	警保局事務官				河原田徳吉	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	監察官				前田多門	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	3		業	監察官				長岡隆一郎	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	4		業	警察講習所教授				松村義一	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	4	3			正6	5		後藤文夫	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	5		業	内務書記官				三辺長治	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	5		業	衆議院書記官				田口新一	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	6		業	衆議院書記官				貞世吉	
大正9年7月1日	大臣官房		参事官	6		業	内務院書記官				瀬古保次	
大正9年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職初等試験委員	正5	3		塚本清治	

調査年月日	部署	課	官職名	官等	職階	兼	分任・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正9年7月1日	神社局		書記官	3		兼	第一課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局書記				田沢義雄	
大正9年7月1日	神社局		書記官	5	4		第二課長	従6			吉田茂	
大正9年7月1日	神社局		書記官	6		兼	明治神宮造営局書記官				九鬼三郎	
大正9年7月1日	神社局		書記官	3	2			正5	6		萩野伸三郎	
大正9年7月1日	神社局		書記官	5	7			従6			宮地直一	
大正9年7月1日	神社局		技師	6	8			正7			角南隆	
大正9年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		藤田敬一郎	
大正9年7月1日	地方局		書記官	3	1		府駐置長	従5			鈴木利太郎	
大正9年7月1日	地方局		書記官	3	1		社会課長	従5	6		田子一良	
大正9年7月1日	地方局		書記官	5	4		市町村課長	従6			三辺長治	
大正9年7月1日	地方局		書記官	6		兼	内務事務官				川西実三	
大正9年7月1日	地方局		技師	3		兼	帝室林野管理局主事				田中勇太郎	
大正9年7月1日	地方局		地方局事務官	5	6			従6			田中広太郎	
大正9年7月1日	地方局		地方局事務官	6	7			正7			石川芳太郎	
大正9年7月1日	地方局		内務事務官	6	4		兼内務書記官	正7			川西実三	定員外
大正9年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		川村竹治	
大正9年7月1日	警保局		書記官	3		兼	警保局事務官				海原田徳吉	
大正9年7月1日	警保局		書記官	3	1		保安課長兼特殊財産管理局事務官	従5			横山助成	
大正9年7月1日	警保局		書記官	5	4		図書課長	従6			赤木朝治	
大正9年7月1日	警保局		書記官	5		兼	外事課長 警保局事務官				天宅敬次	
大正9年7月1日	警保局		参事官	4			警務課長				後藤文夫	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	4	1		兼内務書記官	従5	5		河原田徳吉	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	5	5			従6	6		富田慶次郎	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	5	4			従6			天宅敬次	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	5		兼	特殊財産管理局事務官				長谷正成	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	6	5			正7			雨原繁	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	6	6			正7			安井美二	
大正9年7月1日	警保局		警保局事務官	6	6			従7			宇野慎三	
大正9年7月1日	警保局		技師	3	3		陸軍砲兵中尉	正5	3		松岡一松徳	
大正9年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		堀田貞	
大正9年7月1日	土木局		技師	1				正4	2		原田以介	工学博士
大正9年7月1日	土木局		書記官	4		兼					佐上信一	
大正9年7月1日	土木局		書記官	5	5		港務課長	正7			丹羽七郎	
大正9年7月1日	土木局		土木局書記官	3	1		河川課長	従5			長谷川久一	
大正9年7月1日	土木局		土木局書記官	4	3		道路課長	正6			佐上信一	
大正9年7月1日	土木局		技師	2	1		第一技術課長	正4	2		近藤虎五郎	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				中島健治	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	正4	4		比留孝一	
大正9年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道省工務局長				岡野昇	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				諸戸北郎	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		安芸春一	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	従4	4		池田内男	
大正9年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		岡崎文吉	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	5		坂藤運平	
大正9年7月1日	土木局		技師			兼	兼務				清水一徳	
大正9年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		牧澤七	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		金森敏太郎	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師			兼					大津道雄	
大正9年7月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				井上徳	
大正9年7月1日	土木局		技師	3	2			従5	5		本間源兵衛	
大正9年7月1日	土木局		技師	4	3			正6			茂藤忠次郎	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			久永勇吉	
大正9年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			牧野雅之丞	
大正9年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			物部長和	工学博士
大正9年7月1日	土木局		技師	5		兼	農商務技師				村田為治	
大正9年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			佐藤利器	
大正9年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			飯原俊一	
大正9年7月1日	土木局		技師	6	10			従7			山本亨	
大正9年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			山田三郎	
大正9年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			青木徳男	
大正9年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			楠本伴夫	
大正9年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		潮恵之輔	
大正9年7月1日	衛生局		書記官	5		兼	衛生局事務官				滝沢三千男	
大正9年7月1日	衛生局		書記官	6		兼	防疫官				川村貞四郎	
大正9年7月1日	衛生局		衛生局事務官	5	2		保健課長兼調査課長	従6			滝沢三千男	
大正9年7月1日	衛生局		衛生局事務官	6		兼	特殊財産管理局事務官				石原雅一郎	
大正9年7月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				田原良純	薬学博士
大正9年7月1日	衛生局		技師	2		兼	検道技師				栗本勝勝	
大正9年7月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	正4	3		野田忠広	
大正9年7月1日	衛生局		技師	3	3			従4	4		佐藤清明	
大正9年7月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				西嶋弘太郎	薬学博士
大正9年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正9年7月1日	衛生局		技師	5	5			従6			野淵忠三郎	
大正9年7月1日	衛生局		技師	5	6			従6			氏原佐蔵	
大正9年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
大正9年7月1日	衛生局		技師	5	5			従6			武嶋宗三	
大正9年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			松尾仁	
大正9年7月1日	衛生局		技師	6		兼	警視庁技師				杉江董	
大正9年7月1日	衛生局		技師	6	8			従7			刈米道夫	
大正9年7月1日	衛生局		技師	7		兼	防疫官				加藤三三	
大正9年7月1日	造神宮使庁		使						大勲位		多喜王	
大正9年7月1日	造神宮使庁		副使			兼	内務省神社局長兼明治神宮造営局長				塚本清治	
大正9年7月1日	造神宮使庁	第一課	主事	課長	3	1		正5	4		牧野正雄	
大正9年7月1日	造神宮使庁	第二課	技師	課長			兼 明治神宮造営局技師				大江新太郎	
大正9年7月1日	造神宮使庁	第三課	技師		7	8		従7			竹腰久次郎	
大正10年7月1日			大臣					従3	1		床次竹二郎	
大正10年7月1日			次官		1		普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文官等	正4	2		小橋一太	
大正10年7月1日	大臣官房		秘書官		3	1		従5			滝正雄	
大正10年7月1日	大臣官房		秘書官		4		兼 参事官				後藤文夫	
大正10年7月1日	大臣官房		内務書記官		3	1		従5			三矢富松	
大正10年7月1日	大臣官房		内務書記官		3	1		従5			次田大三郎	定員外
大正10年7月1日	大臣官房	文書課	書記官		4	3	統計及情報主任	正6	6		赤木朝治	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	並	分科・本庁課	位階	階等	功級	氏名	備考
大正10年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	4	2			正6			堀切善次郎	
大正10年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼 会計課長					堀切善次郎	
大正10年7月1日	大臣官房	都市計画課	課長			兼 参事官					山縣治郎	
大正10年7月1日	大臣官房	事務官		4	3			正6			吉村哲三	
大正10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	1			従5	6		山田博愛	
大正10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	3			正6	6		森原敬郎	
大正10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼 都市計画中央委員会技師					西大条俊	
大正10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼 都市計画地方委員会技師					細野芳彦	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		1		兼 警察講習所長					松井茂	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		2				正5	4		山縣治郎	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		2		兼 内務省参事官					斎藤守園	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		2		兼 内務事務官					長谷川久一	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		3	1			従5	5		大島直道	
大正10年7月1日	大臣官房	監察官		3	1			従5	5		長岡隆一郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		2	1			正6	4		松田弘治	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3	1			正5	4		斎藤守園	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 内務事務官					長谷川久一	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 監察官					山縣治郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 内務書記官					鈴木貞太郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3	1	兼 普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職尋常試験委員		従5	5		山田準次郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 宮内省参事官					渡部信	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 内務書記官					河原田操吉	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 監察官					大島直道	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 監察官					長岡隆一郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼 内務書記官					三矢宮松	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		3	2	兼 普通試験委員 文官普通試験委員		正6	4		後藤文夫	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 警察講習所教授					松村義一	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 内務書記官					三辺長治	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 内務書記官					赤木朝治	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 内務書記官					堀切善次郎	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 内務書記官					大塚雅治	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼 皇宮警衛長					市村慶三	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		5		兼 衆議院書記官					田口一	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		5		兼 貴族院書記官					長世吉	
大正10年7月1日	大臣官房	参事官		6		兼 貴族院書記官					瀬古俊次	
大正10年7月1日	神社局	局長心得				兼 参事官					山田準次郎	
大正10年7月1日	神社局	書記官		4	3	兼 第一課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員		正6			吉田茂	
大正10年7月1日	神社局	書記官		5		兼 第二課長 明治神宮造幣局書記官					九鬼三郎	
大正10年7月1日	神社局	書記官		7		兼 明治神宮造幣局書記官					平島敏夫	
大正10年7月1日	神社局	考査官		3	1			従5	5		坂野仲三郎	
大正10年7月1日	神社局	考査官		5	6			従6			宮地直一	
大正10年7月1日	神社局	技師		6	8			正7			角南隆	
大正10年7月1日	地方局	局長		1				従4	3		塚本清治	
大正10年7月1日	地方局	書記官		3	1	兼 府県課長		従5			鈴木信太郎	
大正10年7月1日	地方局	書記官		4	3	兼 市町村課長		正6			三辺長治	
大正10年7月1日	地方局	書記官		4		兼 市町村課長代理					赤木清治	
大正10年7月1日	地方局	書記官		6		兼 内務事務官					川西英三	
大正10年7月1日	地方局	内務事務官		5	5			従6			田中広太郎	
大正10年7月1日	地方局	内務事務官		6	6	兼 兼内務書記官		正7			川西英三	定員外
大正10年7月1日	地方局	内務事務官		6		兼 警察局長事務官					大達茂雄	定員外
大正10年7月1日	地方局	内務事務官		6		兼 内務書記官					田子一良	
大正10年7月1日	社会局	局長心得				兼 参事官					田子一良	
大正10年7月1日	社会局	内務書記官		3	1			従5	6		富田愛次郎	
大正10年7月1日	社会局	内務書記官				兼 第一課長 内務事務官					大野線一郎	
大正10年7月1日	社会局	内務書記官		4	7	兼 第二課長		従6			富田愛次郎	
大正10年7月1日	社会局	内務事務官		4	6			正6	5		斎藤樹	
大正10年7月1日	社会局	内務事務官		7	8			従7			斎藤樹	
大正10年7月1日	警保局	局長		1				従4	3		藤地幸平	
大正10年7月1日	警保局	書記官		3		兼 内務事務官					藤岡兵一	
大正10年7月1日	警保局	書記官		3	1	兼 警務課長兼参事官 特殊財産管理局事務官		従5	5		河原田操吉	
大正10年7月1日	警保局	書記官		3		兼 内務事務官					横山助成	
大正10年7月1日	警保局	書記官		4	3	兼 外引課長兼参事官		正6	6		大塚雅治	
大正10年7月1日	警保局	書記官		5		兼 内務事務官					天宅敬次	
大正10年7月1日	警保局	書記官		5		兼 外務事務官					渡辺二郎	
大正10年7月1日	警保局	事務官		3	3	兼 保安課長兼書記官		従5			藤岡兵一	
大正10年7月1日	警保局	事務官		3	1	兼 書記官兼特殊財産管理局事務官		従5			横山助成	
大正10年7月1日	警保局	事務官		4	5	兼 圖書課長兼書記官		従6	6		天宅敬次	
大正10年7月1日	警保局	事務官		5		兼 特殊財産管理局事務官					長谷正成	
大正10年7月1日	警保局	事務官		5	7			従6	6		大塚唯男	
大正10年7月1日	警保局	事務官		6	7			正7	6		石原雅二郎	
大正10年7月1日	警保局	事務官		6	7			正7			安井英二	
大正10年7月1日	警保局	事務官		6	7			正7			宇野根三	
大正10年7月1日	警保局	事務官		6	7			正7	6		大達茂雄	
大正10年7月1日	警保局	事務官		6	7			正7			中谷政一	
大正10年7月1日	警保局	技師		3	3			正5	3		松岡一徳郎	
大正10年7月1日	土木局	局長		1				従4	4		榎田貞	
大正10年7月1日	土木局	技師		1				正4	2		原田貞介	
大正10年7月1日	土木局	参事官		3		兼 河川課長					長谷川久一	
大正10年7月1日	土木局	参事官		3		兼 港湾課長兼庶務課長					三矢宮松	
大正10年7月1日	土木局	書記官		3		兼 道路課長					佐上信一	
大正10年7月1日	土木局	書記官		4		兼					松本学	
大正10年7月1日	土木局	書記官		5		兼 鉄道書記官					喜安健太郎	
大正10年7月1日	土木局	書記官		5	5			従6			丹羽七郎	
大正10年7月1日	土木局	事務官		3	1			正5			長谷川久一	
大正10年7月1日	土木局	事務官		3	2			正6			佐上信一	
大正10年7月1日	土木局	事務官		4	4			正6			松本学	
大正10年7月1日	土木局	事務官		6		兼 鉄道事務官					細野清	
大正10年7月1日	土木局	技師		1	1	兼 第一技術課長		従3	2		近藤虎五郎	
大正10年7月1日	土木局	技師		2	3	兼 第二技術課長		正4	4		比田孝一	
大正10年7月1日	土木局	技師		2		兼 鉄道省工務局長					岡野昇	
大正10年7月1日	土木局	技師		2		兼 東京帝国大学教授					諸戸北郎	
大正10年7月1日	土木局	技師		2	3			従4	5		牧澤七	
大正10年7月1日	土木局	技師		2		兼 鉄道技師					仲山親民	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	差	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正10年7月1日	土木局		技師			兼助					安芸春一	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	1		陸軍歩兵中尉	従4	4		池田内男	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	5		清水一徳	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	5		後藤運平	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		金森鐵太郎	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	2			従5	5		木間藤兵衛	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	2			従5			茂庭忠次郎	
大正10年7月1日	土木局		技師			兼助					大井道雄	
大正10年7月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				井上範	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			久永勇吉	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			牧野雅栄之丞	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	5			正6			村山喜一郎	
大正10年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			物部長徳	
大正10年7月1日	土木局		技師	5		兼	農商務技師				村田為治	
大正10年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			佐藤利恭	
大正10年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			三輪周蔵	
大正10年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			森原俊一	
大正10年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			浅見洋	
大正10年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			楠本幹夫	
大正10年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			上野徳也	
大正10年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			村野為次	
大正10年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		岡崎文吉	支那政府宛轉中
大正10年7月1日	衛生局		技師	2				正5	4		潮忍之輔	
大正10年7月1日	衛生局		書記官	4		兼	内務事務官				湯沢三千男	
大正10年7月1日	衛生局		書記官	4	7		保能課長	従6	6		小浜浄徳	
大正10年7月1日	衛生局		書記官	5		兼	防疫官				川村貞四郎	
大正10年7月1日	衛生局		事務官	4	3		調査課長	正6			湯沢三千男	
大正10年7月1日	衛生局		事務官	5		兼	特殊財産管理局事務官				石川芳太郎	
大正10年7月1日	衛生局		技師	2		兼	麻道技師				東本蘭勝	
大正10年7月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				平山松治	
大正10年7月1日	衛生局		技師	3	1		医務課長	正4	3		野田忠広	勤任待選
大正10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	腎臓科技師				西崎弘太郎	
大正10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長兼予防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正10年7月1日	衛生局		技師	4	4			正6			野間豊三郎	
大正10年7月1日	衛生局		技師	5	6			従6			氏原佐蔵	
大正10年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
大正10年7月1日	衛生局		技師	5	6			従6			松尾仁	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6		兼	腎臓科技師				杉江重	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			河米達夫	外國出張中
大正10年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				加藤源三	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6	8			正7			安香愛二	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6	6			従7			櫻田五郎	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6	7						佐藤正	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6	7						宇上英夫	
大正10年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				古見喜一	
大正10年7月1日	衛生局		技師	7	7			従7			池田陽	
大正10年7月1日	造神宮使庁		使					大勲位			多喜王	
大正10年7月1日	造神宮使庁		副使			兼	内務次官兼明治神宮造宮局長				小橋一太	
大正10年7月1日	造神宮使庁	第一課	主任 課長	3	1			正5	3		牧野正雄	
大正10年7月1日	造神宮使庁	第一課	技師 課長	6	7			正7	6		井上清	
大正10年7月1日	造神宮使庁	第二課	技師 課長	3	2			従5			大江新太郎	
大正11年7月1日	大臣官房		次官					従2	1		水野藤太郎	
大正11年7月1日	大臣官房		次官				普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職尋常試験委員長 文官官	従4	2		川村竹治	
大正11年7月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	参事官				河原田徳吉	
大正11年7月1日	大臣官房		秘書官	3	1			正6			加藤久米四郎	
大正11年7月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	3	1		統計及官報報告主任	従5	5		朝山助成	
大正11年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従5	5		堀切善次郎	
大正11年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長				堀切善次郎	
大正11年7月1日	大臣官房		監察官	1		兼	警察講習所長				堀井茂	
大正11年7月1日	大臣官房		監察官	2				従5	5		長岡隆一郎	
大正11年7月1日	大臣官房		監察官	2		兼		正5	5		大島直道	
大正11年7月1日	大臣官房		監察官	3	1			従5			次田大三郎	
大正11年7月1日	大臣官房		監察官	3		兼	内務事務官				山岡国利	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	神社局長				山田準次郎	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3	1			正5	5		大島直道	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	監察官				長岡隆一郎	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	内務書記官				鈴木信太郎	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	酒内書記官				渡部信	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	内務書記官				朝山助成	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3	1		普通試験委員 文官普通恩成委員	従5	4		河原田徳吉	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	内務書記官				堀切善次郎	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	内務書記官				三矢宮松	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	内務書記官				大塚惟精	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	警察講習所教授				川瀬治馬	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	3		兼	監察官				次田大三郎	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	4		兼	内務書記官				三辺長治	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	4	3			正6	6		赤木清治	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	4		兼	内務書記官				吉村善三	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	4		兼	皇宮警衛長				市村慶三	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	4		兼	衆議院書記官				山口錦一	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	5		兼	貴族院書記官				長世吉	
大正11年7月1日	大臣官房		参事官	6		兼	貴族院書記官				潮古保次	
大正11年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		山田準次郎	
大正11年7月1日	神社局		書記官	4	2		第一課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			吉田茂	外國出張中
大正11年7月1日	神社局		書記官	6		兼	第一課長代理 第二課長 明治神宮造宮局書記官				平島敏夫	
大正11年7月1日	神社局		書記官	3	1			正5	5		萩野三郎	
大正11年7月1日	神社局		書記官	4	5			正6			宮地直一	
大正11年7月1日	神社局		技師	6	7			正7			角南隆	
大正11年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		塚本清治	
大正11年7月1日	地方局		書記官	3	1		府県課長	従5			鈴木信太郎	外國出張中
大正11年7月1日	地方局		書記官	3	1		府県課長代理	従5	5		朝山助成	
大正11年7月1日	地方局		書記官	4	2		郡市課長	正6			三辺長治	



調査年月日	部局	職	官職名	官等	級	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正11年7月1日	地方局		書記官	4	4		町村課長	従6			田中欣太郎	
大正11年7月1日	地方局		書記官	4	4	兼	内務事務官				川西実三	
大正11年7月1日	地方局		事務官	7	9			従7			坂千秋	
大正11年7月1日	地方局		事務官	6	5			従6			川西実三	定員外 外届出途中
大正11年7月1日	地方局		事務官	6	6	兼					大窪茂雄	定員外
大正11年7月1日	社会局		局長	2				正5	4		田子一良	
大正11年7月1日	社会局		書記官	4	5		第一課長	正6	4		富田愛次郎	
大正11年7月1日	社会局		書記官	4	6		第二課長	正6			大野録一郎	
大正11年7月1日	社会局		事務官			兼	第一課長代理				石川芳太郎	
大正11年7月1日	社会局		事務官	7	7			正7			斎藤樹	
大正11年7月1日	社会局		事務官	7	7			従7			西沢俊樹	
大正11年7月1日	警保局		局長	2				正5	4		後藤文夫	
大正11年7月1日	警保局		書記官	3		兼	保安課長 内務事務官				藤岡兵一	
大正11年7月1日	警保局		書記官	3	2		警務課長兼外事課長				大塚惟精	
大正11年7月1日	警保局		書記官	4		兼	函館課長 内務事務官				天宅敬次	
大正11年7月1日	警保局		書記官	5		兼	外務事務官				鍋島二郎	
大正11年7月1日	警保局		事務官	3	2			従5	6		藤岡兵一	
大正11年7月1日	警保局		事務官	4	4			正6	6		天宅敬次	
大正11年7月1日	警保局		事務官	4		兼	特殊財産管理局事務官				長谷正成	
大正11年7月1日	警保局		事務官	5	6			従5	6		大塚唯男	
大正11年7月1日	警保局		事務官	5	5			従6	6		石原雅二郎	
大正11年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			川村貞四郎	
大正11年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			安井英二	
大正11年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			中谷政一	
大正11年7月1日	警保局		事務官	6	6			正7			宇野嶺三	
大正11年7月1日	警保局		技師	3	3			正5	3		松岡一徳郎	
大正11年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		長谷川久一	
大正11年7月1日	土木局		技師	1				正4	2		原田貞介	
大正11年7月1日	土木局		参事官	3		兼	河川課長 内務事務官				山岡國利	
大正11年7月1日	土木局		書記官	3	2		庶務課長	従5			三矢富松	
大正11年7月1日	土木局		書記官	3		兼	函館課長 内務事務官				佐上行一	
大正11年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港務課長 内務事務官				松本学	
大正11年7月1日	土木局		書記官	4		兼	鉄道書記官				夏安健次郎	
大正11年7月1日	土木局		事務官	3	1			従5	4		山岡國利	
大正11年7月1日	土木局		事務官	3	1			従5			佐上行一	
大正11年7月1日	土木局		事務官	3	4			正6			松本学	
大正11年7月1日	土木局		事務官	6		兼	鉄道省事務官				網野研	
大正11年7月1日	土木局		事務官			兼	土木事務官				佐々木光綱	
大正11年7月1日	土木局		技師	1	1		第一技術課長	従3	2		近藤虎五郎	
大正11年7月1日	土木局		技師	2	2		第二技術課長	正4	3		比田孝一	
大正11年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道省工務局長				岡野昇	
大正11年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				戸川北郎	
大正11年7月1日	土木局		技師	2	3			従4	4		牧彦七	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		池田門男	勤任待選
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		岡崎文吉	勤任待選 支那政府志願中
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		後藤運平	勤任待選
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	4		金森敏太郎	勤任待選
大正11年7月1日	土木局		技師			兼					大津道雄	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			従5	5		本間源兵衛	
大正11年7月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				井上純	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	2			従5			茂原忠次郎	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			久永勇吉	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			牧野健策之丞	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			物部良穂	
大正11年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	3		舟塚芳次郎	蘇哈薩軍政部附
大正11年7月1日	土木局		技師	5		兼	農商務技師				村田為治	
大正11年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			三浦七郎	
大正11年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			佐藤利恭	
大正11年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			三輪周蔵	
大正11年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			鈴木雅次	
大正11年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			森原俊一	
大正11年7月1日	土木局		技師	6	9			従7			橋本幹夫	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			林勘一	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			岩沢忠徳	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			上関徳也	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			奥村孝藏	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			村野為次	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			兵藤直吉	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			鈴木健二	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			坂野・	
大正11年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			西川巳代吉	
大正11年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		潮恵之輔	
大正11年7月1日	衛生局		書記官	4	3		調査課長兼予防課長	正6			湯沢三千男	
大正11年7月1日	衛生局		書記官	4	6		保健課長	正6	6		小浜彦彦	
大正11年7月1日	衛生局		事務官	5		兼	特殊財産管理局事務官				石川芳太郎	
大正11年7月1日	衛生局		事務官	6	6			正7	6		大窪茂雄	
大正11年7月1日	衛生局		技師	2	3		医務課長	正4	3		野田忠広	
大正11年7月1日	衛生局		技師	2		兼	鉄道技師				栗本龍雄	
大正11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間隆	
大正11年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			氏原佐蔵	
大正11年7月1日	衛生局		技師	4		兼	警視庁技師				野間豊三郎	
大正11年7月1日	衛生局		技師	4		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
大正11年7月1日	衛生局		技師	3	6			従6			松尾仁	
大正11年7月1日	衛生局		技師	5		兼	警視庁技師				杉江薫	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	6			正7			橋田五郎	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6		兼	衛生試験所技師				池米達夫	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	6			従6			岡崎孝吉	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			佐藤正	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			宇上英夫	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			池田昌	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				古見弘一	

調査年月日	部門	職	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	8			正7			安香愛二	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6	8			正7			内藤和行	
大正11年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				加藤源三	
大正11年7月1日	衛生局		技師	7		兼	伝染病研究所技師				村田正夫	
大正11年7月1日	都市計画局		局長	2				正5	4		山本治郎	
大正11年7月1日	都市計画局		書記官	4	3		庶務課長	正6			吉村哲三	
大正11年7月1日	都市計画局		事務官	6	7			正7			飯沼一省	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	3	2		第一技術課長	従5	6		山田悦愛	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	3	2		第二技術課長	従5	6		笠原敏郎	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	3		兼	都市計画地方委員会技師				細野芳彦	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	4	2			正6			西大来克	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	6	7			正7			伊部貞吉	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	6	7			正7			柳沢彰	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	6	9			正7			武居高四郎	
大正11年7月1日	都市計画局		技師	7	9			従7			森田隆一	
大正11年7月1日	造神宮使庁		使					大勲位			多喜王	
大正11年7月1日	造神宮使庁		副使			兼	内務省神社局長				山田準次郎	
大正11年7月1日	造神宮使庁	第一課	主任 課長	3	1			従4	3		牧野正雄	
大正11年7月1日	造神宮使庁	第一課	技師	6	7			正7	6		井上清	
大正11年7月1日	造神宮使庁	第二課	技師 課長	3	2			従5	6		大江新太郎	
大正11年7月1日	造神宮使庁	第二課	技師	7	8			従7			塩野庄四郎	
大正12年7月1日			大臣					従2	1		後藤新平	子爵
大正12年7月1日			次官				普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職中等試験委員長 文官官	従4	2		塚本清治	
大正12年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3		兼	参事官				佐上信一	
大正12年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	4	3						田島進介	
大正12年7月1日	大臣官房	文書課	課長				統計及官報報告主任 参事官				佐上信一	
大正12年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従5	5		堀切善次郎	
大正12年7月1日	大臣官房	会計課				兼	事務官				栗玉九一	
大正12年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	書記官				堀切善次郎	
大正12年7月1日	大臣官房	監察官		1		兼	警察講習所長				松井茂	
大正12年7月1日	大臣官房	監察官		2				正5	6		三矢宮松	
大正12年7月1日	大臣官房	監察官		3	2			従5	6		赤木朝浩	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務省神社局長				山田準次郎	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務省衛生局長				横山勲成	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	社会局長				河原田徳吉	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3	1		普通試験委員 文官普通試験委員	従5			佐上信一	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務書記官				堀切善次郎	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務書記官				大塚維精	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	宮内省参事官				渡部信	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務書記官				三辺長治	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		3		兼	内務監察官				赤木朝浩	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		4	4			正6			伊藤武彦	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		4		兼	皇宮警衛長				市村麗三	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		5		兼	貴族院書記官				長世吉	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		5		兼	衆議院書記官				田口新一	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		6		兼	貴族院書記官				瀬古保次	
大正12年7月1日	大臣官房	参事官		6	6			正7			喜次俊樹	
大正12年7月1日	神社局	局長	2			兼	神職高等試験委員 神職中等試験委員	正5	4		山田準次郎	
大正12年7月1日	神社局	書記官	6		兼	第一課長兼第二課長 神職高等試験委員 神職中等試験委員 明治神				足立取		
大正12年7月1日	神社局	書記官	4	5				従6			富地直一	
大正12年7月1日	神社局	書記官	5	6				従6			海南隆	
大正12年7月1日	神社局	書記官	7	7				従7	6		松室成貞	
大正12年7月1日	地方局	局長	1					従4	3		福地之輔	
大正12年7月1日	地方局	書記官	3	1		府県課長		従5			鈴木仁太郎	
大正12年7月1日	地方局	書記官	3	1		都市課長		従5			三辺長治	
大正12年7月1日	地方局	書記官	4	3		町村課長		正6			田中広太郎	
大正12年7月1日	地方局	事務官	5	4				従6			川西実三	外国出張中
大正12年7月1日	地方局	事務官	6	8				正7			坂千秋	
大正12年7月1日	地方局	事務官	6	8				正7			坂間茂	
大正12年7月1日	警保局	局長	2					従5	4		飯藤文夫	
大正12年7月1日	警保局	書記官	3	1		保安課長		従5	5		得能信吉	
大正12年7月1日	警保局	書記官	3	1		警務課長		従5	6		大塚維精	
大正12年7月1日	警保局	書記官	4		兼	外務書記官		従6			斎藤祐之	
大正12年7月1日	警保局	書記官	4	4				従6			石原雅二郎	欧米出張中
大正12年7月1日	警保局	事務官	4	5				正6			大塚唯男	
大正12年7月1日	警保局	事務官	4	5				従6			川村貞四郎	
大正12年7月1日	警保局	事務官	4	5				正6			大久保留次郎	在哈爾浜
大正12年7月1日	警保局	事務官	4	6				従6			加々美武夫	
大正12年7月1日	警保局	事務官	5	5		園警課長		従6			宇野仁三	
大正12年7月1日	警保局	事務官	5	5				従6			中谷政一	欧米出張中
大正12年7月1日	警保局	事務官	5	5				正7			木下義介	欧米出張中
大正12年7月1日	警保局	事務官	5	7				従6			高橋雄豹	
大正12年7月1日	警保局	事務官	5	7				従6			土橋正三	
大正12年7月1日	警保局	事務官	7		兼	外務省警衛					浦修	
大正12年7月1日	警保局	技師	7	11	兼	東京帝国大学教授					大島義前	
大正12年7月1日	土木局	局長	2					正5	4		長谷川久一	
大正12年7月1日	土木局	技師	1					従3	2		原田貞介	
大正12年7月1日	土木局	参事官	3		兼	道路課長					佐上信一	
大正12年7月1日	土木局	参事官	4		兼	港湾課長					伊藤武彦	
大正12年7月1日	土木局	書記官			兼	内務事務官					松本学	
大正12年7月1日	土木局	書記官			兼	河川課長					吉村哲三	
大正12年7月1日	土木局	書記官			兼	堤防課長 事務官					丹羽七郎	
大正12年7月1日	土木局	事務官	3	3				従5			松本学	
大正12年7月1日	土木局	事務官	3	2				正6			吉村哲三	
大正12年7月1日	土木局	事務官	5	4				従6			丹羽七郎	
大正12年7月1日	土木局	事務官	5		兼	鉄道事務官					細野清	
大正12年7月1日	土木局	事務官	6	9				正7			現玉九一	
大正12年7月1日	土木局	土木事務官			兼勤	東京土木出張所勤務					佐々木光綱	
大正12年7月1日	土木局	技師	2	2		第二技術課長		正4	3		比田孝一	
大正12年7月1日	土木局	技師			兼勤	土木試験課長					牧彦七	
大正12年7月1日	土木局	技師	2	3		第一技術課長		従4	3		池田内男	



調査年月日	都局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位置	職等	功級	氏名	備考
大正12年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道省工務局長				岡野昇	
大正12年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				藤戸北郎	
大正12年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				伊藤常夫	
大正12年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		岡崎文吉	勤任待選 支那政府定聘中
大正12年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		後藤運平	勤任待選
大正12年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		金森徹太郎	勤任待選
大正12年7月1日	土木局		技師			兼	下関土木出張所勤務				大津道雄	
大正12年7月1日	土木局		技師			兼	東京土木出張所勤務				本間藤兵衛	
大正12年7月1日	土木局		技師	3	2			従5			茂庭忠次郎	
大正12年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		久永勇吉	
大正12年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			牧野雅樂之丞	
大正12年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			物部長徳	
大正12年7月1日	土木局		技師	3		兼	大蔵技師				井上龍	
大正12年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			三浦七郎	
大正12年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			佐藤利雄	
大正12年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			三輪周蔵	
大正12年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			鈴木雅次	
大正12年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			萩原俊一	
大正12年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			岩沢忠雄	
大正12年7月1日	土木局		技師	6	7			正7			川口協介	
大正12年7月1日	土木局		技師	6	9			従7			奥村孝蔵	
大正12年7月1日	土木局		技師	6	9			従7			村野為次	
大正12年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			鈴木龍二	
大正12年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		横山助成	
大正12年7月1日	衛生局		書記官	3	2		調査課長兼防疫課長	従5			瀧沢三千男	
大正12年7月1日	衛生局		書記官	4	5		保健課長	正6	6		小沢浄郎	
大正12年7月1日	衛生局		書記官	5		兼	医療課長 内務事務官				大塚茂雄	
大正12年7月1日	衛生局		事務官	5	5			従6	6		大塚茂雄	
大正12年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
大正12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内野仙一	
大正12年7月1日	衛生局		技師	3	3		予防課長	従5			高野六郎	
大正12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間傳	
大正12年7月1日	衛生局		技師	4		兼	衛生試験所技師				衣笠幾	
大正12年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			氏原佐蔵	
大正12年7月1日	衛生局		技師	4		兼	警視庁技師				野野豊三郎	
大正12年7月1日	衛生局		技師	4	5			従6			松尾仁	
大正12年7月1日	衛生局		技師	4	6						国峰尋吉	
大正12年7月1日	衛生局		技師	5	5						野田五郎	
大正12年7月1日	衛生局		技師	5	6			正7			佐藤正	
大正12年7月1日	衛生局		技師	5	7			正7			安香堂二	
大正12年7月1日	衛生局		技師	6	6			正7			池田鶴	
大正12年7月1日	衛生局		技師	6	6			正7			宇上英夫	
大正12年7月1日	衛生局		技師	6		兼	衛生試験所技師				刈米達夫	
大正12年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				吉見嘉一	
大正12年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			内藤和行	
大正12年7月1日	衛生局		技師	7		兼	岳岳研究所技師				村田正太	
大正12年7月1日	都市計画局		局長	2				正5	4		長岡隆一郎	
大正12年7月1日	都市計画局		書記官	5	7		庶務課長	従6			岡田文秀	
大正12年7月1日	都市計画局		事務官	6	6			正7			飯沼一省	外国出張中
大正12年7月1日	都市計画局		事務官			兼	都市計画地方委員会事務官				武部六蔵	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	3	1		第一技術課長	従5			山田博愛	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	3	2		第二技術課長	従5	5		笠原敏郎	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	3	2			従5			西大条登	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	3		兼	都市計画地方委員会技師				細野芳彦	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	5	6			従6			柳沢彰	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	5	6			従6			伊部貞吉	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	6	8			正7			武原高四郎	
大正12年7月1日	都市計画局		技師	7	10			従7			小林隆徳	
大正12年7月1日	社会局		長官	1	2			正5	3		池田安	
大正12年7月1日	社会局		部長	2			第二部長 中央職業紹介事務局長	正5	3		田子一良	
大正12年7月1日	社会局		部長	2			第一部長 普通試験委員	正5	4		岡原田藤吉	
大正12年7月1日	社会局		書記官	3	1		健康課課長	正5			次田大三郎	
大正12年7月1日	社会局		書記官	3	1		普通試験委員	従5	5		平田貫一	
大正12年7月1日	社会局		書記官	3	4		第二部編纂課長	従5	4		高田愛次郎	
大正12年7月1日	社会局		書記官	3	3		第一部労働課長	従5	6		天宮敬次	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4	5		普通試験委員	正6			大野緑一郎	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4	6		普通試験委員 統計課長	正6			柳方弘毅	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4			普通試験委員 庶務課長 事務官				安武直夫	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4		兼	第二部第一課長 事務官				石川芳太郎	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4		兼	第二部第二課長 事務官				平井清	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4	4		第一部監督課長	正6	6		吉坂俊茂	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4		兼	農商簿記官				藤桂之助	
大正12年7月1日	社会局		書記官	5	5		健康課課長調査課長	従6			一戸二郎	
大正12年7月1日	社会局		書記官	5	5		健康課課長課長	従6			清水玄	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5		兼	健康課課長課長 事務官				児玉政介	
大正12年7月1日	社会局		事務官	4	4			正6			安武直夫	
大正12年7月1日	社会局		事務官	4	4			正6	5		石川安太郎	
大正12年7月1日	社会局		事務官	4	4			正6			平井清	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5		兼	統計局統計官				長沢雄作	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5	5			従6			安井英三	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5	5			従6			浅利順四郎	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5	7			従6			赤松小夜	
大正12年7月1日	社会局		事務官	5	7			従6			児玉政介	
大正12年7月1日	社会局		事務官	6	6			正7			斎藤樹	
大正12年7月1日	社会局		事務官	6	7			正7			君島清吉	
大正12年7月1日	社会局		事務官	6	7			正7			北岡海逸	
大正12年7月1日	社会局		事務官	7	10			従7			藤谷一	
大正12年7月1日	社会局		事務官	7	10			従7			石井純樹	
大正12年7月1日	社会局		事務官	7	11			従7			木村清司	
大正12年7月1日	社会局		事務官	7		兼	社会局統計官補				松山統一郎	
大正12年7月1日	社会局		統計官	7	11			従7			木丸重郎	
大正12年7月1日	社会局		技師	4	3			正6			石原修	

調査年月日	都道府県	課	官職名	官等	級	職	分庁・本庁職	位階	職等	功級	氏名	備考
大正12年7月1日	社会局		技師	4	3		工場監督官	正6			現合基之助	
大正12年7月1日	社会局		技師	4	3			正6			吉瀬安俊	
大正12年7月1日	社会局		技師	4	4		工場監督官	正6			色川三男	
大正12年7月1日	社会局		技師	5	5		工場監督官	正6			南俊治	
大正12年7月1日	社会局		技師	5	6			正6			藤沼新吉	
大正12年7月1日	社会局		技師	5	7			正6			飯江雄二	
大正12年7月1日	社会局		技師	6	6		工場監督官	正7			高木源之助	
大正12年7月1日	社会局		技師	6	6			正7			石田寅二	
大正12年7月1日	社会局		技師	7		兼	船務技師				榎村敏雄	
大正12年7月1日	社会局		技師	7	11						長瀬恒蔵	
大正12年7月1日	社会局		書記官	4	3		国際労働機関帝國事務所事務官	正6	6		竹下豊次	定員外
大正12年7月1日	社会局		事務官	6	7		国際労働機関帝國事務所事務官	正7			北原安衛	定員外
大正12年7月1日	造神官使庁		使				神宮祭主		大勲位		多嘉王	
大正12年7月1日	造神官使庁		副使			兼	内務省神社局長				山田孝太郎	
大正12年7月1日	造神官使庁		技師	3	2		第二課長	正5	6		大江新太郎	
大正12年7月1日	造神官使庁		技師	5	7			正6	6		井上滿	
大正12年7月1日	造神官使庁		技師	6	8			正7			堀野庄四郎	
大正13年7月1日			大臣					正4	1		若槻礼次郎	
大正13年7月1日			次官	1			普通試験委員長 文官普通懲戒委員長 神職高等試験委員長 神職考	正4	2		瀧澤公平	
大正13年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3		兼	書記官				赤木朝治	
大正13年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3	5				8		木村小左衛門	
大正13年7月1日	大臣官房	文書課	課長			兼	会計課長 統計及官報報告主任 書記官				赤木朝治	
大正13年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1		課長	正5	6		赤木朝治	
大正13年7月1日	大臣官房	会計課				兼勤	事務官				児玉九一	
大正13年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	9			正7			井上一之	
大正13年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長				赤木朝治	
大正13年7月1日	大臣官房		監察官	1		兼	警察講習所長				松井茂	
大正13年7月1日	大臣官房		監察官	2		兼	書記官				白上佑吉	
大正13年7月1日	大臣官房		監察官	3	1			正5			藤原英太郎	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	都市計画局長				堀切善次郎	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	宮内省参事官				滋部信	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	書記官				三辺長治	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	3		兼	書記官				赤木朝治	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	4	3			正6			伊藤武彦	外國出張中
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	5		兼	衆議院書記官				田口篤一	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	5		兼	貴族院書記官				兵世吉	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	6		兼	貴族院書記官				藤吉保次	
大正13年7月1日	大臣官房	参事官	参事官	6	5		普通試験委員 文官普通懲戒委員	正7			岩沢俊樹	
大正13年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職考常試験委員	正5			佐上信一	
大正13年7月1日	神社局		書記官	4	5		第一課長 神職高等試験委員 神職考常試験委員	正6			池田清	
大正13年7月1日	神社局		書記官	6		兼	第二課長 神職高等試験委員 神職考常試験委員 明治神宮造営局書	正6			足立取	
大正13年7月1日	神社局		考査官	3	4			正6			宮地直一	
大正13年7月1日	神社局		技師	5	5			正6			角南隆	
大正13年7月1日	神社局		技師	7	7			正6	6		松室成貞	
大正13年7月1日	地方局		局長	1				正4	3		瀧底之輔	
大正13年7月1日	地方局		書記官	3	1		都市課長	正5			三辺長治	
大正13年7月1日	地方局		書記官	3	3		町村課長	正6			田中広太郎	
大正13年7月1日	地方局		書記官	4	5		府県課長	正6			石田馨	
大正13年7月1日	地方局		事務官	4	4			正6			川西実三	外國出張中
大正13年7月1日	地方局		事務官	6	7			正7			坂千秋	
大正13年7月1日	地方局		事務官	6	7			正7			坂間茂	
大正13年7月1日	警保局		局長	1				正4	3		川崎年吉	
大正13年7月1日	警保局		書記官	3	1		保安課長	正5			白上佑吉	
大正13年7月1日	警保局		書記官	4	3		外小課長	正6			石原健二郎	
大正13年7月1日	警保局		書記官	5	6		機務課長	正6			福橋雄舒	
大正13年7月1日	警保局		書記官	5		兼	図書館課長 事務官				宇野哲三	
大正13年7月1日	警保局		事務官	4	4			正6			大久保留次郎	在哈爾濱
大正13年7月1日	警保局		事務官	4	4			正6			川村貞四郎	
大正13年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			木下義介	在柏林
大正13年7月1日	警保局		事務官	5	4			正6			宇野哲三	
大正13年7月1日	警保局		事務官	5	7			正6			土屋正三	
大正13年7月1日	警保局		事務官	5	7			正6			柳井義男	
大正13年7月1日	警保局		事務官	5	7			正6			立田清辰	在北京
大正13年7月1日	警保局		事務官	5	7			正6			大島辰次郎	
大正13年7月1日	警保局		事務官	7	8			正6			久慈学	
大正13年7月1日	警保局		事務官	7		兼	外務省警視				連修	在上海
大正13年7月1日	警保局		事務官	7	9			正7			石井龍樹	
大正13年7月1日	警保局		技師	3	3			正4	3		斎藤晴吉	
大正13年7月1日	警保局		技師	7	11			正7			伊沢惣作	
大正13年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		長岡隆一郎	
大正13年7月1日	土木局		技師	1				正3	2		市瀬雅次郎	
大正13年7月1日	土木局		参事官	4	3		道路課長				伊藤武彦	外國出張中
大正13年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港務課長 事務官				松本学	
大正13年7月1日	土木局		書記官	3		兼	河川課長 事務官				吉村哲三	
大正13年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				田中信良	
大正13年7月1日	土木局		書記官	5		兼	庶務課長 事務官				丹羽七郎	
大正13年7月1日	土木局		事務官	3	2			正5			松本学	
大正13年7月1日	土木局		事務官	3	1			正6			吉村哲三	
大正13年7月1日	土木局		事務官	4	3			正6			丹羽七郎	
大正13年7月1日	土木局		事務官	6	8			正7			児玉九一	
大正13年7月1日	土木局		土木事務官	5	3			正6	6		佐々木光綱	
大正13年7月1日	土木局		土木事務官			兼勤	東京土木出張所勤務				辻久高	
大正13年7月1日	土木局		土木事務官			兼勤	横浜土木出張所勤務				田中好	
大正13年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝國大学教授				清戸北郎	
大正13年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				伊藤常夫	
大正13年7月1日	土木局		技師	2	3		第一技術課長	正3	4		池田内男	
大正13年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	正4	4		金森敏太郎	
大正13年7月1日	土木局		技師	3	1			正4	3		岡崎文吉	勤任待遇 支那政府応聘中
大正13年7月1日	土木局		技師			兼勤	下関土木出張所勤務				大津道雄	
大正13年7月1日	土木局		技師			兼勤	東京土木出張所勤務				本間嘉兵衛	
大正13年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝國大学教授				井上龍	
大正13年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		牧野雅英之丞	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正13年7月1日	土木局	技師		3	3			正5	6		物部長徳	
大正13年7月1日	土木局	技師		4	5			正6			三浦七郎	
大正13年7月1日	土木局	技師		4	5			正6			佐藤利雄	
大正13年7月1日	土木局	技師		4		兼 農商務技師					田中八百八	
大正13年7月1日	土木局	技師		4	5			従6			三輪周蔵	
大正13年7月1日	土木局	技師				兼助 横浜土木出張所勤務					鈴木雅次	
大正13年7月1日	土木局	技師		4	5			従6			萩原俊一	
大正13年7月1日	土木局	技師				兼助 東京土木出張所勤務					鈴木龍男	
大正13年7月1日	土木局	技師		6	8			正7			岩沢忠彦	
大正13年7月1日	土木局	技師		6	6			正7			河口孝介	
大正13年7月1日	土木局	技師		6	8			正7			奥村孝藏	
大正13年7月1日	土木局	技師		6	8			正7			村野為次	
大正13年7月1日	土木局	技師		6	9			正7			鈴木龍二	
大正13年7月1日	衛生局	局長		2				正5	4		山田洋次郎	
大正13年7月1日	衛生局	書記官		3	1		調査課長	従5			湯沢三三男	
大正13年7月1日	衛生局	書記官		3	4			従5			小浜博範	外国出張中
大正13年7月1日	衛生局	書記官				兼助 保健課長					池田清	
大正13年7月1日	衛生局	書記官		5		兼 医務課長 事務官					大達茂雄	
大正13年7月1日	衛生局	事務官		5	4			従6			大達茂雄	
大正13年7月1日	衛生局	技師		2		兼 栄養研究所技師					佐伯矩	
大正13年7月1日	衛生局	技師		3		兼 防疫課長 防疫官					内野仙一	
大正13年7月1日	衛生局	技師		3		兼 農商務技師					山脇吉吉	
大正13年7月1日	衛生局	技師		3	3		防疫課長	従5			高野六郎	
大正13年7月1日	衛生局	技師		3		兼 東京帝國大学教授					菅岡徳	
大正13年7月1日	衛生局	技師		4	4			正6	6		氏原佐蔵	
大正13年7月1日	衛生局	技師		4	5			正6			松尾仁	
大正13年7月1日	衛生局	技師		4	5			正6			園峰尊蔵	
大正13年7月1日	衛生局	技師		4		兼 警視庁技師					野崎貞三郎	
大正13年7月1日	衛生局	技師		4		兼 衛生試験所技師					衣笠龍	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5	5			従6			徳田五郎	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5	6			従6			佐藤正	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5	7			従6			内藤和行	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5	7			正7			安春愛二	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5	6			正7			池田錦	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5		兼 衛生試験所技師					河米達夫	
大正13年7月1日	衛生局	技師		5		兼 防疫官					古見繁一	
大正13年7月1日	衛生局	技師		7		兼 伝染病研究所技師					村田正太	
大正13年7月1日	都市計画局	局長		2				正5	4		堀切清次郎	
大正13年7月1日	都市計画局	書記官		4	6		庶務課長	従6			岡田文秀	
大正13年7月1日	都市計画局	事務官		5	5			従6			飯沼一藏	
大正13年7月1日	都市計画局	事務官		6		兼 復興局書記官					武部六藏	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		3	2		第一技術課長	従5			西大条寛	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		4	5		第二技術課長	従6			野田俊彦	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		5	4			従6			内山朝之助	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		5		兼 復興局技師					柳沢彰	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		5		兼 復興局技師					伊部貞行	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		5	6			正7			鎌木寛之	外国出張中
大正13年7月1日	都市計画局	技師		7	9			従7			増田八郎	
大正13年7月1日	都市計画局	技師				兼助 大臣官房会計課勤務					井上一之	
大正13年7月1日	都市計画局	技師		7	11			従7			北村徳太郎	
大正13年7月1日	社会局	長官		1	2			従4	3		池田宏	
大正13年7月1日	社会局	庶務課 書記官		4		兼 課長 普通試験委員 社会局事務官					安武直夫	
大正13年7月1日	社会局	庶務課 事務官		6	7			正7			藤野専	
大正13年7月1日	社会局	統計課 書記官		3	5		課長 普通試験委員	正6			榎方弘毅	
大正13年7月1日	社会局	統計課 書記官		4		兼 統計局書記官					長沢柳作	
大正13年7月1日	社会局	統計課 統計官		6	9			正7			本丸重右	
大正13年7月1日	社会局	統計課 統計官補		4			国際労働機関常設事務所書記				坂井安右衛門	定員外
大正13年7月1日	社会局	第一部 部長		2			普通試験委員	正5	4		河原田藤吉	
大正13年7月1日	社会局	第一部 書記官		3	3		労働課長	従5	6		天宅敏夫	
大正13年7月1日	社会局	第一部 書記官		4	3			正6	6		吉飯俊蔵	
大正13年7月1日	社会局	第一部 書記官		4	3		監査課長	正6			安武直夫	
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		4	4			従5			安井英二	
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		4	6		工場監督官兼総務監督官	従6			藤谷小寅	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		5	6			従6			若島清吉	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		6	6						北原安衛	
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		6	6		工場監督官兼総務監督官	正7			北原清逸	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官		7	10		工場監督官兼総務監督官	従7			木村清司	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		3	2		工場監督官兼総務監督官	従5			石原修	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		3	2		工場監督官	正6			山合其之助	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		3	2		工場監督官兼総務監督官	従5			吉瀬安徳	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		3	2		工場監督官	正6			色川三男	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		4	4		監務監督官	従6			南俊治	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		5	4		工場監督官	従6			藤沼南吉	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		5	6		工場監督官	従6			飯江藤二	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		5	5		工場監督官	従6			高木源之助	
大正13年7月1日	社会局	第一部 技師		7		兼 庶務技師					榎村健雄	
大正13年7月1日	社会局	第一部 書記官		4	3		国際労働機関常設事務所書記	正6	6		竹下巴次	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第一部 事務官				監視所長 国際労働機関事務局					淺利順四郎	
大正13年7月1日	社会局	第二部 部長		2				正5	4		三矢富松	
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		3	4		救護課長	従5	6		今宿次雄	
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		3	3		職業課長	従5	4		廣田要次郎	洋行中
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		3	4			従5			大野藤一郎	
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		4		兼 第一課長 社会局事務官					石川芳太郎	
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		4		兼 庶務書記官					新井之助	
大正13年7月1日	社会局	第二部 書記官		4		兼 第二課長 社会局事務官					広瀬久忠	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		4	3			正6	5		石川芳太郎	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		4	6			正6			広瀬久忠	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		5	4			従6	6		竹田武勇	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		5	4			従6			戸二郎	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		5	7			従6			坂玉政介	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		5	5	第一課長代理		従6			斎藤樹	
大正13年7月1日	社会局	第二部 事務官		6	7			正7			藤野忠	

開庁年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	兼	分科・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
大正13年7月1日	社会局	第二部	事務官			兼					熊谷憲一	
大正13年7月1日	社会局	第二部	技師	6	5				正7		石黒寅二	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	部長			兼	第二部長				三矢玄松	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	書記官	5	4		經理課長		從6		清水玄	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	事務官	7	9				從7		熊谷憲一	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	技師			兼					石原修	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	技師			兼					古瀬安俊	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	技師			兼					石黒貞二	
大正13年7月1日	社会局	健康保険部	技師	7	11				從7		長瀬恒藏	
大正13年7月1日	社会局		参与				統計局長				阿部寿平	
大正13年7月1日	社会局		参与				外務省条約局長				山川堀夫	
大正13年7月1日	社会局		参与				内務省衛生局長				山田準次郎	
大正13年7月1日	社会局		参与				大蔵省理財局長				福田勇太郎	
大正13年7月1日	社会局		参与				農商務省農務局長				長瀬政司	
大正13年7月1日	社会局		参与				農商務省工務局長				四家隆英	男爵
大正13年7月1日	社会局		参与				農商務省監工局長				宮内国太郎	
大正13年7月1日	社会局		参与				通信省管船局長				宮崎清則	
大正13年7月1日	社会局		参与						從4	3	河津進	
大正13年7月1日	社会局		参与						正5		福田徳三	
大正13年7月1日	社会局		参与						正5	3	桑田熊藏	
大正13年7月1日	社会局		参与						從4	3	浜田敬一郎	
大正13年7月1日	社会局		参与						正4	3	中島久万吉	男爵
大正13年7月1日	社会局		参与						正6		内藤久寛	
大正13年7月1日	復興局		長官	1					正5		直木倫太郎	
大正13年7月1日	復興局		技監			兼	長官				直木倫太郎	
大正13年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				吉田浩	
大正13年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				中山隆吉	
大正13年7月1日	復興局	長官官房	書記官	4		兼	鉄道書記官				村上真一	
大正13年7月1日	復興局	長官官房	書記官	4		兼	内閣書記官				長谷川越夫	
大正13年7月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	鉄道技師				玉橋市三	
大正13年7月1日	復興局	文書課	書記官	3	1		課長 普通試験委員		從5	5	金井清	
大正13年7月1日	復興局	文書課	事務官			兼	監理課				羽生雅則	
大正13年7月1日	復興局	文書課	事務官	6		兼	東京府属				丹羽氏彦	
大正13年7月1日	復興局	文書課	事務官			兼	計測課				大平吉五郎	
大正13年7月1日	復興局	文書課	事務官	7		兼	内閣属				上草直清	
大正13年7月1日	復興局	計測課	書記官	3	2		課長		從5		菊池慎三	
大正13年7月1日	復興局	計測課	事務官			兼	監理課				野村信孝	
大正13年7月1日	復興局	計測課	事務官	5	4				從6		西村新一	
大正13年7月1日	復興局	計測課	事務官	6	6				正7		森山鋭一	
大正13年7月1日	復興局	計測課	事務官	7	5				從7	6	大平吉五郎	
大正13年7月1日	復興局	監理課	書記官 課長			兼	文書課長				金井清	
大正13年7月1日	復興局	監理課	書記官	4	4				正6	6	野村信孝	
大正13年7月1日	復興局	監理課	事務官	4	2				正6		羽生雅則	
大正13年7月1日	復興局	監理課	事務官			兼	土木部庶務課				伊藤徳祐	
大正13年7月1日	復興局	整地部	部長	2					正5	4	橋盛徳之助	
大正13年7月1日	復興局	整地部	書記官	4	2		地籍課長		正6		田中勝次郎	
大正13年7月1日	復興局	整地部	書記官	4	5		庶務課長 普通試験委員		正6		橋野英	
大正13年7月1日	復興局	整地部	書記官	5	6		海峽課長		從6		宮原顕三	
大正13年7月1日	復興局	整地部	事務官	5	5		施業課		從6		三樹樹三	
大正13年7月1日	復興局	整地部	事務官	5	5		地籍課		從6		馬場義也	
大正13年7月1日	復興局	整地部	事務官	6	5		施業課		正7		内藤照	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	2	4		技術課長		正5	4	河北一郎	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	4	6		技術課		從5	3	野坂喜代松	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	5	8		技術課		從6		磯藤助	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	5	7		技術課		正7		高野道生	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	6	8		技術課		正7		太田巖	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	6	10		技術課		正7		宮崎信太郎	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	7	10		施業課		正8		中山茂	
大正13年7月1日	復興局	整地部	技師	7	12		技術課				星野長太	
大正13年7月1日	復興局	土木部	部長	2					正5	4	太田内三	
大正13年7月1日	復興局	土木部	書記官	4	6		庶務課長		正6		岡田内造	
大正13年7月1日	復興局	土木部	事務官	7	6		庶務課		從7	7	伊藤徳祐	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	2	4		工務課長兼港湾課長 普通試験委員		正5		安部邦衛	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	3	2		河港課		從5	6	久永勇吉	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	3	3		工務課		從5	6	細野芳彦	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	築造技師				松本春	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5		道路課長		從6		平山恒二郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	5	6		橋梁課長		從6		田中豊	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	5	6		河港課		從6		宮崎正夫	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6		橋梁課		正7		左合貞吉郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6		工務課		正7		金子新一郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7		道路課		正7		若藤真三	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7		橋梁課				正子重三	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7		工務課				山田安三	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9		道路課		從7		近藤謙三郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10		工務課		從7		緒方虎之助	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11		橋梁課		從7		竹中興義	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7		橋梁課		從7	8	堀井友三郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	8		河港課		從7		和田宗吉	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9		橋梁課		從7		城瀬勝武	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11		道路課		從7		中島時雄	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11		工務課				倉内豊太郎	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10		道路課		正8		鈴木美英	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10		工務課		從7		田沼火	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7		兼	通信局技師				澤川龍正	
大正13年7月1日	復興局	土木部	技師	7		兼	臨時電信電話建設局技師				奥田良藏	
大正13年7月1日	復興局	建築部	部長	2					正5	4	笠原敏郎	
大正13年7月1日	復興局	建築部	書記官	6	7		庶務課長		正7		武部六蔵	
大正13年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	5		庶務課		從6		平敏孝	
大正13年7月1日	復興局	建築部	事務官	7	8		庶務課		從7	7	上原六郎	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	2		兼	農商務技師				井上福之助	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3		公園課長		從5	6	折下清延	

調査年月日	郡山	課	官職名	官等	職階	業	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3		技術課 普通試験委員	正6	5		佐藤茂助	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	3	4		技術課	従5	6		清野信雄	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	警備庁技師				竹内六藏	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	4	5		技術課	正6	6		北沢五郎	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	5	5		技術課	従6			柳沢彰	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	5	5		技術課	従6			伊部貞吉	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	5	5	兼	農商務技師				小倉勉	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	6	7		技術課	正7			中村寛	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	6	7		技術課	正7			菱田厚介	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	6	9		公園課	正7			太田謙吉	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	6	9		技術課	正7			尾崎久助	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	7	9		技術課	従7			小林隆徳	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	7	10		技術課	従7			加藤得三郎	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	7	9		公園課	従7			井本政信	
大正13年7月1日	復興局	建築部	技師	7	9	兼	農商務技師				佐藤戈止	
大正13年7月1日	復興局	総務部	部長	2				正5	5		十河信二	
大正13年7月1日	復興局	総務部	書記官	3	1		供給課長	従5	5		安達房治郎	
大正13年7月1日	復興局	総務部	書記官	3		兼	外務書記官				桑島主計	
大正13年7月1日	復興局	総務部	書記官	3		兼	外務事務官				村上義雄	
大正13年7月1日	復興局	総務部	書記官	4	3		主計課長兼会計課長 普通試験委員	正6	6		植木海雄	
大正13年7月1日	復興局	総務部	事務官	5	3		倉庫課	従6			上倉三之助	
大正13年7月1日	復興局	総務部	事務官	6	4		会計課	正7			高井泰	
大正13年7月1日	復興局	総務部	小務官	7	7		部員課	従7			平山敏	
大正13年7月1日	復興局	総務部	事務官	7	8		主計課	従7	8		根本伝作	
大正13年7月1日	復興局	総務部	技師	3	1		倉庫課長	従5	6		山田彦一	
大正13年7月1日	復興局	総務部	技師	3		兼	農商務技師				渡辺全	
大正13年7月1日	復興局	総務部	技師	4		兼	山林技師				橋本可省	
大正13年7月1日	復興局	総務部	技師	5		兼	山林技師				北玉崎	
大正13年7月1日	復興局	総務部	技師	6		兼	農商務技師				村上義雄	
大正13年7月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主	大勲位			多喜王	
大正13年7月1日	造神宮使庁		副使				神社司				佐上信一	
大正13年7月1日	造神宮使庁		主事				第一課長 内務書記官				池田清	
大正13年7月1日	造神宮使庁		技師	5	7			従6	6		井上清	
大正13年7月1日	造神宮使庁		技師	3	2		第二課長	正5	6		大江新太郎	
大正13年7月1日	造神宮使庁		技師	6	8			従7			堀野庄四郎	
大正14年7月1日			大匠					従3	1		若槻礼次郎	
大正14年7月1日			級務次官	1				正5	3		片岡直温	
大正14年7月1日			次官	1			普通試験委員長 文官普通試験委員長 神職高等試験委員長 神職司	大勲位	2		岡野介平	
大正14年7月1日			参事官	2				正5			鈴木盛三丞	
大正14年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3		兼	書記官				赤木朝治	
大正14年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3	3			従5	8		木村小左衛門	
大正14年7月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	5	4		統計及官報報告主任	従6			飯沢俊徳	
大正14年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従5	5		赤木朝治	
大正14年7月1日	大臣官房	会計課	事務官	5		兼	復興局事務官				児玉九一	
大正14年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	8			従7			井上一之	
大正14年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長				赤木朝治	
大正14年7月1日	大臣官房	地理課				兼勤	事務官				児玉九一	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官 課長	3	1			従5			飯沼英太郎	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	4			従6			飯沼一省	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5		兼	復興局書記官				武部六藏	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	4			従6			内山新之助	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼	復興局技師				柳沢彰	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼	復興局技師				伊部貞吉	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	5			従6			藤木寛之	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	6			正7			菱田厚介	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師			兼勤					井上一之	
大正14年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	7	11						本多次郎	
大正14年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		佐上信一	
大正14年7月1日	神社局		書記官	3	4		総務課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			池田清	
大正14年7月1日	神社局		事務官	5		兼	神職高等試験委員 神職尋常試験委員 明治神宮造営局事務官				足立取	
大正14年7月1日	神社局		考査官	3	3		考査課長	従5			宮地信一	
大正14年7月1日	神社局		技師	5	5			従6			角南隆	
大正14年7月1日	神社局		技師	6	7			従7			松室成貞	
大正14年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		藤原之輔	
大正14年7月1日	地方局		書記官	3	1		行政課長	従5			三辺長治	
大正14年7月1日	地方局		書記官	3	2		財務課長	従5			田中広太郎	
大正14年7月1日	地方局		事務官	4	4			正6			川西実三	外勤出張中
大正14年7月1日	地方局		事務官	5	6			正7			坂千秋	
大正14年7月1日	地方局		小務官	5	6			正7			狭間茂	
大正14年7月1日	警保局		局長	1				正4	2		川崎卓吉	
大正14年7月1日	警保局		書記官	4	3		保安課長	正6	6		石原雅二郎	
大正14年7月1日	警保局		書記官	4	3		園芸課長	正6			宇野朝三	欧米出張中
大正14年7月1日	警保局		書記官	4	5		警務課長	正6			高橋雄三	
大正14年7月1日	警保局		事務官	3		兼	警察講習所教授				福田虎丸	
大正14年7月1日	警保局		事務官	4	3			正6			川村貞四郎	
大正14年7月1日	警保局		事務官	4	4			正6	6		川崎末五郎	
大正14年7月1日	警保局		小務官	5	6			従6			柳井義典	
大正14年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			立田清辰	在北京
大正14年7月1日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				上柳延太郎	
大正14年7月1日	警保局		事務官	6	7			正7			久慈学	
大正14年7月1日	警保局		事務官	6	7			従7			中村安次郎	在哈爾濱
大正14年7月1日	警保局		事務官	7		兼	外務省警視				蓮修	在上海
大正14年7月1日	警保局		事務官	7	8			従7			石井錦樹	
大正14年7月1日	警保局		技師	3	3			従4	3		斎藤明五	
大正14年7月1日	警保局		技師	7	10			従7			伊沢惣作	
大正14年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		堀切善次郎	
大正14年7月1日	土木局		技師	1				従3	2		市瀬泰次郎	
大正14年7月1日	土木局		書記官	3		兼	河川課長 事務官				松本孝	
大正14年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				田中信良	
大正14年7月1日	土木局		書記官	4	2		港湾課長	正6			伊藤武彦	
大正14年7月1日	土木局		書記官	4		兼	道路課長 事務官				丹羽七郎	
大正14年7月1日	土木局		小務官	3	2			従5			松本孝	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分庁・本庁職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正14年7月1日	土木局		事務官	4	2			正6			丹羽七郎	
大正14年7月1日	土木局		事務官	4	5			正6			岡田文秀	
大正14年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道局参事				高川主計	
大正14年7月1日	土木局		土木事務官	5	3			従6	6		佐々木光嗣	
大正14年7月1日	土木局		土木事務官			兼勤					辻久節	
大正14年7月1日	土木局		土木事務官			兼勤					田中好	
大正14年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				鈴木北郎	
大正14年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				伊藤信夫	
大正14年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	従4	4		金森敏太郎	
大正14年7月1日	土木局		技師	2	2			正5	4		島重治	
大正14年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	3		岡崎文吉	勤任待遇 支那政府参事
大正14年7月1日	土木局		技師			兼勤					本間重兵衛	
大正14年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		三浦矩明	勤任待遇
大正14年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上龍	
大正14年7月1日	土木局		技師			兼勤					牧野雅之丞	
大正14年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		物部長徳	
大正14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			三浦七郎	
大正14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			佐藤利壽	
大正14年7月1日	土木局		技師	4		兼	農林技師				田中八百八	
大正14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			三輪重蔵	
大正14年7月1日	土木局		技師			兼勤					鈴木雅次	
大正14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			秋原俊一	
大正14年7月1日	土木局		技師			兼勤					赤木正雄	
大正14年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			宮本武之輔	
大正14年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			青木彌男	
大正14年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			岩沢忠彦	
大正14年7月1日	土木局		技師	5	5			従6			河口協介	
大正14年7月1日	土木局		技師	5	8			正7			村野為次	
大正14年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			鈴木龍二	
大正14年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			内村三郎	
大正14年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			高木義照	
大正14年7月1日	衛生局		局長	1				従4	3		山田幸次郎	
大正14年7月1日	衛生局		書記官	3	1		保健課長	従5			湯沢三千男	
大正14年7月1日	衛生局		書記官	4	4		庶務課長	正6			大塚茂雄	
大正14年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3	2		予防課長	従5			高野六郎	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3	4			従5	6		原佐哉	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野田豊三郎	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林省技師				山崎吉吉	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				次笠豊	
大正14年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				京岡傳	
大正14年7月1日	衛生局		技師	4	4			正6			松尾仁	
大正14年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			岡崎守吉	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5	4			従6			藤田五郎	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5	5			従6			池田壽	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5	5			従6			佐藤正	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5	6			従6			内藤和行	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5	6			正7			安斎雲二	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				吉見嘉一	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				加藤栄三	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5		兼	伝染病研究所技師				佐藤善三	
大正14年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				久保田火	
大正14年7月1日	衛生局		技師	6		兼	伝染病研究所技師				村田正太	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			従4	3		内野仙一	勤任待遇
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5			入倉栄蔵	在上海日本帝國總領事館附
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		藤村保三	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	内務技師				氏原在蔵	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	伝染病研究所技師				二本塚三	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	3	5			正6			山内忠幸	在香港日本領事館領事顧問
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			吉見嘉一	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	5	7			従6			加藤栄三	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	5	8			従6			南崎權七	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	伝染病研究所技師				谷口隆二	
大正14年7月1日	衛生局		防疫官	6	6			正7			藤原俊	
大正14年7月1日	復興局		長官	1				正5			道本倫太郎	
大正14年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				中山隆吉	
大正14年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				村上義一	
大正14年7月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	鉄道技師				玉橋市三	
大正14年7月1日	復興局	文書課	書記官 課長	3	1		普通試験委員長	従5			吉田茂	
大正14年7月1日	復興局	文書課	事務官	4	2			正6			羽生雅則	
大正14年7月1日	復興局	文書課	事務官			兼勤					大平吉五郎	
大正14年7月1日	復興局	文書課	技師			兼勤					細野彦彦	
大正14年7月1日	復興局	文書課	技師			兼勤					北沢五郎	
大正14年7月1日	復興局	計画課	書記官 課長	3	1			従5			菊池敬三	
大正14年7月1日	復興局	計画課	事務官			兼勤					西村判一	
大正14年7月1日	復興局	計画課	事務官	5	4			従6			大島辰太郎	
大正14年7月1日	復興局	計画課	事務官	7	5			従7	6		大平吉五郎	
大正14年7月1日	復興局	整地部	部長	2				正5	4		備前健之助	
大正14年7月1日	復興局	整地部	書記官	3	1		地業課長	正6			田中勝次郎	
大正14年7月1日	復興局	整地部	書記官	4	4		用地課長 普通試験委員	正6			熊野英	
大正14年7月1日	復興局	整地部	書記官	5	5		庶務課長	従6			宮原順三	
大正14年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	3			正6	5		加藤洋司	
大正14年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	2			正6			佐藤正俊	
大正14年7月1日	復興局	整地部	事務官	5	4			従6			三樹樹三	
大正14年7月1日	復興局	整地部	事務官			兼勤					内藤照	
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	2	3		技術課長	正5	4		河北一郎	
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	3	3			従5	6		大塚直哉	
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	5	5			従6			田中清彦	
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	5	6			従6			高原道生	
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	5	7			従6	6		木田敏	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級序	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正14年7月1日	復興局	整地部	技師	7	9			従7			中山茂	
大正14年7月1日	復興局	土木部	部長	2				正5	4		太田門三	
大正14年7月1日	復興局	土木部	書記官	4	5		庶務課長	正6			岡田周造	
大正14年7月1日	復興局	土木部	書記官	4		兼	通信書記官				富安謙次	
大正14年7月1日	復興局	土木部	事務官	4	2			正6	6		竹田武勇	
大正14年7月1日	復興局	土木部	事務官			兼助					今村正秀	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	2	3		工務課長 普通試験委員	正5	4		安倍邦新	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	3	2			従5	6		久永功一	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	3	2			従5	6		細野芳彦	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	通信技師				西脇吉久	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	4	5			正6			宮崎正夫	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4		道務課長	正6			森川三郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4			従6			平山復二郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4			従6			釘宮啓	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5		橋梁課長	従6			田中惣	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師			兼助		従6			木村尙	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5			従6			森四郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5			従6			佐合貞吉郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	6	5			正7			金子源一郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6			正7			春藤義三	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6			正7			正子盛三	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	8			従7			近藤謙三郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			船方虎之助	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10			従7			竹中喜義	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	6			従7	7		藤井友三郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7			従7			和田宗吉	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	8			従7			成瀬勝武	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10			従7			中島時雄	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10			従7			倉内豊太郎	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			鈴木美英	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			田沼実	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7		兼	通信局技師				浦川親正	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7		兼	通信技師				福田良藏	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7			従7	6		岩切良助	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11						井浦玄三	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	8			従7			松岡守	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7			従7			河野通輝	
大正14年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7			従7			有馬龍雄	
大正14年7月1日	復興局	建築部	部長	2				正5	4		笠原敏郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	書記官	5	6		庶務課長	従6			武部六藏	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	4			従6			平敏孝	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	7	7			従7	7		上原六郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2		公園課長	従5	6		松下吉延	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3			従5	6		清野信雄	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3		技師課長 普通試験委員	従5	5		佐藤茂助	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	汽機技師				竹内六藏	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4			正6	6		北沢五郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4			正6			柳沢彰	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	橋工技師				小倉勉	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4			正6			伊部貞吉	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	5		兼	社会局技師				中村寛	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	6	8			正7			太田謙吉	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	6	8			正7			尾崎久助	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	6	8			正7			岡田八郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	6	8			正7			小林龍徳	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7	8			従7			井本政信	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7		兼	橋工技師				佐藤文止	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7	8			従7			菊池重五衛門	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7	8			従7	8		高田辰治	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7	11			従7			荻原信一	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	7	11			従7			玉沢忠太郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	部長	2				正5	4		笹井幸一郎	
大正14年7月1日	復興局	建築部	書記官	4	2		会計課長 普通試験委員	正6	6		植木寿雄	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	3		購買課長心得	従6			上倉三之助	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	5			正7			児玉九一	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	7	7			従7	7		櫻木信作	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	7	7			従7			須田義賢	
大正14年7月1日	復興局	建築部	事務官	7	5			正7	6		今村正秀	
大正14年7月1日	復興局	建築部	技師	1	2			正5	3		長岡隆一郎	
大正14年7月1日	社会局	庶務課	書記官 課長	3	2		普通試験委員	従5			安成直夫	
大正14年7月1日	社会局	第一部	部長	2			普通試験委員	正5	4		河原田稔吉	
大正14年7月1日	社会局	第一部	書記官	3	2		労働課長	従5	5		天宅敏次	
大正14年7月1日	社会局	第一部	書記官	3	2		監督課長	正6	6		吉坂俊蔵	
大正14年7月1日	社会局	第一部	書記官	4	4		健康保険課長	従6			清水玄	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	4	3			正6			安井英二	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	5	5			従6			君島清吉	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	5	5			従6			北原安衛	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	5	5		工場監督官兼総務監督官	正7			北岡寿造	洋行中
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	6	9		工場監督官兼総務監督官	従7			木村清司	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	6	8			従7			熊谷兼一	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	7		兼	内閣統計官補				飯井安右衛門	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	3	2		工場監督官兼総務監督官	従5			吉瀬安徳	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	3	2		工場監督官	従5	6		色川三男	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	5	3		監務官	従6			浦能治	洋行中
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	5	4		工場監督官	従6			瀧迫清吉	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	5	5		工場監督官	従6			飯江隆二	洋行中
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	5	5		工場監督官	従6			高木源之助	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師	6	4			正7			石黒賢二	
大正14年7月1日	社会局	第一部	技師			兼助		従7			長瀬恒蔵	
大正14年7月1日	社会局	第一部	事務官	4	4		国際労働事務局職員	従6			浅利順四郎	
大正14年7月1日	社会局	第二部	部長	2				正5	4		守屋栄夫	
大正14年7月1日	社会局	第二部	書記官	3	3		保護課長	従5	4		沼田慶次郎	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正14年7月1日	社会局	第二部	書記官	3	3		職業課長 普通試験委員	従5			大野謙一郎	
大正14年7月1日	社会局	第二部	書記官	3		兼	福利課長 事務官				小浜静太郎	
大正14年7月1日	社会局	第二部	事務官	3	3			従5	5		小浜静太郎	
大正14年7月1日	社会局	第二部	事務官	4	6			従6			児玉政介	
大正14年7月1日	社会局	第二部	事務官	5	6			正7			森野憲	
大正14年7月1日	社会局	第二部	事務官			兼勤					熊谷重一	
大正14年7月1日	社会局	第二部	技師	5	6			正7			中村寛	
大正14年7月1日	社会局	第二部	技師	5	6						熊谷三郎	洋行中
大正14年7月1日	社会局	第二部	技師	7	10			従7			長瀬恒蔵	
大正14年7月1日	社会局		参与				内閣統計局長				下条康彦	
大正14年7月1日	社会局		参与				外務省条約局長				山川彌夫	
大正14年7月1日	社会局		参与				内務省警保局長				川崎貞吉	
大正14年7月1日	社会局		参与				内務省衛生局長				山田幸次郎	
大正14年7月1日	社会局		参与				大蔵省理財局長				富田勇太郎	
大正14年7月1日	社会局		参与				商工省工務局長				小内国太郎	
大正14年7月1日	社会局		参与				農林省農務局長				石黒忠雄	
大正14年7月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				三井米松	
大正14年7月1日	社会局		参与				逓信省管船局長				宮崎清剛	
大正14年7月1日	社会局		参与					従4	3		河津運	
大正14年7月1日	社会局		参与					正5			福田徳三	
大正14年7月1日	社会局		参与					正5	3		栗田熊蔵	
大正14年7月1日	社会局		参与					従4	3		浜田敬一郎	
大正14年7月1日	社会局		参与					正4	3		中島久万吉	男爵
大正14年7月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
大正14年7月1日	社会局		参与								磯村豊太郎	
大正14年7月1日	社会局		参与					従5	5		末弘毅太郎	
大正14年7月1日	社会局		参与								谷口房蔵	
大正14年7月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主			大勲位	多喜王	
大正14年7月1日	造神宮使庁		副使			兼	神社局長				佐上信一	
大正14年7月1日	造神宮使庁		主事	4		兼	第一課長 内務書記				池田清	
大正14年7月1日	造神宮使庁		技師	5	6			従6	6		井上清	
大正14年7月1日	造神宮使庁		技師	3	2		第二課長	正5	6		大江新太郎	
大正14年7月1日	造神宮使庁		技師	6	7			従7			堀野庄四郎	
大正15年7月1日			大臣					正4	2		浜口藤幸	
大正15年7月1日			政務次官	1				正4	2		依藤一	
大正15年7月1日			次官	1				正4	2		川崎卓吉	
大正15年7月1日			参与官	2				正5			鈴木富士雄	
大正15年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3		兼	書記官				赤木朝治	
大正15年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3	1			従5			中島弥太郎	
大正15年7月1日	大臣官房	秘書課	事務官	4		兼	復興局書記官				岡田進彦	
大正15年7月1日	大臣官房	秘書課	事務官	5		兼	社会局事務官				北原安衛	
大正15年7月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	5	4		統計及官報報告主任	従6			濱沢俊樹	
大正15年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	3	1			従5	5		赤木朝治	
大正15年7月1日	大臣官房	会計課	事務官	5		兼	復興局事務官				児玉九一	
大正15年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長				赤木朝治	
大正15年7月1日	大臣官房	地理課				兼勤	事務官				児玉九一	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官 課長	3	1			従5			藤原英太郎	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	4			正6			飯沼一省	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5		兼	復興局書記官				武部六蔵	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	3			正6			内山新之助	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼	復興局技師				柳沢彰	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4		兼	復興局技師				伊部貞吉	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	5			従6			藤木寛之	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	5			従6			菱田厚介	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	9			正7			北村徳太郎	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	7	8			従7			飯井英三	
大正15年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	7	10			従7			本多次郎	
大正15年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		松本学	
大正15年7月1日	神社局		書記官	3	3		職務課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			池田清	
大正15年7月1日	神社局		事務官	5	5		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従6			足立取	
大正15年7月1日	神社局		考査官	3	3		考査課長	従5			河地仁一	
大正15年7月1日	神社局		技師	4	4			正6			角南隆	
大正15年7月1日	神社局		技師	6	6			正7	6		松室成貞	
大正15年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		瀬尾之輔	
大正15年7月1日	地方局		書記官	3	2		財務課長	従5			田中広太郎	
大正15年7月1日	地方局		書記官	4	3		行政課長	正6			安井英二	
大正15年7月1日	地方局		事務官	4	3			正6			川西寅三	
大正15年7月1日	地方局		事務官	5	5			従6			坂間茂	
大正15年7月1日	地方局		事務官	5	5			従6			坂千秋	
大正15年7月1日	警保局		局長	2				正5	4		松村嘉一	
大正15年7月1日	警保局		書記官	3	3		職務課長	従5	6		平田紀一	
大正15年7月1日	警保局		書記官	3	2		保安課長	従5	5		石原雅二郎	
大正15年7月1日	警保局		書記官	4	3			正6			宇野慎三	
大正15年7月1日	警保局		書記官	4	4		警務課長	正6			高橋輝翁	
大正15年7月1日	警保局		事務官	3		兼	警察講習所教授				福田虎男	
大正15年7月1日	警保局		事務官	4	4			正6	5		川崎末五郎	
大正15年7月1日	警保局		事務官	4		兼	試験院書記官				小林次郎	
大正15年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			柳井義典	
大正15年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			立田清辰	在東京
大正15年7月1日	警保局		事務官	5		兼	外務省警備				宮沢千代治	在上海
大正15年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			三橋孝一郎	
大正15年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			鈴木勇男	
大正15年7月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				上柳延太郎	
大正15年7月1日	警保局		事務官	6	7			正7			久慈学	
大正15年7月1日	警保局		事務官	6	7			正7			中村安次郎	在哈尔滨
大正15年7月1日	警保局		技師	2		兼	東京帝國大学教授				大島義昭	
大正15年7月1日	警保局		技師	3	3			従4	3		斎藤晴五	
大正15年7月1日	警保局		技師	6	9			正7			伊沢惣作	
大正15年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		次田大三郎	
大正15年7月1日	土木局		技師	1				従3	2		市瀬恭次郎	
大正15年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				田中信良	
大正15年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港務課長 事務官				伊藤武彦	



満了年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
大正15年7月1日	土木局		書記官	3		兼	道路課長 事務官				丹羽七郎	
大正15年7月1日	土木局		書記官	4	4		河川課長	正6			岡田文秀	
大正15年7月1日	土木局		事務官	3	2			従5			伊藤武彦	
大正15年7月1日	土木局		事務官	3	2			従5			丹羽七郎	
大正15年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道局参事				品川圭汗	
大正15年7月1日	土木局		事務官			兼動					坂千秋	
大正15年7月1日	土木局		事務官	5	7		道路課長代理	従6			武井群剛	
大正15年7月1日	土木局		土木引揚官	5	3			従6	6		佐々木光綱	
大正15年7月1日	土木局		土木事務官	6	5			正7			田中好	
大正15年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				瀧戸北郎	
大正15年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				伊藤常夫	
大正15年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	従4	4		金森敏太郎	
大正15年7月1日	土木局		技師	2	2		第一技術課長	従4	4		島重治	
大正15年7月1日	土木局		技師			兼動					物部長徳	
大正15年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	3		岡崎文彦	勲任待遇 支那政府招聘中
大正15年7月1日	土木局		技師			兼動					本間嘉兵衛	
大正15年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	4		三浦昭明	勲任待遇
大正15年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上龍	
大正15年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		牧野龍範之丞	
大正15年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
大正15年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			三浦七郎	
大正15年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			佐藤利壽	
大正15年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			三輪貞成	
大正15年7月1日	土木局		技師			兼動					鈴木雅次	
大正15年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			萩原俊一	
大正15年7月1日	土木局		技師			兼動					素木正雄	
大正15年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			宮本武之輔	
大正15年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			青木楠男	
大正15年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			岩沢忠壽	
大正15年7月1日	土木局		技師	5	5			従6			河口盛介	
大正15年7月1日	土木局		技師			兼動					砂沼川良	
大正15年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			村野為次	
大正15年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			鈴木龍二	
大正15年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			内村三郎	
大正15年7月1日	衛生局		局長	1				従4	3		山田準次郎	
大正15年7月1日	衛生局		書記官	4	3		医務課長	正6	5		大達茂雄	
大正15年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間徳	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3	2		予防課長	従5			高野六郎	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				山脇圭吉	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3		兼	審視庁技師				野副豊三郎	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3	4			従5	6		氏原佐蔵	
大正15年7月1日	衛生局		技師	3	4		兼 衛生試験所技師				衣笠豊	
大正15年7月1日	衛生局		技師	4		兼	衛生試験所技師				刈米進夫	
大正15年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				加藤三三	
大正15年7月1日	衛生局		技師	4	6			正6			安香愛二	
大正15年7月1日	衛生局		技師	4	4			正6			榎田五郎	
大正15年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			佐藤正	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5	6			従6			内藤和行	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				吉見嘉一	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5		兼	伝染病研究所技師				佐藤孝三	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5	5			従6			池田祐	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				久保田英	
大正15年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官	従6			南嶋雄七	
大正15年7月1日	衛生局		技師	6		兼	伝染病研究所技師				村田正太	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			従4	3		内野仙一	勲任待遇
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	伝染病研究所技師				二本謙三	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5			入倉栄庵	在上海日本帝國総領事館附
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		飯村保三	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				氏原佐蔵	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	3	5			従5			山内豊幸	在香港日本帝國総領事館附
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	4	7			正6			加藤三三	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			吉見嘉一	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	伝染病研究所技師				谷口辰二	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	5	6			従6			勝俣徳	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	5	7			従6			南嶋雄七	
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	6	9			正7			草間弘司	外国出張中
大正15年7月1日	衛生局		防疫官	7	9			従7			黒田教彦	
大正15年7月1日	復興局		長官	1				正4	2		清野長太郎	勲任待遇
大正15年7月1日	復興局		顧問					正5			榎木倫太郎	
大正15年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				中山隆吉	
大正15年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	鉄道書記官				村上義一	
大正15年7月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	鉄道技師				玉橋市三	
大正15年7月1日	復興局	文書課	書記官 課長	3	4		普通試験委員	従5			広瀬久忠	
大正15年7月1日	復興局	文書課	小務官	4	4			正6			大島殿次郎	
大正15年7月1日	復興局	文書課	事務官	6	4			正7	6		大平吉五郎	
大正15年7月1日	復興局	計画課	書記官 課長	4	4			正6			岡田周造	
大正15年7月1日	復興局	計画課	事務官			兼動					西村輝一	
大正15年7月1日	復興局	計画課	事務官			兼動					大島辰次郎	
大正15年7月1日	復興局	計画課	技師			兼動					龍野芳彦	
大正15年7月1日	復興局	計画課	技師			兼動					北沢五郎	
大正15年7月1日	復興局	整地部	部長	2				正5			吉田茂	
大正15年7月1日	復興局	整地部	書記官	3	4		庶務課長 普通試験委員	従5			熊野英	
大正15年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	4			従6			三島樹三	
大正15年7月1日	復興局	整地部	事務官			兼動					内藤照	
大正15年7月1日	復興局	整地部	事務官	5	4			従6			白松嘉久代	
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	2	3		農業課長	正5	4		河北一郎	
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	3	3			従5	5		大藤直哉	
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	4	5			正6	6		遠山得吉	
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	7	8			従7			中山茂	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本庁兼	位階	職等	功級	氏名	備考
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	7	9						吉沢寛次郎	
大正15年7月1日	復興局	整地部	技師	7	10						田北六平	
大正15年7月1日	復興局	土木部	部長	2					正5	4	大西大三	
大正15年7月1日	復興局	土木部	書記官	3	3		庶務課長		従5	6	大西一郎	
大正15年7月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼	逓信局書記官				山崎寛	
大正15年7月1日	復興局	土木部	書記官	4		兼	逓信書記官				富安謙次	
大正15年7月1日	復興局	土木部	事務官	5	5				従6		佐々木芳海	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	2	3		工務課長 普通試験委員		正5	4	安倍邦樹	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	3	2				従5	6	細野芳彦	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	逓信技師				西脇吉久	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4				正6		宮崎正夫	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	4	3		道路課長		正6		平山根二郎	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4		橋梁課長		正6		田中豊	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師								木村喬	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信技師				南崎狂吉	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信局技師				原直	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5				従6		金子源一郎	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	5	5				従6		春藤真三	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8				正7		田沼実	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信局技師				龍川親正	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信技師				豊田良蔵	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信技師				堀口克己	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7				正7		近藤謙三郎	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信局技師				岡野伝助	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	6	9				正7		竹中喜義	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7				従7		和田宗吉	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7				従7		成瀬勝武	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9				従7		中島晴雄	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9				従7		倉内豊太郎	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					岩切良助	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	10				従7		井浦玄三	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	7				従7		松岡亨	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9				従7		安中義雄	
大正15年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9				従7		小室親一	
大正15年7月1日	復興局	建築部	部長	2					正5	4	笠原敏郎	
大正15年7月1日	復興局	建築部	書記官	5	5		庶務課長		従6		武部六藏	
大正15年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	3				従6	6	西村輝一	
大正15年7月1日	復興局	建築部	事務官	6	6				正7		新居善太郎	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2		公園課長		正6	6	折下吉延	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3				正5	6	清野信雄	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2		技術課長 普通試験委員		従5	5	佐藤茂助	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4				正6	5	北沢五郎	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4				正6		柳沢彰	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	4	4				正6		伊藤貞吉	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	警視庁技師				野田俊彦	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	5		兼	社会局技師				中村寛	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	5	7				従6		太田謙吉	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	5	7				従6		尾崎久助	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	5		兼	地方技師				島井信	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	6	7				正7		井本政信	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	7		兼	商工技師				伊藤文正	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	7	7				従7		菊池重左衛門	
大正15年7月1日	復興局	建築部	技師	7	10				従7		荻原信一	
大正15年7月1日	復興局	経理部	部長	2					正5	4	横井幸一郎	
大正15年7月1日	復興局	経理部	書記官	4	5		会計課長 普通試験委員		正6		井上政信	
大正15年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	2		購買課長心得		正6		上倉三之助	
大正15年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	4		倉庫課長心得		正6		平敏孝	
大正15年7月1日	復興局	経理部	事務官	5	4				正7		児玉九一	
大正15年7月1日	復興局	経理部	事務官	7	7				従7		須田義賢	
大正15年7月1日	社会局	長官		1	2				従4	3	長岡隆一郎	
大正15年7月1日	社会局	庶務課	庶務課長	3	2		普通試験委員		従5		安武久夫	
大正15年7月1日	社会局	労働部	部長	2			普通試験委員		正5	3	河原田積吉	
大正15年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		監督課長 普通試験委員		従5	5	吉波俊蔵	
大正15年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		労務課長		正6		川西美三	
大正15年7月1日	社会局	労働部	書記官	4		兼	労務課長 事務官				君島清吉	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4		調停官		正6		君島清吉	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	5				従6		北原安衛	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	5		工場監督官兼監務監督官		従6		北岡寿一	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7		調停官		従6		成田一郎	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	7				正7		長谷川達	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	8		工場監督官兼監務監督官		正7		木村清司	
大正15年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	10		調停官		従7		宇都宮孝平	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼監務監督官				吉浦安俊	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官		従5	6	色川三男	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	4	3		監務監督官		正6		福後治	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4		工場監督官		正6		龍沼節吾	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	4	5		工場監督官		正6		数江雄二	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4		工場監督官		従6		高木源之助	
大正15年7月1日	社会局	労働部	技師	7	11		監務監督官		従7		下河辺良	
大正15年7月1日	社会局		事務官	4	3		国際労働事務局職員		正6		浅利順四郎	
大正15年7月1日	社会局		事務官	7	9		国際労働機関常設事務局事務官		従7		飯井安右衛門	
大正15年7月1日	社会局	保険部	部長	2					正5		湯浅三千男	
大正15年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	5		大坂出張所長		従5		守屋隆雄夫	
大正15年7月1日	社会局	保険部	書記官	4	3		監理課長 普通試験委員		正6		前永玄	
大正15年7月1日	社会局	保険部	書記官	4	5		監理課長		正6		児玉政介	
大正15年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8				正7		廣谷憲一	
大正15年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8				正7		小泉啓郎	
大正15年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8				正7		三浦彦彦	
大正15年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8				正7		多湖英夫	
大正15年7月1日	社会局	保険部	技師	3	2		医療課長		従5		吉瀬安俊	
大正15年7月1日	社会局	保険部	技師	6	6				正7		中川隆次	
大正15年7月1日	社会局	保険部	技師	6	9				正7		山瀬正蔵	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分担・本官職	階級	職等	功級	氏名	備考
大正15年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	4		守屋栄夫	
大正15年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		保護課長 普通試験委員	従5	4		富田俊次郎	
大正15年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		職業課長 普通試験委員	従5			大野操一郎	
大正15年7月1日	社会局	社会部	書記官	3			兼 福利課長 事務官				小浜神保	
大正15年7月1日	社会局	社会部	事務官	3	2			従5	5		小浜神保	
大正15年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	7			従6			山崎巖	
大正15年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	6			従6			藤野恵	
大正15年7月1日	社会局	社会部	事務官								熊谷近一	
大正15年7月1日	社会局	社会部	技師	5	5			従6			中村寛	
大正15年7月1日	社会局	社会部	技師	5	5			従6			熊谷直三郎	
大正15年7月1日	社会局	社会部	技師				兼勤				長瀬恒彦	
大正15年7月1日	社会局		参与				内閣統計局長				下条康彦	
大正15年7月1日	社会局		参与				内務省警保局長				松村義一	
大正15年7月1日	社会局		参与				内務省衛生局長				山田幸次郎	
大正15年7月1日	社会局		参与				大蔵省印刷局長				高田功太郎	
大正15年7月1日	社会局		参与				商工省工務局長				宮内即太郎	
大正15年7月1日	社会局		参与				農林省農務局長				石黒忠寛	
大正15年7月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				三井栄松	
大正15年7月1日	社会局		参与				逓信省郵船局長				宮崎清則	
大正15年7月1日	社会局		参与					正4	3		河津進	
大正15年7月1日	社会局		参与					正4	4		福田徳藏	
大正15年7月1日	社会局		参与					正5	3		桑田熊蔵	
大正15年7月1日	社会局		参与					従4	3		藤田俊一郎	
大正15年7月1日	社会局		参与					正4	3		中島久方吉	男爵
大正15年7月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
大正15年7月1日	社会局		参与								磯村豊太郎	
大正15年7月1日	社会局		参与					従5	5		末弘蔵太郎	
大正15年7月1日	社会局		参与								谷口勝蔵	
大正15年7月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主			大勲位	多嘉王	
大正15年7月1日	造神宮使庁		副使				兼 神社局長	正5			松本学	
大正15年7月1日	造神宮使庁		主事	4			兼 第一課長 内務書記官				池田浩	
大正15年7月1日	造神宮使庁		技師	3	1		第二課長	正5	5		大江新太郎	
大正15年7月1日	造神宮使庁		技師	4	6			正6	5		井上清	
大正15年7月1日	造神宮使庁		技師	6	7			正7			堀野庄四郎	
昭和2年7月1日			大臣					正3	1		鈴木喜三郎	
昭和2年7月1日			政務次官	1				正5	3		武藤金吉	
昭和2年7月1日			次官	1				正3	2		安河内麻吉	
昭和2年7月1日			参与	2				正5			加藤久米四郎	
昭和2年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3	1			従5			藤原和市	
昭和2年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	4			兼 書記官				大島段次郎	
昭和2年7月1日	大臣官房	秘書課	事務官	3			兼 復興局書記官				岡田周造	
昭和2年7月1日	大臣官房	秘書課	事務官	4			兼 社会局事務官				北原安衛	
昭和2年7月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	4	5		統計及官報報告主任	正6			大島辰次郎	
昭和2年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	4	3			正6			唐沢俊彦	
昭和2年7月1日	大臣官房	会計課	事務官	5			兼 復興局事務官				児玉九一	
昭和2年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	9			兼 統計局長			松崎留吉	
昭和2年7月1日	大臣官房	地理課	課長				兼 会計課長				唐沢俊彦	
昭和2年7月1日	大臣官房	地理課					兼勤 事務官				児玉九一	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官 課長	3	2			従5	6		平田紀一	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	3			正6			飯沼一省	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4			兼 復興局書記官				武部六蔵	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	3			正6			内山新之助	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			従6			藤木寛之	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			従6			妻田厚介	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	8			正7			北村徳太郎	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	8			正7			板井英記	
昭和2年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	7	9			従7			本多次郎	
昭和2年7月1日	神社局		局長	1			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	3		大海原重義	
昭和2年7月1日	神社局		書記官	3	3		総務課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			池田浩	
昭和2年7月1日	神社局		事務官	4	4		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			尾立収	
昭和2年7月1日	神社局		考正官	3	3		考正課長	従5			宮地研一	
昭和2年7月1日	神社局		技師	2			兼 造神宮技師				大江新太郎	
昭和2年7月1日	神社局		技師	4	4			正6			角南隆	
昭和2年7月1日	神社局		技師	6	6			正7	6		松室成貞	
昭和2年7月1日	地方局		局長	1				従4	2組		瀬原之輔	
昭和2年7月1日	地方局		書記官	3	1		財務課長	従5	6組		田中広太郎	
昭和2年7月1日	地方局		書記官	3	2		行政課長	従5			安井英二	
昭和2年7月1日	地方局		事務官	3			兼 貴族院書記官				瀬古保次	
昭和2年7月1日	地方局		事務官	4	5			正6			狭間茂	
昭和2年7月1日	地方局		事務官	4	5			従6	5		坂千秋	
昭和2年7月1日	警保局		局長	1				正4	3		山岡万之助	
昭和2年7月1日	警保局		書記官	3	1		保安課長	正5			雨波圭三郎	
昭和2年7月1日	警保局		書記官	3			兼 警察講習所教授				石原雄二郎	
昭和2年7月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正6			斎藤樹	
昭和2年7月1日	警保局		書記官	4	6		國勢課長	正6			土屋正三	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	3			兼 貴族院書記官				小林次郎	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			柳井義男	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			三橋幸一郎	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5			兼 外務省警保				曾沢千代治	在上海
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			鈴木寿男	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5	7			従6			安倍源基	在支那
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5	7			従6			宮野省三	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			久慈孝	
昭和2年7月1日	警保局		事務官	5	6			従7			中村安次郎	在北京
昭和2年7月1日	警保局		事務官	6			兼 警察講習所教授				藤條	
昭和2年7月1日	警保局		技師	2			兼 東京帝国大学教授				大島義晴	
昭和2年7月1日	警保局		技師	3	3			従4	3		斎藤崎五	
昭和2年7月1日	警保局		技師	6	9			正7			伊沢惣作	
昭和2年7月1日	土木局		局長	1				正5	3		宮崎進之助	
昭和2年7月1日	土木局		技師	1				従3	2		市瀬武次郎	
昭和2年7月1日	土木局		書記官	3			兼 道路課長 事務官				丹羽七郎	
昭和2年7月1日	土木局		書記官	3	4		兼 河川課長	従5			岡田文彦	

昭和年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分任・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和2年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				品川主計	
昭和2年7月1日	土木局		書記官	4		兼	港湾課長 事務官				清水良賢	
昭和2年7月1日	土木局		事務官	3	1			従5			丹羽七郎	
昭和2年7月1日	土木局		事務官	4	5			正6			清水良賢	
昭和2年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道事務官				五十嵐明	
昭和2年7月1日	土木局		事務官			兼					坂千秋	
昭和2年7月1日	土木局		事務官	5	6			従6			武井群剛	
昭和2年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	6		佐々木光嗣	
昭和2年7月1日	土木局		土木事務官	5	4			従6			田中好	
昭和2年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				諸戸北郎	
昭和2年7月1日	土木局		技師	2	2		第一技師課長	従4	4		高重治	
昭和2年7月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和2年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				大井田端足	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	3		岡崎文吉	勤任待遇
昭和2年7月1日	土木局		技師			兼					本間源兵衛	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上巖	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	2		第二技師課長心得	正5	5		福田次吉	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	6		行幸長	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		牧野雅幸之丞	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			三浦七郎	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			佐藤利春	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			鈴木重次	
昭和2年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			坂原俊一	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			岡部三郎	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			宮本武之輔	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			青木楠男	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	6			従6			赤木正雄	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	6			従6			岩沢忠義	
昭和2年7月1日	土木局		技師	4	4			従6			河口協介	
昭和2年7月1日	土木局		技師			兼					砂田内良	
昭和2年7月1日	土木局		技師			兼					村野為次	
昭和2年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			内村三郎	
昭和2年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			東森雄雄	
昭和2年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			永田年	
昭和2年7月1日	衛生局		局長	1				従4	3		山田準次郎	
昭和2年7月1日	衛生局		書記官	3	1		保健課長	従5			伊藤彦彦	
昭和2年7月1日	衛生局		書記官	3	3		医務課長	従5	5		大沼茂雄	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	2		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間徳	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3	2		予防課長	従5			高野六郎	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫調査所技師				山根圭吉	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野間豊三郎	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5	3		氏原佐藏	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	3	4			従5			松尾仁	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				加藤源三	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			安香愛二	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4	4			正6			藤田五郎	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4		兼	伝染病研究所技師				佐藤秀三	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			内藤和行	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			吉見喜一	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			池田福	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				久保田実	
昭和2年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和2年7月1日	衛生局		技師			兼					松崎留吉	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			従4	3		内野仙一	勤任待遇
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	伝染病研究所技師				二本謙三	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5			入江宗孝	在上海日本帝国総領事館附
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5	6		飯村保三	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				氏原佐藏	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		山内豊幸	在香港日本帝国総領事館附
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			加藤源三	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	4		兼	技師				古見嘉一	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	4	5			正6			佐藤正	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	伝染病研究所技師				谷口康二	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	5	6			従6			勝似俊	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	5	7			従6			南崎雄七	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	6	9			正7			草間弘司	外圍出張中
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	6		兼	伝染病研究所技師				小島三郎	
昭和2年7月1日	衛生局		防疫官	6	6						野辺地慶三	
昭和2年7月1日	復興局		長官	1				従4	3		堀切嘉次郎	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	内務事務官				丹羽七郎	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	書記官	4		兼	内務事務官				藤沼一省	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	内務技師				馬永岩	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	技師	3		兼	内務技師				村幸長	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	技師	4		兼	内務技師				内山新之助	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	技師	5		兼	内務技師				渡田厚介	
昭和2年7月1日	復興局	長官官房	技師	5		兼	地方技師				平川保一	
昭和2年7月1日	復興局	文書課	書記官 課長	3	3		普通試験委員長	従5			広瀬久忠	
昭和2年7月1日	復興局	文書課	事務官	5	3			従6			大村清一	
昭和2年7月1日	復興局	文書課	事務官	6	4			正7	6	旭	大平吉五郎	
昭和2年7月1日	復興局	計画課	書記官 課長	3	3			従5			岡田周造	
昭和2年7月1日	復興局	計画課	事務官	4	2			正6	6		西村輝一	
昭和2年7月1日	復興局	計画課	技師	3	2			従5	6		堀野芳彦	
昭和2年7月1日	復興局	計画課	技師	3	2			従5	6		今井哲	
昭和2年7月1日	復興局	計画課	技師			兼勤					北沢五郎	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	部長	2				正5	4		吉田茂	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	書記官	3	3		庶務課長	従5	5		竹田武男	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	事務官			兼勤					内藤照	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	業	分科・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和2年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	4			従6			渡場重蔵	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	4			従6			白松喜久代	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	2	3	職業課長		正5	4		河北一郎	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	4	5			正6	6		遠山祥吉	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	7	11			従7			吉沢寛次郎	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	7	11			従7			岩崎辰雄	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	7	10			従7	8		小林竜太郎	
昭和2年7月1日	復興局	整地部	技師	7	11			従7			齋藤俊夫	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	部長	2				正5	4		大岡大三	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	書記官	3	3	庶務課長		従5			羽生雅則	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼 通信局書記官					安光元一	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	書記官	4		兼 通信書記官					進藤謙一	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	事務官	6	5						今吉敏雄	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					船野芳彦	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					今井哲	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼 通信技師					西橋吉久	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	3	3	工務課長兼道路課長 普通試験委員		正6			平山俊二郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	4	3	橋梁課長		正6			田中豊	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					木村喬	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼 通信技師					南崎桂吾	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼 通信局技師					原直	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	5	4			従6			金子滋一郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼 通信局技師					岡野岳助	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			堀口克己	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			田沼英	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼 通信局技師					浦川親正	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼 通信技師					豊田良藏	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7			正7			田寺元治	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7			正7			近藤謙三郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6			正7			和田宗吉	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			中心時雄	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			谷内豊太郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	9	兼					岩切良助	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	9			正7			井筒玄三	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6	7			正7			松岡亨	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼 通信技師					村上元紀	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			安中敏郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			小室親一	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			渡部幸三郎	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			平野重市	
昭和2年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					佐々木健	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	部長	2				正5	4		佐藤敏郎	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	書記官	4	5	庶務課長		正6			武部六蔵	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	6			正7			新居善太郎	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	事務官	6	6			正7			工藤鉄太郎	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	2	4	公債課長		正5	4		折下仁延	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2			正5	5		高野信雄	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2	技務課長 普通試験委員		従5	4		佐藤茂助	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3			従5	5		北沢五郎	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼 審視庁技師					野田俊彦	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼 社会局技師					中村寛	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	5	7			従6			尾崎久助	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	6	7			正7			井本政信	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	6		兼 商工技師					佐藤玄止	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	6	9			正7			荏原信一	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	6	7			正7			菊池重左衛門	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	7	10						熊山信二	
昭和2年7月1日	復興局	建築部	技師	7	9						六角平吉	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	部長	2				正5	4		赤木朝治	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	2	購買課長心得		正6			上倉三之助	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	3	会計課長 普通試験委員		正6			三樹三	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	3	倉庫課長心得		正6			平敏幸	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	5	4			従6			児玉九一	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	6	7			正7			永井浩	
昭和2年7月1日	復興局	経理部	事務官	7	7						小田忠	
昭和2年7月1日	社会局		長官	1	2			従4	3		長岡隆一郎	
昭和2年7月1日	社会局	庶務課	書記官 課長	3	1	普通試験委員		従5			安武直夫	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	部長	1		普通試験委員		従4	3		河原田徳吉	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1	庶務課長 普通試験委員		従5	5		片岡俊蔵	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	書記官	4		兼 労働課長 事務官					喜島清吉	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	書記官	4		兼 労働課長 事務官					北原安衛	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4	調停官		正6			喜島清吉	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4			正6			北原安衛	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	4	工場監督官兼庶務監督官		従6			北岡幸徳	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	6	調停官		従6			成田一郎	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	6			従6			長谷川透	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7	工場監督官兼庶務監督官		正7			木村清司	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	8			正7			長谷川公一	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	9	調停官		正7			宇都宮孝平	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師			兼 工場監督官兼庶務監督官					吉瀬安夜	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2	工場監督官		従5	6		色川三男	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	4	3	工場監督官		正6			櫻沼龍善	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4	工場監督官		正6			藤江健二	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4	工場監督官		正6			高木新之助	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師			兼 工場監督官兼庶務監督官					中川義次	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	5	5	庶務監督官兼工場監督官		正7			大西清治	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	7	10	庶務監督官		従7			下河辺良	
昭和2年7月1日	社会局	労働部	技師	7	10	工場監督官		従7			井口幸一	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		湯浅三千男	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4	大阪出張所長		従5			守屋藤夫	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	書記官	4	3	監視課長 普通試験委員		正6			清水玄	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	書記官	4	5	経理課長		正6			児玉政介	

調査年月日	都庁	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	7			従6	6		荒山隆	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			正7			持永義夫	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	7			正7			熊谷憲一	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			小泉信郎	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			三浦直彦	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			多壽夫	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			武田寛一	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	7		兼	健康保険事務官				平井章	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	7	10			従7			瀬尾弘吉	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	7	10			従7			六輝政史	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	事務官	7	11			従7			栗原美能留	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医療課長	従5			吉瀬安俊	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	技師	5	6			従6			中川義次	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	技師	6	8			正7			長瀬恒蔵	
昭和2年7月1日	社会局	保険部	技師	6	7			正7			引地光太郎	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	4		守屋憲夫	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		保護課長 普通試験委員	従5	4		高田要次郎	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		福利課長	従5	5		小浜浄郎	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		職業課長	従5			川西実三	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	書記官			兼					児玉政介	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	6			従6			山崎謙	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	5			従6			藤野忠	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	小務官			兼					熊谷忠一	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	事務官			兼					武田寛一	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	事務官	7	10			従7			安積得也	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	技師	4	5			従6			中村寛	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	技師	4	5			従6			熊谷直三郎	
昭和2年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒蔵	
昭和2年7月1日	社会局		参与				内閣統計局長				下條康徳	
昭和2年7月1日	社会局		参与				外務省条約局長				佐分利貞男	
昭和2年7月1日	社会局		参与				内務省門保局長				山岡万之助	
昭和2年7月1日	社会局		参与				内務省衛生局長				山田準次郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与				大蔵省理財局長				高田勇太郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与				商工省工務局長				宮内国太郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与				農林省農務局長				松村良一郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				三井米松	
昭和2年7月1日	社会局		参与				通信省管船局長				宮崎清則	
昭和2年7月1日	社会局		参与					正4	3		河津建	
昭和2年7月1日	社会局		参与					従4	4		福田徳三	
昭和2年7月1日	社会局		参与					正5	3		桑田熊蔵	
昭和2年7月1日	社会局		参与					従4	3		添田敏一郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与					従3	3		中島久万吉	男爵
昭和2年7月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
昭和2年7月1日	社会局		参与								磯村豊太郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与					従5	5		末弘敏太郎	
昭和2年7月1日	社会局		参与								谷口房藏	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主		大勲位		多嘉王	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		副使			兼	神社局長				大海原重義	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		主事	3		兼	第一課長 内務書記官				池田清	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		技師	3	1		第二課長	正5	4		大江新太郎	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		技師	4	5			正6	5		井上清	
昭和2年7月1日	造神宮使庁		技師	5	6			従6			堀野庄四郎	
昭和3年7月1日			大臣					従3	2		望月圭介	
昭和3年7月1日			政務次官	1				正5	3		秋田清	
昭和3年7月1日			次官	1				正4	2旭		潮志之輔	
昭和3年7月1日			参与官	2				正5			加藤久米四郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3	1			従5			宮沢裕	
昭和3年7月1日	大臣官房	秘書課	秘書官	3		兼	書記官				大島辰次郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	文書課	書記官 課長	3	4		統計及官報報告主任	正6			大島辰次郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	会計課	書記官 課長	4	3			正6			皆沢俊樹	
昭和3年7月1日	大臣官房	会計課	小務官	4		兼	復興局小務官				児玉九一	外刊出張中
昭和3年7月1日	大臣官房	会計課	技師	6	9			正7			本多次郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	9			従7			松崎留吉	
昭和3年7月1日	大臣官房	地理課	課長			兼	会計課長				皆沢俊樹	
昭和3年7月1日	大臣官房	地理課				兼	事務官				児玉九一	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官 課長	3	2			従5	5		平田紀一	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4		兼	復興局書記官				武部六藏	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	5			従6			大村清一	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3		兼	復興局技師				伊藤直吉	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	4			正6			榎木寛之	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			栗田厚介	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	7			正7			坂井英昭	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	8			正7			北村憲太郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	8			従7			長沢忠郎	
昭和3年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	9			従7			本多次郎	
昭和3年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正5	4		吉田茂	
昭和3年7月1日	神社局		書記官	3	3		総務課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			飯沼一省	
昭和3年7月1日	神社局		事務官	4	4		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	正6			足立取	
昭和3年7月1日	神社局		考査官	3	3		考査課長	従5			宮地直一	
昭和3年7月1日	神社局		技師	2		兼	造神宮技師				大江新太郎	
昭和3年7月1日	神社局		技師	4	4			正6			角南隆	
昭和3年7月1日	神社局		技師	5	6			従6	6		松室成貞	
昭和3年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		佐上信一	
昭和3年7月1日	地方局		書記官	3		兼	復興局局長				田中広太郎	
昭和3年7月1日	地方局		書記官	3	2		行政課長	従5			安井英二	
昭和3年7月1日	地方局		書記官	3	3		財務課長	従5			岡田真造	
昭和3年7月1日	地方局		事務官	3		兼	貴族院書記官				瀬古保次	
昭和3年7月1日	地方局		事務官	4	4			正6			坂岡茂	
昭和3年7月1日	地方局		事務官	4	4			正6	5		坂千秋	
昭和3年7月1日	警察局		局長	2				正5	4		横山助成	
昭和3年7月1日	警察局		書記官	3	3		保安課長	従5	6		友部泉藏	
昭和3年7月1日	警察局		書記官	3		兼	警察講習所教授				石原雅二郎	



昭和年月日	部局	課	官職名	官等	数俸	兼	分科・本官職	位階	階等	功殿	氏名	備考
昭和3年7月1日	警保局		書記官	4	3		警務課長	正6			斎藤 昭	
昭和3年7月1日	警保局		書記官	4	5		警務課長	正6			土屋正三	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				小林次郎	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5			柳井義男	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			三橋孝一郎	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			鈴木寿男	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	4		兼	外務省警備				雪沢千代治	在上海
昭和3年7月1日	警保局		小務官	5	6			従6			安藤嘉兵	在北京
昭和3年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			宮野省三	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	5		兼	東京府事務官				久塞孝	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				連修	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	5	6			従6			久保田敏	在哈爾濱
昭和3年7月1日	警保局		事務官	5	7			従6			福田健治	
昭和3年7月1日	警保局		事務官	6	8			正7			宇都宮孝平	
昭和3年7月1日	警保局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				大島義助	
昭和3年7月1日	警保局		技師	3	3			従4	3旭		斎藤 昭五	
昭和3年7月1日	警保局		技師	7	10			従7			小野寺季六	
昭和3年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		宮崎通之助	
昭和3年7月1日	土木局		技師	1				従3	2		市瀬善次郎	
昭和3年7月1日	土木局		書記官	3		兼	道路課長 事務官				丹羽七郎	
昭和3年7月1日	土木局		書記官	3	3		河川課長	従5			岡田文秀	
昭和3年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				品川正計	
昭和3年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港務課長 事務官				清水良策	
昭和3年7月1日	土木局		事務官	3	1			従5			丹羽七郎	
昭和3年7月1日	土木局		事務官	3	5			従5			清水良策	
昭和3年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道事務官				五十嵐明	
昭和3年7月1日	土木局		事務官 兼								坂千秋	
昭和3年7月1日	土木局		事務官	4	6			正6			武井静嗣	
昭和3年7月1日	土木局		土木事務官	4	4			正6	5		寺田保太郎	
昭和3年7月1日	土木局		土木事務官	5	4			従6	6		田中舒	
昭和3年7月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				藤戸北郎	
昭和3年7月1日	土木局		技師	2	2		第一技術課長	正4	3		前川寅一	
昭和3年7月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和3年7月1日	土木局		技師	2	4		第二技術課長	正5	5		福田次吉	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	1			正4	3		岡崎文吉	勅任待遇 支那政府応聘中
昭和3年7月1日	土木局		技師			兼	本間源兵衛				井上純	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	1	兼	東京帝国大学教授				井上純	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	1	兼		正5	5		村幸良	
昭和3年7月1日	土木局		技師			兼					野崎治	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		三浦七郎	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		佐藤利徳	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			鈴木雅文	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			萩原俊一	
昭和3年7月1日	土木局		技師	3		兼	鉄道技師				杉丘三郎	
昭和3年7月1日	土木局		技師			兼					吉木剛男	
昭和3年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			泰木正徳	
昭和3年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			岩沢忠恭	
昭和3年7月1日	土木局		技師	4	4			正6			河口協介	
昭和3年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			渡江武	
昭和3年7月1日	土木局		技師			兼					藤田国良	
昭和3年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			村野為次	
昭和3年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			内村三郎	
昭和3年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			末森滋雄	
昭和3年7月1日	土木局		技師	7	8			従7			永田年	
昭和3年7月1日	衛生局		局長	1				従4	3		山田準次郎	
昭和3年7月1日	衛生局		書記官	3	1		保健課長	従5			伊藤武彦	
昭和3年7月1日	衛生局		書記官	3	2		医務課長	従5	5		大塚茂雄	
昭和3年7月1日	衛生局		事務官	6		兼	防疫官				亀山孝一	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯雄	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	2		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間隆	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3	2		予防課長	従5			高野六郎	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3		兼	獣疫菌若所技師				山崎圭吉	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野間豊三郎	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5	5		氏原佐藏	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5			松尾仁	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				加藤源三	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			安香愛二	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4	3			正6			櫻田五郎	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4	5			正6			内藤和行	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4	4			正6			古見嘉一	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				野辺地徳三	
昭和3年7月1日	衛生局		技師			兼					松崎留吉	
昭和3年7月1日	衛生局		技師	7		兼	衛生試験所技師				伊東幹愛	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			従4	3		内野仙一	勅任待遇
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				二本謙三	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5			入倉栄輝	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5	6		飯村辰三	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				氏原佐藏	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		山内豊幸	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸雄	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			加藤源三	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	4		兼	技師				古見嘉一	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	4	4			正6			佐藤正	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			南崎雄七	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			藤原珍	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	5	8			従6			草間弘司	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	6		兼	東京帝国大学助教授				小島三郎	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	6	6			正7			野辺地慶三	
昭和3年7月1日	衛生局		防疫官	6	9			正7			亀山孝一	
昭和3年7月1日	復興局		長官	1				従4	3		堀切善次郎	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	内務事務官				丹羽七郎	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	書記官	4	5			正6			三橋樹三	外国出張中
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	事務官	4	2			正6	6		西村輝一	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	事務官	5		兼	内務事務官				大村清一	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	内務技師				前川貞一	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	技師	3		兼	内務技師				村幸長	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	技師	4		兼	内務技師				菱田厚介	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	技師	4		兼	内務技師				藤木寛之	
昭和3年7月1日	復興局	長官官房	技師	5		兼	地方技師				平川保一	
昭和3年7月1日	復興局	文書課	書記官 課長	3	3		普通試験委員	従5	6		広瀬久忠	
昭和3年7月1日	復興局	文書課	事務官	4	4			正6			岩崎功雄	
昭和3年7月1日	復興局	文書課	事務官	6	3			正7	6旭		大平吉五郎	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	課長			兼	文書課長				広瀬久忠	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	技師			兼					北沢五郎	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	技師	4	3			正6			木村善	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	技師	5	5			従6	6		春藤真三	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	技師			兼					堀瀬勝武	
昭和3年7月1日	復興局	計画課	技師	7	9			従7			尾崎巖	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	部長	2				従5	6旭		田中広太郎	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	書記官	3	3		庶務課長 普通試験委員	従5	5		竹田武男	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	事務官	4	5			従6			窪塚肇	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	事務官	7	7			従7			三輪義明	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	技師	2	2		築業課長	正5	3		河本一郎	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	技師	3	4			正6	6		遠山祥吉	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	技師	6	9			正7			星野長太	
昭和3年7月1日	復興局	整地部	技師	7	10			従7			橋口芳	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	部長	2				正5	4		大岡大三	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	書記官	3	2		庶務課長 普通試験委員	従5			羽生雅則	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼	逓信局書記官				佐藤吉郎	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼	逓信書記官				池藤誠一	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	事務官	5	5			従6			今吉敏雄	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	事務官	7	7			従7			小川忠	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	2	4		道路課長	正5	4		牧野雅栄之丞	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	逓信技師				西脇吉久	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	鉄道技師				平山恒二郎	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	3	3			従5			森田三郎	外国出張中
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	4		兼	鉄道技師				田中豊	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	4	3		工務課長	正6			宮内義則	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	4	4			従6			金子源一郎	外国出張中
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信技師				南崎若吾	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信局技師				坂本	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信局技師				春藤真三	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	逓信局技師				岡野岳助	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5	7			従6			田沼実	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5	8			従6			堀口克己	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	5	6			正7			近藤謙三郎	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信局技師				蒲川義正	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信技師				豊田良蔵	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6			正7			和田宗吉	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6		橋梁課長心得	正7			堀瀬勝武	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			中島時雄	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			谷内豊太郎	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			井筒玄三	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	6			正7			松岡亨	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6		兼	逓信技師				村上元紀	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			安中義軒	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			大石義郎	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					山田忠雄	
昭和3年7月1日	復興局	土木部	技師			兼					尾崎巖	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	部長	2				正5	3		笠原敏郎	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	書記官	4	4		庶務課長	正6			武部六蔵	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	事務官	5	5			従6			新居善太郎	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	事務官	6	6			正7			工藤鉄太郎	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	2	4		公園課長	正5	4		折下百延	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2			正5	5		濱野信雄	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	3	2		技術課長 普通試験委員	従5	4		佐藤茂助	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3			従5	5		北沢五郎	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	3	3			正6			伊部貞吉	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	社会局技師				中村寛	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	地方技師				水野源三郎	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	6		兼	商工技師				佐藤文止	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	6	8			正7			荻原信一	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	6	6			正7			菊池重左衛門	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	7	10			従7			横山信二	
昭和3年7月1日	復興局	建築部	技師	7	8						水谷敏一	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	部長	2				正5	4		赤木朝治	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	3			正6			平敏孝	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	3		会計課長 普通試験委員	正6			白松喜久代	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	事務官	4	3			正6			坂玉九一	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	事務官	6	6		兼				今吉敏雄	
昭和3年7月1日	復興局	経理部	事務官	6	6			正7			永井浩	
昭和3年7月1日	社会局		長官	1	1			従4	3		長岡隆一郎	
昭和3年7月1日	社会局	庶務課	書記官 課長	3	1		普通試験委員	従5			安武直夫	
昭和3年7月1日	社会局	庶務課	技師	7		兼	内務技師				松崎留吉	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	部長	2			普通試験委員	正5	4		堀沢三千男	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		庶務課長 普通試験委員	従5	5		吉原俊蔵	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	4	3		労務課長 副官	正6			乳島清吉	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分限・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	4		兼	労働課長 事務官				北原安衛	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4			正6			北原安衛	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4		工場監督官兼庶務監督官	正6			北岡寿逸	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		調停官	正6			塚田一郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	6			従6			長谷川逸	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7		工場監督官兼庶務監督官	従6			木村清司	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7		調停官	従6			長谷川公一	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	小務官	6	8			正7			板井安右衛門	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7		兼	国庫労働関係事務所書記	従7			沢重民	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼庶務監督官				吉瀬安夜	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5	6		色川三男	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官	正6			藤沼節吉	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	3	4		工場監督官	正6			敷江雄二	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	4	3		工場監督官	正6			高木源之助	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼庶務監督官				中川義次	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	5	5		監務監督官兼工場監督官	従6			大西清治	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	6	9		監務監督官	正7			下河辺良	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	7	10		工場監督官	従7			井口幸一	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	7	10		工場監督官	従7			山口安憲	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	部長	2				従4	4		守屋健蔵夫	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	4		大阪出張所長	従5			清水玄	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		監理課長 普通試験委員	従5			児玉政介	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	4		経理課長	従5			荒山隆	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	小務官	5	6			従6	6		持永義夫	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			従6			熊谷雅一	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	6			従6			小泉精郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			正7			三浦直彦	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			正7			多湖実夫	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			正7			武田嘉一	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	6		兼	健康保険事務官				平井章	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	小務官	7	9			従7			福地弘吉	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	9			従7			六郷政史	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	10			従7			重原英徳留	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		医療課長	従5			吉瀬安夜	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	5	5			従6			中川義次	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	5	8			正7			長瀬恒蔵	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	6	7			正7			引地茂太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	7	8			従7			黒田敏三	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	4		大野縁一郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		保護課長兼福利課長 普通試験委員	従5	4		高田英次郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		職業課長	従5			川西寅三	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	書記官	4	6			正6			児玉政介	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	5			正6			山崎敏	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	5			正6			藤野恵	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	9			従7			武田嘉一	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	10			従7			安部得也	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	事務官	7	10			従7			川井敏知	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4			正6			中村寛	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4			正6			熊谷直三郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				内閣統計局長				下條康彦	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				外務省条約局長				松永直吉	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				内務省警保局長				熊山の成	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				内務省衛生局長				山田準次郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				大蔵省印刷局長				高田功太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				農林省農務局長				松村良一郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				商工省工務局長				宮内園太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				商工省監山局長				三井来祐	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与				逓信省管船局長				宮崎清則	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					正4	3		河津達	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					従4	4		福田徳三	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					正5	3		桑田熊蔵	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					従3	3		中島久万吉	男爵
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					正6			内藤久寛	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与								森村豊太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与					従5	5		末弘敏太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与								谷口房藏	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与								多喜王	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与								吉田茂	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	参与								飯沼一男	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		第一課長 内務書記官	正5	4		大江新太郎	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	4	5			正6	5		井上智	
昭和3年7月1日	社会局	労働部	技師	5	6			従6			堀野庄四郎	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	大臣					従3	2		安達謙蔵	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	政務次官	1				正5	3		斎藤隆夫	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	次官	1			普通試験委員長 文官普通懲戒委員長	正4	2		瀧原之輔	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	参与	2				正5			内々崎作三郎	
昭和4年8月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	3	1			従5			野中敏也	
昭和4年8月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	3		兼	書記官				唐沢俊樹	
昭和4年8月1日	大臣官房	秘書官	事務官	4		兼	社会局事務官				山崎敏	
昭和4年8月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	3		課長 統計及官報報告主任	従5			大島辰次郎	
昭和4年8月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	従5			唐沢俊樹	
昭和4年8月1日	大臣官房	会計課	事務官	4		兼	復興局事務官				栗玉九一	
昭和4年8月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口協介	
昭和4年8月1日	大臣官房	会計課	技師	6	8						本多次郎	
昭和4年8月1日	大臣官房	会計課	技師	7	8						松崎留吉	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3		兼	復興局書記官				武部六藏	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	4		課長心得				大村清一	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	4			正6			榎木寛之	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	4			正6			藤田厚介	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			北村徳太郎	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	6			正7			飯井英記	
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	7			正7			長沢忠昭	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分任・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和4年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師			兼					本多次郎	
昭和4年8月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5	5旭		池田清	
昭和4年8月1日	神社局		書記官	3	2		総務課長 神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			飯沼一省	
昭和4年8月1日	神社局		事務官	3	3		神職高等試験委員 神職尋常試験委員	従5			足立收	
昭和4年8月1日	神社局		考査官	3	2		考査課長	従5			宮地直一	
昭和4年8月1日	神社局		技師	2		兼	造神宮技師				大江新太郎	
昭和4年8月1日	神社局		技師	3	3			従5			角南隆	
昭和4年8月1日	神社局		技師	5	6			従6	5		松室成貞	
昭和4年8月1日	地方局		局長	1				従4	3		次田大三郎	
昭和4年8月1日	地方局		書記官	3	2		附務課長	従5	6		岡田萬造	
昭和4年8月1日	地方局		書記官	3	2		行政課長	従5	5		大蓬茂雄	
昭和4年8月1日	地方局		書記官	4		兼	地方債課長 事務官				坂千秋	
昭和4年8月1日	地方局		事務官	3		兼	貴族院書記官				瀬古保次	
昭和4年8月1日	地方局		事務官	4	3			正5	6		坂千秋	
昭和4年8月1日	地方局		事務官	4	3			正6			坂間茂	洋行中
昭和4年8月1日	警保局		局長	1				従4	3		大塚惟輔	
昭和4年8月1日	警保局		書記官	3	2		高等課長	従5	5		川崎末五郎	
昭和4年8月1日	警保局		書記官	4		兼	内閣印刷局書記官	正6	6		土藤耕二	
昭和4年8月1日	警保局		書記官	3	2			従5	6旭		齋藤樹	
昭和4年8月1日	警保局		書記官	3	4		警務課長	従5			土屋正三	
昭和4年8月1日	警保局		書記官	4	5		國警課長	正6			白松喜久代	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	正5			安井英二	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	3		兼	竹茶講習所教授				金井佐久	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				小林次郎	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	3	5		警務官	従5			三島誠也	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4		兼	書記官				白松喜久代	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	4			正6			實沢千代治	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			薄田美朝	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			安倍善基	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			宮野省三	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			薄見尚雄	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			久保田健	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			飯塚鉄臣	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	7		警務官	従6			大津敏男	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5		兼	外務事務官				赤木毅之	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				蓮修	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	7			従6			飯田健治	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	6			従6			三浦内彦	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	6			従6			森原幹根	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	7		警務官	従6			若上美雄	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	5	7			従6	6		宇都宮幸平	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	6	8			正7			生田佳家馬	
昭和4年8月1日	警保局		事務官	6	9			正7			小林尋次	
昭和4年8月1日	警保局		技師	1		兼	東京帝国大学教授				大島雲清	
昭和4年8月1日	警保局		技師	3	2			従4	3旭		斎藤晴五	
昭和4年8月1日	警保局		技師			兼					成原佐哉	
昭和4年8月1日	警保局		技師	6	8						松本耕二	
昭和4年8月1日	警保局		技師	7	10			従7			小野孝季六	
昭和4年8月1日	土木局		局長	1				従4	3		三辺長治	
昭和4年8月1日	土木局		技師	1				従3	3		中川吉造	
昭和4年8月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	従5			岡田文秀	
昭和4年8月1日	土木局		書記官	3		兼	港河課長兼道路課長 事務官	従5			清水良策	
昭和4年8月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				須田博	
昭和4年8月1日	土木局		事務官	3	4			従5			清水良策	
昭和4年8月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道局参事				五十嵐明	
昭和4年8月1日	土木局		事務官			兼					坂千秋	
昭和4年8月1日	土木局		事務官	4	5			正6			坂井群剛	
昭和4年8月1日	土木局		事務官	5	6			従6			新岡善太郎	
昭和4年8月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	5		寺田太郎	
昭和4年8月1日	土木局		土木事務官	5	3			従6	6		田中好	
昭和4年8月1日	土木局		土木事務官			兼					橋本 真四郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師	2		兼	東京帝国大学教授				瀨戸北郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師	2	1		第一技術課長	正4	3		前川貞一	
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和4年8月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	正5	4		福田次吉	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	1			正4	3		岡崎文吉	勤任特選 支那政府代聘中
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼					本間藤兵衛	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上頼	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		谷口三郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼					梶尾治	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		三浦七郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		佐藤利基	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	3			従5			鈴木雅次	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		萩原俊一	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3		兼	鉄道技師				杉宏三郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼	鉄道技師				田井九一	
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼					青木権男	
昭和4年8月1日	土木局		技師	3	4			従5			赤木正雄	
昭和4年8月1日	土木局		技師	4	5			正6			堀沢忠基	
昭和4年8月1日	土木局		技師	4	4			正6			河口徹介	
昭和4年8月1日	土木局		技師	4	4			正6			渡江武	
昭和4年8月1日	土木局		技師			兼					砂治国良	
昭和4年8月1日	土木局		技師	4	5			正6			村野為次	
昭和4年8月1日	土木局		技師	5	6			従6			内村三郎	
昭和4年8月1日	土木局		技師	5	6			従6			末森猛雄	
昭和4年8月1日	土木局		技師	6	7			正7			高田昭	
昭和4年8月1日	土木局		技師	6	7			正7			永田年	
昭和4年8月1日	土木局		技師	6	9			正7			長久保俊夫	
昭和4年8月1日	土木局		技師	7	11			従7			菊池明	
昭和4年8月1日	衛生局		局長	1				従4	3旭		山田幸次郎	
昭和4年8月1日	衛生局		書記官	3	1		保険課長	従5			伊藤武彦	

昭和年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和4年8月1日	衛生局		書記官			兼	医務課長				大澤茂雄	
昭和4年8月1日	衛生局		事務官	6		兼	防疫官				亀山孝一	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	2		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間隆	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3	1		予防課長				高野六郎	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3		兼	獣疫調査技師				山脇吉吉	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3	3						氏原佐成	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野間豊三郎	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3	3						松尾仁	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	3	5						安香英二	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4	3						櫻田五郎	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4	5						内藤和行	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4	4						吉見嘉一	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4	4						池田鶴	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				佐藤正	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	6		兼	防疫官				野辺地慶三	
昭和4年8月1日	衛生局		技師			兼					松崎吉吉	
昭和4年8月1日	衛生局		技師	7		兼	衛生試験所技師				伊東伴俊	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3	1						内野仙一	勤任借過
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				二木謙三	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3	3						入倉栄順	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3	3						飯村保三	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				氏原佐成	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3	4						山内豊幸	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸齋	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	3	5						加藤弘三	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	4		兼	技師				吉見嘉一	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	4	4						佐藤正	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	4	6						南崎雄七	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	4	5						藤原登	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	5	8						坂間弘司	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	6		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	6	6						野辺地慶三	
昭和4年8月1日	衛生局		防疫官	6	8						亀山孝一	
昭和4年8月1日	復興局		長官	1							中川望	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	書記官	3	2						平山泰	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	書記官	3		兼	内務書記官				岡田周造	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	4	2						西村輝一	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	4	3						齋藤重蔵	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	4		兼	内務事務官				大村清一	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	5	4						大野定男	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	7	8						東郷太郎	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	事務官	7	8						加吉松太郎	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	技師	2		兼	内務技師				福川寛一	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	技師	4		兼	内務技師				菱田厚助	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	技師	4		兼	内務技師				榎木寛之	
昭和4年8月1日	復興局	長官官房	技師	5		兼	内務技師				平川操一	
昭和4年8月1日	復興局	文書課	書記官	3	3		課長 普通試験委員長				武部六蔵	
昭和4年8月1日	復興局	文書課	事務官	5	3						大平吉五郎	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	課長			兼	文書課長				武部六蔵	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	事務官	7	7						片野道蔵	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	技師			兼					北沢五郎	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	技師	4	4						春藤真三	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	技師			兼					成瀬勝武	
昭和4年8月1日	復興局	計画課	技師	7	8						尾崎敏	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	部長			兼	整地部長				赤木須治	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	書記官			兼	庶務課長				土岐銀次郎	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	事務官	6	6						鈴木健次郎	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	事務官	7	8						矢野千鶴男	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	技師	2	2		建築課長				河北一郎	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	技師	3	4						遠山祥吉	
昭和4年8月1日	復興局	整地部	技師	3	3						田中清彦	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	部長	2							大岡大三	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	書記官	3	2		庶務課長 普通試験委員				羽生和吉	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼	通信局書記官				佐藤吉郎	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	書記官	3		兼	通信書記官				蓮藤誠一	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	事務官	5	4						今吉敏雄	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	事務官	7	6						小川忠	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	2	4		道路課長				牧野雅孝之丞	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	通信技師				近藤吉久	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	鉄道技師				平山飯二郎	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	3		兼	鉄道技師				田中忠	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	3	3						宮内義則	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	4	3		工務課長				金子嘉一郎	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	4		兼	通信技師				南崎在吾	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師			兼					春藤真三	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	通信局技師				原直	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	6						田沼実	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	7						瀬口克己	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	5						近藤謙三郎	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	通信局技師				浦川龍正	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5		兼	通信局技師				石原碩	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	5						和田宗吉	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	7						中島時雄	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	5	6						山地勇	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	6		橋梁課長				成瀬勝武	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	7						井沼亥三	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分任・本任職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	5			正7			松岡亨	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	6	兼	通信技師				村上元信	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	8			正7			安中義輝	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	6	8	兼	通信局技師				沢山義一	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	10						大石義雄	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	10			従7			山田忠雄	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	10	兼					尾崎敏	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	9			従7			前嶋忠義	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			小野道人	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	10			従7			松尾英敏	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			牧野善	
昭和4年8月1日	復興局	土木部	技師	7	11			従7			渡場謙道	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	部長	1				従4	3		笠原敏郎	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	書記官			兼	庶務課長				三樹樹三	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	7	8			従7			田村三郎	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	2	3		公園課長	正5	4		折下吉雄	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	3	1		技術課長	従5	4		佐藤茂功	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	3	2		普通試験委員	従5	5		北沢五郎	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	3		兼	地方技師				水野源三郎	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	4	4			正5	5		松江秀季	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	4		兼	社会局技師				中村寛	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	5	5						小林謙徳	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	5		兼	施工技師				佐藤戈止	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師			兼					松岡亨	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	7	9			従7			横山信三	
昭和4年8月1日	復興局	建築部	技師	7	8			従7			水谷毅一	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	部長	2				正5	4		赤木朝治	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	書記官	3	4		倉庫課長兼購買課長	従5			土岐銀次郎	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	書記官	3	4		会計課長 普通試験委員	従5			三樹樹三	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	事務官	4	3			正6			堀玉九一	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	事務官			兼					今川敏雄	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	事務官			兼					橋本龍太郎	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	事務官	7	7			正7	7		大伴徳郎	
昭和4年8月1日	復興局	経理部	技師			兼					山田勇	
昭和4年8月1日	社会局		長官	1	2			正5	4		吉田茂	
昭和4年8月1日	社会局	庶務課	書記官	3	1		課長 普通試験委員	従5			安武直夫	
昭和4年8月1日	社会局	庶務課	技師	7		兼	内務技師				松崎留吉	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	部長	2			普通試験委員	正5	4		陽沢三千男	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		労務課長	従5			一戸次郎	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	3		労務課長 事務官	従5			君島清吉	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	書記官	4		兼	監査課長 事務官				北岡寿逸	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	3		工場監督官兼監務監督官	正6			北岡寿逸	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		調停官	正6			成田一郎	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	5			正6			長谷川透	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	5	6		工場監督官兼監務監督官	従6			木村清司	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	5	6		調停官	従6			長谷川公一	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			従6			坂井安右衛門	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	6	9		工場監督官兼監務監督官	正7			奥原美徳留	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	7		兼	国際労働機関省同事務所書記				坂重良	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼監務監督官				吉瀬安俊	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5	5		色川三男	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官	従5			藤沼留吉	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官	従5	6		渡江雄二	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官	従5			鈴木誠之助	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼監務監督官				中川義次	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	5	4		工場監督官兼監務監督官	従6			大西清治	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	6	8		監務監督官	正7			下河辺良	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	技師	6	9		工場監督官	正7			井口幸一	
昭和4年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	2		国際労働事務局職員	従5			浅利剛四郎	定員外
昭和4年8月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		石原雅二郎	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	2		規程課長 普通試験委員	従5			野水玄	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		監査課長	従5			児玉政介	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	書記官	4		兼	経理課長 事務官				荒山隆	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6	5		荒山隆	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			持永義夫	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			藤谷肇一	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			小泉格郎	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			多瀬実夫	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	7			正7			川村秀文	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			平井章	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			藤尾弘吉	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			六郷政史	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	技師	3	1		庶務課長	従5	6		吉瀬安俊	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	技師	4	4			従6			中川義次	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	技師	5	7			従6			長瀬貞蔵	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	技師	6	6			正7			引地亮太郎	
昭和4年8月1日	社会局	保険部	技師	6	7			正7			黒田教慈	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	4		大野録一郎	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	書記官	3	1		保護課長 普通試験委員	従5	3		高田愛次郎	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	書記官	3	1		職業課長	従5			川西実三	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	書記官			兼					児玉政介	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	書記官	4		兼	福利課長 事務官				藤野重	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	5			正6			山崎巖	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	4			正6			藤野忠	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	事務官	6	9			正7			安積得也	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	事務官	6	9			正7			川井尊和	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	技師	4	4			正6			中村寛	
昭和4年8月1日	社会局	社会部	技師	4	4			正6			熊谷直三郎	
昭和4年8月1日	社会局	参与					外務省条約局長				松永直吉	
昭和4年8月1日	社会局	参与					内務省衛生局長				山田準次郎	
昭和4年8月1日	社会局	参与					大蔵省理財局長				高田実太郎	
昭和4年8月1日	社会局	参与					農工省工務局長				吉野有次	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分担・本行職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和4年8月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				中松真郎	
昭和4年8月1日	社会局		参与				逓信省警備局長				宮崎清則	
昭和4年8月1日	社会局		参与					正4	2		河津通	
昭和4年8月1日	社会局		参与					従4	3		福田徳三	
昭和4年8月1日	社会局		参与					正5	3		桑田熊蔵	
昭和4年8月1日	社会局		参与					従3	3		中島久万吉	男爵
昭和4年8月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
昭和4年8月1日	社会局		参与						4		磯村景太郎	
昭和4年8月1日	社会局		参与					正5	4		末弘敏太郎	
昭和4年8月1日	社会局		参与					正6			菊池恭三	
昭和4年8月1日	造神官使庁		使				神宮祭主		大鳥位		多喜王	
昭和4年8月1日	造神官使庁		通使				兼 内務省神社局長				池田清	
昭和4年8月1日	造神官使庁		主事	3			兼 第一課長 内務書記官				藤沼一省	
昭和4年8月1日	造神官使庁		技師	3	1		第二課長	正5	4		大江新太郎	
昭和4年8月1日	造神官使庁		技師	4	5			従6	5		井上岩	
昭和4年8月1日	造神官使庁		技師	5	6			従6	6		堀野任四郎	
昭和5年8月1日			大臣					従3	2		安達謙藏	
昭和5年8月1日			政務次官	1				正5	3		斎藤隆夫	
昭和5年8月1日			次官	1			普通試験委員長 文官普通懲戒委員長 神職高等試験委員長 神職考	正4	2		堀尾之輔	
昭和5年8月1日			参与官	2				正5			一宮房治郎	
昭和5年8月1日	大臣官房		秘書官	3	1			従5			野中敬也	
昭和5年8月1日	大臣官房		秘書官	3			兼 書記官				唐沢俊樹	
昭和5年8月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	3		課長 統計及官報報告主任	従5			大島辰次郎	
昭和5年8月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	従5			唐沢俊樹	
昭和5年8月1日	大臣官房	会計課	事務官				兼				坂本九一	
昭和5年8月1日	大臣官房	会計課	技師								河口橋介	
昭和5年8月1日	大臣官房	会計課	技師	5	7						本多次郎	
昭和5年8月1日	大臣官房	会計課	技師	7	8			従7			松崎留吉	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	2		課長	従5	6		鈴木敏一	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3	4			従5			坂本九一	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5			榎木以之	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5			渡田厚介	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従5			北村徳太郎	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	6			従6			坂井英記	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			長沢忠郎	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師				兼				本多次郎	
昭和5年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師				兼				藤谷滋一	
昭和5年8月1日	大臣官房		事務官	3			兼 税関引揚引揚書記官				武部六蔵	
昭和5年8月1日	大臣官房		事務官	3			兼 社会局事務官				山崎盛	
昭和5年8月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職考常設試験委員	正5	4		池田清	
昭和5年8月1日	神社局		書記官	3	2		総務課長 神職高等試験委員 神職考常設試験委員	従5			飯沼一省	
昭和5年8月1日	神社局		事務官	3	3		神職高等試験委員 神職考常設試験委員	従5			足立政	
昭和5年8月1日	神社局		考査官	3	2		考査課長	正5			宮地直一	
昭和5年8月1日	神社局		考査官	6	8			従6			長谷藤利	
昭和5年8月1日	神社局		技師	3	3			従5	6		角南隆	
昭和5年8月1日	神社局		技師	5	6			従6	5		松室成山	
昭和5年8月1日	地方局		局長	1				従4	3		次田大三郎	
昭和5年8月1日	地方局		書記官	3	2		財務課長兼地方債課長	従5	6		岡田周達	
昭和5年8月1日	地方局		書記官	3	1		行政課長	従5	5		大塚茂雄	
昭和5年8月1日	地方局		書記官	3			兼 事務官				坂千秋	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	3			兼 食料院書記官				瀬古徹次	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	3	2			従5	6		齋藤樹	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	3	3			従5			狭間茂	
昭和5年8月1日	地方局		小務官	3	3			従5	5		坂千秋	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	4	3			正6			大村清一	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	5	6			従6			永安百治	
昭和5年8月1日	地方局		事務官	6	8			正7			三好重夫	
昭和5年8月1日	警保局		局長	1				従4	3		大塚惟精	
昭和5年8月1日	警保局		書記官	3	2		高等課長	従5	5		川崎末五郎	
昭和5年8月1日	警保局		書記官	3	4		警務課長	従5			土屋正三	
昭和5年8月1日	警保局		書記官	3	4		國內課長	従5			三島謙也	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	正5	4		坂井栄二	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	3			兼 警察講習所教授				金井佐久	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	3			兼 貴族院書記官				小林次郎	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	3	5		警務官	従5			安藤任四郎	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	4			正6			清沢千代治	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			安倍源三	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			宮野省三	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			堀尾昌雄	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			久保田謙	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			教藤鉄臣	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			大津敏男	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4			兼 警察講習所教授				進修	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			富田徳治	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	5			兼 外務事務官				赤木義之	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	5	6			従6			染原幹根	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	5	6			従6			石川龍雄	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	5	7			従6	6		宇都宮孝平	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	5	8			従6			生悦住家馬	
昭和5年8月1日	警保局		事務官	6	8			正7			小林尋次	
昭和5年8月1日	警保局		技師	1			兼 東京帝国大学教授				大島義清	
昭和5年8月1日	警保局		技師	3	2			従4	3		斎藤晴五	
昭和5年8月1日	警保局		技師				兼				成原佐蔵	
昭和5年8月1日	警保局		技師	6	8						松本裕二	
昭和5年8月1日	警保局		技師	7	9			従7			小野寺孝六	
昭和5年8月1日	土木局		局長	1				従4	3		三辺辰治	
昭和5年8月1日	土木局		技師	1				従3	3		中川吉造	
昭和5年8月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	従5			岡田文秀	
昭和5年8月1日	土木局		書記官	3			兼 道路課長 事務官				清水良策	
昭和5年8月1日	土木局		書記官	3			兼 鉄道書記官				須田博	
昭和5年8月1日	土木局		書記官	3			兼 港湾課長 事務官				松村光康	
昭和5年8月1日	土木局		小務官	3	3			従5			清水良策	

昭和年月日	部局	課	官職名	官等	級	派	分科・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和5年8月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道局参事				五十嵐明	
昭和5年8月1日	土木局		事務官			兼					坂千秋	
昭和5年8月1日	土木局		事務官	4	4			正6			武井群剛	
昭和5年8月1日	土木局		事務官	4	6			正6			新居善太郎	
昭和5年8月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	5		寺田保太郎	
昭和5年8月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	6		田中好	
昭和5年8月1日	土木局		土木事務官			兼					橋本 基四郎	
昭和5年8月1日	土木局		技師	2	1		第一技術課長	正4	3		前川貞一	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼					物部良徳	
昭和5年8月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	正5	4		福田次吉	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼					本間源兵衛	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	1			正5	4		谷口三郎	勤任待遇
昭和5年8月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上範	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		三浦七郎	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		佐藤利幸	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		鈴木雅次	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		萩原俊一	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	4			従5			高永正義	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼	鉄道技師				田井九一	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼					青木桶男	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	4			従5			赤木正雄	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	5			従5			引沢忠基	
昭和5年8月1日	土木局		技師	3	3			従5			河口協介	
昭和5年8月1日	土木局		技師	4	4			正6			渡江武	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼					砂治国良	
昭和5年8月1日	土木局		技師	4	5			正6			村野為次	
昭和5年8月1日	土木局		技師	4	6			正6			内村三郎	
昭和5年8月1日	土木局		技師	4	6			従6			末森猛雄	
昭和5年8月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和5年8月1日	土木局		技師	6	7			正7			永田年	
昭和5年8月1日	土木局		技師	6	9			正7			長久保俊夫	
昭和5年8月1日	土木局		技師	7	10			従7			菊池明	
昭和5年8月1日	衛生局		局長	1				従4	3		赤木朝治	
昭和5年8月1日	衛生局		書記官	3	1		保険課長	従5			伊藤武彦	
昭和5年8月1日	衛生局		書記官	3	4		医務課長	従5			白松喜久代	
昭和5年8月1日	衛生局		事務官	5		兼	防疫官				龜山孝一	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	2		兼	染疫研究所技師				佐伯貞	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	2		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間偉	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	1		予防課長	正5			高野六郎	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫調査所技師				山崎圭吉	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	3			正5	5		氏原佐藏	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野間藤三郎	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	3			従5			松尾仁	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	5			従5			安香愛二	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				佐藤正	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	3			従5			櫻田五郎	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	3	5			従5			内藤和行	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	4	4			正6			古見嘉一	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	4	4			正6			池田鶴	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	4		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				野辺地慶三	
昭和5年8月1日	衛生局		技師			兼					松崎留吉	
昭和5年8月1日	衛生局		技師	7		兼	衛生試験所技師				伊東幹愛	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3	1			正4	3		内野仙一	勤任待遇
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				二本謙三	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3	2			従5			入江宗郎	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3	3			正5	5		飯村保三	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				氏原佐藏	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸彦	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3	5			従5	6		加藤源三	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5			佐藤正	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				古見嘉一	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			南崎雄七	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	4	5			正6			勝似敏	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	5	7			従6			草間弘司	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			野辺地慶三	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	5	8			従6			龜山孝一	
昭和5年8月1日	衛生局		防疫官	6		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和5年8月1日	復興事務局		局長				内務次官				柳田之輔	
昭和5年8月1日	復興事務局	文書課	書記官	3	3		課長 普通試験委員長	従5			武部六藏	
昭和5年8月1日	復興事務局	計画課	書記官	3	3		課長 普通試験委員	従5			土岐銀次郎	
昭和5年8月1日	復興事務局	計画課	技師	3		兼	都市計画地方委員会技師				田中弘彦	
昭和5年8月1日	復興事務局	計画課	技師	4		兼	都市計画地方委員会技師				小林隆徳	
昭和5年8月1日	復興事務局	計画課	技師	5	6			従6			中島時雄	
昭和5年8月1日	復興事務局	計画課	技師	5		兼	都市計画地方委員会技師				近藤謙三郎	
昭和5年8月1日	復興事務局	監理課	課長			兼	計画課長				土岐銀次郎	
昭和5年8月1日	復興事務局	監理課	技師			兼					小林隆徳	
昭和5年8月1日	復興事務局	監理課	技師	5	6			従6			森屋徳	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	2	3		課長	正5	4		牧野雅之丞	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	事務官			兼					今吉敏雄	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	3	2			従5	6		宮内義朗	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	4	3			正6			近藤安吉	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師			兼					中島時雄	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	5	7			従6			寺田博	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	6	8			正7			門沢利三	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	6	8			正7			武部幸三郎	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	6	8			正7			佐々木鏡	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	除等	功級	氏名	備考
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	6	9			正7			大石義郎	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	7	9			従7			本間雅治	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	7	10			従8			小野道人	
昭和5年8月1日	復興事務局	土木課	技師	7	10			従9			芥川麻建	
昭和5年8月1日	復興事務局	建築課	技師	3	1	課長		正5	4		佐藤茂助	
昭和5年8月1日	復興事務局	建築課	事務官			兼					今吉敏雄	
昭和5年8月1日	復興事務局	建築課	技師	3	3			従5	5		松江秀季	
昭和5年8月1日	復興事務局	建築課	技師	6		兼	都市計画地方委員会技師				横山清二	
昭和5年8月1日	復興事務局	建築課	技師	7	7			正7			水谷敏一	
昭和5年8月1日	復興事務局	経理課	書記官	3	3	兼	課長 普通試験委員 事務官				三樹樹三	
昭和5年8月1日	復興事務局	経理課	事務官	3	3			従5			三樹樹三	
昭和5年8月1日	復興事務局	経理課	事務官	4	6		普通試験委員	正6			今吉敏雄	
昭和5年8月1日	社会局	長官		1	2			従4	3		吉田茂	
昭和5年8月1日	社会局	庶務課	書記官	3	1		課長 普通試験委員	正5			安武直夫	
昭和5年8月1日	社会局	庶務課	技師	7		兼	内務技師				松崎留吉	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	3		富田盛次郎	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		労働課長 普通試験委員	従5			一戸二郎	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	2		労働課長	従5			吾島清吉	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	3		監督課長	従5			北岡寿造	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	5		調停官	正6			成田一郎	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	5			正6			長谷川達	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		工場監督官兼船舶監督官	正6			木村清司	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		調停官	正6			長谷川公一	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	5	7			従6			櫻井安右衛門	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	6	8		工場監督官兼船舶監督官	正7			栗原美徳留	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼船舶監督官				吉瀬安夜	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	正5	5		色川三男	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5			熊沼節吉	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	3	3		工場監督官	従5	6		藤江健二	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5			高木源之助	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼船舶監督官				中川義次	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	4	4		船舶監督官兼工場監督官	正6			大西清治	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	5	8		船舶監督官	従6			下河辺貞	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	技師	6	8		工場監督官	正7			井口幸一	
昭和5年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	2		国際労働事務局職員	従5			浅利順四郎	定員外
昭和5年8月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		石原雅二郎	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		編纂課長 普通試験委員	従5			清水文	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		監査課長	従5			児玉政介	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	書記官	4		兼	経理課長 事務官				荒山隆	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	書記官	4	5			正6			土居章平	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6	5		荒山隆	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			従6			待永義夫	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6			藤巻達一	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			小泉悟郎	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			多淵実夫	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	7			正7			川村秀文	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			正7			平井繁	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	事務官	6	8			正7			瀧尾弘吉	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医療課長	正5	6		吉瀬安夜	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	4	4			正6			中川義次	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	5	7			従6			長瀬恒蔵	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	5	6			正7			引地亮太郎	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	6	7			正7			黒田教養	
昭和5年8月1日	社会局	保険部	技師	7	11			従7			安藤盛雄	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	部長	2			普通試験委員	正5	4		大野藤一郎	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	書記官	3	1		職業課長 普通試験委員	従5			川西西三	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	保衛課長 事務官				山崎敏	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	福利課長 事務官				藤野恵	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	3	5			従5			山崎敏	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	3	4			正6			藤野恵	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	5		兼	職業紹介事務官				斎藤次	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	6	8			正7			六郷政史	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	6	8			正7			安積得也	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	事務官	6	8			正7			井川寛知	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	技師	3	3			従5			中村寛	
昭和5年8月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒蔵	
昭和5年8月1日	社会局		参与				内閣統計局長				長谷川越夫	
昭和5年8月1日	社会局		参与				外務省条約局長				松永直吉	
昭和5年8月1日	社会局		参与				内務省門衛課長				大塚新祐	
昭和5年8月1日	社会局		参与				内務省衛生局長				赤木朝治	
昭和5年8月1日	社会局		参与				大蔵省理財局長				富田勇太郎	
昭和5年8月1日	社会局		参与				農林省農務局長				石黒忠寛	
昭和5年8月1日	社会局		参与				商工省工務局長				吉野信次	
昭和5年8月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				中野真輝	
昭和5年8月1日	社会局		参与				通信省管船局長				広瀬忠徳	侯爵
昭和5年8月1日	社会局		参与					正4	3		河津潔	
昭和5年8月1日	社会局		参与					正5	3		桑田隆雄	
昭和5年8月1日	社会局		参与					従3	3		中島久万吉	男爵
昭和5年8月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
昭和5年8月1日	社会局		参与					4			藤村豊太郎	
昭和5年8月1日	社会局		参与					正5	4		末弘敏太郎	
昭和5年8月1日	社会局		参与					正6			菊池恭三	
昭和5年8月1日	造神宮使庁		使				神宮祭主		大座位		多嘉王	
昭和5年8月1日	造神宮使庁		通使			兼	内務省神社課長				池田清	
昭和5年8月1日	造神宮使庁		主事	3		兼	第一課長 内務書記官				飯沼一省	
昭和5年8月1日	造神宮使庁		技師	4	5			正6	5		井上清	
昭和5年8月1日	造神宮使庁		技師	5	6			従6	6		堀野庄四郎	
昭和5年8月2日	警保課		事務官	4	4		警務官	正6	6		相川勝六	
昭和5年8月2日	土木局		事務官	3	4			従5			松村光彦	
昭和6年7月1日			大臣					従3	1		安達謙蔵	
昭和6年7月1日			政務次官	1				正5	3		吉原龍彦	
昭和6年7月1日			次官	1			普通試験委員 文官普通試験委員 神職試験委員 神職考	正4	2		瀧辺之輔	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	並	分科・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和6年7月1日			参与官	2				正5	4		小山谷藏	
昭和6年7月1日	大臣官房		秘書官	3	1			従5			野中徹也	
昭和6年7月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	書記官				齋沢俊樹	
昭和6年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	2		課長 統計及官報報告主任	従5			児玉政介	
昭和6年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3		兼	書記官				大島辰次郎	
昭和6年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	1		課長	従5			齋沢俊樹	
昭和6年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					児玉九一	
昭和6年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河川協介	
昭和6年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	8			従7			堀崎留吉	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	2		課長	従5			大島辰次郎	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3	4			従5			児玉九一	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		藤木寛之	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5			藤田厚介	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			北村徳太郎	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	6			従6			坂井英治	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			本多次郎	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	7		兼	都市計画地方委員会技師				樋谷道一	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3		兼	復興事務局書記官				武部六藏	
昭和6年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3		兼	社会局事務官				山崎馨	
昭和6年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職専科試験委員	正5	4		石田馨	
昭和6年7月1日	神社局		書記官	3	1		総務課長 神職高等試験委員 神職専科試験委員	従5			飯沼一省	
昭和6年7月1日	神社局		事務官	5	8		神職高等試験委員 神職専科試験委員	従6			福田龍男	
昭和6年7月1日	神社局		考査官	3	2		考査課長	正5			宮地直一	
昭和6年7月1日	神社局		考査官	7	9			従7			飯田司氏	
昭和6年7月1日	神社局		技師	3	3			従5	6		角南隆	
昭和6年7月1日	神社局		技師	4	6			従6	5		松室成貞	
昭和6年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		三辺長治	
昭和6年7月1日	地方局		書記官	3	1		財務課長	従5	6		岡田周造	
昭和6年7月1日	地方局		書記官	3	1		行政課長	従5	5		大遠茂雄	外編出張中
昭和6年7月1日	地方局		書記官	3		兼	地方債課長 事務官				坂千秋	
昭和6年7月1日	地方局		書記官	3		兼	行政課長代理 事務官				狭間茂	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	3		兼	貴族院書記官				瀬古保次	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	3	2			従5			狭間茂	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	3	2			従5	5		坂千秋	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	3	3			従5			大村清一	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	4	5			正6			永安昌浩	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	5	8			従6			六島政史	
昭和6年7月1日	地方局		事務官	5	8			従6			三好重夫	
昭和6年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		次田大三郎	
昭和6年7月1日	警保局		書記官	3	3		警務課長	従5			土屋正三	
昭和6年7月1日	警保局		書記官	3	4		回書課長	従5			三島謙也	
昭和6年7月1日	警保局		書記官	3	4		高等課長	従5			安藤狂四郎	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	正5	4		安井英二	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	3			警察講習所教授				金井佐久	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				小林次郎	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5			竹沢千代治	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5			安倍憲基	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			宮野省三	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			岡見憲雄	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	5		警務官	正6			数藤鉄臣	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			大津敏男	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			富田徳治	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				赤木親之	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4		兼	警察講習所教授				清水重夫	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			田中重之	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			桑原幹根	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			石川銀藏	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			増田甲子七	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	5	7			従6			佐佐木求馬	
昭和6年7月1日	警保局		事務官	6	8			正7			小林寿次	
昭和6年7月1日	警保局		技師	1		兼	東京帝国大学教授				大島義治	
昭和6年7月1日	警保局		技師	3	2			従4	3旭		齋藤剛五	
昭和6年7月1日	警保局		技師	6	7			従6			松本裕二	
昭和6年7月1日	警保局		技師	6	9			正7			小野寺季六	
昭和6年7月1日	土木局		局長	2				従5	4		丹羽七郎	
昭和6年7月1日	土木局		技師	1				従3	2		中川吉造	
昭和6年7月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	従5			岡田文秀	
昭和6年7月1日	土木局		書記官	3		兼	道路課長 事務官				清水良貴	
昭和6年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				須田博	
昭和6年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港湾課長 事務官				松村光磨	
昭和6年7月1日	土木局		事務官	3	3			従5			清水良貴	
昭和6年7月1日	土木局		事務官	3	4			従5			松村光磨	
昭和6年7月1日	土木局		事務官			兼					坂千秋	
昭和6年7月1日	土木局		事務官	3	4			従5			武井静嗣	
昭和6年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道局参事				五十嵐明	
昭和6年7月1日	土木局		事務官	4	5			正6			新居善太郎	
昭和6年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	4		寺田保太郎	
昭和6年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	6		田中好	
昭和6年7月1日	土木局		土木事務官	7	6			従7			橋本基四郎	
昭和6年7月1日	土木局		土木事務官	1	1		第一技術課長	従3	3		坂川正一	
昭和6年7月1日	土木局		技師	1	1			従3			前川真一	
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和6年7月1日	土木局		技師	2	3			従4	4		牧野雅之丞	
昭和6年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長	従4	4		福田次吉	
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					本間源兵衛	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		谷口三郎	勤任待選
昭和6年7月1日	土木局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				井上龍	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		三浦七郎	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		佐藤利義	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		鈴木雅次	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		萩原俊一	



調査年月日	部署	課	官職名	官等	級別	兼	分担・本庁職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					藤井真透	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			宮本武之輔	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			富永正義	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3		兼 鉄道技師					田井九一	
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					青木楠男	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			赤木正雄	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			岩沢忠雄	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			河口協介	
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					砂治国良	
昭和6年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			村野為次	
昭和6年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			内村三郎	
昭和6年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			末森隆雄	
昭和6年7月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和6年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			中島隆雄	
昭和6年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			塚田年	
昭和6年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			長久保俊夫	
昭和6年7月1日	土木局		技師	6	10			正7			菊池明	
昭和6年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			池本泰児	
昭和6年7月1日	衛生局		局長	1				従4	3		幸本朝彦	
昭和6年7月1日	衛生局		書記官	3	1	保健課長		正5			伊藤武彦	
昭和6年7月1日	衛生局		書記官	3	4	医務課長		従5			白松喜久代	
昭和6年7月1日	衛生局		事務官	5		兼 防疫官					亀山孝一	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	2		兼 栄栄研究所技師					佐伯射	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	2		兼 防疫課長 防疫官					内野仙一	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 東京帝国大学教授					草間徹	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	1	予防課長		正5			高野六郎	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 防疫調査所技師					山崎圭吉	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 衛生試験所技師					衣笠喜	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 警視庁技師					野田豊三郎	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	3			正5	6		松尾仁	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 衛生試験所技師					増本進夫	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	5			従5	6		安香愛二	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	4			従5			佐藤正	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5	6		櫻田五郎	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	5			従5			内藤和行	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 防疫官					吉見嘉一	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3	4			正6			池田錦	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 防疫官					南崎雄七	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	3		兼 東京帝国大学教授					佐藤秀三	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	5		防疫官					野辺地徳三	
昭和6年7月1日	衛生局		技師	6		兼 衛生試験所技師					伊東幹愛	
昭和6年7月1日	衛生局		技師			兼					松崎留吉	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			正4	3		内野仙一	勤任待遇
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼 東京帝国大学教授					二本謙三	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			正5	5		飯村保三	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼 東京帝国大学教授					鈴木逸三	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3	5			従5	6		加藤源三	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼 技師					佐藤正	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5			吉見嘉一	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	3	6			従5			南崎雄七	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			野原松	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	4	7			従6			原田弘司	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			野辺地徳三	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	5	7			従6			丸山孝一	
昭和6年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼 東京帝国大学教授					小島三郎	
昭和6年7月1日	復興事務局		局長			兼 内務次官					湖東之輔	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	書記官	3	2	課長 普通試験委員		従5			渡部三郎	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	3	1	普通試験委員		正5	4		佐藤茂助	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	3		兼 都市計画地方委員会技師					田中清彦	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	4		兼 都市計画地方委員会技師					小林隆徳	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	4		兼 都市計画地方委員会技師					近藤謙三郎	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	5	6			従6			寺田徳	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	6	8			正7			渡部三郎	
昭和6年7月1日	復興事務局	庶務課	技師	6		兼 都市計画地方委員会技師					横山信二	
昭和6年7月1日	復興事務局	経理課	書記官	3	3	課長 普通試験委員		従5	6		三樹三郎	
昭和6年7月1日	復興事務局	経理課	技師			兼					渡部三郎	
昭和6年7月1日	社会局		長官	1	2			従4	3		松本孝	
昭和6年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	1	課長 普通試験委員		正5			安武直夫	
昭和6年7月1日	社会局	庶務課	技師	7		兼 内務技師					松崎留吉	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	3		藤田愛次郎	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1	労働課長 普通試験委員		従5			一戸二郎	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2	労働課長		従5			若島清吉	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2	監督課長		従5			北岡寿彦	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	5	調停官		従5			成田一郎	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	4			正6			長谷川道	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	5	工場監督官兼総務監督官		正6			木村善司	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	5	調停官		正6			長谷川公一	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	6			従6			飯井安右衛門	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	5		兼 兼務書記官					有松昇	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	8	工場監督官兼総務監督官		正7			栗原美穂留	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師			兼 工場監督官兼総務監督官					吉瀬安俊	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1	工場監督官		正5	5		色川三男	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2	工場監督官		従5			藤沼節吉	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	3	3	工場監督官		従5	6		数江藤二	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2	工場監督官		従5			高木源之助	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師			兼 工場監督官兼総務監督官					中川義次	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	4	4	監務監督官兼工場監督官		正6			大西清治	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	5	7	監務監督官		従6			下河辺良	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師	6	8	工場監督官		正7			井口幸一	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤藤雄	
昭和6年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	1	労働局事務局長		従5			浅利順四郎	定員外
昭和6年7月1日	社会局	保蔵部	部長	2				正5	4		石原雅二郎	

昭和年月日	部局	課	行職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和6年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		現職課長 普通試験委員	従5			清水玄	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		監査課長	従5	6		斎藤樹	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	書記官	4		兼	経理課長 事務官				荒山隆	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	5			従5			土居章平	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			従6	5		荒山隆	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			従6			持永義夫	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			従6			熊谷憲一	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			従6			小泉新太郎	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			従6			多崎英夫	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			川村秀文	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	7			従6			平井章	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			藤尾弘吉	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医療課長	従5	6		吉瀬安俊	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	4	4			従6			中川巖次	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	4	6			従6			北瀬正隆	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	5	5			従6			引地亮太郎	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	5	6			従6			黒田敏彦	
昭和6年7月1日	社会局	保険部	技師	7	11			従7			安藤藤雄	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	部長	1			普通試験委員	従4	3		大野綾一郎	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	1		職業課長 普通試験委員	従5			川西実三	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	保護課長 事務官				山崎巖	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	福利課長 事務官				藤野恵	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4			従5			山崎巖	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	事務官	3	3			従5			藤野恵	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	事務官	5		兼	職業紹介事務局事務官				斎藤亮	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			安藤得也	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	8			従6			川井章知	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	事務官	7	10			従7			大橋武夫	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	技師	3	3			従5			中村寛	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒蔵	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				内閣統計局長				長谷川起夫	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				外務省条約局長				松田道一	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				内務省警保局長				次田大三郎	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				内務省衛生局長				赤木朝治	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				大蔵省理財局長				富田勇太郎	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				農林省農務局長				石黒忠篤	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				商工省工務局長				吉野信次	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				商工省鉱山局長				高田雄雄	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与				逓信省普郵局長				広瀬志隆	候爵
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従3	2		河津進	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従5	3		奥田隆蔵	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従3	3		中島久万吉	男爵
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従6			内藤久寛	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与							4	藤村豊太郎	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従5	4		末弘蔵太郎	
昭和6年7月1日	社会局	社会部	参与					従6			菊池森三	
昭和6年7月1日	道神宮使庁		使				神宮祭主			大勲位	多嘉王	
昭和6年7月1日	道神宮使庁		副使			兼	内務省神社局長				石田馨	
昭和6年7月1日	道神宮使庁		主事	3		兼	第一課長 内務書記官				飯沼一省	
昭和6年7月1日	道神宮使庁		技師	5	5			従6	6		塩野庄四郎	
昭和7年7月1日			大臣					従2	1		山本達雄	
昭和7年7月1日			政務次官	1				従5	3		斎藤隆夫	
昭和7年7月1日			次官	1			普通試験委員 文官普通試験委員 神職高等試験委員 神職等	従3	2		瀧田之輔	
昭和7年7月1日			参与官	2				従5			藤田永吉	
昭和7年7月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	書記官				狭間茂	
昭和7年7月1日	大臣官房		秘書官	4	1			従6			明石徳一郎	
昭和7年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	2		課長 統計及官報報告主任	従5			狭間茂	
昭和7年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	4		課長	従5			山崎巖	
昭和7年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口盛介	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	1		課長	従5			飯沼一省	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	6			従7			中心寛二	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		藤本寛之	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5			妻田厚介	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			従6			北村徳太郎	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			従6			桜井美記	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			従6			小林徳徳	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			本多次郎	
昭和7年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6		兼	都市計画地方委員会技師				瀧谷道一	
昭和7年7月1日	神社局		局長	2			神職高等試験委員 神職等試験委員	従5	4		石田馨	
昭和7年7月1日	神社局		書記官	3	3		総務課長 神職高等試験委員 神職等試験委員	従5			児玉九一	
昭和7年7月1日	神社局		事務官	5	7			従6			岡田包義	
昭和7年7月1日	神社局		書記官	3	2		考査課長	従5	6		宮地直一	
昭和7年7月1日	神社局		技師	3	2			従5	6		角南隆	
昭和7年7月1日	地方局		局長	2				従5	4		安井英二	
昭和7年7月1日	地方局		書記官	3	2		行政課長	従5	5		坂千秋	
昭和7年7月1日	地方局		書記官	3	2		財務課長	従5			大村清一	
昭和7年7月1日	地方局		書記官	4	5		地方官課長	従6			加藤於菟丸	
昭和7年7月1日	地方局		事務官	4	5			従6			永安百治	
昭和7年7月1日	地方局		事務官	5	8			従6			吉井喜実	
昭和7年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		松本学	
昭和7年7月1日	警保局		書記官	3	4		警務課長	従5			宮野吾三	
昭和7年7月1日	警保局		書記官	4	5		保安課長	従6			中里喜一	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長兼夜警課長	従5			菅嶋重蔵	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				小林次郎	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	3		兼	警察講習所教授				出石於菟彦	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				兼木規之	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	5			従6			田中直之	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	5		警務官	従6			中村敏之進	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	5			従6			増田甲子七	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	5			従6			石川銀蔵	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	6			従6			小寺芳次	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	4	6			従6			石井政一	

調査年月日	部局	課	官職名	1等	級外	兼	分科・本官職	階級	除等	功級	氏名	備考
昭和7年7月1日	警保局		事務官	5	7						生悦住求馬	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	5	7						田中省吾	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	5	7		警務官				吉垣海一郎	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	5	7						永野若松	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	5	8						西広志雄	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	6	9						水池亮	
昭和7年7月1日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				入江誠一郎	
昭和7年7月1日	汽保局		事務官	6		兼	汽船講習所教授				田村燿	
昭和7年7月1日	警保局		技師	1		兼	東京帝国大学教授				大島義清	
昭和7年7月1日	警保局		技師	3	2				従4	3馬	斎藤崎五	
昭和7年7月1日	警保局		技師	3		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和7年7月1日	警保局		技師	5	7						松本精二	
昭和7年7月1日	警保局		技師	6	9						小野寺季六	
昭和7年7月1日	土木局		局長	2							唐沢俊樹	
昭和7年7月1日	土木局		技師	1							中川清造	
昭和7年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				須田博	
昭和7年7月1日	土木局		書記官	3	3		河川課長				松村光彦	
昭和7年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港務課長 事務官				雪沢千代治	
昭和7年7月1日	土木局		書記官	3	3		道路課長				武井群剛	
昭和7年7月1日	土木局		事務官	3	3						重沢千代治	
昭和7年7月1日	土木局		事務官	4	5						新居善太郎	
昭和7年7月1日	土木局		事務官	5		兼	鉄道事務官				古谷善英	
昭和7年7月1日	土木局		土木事務官	4	2						田中好	
昭和7年7月1日	土木局		土木事務官			兼					橋本基四郎	
昭和7年7月1日	土木局		土木事務官	6	6						枝川正一	
昭和7年7月1日	土木局		土木事務官	7		兼	東京府属				平川淳	
昭和7年7月1日	土木局		技師	1	1		第一技術課長				前川貞一	
昭和7年7月1日	土木局		技師			兼					物部長雄	
昭和7年7月1日	土木局		技師	2	3						牧野雅策之丞	
昭和7年7月1日	土木局		技師	2	3		第二技術課長				福田次吉	
昭和7年7月1日	土木局		技師	2		兼	鉄道技師				永田民也	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	1						谷口三郎	勅任待遇
昭和7年7月1日	土木局		技師	3		兼	森林技師				田中八百八	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	2						三浦七郎	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	3						佐藤利善	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	2						鈴木健次	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	3						萩原俊一	
昭和7年7月1日	土木局		技師			兼					藤井武彦	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	3						宮本武之輔	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	4						富永正義	
昭和7年7月1日	土木局		技師			兼					清水鶴男	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	4						赤木正雄	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	4						岩沢忠義	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	3						河口徳介	
昭和7年7月1日	土木局		技師			兼					杉田直良	
昭和7年7月1日	土木局		技師	3	5						村野為次	
昭和7年7月1日	土木局		技師	4	5						内村三郎	
昭和7年7月1日	土木局		技師	4	5						末藤経雄	
昭和7年7月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和7年7月1日	土木局		技師	5	7						永田年	
昭和7年7月1日	土木局		技師	5	8						長久保俊夫	
昭和7年7月1日	土木局		技師	6	9						菊池明	
昭和7年7月1日	土木局		技師	7	9						池本泰児	
昭和7年7月1日	土木局		技師	7	10						小沢久太郎	
昭和7年7月1日	衛生局		局長	2							大高辰次郎	
昭和7年7月1日	衛生局		書記官	3	3		医務課長				白松鶴樹	
昭和7年7月1日	衛生局		書記官	3	4		保健課長				藤原孝夫	
昭和7年7月1日	衛生局		事務官	5	7						亀山孝一	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	2		兼	防疫課長 防疫官				内野仙一	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				牧野隆	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3	1		予防課長				森岡六郎	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	検疫調査所技師				山藤圭吉	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	警視庁技師				野間豊三郎	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3	3						松尾仁	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3	4						安香美二	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3	3						柳田五郎	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				内藤和行	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				古見嘉一	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3	4						池田徳	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				早尾升憲	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	3		兼	簡易保険局技師				佐藤正	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	4		兼	帝室林学局技師				介田清雄	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				野辺地慶三	
昭和7年7月1日	衛生局		技師	6		兼	衛生試験所技師				伊東幹愛	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	1						内野仙一	勅任待遇
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				二本謙三	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	2						飯村保三	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木滋蔵	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	5						加藤加三	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	4						吉見嘉一	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	5						南崎雄七	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	4						勝俣徳	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	3	4						内藤和行	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	4	7						革間弘司	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	5	5						野辺地慶三	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	東京帝国大学助教授				小島三郎	
昭和7年7月1日	衛生局		防疫官	7		兼	内務省				奥村滋次	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級	兼	分担・本官職	階級	職等	功級	氏名	備考
昭和7年7月1日	社会局		長官	1	2			正5	3		丹羽七郎	
昭和7年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	4	兼	課長 普通試験委員	従5			成田一郎	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	部長		2			正5	5		赤松小寅	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2	兼	監督課長 普通試験委員	従5			北岡春造	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	書記官	4	5		労働課長	正6			中野善教	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	書記官	3		兼	労働課長 事務官				木村清司	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	5		工場監督官兼事務監督官	従5			木村清司	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	4	5		調剤官	正6			長谷川公一	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	6			正6			榎井安右衛門	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	5		兼	労働課書記官				有松昇	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7		工場監督官兼事務監督官	従6			栗原美徳留	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8			従6			谷口明三	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	9			正7			斎藤昇	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼事務監督官				古瀬安俊	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	正5	5		色川三男	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5	6		堀野節彦	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼事務監督官				中川誠次	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	4	3		事務監督官兼工場監督官	正6			大西清治	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	4	5		工場監督官	正6			武田昭爾	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	5	7		事務監督官	従6			下河辺良	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	5	7		工場監督官	従6			井口幸一	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤輝峰	
昭和7年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		国際労働事務局長	従5	6		浅利順四郎	定1外
昭和7年7月1日	社会局	保険部	部長		2			正5			川西実三	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	1	兼	調査課長 普通試験委員	従5			清水玄	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4		調査課長	従5	5		荒山隆	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	書記官	4	4		総務課長	正6			熊谷重一	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6			小泉悟郎	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6			多田実夫	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			正6			川村秀文	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	5	7			従6			平井宗	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	事務官	6	9			正7			原保雄	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医療課長	正5	6		吉瀬安俊	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	4	3			正6			中川誠次	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	4	6			正6			長瀬恒寛	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	5	5			従6			引地亮太郎	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	5	6			従6			黒田敏三	
昭和7年7月1日	社会局	保険部	技師	7	10			従7			安藤謙峰	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	部長		2		普通試験委員長	正5	3		富田愛次郎	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		保険課長 普通試験委員	従5			藤野恵	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4		職業課長	従5			長谷川透	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	書記官	4		兼	福利課長 事務官				持永義夫	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	5			正6			持永義夫	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	5		兼	職業紹介事務局事務官				斎藤亮	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	7			従6			藤尾弘吉	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	技師	5	7			従6			安部得也	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			堀田健男	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			清水尚雄	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	10			正7			大橋武夫	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	技師	3	3			従5			中村寛	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒寛	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	技師	7	9			従7			西野隆夫	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				内閣統計局長				長谷川恒夫	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				外務省条約局長				松田道一	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				内務省衛生局長				大島辰次郎	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				大蔵省理財局長				瀧田勇太郎	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				農林省農務局長				小平権一	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				商工省工務局長				竹内可吉	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				商工省鉱山局長				福田廣雄	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与				逓信省管船局長				佐藤忠隆	侯爵
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					従3	3		河川道	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					正5	3		藤田龍蔵	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					従3	2		中島久万吉	男爵
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					正6			内藤久寛	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与						4		織村豊太郎	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					正5	4		末弘毅太郎	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					正6			菊池恭三	
昭和7年7月1日	社会局	社会部	参与					従4	3		吉田茂	
昭和7年7月1日	内務省使庁	使					神宮祭主			大縣位	多田正	
昭和7年7月1日	内務省使庁	副使				兼	内務省神社局長				石田馨	
昭和7年7月1日	内務省使庁	主事	3			兼	第一課長 第二課長 内務書記官				栗玉九一	
昭和8年6月30日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			清水虎雄	
昭和8年7月1日	大臣官房		大臣					従2	1旭		山本達雄	男爵
昭和8年7月1日	大臣官房	政務次官		1				正5	3		斎藤隆夫	
昭和8年7月1日	大臣官房	次官		1				従3	2旭		關田之輔	
昭和8年7月1日	大臣官房	参与官		2				正5			藤田永吉	
昭和8年7月1日	大臣官房	書記官		3		兼	書記官				狭間茂	
昭和8年7月1日	大臣官房	秘書官		4	1			正6			明石徳一郎	
昭和8年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	1		課長 統計及官報報告主任	従5			狭間茂	
昭和8年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	3		課長	従5			山崎巖	
昭和8年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					入江誠一郎	
昭和8年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口協介	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	1		課長	従5			藤沼一省	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			中島清二	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	8			従6			入江誠一郎	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		藤木寛之	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		栗田孝介	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			小林徳徳	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			北村徳太郎	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			榎井英記	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			本多次郎	
昭和8年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6		兼	都市計画地方委員会技師				藤谷道一	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分科・本官職	職務	職等	功級	氏名	備考
昭和8年7月1日	神社局		局長	1				従4	3		石田馨	
昭和8年7月1日	神社局		書記官	3	3		総務課長	従5			児玉九一	
昭和8年7月1日	神社局		事務官	4	7			正6			岡田包義	
昭和8年7月1日	神社局		考官	3	1		考査課長	正5	6		宮地直一	
昭和8年7月1日	神社局		技師	3	2			従5	6		角南隆	
昭和8年7月1日	神社局		技師	6	10			正7			斎藤希之	
昭和8年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		安井栄二	
昭和8年7月1日	地方局		書記官	3	1		行政課長	従5	4		坂千枝	
昭和8年7月1日	地方局		書記官	3	2		総務課長	従5			大村清一	
昭和8年7月1日	地方局		書記官	3	5		地方課課長	従5			加藤於菟丸	
昭和8年7月1日	地方局		事務官	4	4			正6			永安百治	
昭和8年7月1日	地方局		事務官	5	7			従6			古井實実	
昭和8年7月1日	地方局		事務官	6	10			正7			中島賢蔵	
昭和8年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		松本学	
昭和8年7月1日	警保局		書記官	3	4		警務課長	従5			小野省三	
昭和8年7月1日	警保局		書記官	3			兼 領事	従5			藤澤嘉三	
昭和8年7月1日	警保局		書記官	3	5		函寄課長	従5			中里喜一	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長兼高等課長	正5			香場重蔵	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	3			兼 警察講習所教授				出石於彦彦	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			近藤康太郎	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			田中重之	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	3	5		警務官	従5			中村敬之進	
昭和8年7月1日	警保局		小務官	3	5			従5			岡田甲子七	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	3			兼 警察講習所教授				石川銀蔵	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	5			正6			小菅芳次	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			石井政一	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			生俣住武馬	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			田中省吾	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	7		警務官	正6			吉垣寿一郎	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	4	7		警務官	正6			永野若松	
昭和8年7月1日	警保局		小務官	5	7			従6			小林斗次	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	5	7			従6			西広忠雄	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	5			兼 外務事務官				佐伯敏嗣	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	5	8		警務官	従6			水池亮	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	6			兼 警察講習所教授				小川敦一	
昭和8年7月1日	警保局		事務官	7	11			従7			菅太郎	
昭和8年7月1日	警保局		技師	1			兼 東京帝国大学教授				大島義清	
昭和8年7月1日	警保局		技師	3	2			従4	3級		斎藤剛五	
昭和8年7月1日	警保局		技師	3			兼 防疫官				南崎雄七	
昭和8年7月1日	警保局		技師	5	7			従6			松本信二	
昭和8年7月1日	警保局		技師	6	8			正7			小野寺季六	
昭和8年7月1日	土木局		局長	2				正5	4		唐沢俊樹	
昭和8年7月1日	土木局		技監	1				従3	2		中川吉彦	
昭和8年7月1日	土木局		書記官	3			兼 鉄道書記官				須田博	
昭和8年7月1日	土木局		書記官	3	3		河川課長	従5			松村光彦	
昭和8年7月1日	土木局		書記官	3			兼 港務課長 小務官				片沢千代治	
昭和8年7月1日	土木局		書記官	3	3		道路課長	従5			武井新嗣	
昭和8年7月1日	土木局		事務官	3	3			従5			重沢千代治	
昭和8年7月1日	土木局		事務官	3	4			従5			新居雄太郎	
昭和8年7月1日	土木局		事務官	5			兼 鉄道省事務官				古谷善亮	
昭和8年7月1日	土木局		事務官	5	8			従6			沢重民	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官	4	2			正6	5		田中好	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官				兼				橋本越四郎	
昭和8年7月1日	土木局		土木小務官	6	5			正7			坂川正一	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			近藤成一	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			鶴岡直雄	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			谷口松雄	
昭和8年7月1日	土木局		土木事務官	7			兼 東京府員				平川浄	
昭和8年7月1日	土木局		技師	1	1		第一技術課長	従3	3		前川貫一	
昭和8年7月1日	土木局		技師				兼				物部長徳	
昭和8年7月1日	土木局		技師	2	2			従4	3		牧野雅彦之丞	
昭和8年7月1日	土木局		技師	2	2		第二技術課長	従4	3		福田次吉	
昭和8年7月1日	土木局		技師				兼 鉄道技師				永田民也	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	4		谷口三郎	勤任待遇
昭和8年7月1日	土木局		技師	3			兼 農林技師				田中八百八	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		三浦七郎	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		佐藤利雄	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		鈴木雅次	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		藤原俊一	
昭和8年7月1日	土木局		技師				兼				藤井真直	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		宮本武之輔	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		富永正義	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	3		兼				青木勘男	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		赤木正雄	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		岩沢忠恭	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	3			従5			河口盛介	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		勝沼貞良	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		村野為次	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			内村三郎	
昭和8年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			末森彦雄	
昭和8年7月1日	土木局		技師				兼				高田昭	
昭和8年7月1日	土木局		技師	5	7			従6			藤重長男	
昭和8年7月1日	土木局		技師	5	6			従6			永田年	
昭和8年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			長久保俊夫	
昭和8年7月1日	土木局		技師	7	8			従7			池本泰児	
昭和8年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			小沢久太郎	
昭和8年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		大島辰次郎	
昭和8年7月1日	衛生局		書記官	3	3		医務課長	従5			白松輝樹	
昭和8年7月1日	衛生局		書記官	3	4		保健課長	従5			藤原孝夫	
昭和8年7月1日	衛生局		事務官	4	4			正6			永安百治	
昭和8年7月1日	衛生局		事務官	4	6			正6			亀山孝一	
昭和8年7月1日	衛生局		小務官	6			兼 民族講習所小務官				角介志朗	

調査年月日	部署	課	官職名	1等	級別	兼	分庁・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和8年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	2	3		防疫課長	正4	3		内野仙一	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	2		兼	予防課長 防疫官				高野六郎	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝國大学教授				坂崎隆	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫調査所技師				山藤圭吉	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	監視所技師				野鶴豊三郎	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3	2			正5	6		松尾仁	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				堀米運夫	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3	4			従5	6		安香愛二	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3	2			従5	6		櫻田五郎	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				古見嘉一	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3	3			正6	6		池田鶴	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官	正6	6		南崎雄七	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝國大学教授				佐藤秀三	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				早尾丑磨	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3		兼	簡易保健所技師				佐藤正	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	3	3						田村剛	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	4		兼	帝室林野局技師				倉田吉雄	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				野辺地慶三	
昭和8年7月1日	衛生局		技師	6		兼	衛生試験所技師				伊東幹登	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			正5			高野六郎	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	2			正5	5		飯村保三	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝國大学教授				高木逸雄	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		加藤藤三	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5			古見嘉一	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	5			従5	6		南崎雄七	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5			藤原徳	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	4	6			正6			坂田弘司	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	4	5			正6			野辺地慶三	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	東京帝國大学教授				小島三郎	
昭和8年7月1日	衛生局		防疫官	7		兼	内務課				奥村益次	
昭和8年7月1日	社会局		長官	1	2			従4	3		丹羽七郎	
昭和8年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	4		課長	従5			成田一郎	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	部長	2				従5	4		赤松小寅	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		監督課長	従5			北岡寿造	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	5		労務課長 調停官	従5			中野善教	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	書記官	3		兼	労務課長 司書官				木村清司	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	4			従5			木村清司	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	4		調停官	従5			長谷川公一	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	5		工場監督官兼船務監督官	正6			坂井安右衛門	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	7		工場監督官兼船務監督官	従6			奥原美能留	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8		調停官	従6			谷口明三	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	9			従6			斎藤昇	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	6		兼	衆議院書記官				西沢哲四郎	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	司書官	4	9			正4			新井五郎	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼船務監督官				吉瀬安俊	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	従5	5		色川三男	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2		工場監督官	従5	6		藤沼恭吉	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼船務監督官				中川義次	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	3	3		船務監督官兼工場監督官	正5	6		大西清治	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	4	5		工場監督官	従5	6		武田晴爾	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	4	6		船務監督官	正6			下河辺良	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師	5	7		工場監督官	従6			井口幸一	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤壽峰	
昭和8年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	1		同僚労働事務局職員	正5	6		浅利順四郎	定員外
昭和8年7月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		川西寅三	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		規畫課長	正5			清水玄	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4		監査課長	従5	5		荒山隆	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4		経理課長	従5			熊谷重一	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	5			正6			小泉信郎	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	5			従6			多瀬集夫	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6			川村秀文	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			正6			平井章	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			原保雄	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	6			従6			小林千秋	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医務課長	正5	6		吉瀬安俊	勤任待遇
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	3	3			従5			中川義次	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	4	5			正6	6		長瀬謙蔵	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	4	5			正6			引地亮太郎	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	5	6			従6			黒田敬慈	
昭和8年7月1日	社会局	保険部	技師	6	10			正7			安藤壽峰	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	3		富田愛次郎	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		保護課長	従5			藤野恵	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		職業課長	従5			長谷川透	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	福利課長 事務官				持永義夫	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4			従5			持永義夫	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	事務官	4		兼	職業紹介事務局事務官				斎藤亮	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	7			従6			安積得也	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	7			従6			畑田健男	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	9			正7			大橋武夫	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	理事官	4	4			正6	6		倉橋定	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	技師	3	3			従5	6		中村寛	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬謙蔵	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	技師	7	9			従7			野野雅夫	
昭和8年7月1日	社会局	社会部	技師	7		兼	国立産院院医				伊佐喜久雄	
昭和8年7月1日	社会局	参与					内閣統計局長				長谷川勉夫	
昭和8年7月1日	社会局	参与					外務省条約局長				栗山茂	
昭和8年7月1日	社会局	参与					内務省警保局長				松本茂	
昭和8年7月1日	社会局	参与					内務省衛生局長				大島辰太郎	
昭和8年7月1日	社会局	参与					大蔵省理財局長				富田碩太郎	
昭和8年7月1日	社会局	参与					農林省農務局長				長瀬謙蔵	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級序	並	分限・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和8年7月1日	社会局		参与				商工省工務局長				竹内可吉	
昭和8年7月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				福田南雄	
昭和8年7月1日	社会局		参与				逓信省郵船局長				浅野平二	
昭和8年7月1日	社会局		参与					従3	2		河津謙	
昭和8年7月1日	社会局		参与					従3	2		中島久万吉	男爵
昭和8年7月1日	社会局		参与					正6			内藤久寛	
昭和8年7月1日	社会局		参与						4		藤村豊太郎	
昭和8年7月1日	社会局		参与					従4	3		末弘敏太郎	
昭和8年7月1日	社会局		参与					正6			菊池恭三	
昭和8年7月1日	社会局		参与					従4	3		吉田茂	
昭和8年7月1日	造神官使庁		使				神宮祭主			大勲位	多葉王	
昭和8年7月1日	造神官使庁		副使				内務省神社局長				石田馨	
昭和8年7月1日	造神官使庁		主事	3			兼 第一課長 第二課長 内務書記官				児玉九一	
昭和8年7月2日	社会局	社会部	事務官	4	7			従6			藤尾弘吉	
昭和9年8月1日			大臣					正3	2		後藤文夫	
昭和9年8月1日			政務次官	1				正4	3		大森串一	男爵
昭和9年8月1日			次官	1				従4	4		丹羽七郎	
昭和9年8月1日			参与	2				従4			橋本実彦	伯爵
昭和9年8月1日	大臣官房		秘書官	3			兼 書記官				扶間茂	
昭和9年8月1日	大臣官房		秘書官	4	1			正6			橋本清之助	
昭和9年8月1日	大臣官房	文書課	書記官	3	1		課長 統計及官報報告主任	従5			扶間茂	
昭和9年8月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	従5			山崎巖	
昭和9年8月1日	大臣官房	会計課	事務官				兼				入江誠一郎	
昭和9年8月1日	大臣官房	会計課	技師				兼				河口勉介	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	2		課長	従5			松村光磨	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	3	5			従5			中島清二	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	7			従6			入江誠一郎	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			従5	6		藤本寛之	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		委田厚介	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	5			従5			小林隆徳	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			北村徳太郎	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			櫻井英記	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			本多次郎	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			磯谷道一	
昭和9年8月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6			兼 都市計画地方委員会技師				町田保	
昭和9年8月1日	神社局		局長	1				従4	3		石田馨	
昭和9年8月1日	神社局		書記官	3	2		総務課長	従5			児玉九一	
昭和9年8月1日	神社局		事務官	4	6			正6			岡田包義	
昭和9年8月1日	神社局		考査官	3	1		考査課長	正5	6		岡地直一	勲任待遇
昭和9年8月1日	神社局		技師	3	2			従5	6		角南隆	
昭和9年8月1日	神社局		技師	6	9			正7			藤澤修之	
昭和9年8月1日	地方局		局長	1				従4	3		安井栄二	
昭和9年8月1日	地方局		書記官	3	1		行政課長	従5	4		坂千秋	
昭和9年8月1日	地方局		書記官	3	1		財務課長	従5			大村清一	
昭和9年8月1日	地方局		書記官	3	4		地方課長	従5			加藤於菀丸	
昭和9年8月1日	地方局		事務官	3	4			従5			永安行治	
昭和9年8月1日	地方局		事務官	4	6			正6			吉井喜英	
昭和9年8月1日	地方局		事務官	6	9			正7			中島賢蔵	
昭和9年8月1日	警保局		局長	2				正5	4		唐沢俊樹	
昭和9年8月1日	警保局		書記官	3	3		警務課長	従5			宮野省三	
昭和9年8月1日	警保局		書記官	3			兼 領事				藤野三	
昭和9年8月1日	警保局		書記官	3	4		図書課長	従5			中里若一	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長兼高等課長	従5	5		相川勝六	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3			兼 門警講習所教授				出石於菀彦	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3	4			従5			近藤順太郎	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3	4			従5			田中直之	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3	4		警務官	従5			中村敬之進	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3	4			従5			増田甲子七	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3			兼 警察講習所教授				石川巖蔵	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	3	5			従5			小菅芳次	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	5			正6			石井政一	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			生徳住求馬	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			田中省吾	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			吉垣寿一郎	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6		警務官	正6			永野若松	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			小林寿次	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	4	6			正6			小松忠雄	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	5			兼 外務事務官				佐伯政嗣	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	5	7		警務官	従6			水嶋亮	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	6			兼 警察講習所教授				小川新一	
昭和9年8月1日	警保局		事務官	6	10			正7			菅太郎	
昭和9年8月1日	警保局		理事官	7	6			従7	7		宮崎信吾	
昭和9年8月1日	警保局		理事官	7	7			正7			田島太郎	
昭和9年8月1日	警保局		技師	1			兼 東京帝国大学教授				大島義清	
昭和9年8月1日	警保局		技師	3	2			従4	3		斎藤昭五	
昭和9年8月1日	警保局		技師	3			兼 勸業官				南崎雄七	
昭和9年8月1日	警保局		技師	5	6			従6			松本附二	
昭和9年8月1日	警保局		技師	5	7			従6			小野寺季六	
昭和9年8月1日	土木局		局長	2				正5	4		広瀬久忠	
昭和9年8月1日	土木局		技師	1				従4	3		若山士	
昭和9年8月1日	土木局		書記官	3			兼 港務課長 事務官				重沢千代治	
昭和9年8月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	従5			坂井哲嗣	
昭和9年8月1日	土木局		書記官	3	4		兼 鉄道書記官				坂口啓次	
昭和9年8月1日	土木局		事務官	3	2		道路課長	従5			重沢千代治	
昭和9年8月1日	土木局		事務官	5			兼 鉄道省事務官				吉谷善秀	
昭和9年8月1日	土木局		事務官	5	7			従6			沢重民	
昭和9年8月1日	土木局		事務官	5	8			従6			武者崎一郎	
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官	3	1			従5	5		田中好	
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官				兼				橋本基四郎	
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			近藤敏一	
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			嶋岡口雄	

調査年月日	部署	職	官職名	官等	級別	派	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官	6	5			正7			谷口松雄	
昭和9年8月1日	土木局		土木事務官	6		兼	東京府属				平川浄	
昭和9年8月1日	土木局		技師			兼					物部長雄	
昭和9年8月1日	土木局		技師			兼	鉄道技師				永田民也	
昭和9年8月1日	土木局		技師	2	3		第一技術課長	従4	4		谷口三郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		三浦七郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		佐藤利甚	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2		第二技術課長	正5	5		鈴木雅次	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		萩原俊一	
昭和9年8月1日	土木局		技師			兼					藤井真透	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		高橋嘉一郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		宮本武之輔	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		高永正毅	
昭和9年8月1日	土木局		技師			兼					青木権男	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		山下輝夫	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	3			従5	6		赤木正雄	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		岩沢忠恭	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	2			従5			河口鑑介	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		阿部昌良	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	4			従5			内村三郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	5			従5			末森隆雄	
昭和9年8月1日	土木局		技師	3	5			従5			高野貞三	
昭和9年8月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和9年8月1日	土木局		技師	4	6			正6			加藤伴平	
昭和9年8月1日	土木局		技師	4	6			正6			蔵重長男	
昭和9年8月1日	土木局		技師	4	6			正6			永田年	
昭和9年8月1日	土木局		技師	5	8			従6			大石義郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	5	8			従7			鈴木清一	
昭和9年8月1日	土木局		技師	7	9			従7			小沢久太郎	
昭和9年8月1日	土木局		技師	7	11			正8			石野一	
昭和9年8月1日	土木局		技師	7	11						石黒重国	
昭和9年8月1日	土木局		技師	7	11						原田忠次	
昭和9年8月1日	土木局		技師	7	11						伊藤爾	
昭和9年8月1日	衛生局		局長	2				正5	4		大島辰次郎	
昭和9年8月1日	衛生局		書記官	3	2		医務課長	従5			白松篤樹	
昭和9年8月1日	衛生局		書記官	3	3		保健課長	従5			藤原孝夫	
昭和9年8月1日	衛生局		事務官	4		兼		正6			永安貞治	
昭和9年8月1日	衛生局		事務官	4	6			正6			龜山孝一	
昭和9年8月1日	衛生局		事務官	6		兼	貴族院書記官				角倉志朗	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯恒	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	2	3		防疫課長	正4	3		内野仙一	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	2		兼	予防課長 防疫官				高野六郎	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間隆	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	獣疫検査所技師				山崎圭吉	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				穴笠豊	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3	2			正5	6		松尾仁	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				河本達夫	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3	4			正5	6		安香愛二	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	簡易保険局技師				佐藤正	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3	3			従5	6		池田鶴	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3	5			従5	6		清崎雄七	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				佐藤孝三	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				片尾丑郎	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3	3						田村爾	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				草間弘司	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	4		兼	密室林野局技師				倉田吉雄	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				野辺地隆三	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				伊東幹登	
昭和9年8月1日	衛生局		技師	6	7			正7			浜野規矩雄	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	1			正5			高野六郎	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	2			正5	5		藤村保三	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸磨	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	5		加藤三郎	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	2			従5	6		櫻田五郎	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				南崎雄七	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5			藤原徳	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	3	6			従5	6		草間弘司	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	4	5			正6			野辺地隆三	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	4		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和9年8月1日	衛生局		防疫官	6		兼	内務局				奥村滋次	
昭和9年8月1日	社会局		長官	1	1			従4	3		赤木朝治	
昭和9年8月1日	社会局		書記官	3	3		課長	従4	3		成田一郎	
昭和9年8月1日	社会局		庶務課 事務官			兼					谷口明三	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	4		赤松小寅	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		監督課長	従5			北岡寿造	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	書記官	3	4		労務課長 調停官	従5	6		中野義敏	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	書記官	3		兼	労務課長 事務官				木村清司	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	4			従5	6		木村清司	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	4		調停官	従5	6		長谷川公一	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	5		工場監督官兼労務監督官	従5			坂井安右衛門	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		工場監督官兼労務監督官	正6			栗原美能留	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	4	7		調停官	正6			谷口明三	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	5	8			従6			斎藤昇	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	6		兼	家議院書記官				西沢哲四郎	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	理事官	7	9			従7			新居五郎	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼労務監督官				吉瀬安茂	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	正5	5		色川三男	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	従5	6		難波勲吾	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼労務監督官				中川義次	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師	3	3		労務監督官兼工場監督官	正6	6		大西清治	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	技師	4	5		工場技師	正6			渡田昭爾	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分限・本官職	位階	勲等	功職	氏名	備考
昭和9年6月1日	社会局	労働部	技師	4	6		郵務監督官	正6			下河辺良一	
昭和9年6月1日	社会局	労働部	技師	4	7		工場監督官	正6			井口幸一	
昭和9年6月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤藤雄	
昭和9年8月1日	社会局	労働部	事務官	3	1		国際労働事務局職員	正5	6		浅利順四郎	定員外
昭和9年8月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		川西寅三	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		視察課長	正5			清水玄	勲任待遇
昭和9年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		監査課長	従5	5		荒山隆	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		経理課長	従5	6		熊谷忠一	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	3	4			従5			小泉梧郎	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	3	4			従5			多湖英夫	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	3	5			従5			川村秀文	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			正6			平井章	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			原保雄	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			小林千秋	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医務課長	正5	4		古瀬安俊	勲任待遇
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	3	3			従5			中川義次	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	3	5			従5	6		長瀬恒蔵	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	4	4			正6			引地元太郎	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	4	5			正6			黒田敬雄	
昭和9年8月1日	社会局	保険部	技師	6	9			正7			安藤藤雄	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	部長	1				従4	3		高田誠次郎	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		保護課長	従5			藤野思	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		職業課長	従5	6		長谷川透	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	福利課長 事務官				持永義夫	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	3	4			従5	6		持永義夫	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	4		兼	職業紹介事務局事務官				斎藤亮	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	6			正6			瀧尾弘吉	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	6			正6			安藤得也	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	7			正6			堀田健男	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	4	7			従6			清水虎雄	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			大指武夫	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	理事官	4	3			正6	5		倉橋定	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	技師	3	2			従5	6		中村寛	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒蔵	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	技師	6	8			正7			西野盛久	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	技師	7		兼	国立癌検疫院医				伊佐盛久雄	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				内閣統計局長				長谷川勉夫	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				外務省条約局長				栗山茂	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				内務省警保局長				唐沢俊樹	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				内務省衛生局長				大島辰次郎	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				大蔵省理財局長				青木一男	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				農林省農務局長				小浜八弥	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				商工省工務局長				竹内可吉	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				商工省鉱山局長				高田庸雄	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与				逓信省管轄局長				浅野幸二	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					従3	2		河津雄	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					従3	2		中島久万吉	男爵
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					正6			内藤久寛	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与						4		藤村豊太郎	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					従4	3		末弘殿太郎	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					正6			菊池啓三	
昭和9年8月1日	社会局	社会部	参与					従4	3旭		吉田茂	
昭和9年8月1日	遠神官使庁	使					神宮祭主			大勲位	多喜王	
昭和9年8月1日	遠神官使庁	副使				兼	内務省神社局長				石田勝	
昭和9年8月1日	遠神官使庁	主事	3			兼	第一課長 第二課長 内務書記官				児玉九一	
昭和10年7月1日		大臣						正3	2		後藤文夫	
昭和10年7月1日		事務次官	1					正4	3		大森佳一	男爵
昭和10年7月1日		次官	1					従4	3		赤木朝治	
昭和10年7月1日		参事官	2					従4			橋本実要	伯爵
昭和10年7月1日	大臣官房	秘書官	3			兼	書記官				山崎巖	
昭和10年7月1日	大臣官房	秘書官	3	1				正6			橋本訂之助	
昭和10年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3	2		課長	正5			山崎巖	
昭和10年7月1日	大臣官房	人事課	事務官	3	2			従5	6		長谷川透	
昭和10年7月1日	大臣官房	人事課	理事官	7	7			従7			吉井潤清	
昭和10年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3		兼	課長 統計及官報報告主任 事務官				長谷川透	
昭和10年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	従5			児玉九一	
昭和10年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					入江誠一郎	
昭和10年7月1日	大臣官房	会計課	理事官	7	6			従7			東海林作太郎	
昭和10年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口盛介	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	2		課長	正5			松村光彦	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	7			正6			入江誠一郎	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	9			従6			川上和吉	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			正5	5		藤木虎之	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	3			従5	6		藤田厚介	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5	6		小林隆徳	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	5			従5			北村徳太郎	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5			櫻井英記	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			本多次郎	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			鷹谷道一	
昭和10年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5		兼	都市計画法委員会技師				町田保	
昭和10年7月1日	神社局	局長	1					従4	4旭		館曾二	
昭和10年7月1日	神社局	書記官	3	4			総務課長	従5			中島清二	
昭和10年7月1日	神社局	事務官	4	6				正6			岡田包藏	
昭和10年7月1日	神社局	考査官	3	1			考査課長	正5	5		宮地内一	勲任待遇
昭和10年7月1日	神社局	技師	3	2				従5	6		角南隆	
昭和10年7月1日	神社局	技師	6	9				正7			斎藤信之	
昭和10年7月1日	地方局	局長	1					従4	3		岡田周進	
昭和10年7月1日	地方局	書記官	3	4			行政課長	従5			加藤於菀丸	
昭和10年7月1日	地方局	書記官	3	3			財務課長	従5			永安百治	
昭和10年7月1日	地方局	書記官	3	5			地方債課長	従5			井田完二	
昭和10年7月1日	地方局	事務官	4	6				従6			吉井嘉実	
昭和10年7月1日	地方局	事務官	4	7				正6			小林千秋	

調査年月日	部署	課	官職名	官等	職種	並	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和10年7月1日	地方局		事務官	5	9			従6			中島賢藏	
昭和10年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		池沢俊樹	
昭和10年7月1日	警保局		書記官	3	3	警務課長		従5			中野与吉郎	
昭和10年7月1日	警保局		書記官	3		兼 領事					上田誠一	
昭和10年7月1日	警保局		書記官	3	3	防犯課長		従5	5		清水道夫	
昭和10年7月1日	警保局		書記官	3	4	図書課長		従5	6		内藤寛一	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	3	2	保安課長		従5	4		相川勝六	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5			小竹芳次	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	3	5			従6			生坂住家馬	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	3	5			従6			田中省吾	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	3	6	警務官		従6			吉垣寿一郎	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	4	6	警務官		従6			永野若松	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	4	6			従6			小林尋次	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5		兼 外務事務官					青柳一郎	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			秋川威徳	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	8	警務官		従6			藤原敬次郎	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			赤羽徳	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	9	警務官		従6			小貫弘	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	9			従6			久山秀雄	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	5	9			従6			船林三喜男	
昭和10年7月1日	警保局		事務官	6	9			正7			菅太郎	
昭和10年7月1日	警保局		理事官	7	6			従7	7		宮崎信吾	
昭和10年7月1日	警保局		理事官	7	7			従7			田山太郎	
昭和10年7月1日	警保局		技師	1		兼 東京帝国大学教授					大島義清	
昭和10年7月1日	警保局		技師	3	2			従4	3		斎藤明五	
昭和10年7月1日	警保局		技師	3		兼 防疫官					梅崎雄七	
昭和10年7月1日	警保局		技師	5	6			従6			松本裕二	
昭和10年7月1日	警保局		技師	5	7			従6			小野寺季六	
昭和10年7月1日	警保局		技師	7	10						吉川啓一	
昭和10年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		松瀬久忠	
昭和10年7月1日	土木局		技師	1				正4	3		山山士	
昭和10年7月1日	土木局		書記官	3		兼 港務課長事務官					池沢千代治	
昭和10年7月1日	土木局		書記官	3	2	河川課長		従5			武井新綱	
昭和10年7月1日	土木局		書記官	3	3	道路課長		従5			新居晋太郎	
昭和10年7月1日	土木局		書記官	3		兼 鉄道書記官					大山秀雄	
昭和10年7月1日	土木局		事務官	3	2			従5			池沢千代治	
昭和10年7月1日	土木局		事務官	4	7			従6			沢重良	
昭和10年7月1日	土木局		事務官	5	8			従6			武井晴一郎	
昭和10年7月1日	土木局		事務官	5		兼 鉄道事務官					徳田修	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	5		橋本基四郎	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			近藤欣一	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			岡岡貞雄	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			谷口松雄	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	6		兼 東京府属					平川洋	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官	7		兼 内務属					加藤固三郎	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官			兼					安田正徳	
昭和10年7月1日	土木局		土木事務官			兼		従7			藤村謙治	
昭和10年7月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和10年7月1日	土木局		技師	2	3	第一技術課長		従4	4		谷口三郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	2	4			正5	4		三浦七郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	2	4	第二技術課長		正5	4		鈴木雅次	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3		兼 興林技師					田中八百八	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		佐藤利春	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	2			正5			川上四三郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		萩原俊一	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	2	兼		正5	5		藤井真達	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		高橋嘉一郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		宮本武之輔	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	3	兼		正5	6		高永正哉	
昭和10年7月1日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和10年7月1日	土木局		技師			兼					行木衛切	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	4			正5	6		山下輝夫	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		赤木正雄	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		岩沢忠恭	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	2			従5	6		河内徳介	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		砂治国良	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			内村三郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	5			従5	6		米森徳雄	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	5			従5	6		島野貞三	
昭和10年7月1日	土木局		技師			兼					高田輝	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3	6			正6			加藤伸平	
昭和10年7月1日	土木局		技師	3		兼 鉄道技師					橋口行彦	
昭和10年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			藤重長男	
昭和10年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			永田年	
昭和10年7月1日	土木局		技師	4	8			従6			大石義郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			鈴木清一	
昭和10年7月1日	土木局		技師	6	7			正7			池本泰児	
昭和10年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			小沢久太郎	
昭和10年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			柳道茂樹	
昭和10年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			高橋新一	
昭和10年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			原田忠次	
昭和10年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			伊藤謙	
昭和10年7月1日	衛生局		局長	2				正5	4		岡田文秀	
昭和10年7月1日	衛生局		書記官	3	2	医務課長		正5			白松高樹	
昭和10年7月1日	衛生局		書記官	3	3	保健課長		従5			藤原孝夫	
昭和10年7月1日	衛生局		事務官	3	5			正6			亀山孝一	
昭和10年7月1日	衛生局		事務官	6		兼 貴族院書記官					角倉志朗	
昭和10年7月1日	衛生局		理事官	6	6			正7			興村益次	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	2		兼 栄養研究所技師					佐伯矩	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	2	3	防疫課長		正4	3		内野仙一	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	2		兼 予防課長 防疫官					高野六郎	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼 東京帝国大学教授					穴間裕	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職种	業	分科・本行職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	獣疫病検査技師				山崎圭吾	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				大笠豊	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3	2			正5	6		松尾仁	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3			衛生試験所技師				堀米達夫	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				加藤源三	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3	4			正5	6		安香愛二	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	簡易保険局技師				佐藤正	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5	6		池田鶴	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3	5			従5	6		南崎謙七	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				早尾丑麿	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3				従5			田村爾	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				草間弘司	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	3		兼	帝室林野局技師				倉田吉雄	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	4		兼	防疫官				野辺地虎三	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				伊東幹愛	
昭和10年7月1日	衛生局		技師	6	7			正7			浜野規矩雄	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			正5	4		高野六郎	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	2			正5	5		飯村保三	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				橋本逸彦	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	5		加藤源三	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	2			従5	6		櫻田五郎	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	内務技師				南崎謙七	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5			藤侯珍	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	3	6			従5	6		草間弘司	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	4	5			正6			野辺地虎三	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	4		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和10年7月1日	衛生局		防疫官	6		兼	内務理事官				奥村嘉次	
昭和10年7月1日	社会局		長官	1	2			従4	2		平井清	
昭和10年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	3		課長	従5			成田一郎	
昭和10年7月1日	社会局	庶務課	小務官			兼					谷口明三	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	4		赤松小寅	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		監督課長	正5			北岡菊雄	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	3		労務課長 調停官	従5	6		森田隆	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	書記官	5	4		労務課長	従5	6		中野善教	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	3		調停官	従5	6		長谷川公一	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	7		調停官	正6			谷口明三	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	小務官	4	7		工場条件行政監督官	正6			沼越正三	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8			従6			斎藤昇	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	5		兼	衆議院書記官				西沢哲四郎	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	9		工場監督官兼船務監督官	従6			吉武重市	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	理事官	7	8			従7			新居五郎	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼船務監督官				吉瀬安俊	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	正5	5		色川三男	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	正5	6		藤沼尚吾	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場条件行政監督官				中川義次	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	3	3		船務監督官兼工場監督官	従5	6		大西清治	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	3	4		工場監督官	従5			武田晴爾	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	4	6		船務監督官	正6			下河辺良	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	4	6		工場監督官	正6			井口幸一	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤藤峰	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	技師	6	9		工場監督官	従7			上野民治	
昭和10年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	1		国際労働事務局職員	正5	6		浅利朝四郎	勤任待遇 定員外
昭和10年7月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		川西火三	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	1		視察課長	正5			清水文	勤任待遇
昭和10年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		経理課長	従5	6		熊谷憲一	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	書記官	3		兼	監査課長 事務官				川村秀文	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	4			従5			川村秀文	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	5			正6			平井章	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	7			正6			原保雄	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	小務官	4	7			正6			伊藤清	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			阿賀正美	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	9			従6			安中忠雄	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	9			従6			藤誠	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医線課長	正5	4		吉瀬安俊	勤任待遇
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	3	3			従5			中川隆次	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	3	5			従5	6		長瀬桓藏	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	4	4			正6			引地亮太郎	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	4	5			正6			黒田教三	
昭和10年7月1日	社会局	保険部	技師	5	9			従6			安藤藤峰	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5			狭間茂	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4		職業課長	従5			近藤敏太郎	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		保護課長	従5	6		持永義夫	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	書記官	4		兼	福利課長 事務官				瀧尾弘吉	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	6			正6			瀧尾弘吉	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	4		兼	職業紹介事務局事務官				武島一毅	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	小務官	4	6			正6			安部得也	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	6			正6			堀内健男	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	7			正6			清水虎雄	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			大橋武夫	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	10			正7			中田政英	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	理事官	4	3			正6	5		倉橋定	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	技師	3	2			正5	6		中村寛	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬清(蔵)	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	技師	6	8			正7			西野龍夫	
昭和10年7月1日	社会局	社会部	技師	6		兼	国立少年教護院院医				伊佐夏久雄	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				内閣統計局長				長谷川越夫	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				外務省条約局長				栗山茂	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				内務省警保局長				唐沢俊樹	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				内務省衛生局長				岡田文秀	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				大藏省理財局長				青木一男	
昭和10年7月1日	社会局	参与	参与				農林省農務局長				戸田保忠	

調査年月日	部署	課	官職名	官等	職年	派	分科・本官職	位階	給付	功級	氏名	備考
昭和10年7月1日	社会局		参与				商工省工務局長				岸信介	
昭和10年7月1日	社会局		参与				商工省鉱山局長				小島新一	
昭和10年7月1日	社会局		参与				逓信省管轄局長				浅野平二	
昭和10年7月1日	社会局		参与					正3	2		沼津盛	
昭和10年7月1日	社会局		参与					従3	2		中島久万吉	男爵
昭和10年7月1日	社会局		参与					従6			内藤久實	
昭和10年7月1日	社会局		参与						4		磯村豊太郎	
昭和10年7月1日	社会局		参与					従4	3		宋弘蔵太郎	
昭和10年7月1日	社会局		参与					従6			菊池藤三	
昭和10年7月1日	社会局		参与					従4	3旭		吉田茂	
昭和10年7月1日	社会局		参与					従5	4		大島辰次郎	
昭和10年7月1日	造神官司庁		使				神宮祭主			大勲位	多喜王	
昭和10年7月1日	造神官司庁		副使				内務省神社局長				藤野二	
昭和10年7月1日	造神官司庁		主事	3			第一課長 第二課長代理 内務書記官				中嶋清二	
昭和11年7月1日	大臣官房		次官					正3	1		滝山之輔	
昭和11年7月1日	大臣官房		次官	1				従4	4		岡高直樹	子爵
昭和11年7月1日	大臣官房		参与	2				従4	4		湯沢三千男	
昭和11年7月1日	大臣官房		秘書官	3			書記官				野村兼実	男爵
昭和11年7月1日	大臣官房		秘書官	4	5			正6			成田一郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3	2		課長	正5			藤田一	
昭和11年7月1日	大臣官房	人事課	事務官	3	2			従5	6		長谷川通	
昭和11年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	7	7			従7	7		川井雅前	
昭和11年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3			課長 統計及官報報告主任 事務官				長谷川通	
昭和11年7月1日	大臣官房	文書課	事務官								吉垣寿一郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	4			社会局事務官				渡藤昇	
昭和11年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	正5			坂玉九一	
昭和11年7月1日	大臣官房	会計課	事務官								入江誠一郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	6			従7			東海林作太郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	1		課長	正5			河口協介	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	7			従6			内沢千代治	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	5	8			従6			入江誠一郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			正5	5		藤木寛之	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			正5	6		渡田厚介	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5	6		小林隆徳	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	5			従5			北村慶太郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5			飯井英記	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	5			正6			本多次郎	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5	7			従6			磯谷道一	
昭和11年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5			都市計画地方委員会技師				岡田泉	
昭和11年7月1日	神社局		局長	1				従4	3		藤野二	
昭和11年7月1日	神社局		書記官	3	4		総務課長	従5			中島清二	
昭和11年7月1日	神社局		事務官	3	5			従5			岡田包義	
昭和11年7月1日	神社局		事務官	4			内閣紀元二千六百年祝典事務総書記官				若谷時一郎	
昭和11年7月1日	神社局		考査官	3	1		考査課長	従4	4		宮地八一	勲任待遇
昭和11年7月1日	神社局		技師	3	2			正5	5		角前隆	
昭和11年7月1日	神社局		技師	5	8			従6			斎藤常之	
昭和11年7月1日	神社局		技師	7	12			従7			谷直雄	
昭和11年7月1日	地方局		局長	2				正5	4		大村清一	
昭和11年7月1日	地方局		書記官	3	3		庶務課長	従5			田中重之	
昭和11年7月1日	地方局		書記官	3	3		行政課長	従5			加藤祐丸	
昭和11年7月1日	地方局		書記官	3	3		財務課長	従5	6		木村清司	
昭和11年7月1日	地方局		事務官	3	6			従5			吉井洋次	
昭和11年7月1日	地方局		事務官	4	6			正6			三好重夫	
昭和11年7月1日	地方局		事務官	4	7			正6			小林千秋	
昭和11年7月1日	警保局		局長	1				従4	4旭		窪塚軍蔵	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3			内閣総理大臣秘書官				歌田千鶴	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3			事務官				中里喜一	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3	4		警務課長	従5	6		橋本清吉	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3	3		防犯課長	従5	6		坊水重夫	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3	4		同警課長	従5	6		内藤寛一	
昭和11年7月1日	警保局		書記官	3	2		領事				北村英明	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	正5	4		高野若三	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5	5		中里喜一	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			田中省吾	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	3	5		警務官	従5			吉垣寿一郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	3	5		警務官	正6			永野若松	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	4	7			従6			小林斗次	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	4			外務事務官	正6			宮田美内	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	4			警務官				青柳一郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	4	8		警務官	従6			秋吉蔵郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			猪俣敬次郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			赤羽操	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8		警務官	従6			小貫弘	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			久山秀雄	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			館林三三男	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	8		警務官	従6			加藤祐三郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	5	9			従6			曾太郎	
昭和11年7月1日	警保局		事務官	6	9			正7			田中橋一	
昭和11年7月1日	警保局		理事官	7	6			従7	7		宮崎信善	
昭和11年7月1日	警保局		理事官	7	7			従7	7		田島太郎	
昭和11年7月1日	警保局		技師	1			東京帝国大学教授				大島義清	
昭和11年7月1日	警保局		技師	3	2			従4	3旭		斎藤町五	
昭和11年7月1日	警保局		技師	3			防夜官				南崎雄七	
昭和11年7月1日	警保局		技師	4	6			従6			松本啓二	
昭和11年7月1日	警保局		技師	5	7			従6			小野孝幸六	
昭和11年7月1日	警保局		技師	7	10			従7			吉川澄一	
昭和11年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		岡田文秀	
昭和11年7月1日	土木局		技監	1				正4	3		山内士	
昭和11年7月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	正5			武井新藏	
昭和11年7月1日	土木局		書記官	3	3		河路課長	従5	5		新井啓太郎	

調査年月日	部署	職	官職名	官等	級別	兼	分担・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和11年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				大山秀雄	
昭和11年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港湾課長 事務官				石井政一	
昭和11年7月1日	土木局		事務官	3	4			従5			石井政一	
昭和11年7月1日	土木局		事務官	4	7			正6			沢重民	
昭和11年7月1日	土木局		事務官			兼					武若時一郎	
昭和11年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道省事務官				委谷登太郎	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	5		橋本基四郎	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	4	5			正6			近藤欣一	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	5	5			従6			谷口松雄	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	6		兼	東京府属				平川淳	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官			兼					安田正徳	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	7	8			従7			藤村藤治	
昭和11年7月1日	土木局		土木事務官	7	8			従7			船橋根達雄	
昭和11年7月1日	土木局		技師			兼					物部長徳	
昭和11年7月1日	土木局		技師	2	3		第一技術課長	従4	3		谷口三郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	2	4			正5	4		三浦七郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	2	4		第二技術課長	正5	4		鈴木雅次	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		佐藤利憲	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		萩原俊一	
昭和11年7月1日	土木局		技師			兼					藤井真造	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		高橋源一郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		竹本武之純	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	5		富永正義	
昭和11年7月1日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和11年7月1日	土木局		技師			兼					湯木楠男	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	5		山下輝夫	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		赤木正雄	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	6		河口盛介	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	4			正5	6		砂田国良	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			内村三郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		末森盛雄	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		島野貞三	
昭和11年7月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			加藤伴平	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3		兼	鉄道技師				橋口行彦	
昭和11年7月1日	土木局		技師	3	6			従5			風間長男	
昭和11年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			大石義郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			鈴木清一	
昭和11年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			小沢久太郎	
昭和11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			高橋一	
昭和11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			原田忠次	
昭和11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			伊藤謙	
昭和11年7月1日	土木局		技師	7	8			従7			杉村誠之介	
昭和11年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			末間仁	
昭和11年7月1日	衛生局		書記官	2				正5	4		坂間茂	
昭和11年7月1日	衛生局		書記官	3	2		保健課長	従5			藤原孝夫	
昭和11年7月1日	衛生局		書記官	3	5		医務課長	従5			亀山幸一	
昭和11年7月1日	衛生局		事務官	5		兼	貴族院書記官				角倉志朗	
昭和11年7月1日	衛生局		事務官	6	10			正7			宮崎太一	
昭和11年7月1日	衛生局		理事官	6	6			正7			奥村嘉次	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	2	3		防疫課長	正4	2		内野仙一	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	2		兼	予防課長 防疫官				高野六郎	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				草間偉	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	獣疫調査所技師				山崎圭吉	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠豊	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3	2			従4	5		松尾仁	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				河米達夫	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				加藤嘉三	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3	4			正5	5		安斎愛二	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	酒場保健局技師				佐藤正	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3	3			正5	5		池田綱	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3	4			正5	5		南崎雄七	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				早尾升磨	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5			田村剛	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				草間弘司	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	帝室林野局技師				介田有樹	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				野辺地慶三	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				今野運治	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	5		兼	衛生試験所技師				伊東幹愛	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	5	7			従6			浜野復矩雄	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	6	8			正7			井川俊一	
昭和11年7月1日	衛生局		技師	7	10			従7			小坂立夫	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	1			従4	4		高野六郎	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸郎	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			正5	5		加藤嘉三	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	2			正5	5		橋田五郎	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				南崎雄七	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			従5	6		藤原修	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	6			従5	6		草間弘司	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		野辺地慶三	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	4		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和11年7月1日	衛生局		防疫官	6		兼	理事官				奥村嘉次	
昭和11年7月1日	社会局		長官	1	2			従4	3		広瀬久忠	
昭和11年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	2		課長	従5	6		熊谷憲一	
昭和11年7月1日	社会局	庶務課	事務官			兼					谷口明三	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	部長	1				従4	3		赤松小寅	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	1		監督課長	正5			北岡寿造	勅任待遇
昭和11年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	3		労働課長 調停官	従5	5		森部隆	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	3		労働課長	従5	6		中野善政	

開示年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分庁・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	6		調停官	正6			谷口明三	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	7		工場監督官兼監務監督官	正6			沼越正己	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	7			正6			斎藤昇	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8			従6			金井元彦	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8	兼	兼 兼議院書記官				西沢哲四郎	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8		工場監督官兼監務監督官	従6			吉武恵市	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	事務官	6	9			正7			筑橋敬一	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	7	8			従7			新川五郎	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	兼 工場監督官兼監務監督官				吉瀬安俊	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	従4	4		色川三男	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	3		兼	兼 名古屋医科大学教授				龍沼吾吾	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	兼 工場監督官兼監務監督官				中川義次	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2		監務監督官兼工場監督官	従5	6		大西清治	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	3	4		工場監督官	従5	6		武田晴爾	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	3	5		監務監督官	従5	6		下河辺良	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	4	6		工場監督官	正6			井口幸一	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師			兼					安藤藤雄	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	6	7		工場監督官兼監務監督官	正7			塚田治作	
昭和11年7月1日	社会局	労働部	技師	7	9		工場監督官	従7			上野民治	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		游水玄	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4		監理課長	従5	6		松原久人	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	書記官	3		兼	兼 規画課長 事務官				川村秀文	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	5		副会長	従5			曾我部松	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	4			従5	6		川村秀文	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	7			正6			原保雄	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	7			正6			伊藤清	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			阿賀正美	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			安中忠雄	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	事務官	5	8			従6			磯誠	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医療課長	従4	4		吉瀬安俊	勤任待遇
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	3	2			従5			中川義次	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	3	4			従5	6		長瀬恒蔵	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	3	4			従5			引地死太郎	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	4	5			正6	6		黒田教慈	
昭和11年7月1日	社会局	保険部	技師	5	9			従6			安藤藤雄	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	4		山崎巖	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4		職業課長	従5			近藤塚太郎	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		保護課長	従5	6		持永義夫	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	書記官	3		兼	兼 福利課長 事務官				瀧尾弘吉	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	3	5			従5			瀧尾弘吉	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	3	5			従5			安倍得也	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	3		兼	兼 職業紹介事務局事務官				武島一義	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	6			正6			清水虎雄	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	7			従6			大橋武夫	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	9			正7			中田政美	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	9			正7			林敏三	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	理事官	4	3			正6	5		倉橋定	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	技師	3	2			正5	6		中村寛	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬恒蔵	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	技師	6	8			正7			西野隆夫	
昭和11年7月1日	社会局	社会部	技師	6		兼	兼 国立少年教護院院医				伊吹啓久雄	
昭和11年7月1日	社会局	参与					内閣統計局長				長谷川越夫	
昭和11年7月1日	社会局	参与					外務省条約局長				栗山茂	
昭和11年7月1日	社会局	参与					内務省竹俣局長				沢田正茂	
昭和11年7月1日	社会局	参与					内務省衛生局長				坂間茂	
昭和11年7月1日	社会局	参与					大蔵省理財局長				賀屋興宣	
昭和11年7月1日	社会局	参与					農林省農務局長				戸田保忠	
昭和11年7月1日	社会局	参与					商工省工務局長				岸信介	
昭和11年7月1日	社会局	参与					商工省鉱山局長				小島新一	
昭和11年7月1日	社会局	参与					逓信省管船局長				小野菴	
昭和11年7月1日	社会局	参与						正3	2		河津進	
昭和11年7月1日	社会局	参与						従3	2		中島久万吉	男爵
昭和11年7月1日	社会局	参与						正6	4		内藤久克	
昭和11年7月1日	社会局	参与							4旭		磯村豊太郎	
昭和11年7月1日	社会局	参与						従4	3		宋弘毅太郎	
昭和11年7月1日	社会局	参与						正6	4		菊池善三	
昭和11年7月1日	社会局	参与						従4	3旭		吉田茂	
昭和11年7月1日	社会局	参与						従4	3旭		河原田徳吉	
昭和11年7月1日	選神宮司庁	使					神宮祭主	大階位			多嘉正	
昭和11年7月1日	選神宮司庁	隨使				兼	兼 内務省神社局長				崎哲二	
昭和11年7月1日	選神宮司庁	主事	3			兼	兼 第一課長 第二課長代理 内務書記官				中嶋清二	
昭和12年7月1日		大臣						正3	1		馬場一	
昭和12年7月1日		政務次官	1					正5	4		翻田永吉	
昭和12年7月1日		次官	1					従4	3		広瀬久忠	
昭和12年7月1日		参与官	2					正5	3		木村正義	
昭和12年7月1日	大臣官房	秘書官	3			兼	兼 書記官	正5	5		新居善太郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	秘書官	5	6				従6			長沼弘毅	
昭和12年7月1日	大臣官房	事務官	3	3				従5	6		内藤寛一	
昭和12年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3	2		課長	正5	5		新居善太郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	人事課	理事官	6	6			正7	7		吉井雨晴	
昭和12年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3		兼	兼 課長 統計及官報報告主任 事務官				内藤寛一	
昭和12年7月1日	大臣官房	文書課	事務官			兼					吉垣秀一郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	4		兼	兼 社会局事務官				斎藤昇	
昭和12年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	6	9			正7			河内弥	
昭和12年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	正5			藤原孝夫	
昭和12年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					入江誠一郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	会計課	理事官	6	6			従7			東海林作太郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口協介	
昭和12年7月1日	大臣官房	会計課	技師	7	11			正8			鎌原信夫	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	書記官	3	3		課長	従5			中島清二	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	6			正6			入江誠一郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	4	8			従6			川上和吉	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級序	兼	分科・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	事務官	6		兼	都市計画地方委員会事務官				江口見登留	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			正5	5		藤木寛之	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	2			正5	5		栗田厚介	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5	6		小林福徳	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5			北村徳太郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	3	4			従5	6		坂井英昭	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	7			正6			伊東五郎	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	4	6			正6			鎌谷道一	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	5		兼	都市計画地方委員会技師				町田保	
昭和12年7月1日	大臣官房	都市計画課	技師	6	9			従7			松井達夫	
昭和12年7月1日	神社局		局長	2				正5	4		児玉九一	
昭和12年7月1日	神社局		書記官	3	2		総務課長	従5	6		中村四郎	
昭和12年7月1日	神社局		事務官	3	5			従5	6		岡田包蔵	
昭和12年7月1日	神社局		事務官	4		兼	内閣紀元二千六百年祝典事務局書記官				武者時一郎	
昭和12年7月1日	神社局		考査官	3	1		考査課長	従4	4		片地一	勲任待選
昭和12年7月1日	神社局		考査官	5	8			従6			島野正雄	
昭和12年7月1日	神社局		祭務官	6	7			正7			飯田秀真	
昭和12年7月1日	神社局		教務官	5	5			正6			高原美忠	
昭和12年7月1日	神社局		技師	3	1			正5	5		角南隆	
昭和12年7月1日	神社局		技師	4	6			正6			田坂英徳	
昭和12年7月1日	神社局		技師	7	11			従7			谷道雄	
昭和12年7月1日	地方局		局長	2				正5	4		坂千秋	
昭和12年7月1日	地方局		書記官	3	2		監査課長	正5	6		数津鉄山	
昭和12年7月1日	地方局		書記官	3	2		財務課長	従5	6		木村清司	
昭和12年7月1日	地方局		書記官	3	3		行政課長	従5			加藤於菀丸	
昭和12年7月1日	地方局		書記官	3	2		庶務課長	従5			田中重之	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	3	5			従5			吉井喜夫	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	3	5			従5			三好重夫	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	4	6			正6			小林千秋	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	4	7			従6			市来鉄郎	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	5	9			従6			木戸喜佐登	
昭和12年7月1日	地方局		事務官	5	9			従6			藤祐一	
昭和12年7月1日	警保局		局長	2				正5	4		安倍謙基	
昭和12年7月1日	警保局		書記官	3		兼	警察講習所教授				鈴木登	
昭和12年7月1日	警保局		書記官	3	3		警務課長	従5	6		橋本清吉	
昭和12年7月1日	警保局		書記官	3	2		防犯課長	従5	5		清水重夫	
昭和12年7月1日	警保局		書記官	3	4		調査課長	従5			大坪保雄	
昭和12年7月1日	警保局		書記官	3		兼	検印				北村英明	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	従4	6		富田健治	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	3	3			従5	6		山内浩造	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			吉垣寿一郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			永野若松	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			小林寿次	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	3	6			正6			宮田英内	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			森本雅雄	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	5		汽務官	正6	6		水畑次	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				齊藤一郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			豊島寿太郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4		兼	警察講習所教授				坂井三郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7		警務官	正6			猪俣敏次郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			赤羽敏	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			高村敏彦	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			大島弘夫	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			小沢弘	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	8			正6			久山秀雄	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	4	8			正6			藤林三喜男	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	5	7		警務官	従6			加藤祐三郎	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			田中鶴一	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	5	9			従6			鈴木幹雄	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				和久田敏雄	
昭和12年7月1日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				高野忠男	
昭和12年7月1日	警保局		理事官	6	5			正7	6		宮崎信善	
昭和12年7月1日	警保局		理事官	6	6			正7	7		田島太郎	
昭和12年7月1日	警保局		技師	1		兼	東京帝国大学教授				大島義晴	
昭和12年7月1日	警保局		技師	3	1			従4	3		斎藤晴五	
昭和12年7月1日	警保局		技師	3		兼	防疫官				南崎雄七	
昭和12年7月1日	警保局		技師	4	6			正6			松本裕二	
昭和12年7月1日	警保局		技師	4	7			正6			小野孝季六	
昭和12年7月1日	汽保局		技師	7	10			従7			川川謙一	
昭和12年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		藤松小寅	
昭和12年7月1日	土木局		技師	1				正4	2		飯島藤藏	
昭和12年7月1日	土木局		書記官	3	2		河川課長	正5	5		中野与吉郎	
昭和12年7月1日	土木局		書記官	3		兼	港灣課長 事務官				石井政一	
昭和12年7月1日	土木局		書記官	3	4		道路課長	従5	6		河部邦一	
昭和12年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				早川慎一	
昭和12年7月1日	土木局		事務官	3	4			従5			石井政一	
昭和12年7月1日	土木局		事務官	3	6			従5			沢田民	
昭和12年7月1日	土木局		事務官	4		兼	神社局事務官				武者時一郎	
昭和12年7月1日	土木局		事務官	4		兼	鉄道省事務官				菱谷惣太郎	
昭和12年7月1日	土木局		事務官	5	8			従6			細田徳寿	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	4	2			正6	5		橋本基四郎	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	4	4			正6	6		近藤敏一	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	5	4			従6			谷口松雄	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	5		兼	東京府職				早川彦	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			安田正徳	
昭和12年7月1日	土木局		土木事務官	7	8			従7			榎根穂遠雄	
昭和12年7月1日	土木局		技師	2	4		第一技術課長	正5	4		鈴木雅次	
昭和12年7月1日	土木局		技師	2	4		第二技術課長	従4	4		佐藤利徳	
昭和12年7月1日	土木局		技師	2	4			正5	5		赤木正雄	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3		兼	森林技師				田中八百八	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	5		高橋嘉一郎	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		河本武之輔	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分限・本庁職	位階	除等	功級	氏名	備考
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		高永正義	
昭和12年7月1日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和12年7月1日	土木局		技師			兼					青木楠男	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	5		山下輝夫	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		和田道辰	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	6		河田敏介	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		砂治国良	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		内村三郎	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		島野貞三	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	2			従5			金子新一郎	
昭和12年7月1日	土木局		技師			兼					高田昭	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			加藤伴平	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3		兼	鉄道技師				佐土原鶴	
昭和12年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			藏重長男	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			平尾勝	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	6			正6			上山鉄之助	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	6			正6	6		水谷鶴	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			大石義郎	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			菊池明	
昭和12年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			鈴木清一	
昭和12年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			伊藤信	
昭和12年7月1日	土木局		技師	6	9			正6			中村政男	
昭和12年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			加藤正昭	
昭和12年7月1日	土木局		技師	6	10			正7			高橋凱一	
昭和12年7月1日	土木局		技師	6	10			正7			伊藤剛	
昭和12年7月1日	土木局		技師	6	11			正7			木村弘太郎	
昭和12年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			韓徳市	
昭和12年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			奥田秋夫	
昭和12年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			矢野勝正	
昭和12年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			黒沢喜代治	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	2				正5	4		狭間茂	
昭和12年7月1日	衛生局		書記官	3	3	兼	保健課長	従5	6		桜井安石慶門	
昭和12年7月1日	衛生局		書記官	3	4	兼	医務課長	従5			亀山孝一	
昭和12年7月1日	衛生局		事務官	4		兼	貴族院書記官				角倉志朗	
昭和12年7月1日	衛生局		事務官	6	9			正7			宮崎太一	
昭和12年7月1日	衛生局		理事官	5	5			従6			奥村益次	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	2		兼	栄養研究所技師				佐伯矩	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	2	3			従4	4		高野六郎	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	2		兼	衛生試験所技師				松尾仁	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫課長 防疫官				藤原俊	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				津田隆	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	獣医調査所技師				山田圭吉	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				衣笠義	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	3			正5	5		池米運夫	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				加藤嘉三	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	3	兼	梅毒保険局技師	正5	5		安倉愛二	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	2			正5	5		佐藤正	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	2			正5	5		池田露	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	4			正5	5		南崎雄七	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	東京帝国大学教授				佐藤秀三	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	農林技師				早尾丑麿	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3	3			従5			田村隆	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	帝室林野局技師				倉田吉雄	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	防疫官				寄辺地徳三	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	3		兼	衛生試験所技師				今野運治	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	5		兼	防疫官				浜野規矩雄	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	6	7			7			曾木延春	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	6	8			7			井川俊一	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	7	10			従7			小坂立夫	
昭和12年7月1日	衛生局		技師	7		兼	防疫官				重田定正	
昭和12年7月1日	衛生局		技師			兼					鎌川信夫	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			正5	6		勝俣啓	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	東京帝国大学教授				高木逸郎	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3	3			正5	5		加藤嘉三	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3	2			正5	5		櫻田五郎	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3		兼	技師				南崎雄七	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	3	4			従5	6		野辺地徳三	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	4		兼	東京帝国大学教授				小島三郎	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	5		兼	河川官				奥村益次	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	5	5			従6			阿部敏雄	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	5	6			従6			浜野規矩雄	
昭和12年7月1日	衛生局		防疫官	7	8			従7			重田定正	
昭和12年7月1日	社会局		長官	1	2			正5	4		大村浩一	
昭和12年7月1日	社会局	庶務課	書記官	3	2	兼	課長	従5	6		熊谷善一	
昭和12年7月1日	社会局	庶務課	事務官			兼					武島一義	
昭和12年7月1日	社会局	庶務課	事務官			兼					谷口明三	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	部長	2				正5	4		成田一輝	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	書記官	3	2	兼	労務課長 調停官	正5	5		森田隆	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	書記官	3		兼	労務課長 事務官				安積得也	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	書記官	3		兼	監督課長 事務官				沼越正己	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	4			従5			安積得也	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	6			従5			谷口明三	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	3	6	兼	工場監督官兼総務監督官	従5			沼越正己	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	4	6			正6			池田鉄三郎	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	7			正6			斎藤昇	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	7			正6			金井元彦	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	4		兼	衆議院書記官				西沢恒四郎	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	4	8			正6			吉武恵市	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	事務官	5	8			従6			高橋敏一	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	理事官	6	7			正7			新居五郎	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	理事官	7	7			従7			古崎和夫	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼総務監督官				吉瀬安俊	



調査年月日	部署	課	官職名	官等	職階	兼	分担・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3	1		工場監督官	従4	4		色川三男	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3			名古屋医科大学教授				藤沼節吉	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官兼監務監督官				中川義次	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3	2		監務監督官兼工場監督官	従5	5		大西清治	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3	4		工場監督官	従5	6		武田晴晴	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3	5		監務監督官	従5	6		下河辺良	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	3	6		工場監督官	従5	6		井口幸一	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師			兼	工場監督官				安藤武雄	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	6	6		工場監督官兼監務監督官	正7			塚田治作	
昭和12年7月1日	社会局	労働部	技師	6	9		工場監督官	正7			上野民治	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	部長	2				正5	4		清水玄	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		監理課長	従5	6		松原久人	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	3		検査課長	従5	6		川村秀文	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	書記官	3	4		組合課長	従5	6		曾我雅敏	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	5			従5			武島一義	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	3	6			従5			原保雄	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	6			正6			伊藤清	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	7			正6			阿賀正美	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官			兼					金井元彦	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	8			正6			安中忠雄	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	事務官	4	8			正6			築誠	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	3	1		医務課長	従4	4		吉瀬安後	勲任待遇
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	3	2			従5			中川義次	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	3	4			従5	5		長瀬恒藏	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	3	3			従5	6		引地冠太郎	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	3	4			従5	6		黒田教彦	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	技師	5	8			従6			安藤武雄	
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師					正5	5		助川清	(3等待遇) 5
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師					正7			大塚協	(6等待遇) 8
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師								中村茂一	(7等待遇) 8
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師								田中北治	(7等待遇) 9
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師								井上節三郎	(7等待遇) 10
昭和12年7月1日	社会局	保険部	健康保険技師								五十嵐義明	(7等待遇) 10
昭和12年7月1日	社会局	社会部	部長	2				正5	6		山崎巖	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	3		職査課長	正5			近藤豊太郎	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	2		保債課長	従5	6		持永義夫	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	書記官	3	4		福利課長	従5			藤原弘吉	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	事務官	3	6			従5			清水虎雄	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	事務官	4	7			正6			大橋武夫	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	8			従6			中田政美	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	事務官	5	9			従6			林敬三	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	事務官	6	10			正7			木村忠二郎	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	理事官	3	2			従5	6		橋本定	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	理事官	5	6			従6			福島貞雄	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	技師	3	2			正5	6		中村寛	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	技師			兼					長瀬博	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	技師	5	7			従6			西野龍夫	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	技師	6		兼	国立少年教養院医				伊佐喜久雄	
昭和12年7月1日	社会局	社会部	技師	6	9						鈴木信	
昭和12年7月1日	社会局	参与					内閣統計局長				長谷川勉夫	
昭和12年7月1日	社会局	参与					外務省条約局長				三谷謙信	
昭和12年7月1日	社会局	参与					内務省警保局長				安倍親基	
昭和12年7月1日	社会局	参与					内務省衛生局長				狭間茂	
昭和12年7月1日	社会局	参与					大蔵省印刷局長				關原忠三	
昭和12年7月1日	社会局	参与					農林省農務局長				小浜八郎	
昭和12年7月1日	社会局	参与					商工省工務局長				小島新一	
昭和12年7月1日	社会局	参与					逓信省管船局長				小野庄	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正4	1		岡実	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正3	2		河津通	
昭和12年7月1日	社会局	参与						従3	2		中島久万吉	男爵
昭和12年7月1日	社会局	参与						従4	3		吉田茂	
昭和12年7月1日	社会局	参与						従4	3		末広蔵太郎	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正4	3		吉原俊蔵	
昭和12年7月1日	社会局	参与						4			藤村豊太郎	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正4	4		前田多門	
昭和12年7月1日	社会局	参与						4			安部磯雄	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正6	4		内藤久寛	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正6	6		井坂孝	
昭和12年7月1日	社会局	参与						正6			菊池啓三	
昭和12年7月1日	造神宮使庁	使					神宮祭主			大爵位	多嘉王	
昭和12年7月1日	造神宮使庁	副使				兼	内務省神社局長				児玉九一	
昭和12年7月1日	造神宮使庁	主事	3		兼	第一課長兼第二課長代理 内務書記官					中村四郎	
昭和13年7月1日		大臣						正3	1		末次信正	
昭和13年7月1日		政務次官	1					従4	3		藤田永吉	
昭和13年7月1日		次官	1					従4	3		藤野三	
昭和13年7月1日		参与官	1					従4	3		木村正義	
昭和13年7月1日	大臣官房	総務官	3	1				従4	3	5	山下知彦	男爵
昭和13年7月1日	大臣官房	秘書官	3	2		兼	書記官				新野善太郎	
昭和13年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3	2		課長	正5	5		新野善太郎	
昭和13年7月1日	大臣官房	人事課	理事官	6	5			正7	6		吉井明浩	
昭和13年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3		兼	課長 統計及官報報告主任 事務官				新野善太郎	
昭和13年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	5	8			従6			宮内新	
昭和13年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3	2		課長	正5			加藤於次丸	
昭和13年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					江口見登留	
昭和13年7月1日	大臣官房	会計課	理事官	6	5			正7			東海村作太郎	
昭和13年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口協介	
昭和13年7月1日	神社局	局長	2					正5	4		児玉九一	
昭和13年7月1日	神社局	書記官	3	2			総務課長	正5	6		中村四郎	
昭和13年7月1日	神社局	事務官	3		兼	内閣紀元二千六百年祝典事務局書記官					武若尚一郎	
昭和13年7月1日	神社局	事務官	5	8			総務課長代理	従6			宇佐美典	
昭和13年7月1日	神社局	考査官	3	3			考査課長	従4	4		阪本広太郎	

調査年月日	部局	職名	行職名	官等	級別	兼	分限・本行職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和13年7月1日	神社局		書記官	5	7			従6			島羽正雄	
昭和13年7月1日	神社局		警察官	6	7			正7			飯田秀真	
昭和13年7月1日	神社局		教習官	7	8			従7			矢尾板政	
昭和13年7月1日	神社局		技師	3	1			正5	5		角南隆	
昭和13年7月1日	神社局		技師	4	6			正6			田坂英徳	
昭和13年7月1日	神社局		技師	7	10			従7			谷重雄	
昭和13年7月1日	神社局		技師	7	7			従7			小川雅作	
昭和13年7月1日	神社局		技師	7	10			従7			伊賀上五郎	
昭和13年7月1日	地方局		局長	1				従4	3		坂千秋	
昭和13年7月1日	地方局		書記官	3	2	原典課長		正5	6		木村清司	
昭和13年7月1日	地方局		書記官	3	3	監査課長		従5	6		宮村才一郎	
昭和13年7月1日	地方局		書記官	3	4	行政課長		従5	6		吉井啓実	
昭和13年7月1日	地方局		書記官	3	5	財政課長		従5	6		三好重夫	
昭和13年7月1日	地方局		書記官	3		兼 監督課長 事務官					小林千秋	
昭和13年7月1日	地方局		小務官	3	6			従5			小林千秋	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	4	7			正6			市来鉄郎	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	4	7			正6			小賀弘	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	5	8			従6			郡祐一	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	6	9			正7			牧田保	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	7	10			従7			吉岡恵一	
昭和13年7月1日	地方局		事務官	7	10			従7			鈴木俊一	
昭和13年7月1日	地方局		理事官	7	7			従7			西尾武夫	
昭和13年7月1日	地方局		小務官	7	7			従7			東次郎	
昭和13年7月1日	警保局		局長	2				正5	4		本間精	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	3		兼 警察講習所教授					鈴木登	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	3		兼 領事					坂信彦	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	3	5	防犯課長		従5	6		沖野哲	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	3	4	警務課長		従5	6		町村金五	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	3	6	外事課長		従5			豊島章太郎	
昭和13年7月1日	警保局		書記官	4	6	調査課長		正6			大島弘夫	
昭和13年7月1日	警保局		小務官	2	2	保安課長		正5	4		清水爪夫	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3	3			正5	6		山内逸造	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5	6		斎藤亮	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3	4			従5	6		小林尋次	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5	6		奥成格	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3	5			従5			今井久	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	3		兼 貴族院書記官					近藤英明	
昭和13年7月1日	警保局		小務官	4	6			正6			植田中二	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7	警務官		正6			猪俣敬次郎	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4		兼 外務事務官					秋葉保広	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			森村坂彦	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			久山秀雄	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			榎林三喜男	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7	警務官		正6			加藤祐三郎	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	4	7	警務官		正6	6		山路定	
昭和13年7月1日	警保局		小務官	4		兼 衆議院内記官					渡辺裕雄	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5	8	警務官		従6			北村隆	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			田中鶴一	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			鈴木幹雄	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			植田耕一郎	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5		兼 警察講習所教授					和久田鉄雄	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	5		兼 警察講習所教授					高野忠男	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	6	9	警務官		正7			上村龍太郎	
昭和13年7月1日	警保局		小務官	6	9			正7			門叶宗雄	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	6	9			正7			鈴木琢二	
昭和13年7月1日	警保局		事務官	7		兼 警察講習所教授					溝淵増己	
昭和13年7月1日	警保局		理事官	6	7			正7	6		毛利基	
昭和13年7月1日	警保局		理事官	6	5			正7	6		宮崎信善	
昭和13年7月1日	警保局		理事官	6	6			正7	7		田島太郎	
昭和13年7月1日	警保局		理事官	7	7			従7	7		樺村一男	
昭和13年7月1日	警保局		技師	3	1			正4	3		斎藤五七	
昭和13年7月1日	警保局		技師	3		兼 厚生技師					南崎雄七	
昭和13年7月1日	警保局		技師	4	5			正6			松木祐二	
昭和13年7月1日	警保局		技師	4	6			正6	6		小野孝季六	
昭和13年7月1日	警保局		技師	7	9			従7			吉川豊一	
昭和13年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		安藤狂四郎	
昭和13年7月1日	土木局		技師	1				正4	2		坂島藤藏	
昭和13年7月1日	土木局		書記官	3	3	港湾課長		従5	6		石井政一	
昭和13年7月1日	土木局		書記官	3	4	河路課長		従5	6		河部邦一	
昭和13年7月1日	土木局		書記官	3		兼 鉄道書記官					山越秀輔	
昭和13年7月1日	土木局		書記官	3		兼 河川課長 事務官					坂道民	
昭和13年7月1日	土木局		事務官	3	5			従5			坂道民	
昭和13年7月1日	土木局		事務官			兼					武若時一郎	
昭和13年7月1日	土木局		事務官	4		兼 衆議院書記官					西沢哲四郎	
昭和13年7月1日	土木局		事務官	5	8			従6			細田徳寿	
昭和13年7月1日	土木局		事務官	6	9			正7			伊藤大三	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	4	2			正6	5		阪本甚四郎	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	4	4			正6	6		近藤欽一	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	5		兼 東京府属					平川浄	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	6	5			正7			浅香小兵衛	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			安田正隆	
昭和13年7月1日	土木局		土木事務官	6	7			正7			堀崎康雄	
昭和13年7月1日	土木局		技師	2	3	第一技術課長		従4	4		鈴木雅次	
昭和13年7月1日	土木局		技師	2	4	第二技術課長		従4	4		佐藤利彦	
昭和13年7月1日	土木局		技師	2	4			正5	4		鈴木正雄	
昭和13年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	4		田辺良忠	勤任待遇
昭和13年7月1日	土木局		技師	3		兼 森林技師					田中八百八	
昭和13年7月1日	土木局		技師	3	1			従4	5		高橋嘉一郎	
昭和13年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		宮本武之輔	
昭和13年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		宮永正義	
昭和13年7月1日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和13年7月1日	土木局		技師			兼					竹本彌男	

調査年月日	課	職名	官等	級別	兼	分科・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	3			正5	5		山下輝夫	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	2			正5	5		和田重辰	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	1			正5	6		河川協介	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	3			正5	5		砂田国良	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	3			従5	6		内村三郎	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	4			従5	6		島野貞三	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	1			従5	6		金子嘉一郎	
昭和13年7月1日	土木局	技師			兼					高田昭	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	4			従5	6		加藤伴平	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3		兼 鉄道技師					佐土原勲	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	5			従5			上山鉄之助	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	5			従5	6		水谷鏡	
昭和13年7月1日	土木局	技師	3	6			従5			菊池明	
昭和13年7月1日	土木局	技師	4	6			正6			鈴木清一	
昭和13年7月1日	土木局	技師			兼					小野寺季六	
昭和13年7月1日	土木局	技師	4	6			正6			池本泰男	
昭和13年7月1日	土木局	技師	4	3			正6	6		栗原幹衛	
昭和13年7月1日	土木局	技師	5	8			従6			伊藤信	
昭和13年7月1日	土木局	技師	5	8			従6			横浦大三	
昭和13年7月1日	土木局	技師	5	8			従6			加藤正晴	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	9			正7			高橋新一	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	9			正7			伊藤藤	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	10			正7			木村弘太郎	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	9			正7			中島武	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	9			正7			松岡又二	
昭和13年7月1日	土木局	技師	6	8			正7			榎徳市	
昭和13年7月1日	土木局	技師	7	10			従7			奥田秋夫	
昭和13年7月1日	土木局	技師	7	10			従7			矢野藤正	
昭和13年7月1日	土木局	技師	7	11			従7			黒沢嘉代治	
昭和13年7月1日	土木局	技師	7	10			従7			大西政吉	
昭和13年7月1日	計画局	書記	2				正5	4		松村光磨	
昭和13年7月1日	計画局	書記官	3	3		都市計画課長	従5			中島浩二	上海出張中
昭和13年7月1日	計画局	書記官	3	4		防空課長	従5			亀山孝一	
昭和13年7月1日	計画局	書記官	3	5		庶務課長	従5	5		川井章知	
昭和13年7月1日	計画局	事務官	4	7			正6			川上和吉	
昭和13年7月1日	計画局	事務官	5	8		都市計画課長代理	従6			大野達治	
昭和13年7月1日	計画局	事務官			兼					鈴木幹雄	
昭和13年7月1日	計画局	事務官	5	9			従6			池崎清躬	
昭和13年7月1日	計画局	事務官	5	9			従6			江口見登留	
昭和13年7月1日	計画局	事務官	7		兼	都市計画地方委員会事務官				水上穂一	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	2			正5	5		藤田厚介	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	4			従5	6		小林隆徳	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	2			従5	6		春藤真三	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	4			従5	6		北村徳太郎	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	4			従5	6		櫻井英記	
昭和13年7月1日	計画局	技師	3	5			従5	5		黒川義信	
昭和13年7月1日	計画局	技師	4	8			正6			村瀬達	
昭和13年7月1日	計画局	技師			兼					松本篤二	
昭和13年7月1日	計画局	技師	4	6			正6			伊東五郎	
昭和13年7月1日	計画局	技師			兼					小野寺季六	
昭和13年7月1日	計画局	技師	4	6			正6			磯谷道一	
昭和13年7月1日	計画局	技師	4	7			正6			町田保	
昭和13年7月1日	計画局	技師	6	9			正7			松井達夫	
昭和13年7月1日	計画局	技師	7	11			従7			新海信郎	
昭和13年7月1日	計画局	技師	7	10			従7			八木金蔵	
昭和13年7月1日	造神宮使庁	使				神宮祭主	大縣位	4		守正王	神宮祭主
昭和13年7月1日	造神宮使庁	頭使	2		兼	内務省神社局長				鬼玉九一	
昭和13年7月1日	造神宮使庁	主事	5		兼	第一課長 内務事務官				宇佐美敏	
昭和13年7月1日	造神宮使庁	技師	3		兼	第二課長 内務技師				角南隆	
昭和13年7月1日	造神宮使庁	技師	5		兼	神宮技師				青木信嘉	
昭和14年7月1日		次官					正3	2		木戸幸一	侯爵
昭和14年7月1日		政務次官	1				従4	2	5	瀧田憲和	
昭和14年7月1日		次官	1				従4	3		船橋二	
昭和14年7月1日		参与官	2				正5	4		中井一夫	
昭和14年7月1日	大臣官房	秘書官	3	1			従5			堤松幸一	
昭和14年7月1日	大臣官房	秘書官	3		兼	書記官				町村金五	
昭和14年7月1日	大臣官房	事務官	3	2			従5	6		石井政一	
昭和14年7月1日	大臣官房	書記官	3	3		課長	従5	6		町村金五	
昭和14年7月1日	大臣官房	書記官	6	5			正7	6		石井博政	
昭和14年7月1日	大臣官房	書記官	3			課長 統計及官報報告主任 事務官				石井政一	
昭和14年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	6	9		正7			岩永賢一	
昭和14年7月1日	大臣官房	金計課	書記官	3	3		課長			瀧田弘吉	
昭和14年7月1日	大臣官房	金計課	事務官			兼				江口見登留	
昭和14年7月1日	大臣官房	金計課	理事官	6	5		正7			東海林作太郎	
昭和14年7月1日	大臣官房	金計課	技師		兼					河川協介	
昭和14年7月1日	神社局	局長	2				正3	4		中野与吉郎	
昭和14年7月1日	神社局	書記官	3	1		総務課長	正5	5		中村四郎	
昭和14年7月1日	神社局	事務官	3		兼	内閣紀元二千六百年祝典事務局書記官				武若時一郎	
昭和14年7月1日	神社局	事務官	5	8			従6			宇佐美敏	
昭和14年7月1日	神社局	考査官	3	3		考査課長	従4	4		阪本広太郎	
昭和14年7月1日	神社局	考査官	5	7			従6			島野正雄	
昭和14年7月1日	神社局	祭務官	6	6			正7			飯田秀真	
昭和14年7月1日	神社局	教務官	7	8			従7			矢尾敏致	
昭和14年7月1日	神社局	技師	3	1			正5	4		角南隆	勲任特選
昭和14年7月1日	神社局	技師	4	5			正6			田原英徳	
昭和14年7月1日	神社局	技師			兼					小野寺季六	
昭和14年7月1日	神社局	技師	6	9			正7			谷重雄	
昭和14年7月1日	神社局	技師	7		兼	造神宮技師				小川晋作	
昭和14年7月1日	神社局	技師	7	9			従7			伊賀上五郎	
昭和14年7月1日	地方局	局長	1				従4	3		扶間茂	
昭和14年7月1日	地方局	書記官	3	2		振興課長	正5	5		今松治郎	
昭和14年7月1日	地方局	書記官	3	2		庶務課長	正5	6		河村才一郎	

調査年月日	部局	課	行職名	官等	級位	兼	分庁・本庁職	階級	職等	功級	氏名	備考
昭和14年7月1日	地方局		書記官	3	4		行政課長	従5	6		吉井喜実	
昭和14年7月1日	地方局		書記官	3	4		財政課長	従5	6		三好重夫	
昭和14年7月1日	地方局		書記官	3		兼	監督課長 事務官				小林千秋	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	3	5			従5			小林千秋	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	4	6			正6			小貫弘	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	4	7			正6			藤祐一	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	6	8			正7			森田原	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	6	9			正7			青岡忠一	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	6	9			正7			鈴木俊一	
昭和14年7月1日	地方局		事務官	7	9			従7			柏村信雄	
昭和14年7月1日	地方局		理事官	6	6			正7			西尾武夫	
昭和14年7月1日	警保局		局長	1				従4	3		安藤狂四郎	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3	2		警務課長	従5	5		高田昌福	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3	3		監察課長	従5	5		生悦住求馬	
昭和14年7月1日	汽保局		書記官	3	3		外車課長	従5	5		村田五郎	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3		兼	領事				坂信彦	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3	4		経済保安課長兼防犯課長	従5	6		野村直平	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3		兼	内閣総理大臣秘書官				青木重臣	
昭和14年7月1日	警保局		書記官	3		兼	警察講習所教授				高村彦彦	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	2	2		保安課長	正3	5		橋本清吉	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	3	3			従5	6		重成啓	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				近藤英明	
昭和14年7月1日	汽保局		事務官	3	3			従5			松道軍二	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	3	6			従5			猪俣敬次郎	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			藤林三喜男	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6			増原忠吉	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	6			正6	6		山路定	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				小川喜一	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4		兼	衆議院書記官				渡辺雄雄	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			小幡治和	
昭和14年7月1日	汽保局		事務官	4	7		汽務官	正6			神崎広	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			田中新一	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	8			正6			國龜耕一郎	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	7			正6			高橋貞	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	4	7		警務官	正6			汐谷薫	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				和久田鏡誠	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			斎藤敏雄	
昭和14年7月1日	汽保局		事務官	5		兼	厚生事務官				坂本徳太郎	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			谷口寛	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			鎌方信一	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8		警務官	従6			上村健太郎	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			西村直己	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			門叶宗雄	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8			従6			瓜生順良	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	5	8		警務官	従6			吉川寛	
昭和14年7月1日	汽保局		事務官	5	8			従6			中野敏夫	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				高瀬昭己	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	7	10			従7			河野雄雄	
昭和14年7月1日	警保局		事務官	7	10			従7			小岩四郎	
昭和14年7月1日	警保局		理事官	5	6			従6	6		毛利基	
昭和14年7月1日	警保局		理事官	5	4			従6	6		宮崎信吾	
昭和14年7月1日	警保局		理事官	7	7			従7	6		織村一男	
昭和14年7月1日	警保局		理事官	7	6			従7	8		伊藤亀雄	
昭和14年7月1日	汽保局		技師	3	1			正4	2		齋藤昭五	勤任待遇
昭和14年7月1日	警保局		技師	3		兼	厚生技師				南崎雄七	
昭和14年7月1日	警保局		技師	4	5			正6			松本篤二	
昭和14年7月1日	警保局		技師	4	6			正6	6		小野孝季六	
昭和14年7月1日	警保局		技師	6	8			正7			吉川登一	
昭和14年7月1日	土木局		局長	1				従4	3		山崎敏	
昭和14年7月1日	土木局		技師	1				正4	3		谷口三郎	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	4		道路課長	従5	6		鈴木輝一	
昭和14年7月1日	土木局		書記官	3	5		兼				山崎秀輔	
昭和14年7月1日	土木局		書記官	3	5		河川課長	従5	6		沢直民	
昭和14年7月1日	土木局		書記官	3	5		港湾課長	従5			岡橋勝彦	
昭和14年7月1日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				佐藤肇作	
昭和14年7月1日	土木局		書記官	4		兼					武若時一郎	
昭和14年7月1日	土木局		事務官	4		兼	参議院書記官				高沢智四郎	
昭和14年7月1日	土木局		事務官	4	6			正6			永岡文男	
昭和14年7月1日	土木局		事務官	4	7			正6			細田徳夫	
昭和14年7月1日	土木局		書記官			兼					森田修	
昭和14年7月1日	土木局		事務官	5		兼	鉄道事務官				栗田吟三	
昭和14年7月1日	土木局		事務官	6	8			正7			伊藤大三	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	3	1			従5	5		橋本基四郎	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	4	3			正6	6		近藤欣一	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	5		兼	東京府属				平川浄	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	5	4			従6			浅香小兵衛	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	6	6			正7			堀崎根達雄	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	6	5			正7			安岡九十九	
昭和14年7月1日	土木局		土木事務官	7	6						大宮泰次	
昭和14年7月1日	土木局		技師	2	3		第三技術課長	正5	4		赤木正雄	
昭和14年7月1日	土木局		技師	2	4		第一技術課長	従4	5		高橋喜一郎	
昭和14年7月1日	土木局		技師	2	4		第二技術課長	正5	6		金子源一郎	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3		兼	農林技師				田中八百八	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		高永正義	
昭和14年7月1日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和14年7月1日	土木局		技師			兼					鈴木楠男	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		和田重敏	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	1			正5	6		河口協介	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		坂上丈三郎	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		砂谷貞良	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	2			正5	5		辻藤守一	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		内村三郎	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	級林	兼	分科・本庁職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	3			正5	6		高野貞三	
昭和14年7月1日	土木局		技師			兼					高田	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3		兼	鉄道技師				佐土原勲	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	4			従5			上山鉄之助	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	4			従5	6		水谷鑛	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			菊池明	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	5			従5			鈴木清一	
昭和14年7月1日	土木局		技師	3	6			従5			安芸敏一	
昭和14年7月1日	土木局		技師			兼					小野寺季六	
昭和14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6			青木信夫	
昭和14年7月1日	土木局		技師	4	5			正6	6		栗原秀南	
昭和14年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			渡辺繁作	
昭和14年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			橋本規明	
昭和14年7月1日	土木局		技師	4	7			正6			伊藤信	
昭和14年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			樋浦大三	
昭和14年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			加藤正隆	
昭和14年7月1日	土木局		技師	5	8			従6			富樫順一	
昭和14年7月1日	土木局		技師	6	9			正7			木村弘太郎	
昭和14年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			中島武	
昭和14年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			松岡又二	
昭和14年7月1日	土木局		技師	6	8			正7			柿徳市	
昭和14年7月1日	土木局		技師	6	10			正7			若林正次	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	9			従7			奥田秋夫	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			黒沢喜代治	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			福田秀夫	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			小野寺透	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	10			従7			小林源次	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	12			従7			多田弘	
昭和14年7月1日	土木局		技師	7	11			従7			斎藤義治	
昭和14年7月1日	計画局		局長	1				従4	3		松村光憲	
昭和14年7月1日	計画局		書記官	3		兼	鉄道書記官				山崎秀雄	
昭和14年7月1日	計画局		書記官	3	2		都市計画課長	正5	6		中島清二	
昭和14年7月1日	計画局		書記官	3	3		防空課長	従5	6		亀山孝一	
昭和14年7月1日	計画局		書記官	3	4		庶務課長	従5	5		川井章知	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	4		兼	鉄道事務官				柴田修	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	4	7			正6			大野清治	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	5	8			従6			池野清躬	海外出張中
昭和14年7月1日	計画局		事務官	5	8			従6			江口良彦留	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	5		兼	内閣紀元二六百年祝典事務局書記官				杉山俊郎	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	6		兼	都市計画地方委員会事務官				水上敏一	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	6	9			正7			玉越勝治	
昭和14年7月1日	計画局		事務官	6	9			正7			久下勝次	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	1			正5	5		豊田厚介	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3		兼	厚生技師				田村博	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	3			正5	6		小林謙登	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	2			従5	6		春藤貞三	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	4			従5	6		北村徳太郎	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	3			正5	6		櫻井英信	
昭和14年7月1日	計画局		技師	3	5			従5	5		黒川義信	
昭和14年7月1日	計画局		技師	4	7			正6			村瀬達	
昭和14年7月1日	計画局		技師			兼					松本精二	
昭和14年7月1日	計画局		技師	4	6			正6			伊東五郎	
昭和14年7月1日	計画局		技師			兼					小野寺季六	
昭和14年7月1日	計画局		技師	4	6			正6			蔵谷治一	
昭和14年7月1日	計画局		技師	4	7			正6			町田保	
昭和14年7月1日	計画局		技師	6	8			正7			松井達夫	
昭和14年7月1日	計画局		技師	6	10			正7			新海信郎	
昭和14年7月1日	計画局		技師	7	9			従7			八木金藏	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		使	2			神宮祭主				守正王	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		副使	3		兼	内務省神社局長				中野与吉郎	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		主事	3		兼	第一課長 内務書記官				中村四郎	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		技師	3		兼	第二課長 内務技師				角南隆	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		技師	5		兼	神宮技師				青木信憲	
昭和14年7月1日	造神宮使庁		技師	7	7			従7			小川清作	
昭和15年8月15日			大臣					正3	2		安井英二	
昭和15年8月15日			次官	1				従4	3		袂間茂	
昭和15年8月15日	大臣官房		秘書官	3		兼	書記官				町村金五	
昭和15年8月15日	大臣官房		秘書官	4				正6	8		田中西藏	
昭和15年8月15日	大臣官房		事務官	3				従5	6		吉井次火	
昭和15年8月15日	大臣官房	人事課	書記官	3			課長	従5	6		町村金五	
昭和15年8月15日	大臣官房	人事課	理事官	5				従6	6		吉井朋清	
昭和15年8月15日	大臣官房	文書課	書記官	3		兼	課長 事務官				吉井忠実	
昭和15年8月15日	大臣官房	文書課	事務官								菊池武夫	
昭和15年8月15日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			岩永賢一	
昭和15年8月15日	大臣官房	会計課	書記官	3			課長	従5	6		藤尾弘吉	
昭和15年8月15日	大臣官房	会計課	事務官			兼					江口良彦留	
昭和15年8月15日	大臣官房	会計課	理事官	7				従7			)(別表一	
昭和15年8月15日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口良介	
昭和15年8月15日	大臣官房	会計課	技師	6		兼	官制官制局技師				山口登	
昭和15年8月15日	神社局		局長	1				従4	3		飯沼一省	
昭和15年8月15日	神社局		書記官	3			総務課長	正5	6		石井正二	
昭和15年8月15日	神社局		書記官	3			庶務課長	従5	6		伊藤達二	
昭和15年8月15日	神社局		事務官	3		兼	内閣情報部書記官				武若岡一郎	
昭和15年8月15日	神社局		事務官	5				従6			菊池武夫	
昭和15年8月15日	神社局		事務官	6				正7			安田藏	
昭和15年8月15日	神社局		考査官	2			考査課長	正4	4		飯本広太郎	
昭和15年8月15日	神社局		考査官	4				正6			島野正雄	
昭和15年8月15日	神社局		考査官	5				従6			飯田秀真	
昭和15年8月15日	神社局		事務官	6				従6			前田静也	
昭和15年8月15日	神社局		技師	3			造幣課長	正5	4		角南隆	勤任待遇
昭和15年8月15日	神社局		技師	3				従5			国坂英徳	
昭和15年8月15日	神社局		技師			兼					小野寺季六	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職外	兼	分限・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和15年8月15日	神社局		技師	6				正7			谷頂雄	
昭和15年8月15日	神社局		技師	6		兼	遊神宮技師				小川務作	
昭和15年8月15日	神社局		技師	6				正7			伊賀上五郎	
昭和15年8月15日	神社局		技師	7				従7	8旭		上田万次郎	
昭和15年8月15日	神社局		参与					正3	2		西首一郎	
昭和15年8月15日	神社局		参与					従3	3		本多善一郎	子爵
昭和15年8月15日	神社局		参与					正3	2		千秋季隆	男爵
昭和15年8月15日	神社局		参与					従3	4		桑原芳樹	
昭和15年8月15日	神社局		参与					従4			高山昇	
昭和15年8月15日	神社局		参与					正7			今泉定助	
昭和15年8月15日	地方局		局長	1				従4	3		曾岡幸男	
昭和15年8月15日	地方局		書記官	3		兼	監査課長	正5	5		原田昌隆	
昭和15年8月15日	地方局		書記官	3		兼	振興課長	従5	5		村田五郎	
昭和15年8月15日	地方局		書記官	3		兼	財政課長	従5	6		三好重夫	
昭和15年8月15日	地方局		書記官	3		兼	監査課長	従5	6		小林千秋	
昭和15年8月15日	地方局		書記官	3		兼	行政課長 事務官				斎藤昇	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	3				従5	6		斎藤昇	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	4				正6			藤祐一	
昭和15年8月15日	地方局		事務官			兼					宇佐美敏	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	5				従6			歌田泉	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	6				正7			吉岡惠一	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	6				正7			鈴木俊一	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	6		兼	家議院書記官				鈴木路夫	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	6				正7			柏村信雄	
昭和15年8月15日	地方局		事務官	6				正7			藤田達夫	
昭和15年8月15日	地方局		理事官	6				正7			西尾武夫	
昭和15年8月15日	地方局		理事官	6				正7			谷口寿太郎	
昭和15年8月15日	警保局		局長	1				従4	3		藤原孝夫	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	國書課長	従5	6		福木柳一	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	警察講習所教授				桂定次郎	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	警務課長	従5	6		今井久	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	防犯課長	従5	6		橋本政実	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	領事				島田敏	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	經濟保安課長	従5			赤羽敏	
昭和15年8月15日	警保局		書記官	3		兼	外事課長	従5			大島弘夫	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	2			兼	保安課長	正5	6	大坪保雄	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5	6		重成録	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3		兼	官談院書記官				近藤英明	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5			猪俣政次郎	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5			永岡文男	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5			佐藤彰三	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5	5		山路定	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	3				従5			松尾敬	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				小川喜一	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			渡辺操雄	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			田中幹一	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			岡坂耕一郎	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			高橋賢	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			沙谷潔	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			吉山丈夫	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4		兼	外務事務官				瓜田洋二	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4				正6			宇佐美敏	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4		兼	警察講習所教授				荒井尚	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	4		兼	厚生事務官				坂本徳太郎	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			谷口寛	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			藤方信一	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			上村徳太郎	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			西村直己	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			門川宗雄	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			瓜生順良	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			吉川冠	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			中野敏夫	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			倉科幸内	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5		兼	領事				古原久雄	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	5				従6			丹羽喬四郎	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	6				正7			藤野清己	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				赤池敏	
昭和15年8月15日	警保局		事務官	6				正7			小倉謙	
昭和15年8月15日	警保局		理事官	5				従6	6旭		毛利基	
昭和15年8月15日	警保局		理事官	5				従6	6		宮崎信善	
昭和15年8月15日	警保局		理事官	6				正7	7		藤村一男	
昭和15年8月15日	警保局		理事官	7				従7	7		伊藤龍雄	
昭和15年8月15日	警保局		理事官	7				従7	7		横山直一	
昭和15年8月15日	警保局		技師	3		兼	厚生技師				南崎雄七	
昭和15年8月15日	警保局		技師	3				従5			松本祐二	
昭和15年8月15日	警保局		技師	3				従5	6		小野寺季六	
昭和15年8月15日	警保局		技師	6				正7			吉川啓一	
昭和15年8月15日	警保局		技師	7				従7			荒野元雄	
昭和15年8月15日	土木局		局長	1				従4	3		坂田一郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	1				正4	3		谷口三郎	
昭和15年8月15日	土木局		書記官	3		兼	道路課長	正5	6旭		田中省吾	
昭和15年8月15日	土木局		書記官	3		兼	河川課長	従5	6		沢重民	
昭和15年8月15日	土木局		書記官	3		兼	港灣課長	従5	6		高橋龍弥	
昭和15年8月15日	土木局		書記官	3		兼	鉄道書記官				佐藤栄作	
昭和15年8月15日	土木局		事務官			兼					武者時一郎	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	4		兼	家議院書記官				西沢哲四郎	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	4				正6			高橋敏一	
昭和15年8月15日	土木局		事務官			兼					渡田修	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	5		兼	鉄道事務官				渡辺幸義	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	5				従6			伊藤大蔵	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	6				正7			等本広作	
昭和15年8月15日	土木局		事務官	6		兼	官談院書記官				佐藤秀雄	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	業	分科・本官職	位階	除等	功級	氏名	備考
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	3				従5	5		橋本甚四郎	
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	3				従5	6		近藤欣一	
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	5				従6	6		鴻巻小兵衛	
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	5				従6			榎崎根達雄	
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	5				従6			安岡九十九	
昭和15年8月15日	土木局		土木事務官	7				従7			大宮泰次	
昭和15年8月15日	土木局		技師	2		第三技術課長		従4	4		赤木正義	
昭和15年8月15日	土木局		技師	2		第一技術課長		従4	4		高橋嘉一郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	2		第二技術課長		正5	5		金子源一郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従4	4		富永正義	勤任待遇
昭和15年8月15日	土木局		技師	3		兼 農林技師					田中八百八	
昭和15年8月15日	土木局		技師			兼					山田元	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3		兼					青木鶴男	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		阿部一郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		和田直成	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		河口錦介	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		砂治田具	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		瀧澤守一	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	6		内村三郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		島野貞三	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		高田昭	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5	6		水谷耀	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5			菊池明	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5			鈴木清一	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5			安雲晴一	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5			黒田静夫	
昭和15年8月15日	土木局		技師	3				従5			井岡正雄	
昭和15年8月15日	土木局		技師			兼					小野寺季六	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			渡部弥作	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			橋本規明	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			伊藤新	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			杉戸清	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			金子健	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			瀧浦大三	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				正6			加藤正昭	
昭和15年8月15日	土木局		技師	4				従6			高木堅雄	
昭和15年8月15日	土木局		技師	5				従6			原田忠次	
昭和15年8月15日	土木局		技師	5				従6			木村弘太郎	
昭和15年8月15日	土木局		技師	5				従6			松岡文二	
昭和15年8月15日	土木局		技師	5				従6			柿徳市	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			若林正次	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			奥田秋夫	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			横山幹太	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			黒沢喜代治	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			兼重信雄	
昭和15年8月15日	土木局		技師	6				正7			福田秀夫	
昭和15年8月15日	土木局		技師	7				従7			小野寺透	
昭和15年8月15日	土木局		技師	7				従7			三島勇	
昭和15年8月15日	土木局		技師	7				従7			藤野義男	
昭和15年8月15日	土木局		技師	7				従7			高野務	
昭和15年8月15日	計画局		局長	1				従4	3		藤岡長敏	
昭和15年8月15日	計画局		書記官	3		都市計画課長		正5	5		山内盛彦	
昭和15年8月15日	計画局		書記官	3		庶務課長		従5	5		川井寛知	
昭和15年8月15日	計画局		書記官	3		防空課長		従5	6		西広忠雄	
昭和15年8月15日	計画局		事務官	4				正6			大野進治	
昭和15年8月15日	計画局		事務官	4				正6			池野清樹	
昭和15年8月15日	計画局		事務官	4				正6			江口貞登留	
昭和15年8月15日	計画局		事務官	5		兼 内閣紀元二千六百年祝典事務局 書記官					杉山俊郎	
昭和15年8月15日	計画局		事務官			兼					水上鏡一	
昭和15年8月15日	計画局		事務官	6				正7			玉越勝治	
昭和15年8月15日	計画局		技師	6				正7			久下勝次	
昭和15年8月15日	計画局		庶務官	6		兼 都市計画地方委員会 事務官					星敏雄	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3		兼 厚生技師					田村剛	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3		第一技術課長		正5	6		春藤真三	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3		第二技術課長		正5	5		中沢誠一郎	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				正5	6		北村徳太郎	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				正5	6		坂井英記	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				従5	6		石井桂	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				従5			村瀬正	
昭和15年8月15日	計画局		技師			兼					松本順二	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				従5			伊東五郎	
昭和15年8月15日	計画局		技師			兼					小野寺季六	
昭和15年8月15日	計画局		技師	3				従5			磯谷道一	
昭和15年8月15日	計画局		技師	4				正6			町田泉	
昭和15年8月15日	計画局		技師	5		兼 厚生技師					田辺左門	
昭和15年8月15日	計画局		技師	5				従6			竹重貞藏	
昭和15年8月15日	計画局		技師	5				従6			松井達夫	
昭和15年8月15日	計画局		技師	6				正7			新海徳郎	
昭和15年8月15日	計画局		技師	6				正7			八木金蔵	
昭和15年8月15日	計画局		技師			兼					本城敏	
昭和15年8月15日	計画局		技師	7				従7			木村英夫	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		使			臨時神宮祭主					守正王	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		副使	1		兼 内務省神社局長					藤沼一省	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		主事	3		兼 第一課長 内務書記官					石井政一	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		主事	6				正7			青木仁蔵	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		技師	3		兼 第二課長 内務技師					角南隆	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		技師	5		兼 神宮技師					青木信彦	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		技師	6				正7			小川雅作	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		参事			神宮副官					御庭清白	
昭和15年8月15日	造神宮使庁		参事			神宮副官					坂口岩七	
昭和16年8月15日			大臣					従3	2		田辺治道	
昭和16年8月15日			次官	1				従4	3		野島正蔵	



昭和年月日	部局	課	官職名	官等	職种	兼	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和16年8月15日	大臣官房		秘書官	3		兼	書記官				吉井善英	
昭和16年8月15日	大臣官房		秘書官	4				正6			門叶宗雄	
昭和16年8月15日	大臣官房		事務官	4		兼	秘書官				門叶宗雄	
昭和16年8月15日	大臣官房	人事課	書記官	3			課長	正5	6		吉井善英	
昭和16年8月15日	大臣官房	人事課	理事官	5				従6	6		吉井則清	
昭和16年8月15日	大臣官房	文書課	書記官	3			課長	従5	5		水池亮	
昭和16年8月15日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			菊池武夫	
昭和16年8月15日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			沢永賢一	
昭和16年8月15日	大臣官房	会計課	書記官	3			課長	従5	6		三好重夫	
昭和16年8月15日	大臣官房	会計課	事務官			兼					江口見登留	
昭和16年8月15日	大臣官房	会計課	理事官	6				従7			巨野英一	
昭和16年8月15日	大臣官房	会計課	技師			兼					河川協介	
昭和16年8月15日	大臣官房	会計課	技師	5		兼	宮内省財局技師				山口登	
昭和16年8月15日	地方局		局長	1				従4	3		留岡幸男	
昭和16年8月15日	地方局		書記官	3			課長	従5	6		沢元氏	
昭和16年8月15日	地方局		書記官	3			財政課長 兼 稅務課長	従5	6		小林千秋	
昭和16年8月15日	地方局		書記官	3			行政課長	従5	6		斎藤昇	
昭和16年8月15日	地方局		書記官	3			振興課長	従5	6		岡本茂	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	4				正6			塩原春	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	5				従6			萩田保	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	5				従6			吉岡惠一	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	5				従6			鈴木俊一	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	5		兼	衆議院書記官				鈴木隆夫	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	6				正7			加藤隆三	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	6				正7			樂田達夫	
昭和16年8月15日	地方局		事務官	6				正7			江口俊男	
昭和16年8月15日	地方局		理事官	5				従6			西尾武夫	
昭和16年8月15日	地方局		理事官	6				正7			谷口寿太郎	
昭和16年8月15日	地方局		監査官	2				正5	4		島田昌福	
昭和16年8月15日	地方局		監査官	3				従5	6		関外余男	
昭和16年8月15日	地方局		監督官	3				従5	6		物部照郎	
昭和16年8月15日	警保局		局長	2				正5	4		橋本清吉	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3			検閲課長	正5	5		高橋三郎	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3		兼	警察講習所教授				桂定治郎	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3			警務課長	従5	5		今井久	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3			防犯課長	従5	6		橋本政実	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3			外事課長	従5	6		入江謙一郎	
昭和16年8月15日	汽保局		書記官	3		兼	留印				島田敬	
昭和16年8月15日	警保局		書記官	3			經濟保安課長	従5	6		赤羽徹	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	2		兼	情報局情報官				堀本柳一	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	2			保安課長	正5	4		村田五郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				近藤英明	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5	6		飯井三郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5	6		高村坂彦	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5	6		永岡文男	
昭和16年8月15日	汽保局		事務官	3				従5	6		佐藤修三	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5			松尾徹	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5			田中鶴一	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	3				従5			堀原惠吉	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4			警務官	正6			杉谷薫	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				正6			吉山丈夫	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4		兼	警察講習所教授				荒井尚	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4		兼	厚生事務官				坂本龍太郎	
昭和16年8月15日	汽保局		事務官	4			汽務官	正6			上田秀雄	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				正6			谷口寛	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4			警務官	正6			上村龍太郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				正6			西村直己	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4		兼	情報局情報官				瓜生順良	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				正6			水野徳一	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4			警務官	従6			吉川寛	
昭和16年8月15日	汽保局		事務官	4				従6			中野敏夫	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				従6			倉科幸内	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	4				正6			鈴木徳二	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5		兼	外務事務官				大沢元	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				従6			米沢常道	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				従6			川口正次郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5			警務官	従6			丹羽清四郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				従6			石井栄三	
昭和16年8月15日	汽保局		事務官	5				従6			高瀬昭己	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				従6			小田切漢	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				正7			三島利美	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	5				正7			高崎四郎	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	6		兼	外務事務官				林一夫	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	6				正7			小倉謙	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	6		兼	警察講習所教授				赤池徹	
昭和16年8月15日	警保局		事務官	6				正7			野々山重治	
昭和16年8月15日	汽保局		事務官	6		兼	外務事務官				原田正行	
昭和16年8月15日	警保局		理事官	6				正7	6		徳村一男	
昭和16年8月15日	警保局		理事官	6				正7	7		伊藤亀雄	
昭和16年8月15日	警保局		理事官	6				正7	6		鈴木匡	
昭和16年8月15日	警保局		理事官	7				従7			横山重一	
昭和16年8月15日	警保局		理事官	7				従7			佐々木与四蔵	
昭和16年8月15日	警保局		検閲官	4				従6	6		宮崎信善	
昭和16年8月15日	汽保局		検閲官	6				従7			大石芳	
昭和16年8月15日	警保局		翻訳官	6				正7	6		浅見錦彦	
昭和16年8月15日	警保局		翻訳官	7				従7			渡辺俊三	
昭和16年8月15日	警保局		技師	3		兼	厚生技師				南嶋雄七	
昭和16年8月15日	警保局		技師	3				従5	6		松本裕二	
昭和16年8月15日	警保局		技師	5				従6	6		吉川澄一	
昭和16年8月15日	警保局		技師	6				正7			御前敏彦	
昭和16年8月15日	警保局		技師	7				従7			浜野元麿	
昭和16年8月15日	汽保局		技師	7				従7			高井有雄	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	兼	分限・本庁職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和16年8月15日	警保局		技師	7				従7			中沢秀一	
昭和16年8月15日	土木局		局長	1				従4	3		成田一郎	
昭和16年8月15日	土木局		技師	1				正4	3		谷口三郎	
昭和16年8月15日	土木局		書記官	3		河川課長		正5	5		田中省吾	
昭和16年8月15日	土木局		書記官	3		兼 鉄道書記官					吉谷善亮	
昭和16年8月15日	土木局		書記官	3		兼					妻谷惣太郎	
昭和16年8月15日	土木局		書記官	3		港灣課長		従5	6		高橋蘭太郎	
昭和16年8月15日	土木局		書記官	3		道路課長		従5			川上和片	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	5		兼					徳田修	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	5		兼 鉄道事務官					渡辺幸義	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	5				従6			伊藤大三	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	6		兼 貴族院書記官					佐藤秀雄	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	6				正7			寺本広作	
昭和16年8月15日	土木局		事務官	6				正7			弘津森頼	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	3				従5	4		橋本其四郎	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	3				従5	5		近藤成一	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	5				従6	6		藤嶋根達雄	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	5				従6			安岡九十九	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	5				正7			堀内春彦	
昭和16年8月15日	土木局		土木事務官	5				従7			大宮森次	
昭和16年8月15日	土木局		技師	2		第三技術課長		従4	4		赤木正雄	
昭和16年8月15日	土木局		技師	2		第一技術課長		従4	4		高橋嘉一郎	
昭和16年8月15日	土木局		技師	2		第二技術課長		正5	4		金子誠一郎	
昭和16年8月15日	土木局		技師	2		兼 鉄道技師					高井信一	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従4	4		高永正義	勅任待遇
昭和16年8月15日	土木局		技師	3		兼 農林技師					田中八百八	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3		兼					山田元	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3		兼					青木楠男	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		阿部一徳	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		和田重彦	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		河口協介	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従4	5		砂地国良	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		遠藤守一	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				正5	6		内村三郎	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		島野貞三	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				正5	5		高田昭	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5	5		水谷繁	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5	6		菊池明	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5	6		鈴木清一	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5	6		安芸敏一	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5	6		黒田静夫	
昭和16年8月15日	土木局		技師	3				従5			井筒正雄	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			渡部弥作	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			橋本規明	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			伊藤信	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			杉戸清	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			金子恒	
昭和16年8月15日	土木局		技師	4				正6			樋浦大三	
昭和16年8月15日	土木局		技師	5				従6			木村弘太郎	
昭和16年8月15日	土木局		技師	5				従6			松岡文二	
昭和16年8月15日	土木局		技師	5				従6			楠雄市	
昭和16年8月15日	土木局		技師	5				従6			若林正次	
昭和16年8月15日	土木局		技師	5				従6			熊本政隆	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			奥田秋夫	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			横山幹太	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			黒沢喜代治	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			兼重信雄	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			福田秀夫	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			高井久秀雄	
昭和16年8月15日	土木局		技師	6				正7			小野等雄	
昭和16年8月15日	土木局		技師	7				従7			三ツ芳	
昭和16年8月15日	土木局		技師	7				従7			藤野義男	
昭和16年8月15日	土木局		技師	7				従7			高野務	
昭和16年8月15日	計画局		局長	1				従4	3		藤岡兵敏	
昭和16年8月15日	計画局		書記官	3		防空課長		正5	6		西広忠雄	
昭和16年8月15日	計画局		書記官	3		庶務課長		従5	5		川井章知	
昭和16年8月15日	計画局		書記官	3		都市計画課長		従5	6		重成格	
昭和16年8月15日	計画局		書記官	3		兼 鉄道書記官					妻谷惣太郎	
昭和16年8月15日	計画局		書記官	4		兼 鉄道事務官					徳田修	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	4				正6			江口見登留	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	5				従6			水上敏一	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	5				従6			玉越勝治	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	5				正7			久下藤次	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	6				正7			宮前憲三	
昭和16年8月15日	計画局		事務官	6		兼					福田輝	
昭和16年8月15日	計画局		理事官	6		兼 都市計画地方委員会 事務官					星敏雄	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3		兼 厚生技師					田村順	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3		第一技術課長		正5	5		藤藤真三	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3		第二技術課長		正5	5		中沢誠一郎	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				正5	5		北村徳太郎	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				正5	5		飯井英記	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				従5	5		石井桂	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				従5	6		村瀬進	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				従5	6		伊東五郎	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3		兼					松本敏二	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				従5	6		藤谷道一	
昭和16年8月15日	計画局		技師	3				従5			町田保	
昭和16年8月15日	計画局		技師	5				従6			田辺左門	
昭和16年8月15日	計画局		技師	5				従6			松井達夫	
昭和16年8月15日	計画局		技師	5				正7			新海信彦	
昭和16年8月15日	計画局		技師	6		兼					藤岡敏彦	
昭和16年8月15日	計画局		技師	6				従7			高村芳隆	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職別	兼	分科・本官職	位階	階級	功級	氏名	備考
昭和16年8月15日	計画局		技師								本城巖	
昭和16年8月15日	計画局		技師	7				従7			木村英夫	
昭和16年8月15日	神祇院		總裁				内務大臣				田辺治通	
昭和16年8月15日	神祇院		副總裁	1				従4	3		飯沼一省	
昭和16年8月15日	神祇院	總裁官房	秘書官				秘書課長 書記官				武若時一郎	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	局長	2				正5	4		石井政一	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	書記官	3				従5	6		武若時一郎	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	出納官	5				正7			安田滋	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	事務官	6			貴族院事務官				河野義克	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	考査官	2			考査課長兼事務課長	正4	3		坂本広太郎	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	考査官	4				正6			島田正雄	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	技師	3			造舎課長	従4	4		角南藤	勤任待遇
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	技師	3				従5			田坂英徳	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	技師	5				従6			谷重雄	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	技師	6			兼 近神中技師				小川新作	
昭和16年8月15日	神祇院	総務局	技師	6				正7			伊賀上五郎	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	局長	2				正5	4		宮村才一郎	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	書記官	3			指導課長	従5	5		伊藤謙二	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	事務官	6				正7			高田正巳	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	事務官	5				従6			飯田秀真	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	事務官	6				従6			前田勝也	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	事務官	7				従			横井晴吉	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	出納官	4			調査課長	正6			志西必行	
昭和16年8月15日	神祇院	教務局	調査官	7				従			梅田義彦	
昭和16年8月15日	神祇院		参与				内省参事官				岡本愛祐	
昭和16年8月15日	神祇院		参与				教学局長官				藤野恵	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正5	4		平泉造	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正3	2		西宮一血	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正3	2		吉田茂	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					従3	4		桑原芳樹	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					従4			山山昇	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正7			今泉定助	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正5			山田孝雄	
昭和16年8月15日	神祇院		参与					正7			河野省三	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				守正王	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		副使	1			兼 神祇院副總裁				飯沼一省	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		理事	2			兼 第一理事 神祇院総務局長				石井政一	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		副理	2			兼 第二理事 神祇院教務局長				宮村才一郎	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		主事	3			兼 第一課長 神祇院書記官				武若時一郎	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		主事	5				従6			賢木仁藏	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		技師	3			兼 第二課長 神祇院技師				角南藤	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		技師	5			兼 神宮技師				青木信彦	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		技師	6				正7			小川新作	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		参事				神宮備宣				御島清白	
昭和16年8月15日	造神宮使庁		参事				神宮備宣				坂口岩七	
昭和17年7月1日			大臣					従4			高沢三千男	
昭和17年7月1日			次官	1				従4	3		山崎巖	
昭和17年7月1日			内務省委員				貴族院議員				久我通順	候爵
昭和17年7月1日			内務省委員				貴族院議員				橋本実斐	伯爵
昭和17年7月1日			内務省委員				貴族院議員				田口錫一	
昭和17年7月1日			内務省委員				貴族院議員				安藤信昭	子爵
昭和17年7月1日			内務省委員				貴族院議員				松平外与藏	男爵
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				福山政道	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				勝田永吉	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				中井一夫	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				藤井義道	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				藤原善政	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				田中真	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				西方利馬	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				川崎末五郎	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				宗前清	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				森田正義	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				安藤寛	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				今牧嘉雄	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				別所喜一郎	
昭和17年7月1日			内務省委員				衆議院議員				森田隆輔	
昭和17年7月1日			内務省委員					従4	3		相川勝六	
昭和17年7月1日			内務省委員					従4	3		早川三郎	
昭和17年7月1日			内務省委員					正7			関口泰	
昭和17年7月1日			内務省委員								山崎彌輔	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正4	3		春日留市	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従4	3		山崎匡隆	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正5	3		住木直二	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正5	6		飯路門次郎	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正5	5		渡田晴翁	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5	5		奥塚武二	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5	3		似野紀六	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5	3	4	金井義	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5	5		中村忠	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5	5		井口幸一	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5			松行利忠	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5			伊藤善吉	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従5			佐藤富治	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	5		藤井祐人	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	4		藤引謙雄	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	6		津津寺朝美	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	4		石原宇市	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	4		安井保門	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6	4		佐々哲爾	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6			石塚宇吉	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6			福田貞	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正6			磯島嘉造	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	兼	分限・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従6	6		野村敏行	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7	6		伊藤節三	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7			平野敏夫	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7			石原米彦	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7			星野昌一	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7			太田鹿藏	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					正7			谷口泉	
昭和17年7月1日			内務省専門委員					従7	6		杉山久夫	
昭和17年7月1日			内務省専門委員								福田勝治	
昭和17年7月1日			内務省専門委員								伊原貞敏	
昭和17年7月1日			内務省専門委員								徳善義光	
昭和17年7月1日	大臣官房		秘書官	3		兼	書記官				入江誠一郎	
昭和17年7月1日	大臣官房		秘書官	5				従6			寺本広作	
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5		兼	秘書官				寺本広作	
昭和17年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3			課長	従5	6		入江誠一郎	
昭和17年7月1日	大臣官房	人事課	理事官	4				正6	6		吉井朋清	
昭和17年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3			課長	従5	6		斎藤昇	
昭和17年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	4				正6			芳池武夫	
昭和17年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			弘津恭輔	
昭和17年7月1日	大臣官房	文書課	技師	7				従7			奥村民夫	
昭和17年7月1日	大臣官房	会計課	書記官	3			課長	従5	6		沢重民	
昭和17年7月1日	大臣官房	会計課	事務官			兼					江口見登留	
昭和17年7月1日	大臣官房	会計課	課長	6				正7			)(別表一)	
昭和17年7月1日	大臣官房	会計課	技師			兼					河口敏介	
昭和17年7月1日	大臣官房	会計課	技師	5		兼	警備局防務技師				山口登	
昭和17年7月1日	大臣官房		書記官	3		兼	事務官				藤山義夫	定員外 勤任待遇
昭和17年7月1日	大臣官房		書記官	3				正5	6		重成信	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		書記官	3				従5			植田徳寿	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	3				正5	4		藤山義夫	定員外 勤任待遇
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	3				従5	6		清水芳一	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	3				従5			高橋良典	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	3				従5			田上辰雄	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	4				正6			大森寛	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	4				正6			飯大路俊一	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	4				正6			江口見登留	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			西原英次	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			海保良夫	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			林敬輝	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			山田誠	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			武岡謙一	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			岩瀬繁一	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			柳田真夫	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			小野裕	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			武藤文雄	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			岩永賢一	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			百田正弘	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			安井久	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			神田坤六	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			藤原重正	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	5				従6			小倉政博	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	6				正7			太宰得邦	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	6				正7			峯老純雄	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	6				正7			湯島定晴	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	6				正7			石沢守雄	定員外
昭和17年7月1日	大臣官房		事務官	6				正7			重枝重三郎	定員外
昭和17年7月1日	地方局		局長	2				正5	5		吉井嘉実	
昭和17年7月1日	地方局		監査官	2				正5	4		柴山博	
昭和17年7月1日	地方局		監査官兼書記官	3				正5	5		川井章知	
昭和17年7月1日	地方局		監査官兼書記官	3				従5	6		関外余男	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	4		兼	地方事務官				時田吉雄	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5				従6			鈴木俊一	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5				従6			吉岡憲一	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5		兼	衆議院書記官				鈴木隆夫	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5				従6			加藤隆三	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5				従6			柴田達夫	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	5				従6			江口俊男	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	6				正7			山上信重	
昭和17年7月1日	地方局		理事官	5				従6	5		西尾武夫	
昭和17年7月1日	地方局		課長	5				従6			谷口源太郎	
昭和17年7月1日	地方局	行政課	書記官			兼	課長				斎藤昇	
昭和17年7月1日	地方局	財政課	書記官	3			課長	従5	6		小林千秋	
昭和17年7月1日	地方局	振興課	書記官	3			課長	従5	6		岡本茂	
昭和17年7月1日	地方局	振興課	書記官			兼	課長				小林千秋	
昭和17年7月1日	地方局		事務官	4				正6			堀原有	定員外
昭和17年7月1日	地方局		事務官	4				正6			坂田保	定員外
昭和17年7月1日	警保局		局長	2				正5	5		三好重夫	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			東 門警備所警務長				排定治郎	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			兼 警務				島田敏	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	2		兼	情報局情報官				堀本邦一	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3		兼	貴族院書記官				近藤英明	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5	6		板井三郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5	6		佐藤彰三	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5	6		奥田貞三	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5	6		松下一	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5	6		堀原惠吉	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			門叶宗雄	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			谷口寛	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			上村龍太郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4		兼	情報局情報官				瓜生順良	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			大貫元	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			久井忠雄	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			吉川寛	

昭和年月日	部局	課	官職名	官等	級別	兼	分庁・本庁職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			中野敏夫	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			鈴木琢二	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			川口正次郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			米沢常道	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5		兼	領事				村川重太郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			丹羽高四郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			石井栄三	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				小金井龍男	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			小田朝康	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			満藤明巳	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5		兼	領事				福田四郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			宮崎四郎	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			古藤亨	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5				従6			小倉謙	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	5		兼	警察講習所教授				赤池龍	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	6		兼	外事事務官				原田正行	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	6				正7	6		植村一男	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	6				正7			浅利春次	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	6				正7	6		伊藤龍雄	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	6				正7	6		鈴木匡	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	7				従7			佐々木与四藏	
昭和17年7月1日	警保局		理事官	7				従7			小川近五郎	
昭和17年7月1日	警保局		明司官	8				正8			大和烈	
昭和17年7月1日	警保局		検閲官	4				正6	5		宮崎信彦	
昭和17年7月1日	警保局		検閲官	6				正7	7		大石芳	
昭和17年7月1日	警保局		調査官	7				従7			市川健児	
昭和17年7月1日	警保局		調査官	7				従7			飯島英太郎	
昭和17年7月1日	警保局		翻訳官	6				正7	6		浅見鈴彦	
昭和17年7月1日	警保局		翻訳官	7				従7			渡辺愛三	
昭和17年7月1日	警保局		技師	3		兼	厚生技師				南崎雄七	
昭和17年7月1日	警保局		技師	3				従5	6		松本裕二	
昭和17年7月1日	警保局		技師	3				従6	6		吉川澄一	
昭和17年7月1日	警保局		技師	5				従6			御崎敏彦	
昭和17年7月1日	警保局		技師	6				正7			浜野元雄	
昭和17年7月1日	警保局		技師	7				従7			高井信雄	
昭和17年7月1日	警保局		技師	7				従7			中沢秀一	
昭和17年7月1日	警保局		技師	7				従7			本間清人	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			課長	従5	6		久山秀雄	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			課長	従5	6		北村隆	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			課長	従5	6		橋本政実	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	2			課長	正5	5		今井久	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3		兼	課長	正5	5		今井久	
昭和17年7月1日	警保局		書記官	3			課長	従5	6		金井元彦	
昭和17年7月1日	警保局		事務官	3				従5			古山丈夫	定員外
昭和17年7月1日	警保局		事務官	4				正6			西村直巳	定員外
昭和17年7月1日	国土局		技師	1				従4	3		新井善太郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	1				従4	3		鈴木雅次	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	5		兼	鉄道客事務官				渡辺幸義	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	5		兼	貴族院事務官				小野寺五一	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	6		兼	鉄道客事務官				橋本健太郎	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	6		兼	貴族院書記官				佐藤秀雄	
昭和17年7月1日	国土局		土木事務官	6				正7			大宮森次	
昭和17年7月1日	国土局		技師	2		兼	農林技師				西沢治郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3		兼	厚生技師				田村剛	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3		兼					青木楠男	
昭和17年7月1日	国土局		書記官	4			課長	正6			宇佐美敏	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	5				従6	6		大塚寛一	
昭和17年7月1日	国土局		書記官	5			課長	従5			川上和吉	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	6				正7			大山正	
昭和17年7月1日	国土局		理事官	8		兼	都市計画法委員事務官				飯塚主計	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				正5	5		北村徳太郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				正5	5		板井英記	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5	6		伊東五郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5	6		磯谷道一	
昭和17年7月1日	国土局		技師	4				正6			松井洋夫	
昭和17年7月1日	国土局		技師	5				従6			五十嵐勝三	
昭和17年7月1日	国土局		技師	7				従7			中田徳夫	
昭和17年7月1日	国土局		書記官	7		兼	課長	正6			宇佐美敏	
昭和17年7月1日	国土局		土木事務官	7				従7	6	5	賀屋茂一	
昭和17年7月1日	国土局		土木事務官	7				正8			高橋忠	
昭和17年7月1日	国土局		技師	2				正5	4		遠藤守一	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従4	4		阿部一郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				正5	5		内村三郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				正5	5		高田昭	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5	5		水谷隆	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5	6		安芸敏一	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5			橋本規明	
昭和17年7月1日	国土局		技師	4				正6			伊藤令二	
昭和17年7月1日	国土局		技師	4				正6			木村弘太郎	
昭和17年7月1日	国土局		技師	4				正6			松岡又二	
昭和17年7月1日	国土局		技師	5				従6			柳徳市	
昭和17年7月1日	国土局		技師	5				従6			藤芳義男	
昭和17年7月1日	国土局		技師	5				従6			黒沢喜代治	
昭和17年7月1日	国土局		技師	5				従6			藤原信雄	
昭和17年7月1日	国土局		技師	6				正7			小野寺透	
昭和17年7月1日	国土局		技師	6				従7			大石輝愛	
昭和17年7月1日	国土局		技師	2			課長	従4	4		岩瀬忠雄	
昭和17年7月1日	国土局		事務官	5				従6	6		大熊貞邦	
昭和17年7月1日	国土局		土木事務官	3				従5	5		近藤敏一	
昭和17年7月1日	国土局		技師	2				従4	4		河口協介	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5	6		菊池明	
昭和17年7月1日	国土局		技師	3				従5			井関正雄	

調査年月日	部署	課	官職名	官等	級別	派	分科・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	3				従5			杉戸清	
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	4				正6			金子征	
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	4				正6			樋浦大三	
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	5				従6			楠本政壽	
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	6				正7			片平信貴	
昭和17年7月1日	国土局	道路課	技師	6				正7			高野務	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	3		課長		正5	5		島野貞三	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	土木技師	5				従6	6		船橋根達雄	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	3				従5	6		黒田静夫	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	3				従5			後藤憲一	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	4				正6			前田一三	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			東寿	
昭和17年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				従7			此田正	
昭和17年7月1日	防空局		局長	2				正5	4		上田誠一	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	書記官	3		課長		正5	5		西広忠雄	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			水上敏一	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			玉越勝治	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			植田俊雄	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	事務官			兼					福田勇	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	技師	3				従5	6		岡田保	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	技師	5				従6			新橋信郎	
昭和17年7月1日	防空局	企画課	技師	6				正7			木村英夫	
昭和17年7月1日	防空局	業務課	書記官	3		課長		従5	6		藤林三喜男	
昭和17年7月1日	防空局	業務課	事務官	5				従6			久下勝次	
昭和17年7月1日	防空局	業務課	事務官	5				従6			秋山次郎	
昭和17年7月1日	防空局	業務課	技師	6				正7			高村善博	
昭和17年7月1日	防空局	業務課	技師	6				正7			大高権太郎	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	書記官	3		課長		従5	6		物部高郎	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	事務官	5				従6			川島三郎	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師			兼					村瀬達	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師			兼					松本樹二	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師	4				正6			田辺左門	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師			兼					湯川新太郎	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師			兼					藤岡敏彦	
昭和17年7月1日	防空局	整備課	技師	7				従7			牧野邦雄	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師	3		課長		正5	5		中沢誠一郎	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	事務官	6				正7			宮地直邦	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師	3				従5	5		石井邦	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師			兼					伊東五郎	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師	4				正			島井捨藏	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師	6				正7	6		小宮賢一	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師			兼					本城巖	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師			兼					沢野元繼	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師			兼					中沢秀一	
昭和17年7月1日	防空局	施設課	技師								秋永月三	
昭和17年7月1日	防空局		参与			企画課部長					田中隆吉	
昭和17年7月1日	防空局		参与			陸軍少将					西敏純	
昭和17年7月1日	防空局		参与			海軍少将					小笠原道生	
昭和17年7月1日	防空局		参与			農林總務局長					池政誠之	
昭和17年7月1日	防空局		参与			商工省総務局長					神田潔	
昭和17年7月1日	防空局		参与			逓信省電務局長					中村純一	
昭和17年7月1日	防空局		参与			海務院部長					新谷沢三郎	
昭和17年7月1日	防空局		参与			鉄道省監督局長					佐藤栄作	
昭和17年7月1日	防空局		参与			鉄道省警備部長					近藤敏二	
昭和17年7月1日	防空局		参与			拓務省管理局長					中野勝次	
昭和17年7月1日	防空局		参与			厚生省衛生局長					加藤於菀丸	
昭和17年7月1日	防空局		参与					従3	1	4	河村恭輔	
昭和17年7月1日	防空局		参与					正4	2		和田尊三	
昭和17年7月1日	防空局		参与					正4	2		庄上信一	
昭和17年7月1日	防空局		参与					従4	3		石田馨	
昭和17年7月1日	防空局		参与					従4	3		安井誠一郎	
昭和17年7月1日	防空局		参与					正3	1		土井登	
昭和17年7月1日	防空局		参与					正3	3		松井茂	
昭和17年7月1日	防空局		参与					従4	3		佐野利壽	
昭和17年7月1日	防空局		参与					従3	2		辰馬藤藏	
昭和17年7月1日	神祇院		總裁			内務大臣					溝沢三千男	
昭和17年7月1日	神祇院		副總裁	1				従4	3		藤沼一省	
昭和17年7月1日	神祇院	總裁官局	秘書官			書記官		従5	6		武若時一郎	
昭和17年7月1日	神祇院	秘書課	書記官			課長 書記官		従5	6		武若時一郎	
昭和17年7月1日	神祇院	秘書課	理事官	7				従7	8		高田与之丞	
昭和17年7月1日	神祇院	秘書課	局長	2				正5	4		石井政一	
昭和17年7月1日	神祇院	庶務課	書記官	3				従5	6	勉	武若時一郎	
昭和17年7月1日	神祇院	庶務課	事務官	5				従6			安田巖	
昭和17年7月1日	神祇院	庶務課	事務官	6		兼 貴族院事務官					河野義克	
昭和17年7月1日	神祇院	庶務課	理事官			兼		従7	8		高田与之丞	
昭和17年7月1日	神祇院	考証課	考証官	2		課長		正4	3		阪本広太郎	
昭和17年7月1日	神祇院	考証課	考証官	4				正6			島羽正雄	
昭和17年7月1日	神祇院	造営課	技師	3		課長		従4	4		角南隆	勤任待遇
昭和17年7月1日	神祇院	造営課	技師	3				従5			田原英徳	
昭和17年7月1日	神祇院	造営課	技師	5				従6			谷重雄	
昭和17年7月1日	神祇院	造営課	技師	5		兼 造神宮技師					小川善作	
昭和17年7月1日	神祇院	造営課	技師	6				正7			伊賀上五郎	
昭和17年7月1日	神祇院	教務局	局長	2				正5	4		中島清二	
昭和17年7月1日	神祇院	指導課	書記官	3		課長		従5			大塚兼紀	
昭和17年7月1日	神祇院	指導課	事務官	5				従6			高田正巳	
昭和17年7月1日	神祇院	指導課	技師	6				従6			前田勝也	
昭和17年7月1日	神祇院	指導課	技師	6				従6			小林敏雄	
昭和17年7月1日	神祇院	指導課	技師	7				従7			横井時春	
昭和17年7月1日	神祇院	祭務課	考証官			兼 課長		正4	3		阪本広太郎	
昭和17年7月1日	神祇院	祭務課	事務官	5				従6			藤田秀英	
昭和17年7月1日	神祇院	祭務課	事務官	6				正7			榎麻穂節之	
昭和17年7月1日	神祇院	調査課	調査官	3				従5			湯西弘資	

調査年月日	部局	課	官職名	官等	職階	業	分限・本官職	位階	給等	功級	氏名	備考
昭和17年7月1日	神祇院	調査課	調査官	7				従7			梅田義彦	
昭和17年7月1日	神祇院		参与				宮内省参事官				岡本愛祐	
昭和17年7月1日	神祇院		参与				教学局長官				藤野重	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正5	4		平泉澄	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正3	2		西晋一郎	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正3	2		吉田茂	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正3	4		浅原芳樹	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					従4			山井昇	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正7			今泉定助	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正5			山田孝雄	
昭和17年7月1日	神祇院		参与					正7			河野省三	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				守正王	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		副使	1	兼	神祇院副總裁					藤沼一省	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		副使	2	兼	第一理事 神祇院総務局長					石井政一	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		副使	2	兼	第二理事 神祇院教務局長					中島清二	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		主事	3	兼	第一課長 神祇院技師					武者時一郎	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		主事	5				従6	6		青木仁蔵	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		技師	3	兼	第二課長 神祇院技師			7		角南隆	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		技師	5	兼	神宮技師					岩木信憲	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		技師	5				従6			小川耕作	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		技師	7				従7			毛利登	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		参事			神宮備宣					御風清白	
昭和17年7月1日	造神宮使庁		参事			神宮備宣					坂口引七	
昭和18年7月1日			大臣					従3	1旭	5	安藤紀三郎	
昭和18年7月1日			次官	1				従4	3		唐沢俊樹	
昭和18年7月1日			内務省委員			貴族院議員					橋本実斐	伯爵
昭和18年7月1日			内務省委員			貴族院議員					由利正通	子爵
昭和18年7月1日			内務省委員			貴族院議員					松平外与郎	男爵
昭和18年7月1日			内務省委員			貴族院議員					松田汀	男爵
昭和18年7月1日			内務省委員			貴族院議員					竹下登次	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					榎原龍太郎	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					逢沢寛	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					今枝嘉雄	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					伊藤清	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					植葉圭亮	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					大川光三	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					大村直	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					加藤瞬一	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					川崎末五郎	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					榎井義道	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					宗前清	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					田中勝之助	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					中村梅吉	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					信正盛雄	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					間宮成吉	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					河沢義二郎	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					森田正義	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					山中義貞	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					山口忠五郎	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					吉川亮夫	
昭和18年7月1日			内務省委員			衆議院議員					吉田敬太郎	
昭和18年7月1日			内務省委員					正4	3		石原雅二郎	
昭和18年7月1日			内務省委員					従3	2		生駒高常	
昭和18年7月1日			内務省委員					従7			佐々井仁太郎	
昭和18年7月1日			内務省委員					従4	5		高橋雄材	
昭和18年7月1日			内務省委員					従4	3		早川三郎	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	3		山崎信輔	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	6		藤路内治郎	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6			福田保	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従6			星野昌一	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	3	4	金井滋	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6	4		佐々哲爾	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6	4		藤井義一	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					4	4		栗野原仁志	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	4		藤引誠雄	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	4		石原宇市	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6	4		安井保門	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従6	6		野村敏行	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従6	5		伊藤常広	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6	6		津法寺朝美	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	5		佐藤富治	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	5		武田昭爾	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	5		井口幸一	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5			松行利忠	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5			伊藤孝吉	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従6			太田慶三	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従6	5		谷口泉	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従3	3		春日信市	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	4		伊原貞敏	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	3		浜田徳	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	3		丹羽熊三	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	4		平山嵩	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正4	2		岩崎富久	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正4	3		内田社	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	3		田辺平孝	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	4		藤部一雄	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従4	4		山内二郎	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	5		奥良知	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	5		藤田金一郎	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	3		千川芳太郎	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	4		村山道雄	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	4旭		野馳	

調任年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	差	分科・本官職	位階	階等	功級	氏名	備考
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5			美濃部洋次	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	6		青柳秀夫	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	5旭		小幡靖	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6	4	4	藤田正路	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正6			石井通昭	
昭和18年7月1日			内務省専門委員								水谷昌起	
昭和18年7月1日			内務省専門委員								福田勝次	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正4	3		松尾仁	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					従5	3		橋本元作	
昭和18年7月1日			内務省専門委員					正5	6		豊島嘉蓋	
昭和18年7月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	3		兼	書記官				入江謙一郎	
昭和18年7月1日	大臣官房	秘書官	秘書官	4				正6			森直次	
昭和18年7月1日	大臣官房	書記官	書記官	3		兼	神祇院書記官				武若時一郎	
昭和18年7月1日	大臣官房	書記官	書記官	3		兼	金崎院書記官				川上和吉	
昭和18年7月1日	大臣官房	人事課	書記官	3			課長	正5	6		入江謙一郎	
昭和18年7月1日	大臣官房	人事課	事務官	5				従6			安田巖	
昭和18年7月1日	大臣官房	人事課	理事官	4				正6	5		吉井則清	
昭和18年7月1日	大臣官房	文書課	書記官	3			課長	従5	6		赤羽肇	
昭和18年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			弘津藤輔	
昭和18年7月1日	大臣官房	文書課	事務官	5				従6			山口嘉雄	
昭和18年7月1日	大臣官房	文書課	技師	7				従7			奥村茂夫	
昭和18年7月1日	大臣官房	金計課	書記官	3			課長	正5	6		小林千枝	
昭和18年7月1日	大臣官房	金計課	事務官			兼					福田剛	
昭和18年7月1日	大臣官房	金計課	理事官	6				正7			巨理英一	
昭和18年7月1日	大臣官房	金計課	技師	6		兼	大蔵技師				山口登	
昭和18年7月1日	大臣官房	事務官	事務官	3				従5	6		高橋良磨	定員外
昭和18年7月1日	大臣官房	事務官	事務官	4				正6			岩永賢一	定員外
昭和18年7月1日	大臣官房	事務官	事務官	5				従6			山田誠	定員外
昭和18年7月1日	大臣官房	事務官	事務官	5				従6			岩瀬繁一	定員外
昭和18年7月1日	地方局	局長	局長	1				従4	3		新沢啓太郎	
昭和18年7月1日	地方局	書記官	書記官	3		兼	監査官	正5	4		川井稔知	
昭和18年7月1日	地方局	書記官	書記官	3				従5	4		清水芳一	
昭和18年7月1日	地方局	監査官	監査官	2				正5	4		川井森知	
昭和18年7月1日	地方局	監査官	監査官	3				従5	6		佐伯敏男	
昭和18年7月1日	地方局	監査官	監査官	5		兼	書記官	従5	4		清水芳一	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	4		兼	衆議院書記官				鈴木藤夫	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6	6旭		鈴木俊一	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6			吉岡忠一	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6			加藤隆三	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6			柴田達夫	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6			江口俊男	
昭和18年7月1日	地方局	事務官	事務官	5				従6			小林与三次	
昭和18年7月1日	地方局	理事官	理事官	5		兼					水野岑	
昭和18年7月1日	地方局	理事官	理事官	5				従6			谷口寿太郎	
昭和18年7月1日	地方局	理事官	理事官	5		兼					河崎謙	
昭和18年7月1日	地方局	行政課	書記官	3			課長	正5	6		中島賢藏	
昭和18年7月1日	地方局	財政課	書記官	3			課長	従5	6		大野浩治	
昭和18年7月1日	地方局	振興課	書記官	2			課長	正5	4		沼越正巳	
昭和18年7月1日	警保局	局長	局長	1				正5	3		町村金五	
昭和18年7月1日	警保局	書記官	書記官	3		兼	警察講習所教授				早坂冬男	
昭和18年7月1日	警保局	書記官	書記官	3		兼	領事				坂辺次郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	2		兼	情報局情報官				橋本政実	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	3		兼	官談院書記官				近藤英明	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	3				従5	6		佐藤彰三	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	3				従5	6		松下一	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	4		兼	領事				福田四郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	4		兼	領事				村川道太郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	4				正6			石井栄三	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	4		兼	警察講習所教授				小金井健男	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	4				正6			小田切潔	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			石岡実	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			松崎正純	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			加藤敏雄	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			宮崎四郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5		兼	情報局情報官				堀土源太郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			吉屋亨	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5		兼	厚生事務官				関口八太郎	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			萩野隆司	
昭和18年7月1日	警保局	事務官	事務官	5				従6			坂井時忠	
昭和18年7月1日	警保局	理事官	理事官	5				従6	6		小倉謙	
昭和18年7月1日	警保局	理事官	理事官	5				従6			茂利次	
昭和18年7月1日	警保局	理事官	理事官	5				従6	6		伊藤龜雄	
昭和18年7月1日	警保局	理事官	理事官	5				従6	6		鈴木匡	
昭和18年7月1日	警保局	検閲官	検閲官	6				正7	6		大石芳	
昭和18年7月1日	警保局	調査官	調査官	7				従7			三輪貞謙	
昭和18年7月1日	警保局	鑑定官	鑑定官	6				従6	6		飯島英太郎	
昭和18年7月1日	警保局	鑑定官	鑑定官	6				従6			浅見錦彦	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	3		兼	厚生技師				滋辺俊三	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	3				従5	6		南崎雄七	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	4				正6	6		吉川雄一	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	5				従6			御園敏彦	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	6				正7			浜野元麿	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	6				正7			高井信雄	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	6				正7			中沢秀一	
昭和18年7月1日	警保局	技師	技師	7				従7			本間清人	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級停	兼	分科・本官職	位階	年等	功級	氏名	備考
昭和18年7月1日	警保局	警務課	書記官	3			課長	従5	6		館林三喜男	
昭和18年7月1日	警保局	経済保安課	書記官	3			課長	従5	6		北村隆	
昭和18年7月1日	警保局	保安課	書記官	2			課長	正5	4		今井久	
昭和18年7月1日	警保局	外事課	書記官	4			課長	正6			岡崎英城	
昭和18年7月1日	警保局	検閲課	書記官	3			課長	従5	6		金井元彦	
昭和18年7月1日	国土局		局長	1				従4	3		宮村才一郎	
昭和18年7月1日	国土局		技監	1				正4	3		鈴木雅次	
昭和18年7月1日	国土局		事務官	4		兼	貴族院事務官				小野寺五一	
昭和18年7月1日	国土局		事務官	5		兼	貴族院書記官				佐藤秀雄	
昭和18年7月1日	国土局		土木事務官	6				正7			大宮春次	
昭和18年7月1日	国土局		技師	2		兼	農林技師				西沢治郎	
昭和18年7月1日	国土局		技師	3		兼	海軍技師				河野正吉	
昭和18年7月1日	国土局		技師	3		兼	厚生技師				沼村綱	
昭和18年7月1日	国土局	総務課	書記官	3			課長	従5	6		高村坂彦	
昭和18年7月1日	国土局	総務課	事務官	5				従6	6旭		大熊山邦	
昭和18年7月1日	国土局	総務課	事務官	5				従6			木村行藏	
昭和18年7月1日	国土局	総務課	事務官	5				従6			大山正	
昭和18年7月1日	国土局	総務課	事務官	5				従6			羽生謙一郎	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	書記官	3			課長	従5	6		吉富滋	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	理事官	7		兼	都市計画地方委員事務官				飯塚主計	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	3				正5	5		北村徳太郎	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	3				正5	5		横井英記	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	3				従5	6		伊東五郎	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	4				正6			松井達夫	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	5				従6			五十嵐啓三	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	5				従6			堀沢弘	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	7				従7			中田理夫	
昭和18年7月1日	国土局	計画課	技師	7				従7			岡本昌幸	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	書記官	3			課長	従5			宇佐美誠	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	土木事務官	6				正7	6旭	5	賀屋茂一	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	土木事務官	7				従7			松村忠	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	2				従4	4		遠藤守一	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	2				従4	5		阿部一郎	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	3				正5	5		内村三部	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	3				正5	5		島田昭	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	3				正5	6		水谷爾	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	3				従5			安芸晴一	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	3				従5			橋本規明	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	4				正6			伊藤令二	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	4				正6			木村弘太郎	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	4				正6			松岡又二	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	4				正6			梅徳市	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	4				正6			齋芳義男	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	5				従6			兼重信雄	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	5				従6			川村武夫	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	6				正7			小野孝透	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	6				正7			大石博俊	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	6				正7			中安米蔵	
昭和18年7月1日	国土局	河川課	技師	7				従7			炭峯一郎	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	2			課長	従4	4		岩沢忠恵	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	土木事務官	3				従5	5		近藤成一	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	3				正5	6		菊池明	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	3				従5			杉戸清	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	3				従5			金子恒	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	3				従5			藤浦大三	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	5				従6			野原真孝	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	6				正7			片平信武	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	6				正7			高野勝	
昭和18年7月1日	国土局	道路課	技師	6				正7			富永芳太郎	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	3			課長	正5	5		高野貞三	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	土木事務官	4				正6	6		菊嶋根登雄	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	3				従5	4		黒田静夫	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	3				従5			前田一三	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			東海	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			比田正	
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			小林憲次	アフガニスタン国政府応聘中
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			多田弘	アフガニスタン国政府応聘中
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	事務官	3				従5	6		長瀬英一	定員外
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	土木事務官	6				正7			中本静夫	定員外
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	3				従5			柳沢米吉	定員外
昭和18年7月1日	国土局	港湾課	技師	6				正7			植根太郎	定員外
昭和18年7月1日	防空局		局長	2				従4	4		上田誠一	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	書記官	3			課長	従5	5		友木洋治	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			玉越勝治	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			植田俊雄	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			秋山次郎	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			前田潤	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	事務官	5				従6			川島三郎	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師			兼					村瀬達	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師	3				従5	6		前田保	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師			兼					松本緒二	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師			兼					蒲川新太郎	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師	5				従6			新海哲郎	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師			兼					御明敏彦	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師	6				正7			木村英夫	
昭和18年7月1日	防空局	企画課	技師			兼					牧野邦雄	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	書記官	3			課長	従5	6		小崎治和	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	事務官	5				従6			宮地直邦	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	事務官			兼					鬼丸勝之	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	技師	6				正7			高村善博	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	技師	6				正7			大森権太郎	
昭和18年7月1日	防空局	指導課	技師	3			課長	正3	5		井上新二	



調査年月日	部局	課	官職名	官等	級俸	兼	分担・本官職	位階	職等	功級	氏名	備考
昭和18年7月1日	防空局	建築課	事務官	5				従6			道野毅子郎	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師	3				従5	5		石井桂	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師			兼					伊山五郎	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師			兼					島井祐藏	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師	6				正7			小宮賢一	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師			兼					本城巖	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師			兼					渡野元雄	
昭和18年7月1日	防空局	建築課	技師			兼					中沢秀一	
昭和18年7月1日	防空局		参与				企画院部長				渡辺政	
昭和18年7月1日	防空局		参与				陸軍少将				那須義雄	
昭和18年7月1日	防空局		参与				海軍中尉				岡敬純	
昭和18年7月1日	防空局		参与				文部省体育局長				小笠原道生	
昭和18年7月1日	防空局		参与				農林省総務局長				重政誠之	
昭和18年7月1日	防空局		参与				農林省総務局長				神田謙	
昭和18年7月1日	防空局		参与				逓信省電務局長				中村純一	
昭和18年7月1日	防空局		参与				海防院部長				新谷寅三郎	
昭和18年7月1日	防空局		参与				鉄道省総務局長				平山孝	
昭和18年7月1日	防空局		参与				厚生省衛生局長				瀧尾弘吉	
昭和18年7月1日	防空局		参与				厚生省生活局長				石井政一	
昭和18年7月1日	防空局		参与					従3	1	4	河村恭輔	
昭和18年7月1日	防空局		参与					正4	2		和田専三	
昭和18年7月1日	防空局		参与					正4	2		佐上洋一	
昭和18年7月1日	防空局		参与					従4	3		石田藤	
昭和18年7月1日	防空局		参与								土井登	
昭和18年7月1日	防空局		参与					正3	1		松井茂	
昭和18年7月1日	防空局		参与					正4	3		佐野利雄	
昭和18年7月1日	防空局		参与					正3	2		坂西輝藏	
昭和18年7月1日	管理局		局長	2			東洋拓殖株式会社監理官	正5	4		竹内徳治	
昭和18年7月1日	管理局	監理課	書記官	3		課長		従5	6		橋爪恭一	
昭和18年7月1日	管理局	監理課	事務官	4				従6			藤島修	
昭和18年7月1日	管理局	監理課	理事官	7				従7			河崎潔	
昭和18年7月1日	管理局	民政課	書記官	4		課長		従6			荒木和成	
昭和18年7月1日	管理局	民政課	事務官	5				従6			本城寛	
昭和18年7月1日	管理局	民政課	事務官	5				従6			岩邊百千	
昭和18年7月1日	管理局	理財課	書記官	3		課長		従5	6		中尾莊兵衛	
昭和18年7月1日	管理局	理財課	事務官	5				従6			足立正秋	
昭和18年7月1日	管理局	理財課	事務官	6				正7			内藤誠夫	
昭和18年7月1日	管理局	殖産課	書記官	3		課長		従5	6		佐藤勝也	
昭和18年7月1日	管理局	殖産課	事務官	5				従6			杉野健男	
昭和18年7月1日	管理局	殖産課	理事官	6				正7			橋本貞	
昭和18年7月1日	管理局	殖産課	技師	3				従5	6		尾崎治	
昭和18年7月1日	管理局	殖産課	技師	3				従5	6		新関恒太郎	
昭和18年7月1日	管理局	経済課	書記官	3		課長		従5	6		金子辰太郎	
昭和18年7月1日	管理局	経済課	事務官	5				従6			小田原登志郎	
昭和18年7月1日	管理局	経済課	小書記官	5				従6			水野岑	
昭和18年7月1日	神祇院		總裁				内務大臣				安藤紀三郎	
昭和18年7月1日	神祇院		副總裁	1				正4	3		飯沼一省	
昭和18年7月1日	神祇院	總裁官房	秘書官				書記官	正5	6		武若時一郎	
昭和18年7月1日	神祇院	秘書課	書記官			兼 課長		正5	6		武若時一郎	
昭和18年7月1日	神祇院	秘書課	理事官	7				従7	7		高田与之丞	
昭和18年7月1日	神祇院	総務課	局長	1		兼 副總裁		正4	3		飯沼一省	
昭和18年7月1日	神祇院	庶務課	書記官	3		課長		正5	6組		武若時一郎	
昭和18年7月1日	神祇院	庶務課	小書記官	5				従6			高田正巳	
昭和18年7月1日	神祇院	庶務課	事務官	5		兼 皇族院書記官					河野義克	
昭和18年7月1日	神祇院	庶務課	理事官			兼					高田与之丞	
昭和18年7月1日	神祇院	考査課	考査官	2		課長		従5	6		飯本広太郎	
昭和18年7月1日	神祇院	考査課	考査官	4				従6			島羽正雄	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	3		兼 課長 造神宮技師					角南隆	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	3				従5			田原栄雄	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	5		兼		従6			谷直雄	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	5		兼 造神宮技師					小川猪作	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	5				従6			伊賀上五郎	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	技師	5				従6			中島清二	
昭和18年7月1日	神祇院	造宮課	局長	1				従4	3		中島清二	
昭和18年7月1日	神祇院	指導課	書記官	3		課長		従5	6		大塚兼紀	
昭和18年7月1日	神祇院	指導課	事務官			兼		従6			高田正巳	
昭和18年7月1日	神祇院	指導課	教務官	5				従6			前田勝也	
昭和18年7月1日	神祇院	指導課	教務官	6				従6			小林藏雄	
昭和18年7月1日	神祇院	指導課	教務官	6				正7			原井時彦	
昭和18年7月1日	神祇院	祭務課	考査官			兼 課長					飯本広太郎	
昭和18年7月1日	神祇院	祭務課	祭務官	4				正6			飯田秀真	
昭和18年7月1日	神祇院	調査課	調査官	3		課長		従5	6		池田欽三郎	
昭和18年7月1日	神祇院	調査課	調査官	6				正7			柳田義彦	
昭和18年7月1日	神祇院		参与				宮内省参事官				岡本渡祐	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					従4	3		半泉澄	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					正3	2		西晋一郎	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					正3	2		吉田茂	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					従4			高山房	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					正7			今泉定助	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					従4			山田孝雄	
昭和18年7月1日	神祇院		参与					正7			河野省三	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		使				臨時神宮祭主				守正王	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		副使	1		兼	神祇院副總裁				飯沼一省	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		理事	1		兼	神祇院教務局長				中島清二	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		主事	3		兼	第一課長 神祇院書記官				武若時一郎	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		主事	4				正6	6		青木佐藏	
昭和18年7月1日	造神宮使庁		技師	3		兼	第二課長	従4	4		角南隆	勅任待遇
昭和18年7月1日	造神宮使庁		技師	5				従6			小川猪作	
昭和18年7月2日	造神宮使庁		技師	7				従7			毛利登	
昭和18年7月3日	造神宮使庁		参事				神宮禰宜				佐藤東	
昭和18年7月4日	造神宮使庁		参事				神宮禰宜				野上正隆	

## Ⅲ 研究動向

### A 動向研究

以下では、内務省・内務行政の再編成・変容期（1910年代～40年代）を主たる対象とする研究について、主要な分野・関心に即してその研究動向を整理した。大学院演習の報告書『新しい内務省史研究のために—2000年度研究第1年次のまとめ—』（2001年3月）の成果を基礎として2000年頃までの動向をおさえつつ、その後の研究を必要に応じて補った。

#### 1 官僚

##### はじめに

本節では、現在までの内務官僚研究を概観し、今後の課題を確認したい。戦前期日本における地方行政の担い手たる内務官僚に関する研究は、これまで比較的多く試みられてきた。しかし、全国に跨がるその組織規模故に漠然としたイメージを伝えるものが多く（好例として、水谷三公『日本の近代13 官僚の風貌』（中央公論新社、1999）、実際のところ、内務官僚全体を捉えた歴史学的研究は遅々として進展していない。成立から崩壊にいたる74年間を扱った内務省興亡史ともいえるべき、副田義也『内務省の社会史』（東京大学出版会、2007）が刊行されたが、内務官僚研究に関しては、『内務省史』の圧縮と大臣経験者点描に止まっている。

その上で、戦前日本官僚制の体系を射程に見据えつつ、隣接する政治学・行政学等の手法（統計等）を取り入れ、内務本省及びその出先である府県といった「面」的側面と省内各部局の人的関係双方を見渡す、複合的視点を組み込んだ分析手法の構築が急務である。

一方、時期やセクションにより、個別実証が積み重ねられている領域もある。以下、本研究会が主として考察対象とする日露戦争以後の研究に絞り、現在までの到達状況を見ておきたい。その際、官僚集団に関する研究動向を主に取り上げ、官僚個人の研究については纏った研究がある場合のみ言及する。

##### （1）集団としての内務官僚研究

内務官僚を集団で扱った研究は非常に少ない。特に、政党内閣期までは、ある時期の知事の異動傾向が論じられることはあっても、研究対象としてほとんど捉えられてこなかった事実がそれを証明している。これは夥しい人員を抱え、決して一枚岩とはいえない内務官僚達を省レベルで把握することが、どのような歴史的意味を持つのか。政党や軍部などと同列に政治勢力として扱えられるのか否かが十分に議論されていないことに起因すると考えられる。

そのような中で、古くは「革新派」論を提唱した伊藤隆が、近衛新体制運動を推進する政治勢力として「新官僚」ないし「国維会」を捉え、この中に、内務省出身者が多く含まれることを指摘した。それを受け、近年では古川隆久と黒澤良が最も纏った内務官僚研究を残している。古川は内務官僚の「政治集団」化の完成を1940年の新体制運動期に設定し、新体制期に至る10数年間の「政治勢力」化の足取りを、特に中央における政党との関係で分析する。そして、内務官僚の「政治集団」化の進展は5・15事件後に始まり、2・26事件後に本格化するとしている。また、一連の内務官僚研究の締め括りとして、戦時期の内務官僚を著した。戦中期の内務官僚に言及した研究文献は無数に存在するが、国政を主導しえなくなり、日常の治安対策や地方行政の遂行が主要任務化した

後の、内務官僚総体を扱った文献はこれのみである。古川は、内務官僚を一群で捉える指標として、入省以後彼らが地方官を目指し「牧民官意識」をもって地域行政を担ったことを挙げる。

これに対し黒澤は、中央と地方両官界の相関関係を意識し、政党内閣期から1930年代後半に至る内務官僚の動向を、政党及び党弊との関連で時代順に検討する。数度行われた衆議院選挙や地方選挙を例に、内務省の対応を詳細に検討し、政党政治期は、政党勢力の地方官への浸透と内務省の抵抗の過程を、挙国一致内閣期は政党凋落期以後の内務官僚勢力の巻き返を分析する。そして、肅正選挙にいたる時期については、地方政治における政党と内務官僚の競合過程に焦点が絞られている。

政党内閣期から挙国一致内閣期の内務官僚に関しては、他に地方官更迭や昭和天皇の対応を軸に描く水谷三公や新官僚の思想に焦点をあてた小関素明等がある。

以上、政治勢力としての内務官僚研究は、新体制運動期までは基礎事実の確定を終え、新出資料待ちの状態である。しかし、これらの研究史を見渡すと、いくつかの疑問が残る。それは、日露戦争前後から政党内閣初期の内務官僚達の位置付けである。官僚であるが故に、当然ながら政治の表舞台には表れにくく、日常は「顔」が見えない存在である。この間、政友会を率いた原敬が内相時代に推進し、大正初期には顕著となった官僚の政党化現象を内務官僚達がどのように受け入れ、政党内閣期になると「党弊」に翻弄され、組織を守るべくいかにかにして立ちがあるようになるのか。また、「牧民官」意識とは、一体何なのか。時代に影響を受けない平板な意識が果たしてありうるのか。決してそうではないと考える。藩閥官僚から牧民官を経て、所謂「新官僚」へ移行していくとされる歴史の流れの中で、内務官僚の一貫した位置づけ方は依然課題として残されていると考えられる。

## (2) 内務官僚研究

次に、内務官僚研究の内、所属する部局やグループの特徴を捉えようとする研究を検討する。まず省内のセクションでは、警保局と社会局（及び外局としての協調会職員を含む）官僚に関する研究が進んでいる。三輪泰史・林博史は、政党内閣期、党弊の嵐にみまわれた組織を刷新すべく、警保局官僚が対策に取り組み、政党に対抗して選挙肅正運動を推進していく過程が詳細に検討されている。また、選挙肅正運動の地域事例については、本間恂一をはじめ枚挙に遑がない。

社会局官僚に関する研究としては、安田浩・大日方純夫・崔鐘吉が挙げられる。これまでは、『新民』への頻繁な掲載から社会局長を勤めた田子一民の思想研究が目立っていたが、大日方は新たに山崎巖や灘尾弘吉の思想と行動に言及した。外局的役割と果たした協調会については、高橋彦博と崔鐘吉の研究が纏っている。高橋は、協調会に出向した内務官僚出身者を「社会派」官僚として位置づけることを提唱する。これは、政治史的アプローチで主に指摘される新官僚から革新官僚への潮流に納まらない一群の官僚達の存在に着目し、新たな枠組みで大正期以後の内務官僚を捉えようと試みたものである。

内務省内の部局別官僚研究は資料状況が悪いため、この他はほとんど進展していない。

後に「新官僚」と呼ばれることになる、内務官僚を中核とする壮年官僚が参加した国維会については、伊藤隆・河島真・吉田博司・高橋彦博が詳しい。特に河島は、前身の金鶏学院時代を掘り起こし、“教祖”安岡正篤を中心にした国維会の成立から展開過程を検討し、地方支部の存在を明らかにする等、この団体が内務系新官僚の「革新」性の温床になっていったことを明らかにした。

## (3) 内務官僚個人研究

近年の内務官僚研究は、「社会」なるものを新たに認識し始めた大正期に集中し、社会問題・労資問題に直面した所謂「社会派」官僚の思想と行動の解明に関心が注がれている。特に大正中期から後期にかけ社会局を主導した田子一民（加藤千香子・黒川みどり・笛木俊一）や、内務官僚出身者

の中で早くから政党政治の弊害を指摘し、その矯正を主張し、独自の政界革新運動を続けた田澤義鋪（河島真・池田順・金宗植）に研究が集中している（田子については、「社会事業行政」項参照）。この内、加藤千賀子は田子の国家構想が「家」を中心とする「家族国家観」に基づくことを位置づけた。河島・池田は、田澤義鋪が提唱した、内務官僚（出身者）主導の三党鼎立＝政党勢力削減の政治構想を明らかにしている。しかし、田子も田澤の場合も、彼らだけで社会局の意向あるいは、内務官僚の総意として敷衍して考察できるのか等、問題点も多々指摘されている。これは内務官僚に関する資料状況が改善されず、ある領域に研究が偏在しやすく、幅広い事例研究の積み重ねがされにくいことの裏返しである。このため、更なる事例の積み上げを基礎に、少ない資料をいかに効率よく用いるかといった分析手法の研鑽が試されているといえよう。

他に、地域政治研究との結節点として、静岡県知事時代の松本学（栗田直樹）、栃木県より衆議院議員に立候補した藤沼庄平とその選挙地盤（奥健太郎）、地方官から政界フィクサーへのし上がった伊澤多喜男（大西比呂志）、赴任地における内務官僚活動の軌跡を「地方新官僚」として捉える視座を提示した半井清（大西比呂志）が挙げられる。松本学については、関係資料の解説（伊藤隆）や退官後に新官僚として推進した日本文化連盟に関する研究もある（小田部雄次）。これらはいずれも、日記や関係文書等の一次資料が残されたからこそなしえる官僚の個人研究である。

### おわりに

以上検討してきたように、明治中期～昭和戦前期の内務官僚研究は、この10年でかなり進展を見た。具体的には、政治集団としての官僚・省内部局や国維会等の組織等に応じた小集団・顕著な業績や資料を残した官僚個人研究に大別されうるものである。しかし、後段に示す文献目録が明瞭に示しているように、纏った研究のある時期・分野と全く研究のなされない領域とに二極化される傾向が強い。これは紛れもなく資料の有無に直結しており、歴史学がいかに資料の有無に左右されるかを如実に示している。

（以上、荒船俊太郎）

## 2 地方行政

### はじめに

地方行政という分野を考える際に、注意しなければならないのは、その言葉が含むこむ広大な範囲である。単純な語義的には、地方公共団体が行なう行政ということになるが、実際には更に広い意味で用いられている。内務行政としての地方行政を対象とする場合、まず考えるのは地方局が所掌する分野・領域であろう。ただ、内務省による地方行政はそれだけに限定できるものでもない。地方局以外が担当するさまざまな政策や運動にも、地方行政の要素が含まれる場合がある。また、制度・政策が府県や町村に展開していく過程や地域での実態、地方自治に関する思想もまた、地方行政の一端である。

そうして考えていくと、対象となる「地方」とはどこかという問題があり、行政の対象となる社会層は誰かという問題があり、加えて行政を執行する「主体」は誰かという問題がある。「地方」といった場合、一般的には中央＝都市に相対する地域ととらえられることが多いだろう。農村や山村、漁村などその形態はさまざまだが、ここでは「地方」を農村ととらえることにする。行政の対象となる農村の構成員は、自作農や小作農層、あるいは年齢別、性別による区別ができる。行政機関も国、府県、郡、市町村、その他多くの機構が展開されている。つまり、「どのような場」で「誰」に対して、「誰」が行なっていく行政なのか。それらをどのように規定するかによって多様な視角が生じることになる。

全般的な先行研究としてまず検討する必要があるのは、大霞会編『内務省史』（地方財務協会、1971）であろう。地方行政には一つの章が割かれており、最初に「総説」が置かれ、次いで「地方制度」、「地方財政」、「選挙」の各分野がそれぞれ解説される。これらは地方局の所管業務に関する制度面の概説となっている。その後、制度の施行や大きな出来事に対応してまとめられた「地方行政の実態」がある。これらの記述からは、制度の浸透や推移の「順調さ」という特徴を見出すことができる。また実態とはいっても、制度を立案・運用する官僚たちの顔や制度を受け取る民衆の顔は見えてこない。内務省史研究会『内務省と国民』（文献出版、1998）は、「国家と国民のせめぎあいの“場”」という問題設定をしている。第一部では内務省成立期の制度の問題、第二部では大正デモクラシー期より昭和初期にかけての衛生行政について問題が語られる。第三部では昭和初期までの内務官僚の思想・構想が分析されている。これらの論考において、重点が置かれているのは行政側の姿勢である。第三部に地方行政と関連する部分があるが、それは官僚という個人の持つ思想が検討されているのであり、地方行政という分野においては「国家と国民のせめぎあい」が解明されたとはいえない。副田義也『内務省の社会史』（東京大学出版会、2007）は、歴史社会学の視点から内務省の設立前史から解体までを取り扱った通史的叙述である。「五局史観」を提唱し、そのうちの地方局は「民衆（社会）の管理」を所掌すると位置づけられる。地方行政に関しては時系列に配された各章で触れられるが、地方行政を考える上では時期ごとに分断された印象が否めない。また、制度・財政面中心の叙述となっており、内務官僚の視点が強く、「管理」の対象であるはずの民衆はほとんど登場してこない。

このように、総合的な内務地方行政の実態については、未だ解明されていないといえる。先行研究の多くは制度的な面で行政を見ており、必ずしも内務省による地方行政について全面的に論じられている状況ではない。こうした状況を打開するためには、地方行政における内務省の政策と民衆の相互作用を明らかにし、中央－地方の関係を双方向的にとらえていくことが、ひとつの方法となるだろう。それは、内務省による地方行政は、中央により一方的に決定・実行されるものではなく、地方の要求や実態との相互的なやりとりのなかで形成されていくものではなかったかという認識に基づいている。ここでは、そうした地方行政を考えていくことをふまえて、大正デモクラシー期・準戦時体制期・総力戦体制期の三期を設定し、研究動向を検討していきたい。（木下路子）

### （1）日露戦後～大正デモクラシー期

ここでは、日露戦後の地方改良運動期から、1920年代までの地方行政についての研究動向について概観する。当該期の地方行政研究は、大別すると四つの潮流に分けられる。

一つ目は、山中永之佑『日本近代国家の形成と村規約』、『日本近代国家と地方統治』に代表される地方自治に注目した制度史研究である。山中の監修で刊行された『近代日本地方自治立法資料集成』には、国立公文書館の所蔵する公文書や関係者の私文書が幅広く網羅されていて、現時点では制度に関して最もまとまったものであると言えよう。この資料集には山中による充実した解題が付いており、各巻の解題をまとめたものが『日本近代地方自治制と国家』として刊行されている。

二つ目は、藤田武夫『日本地方財政発展史』、『地方自治の歴史』、『日本地方財政の歴史と課題』（同文館出版、1987）に代表される財政史からのアプローチである。地方自治への注目という点では制度史研究と大いに重複するが、特に財政（経済）面に力点を置いているところに特徴がある。藤田の『日本地方財政発展史』が先鞭となり、大島太郎『日本地方行財政史序説』、大島美津子『明治国家と地域社会』、島恭彦『町村合併と農村の変貌』、島恭彦・宮本憲一編『日本の地方自治と地方財政』、宮本憲一「大正末期の地方自治思想」、吉岡健次『日本地方財政史』等が藤田氏を批判継承するかたちで研究がすすめられた。このグループの特徴としては、「地方自治」は民主主義の要であり、今後の地方自治のあり方を考える上では歴史的分析が必要である、という現在に対する強い

問題意識に研究が支えられていることである。最近では、明治期に比べ研究蓄積が浅い大正デモクラシー期の行財政を扱った坂本忠次『日本における地方行財政の展開』が刊行されている。

上記二者が「地方自治」に問題の力点を置いているとしたら、次の二者は、「地方統治」に対する関心が中心となっている。

三つ目は、日露戦後研究の流れである。これを地方統治に引きつけて考えた場合、地方改良運動が主要テーマとなってくる。日露戦後研究は、主として歴史学の立場からなされてきた。なお、地方改良運動の研究蓄積は相当厚い。なぜなら、近代日本の地方統治の研究は、地方改良運動研究から始まったといっても過言ではないからである。古くは、1950～60年代の宮地正人「日露前後の社会と民衆」(『講座日本史6：日本帝国主義の形成』東京大学出版会、1970)、同『日露戦後政治史の研究』、大島美津子「明治末期における地方行政の展開」、同「地方財政と地方改良運動」、鹿野政直「戦後経営と農村教育：日露戦後の青年団運動について」(『思想』521、1967.11)、同『資本主義形成期の秩序意識』(筑摩書房、1969)の研究にはじまり、現在にいたるまで研究はなされている。

豊富な研究史を振り返るなかで、注目したいのが方法論の深化である。まず、宮地等の研究において政策が明らかにされた。その後実態研究がはじまったが、1970年代までは、国家の政策が天下り式に地方に通達され民衆に受け入れられる、ということをも前提とした実態研究であった。1980年代に入り実態研究の方法論は多極化する。たとえば、各段階での政策と実態とのズレを検証した金長権『近代日本地方自治の構造と性格』、統合にあたっての民衆の自発性を見ようとする細川昭二「地方改良運動期における村の主体性について：南埼玉郡潮止村を中心にして」(『八潮市史研究』8、1991.2)、統合の過程での民衆の反発を見る岩永久次『青年会』創設から『青年団』への移行までの軌跡：熊本県天草郡新和町大宮地の場合』(『熊本商大論集』40(3)(97)、1994)、その反発をその後の大正デモクラシーとのつながりで見ようとする飯塚一幸「近代日本の青年団体」などである。特に金の研究方法は、近代日本における「国民」形成の実態を、国家の「臣民」化政策と「民衆文化」の「原像」との弁証法的な相互作用の過程としてとらえているという点で、今後研究をすすめていく上で参考となるであろう。

なお、「官製国民運動」の流れで、民力涵養運動研究が1970年代に行なわれたが、あまり深化しないまま現在に至る。なぜなら、歴史的な文脈における民力涵養運動自体の重要性も評価が定まっていないからである。内務省社会局と民力涵養運動の関係に注目した山本悠三「民力涵養運動と社会局」(『東北福祉大学紀要』15、1990)を最後にして、近年は研究がなされていない。民力涵養運動研究は、全体的に官製運動の枠にとらわれすぎてしまい、デモクラシー状況との関連、その後のファシズム体制にどのようにつながるのかなど、広い社会的・歴史的な文脈において考えると曖昧になってしまうという問題点があった。

四つ目は、第一次大戦後研究である。この時期を1930年代につながる新たな支配体制の成立期として捉え、社会構造史的アプローチで研究を進めるグループである。この時期の研究は、以前はデモクラシー発展史的観点からのものが多く、社会運動がクローズアップされる傾向が強かったが、渡辺治「日本帝国主義の支配構造」(1982年歴研大会報告)を機として、第一次大戦後を支配体制再編期として捉える研究があらわれるようになった。各人違いはあるものの、この流れから生まれた研究としては、林宥一「階級の成立と地域社会」(坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史・構造と変動3：現代社会への転形』岩波書店、1993)、同「大正デモクラシー期の農村社会運動と地方行政」、大門正克『近代日本と農村社会』、源川源希「普選体制確立期における政治と社会」、加藤千香子「大正デモクラシー期における『国民』統合と『家』」等がある。

最後に、先の渡辺論文の課題と「重なる点が多い」とし、その中で民力涵養運動を位置付けているものとして、大島美津子「第一次世界大戦期の地方統合政策」をあげておく。本論文は『斯民』にあらわれた内務官僚の言説分析が中心となっているが、今まで別系統で行なわれていた三番目の

潮流としてあげた官製国民運動研究と、四番目の潮流、渡辺の主唱による「支配体制再編」研究との掛け橋となるものであろう。  
(鳥海須実子執筆)

## (2) 準戦時体制期

1930年代という時期はとりわけ単独で論じられることが少ない時期であり、その中でも準戦時体制期という極めて曖昧かつそれゆえに重要である時期とされる。この時期には、従来、大正デモクラシーがいかにして総力戦体制へと変化していったのかという問いかけがなされてきた。大正デモクラシーを戦後民主主義につながるものとしてとらえるにせよ、「インペリアル・デモクラシー」というかたちで、ファシズムの契機を内包するものとしてとらえるにせよ、昭和初期には何らかの変化が社会全体をつつんでいて、その変化の質を解明しようとする試みが従来からなされてきたといっている。

その中で、内務省を単独で取上げた研究は、決して多くはない。少なくとも1940年代前後の総力戦体制への前提として位置づけられてきたといえる。たとえば、近年の研究では池田順『日本ファシズム体制史論』や雨宮昭一『総力戦体制と地域自治』のように、総力戦体制下の社会的変化を総合的にとらえようとする試みの中で、内務省の1930年代が配置されているとあってよい。また、地方行政史という観点からは大正期に一定の進展を見せてきた地方自治が変質する時期としてこの時期を位置づける試みもなされてきている。それはたとえば、高木正朗『近代日本農村自治論』や岡田洋司『大正デモクラシー下の“地域振興”』という形で結実している。これらは、個別研究の蓄積のもと、時代相の総合的把握・叙述を狙うという点で、様々なネットワークの様態に注目するという近年の研究史的動向を反映したものだと言えるだろう。とはいえ、そうした関係性への注目が、内務省それ自体の解明に直接的な寄与を与えるかといえそうではない。むしろ、準戦時体制下における内務省の役割が明確な相貌をあらわさないまま相対化される可能性がある。

1930年代を政治史の関係で切り取る方法は1960年代頃からの研究動向である。1950年代においては農村における地主—小作関係の解明に力点が置かれ、小作争議を軸とした運動の実態や対抗関係といったものが研究対象として選ばれ、そこに内務省は明確な位置を与えられなかったといっている。しかし、1960年代になるとそうした運動史の行き詰まりから、政治的关系を組み込んだ1930年代農村史が展開してくることになる。その特徴は共時的には全国を視野に入れ、通時的には戦時期までを視野に入れた、理論的把握であるといえる。個別の闘争からいかに共通の法則を抽出していくかが課題になっていった。それは決して不毛な抽象ではなく、小作争議と経済更生運動との関連から導き出された経済的諸関係（たとえば階級）からみた総合的叙述である。1950年代の遺産が60年代にこのように結実し、そこから社会関係といった階級ではない問題の萌芽が見られるのであった。その基点に位置する研究者が森武麿である。

森は農村における主体を階級関係、支配—被支配の関係にとらわれたものとしてだけ見るのではなく、農事実行組合や産業組合などといった関係調整機構の存在に着目し、デモクラシー下における争議遂行主体がファシズムを担っていく主体に変質していく推移を解明・追究していった。そのようにして政治を地方把握の重要なファクターとして導入し視野を広げると同時に、主体の一義的把握に疑義を呈するといった大きな課題を担っていくことになった。そうした1970年代の研究動向は、近年『戦時日本農村社会の研究』として結実した。1980年代においてはこうした傾向の農村研究は下火になっていくが、森の構図を補強するかたちで個別論文はいくつか出されている。

1990年代から現時点にかけては、主体への関心がふたたび高まっているといえる。森の研究においても農村での主体を受動的にとらえる構図は維持されていたが、近年はそうした構図に収まらないような民衆像の把握がめざされている。それは一つには、さらに民衆の明確な実態の把握として結実し、二つには関係調整機構内での一義的抽象化を避けた実態解明の試みに結実しているといっ

てよい。それは、社会といういくつかの断層をはらんだ状況が、いかに一つのベクトルを選び取ることになるかという、共時的なネットワークと通時的な収束・拡散をめぐって「地図」を描く試みである。現時点では、このことが主眼とされている。また、森の研究における主眼は農林省であり、池田順の研究においても内務省は農林省との確執という連関において提示されたに過ぎない。こうした流れの中で、1930年代研究ではいまだ内務省は明確に対象化されていないといえる。

(田中里尚執筆)

### (3) 戦時体制期

地方行政研究では、国家による「地方支配」に注目し、国家による「強制」について解明する研究が中心であった。それは具体的には以下のような三つの視点で行われてきた。

第一は、「地方自治」に注目して、当該期の地方制度を分析する方法である。山中永之佑『日本近代地方自治制と国家』の研究が代表的である。そこでは、戦時体制期には戦時行政を処理するため、政府は行政措置と地方財政制度改革により、地方行政の中央集権化と官治行政化を推進したと論じる。そして1943年の改正法により、政府・府県知事の人事権を通じて市町村長に対する中央政府の支配権を確立した結果、地方「自治」は法制的にも崩壊する。ここに地方公共団体は文字通り国の末端行政機関となり、部落会・町内会が行政補助機関になったと結論づける。以上のように一連の地方制度改正の分析を通じて地方行政を論じる。

第二は、ファシズム研究と深い関連があるのだが、国民の組織化、画一的組織化に注目して、当該期の地方行政を分析する方法である。この方法は、地方行政というよりは地方支配の分析に主眼が置かれている。内務省に限らず、他省庁、大政翼賛会、軍部など各々の支配層の地方支配構想、国民支配構想に注目して論じている。1970年代以降、代表的な研究として、以下の三氏の研究があげられる。①戦時農業統制の強化に注目し、農林省管轄下の農業団体である農事実行組合が国民支配の支柱であったことを論じた森武麿『戦時日本農村社会の研究』である。②内務省管轄下の地方自治組織と官製国民運動の両面を通じて国民支配が行われ、内務省管轄下の部落会・町内会が最終的にその中心となったことを論じた木坂順一郎「大政翼賛会の成立」(『岩波講座日本歴史 20: 近代 7』岩波書店、1976)、「日本ファシズム国家論」(木坂順一郎編『体系日本現代史』3、日本評論社、1979)、「『大日本帝国』の崩壊」(『講座日本歴史 10: 近代 4』、東京大学出版会、1985)である。③官製国民運動である大政翼賛会に注目した赤木須留喜『東京都政の研究』、『近衛新体制と大政翼賛会』(岩波書店、1984)、『翼賛・翼壮・翼政』(岩波書店、1990)である。近年になり、池田順『日本ファシズム体制史論』は、行政機構の多元的割拠性と農村支配ないし組織化をめぐる内務省地方局と農林省の対立を検討し、新里孝一「内務省地方局の『農村自治』構想」、「政党政治終焉期における内務省地方局の農村自治構想」、「『部落会』法制化(1943年)の政策過程」、「『内務省訓令第十七号』の政治的背景」は、農林省、内務省地方局、内務省警保局の対立を論じるなど、支配層間の対立に注目し、国民支配の支柱をめぐる研究者間の見解の分裂状況を克服しようと試みている。いずれの研究でも、国民支配の確立と崩壊の過程を論じるなかで、地域末端における部落会・町内会の位置づけが重要な論点となっている。

第三は、具体的に村レベルを分析する方法である。経済的分析を通じて地域における支配層の実態を分析し論じた森武麿『戦時日本農村社会の研究』の一連の研究があげられる。また、須崎慎一「戦時下の民衆」(木坂順一郎編『体系日本現代史』3、日本評論社、1979)は地域史料を用いて、部落会の常会を具体的に論じている。第一、二の方法では、地方支配の対象であった村を抽象的にしか扱っていなかったが、この分析方法は、それを具体化する意味で重要であった。しかし、村の構造を明らかにしながらも、国や県との関係が考慮に入られていないこと、地方支配という関心が強いと、民衆のもつ主体的な動きを取り逃がしていることなどが欠点として指摘できる。

いずれの方法でも、部落会・町内会の位置づけをめぐる議論が重要な論点となっている。しかし、



それは国家による地方支配政策や構想の動向に注目し、地域社会に暮らす民衆に対する国家の「強制」の面を強調する研究であり、国・県・市町村の関係や国家政策と民衆との関係が一面的であるため、内務省がもつ地方行政における影響力をはかることはできない。したがって、論点となる部落会・町内会の実態は明らかにされない。地域史料を利用して部落会・町内会の実態を論じて、中央との関係まで分析するに至っていない。一方で、民衆の「受容」の側面に注目し、国家政策と民衆との相互規定関係に注目した研究も数少ないが出ている。

第一には、地域の実態を様々な団体に注目して分析する研究である。警防団や巡査の日記を分析することにより、民衆自らの活動とそれを統制する警察を論じるなど、民衆と警察との地域での関わりを指摘した大日方純夫『近代日本の警察と地域社会』や、保健婦に注目し、警察の所管であった公衆衛生について女性である保健婦が駐在して、出産といったデリケートなところまで介入するといったことを指摘した木村哲也「高知県における保健婦駐在制」(神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科『歴史民俗資料学研究』4、1999)がある。また、行政村のもつ公共機能を分析し、国家的官僚的「公共」のみでなく、自生的な地域公共関係の展開を論じた大石嘉一郎・西田美昭編著『近代日本の行政村』がある。

第二には、町村における政治過程を解明し、地域における諸組織や運動における担い手の分析と選挙分析を通じて、国レベルの体制の変化を市町村の動向はいかに規定したのかを問う両宮昭一『総力戦体制と地域自治』がある。

第三には、戦時下の民衆を国家により「強制」させられた存在だけではなく、様々な民衆像を明らかにする研究がある。①戦時下の時代状況のなかで、自己納得をしていく農民像を提示した安田常雄「戦中期民衆史の一断面」(『年報・近代日本研究5：昭和の社会運動』山川出版社、1983)『暮らしの社会思想』、②戦時期、食糧増産政策に積極的に協力していった農民を描いた板垣邦子「戦前・戦中期における農村振興運動」、『昭和戦前・戦中期の農村生活：雑誌『家の光』にみる』(三嶺書房、1992)の研究、③食糧増産などの国策との一致や乖離のなかで、農民のもったしたたかな自生的努力と救国意識を描いた南相虎「昭和戦時下の農民」(『国史学』159、1996.3)などである。特に南氏の研究においては、政府と民衆の間には、目的にズレがあるものの、政府の政策内容と民衆の努力とは共通項が存在し、政府と民衆の関係も深まっていった点に注目している。

現在の地方行政研究では、地方行政の実態について、内務省がどこまで影響力をもっていたのかについては、未だに解明されていない。これには二つの要因がある。ひとつは、地方行政の対象になる市町村は人間が様々な側面をもつ生活を現実的に営む場であり、県や国に比べて直接的な場であるため、政治・経済・社会・文化などが未分化な状態になっていることがあげられる。もうひとつは、国・県・市町村それぞれの連関や位置づけを解明する方法が確立していないことがあげられる。地方「支配」に注目し、地方を国家による「強制」の客体とみる研究ではこの課題に答えることはできないと思われる。今後は、国家の政策と民衆が直接ふれあう場の分析が必要である。そして、国家の政策と民衆との相互規定関係に注目する必要がある。市町村のほかに、たとえば池田順編『昭和戦前期内務行政史料』(ゆまに書房、2000)が述べるように、官僚内でも政策決定者と民衆の実態をふまえた側の接触する場として、地方長官会議や警察部長会議などに注目することができるであろう。また、市町村における選挙、政党、運動、財政、諸団体、市町村長、人的関係などを分析して、国・県・市町村間の連関に注目する必要がある。特に昭和期になれば、生活の場である市町村では、内務省だけでなく様々な勢力が関わっていた。地方行政の分野に関しては総合的な分析が必要であり、あえていえば、むしろ内務省に引きつけすぎないことが重要になると考えられる。

(鬼嶋 淳)

#### (4) 2001年以降の研究動向

これまで手薄であった 1920～30 年代についての蓄積がなされつつある。源川真希『近現代日本の地域政治構造』は、日露戦後から第二次大戦直後までを対象に地域政治構造のあり方を検討し、特に普選法成立と普選実施が持っていた歴史的意味を考察することを基軸にしている。南相虎『昭和戦前期の国家と農村』は、農村経済更正運動や戦時農村統制の推進力として期待された村落有力者・中堅人物の実態や意識を検討するとともに、国家官僚の地方政策を分析した。森武麿『戦間期の日本農村社会』は、農民運動と産業組合の対抗を焦点として、運動・争議のなかでの農民の主体形成や、産業組合による農村組織化を検討している。南と森の研究は、(2)(3)で触れたそれぞれの研究を深化発展させたもので、ともに昭和戦前期を対象とした農村社会論である。

また、近年においては、都市史、なかでも地方都市の研究の業績が多く目につく。重松正史『大正デモクラシーの研究』(清文堂書店、2002)は、和歌山県を対象とした大正デモクラシー期の地域政治状況に関する実証的な研究である。大石嘉一郎・金沢史男編『近代日本都市史研究：地方都市からの再構成』(日本経済評論社、2003)も、これまでの都市史研究が大都市に集中してきたことへの反省から、水戸・金沢・静岡・川崎・川口といった地方都市を対象として都市構造総体の変化をとらえていこうとする。櫻井良樹『帝都東京の近代政治史』は東京市の成立から東京都の成立までを対象に、東京市の市政構造の変化を市政運営構造と地域政治構造の二側面から考える都市政治史である。これらの研究に先行する赤木須留喜『東京都政の研究』、山中永之佑『近代市政と都市名望家』などを含めて、政党や経済・産業、社会等と密接な関係を持ちながら展開する地域の政治構造を描き出すという点で、大きな成果を生み出している。ただしこれらには中央―地方関係のなかでの双方向的な行政という視点は希薄である。

内務省による地方行政に直接関連するような研究は見当たらないが、農村・都市双方の地方政治状況を明らかにする先行研究の蓄積を利用した上で、さらに地方行政が中央と地方との関係性のなかでどのように形作られていくのか、検証していくことが重要であろう。(木下路子)

### 3 メディア行政―警察行政研究の一環として―

#### はじめに

内務省における警察行政は、周知のように地方行政と双璧を為す最重要の行政領域である。内務本省では警保局が主管する警察行政の内、重要な行政領域の一つが、新聞・雑誌・単行本・映画・レコードといったメディアを統制するメディア行政であった。内務省は如何にメディアを統制し、世論を導こうとしたのか。またメディアの側も内務省の統制に如何に対応し、自主性を模索したのか。内務省とメディアの関係性の中で構築されるメディア行政の実態を考察することは、史料状況からみて容易な事ではないが、それは警察行政、そして内務行政を問い直す事につながると考える。以下では、内務省のメディア行政に関する研究動向について、主として近代後期―大正デモクラシー期からアジア・太平洋戦争に至る時期―を対象とする文献を中心として研究史整理を行い、かつ研究上の課題について言及したい(なお、近代後期に時期を限定したのは、それは新聞・雑誌・単行本・映画、レコードといったメディアが急速に社会的勢力として台頭した時期であり、かつそれに対応しようとする内務省のメディア行政が急速に整備され展開された時期であるからである。近代前期におけるメディア行政の考察も近代後期同様重要である事はいうまでもないが、その本格的な考察は他日を期したい)。(高橋 央)

#### (1) 戦前期メディア行政研究の動向

戦前期メディア行政研究の先駆的な業績として、内川芳美、香内三郎、奥平康弘による一連の研

究が挙げられる(内川・香内「マスメディア組織化政策および機構とその変容」『思想』445、1961.7、内川「解題 昭和前期マスメディア統制の法と機構」『現代史史料 40 マスメディア統制 1』みすず書房、1973、内川「出版物納付法案の問題と背景」『出版研究』4、1973、内川『マスメディア法政策史研究』有斐閣、1989、奥平「検閲制度」、鶴飼信成ほか編『講座 日本近代法発達史』11、勁草書房、1967、香内「情報局の機能とその変容」『文学』1961.5)。これらの研究は、メディア行政に関する一連の法規や、情報局につながっていく行政機構・制度の変遷に目を向けることで、行政側がどの時期にいかなる政策によってメディアを把握しようとしていたかを解明しようとするものであった。これらの研究成果を総括したのが内川芳美の論文である(「解題 昭和前期マスメディア統制の法と機構」、のちに『マスメディア法政策史研究』に再録)。メディア行政に関する法・機構を網羅し、その成立時期・成立過程を体系的に整理する役割を果たしたという点で、現在においてもメディア行政に関する最も基礎的な文献として位置づけることができる。しかし、法・機構といった、いわば行政のハード面に関する知識は整備されたものの、それが実際にはどのように機能していたのかという行政の実態の究明については、依然課題として残されることになった。

また先の論文の中で内川は、メディア行政には「消極的統制」(検閲や用紙統制等の統制政策)と「積極的統制」(メディアを活用して世論を指導・操作しようとする「情報宣伝」政策)との二側面があると指摘したが、従来の研究では主として前者の方、特に検閲制度に重点をおくものが多かった。検閲の制度を体系的に整理した奥平康弘の論文(「検閲制度」)や、検閲制度を警察や軍部、内務省による言論弾圧の一環として捉え、その拡大状況を追った戒能通孝、荻野富士夫による研究(戒能『警察権』岩波書店、1960、荻野富士夫『特高警察体制史：社会運動抑圧取締の構造と実態』せきた書房、1988)などがその代表的なものである。対して、後者の「積極的統制」については、現在においても不明な点が多い。これを解明するためには、行政側からの一方向的な押しつけだけでなく、逆にメディア側からどのような働きかけがあったのかを見ていく必要がある。

ところが、メディア行政の「消極的統制」が強調される傾向は、特にメディア側の研究に特徴的であった。その代表である、上野征洋・香内三郎による研究(『抵抗と沈黙のはざままで：雑誌『自由』(1936-1938)の軌跡』新時代社、1985)は、言論弾圧に抵抗したジャーナリストの動きや思想を追ったものである。しかしこのような「統制」と「抵抗」という図式が一面で存在したことは確かであるが、実際の大多数のメディアは言論統制の前に沈黙、妥協あるいは積極的に加担したのであり、それを行政側も利用し活用しようとして画策するという相互作用があったのである。メディア行政の実態を見る場合、そのような両側からの複雑な絡み合い、その結果として生まれていく行政のあり方を考察しなければならない。ただしこうした課題には史料的な問題に加え、方法論が確定できていないという困難さがともなっており、メディア行政研究は一時行き詰まりを見せた。そのため上記内川他による基礎的研究以後は、史料の収集に力が注がれ、次々と史料集が刊行される一方で、その方法論をめぐっては模索状態にあるという時期が続いた。

こうした学問の停滞状況を打開したのが、近年にわかに関心を集めている「メディア史」研究の流行である。92年にメディア史研究会が設立され、その機関誌として『メディア史研究』が発刊されるなどの動きは、メディア史というものを政治史や思想史と並ぶ、歴史研究の一領域として見直そうとする機運の高まりを示している。こうした流れは、メディア史という研究領域を確立させる契機になるとともに、上記の課題解決に向かう新しい論文が次々に発表されるなど、メディア行政研究における新局面を展開させる契機ともなった。新しい論文に共通する特徴は、従来の研究が色濃く持っていた「統制」と「抵抗」の図式に止まらない視点を意識的に持っていることである。また、これまでのメディア行政研究は新聞・雑誌を主な対象媒体としており、映画やラジオに関する研究蓄積は極めて薄いといわなければならないが、この状況も見直しを迫られており、最近では映画・ラジオに目を向けた研究が少しずつではあるが発表され、注目を集めている。

たとえば中園裕の論文（「戦前期検閲制度運用論」『メディア史研究』4、1996）は、記事差止命令に注目することで「制度運用論の視点」を取り入れるというあたらしい試みを提示し、メディア行政における実態研究の方法の可能性を示した点や、出版報道側との相互関連性に注目した点で一つの画期をなすものであるといえる。また、加藤厚子・牧野守による研究（加藤「日中戦争期における映画統制」『史学雑誌』2000.6、加藤「映画法施行以後における映画統制」『メディア史研究』10、2000、牧野「内務省令活動写真『フィルム』検閲規則の制定における立法の思想と背景」『メディア史研究』10、2000）は映画政策に関する最新の研究であるとともに（これ以前の映画行政研究としては、法・機構の変遷を整理した基礎的研究といえる奥平康弘の論文「映画の国家統制」『講座日本映画4 戦争と日本映画』岩波書店、1986、が唯一のものであった）、立法にあたっての内務省の政策理念・意図や、法の制定をめぐる映画業者との議論を探ること、つまり成立した法からではなく、法の立案過程からメディア行政政策を検討するという新たな研究視点を提示した点で注目すべき論文である。

このように戦前期メディア行政の研究は、豊富な研究蓄積があるとは必ずしもいえないが、むしろ今後飛躍的に伸びていく可能性を持つ分野である。その際、参考にすべき研究として、有山輝雄・津金澤聰廣による雑誌や新聞といったメディアそのものを分析した一連の研究（有山『甲子園野球と日本人：メディアの作ったイベント』吉川弘文館、1997、有山・津金澤編『近代日本のメディアイベント』世界思想社、1996、有山輝雄・津金澤編『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社、1998、津金澤『女性とメディア』世界思想社、1992、津金澤『マスメディアの社会学：情報と娯楽』世界思想社、1992、津金澤『現代日本メディア史の研究』ミネルヴァ書房、1998）がある。これらは行政研究ではないが、当時のメディアの様相を知ることが、行政側とメディア側との相互作用を見ていく際に非常に重要な手がかりになると思われる。またピーター・B・ハーイの著書（『帝国の銀幕：十五年戦争と日本映画』名古屋大学出版会、1995）は映画業者の側に焦点を当てた研究であるが、彼等の行動と行政側との関わりあいを追ひ、映画統制の推進要因を映画業者における「統制の内在化」と捉えており、最近の傾向を反映した視点から「統制される側」を描こうとしている。

他にも数多く刊行されている映画史と銘打つ著作は、映画の作品論であって行政研究とは直接的にはつながらないものの、当時の行政下で実際にどのような映画が作られ、公開されていたかが分かる有用な文献であるといえる。さらに、同時代に生きていた人々による、個人の実体験や回想などに基づく著作も、比較的早い時期から現在に至るまで相当数存在する。その多くは戦時中「統制される側」の立場にあった人々によって書かれたものであるため、ジャーナリスティックな色彩が強い。特に早い時期に出版されたもの（黒田秀俊『血ぬられた言論』学風書院、1951、畑中繁雄『覚書 昭和出版弾圧小史』図書新聞社、1965、藤田親昌他『言論の敗北』三一書房、1959）に顕著なのは、統制を「弾圧」という言葉で捉え、「統制される側」の人々の被害者性を強調する視点である。逆に、「統制される側」の戦争協力の責任を追及するという視点もある（岡満男『婦人雑誌ジャーナリズム』現代ジャーナリズム出版会、1981、櫻本富雄『戦争はラジオにのって』社会評論社、1985、高崎隆治『戦時下の雑誌：その光と影』風媒社、1976、松浦総三『戦時下の言論統制：体験と資料』白川書院、1975）。ただし近年はこうした主張が薄められ、（櫻本富雄『本が弾丸だったころ：戦時下の出版事情』青木書店、1996、松浦総三『戦中・占領下のマスコミ』大月書店、1984、高崎隆治『戦時下のジャーナリズム』新日本出版社、1987）のように、むしろ資料の収集に力を注いでいるものが多い。また、「統制する側」の立場にあった人の回想に基づいた著作も少数ながらある（宮本吉夫『戦時下の新聞・放送』人間の科学社、1984、青山敏美「映画検閲の思い出」『映画史研究』21、1986）。いずれにせよこれらの著作は当事者たちの体験が活かされているという点で、研究としてではなく資料として貴重なものといえる。

最後に、これから内務省研究の一翼としてメディア行政研究を進めていく際の課題を挙げておき

たい。第一の課題は、複眼的視点が必要であることである。戦前期のメディア研究には大きく分けて三つの系統がある。研究の視点を行政側に向けたもの、逆にメディア側に向けたもの、あるいはメディアそのものに向けたものである。これら三つの系統は背景とする学問領域がそれぞれ異なり方法論にもかなりの違いが見られるが、現在の傾向としては、行政研究といえどもこの三つの視点をあわせ持つ研究でなければならないことは先に述べたとおりである。第二の問題は、メディア統制をめぐる官庁間、あるいは軍部といった諸勢力間の関係を明らかにすることである。新しい勢力として伸長してきたメディアに目をつけたのは内務省だけではない。事実ラジオをめぐるのは内務省と逓信省との間に対立・競争が起こり、最終的には逓信省管轄下におかれるといった経緯があったし、用紙統制に関しても、内務省よりむしろ軍部など様々な勢力が絡んでいた。こうした諸勢力の絡み具合は、戦時期に「情報局」が設立される過程でますます複雑なものになる。内務省研究としては、分散していたメディア行政機関が情報局に収束されていく過程での内務省の動きや、設立後の情報局内に占める内務省勢力の位置を把握することが急務である。 (矢作春奈執筆)

## (2) 最近のメディア行政関係研究—特に検閲研究に関して—

2001年初頭までの研究動向は上述の整理の通りである。ここでは、2008年初頭までの新しい研究を若干補足したい。

近年は検閲について新たな研究の進展が見られる。中園裕は新聞検閲について『新聞検閲制度運用論』(清文堂出版、2006)をまとめた。また、映画検閲については牧野守が『日本映画検閲史』(パンドラ、2003)をまとめた。このように、新聞検閲や映画検閲について研究の進展が見られる。また、総動員体制下の映画行政については、加藤厚子『総動員体制と映画』(新曜社、2003)がある。さらに加藤は映画政策研究の方法論について、「映画政策研究の方法論とその可能性」(『メディア史研究』18、2005)を発表した。そして、映画政策の影響を考察したものとして、古川隆久『戦時下の日本映画—人々は国策映画を観たか—』(吉川弘文館、2003)がある。今日に至るまで、検閲行政の実態には、なお不明の点が多い。新聞・雑誌・単行本・映画・レコード等、内務省警保局が統制の対象とするメディアは多岐に渡るが、それぞれのメディアに対する検閲の実態は如何なるものか、またそれぞれのメディアの検閲はどのような関係性を有するのか。このような問題は今日も重要な研究課題である。検閲行政の研究が未だ多くの課題を有する中、上述の研究の意義は大きい。

また最近、日本の植民地支配と言論統制、また検閲体制を考察する研究が発表されている。例えば、李鍊『朝鮮言論統制史—日本統治下朝鮮の言論統制』(信山社、2002)等がある。また一昨年の東京大学東洋文化研究所編『東洋文化』86(2006.3)は特集「日本の植民地支配と検閲体制—韓国の事例を中心に—」をくんでいる。これは「満州国」・朝鮮・台湾の検閲に関する最新の研究論文集である(収録論文;山室信一「出版・検閲の態様とその遷移—日本から満州国へ—」、朴憲虎「文化統治」期における新聞の位置と反検閲の内的論理—1920年代の朝鮮語民間紙を中心に—、韓基亨「文化統治期における検閲体制と植民地メディア」、韓萬洙「植民地期の韓国文学における検閲と印刷資本」、鄭根植「日帝下の検閲機構と検閲官の変動」、河原功「日本統治期台湾での「検閲」の実態」。朝鮮、台湾、「満州国」で展開された検閲と、日本で内務省が展開した検閲の共通性や差異を考察する事も、今後の重要な研究課題である。(高橋 央)

## 4 社会行政

### はじめに

社会行政は内務省にとって比較的「新しい」行政領域であり、戦間期以降の内務省の性格を考え

る際に欠かすことのできない領域である。このことが研究状況をも規定している。

社会行政は内務省の諸行政の研究のなかでも、もっともまとまった研究の蓄積がある。それはこの行政が20世紀の「国家と社会」との連関を考える際に試金石となるからである。いってみれば、社会行政研究の流れは一連の「国家と社会」の問題に対するその時々の研究関心の推移を映し出している。もっとも、それゆえに研究がある種の制約を避けがたかったことは後述の通りである。したがって、すでになされ尽くしたと思わせる重厚さを持つものの、それが特定の視角からなされた諸研究であることを常に意識してかからなければならない。検討にあたって、他の領域にまして研究史の問題史的整理（あるいはイデオロギー論的検討）が必要なゆえんである。

私たちが普段「社会行政」と使う際に思い浮かべられる行政は実は限りなく広い。実際、それが行われる末端のレベルでは地方行政として出現する場合もあるだろう。また社会行政研究の一つの主潮たる理念史的検討は、知識人の個人史的研究が扱ってきた部分と抵触し、いったい何が「社会行政」固有の領域であるかは必ずしも自明ではない。

したがって、ここでも暫定的に、内務省自らがした定義を参照点にして出発せざるをえない。またそのような区分が組織の構成にあらわれている以上、その編成と実際の「力」の行使がどのような関連を持っているのかに注意する必要がある。『内務省史』第3巻によってその領域の暫定的確認と種別化を行うならば、それは基本的には三つの部局編成に対応している——すなわち①社会〔事業〕行政、②労働行政、③保険行政である。

ここでは、①を藤野が、②を戸邊が担当した。③については近年の中静未知の研究（『医療保険の行政と政治：1895～1954』吉川弘文館、1998）をもって嚆矢とし、研究史整理にはなお検討と工夫が必要な段階にあるため、割愛した。歴史学での研究の蓄積は②①③の順となり、③は医療・衛生などなお未解明の広範な領域に関する知見が要求されるため、別途検討が必要と考える。

社会行政が今日まで多くの研究者の関心をよんだのは、その新しい行政領域の創出が、国家が「近代国家」から「現代国家」へと変態をとげる際のメルクマークの意味を持っているからである。それは、階級対立を中核とする近代社会の様々な不安定要因を、国家が体制内化し統合するためのもっとも重要な「装置」であった。その内実の検討は、当の国家の性格をもっとも明確に反映していると考えられた。したがって、こうした研究の蓄積が内務省史研究としてなされたのではなく、まず端的には国家の性格規定に関わる問題として措定され、その解明のために方法が研磨されていった点には注意が必要である。

こうした規定は、社会行政研究全般に次の二つの傾向を付与することになった。

第一は、強い現代国家論的関心である。いわゆる「現代化」「社会化」の視点、総力戦論や福祉国家論の問題関心が、研究者の多くを当該期の社会行政にたち返らせてきた。

第二は、こうした性格論議が、（特に社会事業行政史研究に典型的なように）「日本的」な社会編成、なかんずく天皇制の本質規定と密接な関連を持つものとして理解されてきた。具体的には後述するが、日本における社会行政研究の問題構成においては、日本の「特質」を家族国家論や天皇制の「本質」に還元する傾向はなお強いと言わなければならない。

両者は実証においては矛盾をはらんでいたが、おおむね前者の規範的関心が、後者の「日本の特徴」を批判するかたちをとっているといえる。こうした「特質」追及では、あくまで歴史的な現象を扱うにもかかわらず、天皇制の「本質」なるものに根拠を求め、その「特質」に合致する事象を確認することに関心が集中するため、一定のレベルまでしか研究が進まないという問題がある。したがって、個別の実証が深められても、より一般化された方法や視点による社会行政の国際比較（「戦間期」資本主義国家論研究／比較福祉国家研究などを含む）などは、ごく最近まであまり注目されてはいなかった。

このような研究史の性格は、実は社会行政研究が社会事業研究・社会保障研究・労働問題研究の

鼎立状況にあることとも相互規定関係にある（単に専門分化の結果ではない）。とりわけ近年指摘されるのは、大河内一男らによって、1930年代以降、「社会政策」の語が、ほとんど労働政策研究と同義である、ないしはそれが全体の要であると規定されるようになった事実である。その結果、社会政策と社会事業が峻別され、前者が著しく特権化されたが、これは必ずしも行政の実態を反映していない。

ごく最近の社会学や社会福祉研究（武川正吾『社会政策のなかの現代：福祉国家と福祉社会』東京大学出版会、1999、など、また池本美和子『日本における社会事業の形成』法律文化社、1999、も結論部でこの問題にふれている）からすると、現在は、研究史的により深い次元から課題を設定し、これをどう克服していくかが真剣に模索されている段階にあるといえよう。（戸邊秀明）

## （1）社会事業行政

### ①社会事業史・社会福祉史の研究動向

社会事業行政に関しては、社会事業史・社会福祉史研究の分野で多くの蓄積がある。また社会事業官僚については、数は少ないものの、個別研究において思想面を中心に論じられている。ここでは、社会事業史・社会福祉史の研究状況を概観し、その問題点の整理と今後内務省研究としてなすべき課題を検討することにした。

#### a. 従来の研究

これまで最も体系的に日本社会事業史・社会福祉史を論じてきたのは、吉田久一・池田敬正である。

吉田は、社会事業の成立を大正デモクラシー期にもとめ、成立要因として、米騒動や関東大震災、戦後恐慌、震災恐慌などの社会問題の深刻化をあげ、失業者層・底辺労働者層・小農層の実態について重点的に分析している。また社会事業成立の指標としては、社会問題への対応としての社会事業の組織化、社会調査の開始、経済保護事業や救護法などの防貧・救貧政策の展開、社会連帯思想の導入をとりあげ、公的義務救助性の確立という面での画期性と、家族制度や隣保制度が強調されている点の限界性を指摘する（『近代社会事業の歴史』福祉春秋社、1952、『日本社会事業の歴史』勁草書房、1960、『社会事業理論の歴史』一社社、1974、『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房、1971、『日本貧困史』川島書店、1984、『現代社会事業史研究』川島書店、1990、『日本社会福祉理論史』勁草書房、1995）。

池田は、1917年の地方局救護課設置から1932年の救護法施行までを、社会事業期と規定する。社会事業の成立要因としては、吉田と同様に米騒動に代表される社会不安の増大にもとめ、それへの対応として経済保護事業、児童保護事業、救護法の制定など社会事業が展開したとする。それらの政策の社会的性格、義務救助主義の画期性と権利を保障しない限界性を指摘する（『日本社会福祉史』法律文化社、1986、『日本における社会福祉のあゆみ』法律文化社、1994、「明治絶対主義と天皇制的慈恵について」『社会事業史研究』11、1983、「明治国家における救貧行政の特質」『社会事業史研究』15、1987）。

これらの研究では、欧米の社会事業・社会福祉の展開過程と日本のそれとを比較することで、日本的特質を解明することに研究の主眼を置いており、欧米と同様の社会状況のあり方を明らかにし、社会事業の法制度の画期性（国家の義務か否か）と狭隘性（生存権の否定）の指摘が論の中心をしめている。特に狭隘性に関しては、天皇制と結びつけて日本的特質として説明する傾向にある。そのため、社会局の設置といった機構の整備や、社会局が携わった救護法を社会事業史・社会福祉史における画期とみなしながらも、社会局そのものについては、社会事業官僚の社会連帯思想に関して、その先進性や家族制度に則した解釈をしている限界性を、田子一民を例に挙げて指摘するとどまる。

## b. 最近の研究

これに対し、最近の研究である池本美和子（『日本における社会事業の形成』法律文化社、1999）が新たな時代区分や視点を提示している。池本は「国民統合」という観点から社会事業をとらえ直し、社会事業の成立期を日露戦後に求めている。社会連帯思想の検討とともに、社会局についても、同局の構想がそのまま議会審議にかけられないという機構面の問題や、救護法の制定過程において同局に分化立法優先と基底立法優先という二つの方針が存在した点に言及している。これらの分析を通して、日本の社会事業が日露戦後から一貫して「家族国家の親和策」として機能し、国家体制の枠組みを前提として展開したことが日本の特質であると結論づけている。

### ②社会事業史・社会福祉史研究の成果・問題点と今後の課題

このように社会事業史・社会福祉史の分野では、社会状況の分析や法制度の評価を中心とした研究から、「国民統合」といった政策意図にまで踏み込んだ研究へと深められている。その結果、社会事業行政の推進主体である社会局そのもののあり方にも検討が加えられはじめたと言える。

以上のように社会事業史・社会福祉史の研究状況を概観すると、以下の問題点が浮かび上がる。

第一は、欧米モデルとの比較から、社会事業の日本の特殊性を解明することに研究の主眼をおき、連続性を強調する点である。吉田や池田の研究については先述の通りであるが、池本にしても、日露戦後以降の社会事業を一貫して「家族国家観」で説明している。たしかに、社会事業が「国民統合」の一つであるという点では、日露戦後期も、社会局による社会事業行政の段階も共通しているといえよう。だが、第一次大戦後からは、総力戦を視野に入れた新たな国家体制の構築が必要となり、「統合」のあり方は変化していると考えられる。国家体制を絶対的なものとしてとらえるのではなく、時代状況に応じての変化に注目し、それぞれの時期の「統合」のあり方として、社会事業をとらえる必要があるだろう。

第二に、社会局の独自性や位置づけが明確でない点である。池本の検討においても、社会局の先進性には言及しつつも、国家方針の限界性に重点を置くため、その位置づけはあいまいである。そうした先進性が何によるものか、社会事業官僚のもつ特質や政策構想についてより詳細な検討が必要であろう。たとえば社会事業官僚については、三者に共通して田子の社会連帯思想を重点的にとりあげているが、それが他の官僚に敷衍できるか否かは検討の余地がある。また官僚個人の社会連帯思想に関する評価と社会局の社会事業政策についての評価とは三者ともズレがあり、それについての明確な説明はされていない。田子以外の社会事業官僚の思想や政策構想の分析とともに、社会局の政策を規定する要素について検討することが課題となろう。池本の場合、機構面の問題を重視しているが、ほかにも政党や他省庁との関係についても考慮する必要がある。

また、時期区分から来る問題として、救護法制定までに比し、制定以後の社会局の社会事業に関しては言及が少ない点が挙げられる。救護法以降の社会局の政策構想についても、戦時体制の移行期における変化に注目して検討していく必要がある。

こうした研究状況をうけて、個別研究では、寺脇隆夫が救護法・児童保護法の立案過程について、新史料に基づき詳細な検討を行っている（「小島幸治文書『救貧法関係書類』（綴）と五点の新救貧立法構想文書』『社会福祉学』37-1、1996、「昭和初頭における救貧法制定方針の確定と児童扶助法案の帰趨』『長野大学紀要』17-4,18-2、1996、「戦前児童保護行政における「児童保護事業に関する体系」の位置』『社会事業史研究』26、1998、「戦前昭和期における救護法の成立・実施と社会事業行政の展開過程に関する研究』『私学研修』141、1996）。また大日方純夫は、外局設置以後から厚生省への移行までの時期を対象に、田子以外の官僚にも注目し、社会事業官僚の全般的性格と政策構想の新たな輪郭を描きだしている（「内務省社会局官僚と社会事業行政」、波形昭一・堀越芳昭編著『近代日本の経済官僚』日本経済評論社、2000）。これらの研究成果をふまえながら、社会局の社



会事業行政の特徴・役割・位置づけを明確にし、上記の問題点を克服することが今後の課題となろう。  
(以上、藤野裕子)

### ③近年の研究動向

近年の動向として、これまで必ずしも主要な対象としてとりあげられてこなかった諸事業についての研究が目立っている。具体的には、移民行政と住宅行政についてであり、以下、この2分野の研究動向について若干の補足をおきたい。

移民事業に関する研究は、これまで史料面での制約もあって、内務省とともに1920年代の移民行政を分掌していた外務省の動向が主に検討されてきたのであり、飯窪秀樹「1920年代における内務省社会局の海外移民奨励策」は、社会事業＝失業対策事業としての移民事業を扱った初の本格的な研究となった。

住宅事業については、住宅組合事業の展開に関する研究が1980年代から豊富な蓄積を有している。その多くは都市計画への関心からなされたため、それらの研究では住宅事業が都市計画実現にどれほど寄与したかが問われてきた。大まかに言えば、比較的初期の研究（例えば、本間義人「内務省住宅政策の教訓：公共住宅論序説」など）においては事業への否定的評価が下され、1920年代末における政策的行き詰まりの要因は制度の創出過程に求められているのに対し、近年の研究（例えば、水野遼子・藤谷陽悦・内田青蔵「住宅組合法」の成立から廃案に至るまでの実施経緯について：住宅組合法の基礎的研究(1)～(3)）では、事業の個別具体的な事例に即した分析によって、部分的にはある肯定的な意味を見出すものとなってきている。しかし、このように一見豊富に見える住宅行政に関する研究も、上記のような関心の所在のために、社会行政としての位置付けや他の事業との関係性を問う視点は欠落してしまっていた。そうした観点からの研究は、住宅組合事業を社会政策史の中に位置づけることを目的とした加瀬和俊「戦前日本の持家推進策：住宅組合制度の歴史的意義」によって端緒が開かれたばかりである。

このような新しい動向は研究の個別分散化を意味するものではない。文献目録の解題でのべられるような問題関心の変化とともに、飯窪の研究が移民史研究という側面を併せ持つように、他の研究分野の進展に伴って社会行政の研究に新たな知見が加えられた結果であるともいえよう。

(佐川享平)

## (2) 労働行政

### ①先行研究の傾向と変遷の概観

この分野の研究には、内務省の政策研究（さらには社会局政策史研究）のなかでも群を抜く蓄積があり、ある点では出尽くした感もある。しかし、冒頭に述べた研究状況の規定性から、蓄積には自ずと偏りがある。

本来、労働行政の領域は広範にわたる。『労働行政史』（労働省編、第1巻、労働行政史刊行会／発行：労働法令協会、1961）の区分にしたがうならば、それは a. 労働者保護行政、b. 労使関係行政、c. 職業行政、d. 国際労働問題の四つに分けることができる。このうち研究が多いのは前二者、a と b である。a は工場法関連の研究の蓄積としてあり、b は労働組合法案をめぐる政策構想・政策立案・審議過程、また労働争議調停法の制定過程・実施の様相などとして膨大な量の研究がある。

まず研究は日本資本主義の性格規定の究明と密接に関わって、20世紀初頭の治安警察法と工場法を両面とする政策の研究が、主に経済学専攻の社会政策研究者によって進められた（荻野喜弘「国家権力と労働世界」、石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史2 産業革命期』東京大学出版会、2000、籠谷京「工場法の成立と実施における官僚群」、高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、東京大学出版会、1972、坂本悠一「工場法の制定と「清算調査会」」『大樟論叢』9、1976、下田平裕身「明治労働政策思想の形成」上・下、『経済と経済学』31・32、1972～73、隅谷三喜男「工場法体

制と労使関係」、隅谷編著『日本労使関係史論』東京大学出版会、1977、高島道枝「治安警察法の成立」2、『経済学論纂』17-4、1976、東條由紀彦「工場法の法理」、高村直助編著『日露戦後の日本経済』塙書房、1988)。だがそれらは工場法が農商務省の管轄とされたように、産業政策の一部でしかなかった実態から、あくまで労働政策の「前史」とされ、「保護行政」の実態解明の志向や通時的観点を持っていたとはいえない(ただし近年この分野も荻野喜弘「国家権力と労働世界」、東條由紀彦「工場法の法理」で改善がはかられつつある)。

本格的な労働政策研究といえるものは、他の近代史研究の進展と同様、1910～20年代史研究が活発化した70年代以後とあってよい。ここでの焦点は戦後の労資関係をふまえ、近代日本の労働政策を、現代国家の労働者統合(新しい段階の国民統合)としてどう把握するかにある。この関心はさらに現実の社会・労働問題の変化にしたがって総力戦をめぐる社会統合の問題や労資関係の「連続／断絶」論にもひろがっていったが、現代国家論的課題の焦点として労働行政が位置づけられていることは動かない。このため、社会局成立前後から浜口内閣期までの労働政策については実に多様な分野の研究者が参入して、研究が長足の進展を遂げた。その結果、豊富な分析視角の提起と、史料の旺盛な発掘とが進行した。特に、各種調査会や議会での法案審議の綿密な考証が果たされ、諸勢力の対抗関係が詳細に明らかにされている。その関係の全体像については林博史(『近代日本国家の労働者統合』青木書店、1986)、資本家については三和良一(「労働組合法制定問題の歴史的位置」、安藤良雄編『两大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会、1979)・池田順(「1920年代ブルジョアジーの動向」、鹿野政直・由井正臣編『近代日本の統合と抵抗』3、日本評論社、1982)・西成田豊(『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988)が代表的な研究である。また労働法研究から、特に調停法の制定過程に迫った作品としては矢野達雄(『近代日本の労働法と国家』成文堂、1993)が他を圧倒している。90年代には、さらに労働組合政策の日英比較などにも研究が展開している(小笠原浩一「戦間期労働組合政策の日英比較」、石田光男ほか編『労使関係の比較研究』東京大学出版会、1993)。

30年代以降についての研究は今回は詳しい紹介ができなかったが、安田浩(「内務省・民政党・総同盟と労働政策」、安田ほか編『シリーズ日本近現代史 構造と変動 3』岩波書店、1993、「一九三〇年代における労働政策の変容」『社会科学研究』42-3、1990、「官僚と労働者問題」、『現代日本社会 4 歴史的的前提』東京大学出版会、1991)が官僚の行動を中心として、研究を更新しつつある。また佐口和郎(『日本における産業民主主義の前提』東京大学出版会、1991)の産業報国会に関する政策・理念の綿密な研究や、河棕文(『戦時労働力政策の展開』東京大学日本史学研究室、1996)の労働力政策の研究については、今後その分析方法を含めて検討していきたい。

なお、従来は林『近代日本国家の労働者統合』で1章が割かれて以降、展開の乏しかった对在日朝鮮人労働政策については、西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』(東京大学出版会、1997)で大幅な進展をみせている。

## ②研究の到達点

こうした研究史において、労働行政史研究の達成点を検証するには、安田浩の著作等がもっとも適当だろう。

その特徴の第一は、課題の明確さにある。その著書の標題にあるように、安田は第一次大戦後の新しい状況を大衆民主主義体制への転形期と捉え、その体制の性格を労働問題の政治的位置の究明から明らかにしようとする。その焦点に労働者の集団行動、利益主張を政治・社会秩序に統合する労働組合政策、つまり階級宥和策としての労働行政を置き、さらに対応する労働者の階級意識と労働運動の日本的特質を対置する構図となっている。極めて現代国家論的関心からの接近であるとともに、社会事業史研究のもつ「特質」への還元論的傾向を排した「特質」の洗い出しがめざされて

いる。

第二に、分析方法としては、諸勢力の対抗（あるいは提携）関係に特に注意している点である。この点については、すでに労働組合法案をめぐる諸勢力の対抗関係―権力配置に関する多くの専論があり、安田は実際の各種調査会レベルの議論の検討はそうした先行する研究に実証をゆだねている。政策サイクル（立案過程→審議―決定過程→実施過程）でいえば、安田の諸研究は立案を安井英二・河原田稼吉ら官僚の法案構想で検証し、審議過程については特に労働運動の動向との関係を重視している。

ここから得られる二つの示唆を確認しておこう。ひとつは、研究の前提として、「社会局の構想＝国家の構想」ではなく、諸政策は様々な勢力の複雑な力関係の不均等な合力の結果であることが自明になっている。これは、渡辺治など同世代の研究者に特に共有されている方法論だが、池本（『日本における社会事業の形成』法律文化社、1999）がなお社会局の「構想」で国家の意志を直接論じてしまったり、議会史料の利用が（労働政策史研究に比して）稚拙にとどまっているのを見るとき、安田たちの志向から学ぶところは大きい。もうひとつは、労働運動をアクターとして組み入れている点にある。従来の研究は、労働組合法案審議に実際に参入できた資本家・官僚（各省）・政党の対抗関係の見取り図を描き、さらに各勢力内部の角逐まで詳細な分析が行われていた（特に林『近代日本国家の労働者統合』第5章参照）。しかし安田は、総同盟―社会民衆党の勢力がこの過程をどのように注視し、その成立に向けてどのような政治的提携関係を模索していたかを追究することで、労働政治（Labor Politics）研究の枠を広げ、当然それにもなつて先行研究に見られない史料の広がりを見いだすことができている。この傾向は安田の30年代研究（「内務省・民政党・総同盟と労働政策」等）でさらに成果を発揮している。

以上のような特徴は、今後も内務省研究の範型としての意味を失わないと考えられる。もちろん、労働行政はその当時の注目度や議論の転変・広がりによって特異なほど多様な史料が残っているという利点に拠っているため、必ずしもすべてが応用できるものではない。だが、実証と問題意識の緊密な連関と、相互批判による研究の発展史からは学ぶところが依然として多い。

### ③新しい研究領域の模索

しかし、上記の蓄積はそのほとんどが労使関係行政、それも労働組合政策に集中している。労働行政の全体像からいえば、それはもっとも重大な要点とはいえ、部分のひとつである。林がその著作で提起しているように、「労働政策」の全体像の究明はなお課題である。これまでは問題意識が明確な分、他の政策、またそれと労働組合政策との関係がかえって視野に入らなかった。だがそれでは結局、労働者の体制「統合」の内実を検討するについても部分的たらざるをえないのではないだろうか。

今後は、第一に研究の薄い職業行政（労働力政策）・労働安全衛生行政・国際労働問題の研究文献の把握と、諸領域間の関係解明、および各領域における論点の歴史的解明の可能性を検証していく必要がある。この点はむしろ戦時期の研究において蓄積があるが、史料の確認と合わせて、戦間期の分析が望まれる。

第二にそうした政策に果たした各種調査機関の内実と、その政府・労働組合との関係をより突っ込んで検討すべきだろう。すでに高橋彦博（『戦間期日本の社会研究センター』柏書房、2001）が大原社会問題研究所・協調会の分析をはじめている。政策構想研究を官僚の理念・思想にすべて還元しないためにも、今日まで続くこうした知識人・研究機関と国家の関係を考える際に、政策科学者や諸機関の分析は有効性を発揮するのではないか。

第三に、こうした労働政策を根本から規定した「労働力」の歴史的な性格と社会的構成との関係をどのように分析していくかがもう一度問われなくてはならないだろう。（以上、戸邊秀明）

#### ④職業行政に関する研究動向

以下では、社会行政のうち、特に職業行政の研究動向について補足的に説明することにした。  
「職業紹介行政」ではなく「職業行政」とするのは、失業者の救済を主たる目的として始まった職業紹介事業が、後に労働力の涵養や労働力需給の調整、動員といった側面にまでその行政領域を拡大させていくことを念頭においているからである。

職業行政史の研究としては、古いものでは戦前、戦中に刊行された、中央職業紹介事務局編『職業紹介法施行拾年』(1933)や豊原又男『職業紹介事業の変遷』(財団法人職業協会、1943)といった、行政主体や官僚の手による書籍があるほか、労働省編『労働行政史』のなかでも相応のスペースを割いて描かれていることが知られている。しかし、歴史研究の世界ではほとんど研究蓄積はなく、わずかに来島浩「わが国の職業紹介と労働者募集の史的展開」や神林龍「国営化までの職業紹介制度」など、制度史的な研究が散見される程度である。

そうした状況のなかで、戦前の失業対策事業についての研究は、特に1990年代以降樋口隆正「第一次大戦後における職業紹介事業の展開」や加瀬和俊「兵役と失業」、同『戦前日本の失業対策』など、一定の進捗を見ている。加瀬の后者の研究は、昭和初年における失業救済事業(救済型公共土木事業)を分析するなかで、80年代以降に現れた、戦前における日本の福祉国家化=現代資本主義化を強調する流れを批判するものであり、失業救済事業は実際には極めて限定的な効果しかもたらさなかったことを主張している。このほか失業対策については、杉本弘幸「一九五〇年代「京都」における失業対策事業・女性失対労働者・被差別部落——戦後都市社会政策とマイノリティをめぐる」(『日本史研究』541、2007)など、行政史というよりはむしろ都市史研究、「下層社会」に関する研究のなかで言及されることが増えてきているようである。

職業紹介事業について、それが「総体としての労働力の確保」を目指したものだだったことを評価し、慈善事業から社会政策へと展開していく流れをまとめている沢辺みさ子「日本における職業紹介法(1921年)の成立過程」、同「職業紹介法施行以後の職業紹介事業の展開」も注目される。職業行政は、当初より失業対策という社会政策的な位置づけを超えて展開される可能性を有していたのであって、その行政構想の全体像を再度検討していく必要が喚起されている。この観点からすれば、社会政策としての職業行政の全面的な展開は戦時期に求められるであろう。戦時労働力政策の研究としては、河棕文『戦時労働力政策の展開』がその全体像をまとめているほか、西成田豊『近代日本労働史』なども労働力動員政策と労働力編成のあり方について実証的な議論を組み立てているが、戦間期の職業政策との連関性についてはいまだ未解明であり、今後の研究の進展が待たれるところである。

他方で、職業行政に関しては、文部省においても職業指導というかたちでの関与が見られる。荻谷剛彦ほか編『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』(東京大学出版会、2000)など、いまだ戦後史が中心ではあるが、教育社会学などで議論が進められているようである。

一方、以上のような流れとは別に、近年植民地と「内地」の間の労働移動や経済連環についての研究が関心を集めてきており、朝鮮人・中国人の強制連行についても、膨大な量の実証研究が積み重ねられてきている。「帝国」日本の職業行政の全体像を把握していこうとする場合、これら研究史の蓄積と職業紹介事業や戦時労働力政策の研究とをどのように架橋させていくかが今後課題となってくるであろう。

(佐々木啓)

## 5 神社行政

### (1) 「国家神道」研究としての神社行政

神社行政の研究は、戦後「国家神道」の問題として研究が始められた。研究の時代的背景としては、戦後における「国家神道」の復活への危機意識があった。そのために「国家神道」研究は、「現在」の問題として、「問題史」として構成された。このことは、「国家神道」がもっぱら超時代的なイデオロギーの側面から取り上げられたことを意味する。裏を返して言えば、近代国家から社会国家へと国家統治のスタイルが変容することを前提として、「国家神道」体制に歴史的差異を読みとろうとする研究は少なかった。

戦後「国家神道」の研究を先導してきたのは村上重良である。代表的な研究としては、村上（『国家神道』岩波書店〔新書〕、1970）がある。巻末には、詳細な「参考文献」が付けられており、当時の研究レベルを知ることができる。村上は、そこで「国家神道」を「近代天皇制の国家権力の宗教的表現であり、神仏基の公認宗教のうえに君臨する、内容を欠いた国教」と定義し、「教義をもたず、宗教ではない国家祭祀というたてまえで、政治的に有効に機能した」と述べている。村上の国家神道の研究の要は、国家神道の特有の政治的性格を明るみに出したということにある。

その後の研究は、村上が整理した「国家神道」の議論を深めていく方向で進んだ。その方向は二つあり、一つは村上の議論をより実証的に制度史的に深めていく方向でなされた。もう一つの方向としては、国家神道の政治性を民衆の立場からとらえようとするものであった。

また、当時の国家神道の研究は「戦時下抵抗」の研究としてもなされていた。この分野の先駆的で代表的な研究は（同志社大学人文科学研究編『戦時下抵抗の研究』みすず書房、1968）である。弾圧された教団の関係者に「聞き取り」をしたものとして貴重な資料としては、小池ほか（小池健治ほか編『宗教弾圧を語る』岩波書店〔新書〕、1978）がある。これらの研究では、弾圧されたそれぞれの宗教団体の「受難」の様子が着目された。そのために、宗教生活をとりまく歴史的な構造を描こうとする問題意識は希薄であった。現在の地点からふりかえれば、これらの研究は、当時、目立って争われていた「政教分離」問題を契機として、昔日の「政教分離」が国家の恣意によってなされ、弾圧の根拠ともなったという、宗教団体自身の記憶の掘り起こしにつながっていた側面があった。

### (2) 「制度史」研究としての神社行政

神社行政の研究レベルを、その「禁欲」的な「制度史」の実証として飛躍的に高めたのは阪本是丸である。阪本の議論は（『国家神道形成過程の研究』岩波書店、1994）に集約されている。村上の議論は、神道界の思惑と政府官僚の神社行政が一体となって推し進められた結果、「国家神道」体制が完成し、上から一方的に敷かれたとする一枚岩的な議論であった。それにたいして、阪本は神道界の思惑と政府官僚の神社行政のそれとのズレに着目する。

阪本の実証の力点は、神道界がたえず、政府の神社行政によって翻弄されてきたことにあるが、それは、裏を返して言えば、神社行政の〈近代性〉を実証することだといってもよいだろう。官僚による行政が目指した国家目標である「近代化」を達成しようとする政治の論理に、神道の持つ宗教性が浸食された、という図式が阪本の議論の前提にある。この図式は、阪本の研究にあっては、神祇官（1869年）から神祇院（1940年）までの時期を貫いている。

阪本の「制度史」を受け継ぐ位置にある、最新の研究として、明治国家に限定してこの宗教性に焦点をあてた山口（山口輝臣『明治国家と宗教』東京大学出版会、1999）がある。また、井門編（井門富二夫編『占領と日本宗教』未来社、1993）は、時期としては1942～60年に重点をおいて、日

本の宗教行政を占領政策との関係から実証的に明らかにしている。巻末には、70頁以上にわたって、広く宗教行政にかんする解題と文献目録がある。とりわけ、1920年代以降の宗教行政を研究する場合には、この文献から出発するとよいだろう。

### (3) 「民衆史」の立場からみた神社行政

神社行政、宗教行政の研究は、他の行政分野の研究と比べて盛んに行なわれてきたとはいえない。その理由としては、神社行政は、「神社界」という社会からは隔てられた「業界」での問題として論じられることが多く、そのために、他の行政分野の研究とはことなり、宗教行政はもっぱら「宗教史、宗教行政」の専門家によって問題にされる傾向が強いことが挙げられる。

そのようななかで、民衆の生活領域に着目し、そこに浸透している神社行政の権力を見ていこうとする立場の研究が次にまとめるものである。これらの研究は、村上が前提にしていた国家権力観のナイーブさを克服し、権力の作用する〈場〉に着目する。それによって、神社行政を「神社界」の問題に閉じ込めず、他の行政分野との関係も出てくるのである。

こうした研究の先駆となったのは、安丸良夫（『神々の明治維新』岩波書店〔新書〕、1979）である。安丸は、「宗教統制」を、宗教行政と生活領域、あるいは宗教行政と宗教団体との〈対抗〉関係として描き出した。この延長上に、宮地正人と校註した、日本近代思想大系の仕事（『日本近代思想大系5 宗教と国家』岩波書店、1988）が位置づけられる。宮地、安丸それぞれが執筆した「解題」も参考になるだろう。宮地の国家神道の形成過程にかんする議論に、中島三千男（「国家神道体制」研究の発展のために）『日本史研究』1977、『天皇の代替りと国民』青木書店、1990）が批判を加えている。あわせて検討する必要があるだろう。

安丸と同様に、宗教行政と生活領域の〈対抗〉、政治的領域と非政治的領域の関係性に着目したのが、赤澤史朗（『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房、1985）である。赤澤は1920年代以降を考察の対象としている。赤澤の著作には思想史の視点が明らかだが、このことは神社行政を〈全体〉としてとらえようとしているあらわれである。さらに総力戦体制の政治の論理と神社行政の関係性を赤澤は示唆している。この論点は、赤澤とは違う史料を用いながら深めていく必要があるだろう。

渡辺治（「ファシズム期の宗教統制」、東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会4』東京大学出版会、1979）は、1935年、第二次大本教事件を転回点に、宗教団体に治安維持法が導入されることの意義を強調した論文となっており、「制度」をその精神にさかのぼって検討している点で、阪本に認められる脱政治化された制度史とは一線を画している。

### (4) 植民地における「宗教行政」としての国家神道

神社行政の研究は、全体として停滞しており、検討すべき課題は多い。神社行政にたずさわっていた官僚研究もなされていない。また、神社行政をひろく宗教行政としてとらえれば、その宗教行政の統制側の〈主体〉は内務省だけではなく、文部省、司法省、軍部と広がる。阪本の研究はあえて禁欲的に、「内務省史」と同様に狭義に「神社行政」をとらえている。そのことが阪本の制度史を「脱政治化」させてもいる。その点では、3の「民衆」に視点をあてた神社（宗教）行政研究の意義は大きい。ただし、この研究は日本国内に領域を限定すれば赤沢以降なされていない。

他方で、1990年代に入って、植民地における宗教政策の研究が朝鮮史研究などから（青野正明「朝鮮総督府の神社政策」『朝鮮学報』160、1996.7、蔵田雅彦「天皇制国家の朝鮮植民地支配と文化・宗教政策」『朝鮮史研究会論文集』29、1991.10、中島三千男「海外神社」研究序説）『歴史評論』602、2000.6、平山洋「朝鮮総督府の宗教政策」、源了圓・玉懸博之編『国家と宗教』思文閣出版、1992、山口公一「戦時期朝鮮総督府の神社政策」『朝鮮史研究会論文集』36、1998.10、山口公一「植

民地朝鮮における神社政策と朝鮮人の対応』『人民の歴史学』146、東京歴史科学研究会、2000.12、蔡錦堂『日本帝国主義下台湾の宗教政策』同成社、1994、韓曦『日本の朝鮮支配と宗教政策』未来社、1988)、また浄土真宗による植民地布教活動にかんする研究が宗教学者から出され、進展がみられる。

浄土真宗が戦争責任問題に向き合えるのには、浄土真宗に「戦時下抵抗」の「経験」があるからである。仏教でも他の宗派の戦争責任はいまだにタブー視されている。菱木(菱木政晴『浄土真宗の戦争責任』岩波書店〔ブックレット〕、1993、菱木政晴『解放の宗教へ』緑風出版、1998)にその事情はくわしい。

1980年代に、民衆の戦争責任が問題にされ、宗教者の戦争責任が問われた。しかしながら、その段階では議論は国内に限定されていた(大江修「本願寺教団の民主化と戦争責任」『真宗学』1975、木場明志「国家神道体制下における真宗の対応」『日本仏教学会年報』1987、龍溪章雄「真宗教学者における歴史と責任」『真宗研究』1985)。しかし90年代に入ると、「教団」による「植民地布教」が問題にされる(岩井健作「キリスト教と戦争責任」『歴史評論』509、1992.9、菱木『浄土真宗の戦争責任』、菱木『解放の宗教へ』、広橋隆「新宗連の戦争「懺悔」」『歴史評論』509、1992.9、毛利悠「仏教者における戦争責任」『歴史評論』509、1992.9)。「布教」という民衆との関係性と、「教団」という宗教組織と国家との関係性との、それぞれの〈矛盾〉の結節点に「植民地布教」の問題がある。「植民地布教」の問題は、赤澤の視座を活かしつつ、赤澤の視座を更新する可能性をひめていると考えられる。今後の宗教行政の研究は、植民地を忘却してきた「戦後民主主義」を問うことにもなるだろう。(以上、和田悠執筆)

## 6 境界・外地

### はじめに

近代国家の周縁におかれ、徐々に国家内へ組み込まれていった歴史を持つ北海道と沖縄、そして、強制的に近代日本に併合された台湾や朝鮮半島、「満州」(以下、括弧は略)という地域や国家。これらの地域や国家において施行された内務行政(この場合は内務行政として確立していないものや、あるいは内務行政的なものも含む)を扱ったうえで、境界・外地での内務行政と「内地」における内務行政との関連や、それぞれの地域・国家間での関連に注目して、研究動向を整理することが本稿の本来果たすべきテーマであった。しかし、今回はスタッフの現状や準備期間との関係から対象地域を北海道と樺太という北方領域における境界・外地に限定した。

まずは、それぞれの地域において、内務行政にかかわる研究がどの程度進められているかを確認する基礎作業を行った。そのうえで、それぞれの内務行政の特徴や、これまでの研究の問題点を抽出することに努めた。領域としては官僚、地方行政、社会行政、宗教行政などを扱い、それに各地域の特徴的な領域を追加して、どの程度研究が進んでいるのか(これまでの研究で明らかにされたこと、されていないこととは)、またほとんど研究が行われていない領域に関してはその原因(地域の特徴、研究史の問題〔問題点・対象・方法論〕)を記した。

### (1) 北海道における内務行政研究の整理

本題に入る前に、北海道近代史研究の流れについて簡単に述べておく。今回の対象である1920年代から40年代の北海道における内務行政研究を把握するためには、北海道近代史研究の動向を前提として論じておく必要がある。

北海道近代史研究は戦前以来「開拓」というキーワードを中心にして進められてきた。それは、

他の府県と比べて「開拓」が北海道の大きな特徴であると把握され、北海道の近代史を開拓（者）の歴史として捉える研究が中心になっていた。それは開拓を絶対的なものとして捉える見地からの研究であり、そこには北海道で生活を営んだ「人々」に対する視点を欠くものであった。

しかし、1960年代以降には民衆運動史研究・民衆史研究を中心に、人々の歴史を扱うべきであるとの機運が起きた。その結果、開拓の犠牲者であるアイヌや囚人労働、強制連行などにも目が向けられるようになった。その成果は北海道の各市町村史などに現れている。また、北海道の近代の歴史を「内国植民地」として捉え、そのことから沖縄との比較を重視する研究者も増えてきている。

ここからは個別の研究状況について論じていく。1920～40年代の北海道における内務行政研究はその研究領域に大きく偏りが見られる。それは北海道近代史の特殊性に大きく係っていると見える。

### ①警察・労働行政

まず、研究が進められている領域としては、警察行政・労働行政が挙げられる。荻野富士夫『北の特高警察』（新日本出版社、1991）が代表的である。その背景には、1920年代以降に北海道において労働問題・争議が多発したこと、また労働者の多くが劣悪な環境におかれたことがある。特に炭坑労働においてはその劣悪な環境から労働争議が多発し、同時にそれと関連して争議を対応する側として警察や労働行政が研究対象として扱われた。

また、北海道における朝鮮人の強制連行に関する研究も、労働争議・労働衛生行政とも大きく関係することから、研究の進んでいる領域である。また、ソ連との地理的關係や刑務所の問題（思想犯の逃走地としての北海道も）などがあり、思想警察を対象とした研究も行われている。これらの研究では、労働者のおかれた劣悪な環境や、運動に対する抑圧の悲惨さといったものが中心に扱われており、警察行政・労働行政はといった行政分野を扱った研究はそれほど多くないのが現状である。

### ②地方行政

次に研究が進んでいるのが、地方行政や行政制度に関するものである。行政制度に関しては鈴江英一（『北海道町村制度史の研究』北海道大学図書刊行会、1985、同「北海道2級町村制」についての考察―「北海道1級町村制」各条項との比較など」（『史料館研究紀要』26、1995.3）や清水昭典（『地域からの政治学：北海道から考える』窓社、1991）によって詳細な研究が出されている。しかし、その研究は北海道の行政制度がいかんにして他の府県と同様になっていったのか、いわゆる「内地化」の達成度を検証するという視点から進められ、結論として1900年前後にほぼ内地と同様になったと評価される。そのため、それ以後については内地同様ということで研究対象としてほとんど扱われていない。また、それ以降の時期の地方行政（地方改良運動など）についてはほとんど研究が行われていない。

それは地方名望家の不在や、地域によっては定住者が非常に少ないといった北海道の事情が関係している。この北海道の特徴によって地方改良運動や更正運動などはほとんど機能しなかったとされる。しかし、これらの動きが進まなかった要因を北海道内の各地域の実態に則して検証するという課題は残されている。

また、上記と関連して、北海道内における格差（札幌・函館などの都市部と農村との差異）の問題はほとんど分析対象とされていない。以上のように地方行政に関しては多くの課題が残されている。

### ③その他

次に官僚とメディア行政、宗教行政であるが、この領域は北海道研究のなかではほとんど扱われていない。それは北海道の研究者が北海道の歴史を他の府県の歴史に対して特殊なものであると捉えることを敬遠する傾向が強く、北海道における特殊性とは他の府県間における差異の延長線上にあると考えることがその要因の一つとあってよいであろう。



#### ④現状と課題

このように北海道における内務行政研究は手の付けられていない領域が多い。特に、北海道における内務行政（特に 1920～40 年代）研究は、いくつかの領域を除いてまだまだ手つかずな状態にあると言える。また、北海道内の諸地域の実情に即した研究が不足しており、これからの課題である。北海道内の格差をどのように扱っていくのか、これまでのような北海道という大きな括りでは対応できない問題など、多くの課題が残されている。

#### （２）樺太をめぐる研究状況

21 世紀に入って以降の歴史学を取り巻く状況の変化の一つに帝国史研究への関心の高まりがある。帝国史研究は、一国史に閉じがちな日本史研究への批判であると同時に、従来歴史研究が顧みることのなかった植民地帝国日本の周縁領域への研究関心を喚起する役割を果たした。また、植民地宗主国日本と植民地との関係性を扱うこと、いいかえれば両者の共犯的かつ対抗的な歴史を扱うことの必要性を示した。

近代樺太に関する研究もこのような研究状況に加え、ソ連の崩壊以降の日ロ間の雪解けによって、大きく前進したといえる。これまでも近世史及び日露関係史などにおいて樺太研究は進められていたが、樺太庁に代表される近代樺太についてはその基礎的な情報すら得難い状況にあった。近年は樺太州文書館やロシア海軍の資料が紹介され、樺太研究の前進に大きく寄与することが期待されている。樺太州文書館所蔵資料については井濶裕（「資料 サハリン州公文書館の日本語文書」『アジア経済』44-7、2003.7）が、ロシア海軍資料については保谷徹が詳しく紹介しているので、そちらを参照されたい。

次に具体的な研究動向についてであるが、近代樺太や樺太庁を扱った研究としては竹野学、三木理史の両氏の研究が代表的である。竹野は主に樺太への農業移民の実態を扱い、政府の人口政策と樺太移民の実態との隔離を指摘する。三木は歴史地理学の立場から、移住型植民地としての樺太社会の特質性や、在樺太朝鮮人の問題を扱っている。特に、三木理史『国境の植民地・樺太』（塙書房、2006）は、近代樺太を通史的に扱った唯一の著作として高く評価される。

両氏以外には、植民地財政史研究の一環として樺太庁の財政史を取り上げた平井廣一の著作や、植民地樺太社会における公論形成や参政権運動等を扱った塩出浩之の業績が挙げられる。これら樺太（庁）を扱った研究は、樺太と他の境界・植民地を比較する比較史的手法や、植民地帝国日本の特質を樺太や他の境界的領域の分析から検討するという特徴がある。このことは、樺太という一地域を検討することが、近代日本全体の特質を検討することにつながることを示唆しており、今後も樺太庁や樺太の内務行政に関する研究もこのような視角から取り組まれることが期待される。

（以上、檜皮瑞樹）

# B 文献目録

\*基本的に1900年以降の内務省・内務行政を扱っている研究を取り上げた。  
\*各分野・領域ごとに解題を掲げ、文献データを著者・執筆者順(50音順)に配列した。

## 1 全般

内務省全般に関わる研究は、その対象領域の広さゆえか、必ずしも多くないのが現状である。古典的なものとしては、大霞会(1970~71)があり、大久保利謙執筆の通史、及び内務省OBによる行政分野毎の記述を含んでいる。また大霞会の編になるものとしては、関係者の座談などを主体とした(1977、87)もある。それ以外では長く草創期(今回は割愛した)及び解体過程に関心が集中していた感があった。後者は、自治大学校編(1966)、天川(1975)から平野(1990)と続く研究領域である。近年になって、百瀬(2001)と副田(2007)が登場した。前者は巨大官庁である内務省の創立から解体までをコンパクトに纏めている。また後者が分析している予算や人員など基礎的な情報は、今後の研究の進展に貢献するであろう。(松田好史)

著者	書名	発行	発行年月	ページ数	備考
自治大学校編	内務省の解体	自治大学校	1966年3月	303	『戦後自治史』8。「内務省解体関係事件年表」あり。
副田義也	内務省の社会史	東京大学出版会	2007年3月	677	
大霞会編	内務省外史 正・続	地方財務協会	1977年11月、1987年11月	369,514	
大霞会内務省史編集委員会編	内務省史	大霞会	1970年11月~1971年11月	828、934、1019、959	第1巻:通史、内務省の行政第1部。第2巻:内務省の行政第1部(続き)。第3巻:内務省の行政第1部(続き)、第2部。第4巻:内務大臣点描、内務省を語る、資料、年表。原書房『明治百年史叢書』第295~298巻として復刻(1980)。
内務省史研究会編	内務省と国民	文献出版	1998年5月	256	
平野孝	内務省解体史論	法律文化社	1990年6月	252	
百瀬孝	内務省:名門官庁はなぜ解体されたか	PHP研究所	2001年4月	1900年7月	PHP新書151
執筆者	論題	掲載誌	発行年月	ページ数	
岡田彰	内務省解体と自治省設置の経過から:自治省覚え書・序	自治研中央推進委員会『月刊自治研』	28巻9号	1986年9月	20~32
笠原研究会	内務省:内務省研究を通じて現代の行政を考える	慶應義塾大学『政治学研究』	25号	1995年3月	135~156
佐々弘雄	(史料紹介)外務省所蔵の内務省文書について:『社会主義者沿革及現況』『社会主義者沿革第二(第一版)』を中心にして	『国士館大学文学部人文学会紀要』	31号	1998年10月	17~27
天川晃	占領初期の政治状況:内務省と民政局の対応	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	26巻2号	1975年1月	1~59
平野孝	民政局:内務省解体・地方制度改革所轄機関についての覚書	三重短期大学『三重法経』	67号	1985年6月	1~21
有山輝雄	内務省新聞局構想について	日本歴史学会編『日本歴史』吉川弘文館	508号	1990年9月	36~38

## 2 官僚

本目録は、主として日露戦争後から戦前期の内務官僚に関する研究文献を収録した。近年、内務官僚研究は総じて活発ではない。その理由は、資料と研究視角の問題に大別できる。内務行政資料の残存状況が悪いことと比例するかのよう、内務行政の担い手たる官僚達についても同様の傾向が顕著に見られる。内務本省の人事の変遷すら、本研究会のデータベースが漸く主要な時期をカバーした程度である。まして内務行政を主導した内務三役や内相経験者の個人資料は極端に少なく、断片的な行政内容を伝えているに過ぎない。これまでに使い古された観のある『原敬日記』が、今なお明治後期から大正期の資料において中心的位置を占めるのは皮肉なことである。

研究視角としては、政治史的アプローチによる「政治勢力」としての内務官僚研究は、基礎的事実の確定をほぼ終え、新資料の発掘が待たれている状態である。少ないながらも近年着実に研究が積み重ねられているのは、大正中期から昭和初期に社会行政や青年団運動を主導した田子一民・田澤義鋪等の思想と行動。そして、社会局の外郭団体の役割を帯びた協調会の機能と人員の傾向である。

その上で、既出研究は凡そ以下の傾向を示している。第一に、原敬が内相として、官僚の「政党化」促したとされ、内務官僚からも政党への入党者が相次いだ明治末から大正期の政官関係。第二に、1930年代以後陸軍の政治関与を核とする「日本ファシズム」の台頭期、その潮流の一端を担ったとされる新官僚の登場の意義に付き、その背景や思想、セクション等に注目し、一時代前の政党内閣期にその萌芽が見られるとし、遡って明らかにするもの。主として政治史研究はこの期間に集中している。第三に、大正中期、大きく頭をもたげる社会問題への対処を課題とした、帝国大学出身で洋行経験を持つ「社会派」官僚と、彼らが寄り所とする社会局及び労資問題に対処する協調会。第四に、官僚個人のライフサイクルに関する研究。すなわち松本学・藤沼庄平・伊澤多喜男・半井清等は、纏った一次資料が残されたからこそのしえる、稀少な事例研究である。(荒船 俊太郎)

著者	書名	発行者	刊行年月	ページ数	備考
大西比呂志編	伊沢多喜男と近代日本	芙蓉書房出版	2003年6月	235	吉良良恵「県知事時代の伊沢多喜男」(11~47ページ)季武嘉也「大浦兼武と伊沢多喜男-内務官僚として」(49~72ページ)櫻井良樹「伊沢多喜男と東京市政」(73~109ページ)加藤聖文「植民地統治における官僚人事-伊沢多喜男と植民地-」(111~139ページ)黒川徳男「中間内閣期の伊沢多喜男」(141~165ページ)中島康比古「国家総動員法と伊沢多喜男」(167~200ページ)大西比呂志「戦中戦後の伊沢多喜男-内務官僚支配の終焉」(201~226ページ)「伊沢多喜男年譜」(227~231ページ)
小山博也	埼玉県政と知事の歴史的研究	新興出版社	1996年2月		
副田義也	内務省の社会史	東京大学出版会	2007年3月	700	副田義也代表『日本の近代化と内務行政の役割(研究課題番号〇九三〇一〇〇七)内務省史の研究、平成九年度-平成一一年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書』2000年3月。
林博史	近代日本国家の労働者統合	青木書店	1986年9月	267	「第二章 内務省社会局の労働政策構想:一九二〇年代」に「一 安井英二の労働政策構想」収録。
古川隆久	昭和戦中期の議会と行政	吉川弘文館	2005年4月	313	「第二部 昭和期の内務官僚」の内、「第一章 内務官僚研究の視角」は、原題「昭和期内務官僚研究序説」(『日本研究』第9号、広島大学総合科学部日本研究会、1995年)。「第二章 政党内閣期の内務官僚」は、『地域文化研究』第21号(広島大学総合科学部紀要、1995年)。「第三章 斎藤内閣期の内務官僚」は、『国際文化研究紀要』第3号(横浜市立大学、1997年)。「第四章 二・二六事件前後の内務官僚」は、『日本歴史』第589号(1997年)に掲載。「第五章 昭和戦時下の内務官僚」は書き下ろし。

古川隆久	あるエリート官僚の昭和秘史:『武部六蔵日記』を読む	芙蓉書房出版		2006年4月	222	古川隆久・田浦正徳・武部健一編『武部六蔵日記』(芙蓉書房出版、1999年)参照。
法政大学大原社会問題研究所編 梅田俊英・高橋彦博・横関至	協調会の研究	柏書房		2004年2月	384	「特集・協調会の組織と調査事業」(『大原社会問題研究所雑誌』522号、法政大学大原社会問題研究所編、2002年5月)所収、梅田俊英「協調会の組織動向」、「特集・協調会の研究」(『大原社会問題研究所雑誌』538・539号、法政大学大原社会問題研究所編、2003年9・10月)横関至「町田辰次郎と協調会」参照。
執筆者論文名掲載書誌巻号発行年月ページ数						
池田順	第一次世界大戦後の支配構想:田澤義鋪の思索をめぐって	内務省史研究会『内務省と国民』文献出版			1998年5月	149～187
一番ヶ瀬康子	井上友一:典型的明治の内務官僚(人物でつづる近代社会事業の歩み9)	全国社会福祉協議会『月刊福祉』	51巻9号		1968年9月	40～43
伊藤隆	挙国一致内閣期の政界再編運動 1～3	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	24巻1号・25巻4号・27巻2号		1972年8月・1974年2月・1975年12月	56～130・59～147・25～108
伊藤隆	解題	伊藤隆・広瀬順昭編『松本学日記』近代日本史料選書11、山川出版社			1995年2月	3～33
遠藤恵子	内務官僚と婦人公民権法案:昭和初期政府案への展開と挫折	真生会社会福祉研究所編『母子研究』	20号		2000年	81～84
大西比呂志	半井清:“地方新官僚”の軌跡	横浜近代史研究会『近代横浜の政治と経済』横浜開港資料館			1993年	
大西比呂志	伊沢多喜男と宇垣一成:宇垣擁立工作を中心に	堀真清編『宇垣一成とその時代:大正・昭和前期の軍部・政党・官僚』新評論			1999年3月	245～263
大西比呂志	関係文書にみる伊沢多喜男の政治活動	伊沢多喜男文書研究会編『伊沢多喜男関係文書』芙蓉書房出版			2000年11月	699～716
奥健太郎	昭和初期総選挙における候補者と政党の関係:栃木2区藤沼庄平の選挙戦を中心に	慶應義塾大学大学院法学研究科『法学政治学論究』	50号		2001年秋季	257～292
奥健太郎	昭和初期政友会における代議士と地方組織:栃木2区藤沼庄平の事例を中心に	慶應義塾大学大学院法学研究科『法学政治学論究』	52号		2002年春季	155～190
小関素明	「政党政治」革新と新官僚	国立歴史民俗博物館『国立歴史民俗博物館研究報告』	第39集		1992年3月	121～142
小田部雄次	日本ファシズムの形成と「新官僚」:松本学と日本文化連盟	日本現代史研究会編『日本ファシズム1:国家と社会』大月書店			1981年11月	79～117
大日方純夫	内務省社会局官僚と社会事業行政	波形昭一・堀越芳昭編『近代日本の経済官僚』日本経済評論社			2000年6月	173～213
加藤千香子	大正デモクラシー期における「国民」統合と「家」:内務官僚・田子一民の思想に見る	日本史研究会『日本史研究』	398号		1995年10月	58～71
加藤千香子	近代日本の国家と家族に関する一考察:大正期・内務官僚の思想に見る	横浜国立大学教育学部『横浜国立大学人文紀要』	第1類・第42輯		1996年	1～42
加藤千香子	大正<新時代>の男性性:内務官僚・田子一民の男子教育論	『現代のエスプリ』至文堂	446号		2004年9月	184～194
河島真	国維会論:国維会と新官僚	日本史研究会『日本史研究』	第360集		1992年8月	1～32
河島真	戦間期内務官僚の政党政治構想	日本史研究会『日本史研究』	392号		1995年4月	89～115

金宗植	1920年代内務官僚の政界革新論:田沢義輔の地方自治論(原題:Discourse of Political Innovation among Bureaucrats during the 1920's: Tazawa Yoshiharu's View of Local Autonomy)	史学会編『史学雑誌』山川出版社	111巻2号	2002年2月	188~207、288~290
黒川みどり	第一次世界大戦後の支配構想:田子一民における自治・デモクラシー・社会連帯	内務省史研究会編『内務省と国民』文献出版(共著)		1998年5月	189~232
黒澤良	政党政治転換過程における内務省:非政党化の進行と選挙粛正運動	東京都立大学法学会『東京都立大学法学会雑誌』	35巻1号	1994年7月	371~401
黒澤良	政党内閣期における内務省:「内政の総合性」をめぐる「政党化」の文脈	東京都立大学法学会『東京都立大学法学会雑誌』	39巻2号	1999年1月	245~282
黒澤良	内務官僚と二・二六事件後の政官関係	日本政治学会『年報政治学2000:内戦をめぐる政治学的考察』岩波書店		2001年	157~169
栗田直樹	松本学と静岡県政:政党内閣期の知事と地方政界	愛知学院大学法学会『愛知学院大学論叢 法学研究』	40巻3号	1999年5月	67~128
高橋彦博	新官僚・革新官僚と社会派官僚:協調会分析の一視点として	法政大学社会学部学会編『社会労働研究』	第43巻1・2号	1996年11月	33~64
崔鐘吉	内務官僚と治安維持法の成立	筑波大学歴史・人文科学系『年報日本史叢』		2002年	45~82
崔鐘吉	内務省社会局の「中間派」対策と労働組合法案の不成立	筑波大学歴史・人文科学系『年報日本史叢』		2003年	75~114
崔鐘吉	「大正官僚」における危機意識と「中正なる国家」構想	筑波大学歴史・人文科学系『年報日本史叢』		2004年	19~43
崔鐘吉	永井亨の国体論:1920年代における「社会派」官僚の国家構想	社会文化史学会編『社会文化史学』	46号	2004年10月	1~14
崔鐘吉	山岡萬之助と治安維持法の改正	『日本文化研究:筑波大学大学院博士課程日本文化研究学際カリキュラム』	16号	2005年	123~140
林博史	日本ファシズム形成期の警保局官僚	歴史学研究会編『歴史学研究』青木書店	541号	1985年5月	1~16
兵頭守男	日本の知事と市長1	東京都立大学法学会『東京都立大学法学会雑誌』	36巻2号	1995年12月	157~194
苗木俊一	一九二〇年代初頭における内務官僚の社会事業論研究のための覚え書<田子一民・社会事業論>研究ノート	社会事業史学会『社会事業史研究』	21号・22号	1993年・1994年	
藤本頼生	内務官僚井上友一の神社観:地方改良運動と神社中心説をめぐって	神社本庁教学研究所『神社本庁教学研究所紀要』	12号	2007年3月	47~110
古川隆久	昭和期内務官僚研究序説	広島大学総合科学部日本研究会『日本研究』	9号	1995年	
古川隆久	政党内閣期の内務官僚	広島大学総合科学部紀要『地域文化研究』	21号	1995年	65~96
古川隆久	斎藤内閣期の内務官僚	横浜市立大学『国際文化研究紀要』	巻号	1997年	
古川隆久	二・二六事件前後の内務官僚	日本歴史学会編『日本歴史』吉川弘文館	589号	1997年6月	78~95
不和和彦	『地方改良運動』と『町村是調査』:明治末期の内務官僚による『模範町村』創出をめぐって	『東北大学教育学部研究年報』	27号	1979年3月	79~127
本間恂一	選挙粛正運動をめぐる政党と官僚	地方史研究協議会編『地方史研究』	36巻1号	1986年2月	1~22
前山亮吉	山岡萬之助関係文書・紹介と解説:田中義一内閣下の内務省人事及び総選挙予測	学習院大学法学会『学習院大学法学部研究年報』	23号	1988年月	351~396
松井慎一郎	新渡戸・内村門下の社会派官僚について	日本史研究会編『日本史研究』	495号	2003年11月	29~55
松本洋幸	有吉忠一関係文書目録	横浜開港資料館『横浜開港資料館紀要』	22号	2004年3月	21~69

松本洋幸	<史料紹介>有吉忠一関係文書:「有吉忠一経歴抄 横浜時代 附有吉久子随想」	横浜開港資料館『横浜開港資料館紀要』	23号	2005年3月	84~106
水谷三公	昭和初期の官吏と天皇	国学院大学法学会『国学院法学』	36巻4号	1999年3月	1~56
三輪泰史	日本ファシズム形成期における新官僚と警察	日本史研究会編『日本史研究』	252号	1983年8月	1~31
安田浩	社会局官僚の労働政策	埼玉大学『埼玉大学紀要(総合篇)』		1987年3月	
山本悠三	大正期の教化団体史1~3	東京家政大学『東京家政大学研究紀要』	43巻1号・44巻1号・45巻1号	2003年2月・2004年2月・2005年2月	117~125・163~171・139~147
芳井研一	日本ファシズムの形成と軍部・官僚	江口圭一編『体系・日本現代史1:日本ファシズムの形成』日本評論社		1978年11月	167~210
吉田博司	内務官僚の政治意識	慶應義塾大学法学研究会『法学研究』	68巻1号	1995年1月	325~340
吉田博司	国維会の成立と思想活動	中村勝範編『満州事変の衝撃』勁草書房		1996年5月	159~180

### 3 地方行政

地方行政に関する文献は多岐にわたる。制度史、財政史をはじめ、地域における実態や地域支配構造に焦点をあてたものなど、幅広い研究蓄積があり、考察の対象とされるのもさまざまな地域、あらゆる時期に及んでいる。明確なようでは輪郭のあいまいな「地方行政」という用語が指し示す範囲は広く、その先行研究の範囲も広大なものとなる。

そのなかで内務省の地方行政を対象とした研究は、それほど数があるとは言えない。しかし、内務行政としての地方行政の全体像を明らかにするには、狭義の内務省の地方行政についての研究だけを見ていくだけでは不十分であろう。そのため、文献目録の作成にあたっては、内務省に直接的に言及する研究だけでなく、地方行政全般や地域における地方行政の展開も含め、内務省の地方行政を検討するうえで参考となると思われるものを対象とした。本来ならば対象とならない明治前半期を扱った研究についても、地方制度の形成期にあたる時期であり、この時期に形成された地方支配体制がその後も大きな影響力を持ったため、代表的な著作については取り上げている。自治思想や農民運動、農村社会構造についての研究も、行政のあり方を検討するために有効と思われるものを含めた。

一方で、都市行政に関する研究は、東京・大阪を中心に蓄積がなされているが、衛生や社会などの分野に重点が置かれる場合が多く、二・三を除いて特に取り上げることはしていない。また、地方都市に焦点をあてた研究についても、近年多くの成果が出されているがここでは含めなかった。論文については、地域における実態に焦点を絞って考察しているものは、特に関係があると思われるもののみ限定した。(木下路子)

著者	書名	発行者	刊行年月	ページ数	備考
赤木須留喜	東京都政の研究:普選下の東京市制の構造	未来社	1977年9月	778	
雨宮昭一	総力戦体制と地域自治:既成勢力の自己革新と市町村の政治	青木書店	1999年10月	335,7	
池田順	日本ファシズム体制史論	校倉書房	1997年5月	364	
石川一三夫	近代日本の名望家と自治:名譽職制度の法社会史的研究	木鐸社	1987年12月	291,5	
石田雄	近代日本政治構造の研究	未来社	1956年6月	324	
大石嘉一郎	日本地方財政史序説:自由民権運動と地方自治制	御茶の水書房	1961年2月	417	
大石嘉一郎	近代日本の地方自治	東京大学出版会	1990年6月	308	
大石嘉一郎・西田美昭編著	近代日本の行政村:長野県埴科郡五加村の研究	日本経済評論社	1991年2月	774	
大石嘉一郎・室井力・宮本憲一	日本における地方自治の探究	大月書店	2001年2月	147	
大石嘉一郎	近代日本地方自治の歩み	大月書店	2007年4月	243,5	
大江志乃夫編	日本ファシズムの形成と農村	校倉書房	1978年6月	396	
大門正克	近代日本と農村社会:農村世界の変容と国家	日本経済評論社	1994年2月	384	
大鎌邦雄	行政村の執行体制と集落:秋田県由利郡西目村の「形成」過程	日本経済評論社	1994年5月	387,9	
大島太郎	日本地方財政史序説	未来社	1968年9月	332	
大島太郎	官僚国家と地方自治	未来社	1981年3月	363	
大島美津子	明治国家と地域社会	岩波書店	1994年4月	318	
岡田洋司	大正デモクラシー下の「地域振興」:愛知県碧海郡における非政治・社会運動的改革構想の展開	不二出版	1999年10月	435,8	
大日方純夫	近代日本の警察と地域社会	筑摩書房	2000年4月	378,9	
菅野正	近代日本における農民支配の史的構造	御茶の水書房	1978年2月	888,7	
亀卦川浩	明治地方自治制度の成立過程	東京市政調査会	1955年3月	236	

龜卦川浩	明治地方制度成立史	柏書房	1967年12月	315	
金長権	近代日本地方自治の構造と性格	刀水書房	1992年2月	366	
楠本雅弘編著	農山漁村経済更生運動と小平権一	不二出版	1984年3月	713.18	
小林興三次	私の自治ノート	帝国地方行政学会	1966年2月	303	
小山博也	埼玉県政と知事の歴史的研究	新興出版社	1996年2月	414	
斎藤仁	農業問題の展開と自治村落	日本経済評論社	1989年6月	375	
桜井良樹	帝都東京の近代政治史:市政運営と地域政治	日本経済評論社	2003年9月	434	
坂本忠次	日本における地方行財政の展開:大正デモクラシー期地方財政史の研究	御茶の水書房	1989年2月	455.6	
佐藤進	日本の自治文化:日本人と地方自治	ぎょうせい	1992年12月	347.12	
自治大学校編	戦後自治史1:隣組及び町内会、部落会等の廃止	自治大学校	1960年3月	180	
島恭彦・宮本憲一・渡辺敬司編	町村合併と農村の変貌	有斐閣	1958年3月	245	京都大学総合経済研究所研究叢書9
島恭彦・宮本憲一編	日本の地方自治と地方財政	有斐閣	1968年12月	250	
庄司俊作	近代日本農村社会の展開:国家と農村	ミネルヴァ書房	1991年2月	624.6	
鈴木武雄	日本現代史大系:財政史	東洋経済新報社	1962年9月	339.37	
高木正朗	近代日本農村自治論:自治と協同の歴史社会学	多賀出版	1989年1月	426	
高久嶺之介	近代日本の地域社会と名望家	柏書房	1997年1月	329.4	
地方自治百年史編集委員会編	地方自治百年史 全3巻	地方自治法施行四十周年・自治制公布百年記念会	1992年3月		
都丸泰助	地方自治制度史論	新日本出版社	1982年8月	438.4	
都丸泰助	現代地方自治の原型:明治地方自治制度の研究	大月書店	2000年1月	542.13	
中川剛	地方自治制度史	学陽書房	1990年11月	236	
長原豊	天皇制国家と農民:合意形成の組織論	日本経済評論社	1989年7月	460	
西田美昭編著	昭和恐慌下の農村社会運動:養蚕地における展開と掃蕩	御茶の水書房	1978年12月	875.10	
西田美昭・アン・ワズオ編	20世紀日本の農民と農村	東京大学出版会	2006年1月	296	
日本政治学会編	年報政治学1984年度:近代日本政治における中央と地方	岩波書店	1985年3月	262.39	
橋本勇	地方自治のあゆみ:分権の時代にむけて	良書普及会	1995年10月	469.32	
林宥一	近代日本農民運動史論	日本経済評論社	2000年9月	353	
藤田武夫	日本地方財政発展史	河出書房	1949年12月	678	
藤田武夫編	講座地方自治体1:地方自治の歴史	三一書房	1961年2月	237	
三上昭美先生古稀記念論文集刊行会編	近代日本の政治と社会	岩田書院	2001年5月	530	
源川真希	近現代日本の地域政治構造:大正デモクラシーの崩壊と普選体制の確立	日本経済評論社	2001年10月	282	
南相虎	昭和戦前期の国家と農村	日本経済評論社	2002年2月	261	
宮地正人	日露戦後政治史の研究:帝国主義形成期の都市と農村	東京大学出版会	1973年10月	379.17	
宮本憲一	地方自治の歴史と展望	自治体研究社	1986年8月	210	現代自治選書
宮本憲一	日本の地方自治その歴史と未来	自治体研究社	2005年4月	286	現代自治選書
森武磨編	近代農民運動と支配体制:一九二〇年代岐阜県西濃地方の農村をめぐって	柏書房	1985年6月	325	
森武磨	戦時日本農村社会の研究	東京大学出版会	1999年6月	309	
森武磨	戦間期の日本農村社会:農民運動と産業組合	日本経済評論社	2005年2月	344	
安田常雄	暮らしの社会思想:その光と影	勁草書房	1987年4月	330.14	
山田公平	近代日本の国民国家と地方自治:比較史研究	名古屋大学出版会	1991年2月	624.12	
山中永之佑	日本近代国家の形成と村規約	木鐸社	1975年1月	331	
山中永之佑	近代日本の地方政治と名望家	弘文堂	1990年2月	356	
山中永之佑	日本近代国家と地方統治:政策と法	敬文堂	1994年6月	396	
山中永之佑	近代市制と都市名望家:大阪市を事例とする考察	大阪大学出版会	1995年5月	402	
山中永之佑	日本近代地方自治制と国家	弘文堂	1999年3月	653	
吉岡健次	日本地方財政史	東京大学出版会	1981年12月	338	

執筆者	論 文 名	掲 載 書 誌	巻 号	発 行 年 月	ペ ー ジ 数
赤木須留喜	選挙改正運動：公民細胞＝実践網の形成過程	溪内謙他編『現代行政と官僚制』下、東京大学出版会		1974年3月	203～257
秋元律郎	戦時下の都市における地域住民組織	早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』	18巻2号	1973年2月	63～95
秋元律郎	戦時下の都市における町内会・隣組組織	早稲田大学社会科学研究所ファシズム研究会編『日本のファシズム2：戦争と国民』早稲田大学出版部		1974年	
天川晃	戦後地方制度改革における民政局と内務省の態度	行政管理研究センター『季刊行政管理研究』	56号	1991年12月	15～25
雨宮昭一	総力戦体制と国民再組織	坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史・構造と変動3：現代社会への転形』岩波書店		1993年7月	
阿利莫二	地方制度(法体制崩壊期)：部落会・町内会制度	鶴飼信成ほか編『講座日本近代法発達史』6、勁草書房		1959年	
粟屋憲太郎	一九三六、三七年総選挙について	日本史研究会『日本史研究』	146号	1974年10月	107～124
飯塚一幸	連合町村会の展開と郡制の成立	日本史研究会『日本史研究』	326号	1989年10月	3～35
飯塚一幸	近代日本の青年団体：京都府丹後地域を事例に	史学研究会『史林』	75巻1号	1992年1月	1～41
飯塚一幸	日露戦後の地域秩序と組合法	日本史研究会『日本史研究』	379号	1994年3月	112～137
飯塚一幸	明治中後期の知事と議会	日本史研究会『日本史研究』	488号	2003年4月	55～75
池上彰英	昭和恐慌期における農業問題の激化と経済更生運動	東北大学大学院農学研究科資源生物化学専攻資源環境経済学講座『農業経済研究報告』	20号	1985年3月	91～129
池田順	ファシズム期の地方支配 1～4	日本政治経済史学研究所『政治経済史学』	337～340号	1994年7～10月	1～27、54～102、19～61、39～65
石井金一郎	日本ファシズムと地方制度：1943年の法改正を中心に	歴史学研究会編『歴史学研究』	307号	1965年12月	1～12
石川一三夫	明治後期・大正期のいわゆる模範的農村自治：愛媛県温泉郡(旧)余土村の事例	法制史学会『法制史研究』創文社	22号	1973年3月	127～150
石川一三夫	明治期の町村自治に関する一視点：むら有力者層と行政訴訟	日本近代法制史研究会編『日本近代国家の法構造』木鐸社		1983年2月	
石川一三夫	地方改良運動と地方体制の再編	中京大学法学会『中京法学』	30巻4号	1996年4月	237～267
板垣邦子	戦前・戦中期における農村振興運動	近代日本研究会編『年報・近代日本研究4：太平洋戦争』山川出版社		1982年10月	435～469
伊藤孝夫	明治末期の改良運動：勤勉の系譜1・2	京都大学法学会『法学論叢』	123巻3号、123巻6号	1988年6月、9月	19～44、22～48
伊藤孝夫	地方改良運動の側面：国民と民衆生活	京都大学法学会『法学論叢』	125巻2号、125巻3号	1989年5月、6月	1～19、1～22
伊藤之雄	「ファシズム」期の選挙法改正問題	日本史研究会『日本史研究』	212号	1980年4月	42～77
今田幸枝	農村経済更生運動の政策意図と農村における展開	大阪教育大学歴史学研究室『歴史研究』	28号	1991年2月	1～36
植山淳	全国町村町会の成立と町村長	宮内庁書陵部『書陵部紀要』	52号	2001年	44～63
植山淳	道府県町村長会と町村長	京浜歴史科学研究会編『近代京浜社会の形成：京浜歴史科学研究会創立二〇周年記念論集』岩田書院		2004年12月	
宇佐見 正史	経済更生運動の展開と農村支配構造：長野県下伊那郡大島村の事例を中心に	土地制度史学会『土地制度史学』	32巻4号通128号	1990年7月	1～19
江守五夫	地方改良運動における村落共同体の再編成：明治期模範村の実態調査をとおして	高橋幸八郎編『日本近代化の研究』上、東京大学出版会		1972年1月	371～397
遠藤俊六	「模範村」の成立と構造：明治後期民衆統合政策研究の一視点	日本史研究会『日本史研究』	185号	1978年1月	33～60



大鎌邦雄	昭和戦前期の農業農村政策と自治村落	日本農業史学会事務局『農業史研究』	40号	2006年3月	3~13
大島美津子	明治末期における地方行政の展開:地方改良運動	東京大学東洋文化研究所『東洋文化研究所紀要』	19冊	1959年12月	79~126
大島美津子	第一次大戦後の地方行政	東京大学東洋文化研究所『東洋文化研究所紀要』	31冊	1963年3月	305~336
大島美津子	地方財政と地方改良運動	『郷土史研究講座7: 明治大正郷土史研究法』朝倉書店		1970年	
大島美津子	地方行政史における都市と農村	東京市政調査会『都市問題』東京市政調査会	72巻1号	1981年1月	3~13
大島美津子	第一次世界大戦期の地方統合政策: 雑誌『新民』の主張を中心に	専修大学歴史学会『専修史学』	29号	1998年3月	1~49
大槻功	明治末期市政改良運動と大地主支配: 地方改良運動との関連で	茨城大学教育学部『茨城大学教育学部紀要. 人文・社会科学・芸術.』	28号	1979年3月	13~34
岡田知弘	経済更生運動と農村経済の再編: 時局匡救事業と農村開発	京都大学経済学会編『経済論叢』京都大学経済学会	129巻6号	1982年6月	409~429
尾川昌法	治安維持法体制と思想支配: 中央教化団体聯合会の形成	日本史研究会『日本史研究』	176号	1977年4月	191~213
小栗勝也	非常時下における既成政党の選挙地盤の維持	慶應義塾大学法学研究会『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』	31号	1990年	19-39
小田 康德	日露戦後の地方行政: 和歌山県海草郡の事例を中心に	大阪歴史学会『ヒストリア』	73号	1976年12月	56~76
居石正和	近代日本地方行政と官僚支配の一側面: 参事院及び内閣法制局裁定とその変化から	島根大学法文学部法経学科・島根大学大学院法務研究科『島大法学』	35巻4号	1992年2月	159~199
賀川隆行	地方改良事業の社会的基盤	歴史学研究会『歴史学研究』青木書店	408号	1974年5月	18~32
加藤千香子	大正デモクラシー期における「国民」統合と「家」: 内務官僚・田子一民の思想にみる	日本史研究会『日本史研究』	398号	1995年10月	58~71
金沢史男	両税委譲論展開過程の研究: 一九二〇年代における経済政策の特質	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	36巻1号	1984年7月	67~145
金沢史男	田中義一政友会内閣期における「地方分権論」の歴史的性格	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	36巻5号	1985年2月	113~135
金沢史男	預金部地方資金と地方財政: 1920~30年代における国と地方の財政金融関係 1~2	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	37巻3号、6号	1985年10月、1986年3月	201~291、53~120
河島真	戦間期内務官僚の政党政治構想	日本史研究会『日本史研究』	392号	1995年4月	89~115
河島真	第二次大戦期地方制度における参与制度の特質と意義	日本史研究会『日本史研究』	424号	1997年12月	101~127
金宗植	1920年代内務官僚の政界革新論: 田沢義輔の地方自治論	史学会『史学雑誌』山川出版社	111巻2号	2002年2月	188~207
黒沢良	政党政治転換過程における内務省: 非政党化の進行と選挙粛正運動	東京都立大学法学会『東京都立大学法学会雑誌』	35巻1号	1994年7月	371~401
小池善吉	第一次大戦後の群馬県民力涵養運動: 大正中期の国民教化への対応として	群馬県史編さん委員会『群馬県史研究』	18号、20号	1983年10月、1984年12月	17~41、52~73
小路田 泰直	日本帝国主義成立期の都市政策: 地方改良運動をめぐって	歴史科学協議会『歴史評論』校倉書房	393号	1983年1月	87~110、27
小路田泰直	田中義一内閣と「地方分権論」: 政党内閣の成立と崩壊	歴史学研究会編『歴史学研究』	558号	1986年9月	19~34
佐々木豊	地方改良運動期における行政村と地主的土地支配: 福岡県浮羽郡第2回町村是調査を事例として	東京農業大学農業経済学会『農村研究』	52号	1981年3月	44~55
佐々木豊	地方改良運動と町村是調査	『地方改良運動史資料集成』1、柏書房		1986年6月	
沢田次郎	肅正選挙と革新勢力の進出: 大阪第三区の池崎忠孝を中心に	平成国際大学法政学会『平成法政研究』	3巻1号	1997年11月	63~85
島恭彦	大正期における地方自治変貌の一視点	京都大学経済学会『経済論叢』	110巻3・4号	1972年10月	1~16
須崎慎一	選挙粛正運動の展開とその役割	歴史科学協議会『歴史評論』校倉書房	310号	1976年2月	43~56
鈴木良	近代日本における地域支配について	大阪歴史科学協議会『歴史科学』	135号	1994年1月	1~14

住友陽文	形成期青年会の論理と展開	日本史研究会『日本史研究』	340号	1990年12月	28～54
住友陽文	近代地方自治制確立期の地方行政：地方改良運動と地域運営秩序	日本史研究会『日本史研究』	368号	1993年4月	83～109
高木証作	知事公選制と中央統制	溪内謙他編『現代行政と官僚制』下、東京大学出版会		1974年3月	359～292
高橋泰隆	日本ファシズムと農村経済更生運動の展開：昭和期「救農」政策についての考察	土地制度史学会『土地制度史学』	17巻1号通65号	1974年10月	1～26
滝口剛	地方行政協議会と戦時業務：東条・小磯内閣の内務行政 1～3	大阪大学大学院法学研究科『阪大法学』	50巻3号通 207号、50巻5号通209号、51巻1号通211号	2000年9月、2001年1月、2001年5月	401～434、765～808、1～61
竹内良夫	大正デモクラシーと兩税委譲運動	東洋大学経済研究所『経済研究年報』	11号	1986年3月	207～239
竹永三男	日露戦後地方=町村支配体制の崩壊：融和政策成立の一前提	部落問題研究所『部落問題研究』	53号	1977年7月	73～100
竹永三男	明治期の町村自治に関する一視点：むら有力者層と行政訴訟	日本近代法制史研究会編『日本近代国家の法構造』木鐸社		1983年2月	103～128
竹永三男	地方長官会議に関する覚書	宮川秀一編『日本史における国家と社会』思文閣出版		1992年11月	21～43
竹永三男	原敬と地方長官会議：日露戦後における地方長官会議の確立	島根大学法文学部社会システム学科『社会システム論集』	1号	1996年	23～38
竹永三男	第2次大隈重信内閣期の地方長官会議小考	部落問題研究所『部落問題研究』	167号	2004年2月	47～73
竹永三男	地方長官会議と部落問題：1890-1947年の地方長官会議の検討を通して	部落問題研究所『部落問題研究』	172号	2005年4月	102～126
竹永三男	地方長官会議における昭和天皇の「下問」と知事の「地方事情奏上」：地方新聞の関係記事の検討	島根大学法文学部『社会文化論集』	2号	2005年	1～26
竹永三男	昭和天皇と地方長官会議：「下問」と「地方事情奏上」の分析	大阪歴史学会『ヒストリア』	198号	2006年1月	286～309
田中重博	明治地方自治の変貌及び再編と兩税委譲問題	茨城大学政経学会『茨城大学政経学会雑誌』	36号	1976年10月	11～27
辻山幸宣	戦前期における「地方自治の本旨」：「自明のこと」とされた内容をめぐって	中央大学法学会『法学新報』	100巻5・6号	1994年6月	117～137
筒井正夫	日本帝国主義成立期における農村支配体制：静岡県原里村の事例を中心に	土地制度史学会『土地制度史学』	27巻1号通105号	1984年10月	16～33
新里孝一	内務省地方局の「農村自治」構想：1925～1931年	『春龍胆』栃木県立那須高校研究紀要	7号	1992年	
新里孝一	政党政治終焉期における内務省地方局の農村自治構想：「農村自治制度改正要綱」を手がかりに	清流同人『清流』	1号	1994年	75～124
新里孝一	「部落会」法制化(1943年)の政策過程：「翼賛体制」における内務省地方局の「農村自治」構想1	大東文化大学『大東文化大学紀要：社会科学』	34号	1996年	57～74
新里孝一	「内務省訓令第十七号」の政治的背景：「翼賛体制」における内務省地方局の「農村自治」構想2	大東文化大学『大東文化大学紀要：社会科学』	35号	1997年	19～34
波田永実	選挙公正運動の展開と地方政治構造の変容：翼賛体制への序章として・福岡市の事例研究	日本歴史学会『日本歴史』吉川弘文館	458号	1986年7月	62～80
波田永実	選挙公正運動期(1935、36年)の政党史研究の諸問題：福岡県を例にして	明治大学大学院『明治大学大学院紀要 政治経済学篇』	24巻3号	1986年度(1987年2月)	1～19
林宥一	大正デモクラシー期の農村社会運動と地方行政	部落問題研究所『部落問題研究』	147号	1999年5月	96～123
布川弘	日露戦後の農村社会と地域支配	神戸大学史学研究会『神戸大学史学年報』	3号	1988年3月	20～58
藤田安一	高橋財政下における地方財政の再編成とその特徴に関する一考察：昭和恐慌期以降の滋賀県を素材にして	滋賀県近代史研究会『滋賀近代史研究』	3号	1987年12月	53～106
藤田安一	高橋財政下における地方財政の再編成1・2	京都大学経済学会『経済論叢』	143巻2・3号、143巻6号	1989年	87～110、107～135
藤田安一	農村救済請願運動から農村経済更生運動へ：高橋財政下における救農政策との関連を中心に	鳥取大学教育学部『鳥取大学教育学部研究報告、人文・社会科学』	45巻1号	1994年8月	15～30
船戸修一	農山漁村経済更生運動の一試論：「自力更生」の歴史社会学的考察	上智大学史学会『上智史学』	42号	1997年11月	97～126

不破和彦	「地方改良運動」と「町村是調査」：明治末期の内務官僚による「模範町村」創出をめぐって	東北大学教育学部『東北大学教育学部研究年報』	27号	1979年3月	79～127
本間洵一	選挙公正運動をめぐる政党と官僚	地方史研究協議会『地方史研究』	36巻1号	1986年2月	1～22
源川真希	「選挙公正」に関する一考察：一九三七年東京市会議員選挙における「愛市運動」について	日本歴史学会『日本歴史』吉川弘文館	519号	1991年8月	66～82
源川真希	日露戦後経営期における農村振興政策と政党	日本史研究会『日本史研究』	358号	1992年6月	30～57
源川真希	普選体制確立期における政治と社会	日本史研究会『日本史研究』	392号	1995年4月	115～144
宮本憲一	大正末期の地方自治思想	藤田武夫教授還暦記念論集刊行会編『戦後地方財政の展開』日本評論社		1968年9月	71～86
森武磨	日本ファシズムの形成と農村経済更正運動	歴史学研究会編『歴史学研究』	別冊特集	1971年10月	135～152
森辺成一	地方事務所の設置と再編：郡制廃止後の郡域行政問題	広島大学法学会『広島法学』	23巻4号	2000年3月	47～69
山田浩貴	高橋財政下の地方財政改革構想	京都大学経済学会『経済論叢』	143巻1号	1989年	72～91
山中永之佑	明治44年(1911)市制町村制改正と地方改良運動：大阪市を事例とする考察	立命館大学経済学会『立命館経済学』	39巻5号	1990年12月	522～581
吉岡健次	大正デモクラシーと地方自治	大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』	69巻1・2号	1973年8月	27～44
吉田震太郎	高橋財政下の地方財政	高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、東京大学出版会		1972年2月	421～442
吉本富男	民力涵養運動の一考察	国史学会『国史学』	89号	1972年12月	52～63
渡辺治	日本帝国主義の支配構造：1920年代における天皇制国家秩序再編成の意義と限界	歴史学研究会編『歴史学研究』	別冊特集	1982年11月	144～155
渡辺隆喜	地方自治論と市町村制	『歴史公論』雄山閣出版	11巻1号通110号	1985年1月	39～48

#### 4 警察行政

今回作成した警察行政の研究文献リストにおいて、基本としたのは次の点である。①近代日本における警察行政関連の文献をリストアップする。基本的には第二次世界大戦後に執筆されたものを対象とするが、それ以前の文献でも警察行政の運用・実態に論及されているものは適宜リストにあげる。②(新しい内務省史)研究会の研究対象時期に準拠し、基本的に日露戦争前後の時期から、1947年の内務省解体までの時期を分析対象とする研究文献を対象とするが、適宜それ以外の時期(近代前期、即ち明治維新期から日露戦争前後の時期)を対象とする文献を加える。(特に行政警察の分野については、明治初期の確立期の研究があるため、適宜あげた)。③具体的には、警察法規、警察制度、行政警察全般・各領域また警察史を主題とする文献を対象とする。司法警察の分野は今回は除外する。このような方針のもと文献調査を行った。以下、簡単にリストについて説明したい。

警察法規に関しては、近代日本の警察行政に関する法規は多岐に渡る事から、基本的な法規である治安警察法・治安維持法に関するものにしぼった。また出版警察法制に関するものを若干加えた。次に、警察制度に関する文献をリスト化した。この際朝鮮・台湾・清国・「満州国」の警察制度(人事)に関する文献も、近代日本との関係上重視し、リストにあげた。「行政警察全般・各領域」というカテゴリーは、当初は行政警察全般に関する文献と行政警察各分野(衛生・宗教・交通・風俗・高等・特高)の文献を区分し、別々のカテゴリーでリストを作成する予定であった。しかし、行政警察全般、即ち行政警察の全体像を考察する研究文献が少なく、また、行政警察の分野でも特高警察の分野等に比し他の分野の研究文献が少なく、個別のカテゴリーではバランスが悪い事等を考慮し、一括したカテゴリーとした。警察史に関しては、『監視庁史』以外の各道府県警察史は省略した。(高橋 央)

著者名	単行本名	発行所	発行年月	備考
内川芳美	マスメディア法政策史研究	有斐閣	1989年	
大橋秀雄	特高警察官の手記		1978年	
荻野富士夫	特高警察体制史：社会運動取締の構造と実態	せきた書房	1988年	増補新装版
荻野富士夫	北の特高警察	新日本出版社	1991年	
荻野富士夫	戦前司法省の構造と実態：治安維持法の成立と運用を中心に	小樽商科大学	1994～1996年	文部省科学研究費補助金研究成果報告書
荻野富士夫	特高警察関係資料解説	不二出版	1995年	『特高警察関係資料集成』の解説
荻野富士夫	外務省警察史：在留民保護取締と特高警察機能	校倉書房	2005年	
荻野富士夫	横浜事件と治安維持法	樹花舎	2006年	
奥平康弘	治安維持法小史	筑摩書房	1977年	岩波現代文庫・学術161(2006年)として復刊
大日方純夫	天皇制警察と民衆	日本評論社	1987年	日評選書

大日方純夫	日本近代国家の成立と警察	校倉書房	1992年	
大日方純夫	警察の社会史	岩波新書	1993年	
大日方純夫	近代日本の警察と地域社会	筑摩書房	2000年	
戒能通孝	警察権	岩波書店	1960年	
加藤厚子	総動員体制と映画	新曜社	2003年	
黒田重雄	日本警察史の研究: 制度・法制・事件	令文社	1963年	
警察制度調査会	警察制度百年史	警察制度調査会	1974年	
警視庁史編さん委員会	警視庁史1~4	警視庁史編さん委員会	1959~1978年	1: 明治編、2: 大正編、3: 昭和前編、4: 昭和編
小林五郎	特高警察秘録	生活新社	1952年	
小林幸男	日ソ政治外交史 ロシア革命と治安維持法	有斐閣	1985年	
潮見俊隆	治安維持法	岩波書店	1977年	岩波新書・黄版22
重田忠保	風俗警察の理論と実際	南郊社	1934年	
高橋雄豺	明治警察史研究1~4	令文社	1960~1972年	
高橋雄豺	明治年代の警察部長	良書普及会	1976年	
銅銀松雄	最後の特高警察	白川書院	1973年	
中園裕	新聞検閲制度運用論	清文堂出版	2006年	
中原英典	明治警察史論集	良書普及会	1980年	
ピーター・B・ハーイ	帝国の銀幕	名古屋大学出版会	1995年	
牧野守	日本映画検閲史	パンドラ	2003年	
松尾洋	治安維持法: 弾圧と抵抗の歴史	新日本出版社	1971年	新日本新書141
松尾洋	治安維持法と特高警察	教育社	1979年	教育社歴史新書・日本史130
満州国治安部警務司	満州国警察史	加藤豊隆(元在外公館公務員援護会)	1976年	康徳9年刊の複製
満蒙同胞援護会愛媛県支部	満州国警察小史: 第2編 満州国警察人事異動録		1969年	
水野直樹	植民地朝鮮・台湾における治安維持法に関する研究	京都大学	1996~1998年	文部省科学研究費補助金研究成果報告書
李練	朝鮮言論統制史	信山社	2002年	
リチャード・H・ミツチェル著／奥平康弘・江橋崇訳	戦前日本の思想統制	日本評論社	1980年	
執 筆 者 論 題 名 掲 載 書 誌 巻 号 発 行 年 月 ペ ー ジ				
青山敏美	映画検閲の思い出1・2	佐藤忠男・佐藤久子編『映画史研究』	21・22	1986年~1988年 1~12、1~18・30
厚木たか	軍部と特高警察のシナリオ検閲	『文化評論』新日本出版社	179号	1976年4月 64~67
新井勉	治安警察法の外地施行	金沢大学教養部『金沢大学教養部論集: 人文科学篇』	21号	1983年 304~288
新井勉	第九議会治安警察法案1~4	金沢大学教養部『金沢大学教養部論集: 人文科学篇』	23(1)~24(2)	1985年~1986年 154~140、298~284、200~190、170~158
石山隆秀	特高警察の内幕	『解剖』協友社	19号	1950年6月 71~78
伊藤俊介	朝鮮における近代警察制度の導入過程: 甲午改革の評価に対する一考察	朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』	41	2003年10月 89~117
伊藤孝夫	治安警察法第17条問題1・2	京都大学法学会『法学論叢』	129(4)~129(5)	1991年7月~1991年8月 1~31、1~32
井上清	治安維持法	『エコノミスト』毎日新聞社	46(26)	1968年6月 82~87
内川芳美	解題: 昭和前期マスメディア統制の法と機構	『現代史資料40: マス・メディア統制1』みすず書房		1973年 9~31
内川芳美	出版物納付法案の問題と背景	日本出版学会『出版研究』	4	1973年 197~217
内川芳美・香内三郎	日本ファシズム形成期のマスメディア統制: マス・メディア組織化の政策および機構とその変容	『思想』岩波書店	445号	1961年7月 23~40
内田誠	明治前期における行政警察的取締法令の形成: 違式駐違条例から旧刑法第四編違警罪へ	早稲田大学法学会『早稲田法学会誌』	33号	1983年 29~59
梅森直之	規律の旅程: 明治初期警察制度の形成と植民地	早稲田大学政治経済学会『早稲田政治経済学雑誌』	354	2004年2月 44~62

大滝則忠	戦前期出版警察法制下の図書館:その閲覧禁止本についての歴史的素描	国立国会図書館主題情報部参考企画課『参考書誌研究』	2号	1971年1月	39~53
大滝則忠・土屋恵司	帝国図書館文書にみる戦前期出版警察法制の一側面	国立国会図書館主題情報部参考企画課『参考書誌研究』	12号	1976年3月	14~32
大野達三	戦前の日本と特高警察の実態	『前衛』日本共産党中央委員会	393号	1976年4月	109~121
荻野富士夫	一九二〇年代前半の治安立法構想:治安維持法成立の理解のために1・2	日本政治経済史学研究所『政治経済史学』	167、168	1980年4、5月	25~34、33~52
荻野富士夫	一九二八年の特高警察拡充	歴史科学協議会『歴史評論』校倉書房	372号	1981年4月	16~37
荻野富士夫	「大礼」警備と特高警察	『文化評論』新日本出版社	295号	1985年10月	109~121
荻野富士夫	特高警察解体から警備公安警察創出へ:社会運動抑圧の連続	『法学セミナー増刊:総合特集シリーズ』日本評論社	36号	1987年7月	76~82
荻野富士夫	外務省警察論:特高警察としての機能	歴史学研究会『歴史学研究』青木書店	665号	1994年11月	14~25
奥平康弘	日本出版警察法制の歴史的序説1~7	『法律時報』日本評論社	39(4)~(11)	1967年4~10月	
奥平康弘	検閲制度	鶴飼信成他編『講座 日本近代法発達史:資本主義と法の発展11』勁草書房		1967年	133~205
奥平康弘	映画と検閲	今村昌平他編『講座 日本映画2:無声映画の完成』岩波書店		1986年	
奥平康弘	映画の国家統制	今村昌平他編『講座 日本映画4:戦争と日本映画』岩波書店		1986年	238~255
小倉裕児	1947年警察制度改革と内務省、司法省	関東学院大学経済研究所『関東学院大学経済学会研究論集:経済系』	185号	1995年10月	67~83
小栗勝也	治安維持法反対論の諸相	慶応義塾大学法学部法学研究会『法学研究』	68(1)	1995年1月	509~537
大日方純夫	警察と民衆1~24	『法セミ』日本評論社	365~388号	1985年5月~1987年4月	
大日方純夫	特高警察	朝尾直弘他編『岩波講座 日本通史18:近代3』岩波書店		1994年	305~320
角田邦重	我国における同盟罷業権の生成:治安警察法第17条をめぐって	日本労働法学会『日本労働法学会誌』	35号	1970年5月	122~148
加藤厚子	日中戦争期における映画統制:映画法制定をめぐって	史学会『史学雑誌』山川出版社	109(6)	2000年6月	1165~
加藤厚子	映画法施行以後における映画統制:映画新体制を中心に	メディア史研究会『メディア史研究』ゆまに書房	10	2000年	37~54
河原功	日本統治期台湾での「検閲」の実態	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	165~214
河原宏	天皇制国家の統治原理「治安維持法の政治過程」序説	早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』	13(2)	1968年2月	49~76
河原宏	「治安維持法」の推進者たち:「治安維持法の政治過程」	早稲田大学社会科学研究所『社会科学討究』	14(1)	1968年8月	1~25
木村亀二他	治安維持法はどう運用されたか	『ジュリスト』有斐閣	14号	1952年7月	2~18
小田中聡樹	治安維持法の法律的変遷	歴史科学協議会『歴史評論』校倉書房	322号	1977年2月	11~26
小田中聡樹	治安維持法:一九二八年改正の推進者と反対者	『法律時報』日本評論社	50(13)	1978年12月	30~42
小林五郎	特高警察:官庁秘史	『公務員』産業経済新聞社	8(5)	1952年5月	53~63
小林幸男	治安維持法成立過程に関する再論	立命館大学産業社会学会『立命館産業社会論集』	30・31号	1982年3月	203~232
小林幸男	最終講義:日ソ国交樹立問題と治安維持法	立命館大学産業社会学会『立命館産業社会論集』	64号	1990年6月	45~69
小林幸男	治安維持法成立過程に関する補論:とくに「国体」概念に関連して1・2	京都学園大学法学会『京都学園法学』	39・40、41	2002年、2003年	241~296、153~194
杉本守義	特高警察の内幕組織と運用:特高傍観記1・2	『ジュリスト』有斐閣	14、15	1952年7~8月	19~25、38~43
高木教典・福田喜三	日本ファシズム形成期のマス・メディア統制2	『思想』岩波書店	449	1961年	

高木教典	天皇制支配体制下の言論の自由	北川隆吉他編『講座現代日本のマス・コミュニケーション2:政治過程とマス・コミュニケーション』青木書店		1972年	44~132
高島道枝	治安警察法の成立:天皇制国家の労働運動・組合政策史研究(3)A~B	中央大学経済学研究会『経済学論叢』	17(1・2・3)、17(4)	1976年7月	291~314、81~130
田村一雄	日本交通警察史考1~5	『警察時報』警察時報社	5(3)~5(8)	1950年3~8月	38~40、19~21、41~43、42~44、53~55
田村謙	明治憲法体制下の治安立法:治安警察法を中心として	帝京大学法学会『帝京法学』	10(1・2)	1979年6月	119~157
崔鐘吉	内務官僚と治安維持法の成立	筑波大学大学院人文社会科学研究所歴史・人類学専攻『年報日本史叢』		2002年	45~82
崔鐘吉	山岡万之助と治安維持法の改正	筑波大学大学院博士課程日本文化研究学際カリキュラム『日本文化研究』	16	2005年	123~140
鄭根埴	日帝下の検閲機構と検閲官の変動	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	123~163
趙軍	川島浪速と清末警察制度の樹立:帝国主義者の侵略活動と近代開発の一例	千葉商科大学国府台学会『千葉商大紀要』	39(3)	2001年12月	75~103
中澤俊輔	日清・日露戦間期の警察改革	東京大学大学院法学政治学研究所『本郷法政紀要』	13	2004年	183~214
中園裕	戦前期検閲制度運用論:記事差止命令の成立と構造を中心に	メディア史研究会『メディア史研究』ゆまに書房	4	1996年	81~104
中村勝範	労働者と知識人:治安警察法第17条をめぐる	慶応義塾大学法学部法学研究会『法学研究』	63(12)	1990年12月	33~57
中村勝範	衝撃と反応:治安警察法第17条をめぐる	慶応義塾大学法学部法学研究会『教養論叢』	87	1991年3~7月	1~24
中村勝範	治安警察法第17条適用の背景と底流:陸軍省「密大日記」を手がかりに	慶応義塾大学法学部法学研究会『法学研究』	65(3)	1992年3月	1~28
野上元	「落書き」資力の想像力:特高警察による戦時期日本社会の解読	関東社会学会機関誌編集委員会『年報社会学論集』	10号	1997年6月	133~144
朴憲虎	「文化政治」期における新聞の位置と反検閲の内的論理:1920年代の朝鮮語民間紙を中心に	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	37~62
韓基亨	文化統治期における検閲体制と植民地メディア	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	63~96
韓萬洙	植民地期の韓国文学における検閲と印刷資本	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	97~121
福沢真一	明治初期における行政警察の形勢と展開:東京府におけるコレラ対策の事例を中心として	慶応義塾大学大学院法学研究科内「法学政治学論究」編集委員会『法学政治学論究』	37号	1998年6月	281~299
福田喜三	大正期における映画統制状況1:映画統制に関する研究1	『成蹊大学文学部紀要』	10号	1974年	51~65
福田喜三	映画統一検閲の内容と問題:映画統制に関する研究2	『成蹊大学文学部紀要』	11号	1975年	46~55
不破裕俊・奥平康弘・佐藤忠男	回想映画法	今村昌平他編『講座日本映画4:戦争と日本映画』岩波書店		1986年	256~270
牧野守	内務省令「活動写真『フィルム』検閲規則」の制定における立法の思想と背景	メディア史研究会『メディア史研究』ゆまに書房	10	2000年	16~36
松尾洋	政治警察暗黒小史2:特高警察と治安維持法下の日々	『前衛』日本共産党中央委員会	345号	1972年10月	217~230
松田利彦	日本統治下の朝鮮における警察機構の改編:憲兵警察制度から普通警察制度への転換をめぐる	史学研究会『史林』	74(5)	1991年9月	673~708
松田利彦	韓国併合前夜のエジプト警察制度調査:韓国内部警務局長松井茂の構想に関連して	史学研究会『史林』	83(1)	2000年1月	71~103
松田利彦	総力戦期の植民地朝鮮における警察行政:警察官による「時局座談会」を軸に	日本史研究会『日本史研究』	452号	2000年4月	195~223
松田利彦	近代日本植民地における「憲兵警察制度」に見る「統治様式」の遷移:朝鮮から関東州・満州国へ	人間文化研究機構国際日本文化研究センター『日本研究』	35	2007年5月	469~490
水野直樹	治安維持法と朝鮮・覚え書き	日本朝鮮研究所『朝鮮研究』	188号	1979年4月	45~53、60

水野直樹	日本の朝鮮支配と治安維持法	旗田巖編『朝鮮の近代史と日本』大和書房		1987年	127～140
水野直樹	治安維持法の制定と植民地朝鮮	京都大学人文科学研究所『人文学報』	83	2000年	97～123
水野直樹	植民地独立運動に対する治安維持法の適用	浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的構造』信山社		2003年	417～459
宮内裕	治安警察法序説1～3	京都大学法学会『法学論叢』	79(5)～80(5)	1966年8月～1967年2月	1～31、23～55、1～35
宮崎清文	我が国行政警察制度の確立について：明治初期における警察制度沿革史	『警察研究』良書普及会	20(8)	1949年8月	16～28
宮地忠彦	「善導」による治安維持	日本政治研究学会『日本政治研究』木鐸社	3(2)	2006年7月	164～194
武藤誠	占領下における日本警察：GHQ資料にみる戦後警察制度の改革(上・中・下)	警察大学校『警察学論集』立花書房	35(1)～35(3)	1982年1～3月	76～94、104～122、101～115
村上重良	国家と宗教22：治安維持法による宗教弾圧	『法学セミナー』日本評論社	362号	1985年2月	108～111
森長英三郎	治安維持法下の思想・宗教弾圧	『法学セミナー増刊：綜合特集シリーズ』日本評論社	3号	1977年10月	47～59
山崎元	特高警察による図書館弾圧	『文化評論』新日本出版社	308号	1986年11月	223～231
山中永之佑	普選・治安維持法の制定と地方制度の改正1・2	大阪大学大学院法学研究科『阪大法学』	157・158、159	1991年3月、7月	599～646、1～130
山室信一	出版・検閲の態様とその遷移：日本から満州国へ	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』	86号	2006年3月	5～36
吉見義明	田中(義)内閣下の治安維持法改正問題	歴史学研究会『歴史学研究』青木書店	441号	1977年2月	1～17
吉原文司	日本統治下台湾警察制度の変遷	警察大学校『警察学論集』立花書房	32(1)	1979年1月	92～105
米田佐代子	婦人解放史における民主主義の課題：治安警察法修正運動の意義によせて1・2	東京都立大学人文学部『人文学報』	89、97	1972年3月	193～232、93～137
渡辺治	1920年代における天皇制国家の治安法制再編成をめぐって：治安維持法成立史論	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	27(5・6)	1976年3月	153～237
Detlev Schauwecker	Verbal subversion and satire in Japan, 1937-1945, as documented by the Special High Police	国際日本文化研究センター『Nitibunken Japan review』	15	2003年	127～151
Thomas T Winant(中原英典訳・解説)	日本警察制度：強権か、説得か	警察大学校『警察学論集』立花書房	26(3)	1973年3月	64～82

## 5 社会行政

本目録は20世紀前半における内務省の社会行政、労働行政に関する研究文献目録である。内務省の社会行政は周知の通り、1920年の社会局設置を契機として本格的に始まった行政領域であり、社会事業、労働、保険といった、現代国家の国民統合において欠かすことのできない重要な分野を取り扱っている。他の領域に比べてみても、相当に分厚い研究の蓄積を有しているということができ、したがって今回取り上げる研究文献も限定的なものにならざるをえなかった。今回のリサーチはその意味で暫定的なものであり、以下の2つの限定条件で行なったことをあらかじめ断っておきたい。

まず、①1938年以降、すなわち社会行政が新設された厚生省の管轄下に置かれた時期を中心的に取り扱う研究については原則的に除外している。②また、今回の公開においては、ひとまず内務省中央の政策や政策構想などに言及した論文に的を絞り、外郭団体や官製団体、地方における事例研究を中心とするものもひとまず除外してある。例えば、協議会についての研究は基本的に除外している。

当該分野の詳しい研究史については「動向研究」に譲るが、上記の限定をふまえて研究状況を振り返ってみても、この半世紀の間に問題関心が大きく変わってきた様子がうかがえる。端的にいうならば、従来当該分野において研究の主流をなしていた労働運動への関心が著しく低下し、救貧、職業紹介、住宅問題など、日常生活や労働力の再生産に関わる部面、社会事業・都市政策などへと関心が移行している様子が見受けられるといえよう。

現在、グローバル化と新自由主義の進展、「福祉国家」の変容・終焉という現実を前に、社会科学の各領域において社会政策・社会福祉のあり方を問い直していこうという気運がある。歴史研究に限らず様々な分野の研究との積極的な交流のなかで、社会行政史に関する新たな視点や成果が導き出されていくことが期待される。(佐々木啓)

### 社会行政

著者	書名	発行	刊行年月	ページ数	備考
池田信	日本社会政策思想史論	東洋経済新報社	1978年3月	285	
池田信	日本的協調主義の成立：社会政策思想史研究	啓文社	1982年11月	259	
池田敬正	日本社会福祉史	法律文化社	1986年4月	785	
池田敬正	日本における社会福祉のあゆみ	法律文化社	1994年5月	201	
池本美和子	日本における社会事業の形成	法律文化社	1999年12月	313	

石田雄	近代日本の政治文化と言語象徴	東京大学出版会	1983年9月	243	
木村武夫	日本近代社会事業史	ミネルヴァ書房	1964年11月	164	社会事業新書
坂口正之	日本健康保険法成立史論	晃洋書房	1985年2月	501	
佐口卓	医療の社会化:医療保障の基本問題	勁草書房	1964年	280	第2版(1982年9月)
佐口卓	日本社会保険制度史	勁草書房	1977年7月	308	
田代国次郎	日本社会事業成立史研究	童心社	1964年	290	
田代国次郎	日本社会福祉の基礎的研究	童心社	1965年	224	
玉井金五	防貧の創造:近代社会政策論研究	啓文社	1992年2月	371	
中静未知	医療保険の行政と政治:1895~1954	吉川弘文館	1998年1月	376	
日本社会事業大学救貧制度研究会編	日本の救貧制度	勁草書房	1960年	393	
福岡峻治	東京の復興計画:都市再開発行政の構造	日本評論社	1991.7	483	
保谷六郎	日本の社会政策史	中央経済社	1994年2月	260	
本間義人	内務省住宅政策の教訓:公共住宅論序説	御茶の水書房	1988年8月	217	
吉田久一	近代社会事業の歴史	福祉春秋社	1952年7月	189	
吉田久一	日本社会事業の歴史	勁草書房	1960年9月	331	改訂版(1966年12月)・新版(1981年1月)・全訂版(1994年2月)あり。
吉田久一	昭和社會事業史	ミネルヴァ書房	1971年6月	369	
吉田久一・一番ヶ瀬康子他編	人物でつづる社会事業のあゆみ	全社教	1972年		
吉田久一	社会福祉と諸科学I:社会事業理論の歴史	一粒社	1974年9月	402	
吉田久一	現代社会事業史研究	勁草書房	1979年9月	594	改訂増補版あり、『吉田久一著作集3』所収、川島書店、1990年8月。
吉田久一・一番ヶ瀬康子編	昭和の社会事業史への証言	ドメス出版	1982年10月	630	
吉田久一	日本貧困史:生活者の視点による貧しさの系譜とその実態	川島書店	1984年1月	482	
吉田久一	日本社会福祉理論史	勁草書房	1995年11月	222	
吉原健二・和田勝	日本医療保険制度史	東洋経済新報社	1905年6月	625	

労働行政

著者	書名	発行	刊行年月	ページ	数備考
加藤佑治	日本帝国主義下の労働政策:全般的労働義務制の史的究明	御茶の水書房	1970年2月	269	
厚生省社会局編	社会局三十年	厚生省社会局	1950年10月	221	
厚生省社会局編	社会局五十年	厚生省社会局	1970年12月	365	
佐口和郎	日本における産業民主主義の前提:労使懇談制度から産業報国会へ	東京大学出版会	1991年12月	286	東京大学産業経済研究叢書
佐藤千登勢	軍需産業と女性労働:第二次世界大戦下の日米比較	彩流社	2003年3月	372	
塩田咲子	日本の社会政策とジェンダー:男女平等の経済基盤	日本評論社	2000年5月	285	
高橋彦博	戦間期日本の社会研究センター:大原社研と協働会	柏書房	2001年2月	352	法政大学大原社会問題研究所叢書
田村譲	日本労働法史論:大正デモクラシー下における労働法の展開	御茶の水書房	1984年	344	
中央労働災害防止協会編	安全衛生運動史:労働保護から快適職場への七〇年	中央労働災害防止協会	1984年5月	555	
土穴文人	戦前期労働法制論:解放立法展開過程の研究	創成社	1983年3月	326	
東条由紀彦	近代・労働・市民社会	ミネルヴァ書房	2005年2月	445	
西岡孝男	日本の労働組合組織に関する研究	関西大学出版・広報部	1971年	255	
西成田豊	近代日本労資関係史の研究	東京大学出版会	1988年6月	436	
西成田豊	在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家	東京大学出版会	1997年5月	354	
西成田豊	近代日本労働史:労働力編成の論理と実証	有斐閣	2007年4月	378	
河棕文	戦時労働力政策の展開:動員のロジック、動員機構、労働力需給状況を中心に	東京大学日本史学研究室	1996年2月	395	東京大学日本史学研究叢書2



林博史	近代日本国家の労働者統合:内務省社会局労働政策の研究	青木書店	1986年9月	262	
三輪泰史	日本ファシズムと労働運動	校倉書房	1988年2月	294	歴史科学叢書
安田浩	大正デモクラシー論:大衆民主制への転形と限界	校倉書房	1994年5月	274	歴史科学叢書
矢野達雄	近代日本の労働法と国家	成文堂	1993年12月	327	愛媛大学法学会叢書
労働省編	労働行政史(全3巻)	労働行政史刊行会/発行:労働法令協会	1961年1月、年月、1982年3月	1338、1575、2048	第1巻に別冊附録『労働行政史余録』(31ページ)あり

社会行政

執筆者	論文名	掲載書誌	巻号	発行年月	ページ数
飯窪秀樹	1920年代における内務省社会局の海外移民奨励策	政治経済学・経済史学会『歴史と経済』	46巻1号	2003年1月	38~54
池田信	社会政策思想の誕生:戦前期社会政策学会を中心として	『社会政策叢書』編集委員会編『社会政策学会100年:百年の歩みと来世紀にむかって』啓文社		1998年10月	3~22
池本美和子	戦前日本の社会事業財政に関する統計資料の動向	花田順信教授の古稀を記念する会『福祉と文化』		1998年3月	
今井小の突	児童福祉政策の萌芽期とその行方:『婦女新聞』の母子扶助法制定促進運動と内務省の児童保護政策という二つのフィルターを通して	社会事業史学会『社会事業史研究』	第27号	1999年10月	79~93
植松忠博	内務省の思想と政策:牧民官意識と社会事業行政を中心に	神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』	174巻3号	1996年3月	1~16
内田雄造	「都市下層」社会の形成と変容:戦前におけるスラム対策を中心に	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 8:まとめ:戦前住宅政策の成立と展開』		1988年1月	38~53
大方潤一郎	社会事業調査会:住宅政策の制度化	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 2:内務省社会局の住宅政策』		1981年11月	17~24
大方潤一郎	住宅政策の素型:社会事業調査会の活動軌跡	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 8:まとめ:戦前住宅政策の成立と展開』		1988年1月	24~37
大村謙二郎	社会局:その成立と社会政策	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 2:内務省社会局の住宅政策』		1981年11月	3~16
大村謙二郎	社会政策における住宅政策	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 8:まとめ:戦前住宅政策の成立と展開』		1988年1月	1~10
岡田和喜	第1次世界大戦後の貯蓄奨励政策と貯蓄組合:内務省社会局「勤儉奨励運動概況」(1927年3月)より	日本大学経済学部・日本大学経済学部編『経済集志』	64巻3号	1994年10月	419~447
岡田和喜	第一次世界大戦後の貯蓄奨励政策と貯蓄組合(補論):神奈川県における事例紹介と若干の分析	日本大学経済学部・日本大学経済学部編『経済集志』	65巻4号	1996年1月	459~469
大日方純夫	内務省社会局官僚と社会事業行政	波形昭一・堀越芳昭編著『近代日本の経済官僚』日本経済評論社		2000年6月	173~213
香川孝三	内務省社会局の設置について	同志社大学社会学会『評論・社会科学』	22号	1983年9月	1~34
加瀬和俊	職員層失業対策の歴史的特質:小額給料生活者失業救済事業の意義	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	56巻2号	2005年	141~184
加瀬和俊	戦前日本の失業保険構想	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	58巻1号	2006年	125~155
加瀬和俊	戦前日本の持家推進策:住宅組合制度の歴史的意義	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	58巻3・4合併号	2007年	35~57
加藤千香子	大正デモクラシー期における「国民」統合と「家」:内務官僚:田子一民の思想に見る	日本史研究会『日本史研究』	398号	1995年10月	58~71

加藤千香子	近代日本の国家と家族に関する一考察：大正期・内務官僚の思想に見る	横浜国立大学教育学部『横浜国立大学人文紀要：第一類 哲学・社会科学』	42号		1996年11月	1～18
加藤千香子	大正〈新時代〉の男性性：内務官僚・田子一民の男子教育論	至文堂〔編〕『現代のエスプリ』		446	2004年9月	184～194
黒川みどり	第一次世界大戦後の支配構想：田子一民における自治・デモクラシー・社会連帯	内務省史研究会編『内務省と国民』文献出版			1998年5月	189～232
越沢明	同潤会：「住宅会社」の試行	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 2：内務省社会局の住宅政策』			1981年11月	25～29
鮫島和夫	住宅組合法による住宅供給の実際と教訓	都市住宅学会編集委員会編『都市住宅学』	23号		1998年1月	29～34
澤内一晃	同潤会の分譲住宅事業：中期同潤会への移行と内務省の住宅思想	社会経済史学会編『社会経済史学』	第71巻5号		2006年	589～605
鈴木貴仁・角幸博・池上重康・石本正明	大正10年施行「住宅組合法」による同職種の近隣住居について：小樽・帯広・釧路・留萌を中心に	日本建築学会『日本建築学会計画系論集』	587号		2005年1月	183～189
寺脇隆夫	戦前昭和期における救護法の成立・実施と社会事業行政の展開過程に関する研究	『私学研修』	141号		1996年	
寺脇隆夫	救護法の成立と施行をめぐる経緯：未公開の社会局の救護法関係内部資料を通して	長野大学紀要編集委員会編『長野大学紀要』	19巻4号、20巻1号		1998年3月、6月	300～328、34～67
寺脇隆夫	戦前児童保護行政における「児童保護事業」に関する体系の位置：社会事業調査会答申の準備関係文書の紹介と検討を通して	社会事業史学会『社会事業史研究』	第26号		1998年10月	39～78
寺脇隆夫	救護法による救護限度の設定と改訂・引上げの実態：法の施行準備からその展開・全国改訂まで/1931～1939年	長野大学紀要編集委員会編『長野大学紀要』	22巻4号		2001年3月	329～383
寺脇隆夫	救護法制定過程の研究/立法構想と立法案方針をめぐって：小島幸治「救貧立法構想文書」と社会局「公救護法案摘要」の検討	社会事業史学会編『社会事業史研究』	第30号		2002年1月	15～36
寺脇隆夫	救護法の施行状況と法改正までの経緯：国庫補助規定の欠陥を露呈させた施行状況の進展	長野大学紀要編集委員会編『長野大学紀要』	23巻4号		2002年3月	419～468
寺脇隆夫	昭和初頭における救貧法制定方針の確定と児童扶助法案の帰趨：救護法の成立過程での「空白」に何があったのか	長野大学紀要編集委員会編『長野大学紀要』	17巻4号、18巻2号		1996年3月、1996年9月	339～359、138～158
寺脇隆夫	小島幸治文書「救貧法関係書類」(綴)と五点の新救貧立法構想文書：「窮民救助法案要項」「救貧法案二関スル意見」など	日本社会福祉学会「機関誌」編集委員会『社会福祉学』	37巻1号		1996年6月	100～118
土井洋一	救済の抑制と国民の感化	右田貴久恵・高澤武司・古川孝順編『社会福祉の歴史：政策と運動の展開』有斐閣			1977年9月	
中村勝	手数料商業と公設小売市場の経営：昭和初期内務省社会局資料を中心に	名古屋学院大学総合研究所『名古屋学院大学論集・社会科学篇』	37巻4号		2001年	98～64
中村勝	公設小売市場・配給統制・消費生活改善：両大戦間期「消費規正」の公設小売市場史	名古屋学院大学総合研究所『名古屋学院大学論集・社会科学篇』	37巻3号		2001年	164～123
原口 邦紘	沖縄県における内務省社会局補助移民と移民奨励施策の展開	南島史学会『南島史学』	14号		1979年9月	21～53
笛木俊一	1920年代初頭における内務官僚の社会事業論研究のための覚書：〈田子一民・社会事業論〉研究ノート	社会事業史学会『社会事業史研究』	第21号、第22号		1993年9月、1994年10月	107～121、61～81
藤谷陽悦	大正・昭和初期における住宅組合の理想と挫折：住宅組合法が抱える問題について	住宅総合研究財団〔編〕『すまいるん』	76号		2005年	40～43
水野遼子・藤谷陽悦・内田青蔵	住宅組合法の成立から廃案に至るまでの実施経緯について：住宅組合法の基礎的研究(1)	日本建築学会『日本建築学会計画系論集』	532号		2000年6月	239～246
水野遼子	20世紀の住宅政策 住宅組合について：住宅組合法の成立から廃止に至るまでの経緯	日本住宅協会『住宅』	50(11) (通号 590)		2001年11月	46～52
水野遼子・藤谷陽悦・内田青蔵	全国における住宅組合の展開と六大都市・主要地方都市に見られる特色について：住宅組合法の基礎的研究(2)	日本建築学会『日本建築学会計画系論集』	555号		2002年5月	317～324

水野遼子・藤谷陽悦・内田青蔵	横浜市に見られる関東大震災が住宅組合に与えた影響について:住宅組合法の基礎的研究(3)	日本建築学会『日本建築学会会計系論集』	576号	2004年2月	163~170
山本悠三	社会教育の基礎概念-6-:“社会行政”としての社会教育	東北福祉大学編『東北福祉大学紀要』	12号	1987年	69~84
山本悠三	民力涵養運動と社会局	東北福祉大学編『東北福祉大学紀要』	15号	1990年	15~28
山本悠三	社会局設置経過について:『社会行政史序説』その4	東京家政大学『東京家政大学研究紀要』	36集(1)	1996年	213~222
渡辺俊一	「一元化テーゼ」の際検討:大正期パイオニアの住宅政策と都市計画論	(財団法人)日本住宅総合センター『戦前の住宅政策の変遷に関する調査 8:まとめ:戦前住宅政策の成立と展開』		1988年1月	11~23

労働行政

執筆者	論 文 名	掲 載 書 誌	巻 号	発 行 年 月	ペ ー ジ 数
秋田成就	戦前における我国労働争議調停制度の機能と展開	法政大学社会学部学会『社会労働研究』	11~12号	1959年10月~12月	?、58~151
上井喜彦	第一次大戦直後の労働政策:治警法一七条の解釈・適用問題を中心として	労働運動史研究会『労働運動史研究』労働旬報社	62号	1979年	150~181
上井喜彦	第一次大戦後の労働政策:一九二六年労資関係法をめぐって	社会政策学会『社会政策学会年報』御茶の水書房	23号	1979年5月	123~152
池田順	1920年代ブルジョアジーの動向:労働組合法制定問題をめぐって	鹿野政直・由井正臣編『近代日本の統合と抵抗3:1911年から1931年まで』日本評論社		1982年4月	299~331
伊藤孝夫	戦間期の社会と法秩序	伊藤之雄・川田稔編『環太平洋の国際秩序の模索と日本:第一次世界大戦から五五年体制成立』山川出版社		1999年11月	346~369
小笠原浩一	戦間期労働組合政策の日英比較	石田光男ほか編『労使関係の比較研究:欧米諸国と日本』東京大学出版会		1993年2月	195~214
荻野喜弘	国家権力と労働世界	石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史2:産業革命期』東京大学出版会		2000年12月	257~306
甲斐祥郎	日本労働法史(戦前)	日本労働法学会編『現代労働法講座1:労働法の基礎理論』総合労働研究所		1981年1月	288~310
籠山京	工場法の成立と実施における官僚群	高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、東京大学出版会		1972年	65~87
加瀬和俊	兵役と失業:昭和恐慌期における対応策の性格-1-	東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』	第44巻第3号	1992年12月	121~150
加瀬和俊	兵役と失業:昭和恐慌期における対応策の性格-2-	東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』	第44巻第4号	1993年1月	77~97
加瀬和俊	失業救済事業をめぐる行政機関間対立とその背景:昭和恐慌下の山梨県国道工事を事例として	東京水産大学編『東京水産大学論集』	29号	1994年3月	35~62
加瀬和俊	救農土木事業の展開過程	東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』	第46巻第4号	1995年1月	163~198
加瀬和俊	戦前日本の失業統計:『失業状況推定月報』の信憑性	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	48巻5号	1997年3月	153~173
加瀬和俊	労働者災害扶助法の制定過程と土木請負業界	東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』	第52巻第6号	2001年10月	141~163
加藤千香子	戦間期における女子労働者と労働政策	大口勇次郎編『女の社会史 17-20世紀:「家」とジェンダーを考える』山川出版社		2001年3月	289~310
川合隆男	戦時・戦中期における始業調査:『失業統計調査』と『失業者生活状態調査』	川合隆男編『近代日本社会調査史』3、慶応通信		1994年9月	1~34
神林龍	国営化までの職業紹介制度:制度史的沿革(特集 労働の歴史研究)	日本労働研究機構編『日本労働研究雑誌』	第42巻第9号	2000年9月	23~29
来島浩	わが国の職業紹介と労働者募集の史的展開-2-特に制度面を中心として	山口大学教育学部編『山口大学教育学部研究論叢 第1部 人文科学・社会科学』	40号	1990年12月	1~19
来島浩	わが国の職業紹介と労働者募集の史的展開(1):特に制度面を中心として	徳島大学教養部編『徳島大学教養部紀要. 人文・社会科学』	25号	1990年3月	59~110

坂本重雄	労働法と社会保障法: 史的発展と交錯	日本労働法学会編『現代労働法講座1 労働法の基礎理論』総合労働研究所		1981年1月	28~55
坂本悠一	工場法の制定と「生産調査会」: プルジョワジ-の対応をめぐって	大阪経済大学大学院経済学研究科『大樽論叢』	9号	1976年9月	17~33
沢辺みさ子	日本における職業紹介法(1921年)の成立過程: 本格的な労働市場社会政策の登場	慶應義塾経済学会編『三田学会雑誌』	特別号1	1990年9月	122~137
沢辺みさ子	職業紹介法施行以後の職業紹介事業の展開: 社会事業から社会政策への脱皮	慶應義塾経済学会編『三田学会雑誌』	第85巻第3号	1992年10月	505~523
下田平裕身	明治労働政策思想の形成	東京都立大学経済学部『経済と経済学』	31~32号	1972年11月~1973年3月	1~116, 1~47
菅谷章	戦前におけるわが国労働組合法案の帰趨	明治学院大学『明治学院論叢』	246号	1976年9月	71~93
隅谷三喜男	工場法体制と労使関係	隅谷三喜男編著『日本労使関係史論』東京大学出版会		1977年9月	1~40
高島道枝	戦前の天皇制国家における労働組合法案の視角について	中央大学経済学部『経済学論叢』	15巻1・2号	1974年3月	39~119
高島道枝	治安警察法の成立: 天皇制国家の労働運動・組合法案史研究(3)-A-	中央大学経済学部『経済学論叢』	17巻1・2・3号~17巻4号	1976年5月~	291~314、
高島道枝	治安警察法の成立(二・完): 天皇制国家の労働運動・組合法案史研究(3)-B-	中央大学経済学部『経済学論叢』	17巻4号	1976年	81~130
高橋彦博	新官僚・革新官僚と社会派官僚: 協調会分析の一視点として	法政大学社会学部学会『社会労働研究』	43巻1・2号	1996年11月	33~64
崔鐘吉	内務省社会局の「中間派」対策と労働組合法案の不成立	筑波大学大学院人文社会科学部歴史・人類学専攻編『年報日本史叢』	2003年号	2003年	75~114
千本暎子	日本における女性保護規定の成立: 1911年工場法成立前史	阪南大学学会『阪南論集人文・自然科学編』	30巻3号	1995年1月	163~177
手塚和彰	戦前の労働組合法問題と旧労働組合法の形成と展開	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	22巻2号、23巻2号	1970年12月~71年11月	151~176、137~166
東條由紀彦	工場法の法理	高村直助編著『日露戦後の日本経済』塙書房		1988年2月	203~245
西岡孝男	労働組合法案をめぐる十年間(1): 日本賃労働史の一断面	日本労働協会『日本労働協会雑誌』	6巻2号	1964年2月	22~31
西岡孝男	労働組合法案をめぐる十年間(2): 日本賃労働史の一断面	日本労働協会『日本労働協会雑誌』	6巻3号	1964年3月	16~23
西岡孝男	労働組合法案と資本金団体	日本労働協会『日本労働協会雑誌』	10巻4号	1968年4月	19~29
沼田稻次郎	労働法(法体制再編期)	鶴飼信成・福島正夫・川島武宜・辻清明編『講座日本近代法発達史: 資本主義と法の発展』5、勁草書房		1958年10月	207~290
野村平爾・島田信義	労働法(法体制崩壊期)	鶴飼信成・福島正夫・川島武宜・辻清明編『講座日本近代法発達史: 資本主義と法の発展』8、勁草書房		1959年10月	215~288
河棕文	戦時労働力政策の形成過程: 総動員計画と職業紹介行政との関わりを中心に	史学会編『史学雑誌』	103号	1994年10月	1794-1813, 1884-1885
樋口隆正	関東大震災における職業紹介事業の展開	社会経済史学会『社会経済史学』	第61巻第4号	1995年11月	486-513, 564
樋口隆正	第一次大戦後における職業紹介事業の展開: 都市失業問題の発生と失業対策の発効	土地制度史学会編『土地制度史学』	第39巻第2号	1997年1月	17~32
樋口隆正	昭和恐慌期の東京府における失業救済事業: 工業失業者との関係から	芝浦工業大学編『芝浦工業大学研究報告, 人文系編』	第35巻第1号	2001年	31~40
姫岡とし子	労働者のジェンダー化: 日独における女性保護規定	『思想』岩波書店	898号	1999年4月	45~74
深山喜一郎	第一次大戦後のわが国における労働組合法案の展開	高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、東京大学出版会		1972年2月	89~116
三輪泰史	戦前における社会民主主義の展開過程: 一九三〇年代における労働政策と総同盟	歴史科学協議会『歴史評論』校倉書房	380号	1981年12月	35~49
三和良一	労働組合法制定問題の歴史的位置	安藤良雄編『両大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会		1979年1月	237~288

谷沢弘毅	戦間期日本における就業分類概念の形成過程:東京圏の事例	法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』	509号	2001年4月	1~15
安田浩	政党政治体制下の労働政策:原内閣期における労働組合公認問題	歴史学研究会『歴史学研究』青木書店	420号	1975年5月	15~28
安田浩	日本帝国主義確立期の労働問題	歴史学研究会『歴史学研究』青木書店	別冊	1980年11月	124~137
安田浩	社会局官僚の労働政策	『埼玉大学紀要(総合編)』	5号	1987年3月	27~43
安田浩	内務省・民政党・総同盟と労働政策	坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史・構造と変動3:現代社会への転形』岩波書店		1993年7月	181~227
安田浩	一九三〇年代における労働政策の変容:産業報国会の形成・覚書	東京大学社会科学研究所『社会科学研究』	42巻3号	1990年11月	215~233
安田浩	官僚と労働者問題:産業報国会体制論	東京大学社会科学研究所編『現代日本社会4:歴史的前提』東京大学出版会		1991年9月	317~362
渡部徹	日本における労働組合法案の登場をめぐって:根本的再検討のために	日本労働協会『日本労働協会雑誌』	8巻6号~7号	1966年6月~7月	2~10, 2~11
由井常彦・島田昌和	経営者の企業観・労働観	由井常彦・大東英祐編『日本経営史3:大企業時代の到来』岩波書店		1995年8月	273~310
Janet E. Hunter; 平川 幸子(ヒラカワ サチコ) 訳	お国の母?:太平洋戦争時代の日本の女性と労働	軍事史学会 編『軍事史学』	41巻4号	2006年3月	7~25

## 6 衛生行政

本目録には、20世紀以降を目安として、内務省衛生行政に関する著書・目録を採録した。その際、厚生省に関する研究、文部省主管の学校衛生に関する研究、医療(看護婦・保健婦)に関する研究、あるいは植民地における衛生問題に関する研究など、周辺領域に属する研究についても、可能な限り採録した。ただし、近年研究の蓄積がみられる明治前期の衛生行政に関する研究については割愛した。

研究動向としては、既述のように、明治前期における衛生行政(なかでも長与専斎・後藤新平という二人の人物)に関心が集中している観がある。笠原英彦氏・長崎耕司氏・小島和貴氏などはその代表といえよう。また、植民地における衛生問題に関する研究についても、研究の蓄積が進んでいるようである。その一方で、20世紀以降の衛生行政については、通史的概説こそあれ、本格的な研究はきわめて少ない。また、厚生省に関する研究についても、その創設をめぐる動向に関心が集中しており、研究の余地は残されている。いずれも今後の研究課題といえよう。(伊東久智)

編著者	書名	発行者	発行年月	備考
阿部克己監修・清水勝嘉	日本公衆衛生史:昭和戦前期編	不二出版	1989年3月	
飯島渉	マリアと帝国:植民地医学と東アジアの広域秩序	東京大学出版会	2005年6月	
大国美智子	保健婦の歴史	医学書院	1973年4月	
小栗史朗・木下安子・内堀千代子	保健婦の歩みと公衆衛生の歴史	医学書院	1985年1月	公衆衛生実践シリーズ第2巻
小野芳郎	〈清潔〉の近代:「衛生唱歌」から「抗菌グッズ」へ	講談社	1997年3月	講談社選書メチエ98
笠原英彦	日本の医療行政:その歴史と課題	慶応大学出版会	1999年11月	
鐘家新	日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」	ミネルヴァ書房	1998年10月	
川上武	現代日本医療史:開業医制の変遷	勁草書房	1965年2月	
澤山信一	学校保健の近代	不二出版	2004年9月	
新村拓	健康の社会史:養生、衛生から健康増進へ	法政大学出版局	2006年10月	
新村拓編集	日本医療史	吉川弘文館	2006年8月	
菅谷章	日本医療制度史	原書房	1976年9月	1978年11月改訂増補版
副田義也研究代表	戦後日本における社会保障制度の研究:厚生省史の研究		1993年10月	1991~1992年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書(研究課題番号03301015)
田中聡	衛生展覧会の欲望	青弓社	1994年7月	
藤野豊	強制された健康:日本ファシズム下の生命と身体	吉川弘文館	2000年8月	歴史文化ライブラリー100
藤野豊	厚生省の誕生:医療はファシズムをいかに推進したか	かもがわ出版	2003年8月	

三浦豊彦	労働と健康の歴史第3巻: 倉敷労研の創立から昭和へ	労働科学研究所出版部	1980年7月	労働科学叢書56	
三浦豊彦	労働と健康の歴史第4巻: 十五年戦争下の労働と健康	労働科学研究所出版部	1981年10月	労働科学叢書62	
三浦豊彦	労働と健康の歴史第6巻: 労働衛生通史・展望労働衛生史・医学史と私・僕の昭和史	労働科学研究所出版部	1990年2月	労働科学叢書88	
南俊治	明治以降日本労働衛生史	日本産業衛生協会	1960年6月		
村山幸輝	地方から見た近代日本社会の形成	文眞堂	1994年2月		
吉原健二・和田勝	日本医療保険制度史	東洋経済新報社	1999年12月		
執筆	論文名	掲載書誌	巻号	発行年月	ページ数
飯島渉	近代日本の衛生行政における「国際」的契機	日本史研究会『日本史研究』	441号	1999年5月	40~44
飯島渉・脇村孝平	衛生と帝国: 日英植民地主義の比較史的考察に向けて	日本史研究会『日本史研究』	462号	2001年2月	3~25
今田(伊藤)敬子	近代日本の衛生行政と看護婦・保健婦の誕生	看護図書館協議会『看護と情報』	6号	1999年3月	122~135
尾崎耕司	万国衛生会議と近代日本	日本史研究会『日本史研究』	439号	1999年3月	120~144
小高健	予防衛生研究所の創設と伝染病研究所の改組	日本医史学会『日本医史学雑誌』	32巻4号	1986年10月	423~468
小高健	内務省所管伝染病研究所	日本医史学会『日本医史学雑誌』	35巻4号	1989年10月	373~407
川上裕子	戦前日本における公衆衛生行政の発展と保健婦: 保健婦の資格制度誕生をめぐる	お茶の水女子大学生活社会科学部『生活社会科学研究』	9号	2002年10月	59~71
鐘家新	近代日本衛生行政の確立と内務省: 日本型福祉国家の形成にかかわる内務省の役割	白梅学園短期大学教育・福祉研究センター『研究年報』	5号	2000年11月	61~71
小島和貴	日本社会福祉行政の形成と厚生省創設	日本法政学会『法政論叢』	33巻	1997年5月	194~210
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について: 衛生行政機構、結核予防および花柳病予防	日本民族衛生学会『民族衛生』	42巻2号	1976年3月	72~86
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について: トラホームと失明、癩および寄生虫病	日本民族衛生学会『民族衛生』	42巻2号	1976年3月	87~97
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について: 序論	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	1巻3号	1976年12月	230~237
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生1: 序説	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	2巻1号	1977年6月	37~42
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生2: 保健所と厚生省の創設	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	2巻2号	1977年9月	77~89
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について1: 東北地方における農村保健	日本民族衛生学会『民族衛生』	44巻2号	1978年3月	35~51
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について2: 母子保健	日本民族衛生学会『民族衛生』	44巻2号	1978年3月	52~66
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生3: 結核予防と農村保健	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	2巻4号	1978年3月	219~227
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生4: 母子保健	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	3巻1号	1978年6月	56~62
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生5: 国民栄養	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	3巻2号	1978年9月	111~120
清水勝嘉	昭和前期(1926-1945)の医療保険	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	3巻3号	1978年12月	172~180
清水勝嘉	明治期の公衆衛生史について3: 明治後期の衛生行政の周辺	防衛衛生協会『防衛衛生』	26巻1号	1979年1月	1~7
清水勝嘉	明治期の公衆衛生史について4: 明治後期の結核予防の周辺	防衛衛生協会『防衛衛生』	26巻4号	1979年4月	59~68
清水勝嘉	明治期の公衆衛生史について5: 明治後期の花柳病(性病)予防の周辺	防衛衛生協会『防衛衛生』	26巻9号	1979年9月	283~292
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について: 都市の環境衛生	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	4巻2号	1979年9月	136~143
清水勝嘉	明治期の公衆衛生史について6: 明治後期の癩およびトラホーム予防の周辺	防衛衛生協会『防衛衛生』	26巻11号	1979年11月	325~332
清水勝嘉	明治期の公衆衛生史について7: 明治期の労働衛生の周辺および工場法への道	防衛衛生協会『防衛衛生』	26巻12号	1979年12月	355~362
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生6: 健康週間、健康増進運動および健民運動	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	4巻3・4号	1979年12月	219~231
清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について6: 学校保健	防衛衛生協会『防衛衛生』	27巻2号	1980年2月	29~41

清水勝嘉	昭和初期の公衆衛生について7: 看護法(1929)と時局匡教療事業(1932)	防衛衛生協会『防衛衛生』	27巻3号	1980年3月	53~63
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生7: 学校保健と体力	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	5巻1号	1980年3月	56~65
清水勝嘉	「木戸幸一日記」にみる厚生省の創設状況と戦時体制下の衛生行政	防衛衛生協会『防衛衛生』	27巻4号	1980年4月	91~102
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生8: 人口政策と保健婦の職制の確立	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	5巻2号	1980年6月	145~150
清水勝嘉	戦時体制下(1937-1945)の公衆衛生9: 年表	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	5巻3号	1980年9月	242~246
清水勝嘉	占領体制下(1945-1952)の公衆衛生1: 終戦直後の衛生行政	防衛医科大学校『防衛医科大学校雑誌』	6巻4号	1981年12月	317~329
谷口直人	「伝染病予防法」の制定過程: 内務省公衆衛生行政の構想と展開	内務省史研究会編『内務省と国民』文献出版		1998年5月	79~109
沈潔	「満洲国」社会事業の展開: 衛生医療事業を中心に	社会事業史研究会『社会事業史研究』	31号	2003年12月	79~97
中山まき子	日本の母子政策の歴史: 「内務省衛生局」の誕生から「児童福祉法」公布まで	鳴門教育大学『鳴門教育大学研究紀要(生活・健康編)』	15号	2000年3月	41~55
成田龍一	身体と公衆衛生: 日本の文明化と国民化	歴史学研究会編『講座世界史4 資本主義は人をどう変えてきたか』東京大学出版会		1995年9月	375~401
野村良和	国民学校令期の学校衛生に関する研究: 体錬科「衛生」の史的役割の検討を中心に	筑波大学体育科学系『筑波大学体育科学系紀要』	24巻	2001年3月	97~106
藤野豊	民族衛生政策の成立: 厚生省設置への道	内務省史研究会編『内務省と国民』文献出版		1998年5月	111~148
松本武祝	植民地朝鮮における衛生・医療制度の改編と朝鮮社会の反応	歴史学研究会『歴史学研究』	834号	2007年11月	5~15
脇村孝平	植民地統治と公衆衛生: インドと台湾	岩波書店『思想』	878号	1997年8月	34~54
渡部幹夫	大正3年、東京における発疹チフスの大流行について: 防疫行政面からの一考察	日本医学史学会『日本医学史雑誌』	48巻4号	2002年12月	597~616

## 7 神社行政

本目録では対象を神社局・神祇院が管轄する行政領域に限定した。しかし、1900年(明治33)に社寺局が神社局と宗教局に分離された後も、宗教局はその事務が文部省に移管(1913年(大正2))されるまで内務省の一局である。また、神社局・宗教局の分離、後者の文部省への移管それ自体、政教関係を考える際に重要な事柄であることはいうまでもない。そういう意味では本目録は十全とはいえない。

しかしながら本目録が対象とした神社局・宗教局の分離から宗教法人令の公布・施行(1945年(昭和20))および改正(1946年(昭和21))までの期間において、内務省が一貫して管轄し続けたのは神社行政である。また、当該時期の神社行政、特にそれを担った神社局や神祇院について必ずしも充分な蓄積があるとはいえない研究状況を鑑みれば、本目録にも宗教(神社)行政を明らかにする第一段階としての意義はあるであろう。

前述のとおり、本目録においては神社局・神祇院の行政領域を対象としたため、招魂社・護国神社の研究を含む一方で、靖国神社に関する研究は除いた。同様に近年比較的盛んな海外神社についても対象外とした。

他方、法令などの地方的な展開に関わる研究については局地的な事例であっても採録した。その文言や趣旨だけでなく、その運用実態を明らかにする必要があると考えたためである。例えば日露戦後に全国的に展開された神社の合併・廃止についてみれば、府県や郡などによってかなり異なった様相がみられる。また、神社行政を考える場合に無視できない「国家神道」概念をめぐる議論についても掲載した。

最後に、当該時期の神社行政の枠組を形作り、「国家神道」概念を議論する場合にも不可避である明治初期から中期を対象とした研究については採録しなかったが、特に重要なもののみ挙げておく。

井上順孝・阪本是丸編著『日本型政教関係の誕生』(第一書房 1987年)、阪本健一『明治神道史の研究』(国書刊行会 1983年)、羽賀祥二『明治維新と宗教』(筑摩書房 1994年)、安丸良夫『神々の明治維新: 神仏分離と廃仏毀釈』(岩波書店 1979年)、同『近代天皇像の形成』(岩波書店 1992年)、宮地正人「国家神道形成過程の問題点」、安丸良夫「近代転換期における宗教と国家」(ともに安丸良夫・宮地正人校注『日本近代思想大系5: 宗教と国家』岩波書店 1998年) (北浦康孝)

著者	書名	発行	刊行年月	ページ	備考
赤澤史朗	近代日本の思想動員と宗教統制	校倉書房	1985年12月	334	
葦津珍彦	国家神道とは何だったのか	神社新報社	1987年4月	240	
磯前順一	近代日本の宗教言説とその系譜: 宗教・国家・神道	岩波書店	2003年2月	333	
井上卓治	近代日本の宗教と国家: その相克の諸相	東京図書出版会	2000年9月	230	
ウィリアム・P・ウッダード著、阿部美哉訳	天皇と神道: GHQの宗教政策	サイマル出版会	1988年4月	335	
梅田義彦	日本宗教制度史 近代篇	東宣出版	1971年3月	756.18	1962年の『日本宗教制度史』の改訂増補

大原康男	忠魂碑の研究	暁書房		1984年7月	216
大原康男	神道指令の研究	原書房		1993年8月	389
小林健三・照沼好文	招魂社成立史の研究	錦正社		1969年7月	254
小室徳	神道復興史	水戸神祇官復興同志会		1943年3月	381
阪本是丸	国家神道形成過程の研究	岩波書店		1994年1月	454, 4
阪本是丸	近世・近代神道論考	弘文堂		2007年8月	510, 6
神社新報政教研究室編	近代神社神道史	神社新報社		1986年12月	404 増補改訂版
高木博志	近代天皇制の文化史的研究:天皇就任儀礼・年中行事・文化財	校倉書房		1997年2月	400
新田均	近代政教関係の基礎的研究	大明堂		1997年4月	353
平野武	政教分離裁判と国家神道	法律文化社		1995年3月	297
藤谷俊雄	神道信仰と民衆・天皇制	法律文化社		1980年12月	322
古川隆久	皇紀・万博・オリンピック:皇室ブランドと経済発展	中央公論社		1998年3月	247
村上重良	国家神道	岩波書店		1970年11月	230
村上重良	慰霊と招魂:靖国の思想	岩波書店		1974年9月	222
村上重良	国家神道と民衆宗教	吉川弘文館		1982年1月	280
森岡清美	近代の集落神社と国家統制:明治末期の神社整理	吉川弘文館		1987年5月	307, 9
山口輝臣	明治国家と宗教	東京大学出版会		1999年6月	352, 19
山口輝臣	明治神宮の出現	吉川弘文館		2005年2月	217
米地実	村落祭祀と国家統制	御茶の水書房		1977年1月	489, 10
執 筆 者 論 文 名 掲 載 書 誌 巻 号 発 行 年 月 ペ ー ジ 数					
葦津珍彦	帝国憲法時代の神社と宗教	神道文化会編集『明治維新神道百年史2』神道文化会		1966年9月	183~260
畔上直樹	1920・30年代の神社界をめぐる一考察:全国社司社掌会について	東京都立大学人文学部『人文学報』	346	2004年3月	25~68
畔上直樹	近代の神社神主とその思想	小谷汪之編『歴史における知の伝統と継承』山川出版社		2005年4月	68~97
畔上直樹	近代日本の地域社会と神社:一九二〇~三〇年代在地神職集団の動向を中心に	『歴史評論』	686	2007年6月	58~76
井上寛司	「国家神道」論の再検討:近世末・近代における「神道」概念の転換	井上寛司『日本の神社と「神道」』校倉書房		2006年12月	233~335
梅田義彦	神社制度沿革史	神道文化会編集『明治維新神道百年史1』神道文化会		1966年4月	157~245
梅田義彦	護国神社制度の創設	『神道史研究』	15(5・6)	1967年11月	134~149
大浜徹也	「英霊」崇拝と天皇制	田丸徳善,村岡空,宮田登編『日本人の宗教3』佼成出版社		1973年4月	113~178
大原康男	忠魂碑の研究:その成立の経緯と社会的機能をめぐって	『国学院大学日本文化研究所紀要』	51	1983年3月	188~245
大原康男	続・忠魂碑の研究:護国神社制度の成立と忠霊塔建設運動に焦点をあて	『国学院大学日本文化研究所紀要』	52	1983年9月	47~104
籠谷次郎	市町村の忠魂碑・忠霊塔について	『歴史評論』	292	1974年8月	49~71
桂島宣弘	近代神道界の「勃興」と黄昏:(書評)阪本是丸『国家神道形成過程の研究』	『思想』岩波書店	841	1994年7月	111~120
桂島宣弘	民衆宗教の宗教化・神道化過程:国家神道と民衆宗教	日本史研究会『日本史研究』	500	2004年4月	76~106
孝本貢	神社合祀:国家神道化政策の展開	田丸徳善,村岡空,宮田登編『日本人の宗教3』佼成出版社		1973年4月	69~112
孝本貢	「思想国難」と神社:大正期を中心として	下出積与博士還暦記念会編『日本における国家と宗教』大蔵出版		1978年12月	315~335
胡麻鶴醇之・櫻井勝之進・宇仁一彦・鈴木義一	神宮百年の歩み	神道文化会編集『明治維新神道百年史1』神道文化会		1966年4月	361~510
阪本是丸	神社制度調査会と神祇院の設立	『神道史研究』	37(3)	1989年7月	141~166
阪本是丸	近代の皇室祭儀と国家神道	大原康男・百地章・阪本是丸著『国家と宗教の間:政教分離の思想と現実』日本教文社		1989年11月	207~305
阪本是丸	国家神道体制の成立と展開:神社局から神祇院へ	井門富二夫編『占領と日本宗教』未来社		1993年8月	165~202



阪本是丸	内務省の「神社非宗教論」に関する一考察	『國學院雜誌』	104(11)(通号1159)	2003年11月	296~312
阪本是丸	国家神道研究をめぐる断想	『神道宗教』	196	2004年10月	41~74
櫻井治男	神饌幣帛料供進社の指定をめぐる諸問題	『神道宗教』	117	1984年12月	61~89
佐藤一伯	明治神宮創建論の形成と展開	『神道宗教』	199・200	2005年10月	403~431
島蘭進	〈書評〉阪本是丸『国家神道形成過程の研究』	『宗教研究』	68(3)	1994年12月	655~659(199~203)
島蘭進	国家神道と近代日本の宗教構造	『宗教研究』	75(2)(通号329)	2001年9月	319~344
島蘭進	神道と国家神道・試論：成立への問いと歴史的展望(特集 近現代の神道・日本文化)	『明治聖徳記念學會紀要』	43	2006年11月	110~130
中島三千男	共同研究報告「明治憲法体制」の確立と国家イデオロギー政策-国家神道体制の確立過程	日本史研究会『日本史研究』	176	1977年4月	166~191
中島三千男	「国家神道体制」研究の発展のために	日本史研究会『日本史研究』	184	1977年12月	48~63
西田廣義	明治以後神社法制史の一断面：「国家の宗祀」の制度的充実と神祇官復興運動	神道文化会編集『明治維新神道百年史4』神道文化会		1968年1月	59~143
新田均	「国家神道」論の系譜(上下)	『皇学館論叢』	32(1)~32(2)	1999年2月~4月	1~36、23~59
新田均	島蘭進「国家神道」論の吟味1~3	『明治聖徳記念學會紀要』	36、37、39	2002年12月~2004年6月	
新田均	「国家神道」研究の整理	『神道史研究』	53(1)	2005年6月	2~15
新田均	島蘭進「神道と国家神道・試論：成立への問いと歴史的展望」を読む	『皇学館論叢』	40(3)(通号236)	2007年6月	61~64
平野武	明治憲法下の政教関係	『公法研究』	52	1990年10月	56~70
藤岡洋保	官国幣社の営繕費について内務省神社局(神祇院)管轄のものを中心に	『神社本廳教學研究所紀要』	4	1999年2月	1~35
藤岡洋保	明治神宮の建築(上下)	『明治聖徳記念学会紀要』	32、33	2001年4月、8月	59~71、26~43
藤谷俊雄	国家神道の成立	『日本宗教史講座1』三一書房		1959年6月	213~290
藤田大誠	国家神道体制成立以降の祭政一致論：神祇特別官衙設置運動をめぐる	阪本是丸編『国家神道再考：祭政一致国家の形成と展開』弘文堂		2006年10月	355~408
藤本頼生	明治末期における神社整理と井上友一：内務官僚と「神社中心説」をめぐる	阪本是丸編『国家神道再考：祭政一致国家の形成と展開』弘文堂		2006年10月	267~316
藤本頼生	内務官僚井上友一の神社観：地方改良運動と神社中心説をめぐる	『神社本庁教学研究紀要』	12	2007年3月	47~110
宮地正人	近代史部会報告批判	日本史研究会『日本史研究』	178	1977年6月	53~56
本康宏史	招魂社制度の地域的展開と十五年戦争	高沢裕一編『北陸社会の歴史的展開』能登印刷・出版部		1992年11月	741~792
山口輝臣	明治神宮の成立をめぐる	日本歴史学会『日本歴史』	546	1993年11月	80~96
山本悠二	宮城県における神社統合政策の展開	東北史学会『歴史』	64	1985年5月	17~37
米地実	明治末期の神社整理：長野県における通牒等を中心として	慶應義塾大学『法学研究』	41(9)	1968年9月	56~94
米地実	明治末期神社行政に関する覚書：いわゆる神社整理について	『日本女子大学紀要・文学部』	22	1973年3月	63~108
米地実	明治末期神社整理に関する一事例：長野県諏訪湖南南真志野の場合	『日本女子大学紀要・文学部』	23	1974年3月	37~52
渡瀬恭孝	井上友一と神社整理	国学院大学大学院神道学専攻学生会編『国学院大学神道研究集録』	18	2004年3月	31~47

## 8 土木行政

本目録は20世紀前半における内務省の土木行政に関する研究文献目録である。近代日本の土木行政を俯瞰すると、鉄道や農業土木、植民地における土木行政など内務省の所管外に広範な領域が存在し、また、所管内でも土木局の他、都市計画局・復興局と複数の担当部局が存在したが、本目録は内務省土木局の所管事項に限定したものとなっている。同様に、研究史上、比較的蓄積のある明治前期の土木行政に関する研究も、本研究の対象時期外ということで割愛した。また、電力事業は逓信省と内務省との二重監督状況となっていたこともあり、本来はこの関係の文献も掲載すべきだが、これも今回は原則として除外した。

土木行政は「場」に縛られた領域である。したがって、この性質上、特定の事業、特定の地域に着目した研究は数多く存在するが、この種の研究も今回は原則除外する方針を採った。その結果、横浜港・神戸港といった土木行政史上画期となる事業も省かざるを得なかった。また、政治史との接点として重視すべき問題に、政党による地方への利益誘導としての公共土木という観点があるが、上記の方針により、これに関する研究も大幅に抜け落ちることになった。これは、あくまで作業を進める上で便宜的にとった方針であり、この種の研究を軽視する立場からとられたものではないということを付言しておく。

さて、以上のように、本目録はあくまで途中経過としての域にとどまるものではあるが、それでもこの目録から内務省の土木行政について指摘しうることがいくつかある。

第一は、時期ごとの土木行政の位置づけである。研究が集中する時期に着目すると、①明治前期(対象時期外)、②日露戦争前後、③総力戦期という画期が浮かび上がるが、これは、①国家形成、②植民地帝国化にともなうネットワーク構築、③失対事業・総合的な政策主体の創出という、土木行政に要請された役割が変容し、新たな課題が提起される画期に対応していることが見てくるだろう。

第二は、土木工学の分野での土木史の研究が一定の成果を生んでいることである。そこで通史的な事実関係の整理はほぼなされている状況にあるが、その一方で、歴史学の側でこれらの成果にアプローチし、新たな知見を獲得しようとする試みは充分になされているとは言い難い。土木行政という分野が近代国家の「国土」構想に直接に関わる領域であることを考えた時、近代の土木行政史をトータルに把握することは歴史学にとって喫緊の課題であるように思われる。

第三は、「トータルに把握する」という際に用いる視点である。一例を挙げると、近年盛んになりつつある災害史からのアプローチが考えられる。災害史という枠組みから内務行政を検討した研究は多くは無いが、河川災害、地震など実証的に検討されてきた分野を内務省の災害史という枠組みから再構成したとき、いかなる歴史像が得られるであろうか。今後の進展が望まれる領域である。災害史を含め、多角的な視点から多くの歴史像を提出することが、日本近代において内務省と土木行政が持った意味を浮き上がらせることに繋がるだろう。

(廣木尚)

編 著 者 書 名	発 行 者	発 行 年 月	ペ ー ジ 数	備 考
有泉貞夫 明治政治史の基礎過程：地方政治状況史論	吉川弘文館	1980年2月	406	
		1941年		
大熊孝 増補洪水と治水の河川史：水害の制圧から受容へ	平凡社	2007年5月	309	初版1988年5月
大淀昇一 技術官僚の政治参画：日本の科学技術行政の幕開き	中央公論社	1997年1月	223	
大淀昇一 宮本武之輔と科学技術行政	東海大学出版会	1989年7月	568	
岡田文秀 水法論	常盤書房	1931年12月	394	
小川博三 日本土木史概説	共立出版	1975年12月	246	
加瀬和俊 戦前日本の失業対策：救済型公共土木事業の史的分析	日本経済評論社	1998年2月	470	
北原系子 日本災害史	吉川弘文館	2006年10月	447	
国土政策機構 国土を創った土木技術者たち	鹿島出版会	2000年2月	334	
小林照夫 日本の港の歴史：その現実と課題	交通研究協会	1999年11月	197	
佐藤竺 日本の地域開発	未来社	1965年9月	387	
新藤宗幸 技術官僚：その権力と病理	岩波書店	2002年3月	210	
高橋裕 現代日本土木史：第二版	彰国社	2007年8月	244	
寺谷武明 日本港湾史論序説	時潮社	1972年4月	229	
土木学会 土木技術の発展と社会資本に関する研究	総合研究開発機構	1985年7月	607	
土木学会日本土木史編集委員会編 日本土木史：大正元年-昭和15年	土木学会	1973年5月	1733	
土木学会日本土木史編集委員会編 日本土木史：昭和16年-昭和40年	土木学会	1973年4月	1994	
土木学会土木図書館委員会・土木学会土木史研究委員会編 古市公威とその時代		2004年11月	525	
日本工学会啓明会 明治工業史6：土木篇	日本工学会明治工業史発行所	1929年7月	1120	原書房より復刊(明治百年史叢書437、1995年2月)
日本道路協会 日本道路史	日本道路協会	1979年10月	1678	
林上 近代都市の交通と地域発展	大明堂	2000年8月	357	
松浦茂樹 国土の開発と河川：条里制からダム開発まで	鹿島出版会	1989年6月	268	
松浦茂樹 国土づくりの礎：川が語る日本の歴史	鹿島出版会	1997年6月	216	
松浦茂樹 戦前の国土整備政策	日本経済評論社	2000年12月	353	
松浦茂樹 古市公威と近代前期社会基盤整備政策に関する研究	東洋大学	2005年		文部省科学研究費補助金研究成果報告書
御厨貴 政策の総合と権力：日本政治の戦前と戦後	東京大学出版会	1996年4月	250	
村田明久 近代港町の都市計画手法に関する類型学的研究	長崎総合科学大学	1992年		文部省科学研究費補助金研究成果報告書
八十島義之助編著 日本土木史	新体系土木工学別巻4 技報堂出版	1994年7月	327	
山内一郎編 河川総合開発と水利行政	近代図書	1962年11月	247	

執筆者	論 文 名	掲 載 書 誌	巻 号	発 行 年 月	ペ ー ジ 数
赤坂嘉治	昭和恐慌期における失業対策土木事業	玉城素編『産業の昭和史 13: 土木』日本経済評論社		1993年9月	95～134
内海孝	日露戦後の港湾問題: 「港湾政策」の成立過程	社会経済史学会『社会経済史学』	47(6)	1982年3月	22～47
大熊孝	土木史研究ノート1: 明治時代の上・下水道発達史に関する一考察	新潟大学工学部『新潟大学工学部研究報告』	28号	1979年	27～36
太田博雄	我が国の道路行政と自動車工業の変遷 1: 明治・大正時代(1868～1926)	中日本自動車短期大学『中日本自動車短期大学論叢』	21号	1991年3月	69～91
大堀一平	河川行政1: 河川行政の変遷と現状	建設広報協議会『建設月報』	28(10)	1975年1月	73～76
岡田知弘	救済土木事業の生成と展開: 時局匡救事業と農村開発1	財政学研究会『財政学研究』	6号	1982年5月	53～64
神山恒雄	道路整備と地方財政: 福岡県の場合	高村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房		1997年12月	37～64
神吉和夫	沖野忠雄内務技監の治水思想	土木学会『土木史研究講演集』	Vol.25	2005年5月	451～454
北原聡	道路法と戦間期日本の道路改良: 自動車輸送をめぐって	関西大学経済学会『関西大学経済論集』	51(2)	2001年9月	211～228
北原聡	道路と陸軍: 明治後期・大正期を中心に	関西大学経済学会『関西大学経済論集』	55(3)	2005年12月	399～420
久保田誠三	明治以降利水行政史概観1～4	日刊建設工業新聞社『建設時報』	7(6)～7(9)	1955年4月～1955年9月	
関野満夫	戦前日本の農村対策と公共事業: 時局匡救事業を中心に	中央大学経済学研究会『経済学論集』	46(3・4)	2006年3月	255～275
武井篤	わが国における治水の技術と制度の関連に関する研究: 上・下	京都大学工学博士論文		1961年9月	上554・下618
田中邦博・亀田伸裕・畑岡寛	土木事業費に視る内務省財政の変遷	土木学会『土木史研究講演集』	Vol.23	2003年5月	1～4
玉城素	日本近代建設史の中の「昭和」	玉城素編『産業の昭和史 12: 土木』日本経済評論社		1993年9月	1～18
玉城素・赤坂嘉治	戦時下の内外土木事業	玉城素編『産業の昭和史 14: 土木』日本経済評論社		1993年9月	165～202
恒川清爾	明治期日本の土木事業を支えた技術者集団とその特徴—経歴と社会的地位からの分析	日本科学史学会『科学史研究』	44巻No.236	2005年・冬	177～190
寺谷武明	本邦港湾政策史序説: 明治時代を中心として	日本交通学会『交通学研究』	通号 1967年	1967年10月	251～268
戸嶋英樹	土木事業の変遷	土木学会『土木学会誌』	71(10)	1986年1月	6～10
長妻廣至	道路行財政の展開: 鳥取県の場合	高村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房		1997年12月	3～36
西川喬	治水長期計画の歴史	水利科学研究所		1969年11月	443
畑岡寛・田中邦博・出光隆	明治以降の土木および鉄道に関する省庁の変遷と財政史	土木学会『土木史研究講演集』	Vol.27	2007年6月	311～316
藤井信幸	両大戦間日本における公共投資の地域配分: 道路・港湾政策を中心に	東洋大学経済研究会『経済論集』	28(1)	2002年12月	125～158
松浦茂樹	昭和前期の公共事業政策: 時局匡救事業を中心に	土木学会『土木史研究』	Vol.16	1996年6月	17～31
松浦茂樹	沖野忠雄と明治改修	水利科学研究所『水利科学』	233号	1997年2月	94～119
松浦茂樹	戦前の道路事業: その政策面を中心に	土木学会『土木史研究』	Vol.18	1998年5月	123～138
松浦茂樹	昭和前期の公共事業政策: 時局匡救事業を中心に	東洋大学国際地域学部『国際地域学研究』		3 2000年3月	123～144
松浦茂樹	戦前から高度経済成長時代に到る河川政策	日本河川協会『河川』		653 2000年12月	21～29
御厨貴	水利開発と戦前期政党政治: 政党と官僚及び官僚相互の交錯	日本政治学会 編『年報政治学1984年度: 近代日本政治における中央と地方』岩波書店		1985年3月	
渡辺洋三	河川法: 道路法	鶴飼信成 [ほか] 責任編集『講座日本近代法発達史: 資本主義と法の発展: 6』勁草書房		1959年1月	129～161

## 9 防空行政

本目録は内務省の防空行政に関する研究文献目録である。ただし戦前・戦時期に執筆された文献は除外した。

防空に関する研究は戦時動員体制への関心から始められたため、1937年に制定された防空法や、「民防空」を末端で担った警防団に関する研究が蓄積されてきた。その後、空襲研究は着実に進展したが、防空行政研究は盛んではなかった。近年では関東大震災の経験を重視し、戦前の防空演習などを国民動員に焦点をあてて検証した研究や、都市計画との関連に注目しながら防空政策を論じる研究が出てきている。

こうした現在の研究動向を考えると、都市行政研究全般を含めた研究文献目録の作成が必要であるが、今回は都市行政に関する研究のうち防空政策をとくに意識した研究文献を掲載するにとどめた。また空襲研究や疎開研究についても防空行政と関連するが、都市行政と同様に今後の課題としたい。(鬼嶋淳)

執 筆 者	論 文 名	書 籍 名	掲 載 書 誌	巻 号	発 行 年	ペ ー ジ 数
大日方純夫	戦時防空体制と警防団の活動—中塩田村警防団を中心として	信濃史学会編『信濃』		34巻5号	1982年	62～80
服部 雅徳	「防空法」制定に到る経緯—日本における民間防空制度発足までの状況(シビル・ディフェンス<特集>)	防衛学会編『新防衛論集』		11-4	1984年3月	113～139
深谷 満雄	大東亜戦争間における民間防空政策—危機管理的視点から見た疎開政策	防衛学会編『新防衛論集』		15-1	1987年6月	57～75
石川 捷治	第1回北九州防空演習(1931年7月)—地域における戦争準備体制形成史ノート	九州大学法政学会編『法政研究』		55(2～4)	1989年3月	327～356
後藤 健太郎・佐藤 圭二	名古屋市中における戦中の防空対策が都市計画に及ぼした影響(1990年度〔日本都市計画学会〕学術研究論文集)	日本都市計画学会編『都市計画論文集』		25	1990年10月	469～474
鈴木栄樹	防空動員と戦時国内体制の再編—防空態勢から本土決戦態勢	『立命館大学人文科学研究紀要』		NO52	1991年	131～168
土田宏成	関東大震災後の「市民総動員」問題について—大阪の事例を中心に	史学会編『史学雑誌』		106-12	1997年12月	59～80
原田勝正	総力戦体制と防空演習—「国民動員」と民衆の再編成	原田勝正・塩崎文雄編『東京・関東大震災前後』日本経済評論社			1997年	353～390
山本唯人	建築学会「都市防空調査委員会」の活動に見る建築管理体制の革新—大都市形成期における「都市政策」と科学者集団	関東社会学会 / 関東社会学会機関誌編集委員会編『年報社会学論集』		12	1999年6月	131～142
土田宏成	帝都防衛態勢の変遷—関東大震災前後を中心として	上山和雄編著『帝都と軍隊—地域と民衆の視点から』日本経済評論社			2002年	3～36
栗田尚弥	「東京航空要塞」の出現—帝都防空体制の変遷	上山和雄編著『帝都と軍隊—地域と民衆の視点から』日本経済評論社			2002年	37～67
小野英夫	アジア太平洋戦争下の市川市警防団	上山和雄編著『帝都と軍隊—地域と民衆の視点から』日本経済評論社			2002年	283～309
黒川徳男	都心における企業ビル特設防護団—実業之日本社を事例として	上山和雄編著『帝都と軍隊—地域と民衆の視点から』日本経済評論社			2002年	311～338
氏家 康裕	国民保護の視点からの有事法制の史的考察—民防空を中心として	防衛省防衛研究所戦史部編『戦史研究年報』		8	2005年3月	1～25
山本唯人	「防空緑地」計画の展開と東京緑地協議会—『東京緑地協議会資料』に見る戦時下緑地計画の実態	財団法人政治経済研究所編『政経研究』		NO85	2005年11月	84～96
小野英夫	警防団から消防団へ—千葉県市川市を事例として	栗田尚弥編著『地域と占領—首都とその周辺』日本経済評論社			2007年	163～185
青木哲夫	日本の防空壕政策	財団法人政治経済研究所編『政経研究』		NO88	2007年5月	78～91
『東京大空襲・戦災誌』編集委員会編	『東京大空襲・戦災誌』1～5	東京空襲を記録する会発行			1973～74年	

10 外地・境界（樺太）

内務省と境界・外地(植民地)との関係を問うことは、内務省という行政組織をナショナルヒストリーに矮小することへの批判と、帝国(植民地帝国)研究へのアプローチという二つの試みであった。しかし、スタッフに植民地研究者を欠いたこと、植民地政策における内務行政という設定が無限定でありその領域が未確定であるという二つの障害が生じた。そのため、本目録は境界・外地の中でも樺太という地域の内務行政に関する文献・論文目録であることをお断りしておく。

この近代樺太(1906～1945年までの時期が対象)という領域は戦後歴史学において永らく研究対象として扱われることはなかった。1990年代に入ってようやく研究の素材とされはじめ、2000年以降は帝国史研究の隆盛とともに脚光を浴びるようになった。しかし、近代樺太を扱った研究は未だ僅かであり、日本史研究と植民地研究の境界に取り残された存在である。また、本リストは内務行政に直接関係する文献のみをリストアップした。樺太の経済政策・漁業問題を扱った経済史からの多くの業績は省略した。また、内務行政に直接は関係しないものの、樺太庁の施策の一部である地方における教育の問題を扱った論文を掲載した。(檜皮瑞樹)

著者	書名	発行	刊行年月	ページ数	備考
竹野学	樺太農業と植民学:近年の研究動向から	札幌大学経済学部附属地域経済研究所	2005年3月	69	
平井廣一	日本植民地財政史研究	ミネルヴァ書房	1997年	282	
三木理史	日本の植民地経営と樺太拓殖事業に関する地理学的研究		2004年	77	文部省科学研究費補助金研究成果報告書
三木理史	国境の植民地・樺太	塙書房	2006年5月	173	
執筆者	論文名	掲載書誌	巻号	発行年月	ページ数
阿部康久	1920年代の樺太地域開発における中国人労働者雇用政策	人文地理学会『人文地理』	53(2)	2001年	99～122
池田裕子	日本統治下樺太における小学校の設置:領有から1910年代前半期まで	北海道教育学会学会誌編集委員会『教育学の研究と実践』	2	2003年	1～10
池田裕子	1920年代の樺太における初等教育制度の「改革」	教育史学会機関誌編集委員会『日本の教育史学』	47	2004年	47～66
池田裕子	1910年代の樺太における中等教育政策:樺太庁中学校と附設小学校教員講習所を中心に	北海道教育学会学会誌編集委員会『教育学の研究と実践』	3	2004年	21～31
池田裕子	日本統治下樺太における学校政策の端緒:初等教育機関を中心に	北海道大学スラブ研究センター『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集』	11	2006年1月	65～75
池田裕子	樺太庁の教員養成策:1939年の樺太庁師範学校創設に至るまで	稚内北星学園大学『稚内北星学園大学紀要』	7	2007年3月	7～20
井洞裕	資料 サハリン州公文書館の日本語文書	アジア経済研究所『アジア経済』	44(7)	2003年7月	59～75
井洞裕	ウラジミロフカから豊原へ:ユジノ・サハリンスク(旧豊原)における初期市街地の形成過程とその性格(特集 サハリン・樺太の歴史)	北海道大学スラブ研究センター『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集』	5	2004年12月	45～68
遠藤興一	植民地支配期の樺太社会事業:付論・南洋群島の社会政策(上下)	明治学院大学『明治学院論叢』	通号488、493	1991年10月、1992年2月	23～73
佐藤弘毅	戦前の海外神社一覽1:樺太・千島・台湾・南洋	『神社本廳教學研究所紀要』	通号2	1997年3月	145～213
塩出浩之	戦前期樺太における日本人の政治的アイデンティティについて:参政権獲得運動と本国編入問題	北海道大学スラブ研究センター『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集』	11	2006年1月	21～46
竹内桂	国立サハリン州文書館所蔵樺太庁豊原警察署文書に関する若干の考察	『国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究篇』	2	2006年3月	135～143
竹野学	人口問題と植民地:1920・30年代の樺太を中心に	北海道大学『経済学研究』	50(3)	2000年12月	469～484
竹野学	植民地樺太農業の実体:1928～40年の集団移民期を中心として	社会経済史学会『社会経済史学』	66(5)	2001年	569～586
竹野学	戦時期樺太における製糖業の展開:日本製糖業の「地域的发展」と農業移民の関連について	政治経済学・経済史学会『歴史と経済』	48(1)	2005年10月	1～17
田村将人	白浜における集住政策の意図と樺太アイヌの反応	『北海道開拓記念館研究紀要』	35	2007	87～100
平井廣一	樺太植民地財政の成立:日露戦後～第1次大戦期	北海道大学『経済学研究』	43(4)	1994年3月	535～552
平井廣一	戦間期の樺太財政と森林の払下	北海道大学『経済学研究』	45(3)	1995年11月	321～347
平井廣一	日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開	京都大学人文科学研究所『人文学報』	79	1997年3月	103～130
三木理史	移住型植民地樺太と豊原の市街地形成	人文地理学会『人文地理』	51(3)	1999年6月	218～239

三木理史	農業移民に見る樺太と北海道：外地の実質性と形式性をめぐって	歴史地理学会『歴史地理学』	45(1)	2003年1月	20～36
三木理史	戦間期樺太における朝鮮人社会の形成：「在日」朝鮮人史研究の空間性をめぐって	社会経済史学会『社会経済史学』	68(5)	2003年	523～544

## IV 史料状況

史料の所在を調査するためには、史料そのものの全体構造を思い描いて見る必要がある。まず、第一は、内務省・内務行政の展開とかかわって、実際に作成された膨大な文書があったはずだということである（これを、〈あったはずの史料A〉とする）。このAには、実際の行政の執行・処理にかかわる文書類a、政策・立案にかかわる文書類b、調査・報告にかかわる文書類c、などが含まれよう。これらのうち、cは基本的にb aのためのデータとして作成される度合いが高く、また、まとまった史料となりやすく、そのため保存・保管される率が高い。活字化される場合も多い。bには審議記録・意見書類が含まれ、相応の系統性をそなえているものが多く、まとめて保管される可能性が高い。これに対して、aはそれ自体の意味よりも、具体的な行政の執行そのものに目的がある。したがって、断片的であり、消滅・散逸の可能性が最も高い。

第二は、〈残っているはずの史料B〉である。Aが残るか否かは、まず、史料作成者・保管者の判断にかかわる。それは、個人的な判断にもとづく場合もあるがa、文書処理規程等によって系統的な選別がなされb、「廃棄」とみなされたものは消滅がはかられる。時としては（敗戦時のごとく）、組織的な一斉焼却さえおこなわれるc。これらのa b cによる抹消をまぬかれたものが、まずはBである。もちろん、これとは別に、Aが残るか否かについては、偶然性ないし他律的な要素に左右される場合がある。震災・火災・戦災がその典型である。ただし、逆に個人的な持ち出しや、関係者の手元での残存によって、消滅を免れる場合もある。

第三は、〈実際に活用しうる史料C〉である。BはCとイコールではない。Bの存在・所在が発見・確認されなければ、BはCにならない。また、仮に発見・確認されたとしても、公開・利用が認められなければ、BはC化しない。さらに、Cは活用の便がはかられ、復刻・刊行などの作業がすすむことによって、閉鎖性・特権性から脱却して、共有財産としての性格を強めていくことになる。

Cの中心は、文書などの原史料a、雑誌・調査報告などの活字史料bであり、このほか個人の著作物cも含まれる。また、これらa b cのすべてについて、オリジナルなものなのか、影印・写真による復刻か、編集・新組みされたものなのかという、もともとの史料からの距離にかかわる段階差をおさえておく必要がある。

内務省関係史料の調査にあたっては、Cのハードルを越えて、可能な限りBの掘り起こしをすすめることが決定的に重要である。なぜなら、もともとAの生産と保管にかかわっていた内務省そのものが、戦後、解体されてしまったからである。しかも、警察など、秘密性・閉鎖性の高い組織が深くかかわっていることによる非公開の壁に直面せざるを得ない。こうした困難を克服するためには、Cの現実を、Aに関する豊かな構想力と確かな調査力によって点検し、それを通じてBの発見・確認を積み重ねていく以外にない。

以下、『新しい内務省史研究のために—2001年度研究第2年次のまとめ—』（2002年3月）の成果を基礎として、まず、特徴的な領域に関する史料状況を整理したうえで、関係史料の解説やリストを掲げる。いうまでもなく主たる対象時期は内務省・内務行政の再編成・変容期（1910年代～40年代）である。  
(大日方純夫)

### A 史料研究

#### 1 内務省の定期刊行物

##### ①定期出版物の概況と『内務時報』

『内務省史』第1巻(737~8ページ)は、内務省関係の定期出版物として、初期には『内務卿年報』が発行されていたが、その後はなく、わずかに『内務省統計年報』が継続出版されていたとしている。また、1936年1月より月刊で『内務時報』が発行され、厚生省分離後は『内務厚生時報』として発行されたとする(これについては、別途、後述する)。このほか、執務の参考資料として、警保局が『特高月報』『出版警察報』『出版警察資料』『外事警察報』を、衛生局が『衛生局年報』を、社会局が『月刊労働時報』『工場監督年報』『鉱山監督状況報告』『労働者募集年報』などを発行していた旨を指摘している。

このうち、『内務卿年報』は三一書房より復刻刊行の『内務省年報・報告書』(全14巻・別巻3冊、1982~84年)に収録されている。また、『内務省統計年報』は正しくは『内務省統計報告』であり、日本図書センターより復刻刊行されている(全52巻、1988~91年)。これは、確立後の内務省をおよそ全期間にわたって見通すことができる唯一の史料であるので、項をあらためて史料的な性格をのべることにする。

このほか、内務省そのものではないが、外郭団体の機関誌として、地方局関係の中央報徳会『斯民』(1906年4月創刊)、全国町村長会『全国町村長会会報』(1926年9月創刊、1934年4月『自治公論』と改題)、東京市政調査会『都市問題』(1925年5月創刊)、警保局関係の警察協会『警察協会雑誌』(1900年7月創刊)、大日本警防協会『大日本警防』(1939年4月創刊)、社会局関係の財団法人協調会『社会政策時報』、中央社会事業協会『社会事業』『社会事業年鑑』、神社局関係の全国神職会『全国神職会会報』(1889年8月創刊)などがある(衛生局・土木局関係は省略)。

なお、一般に発行されていた内務行政関係の定期刊行物としては、『地方行政』(1893年創刊、1943年10月休刊、帝国地方行財政学会発行)、『自治研究』(1925年10月発行、良書普及会発行)、『警察研究』(1930年1月発行、良書普及会発行)、などがある。

1936(昭和11)年1月、内務省の“機関誌”として創刊されたものが、『内務時報』である。奥付では「内務省編纂」となっており、発行所は帝国地方行財政学会である。当初は90~100ページ程度で、定価は20銭となっていたが、その後、分量が百数十ページに膨れ上がる場合も、間々認められる。内容は、基本的に無署名ないし各局名の記事から構成されており、これは、内務省自身が責任編集した公的文書としての性格をもつものであったことを示している。

まとまった記事として中心を占めるのは、各種執務の執行にかかわる概要の報告(選挙肅正運動、選挙取締り、健康保険事業、都市計画など)、地方財政、災害、労働運動・農民運動などの状況に関する報告、地方長官会議・打合会の報告、法律などの説明であり、内務当局の公的報告・見解を示すものとして、資料的な価値は高い。

つづいて掲げられているのは「彙報」であり、ここでは業務の概況や関係する動きなどが報告されている。内務行政の概況や全般的な推移を知るのに便利であり、これを手がかりとして、さらに調査をすすめるヒントを得ることができる。

また、「資料」では、関係するデータそのものや調査の報告が行われている。「雑誌に表はれたる『新官僚』に関する論調」「出版物を通して見たる最近思想界の動向」など、興味深い記事が多い。「内務日誌」(厚生省の設置後は、「内務日誌」と「厚生日誌」の二本立て)には、内務関係の要約記事が、毎号、月単位で日をおって記されており、時系列的な把握に便利である。「法例通牒」には、詔書、法律、勅令、条約、省令、訓令、告示、通牒(各局別)、照会及回答(各局別)が掲げられており、とくに通牒・照会類は執務の実際・実態をうかがうことができる貴重な資料である。「人事異動」では、官僚層の官職移動の状況を詳細に知ることができ、また、「雑纂」では、褒状下賜、神社の昇格・創立、法人の設立許可、官吏・神職の退職・死去など、微細なデータまで手にすることができる。

## ②統計報告



### a. 『内務省統計報告』

『内務省統計報告』（正式には『大日本帝国内務省統計報告』）は、内務省が管轄行政全体を数量的に把握するため、1887（明治20）年以後、基本的に毎年、編集・刊行した統計書である。刊行期間は58年間に及び、廃刊となる1944（昭和19）年までに52回分、52冊が刊行された。統計的集約の主要な対象期間は、1884年から1942年までの59年間である。統計の内容は内務行政の全領域に及び、基本的に府県単位の統計数値を掲げて、各主題に即した全国状況を一望のもとにおさめうるものとしている。

構成の大枠に関しては、最初の第1回を別とすれば、第11回以前と第12回以後の間に基本的な相違を認めることができる。第11回以前の配列は、本省→土地（第5回以後は気象を分離独立）→戸口→賞与及教育→土木（第9回からは監獄のつぎに変更）→衛生→社寺→凶書及新聞紙→警察→監獄→地方財政→地方官吏及府県会（第6回からは地方官吏と議会に分割し、議会には府県会以外の各種選挙を含む）という順序を基本としていたが、第12回以後は機構・機能の推移に応じて変更はあるものの、ほぼ地方行政→議員選挙→警察→監獄（管轄をはずれた第16回以後は削除）→土木→衛生→地理→社寺→出版→戸籍→賑恤及教育→賞与→本省及所轄官吏→本省受付及発送文書→本省経費及収入→用地建物といった順序となっている。

各構成部分から何を読み取ることができるか、そのポイントにのみふれる。まず、第11回まで冒頭に掲載された「本省」部分、および第12回以後末尾にうつされた本省関係の諸表から、本省官吏の構成（俸給・官等・本籍・族籍）、文書の往復状況、歳入出の構成などの一貫した推移を追究することができる。内務行政の中核的推進機関、すなわち内務省そのものと、その推進主体、すなわち内務官僚の状況を解明する際の不可欠のデータである。

つぎに、内務行政の二大基幹領域の一である地方行政にかかわる統計で、これは、府県・市町村の議会・議員の族籍別構成、選挙の状況、府県・市町村官吏の構成、地方財政の歳入・歳出、基本財産の内容などをつぶさに提供する。とくに地方関係が冒頭にすえられることとなった第12回以後、統計内容は詳細となり、分量的にも2～3倍にふくれあがって、各統計報告の三分の一以上を占めるようになる（横組となった第25回以降、各統計報告中に占める分量的比重はやや減少するが）。また、第20回以後は水利組合・水害予防組合の財政状況に関する統計も加わる。さらに、貴族院多額納税者議員と有権者の構成、衆議院議員・有権者の族籍別構成や投票状況、議員の年齢別・職業別構成についても、「議員選挙」の項に収録された統計を用いることによって、府県単位で累年的に追究することが可能となる。

なお、北海道も国内の一地方ではあるが、他府県とは異なった独自の位置を占めており、これは、第15回以後、冊尾に「北海道」との独立項目が立てられていることに顕著である。他府県との共通事項は各所でそれぞれ扱われているが、移住者・退去者数、財政の状況、土地の状況などは独自の統計として、ここにまとめられている。これらの統計によって、近代日本における北海道の「発展」のあとを一貫して追究することが可能となる。

もう一つの基幹領域は警察であるが、「警察」の統計からは、犯罪、事故、自殺、棄児、火災などの状況を把握することができ、各歴史段階における警察機能の展開状況とともに、社会問題の所在、社会病理の実状の数量的追究が可能となる。なお、第27回（1911年を対象）までの統計には集会の開催状況が収められ、第19回から第27回には政社の数も掲載されている。社会運動・政治運動のデータとして活用することができよう。また、第26回からは在留外国人の国籍別人員・戸数に関する府県単位の統計が掲げられ、第33回からは自動車・自転車数などの統計を含んでいる。

つぎに、その他の管轄領域の統計に関して言及する。まず、「衛生」からは、医師・薬剤師・産婆など医療関係従事者数、病院・薬屋数、病死者・伝染病患者数、種痘や娼妓への健康診断の実施状況を継続的に把握することができ、また、第26回からは精神病患者数や飲食物の衛生に関する統計も掲げられはじめ、第29回からは火葬・埋葬状況に関する統計も加わっている。

「土木」に関しては、河川・港湾・道路・橋梁などの土木費（府県別）、河川別の修築費、水害の被害状況（府県別・河川別）、津波等の被害状況が掲げられ、第 19 回からは軌道（電車・馬車・汽動車等）の府県別開業数、鉄道各社の株主数・株数・資本金・軌道距離・車両数・収支、水道の配水管延長・栓数・使用戸数に関する統計が加わり（第 29 回から下水道も加わる）、第 26 回から港湾費、第 27 回から出入船舶など港湾関係の統計も掲載されている。

宗教関係では、「社寺」としてまとめられていた時期、社格ごとの神社・神官数、宗派ごとの寺院・住職数が統計の中心であるが、第 15 回以降は神道・仏教以外の宗教についても収められるようになり、第 25 回からは項目名も「社寺及教会」にあらためられている。これらは、近代日本の宗教的分布状況を解明する上で極めて貴重な資料であり、宗教史・思想史研究に重要な手懸かりを与えるであろう。ただし、第 29 回以後は神社関係のみを管轄することとなったため、項目も「神社及官修墳墓地」（第 31 回からは「神社及神官神職」となり、統計表の数も 3～5 点に減ってしまっている。

出版関係については、当初、「図書及新聞紙」の項目にまとめられ、種類別や府県別に部数が掲げられていたが、第 12 回以降は「出版」となり、著作権登録や出版取締り関係の統計も含んで詳しくなっていく。ただし、取締り関係の統計は第 38 回以降掲載されなくなり、統計表数も減っている。

社会事業的施策については、最初、「賞与及教育」の項目の中で、国費救済者数、棄児数、養育費などを掲げていたが、第 12 回からは「賞与」と分離して「賑恤及救済」とした。ただし、内容に変化はない。第 29 回からは「救済及感化」となるが、これは内容上の変化をとまなうもので、恤救人員及救助金、養育ニ係ル棄児、行旅病人・死人、感化救済事業といった統計が収められている。さらに第 35 回からは文字通り「社会事業」との項目になったが、内容上はそれまでを踏襲している。ただし、感化救済事業の統計が各種社会事業の統計に変更され、次第に施策の状況を詳しく示すものとなっていく。そして、第 47 回からは救護法・軍事救護法による救護、児童虐待防止法による保護処分などの統計が中心を占めるようになる。

この他、社会政策的施策に関しては、第 39 回以降に登場する「職業紹介」と、第 44 回以降の「健康保険事業」があり、また、第 39 回以降、「労働争議及小作争議」の項目を新設して、労働運動・農民運動の動静を示す統計を掲げている。

第 14 回から第 25 回にかけては、連続して台湾関係の統計が多数掲載されているが、これは、日清戦後から日露戦後にかけての「台湾経営」＝植民地支配の実態を、行財政、警察、監獄、衛生、宗教、司法、産業などの多側面から数量的に提示している。内地人・本島人の別、移住者・退去者の府県別統計も収められており、興味深い資料である。第 24・25 両回には日露戦後に植民地化した樺太関係の統計も収められているが、その後 3 回分は植民地関係の統計を含まず、第 29 回からの 4 回分に新植民地朝鮮を含めた 3 植民地の統計が収録されている。これらの断続関係は、内務省の管轄事項の推移と直結するものである。

## b. 『警察統計報告』

『警察統計報告』は内務省警保局が編集・刊行した警察に関する年次統計書である。その刊行は 1924（大正 13）年を対象とした第 1 回より、1941（昭和 16）年を対象とした第 18 回までの都合 18 回にわたり、刊行年次は 1926 年から 43 年までの 18 年間に及ぶ。

まず、全体を通じての統計書の様式を概観しておく。横欄に各項目を設定し、縦欄に地区ごとに区分しながら府県名を配置して、それぞれの統計数値を表記するという様式は、ほぼいずれの統計書にも共通している。その意味で、この統計報告から得られる数値は、基本的に府県レベルのものである。

つぎに、内容構成を概観する。第 1 回は「第一編 警務」「第二編 保安」「第三編 内務省及警察講習所」の 3 編構成となっているが、第 2 回からは、第三編に「活動フィルム、新聞紙、出版物」が加わり（1939 年を対象とした第 16 回からは、「新聞紙、出版物、映画検閲」に変更）、「内務省及

警察講習所」が第四編となって、全体で4編構成となっている。この構成は刊行終結時まで一貫している。以下、この4編構成を基本としてみていく。

統計の中心は第一編と第二編とにあり、これに多くの紙数が割かれている。第一編の「警務」では、まず警察官そのものについて、人数・勤続年数・年齢・俸給・賞与・懲罰・死傷疾病・教育程度などが明らかにされ、ついで警察署・派出所・駐在所の配置と警察官の配置が示される。予算と給与、警察共済組合についても実態が数量で提示されている。

第二編の「保安」は、各年とも「一、警察取締営業其ノ他」「二、諸車及交通事故」「三、違警罪即決処分、行政執行其他」「四、遺失物及拾得物」「五、火災消防」「六、刑法犯罪」からなり、とくに「一」では、警察が取締の対象としている営業者、興行場、遊廓、芸妓の状況が、「二」では自動車などの車の台数と交通事故の状況が、それぞれ数量的に明らかにされている。

なお、警察に関する統計とは言うものの、衛生警察に関する事項、および『内務省統計報告』に掲載した事項、すなわち、「被殺害者」「災害事故ニ依ル死者」「自殺者」「棄児」「水害」「在留外国人国籍別」などは、省略されている。したがって、これらを含めての警察統計については、『内務省統計報告』などとの併用が必要である。

また、この時期の警察活動をもっとも特質づける特別高等警察、すなわち政治警察の領域については、検閲関係にその一端をうかがうことができるものの、社会主義・共産主義運動、労働運動、農民運動などに対する取り締まりそのものには一切ふれるところがない。この点、特高関係資料によって補足することが必要であり、それ抜きにはこの期の警察の全体像は描き得ない。

この統計報告を作成した目的は、おそらく執務用の部内資料とすることにあつたと考えられる。なお、第18回の表紙には、朱で「秘」と記されており、戦時体制下の統制色の強まりを示している。

(以上、大日方純夫)

## 2 社会行政関係史料

ここでは社会局社会部の関係史料を概括する。社会部の行政については社会事業史研究に多くの研究業績があり、資料集成類も充実している。そこで、まず①で社会事業史研究における資料集成類の刊行状況(a)や最近の史料利用状況(b)をまとめ、成果と傾向を整理する。そのうえで、a・bに含まれていない行政文書(c)やパンフレット類(d)の残存状況と特徴を整理する。つづいて②で、これまであまり使われてこなかった通牒(a)とその周辺史料(b)を取り上げ、具体的に何が読みとれるかを示す。①②の検討をとおして、これまで使われてきた史料の有効性ととも、未使用史料のもつ可能性と新史料の探索の可能性が確認でき、今後の課題が明確になるだろう。

### ①史料[利用]状況の概括

#### a. 資料集成類

社会事業史研究の進展により、社会部の行政領域に関わる多くの資料集成が刊行された(資料②参照)。各々の概要や性格は以下の通りである。『社会福祉古典叢書』は社会福祉に携わった官僚や民間人の著作集であり、2・4~8巻が社会局官僚の巻となる。『日本社会保障前史資料』は、政府刊行物・雑誌・単行本・速記録を収集し、部門別に編成したものである。社会事業はⅢ部(4~6巻)にあたるが、社会部関係の史料としては法規・調査会答申・通牒が収められている。史料の多様さと時期区分を意識した構成に特徴がある。『戦前期社会事業資料集成』は、慈善事業期・感化救済事業期から戦時厚生事業直前期までの事業概要・統計資料・名鑑・法規・調査会史料などを収録したものである。『戦前日本社会事業調査資料集成』は、社会事業調査のうち、明治期の調査と統計類を除き、代表的な調査をテーマごとに分類して収録したものである。社会局主体の調査のほか、各府

県市主体の調査が多く収められている。『戦前期社会事業基本文献集』は、官僚・民間人・社会事業団体が戦前に刊行した研究・年表・年鑑を復刻したものである。『社会福祉古典叢書』が著者別に巻編成したのに対し、ここでは文献別に巻編成し、扉から奥付まで全て復刻することを原則とする。

資料集成に収められている社会局関係の史料は、官僚の著書・調査・年鑑・法規が中心である。時期は大正期から厚生省移行前が中心である。

#### b. 近年の史料利用状況

近年、法制度の解釈から立法過程の検討へと研究の主眼が移行するにともない、社会局の内部史料の発掘が進んでいる。寺脇隆夫は当時社会局の嘱託だった小島幸治の文書から救護法案・児童扶助法案を紹介し、救護法立法過程の研究に飛躍的な進展をもたらした（「昭和3～4年段階の救護法立法過程の史料」『社会事業史研究』23、1995年、「小島幸治文書『救貧法関係書類』(綴)と五点の新救貧立法構想文書」『社会福祉学』37-1、1996年、「昭和初期における救貧法制定方針の確定と児童扶助法案の帰趨」『長野大学紀要』17-4、18-2、1996年）。一方、池本美和子は近著において、帝国議会議事録の検討により国政における社会事業の位置付けを明確にすることを試み、国立公文書館所蔵の調査会史料・公文類聚を用いて社会局の組織整備の推移を読みとった（『日本における社会事業の形成』、法律文化社、1999年）。このように近年の研究では、資料集成が対象としてこなかった社会局の立案史料や行政文書を積極的に利用している。

とはいえ、いまだ社会局の史料が網羅的に用いられているわけではない。特に行政文書は組織編成に関するものにとどまる。時期も大正期から昭和初年に限定されている。これまで社会事業史研究が用いてこなかった史料群について、種類・所在・重要性など、あらためて整理しなおす必要がある。包括的整理にはいたっていないが、今年度の成果を以下にまとめる。

#### c. 救護法関係行政文書

社会部関係の行政文書の所蔵機関には、社会保険大学校と国立公文書館がある。前者は今のところ閲覧が不可能なので、ここでは後者について検討したい。後者には、先に挙げた公文類聚のほか、厚生省移管文書がある。以下では救護法関係の史料にしぼり、その残存状況を概観したい。膨大な史料を簡便に概観するため救護法関連史料に焦点をしぼるが、社会部の代表的な施策である同法の史料の残存状況を確認することにより社会部の他の法制度についての残存状況も推測できるだろう。

国立公文書館所蔵の公文類聚・廃布令勅令にある史料は、ほとんどが法制度の制定・改正の決済書類である。厚生省移管文書には社会局の内部史料が含まれており、施行過程や改正過程に関わる史料が存在する。例えば、六大都市の代表者に救護法や母子保護法施行・改正についての意見を聴取した会議の議事録などが収められている。他の部局・省の史料のなかにも、府県からの救護法に関する疑義に応答した通牒などがある。

このように、国立公文書館には、これまで注目されてこなかった施行・改正に関する行政文書があり、施行・改正過程を知るうえで検討の価値がある。

#### d. その他パンフレット類

このほか、社会事業史研究が用いていない史料にはパンフレット類がある。社会部発行のパンフレット類のリストを一瞥してわかるのは、分野のはば広さである。住宅問題・児童保護・公証市場・公益質屋・失業対策・罹災救助・軍事救護・救貧制度・方面委員など社会事業全般に関するものから、勤儉奨励・国民更正・青年団・部落問題・移民問題など社会事業におさまらない分野にまで及ぶ。内容をみると、「失業問題資料」「救貧資料」のように、概要・調査・法規・報告をシリーズ化したものが多い。翻訳や諸外国の状況報告が多いのも特徴である。

これまで社会部の行政は社会事業行政として検討されてきたが、社会部の行政領域は社会事業に収斂できない。パンフレット類の分野の広がりから行政領域を確認し、あらためて「社会行政」をとらえなおす必要がある。また社会部が諸外国の政策をどのように参考にしていたかを検討するのに、これまでおもに官僚の著作物を題材としてきた。だがここにあげた翻訳書・報告などを検討す

ることで、新たな政策の受容の仕方が見えるだろう。

## ②基礎資料の解題と課題

ここでは通牒類の読解をとおして、施行・改正過程の行政史料がもつ重要性を示したい。aでは『日本社会保障前史資料』所収資料から救護法関係の通牒を取り上げ、bでは国立公文書館所蔵の史料からaに該当するものを取り上げ、それぞれの読解と両者の比較を試みる。

### a. 『日本社会保障前史資料』所収救護法関係通牒の検討

ここに収められた通牒は、救護法施行に関する府県知事からの照会に社会部長などが回答し、さらに各地方長官へ発したものである。おもな内容は、救護費の国庫・府県負担割合、方面委員の任免、他の法律との関係、欠格条項など、救護法や救護法施行規則の解釈や救護を実施するうえで新たに生じた問題への対処をめぐる問い合わせである。照会・回答・通牒の過程で行政の細部が確定していくさまが見てとれる。注目すべきは、これらの照会の一部がその後の法改正に反映している点である。昭和12年のおもな改正事項は国庫負担の割合の増加、方面委員の位置付けの明確化、扶養義務者からの救護費徴収であるが、いずれもこれらの照会が問題化している。照会・回答・通牒は、地方からはたらきかけにより行政が再構築する過程として、重要な意味をもつ。また通牒の形態も重要な検討対象である。社会局の場合は部長が回答するのに対し、地方局の場合は局長が回答している。外局である社会局の独自性が読みとれる。

### b. 国立公文書館所蔵救護法関係通牒類の検討

一方、国立公文書館所蔵史料のなかには、aの原本と思われるものがあり、その草案を検討することで通牒ではわからない行政の意図がうかがえる。このように国立公文書館所蔵の史料には、通牒作成過程の文書も存在し、施行・改正過程のより仔細な分析が可能となる。

ただし同館で確認できた通牒関係の文書は社会局の作成ではなく、地方局や文部省の作成のものである。社会局作成のものも存在したはずであるが、少なくとも同館には存在しない。社会保険大学など、他の機関をあたる必要がある。

(以上、藤野裕子)

## 3 労働行政関係史料

### ①史料[利用]状況の概括

近代労働行政の研究は、現在、新しい研究がなかなか現れない状況にある。それはこれまでの研究が、かなり限定された視点で研究を行ってきたからであり、より広く視野をとって、社会局作成の行政史料が現在どのように利用されているかという観点から先行研究を見ていく必要がある。

このような観点から史料利用の状況を検討したが、②で挙げるように、立法過程関係史料の利用が中心であることが分かった。それらの利用—研究成果の多くは90年代前半までの仕事であるから、それ以降、あまり進展はないということになる。これまでと同様の視角からの研究では、よほどの新史料の発見でもない限り、新しい展開は難しいことを示唆する。

先行研究がすでに慨嘆まじりに注記しているように、労働行政についても行政の現場、特に社会局中枢の「一次史料」は発見できていないのが現状である。ただし、これも労働組合法案など1920年代労働行政の根幹であり、かつ国家論的研究にとって肝要なる部分について研究された段階での結論であった、たとえば施行過程の一次史料については必ずしもしっかりとした調査が行われているわけではない。②-dにあるように、近年、ようやく研究が盛んになり、それまでほとんど存在が知られるのみであった資料に対する着実な分析が出てくるようになってきている。従来は官僚出身の研究者などが当事者としての立場から法令・経過を示した研究が中心だったこれらの分野が今日焦点になっているのは、国家論的な研究から、むしろ権力のマイクロな場面での働きを社会的な領域で

追及しようとする歴史学全体の研究関心の推移とも見合っていると見えよう。以下では先行研究での利用状況をできるだけ指示することで可能性を示唆しておきたい。

## ②基礎資料の解題と課題

### a. 立法過程関係史料

労働行政関係の先行研究でもっとも蓄積があるのは、労働関係立法に関する研究である。1970～80年代にこの領域の研究が進化した背景には、国立公文書館所蔵の各種審議会史料が発見・読解されたことが大きい。現在まで、法案立案に携わった官僚の部内資料自体は確認できていない状況もあって、審議会史料は立法過程を考察する上で最重要史料となっている。

ただし、戦間期に数多く設置された審議会の歴史的位置づけについては利谷信義・本間重紀による「天皇制国家機構・法体制の再編」論、すなわち審議会は、i) 天皇制国家官僚と政党・資本家の利害調整、後者の前者への浸透・融合、妥協の法制的表現であり、ii) 調停法体制を典型として法が民衆の日常生活に深く浸透・介入する段階を表現しているとの規定にとどまっている（利谷信義・本間重紀「天皇制国家機構・法体制への再編：1910～20年代における一断面」中村政則ほか編『大系日本国家史 5 近代Ⅱ』東京大学出版会、1976）。今後、審議会史料の読み直しにあたっては、そうした規定が実態にあったものなのか、検証していく必要がある。

それには審議会史料の行政史料論上の意義を明確にし、部内史料が発見できないという状況での消極的使用ではない、積極的な意義をそこに認めていくことが肝要である。官僚間等の交渉過程（意見対立・戦略・妥協）が比較的明瞭に読みとれる、法案改変過程の一端が読みとれる（具体的争点の確認）、法案作成過程が組織的に可視化されている（委員会・特別委員会・幹事会などの階層性）、学識経験者の参加など当時の「政策科学」の配置と構成および行政との関係がわかるなどの諸点を、おのおのの史料について分析していくべきだろう。

以下、1920年代の労働関係法案を審議した審議会のそれぞれについて史料利用状況を確認する。

#### [ i ] 原内閣期：臨時産業調査会資料（1920.4）

臨時産業調査会関係資料は国立公文書館所蔵（未公刊）。幹事会議事録など含んでいる。池田信『日本的協調主義の成立：社会政策思想史研究』（啓文社、1982）第1部第1章第2節で同資料の詳しい分析がなされている。その後は、本調査会史料の分析はなく、おおむね池田の分析に依拠している。

#### [ ii ] 若槻内閣期：行政調査会資料（1926.5～1927.6）その他

本調査会における労働法案関係議事録については、その重要部分については、矢野達雄による翻刻がある（矢野達雄[解題]「労働法案をめぐる行政調査会議事録」一・二（『阪大法学』105～106, 1978.1,3 / 解題部分は後に矢野『近代日本の労働法と国家』成文堂、1933, 第2章補論として収録）。本資料の分析は矢野同上書、および西成田豊『近代日本労資関係史の研究』（東京大学出版会、1988）第4章を参照。原本は国立公文書館所蔵「行政調査会書類」全86巻（うち欠本1巻）のうち、労働関係法案審議部分である。内容は「行政調査会幹事会議事録」第15～24回幹事会および「行政調査会議事録」第5～10回委員会となっている。原資料には、さらに定例委員会の「委員会速記録」も残っており、社会政策審議会資料よりも会議録は充実している。審議案件である①労働組合法案・②労働争議調停法案・③治安維持法中改正法律案（同法第17条撤廃問題）に関する各省の意見対立・相違が明瞭に読みとれる。

なお治安維持法第17条撤廃問題については、伊藤孝夫『大正デモクラシー期の法と社会』（京都大学学術出版会、2000）第2章「治安警察法第17条問題」（pp.115～192）が当時の議論構成を中心に跡付けている。その際、審議過程の一次史料としては衆議院の議事録のほか、内務省警保局「治安警察法改正参考資料」（国立公文書館所蔵返還文書）を使用している。同史料については林博史『近代日本国家の労働者統合：内務省社会局労働政策の研究』（青木書店、1986）も使用している。

社会局自身が労使双方の各意見を集成した史料としては社会局編『労働法案に関する資料』(1926)があるが、未見である(労働省所蔵/西成田豊『近代日本労資関係史の研究』第4章参照)。

### [iii] 浜口内閣期：社会政策審議会資料(1929.7~12) その他

本史料については、西成田豊・森武磨[編・解説]『社会政策審議会資料集』全6巻(柏書房, 1988)が影印版で刊行されており、全容がわかる。この資料集は国立公文書館所蔵「各種調査会委員会文書目録」「公文雑纂」より社会政策審議会関係文書を集成・編集したものである。本史料中の労働関係法案に関する審議の分析については、西成田前掲書第4章が詳細に行っている。

この時期の関係資料として特徴的なのは、労働組合法案への賛否をめぐって労資双方、また官僚内でも各省から様々な意見が出され、それらがまとまったかたちで印刷物になっていることである。すべてを網羅はできないが、社会局作成の資料としては、社会局労働部『労働組合法案に関する資料』(1930.3)、社会局労働部『第59 帝国議会労働組合法案審議録』(1932.3)、社会局労働部『第59 帝国議会労働争議調停法中改正法律案審議録』(1932.3)などがある。また意見を冊子にして配布・要請する目的から資本家団体が作成した資料として、京浜産業団体連合委員会他「労働組合法案に関する第59 議会貴族院本会議及特別委員会の議論」(『日本労務管理史資料集』第1期第4巻、五山堂、1987所収)、日本工業倶楽部『労働組合法案に関する実業団体の意見』(日本工業倶楽部調査課, 1930)、日本工業倶楽部『我国情に適せざる労働組合法案』(1930)などが確認できる。

#### b. 労働争議調停法適用過程関係史料

調停法の適用過程の研究については、矢野達雄前掲書第3章以上の研究はない。史料についても、この研究に依拠して簡単にまとめておく。

まず調停法適用の全般的概要を知るには、『労働争議調停年報』の各年版が根本史料である。大正15年版(1927.8刊)~昭和11年版(1937.刊)が発行されている(ただし配布先は内務省内部のほか各道庁府県の調停担当官吏に限定される)。内容は、法施行の概要/争議調停各種統計/「調停に依り解決したる主要労働争議に関する方針・意向を各道庁府県の現場担当官吏に伝える役目を果たす一方、全国の調停の実状を周知させるいわば労働情報の役割ももっていたと思われる」(矢野前掲書 p.198)。

実際の争議調停、特に調停委員会の実態については、現在確認されている2冊の調停委員会開催記録、『湯浅伸銅株式会社調停委員会の概況』・『日本エナメル会社調停委員会の概況』(ともに社会局労働部編)が重要である。そこには、詳細な議事録が添付されており、委員たちの意向が明確に読みとれる。

調停の現場で大きな力を持った警察の意向については、当時警視総監だった藤沼庄平の「藤沼庄平日記」(国会図書館憲政資料室蔵)が調停における警察側の立場をよく表しており、調停の実態を知るためには貴重である。本史料は矢野前掲書第3章で長文の引用をまじえて利用されている。また林博史『近代日本国家の労働者統合』でも、数カ所だけが利用されている。「藤沼日記」については今後、労働行政に限らず広く活用できる可能性がないか調査が必要と考えられる。

また調停法適用と合わせて、『労働運動年報』が編纂・刊行され、大正11年版~昭和12年版(1971~72, 明治文献より復刻版刊行/大正11~13年版—「概況」、大正14年版以下—「年報」と改称)が刊行されている。

なお、矢野によれば、この領域に関しても、「調停官吏の行動を規定していた法規」「社会局の分課規定および労働課の内規」「各道庁府県の調停課の内規」は、それがそもそも存在していたのかの有無を含めて分らないとのことである(矢野前掲書 p.197)。

#### c. 労働者保護行政関係史料

これについても、担当官の一次史料などが明らかになっていない(ただし次項 d で挙げた史料に

はこれに関係するものもあるかに推定される)。現時点では、特に調査史料のうち、逐次・刊本の形態の史料のみ挙げるに止まる。

月刊

『労働時報』1巻(1923.4)～19巻10号(1942.10) \*15巻からは厚生省労働部発行  
→継続後誌『勤労時報』19巻11号(1942.11)～20巻3号(1943.3) \*確認分のみ  
年刊

『工場監督年報』1926～1939

『労働者募集年報』(『工場監督年報』と合冊)

『鉱山監督状況報告』／『鉱夫扶助統計』／『労働者災害扶助年報』

不定期? (調査中)

『労働者保護資料』／『工場法規解釈例規』／『工場法規の説明』

他にパンフレット多数を作成しており、特に労働安全衛生関係では、大量に配布したものも多い。この領域の史料は、今後の探索が課題であることはもちろんだが、それ以上に、大量の統計や技術的な記述で占められるこうした史料を、行政史研究のなかでどう位置づけ読み解いていくかの見通しを立てることが最大の課題になっている。当時の労働衛生学・統計学・医学などでの議論との関係など、他の分野の研究との接合が可能性を持っているのではないかと期待される。

#### d. 職業安定行政等

戦前の職業安定行政は、職業紹介事業が中心となって展開していく。分課規定では社会部の所管事項になっているが、労働行政としては重要な事項である。cとともに、それ自体としては歴史学ではなかなか取りあげられない分野であったが、社会経済史・労働市場論・教育社会学などの視角から、現代に続く歴史的経緯の解読のために、注目が集まるようになっていく。

そうした研究がもっとも依拠している資料が、東京大学社会科学研究所が所蔵するいわゆる「糸井文庫資料」である。元東京府職業課長糸井謹司が蒐集した1920年代から戦前期にかけての総計一万点を超える本コレクションの経緯、およびそのおおよその内容については東京大学社会科学研究所資料室編『東京大学社会科学研究所所蔵 糸井文庫資料目録：職業紹介事業資料を中心に』(東京大学社会科学研究所図書委員会, 1984.3)が参考になる。目録の副題にあるように、職業紹介事務局関係の資料が充実している。その中には、内務省社会局、あるいは中央職業紹介事務局からの布達などの資料も含まれており、地域での実施状況とともに、文書の往復を通じた行政の中央一地方関係も垣間見ることができる。本資料を利用した近年の重要な研究としては荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場：戦後新規学卒市場の制度化過程』(東京大学出版会, 2000.2)が挙げられる。特に第3章「職業安定行政の展開と広域紹介」において、戦前から戦時期の職業紹介事業の展開についての分析で糸井文庫資料を使用している。また高瀬雅弘「戦間期日本における少年職業紹介の制度化過程：「大都市就職希望少年職業紹介」の形成」(『東京大学大学院教育学研究科紀要』38, 1999)でも糸井文庫の重要性が評価されている。ただし、これらの研究では、なお言及されている資料は若干にとどまっており、糸井文庫という資料群そのもののなかに例規類などの綴資料をどのように位置づけて評価するか、という視点が今後必要になってくると思われる。

なお、探索の過程で、河棕文『戦時労働力政策の展開：動員のロジック、動員機構、労働力需給状況を中心に』(東京大学日本史学研究叢書3/東京大学日本史学研究室, 1996.2)が、東京大学経済学部図書館資料室所蔵「職業紹介関係文書」を利用している事実を知った。河はその資料の構成から、本コレクションを1930年代前半の内務省社会局属河村静観による手持ち史料の寄贈と推定している。河はその論文の主題から、戦時における労働力の「動員」に関する資料しか利用していないが、本史料は内務省中央の側から、糸井文庫資料は各地方での施行現場にかかわった側から、それぞれ補完的に資料を構成できる可能性がある。



### ③今後の展望

結局、課題の列挙に終始したが、最後に以上をふまえて、今後の方向性について若干述べておきたい。

まず審議会史料についてだが、従来の利用は特定の視座による読解が主であり、行政史研究全体を念頭に置いて考えた場合、まだまだ検討の余地があるのではないかと考えられる。労働関係立法過程の研究史以外での審議会史料の使われ方も、調査・検討してみる必要がある。たとえば、行政調査会史料は、他分野における使用例を寡聞にして知らないが、むしろ調査会の主目的であった行政整理と関係して、官僚制研究にとって活用しうる側面があるのではないだろうか。そうすれば、官僚研究との連携も視野に入ってくるように、審議会史料についての、より包括的な検討が展望されてくるかもしれない。

また立法過程そのものに即して言えば、社会局の法案作成過程における「参与制度など、審議会以外の独自の制度についての検討も課題である。トップの官僚レベルでの一次史料発掘の可能性が見えない状況では、そうした場に参加した学者や資本家団体の側から史料を探索することも必要だろう。

その他の領域については、まだまだ全体の研究状況が萌芽的な段階にあり、史料的にも今後の展開可能性がある。しかし、個々の史料はより雑多な性格をもつ領域であるため、史料をどのような視角から分析するかが問われてくる。「行政史」の史料として考える場合、どのような点に気を付ければよいのか、「史料群」としてどのような性格が言えるのかなど、史料上に書かれている情報の読解だけに止まらない包括的な分析を加える方法を探る必要がある。その場合、重要なのは、今日の「労働行政」の理解に収まらない、特に地域・末端の施行過程における行政・事務の複合を考慮に入れて、史料の産出・流通サイクルを復元することだろう。また新しい読みの視角として、ジェンダー論の観点からの史料の読解が可能なのかなど、詰めなければならない課題は多い。

(以上、戸邊秀明)

## B 史料解説

### 1 全般

#### ①地方長官会議関係史料

地方長官会議とは、内務省が全国府県知事を招集して行った会議である。1889～1947年まで毎年開催された。政府・内務省が国内統治のための政策を伝達する機会であったのと同時に、府県知事が地方行政上の意見を提起する機会でもあった。

地方長官会議に関する史料は、さまざまな史料群に散在している。会議での各大臣の訓示や内務省から地方長官への指示事項・注意事項が確認できるものとして、「警察庁文書」、「返還文書」（ともに後掲）がある。1926年（昭和元）から1946年までの地方長官警察部長会議関係については池田順編『昭和戦前期内務行政史料』（後掲）にまとめられている。また、「自治省から移管された旧内務省文書」（後掲）には、地方長官会議で指示をうけた地方長官が市町村長へ行った訓示・指示事項の報告書、地方機関からの建議・請願・陳情などが含まれている。

各都道府県の公文書にも、地方長官会議に関する史料が存在する。滋賀県庁にはある程度まとまって所蔵されており、県知事が会議で意見をするために準備したと思われる調査・統計史料も残されている。また埼玉県、千葉県、群馬県、神奈川県、京都府でも地方長官会議関係史料を確認でき

た。おそらくこれら以外にも史料が存在すると思われ、潜在的な史料群と言える。地方長官会議での訓示・指示がどのように伝達されたのか、さらには道府県レベルでの地方行政を分析するためにも、各都道府県公文書を確認する作業が必要であろう。

以上の史料では地方長官会議における訓示や指示、あるいは陳情などについて明らかになるものの、会議でどのような議論がされたのかを明らかにすることはできない。会議での議論や経過を明らかにする史料群としては、農林省関連の会議に限定されるが、国立公文書館所蔵の「農林省公文書」がある。この史料群には地方長官会議に関する簿冊が6冊残されており、質疑応答など会議の経過が分かる史料が存在する。また、戦後の地方長官会議については、国立公文書館所蔵の「内閣・総理府移管文書」などに地方長官会議の「懇談記録」が残されている。戦前の内務省関係の会議についても「懇談記録」が残されている可能性があり、地方長官経験者の個人文書などを含めて、今後の史料発掘が重要である。

なお、地方長官会議については、竹永三男氏が新聞史料を含めて精力的に史料を収集し研究を進めている。  
(鬼嶋 淳)

## ②『昭和戦前期内務行政史料 地方長官・警察部長会議書類』全36巻(池田順編集・解説、ゆまに書房、2000-01年)

1926年(昭和元)から1946年までの地方長官警察部長会議関係の史料について、「警察庁文書」の「地方長官警察部長会議書類」を基本に、欠落部分を「種村文書」と「返還文書」(後掲)で補って、編集されている。

昭和戦前期における地方長官会議における訓示、指示事項が確認できる。警察部長会議については、議事速記録や質疑回答要旨が存在する年もある。防空関係、衛生局関係の史料も散見できる。

地方長官会議(主に警保局関係の会議)や警察部長会議において、いかなることが訓示、指示されていたのかを網羅的に検討することはできる史料集である。しかし、中央-地方関係に注目すると、会議の議事録や質疑応答など状況が判明する史料は少なく、指示事項の立案過程や協議過程は確認できない。また、それぞれの指示事項の内容的分析も他の史料の利用が必要であり、提示された指示事項を実際にどのように実施していったのかといった実態についても、この史料集だけでは明らかにすることはできない。  
(鬼嶋 淳)

## ③返還文書(国立公文書館所蔵)

「米国から返還された公文書」のこと。戦後米軍に没収され、米国議会図書館に保管された公文書で、1974(昭和49)年に返還され、国立公文書館に搬入された公文書である。内閣及び各省関係、陸海軍関係、内務省関係の文書等からなり、文書の時期は明治期から占領期にまで至るが、基本的にアジア・太平洋戦争期の文書が多い。国立公文書館デジタルアーカイブ・システムでは、「米国から返還された公文書」は〔返赤・旧陸海軍関係〕と〔返青・内務省等関係〕に大別される。〔返青・内務省等関係〕を検索すると1165点がヒットし、文書の概要、公開状況、画像からの閲覧の可否等がわかる。大半は公開・画像閲覧が可能だが、要審査のものもある。内務省関係の文書の内容は多岐にわたるが、内務省警保局、警視庁、道府県警察部また管下各警察署・派出所を作成部局とするものがあり、時期的にはやはりアジア・太平洋戦争期のものを中心に昭和期のものが多い。作成部局からわかるように警察行政関係文書、特に特別高等警察に関するものが多い。

内務省研究においては、やはり警察行政研究での活用が考えられる。返還文書が警察行政研究における重要な公文書群であることは確かである。ただ、大半の文書が公開され、アジア歴史資料センターのホームページで閲覧可能となっている一方で、現在も公開状況が要審査資料に認定されているものも少なくない。今後の公開範囲の拡張が待たれるところである。また、塩満正哉氏の指摘によれば、米国から未返還の文書もあり、また他の旧連合国諸国にも多数の押収文書があるそうで

ある(塩満正哉「返還文書で見る激動の昭和二十年～米国返還文書の内容調査について～」『北の丸』第35号、2002年11月)内務省研究の進展のためには、長期的には、「返還文書」の公文書とそれらの公文書との比較検討が必要となるだろう。(高橋 央)

## 2 官僚

### (1) 国立国会図書館憲政資料室の所蔵史料

#### ・新居善太郎関係文書

入省後早々の郡長時代や地方・土木行政関係から戦後の諸審議会、法人関係に至る迄の各部門に於ける膨大な書類があり、うち広島県佐伯郡長時代(大正12～15年)の書類は内政史研究会によって翻刻されている(『内政史研究資料・別集第3集「新居善太郎氏談話資料集・広島県佐伯郡長時代」、1976年)。また、日記(大正4、昭和9年)や手帳(大正7、12、14、15、郡長時代及び昭和4～20年、但し欠あり)もある。詳細は黒沢良「新居善太郎」(『近現代日本人物史料情報辞典』1、以下「情報」と略記、吉川弘文館、2004年～)を参照。

#### ・伊沢多喜男関係文書

刊本の部及び大西比呂志「伊沢多喜男」(情報1)を参照。

#### ・大野緑一郎関係文書

内務省時代の書類は社会局関係が中心で、特に都市・住宅問題、労働関係、社会行政等が多い。関東局総長時代の書類は大連の都市行政や土木、関東庁移転・組織改変問題等が目立つ。朝鮮総督府時代のものは総督の動静から予算、産業、動員、内鮮一体問題に至る迄多岐にわたる。詳細は田中隆一「大野緑一郎」(情報1)参照。

#### ・川崎卓吉関係文書

警察関係を中心とした30点位の資料群で、東京大学社会科学研究所が所蔵するマイクロフィルムの複製版である。伊藤隆「川崎卓吉」(情報1)を参照。

#### ・小橋一太関係文書

選挙法改正関係(大正期)、東京都復興計画・河川・港湾等の土木局関係、また行政整理関係の書類が中心であり、他に日記(明治42～大正3、12、14、昭和7～10、12年)がある。伊藤隆「小橋一太」(情報1)を参照。

#### ・武部六蔵関係文書

関東局転出以降の日記が主体(後述)だが、近年新たに在官中の昭和3年欧州出張の際の日記が寄贈された。古川隆久「武部六蔵」(情報1)及び同「武部六蔵新出史料の紹介と翻刻：『滞欧日記』と『満州国』」(『日本大学文理学部人文科学研究紀要』73、2007年)を参照。

#### ・藤沼庄平関係文書

明治43年～昭和32年の日記がある(途中欠あり)。書類は殆どない。奥健太郎「藤沼庄平」(情報1)を参照。

#### ・松本学関係文書

憲政資料室所蔵分と、関西学園所蔵分のマイクロ版とがある。明治期から戦後に及ぶ日記、五・一五事件や血盟団事件を中心とした右翼勢力、および共産党勢力に関する史料等が豊富である。日記の一部は山川出版社から刊行されている。古川隆久「松本学」(情報1)を参照。

#### ・水野錬太郎関係文書

刊本の部及び西尾林太郎「水野錬太郎」(情報1)を参照。

## (2) 東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部の所蔵史料

同センターが所蔵する内務官僚の史料としては、有松英義（日記、書翰、警察関係書類など。清水唯一朗）、大森鍾一（地方制度関係、自筆草稿類、書翰。神崎勝一郎）、岡田宇之助（日記、遺稿。岸本昌也）、岡田忠彦（日記、厚相時代の書類など。矢野信幸）、関屋延之助（日記、知事任地の行政史料など。岸本昌也）、山崎巖（日記、社会局関係書類など。黒沢良）がある。詳細は『近現代日本人物史料情報辞典』の各項目を参照（括弧内に項目執筆者を示した）。印刷された目録もあるようだがどの程度配布されたのかは不明。

## (3) その他の原文書

### ・有吉忠一関係文書

横浜開港資料館所蔵。履歴、備忘録、書翰など約 1200 点。『横浜開港資料館紀要』22（2004 年）に目録あり、23、27 にも史料紹介あり。松本洋幸「有吉忠一」（情報 3）も参照。

### ・半井清関係文書

横浜市史資料室所蔵。任地の行政史料、日記、書翰など約 2800 点。大西比呂志「半井清」（情報 2）を参照。

### ・後藤新平関係文書

水沢市立後藤新平記念館所蔵。目録あり（1980 年）。マイクロ化されており憲政資料室でも閲覧可能。季武嘉也「後藤新平」（情報 1）などを参照。

### ・山岡万之助関係文書

学習院大学に寄贈された元警保局長山岡の残した警保局長時代（田中義一内閣期）の書類で、選挙取締、人事関係及び治安関係（共産党事件等）が主である。詳細な解題を伴った『目録』（山岡文書研究会編、1988 年）が刊行されている。前山亮吉「山岡万之助関係文書・紹介と解説」（『学習院大学法学部研究年報』23、1988 年）も参照。

### ・湯浅倉平伝記史料

山口県文書館所蔵。朝鮮総督府転出以降の書翰や伝記原稿など約 200 点。林茂『湯浅倉平』（後掲）に主要な書翰の翻刻がある。

（以上、松田好史）

## (4) 刊行史料

### 〈A〉一次史料

#### ・安倍源基『巢鴨日記』展転社、1992 年

#### ・『伊澤多喜男関係文書』芙蓉書房、2000 年

書簡については来翰・発翰いずれも免官になってからのもののため、内務官僚伊澤多喜男を知るよすがとはならない。だが相当数内務官僚宛・内務官僚発の書簡が所収されており、内務官僚に対する伊澤の影響力の大きさは窺い知れる。また「伊澤多喜男氏談話速記」は 1941 年に二度にわたって伊澤宅で行われたもの。伊澤の警視総監時代など政党政治時代の警察について詳しい。

#### ・『大達茂雄（巢鴨日記）』大達茂雄伝記刊行会、1956 年

上巻（伝記）は出典史料の記載がない（高宮太平の「筆者のことば」に旧内務省関係者から提出とある）ため一次史料として扱うことはできない。あくまでも伝記であるが、p276～324 にかけて巢鴨プリズン内での獄中日記が抄録されている。内務官僚の収監後の様子を知る貴

重な一次史料である。また、p459から「私の人生行脚」として1954年10月7日に行われた徳川夢声との対談が収録されている。回想録としての意味を持つ。

下巻『追想の大達茂雄』は内務官僚関係者・親類による追想集で、各時代（ポスト）ごとに関係者が大達を語っている。個人を偲ぶもので、二次史料としても価値はやや低いが、古井・灘尾・狭間・坂・川西・山崎巖・唐沢・次田・青木一男などの当時の代表的内務官僚中心の回想である。

- ・『木戸幸一日記（下）』東京大学出版会、1966年
- ・『木戸幸一関係文書』東京大学出版会、1966年
- ・『武部六蔵日記』古川隆久・田浦雅徳・武部健一編、芙蓉書房、1999年  
秋田県知事を務めた元内務官僚武部六蔵の日記。刊行された部分は関東局総長、企画院次長時代のもので直接内務省の人事や雰囲気伝えるものではないが、長岡隆一郎や丸山鶴吉など大物内務官僚OBとの接触記事が目につき、内務官僚のその後を記録した貴重な史料である。松本学日記などと比較して内務官僚の政界進出の動向をデータとして蓄積していく必要がある。
- ・『武部六蔵昭和三年滞欧日記』武部健一編（私家版）2006年
- ・『中浜東一郎日記』全5巻、富山房、1994年（中央衛生委員会）
- ・『早川元・沖繩県知事日記』野里洋、ひるぎ社、1985年  
早川元の昭和16年一年分の日記を収めている。日記は知事在任中書き続けていたと思われるが、現存するのは昭和16年分のみ。
- ・『原敬日記』福村出版、1965年（乾元社、1950年）
- ・『原敬関係文書』（特に1～3、7～9、別巻）山本四郎編、日本放送出版協会、1984～9年
- ・『原敬全集』原敬全集刊行会編、1929（原書房復刻、1969年）
- ・『影印 原敬日記』広瀬順皓・岩壁義光編、北泉社、1998年
- ・『松本学日記』伊藤隆・広瀬順皓編、山川出版社、1995年
- ・『湯浅倉平（付属史料）』湯浅倉平刊行会編（林茂）、1969年  
1969年、湯浅倉平伝記刊行会（防長倶楽部内）により刊行（林茂著438頁と付録書翰集41頁、他年譜からなる。書簡は39通収録されており、約半数が伊沢多喜男との往復書簡である。書簡は、大正末から昭和13年までが最も多く、とりわけ2・26事件や宇垣一成流産内閣など湯浅が宮内大臣・内大臣として深く関わった事件に関するものが中心で、内務官僚時代のものはわずかに1通のみである。しかし、朝鮮総督府政務総監辞任問題など、大物内務官僚退官後における栄転の具体例として、また民政党系内務官僚OBといわれた伊沢との深い関係（湯浅も憲政会・民政党系と見られていた）は内務官僚の政治勢力化を考えるに当たって数少ない貴重な史料である。他若槻礼次郎・宇垣一成・永井柳太郎・江木翼はいずれも民政党幹部かそれに準じた有力政治家であり、『宇垣一成関係文書』『伊沢多喜男関係文書』（湯浅が朝鮮総督府政務総監を更迭された際の宇垣宛弁明書簡を収録、伊沢書簡は4通収録）をつき合わせてみると、政治勢力としての内務系伊沢閥の実態に一步迫ることができるのではないかと考えられる。

## 〈B〉二次史料1（回顧録・回想録・自伝・自叙伝）

- ・安倍源基『昭和動乱期の真相』原書房、1977年  
当時を知る人も少なくなっていくので、歴史を研究したいと思う人のために自らの体験談を書き記す。安倍個人に限らず昭和史について包括的な記述が見られるが、やはり安倍が専門とした特高については詳しく、特高研究には欠かせない。

- ・安倍源基・藤子『志やぼん玉』安倍基雄、1993年
- ・安倍源基・藤子・基雄『思い出の記』安倍基雄、2000年
- ・石原雅二郎『一教授の思ひ出』松華堂書店、1930年
- ・伊能芳雄遺稿集編纂委員会編『群馬県知事伊能芳雄回顧録』伊能智恵、1990年
- ・大橋秀雄『ある警察官僚の記録』みすず書房、1967年
- ・岡崎英城『激動より建設へ』近代政経研究会、1972年
- ・岡田文秀『怒濤の中の孤独』岡田文秀自伝刊行会、1974年
- ・川村貞四郎『官界の表裏』雄山閣、1974年
  - 1931年に刊行されたものの復刻。自省自修の資と供するとともに後輩の参考となることも期待して執筆。刊行するに際し、自らの関係した内務省・警視庁・山形県・青森県の先輩知己から有形無形の援助を受けたという。昭和初期の警視庁における衛生関係の記事が多い。(古橋茂人編『三河男児・川村貞四郎』1997～98年、参照)
- ・上村健太郎『憶い出の記』上村美穂子、1991年
- ・金井元彦『わが心の自叙伝』金井元彦、1983年
- ・金井元彦『緩歩残筆』兵庫県社会福祉協議会、1986年
- ・桑原幹根『私の履歴書 36』日本経済新聞社、1969年
  - 新聞に連載されたため記述は簡略だが、地方長官の業務などが記されている。
- ・桑原幹根『余生余話』中日新聞社、1987年
- ・斎藤昇『随想十年』内政図書出版、1956年
  - 警察庁長官退官後、友人に勧められて筆を執った。内務官僚としては終戦後の進駐から内務省解体までが記されている。
- ・坂信弥『私の履歴書 18』日本経済新聞社、1963年
  - (『私の履歴書 経済人 6』日本経済新聞社 1980年 復刻)
  - 桑原幹根のものと性格はほぼ同じといってよい。ただ坂は警視総監を務めており、その分だけこちらのほうが特色に富んでいるとはいえる。
- ・品川主計『叛骨の人生』恒文社、1975年
  - 自伝というよりは思いつくままを随想風にまとめたものである。安達内相についての記述などがある。
- ・正力松太郎：大宅壮一編『悪戦苦闘』早川書房、1952年（日本図書センター、1999年復刻）
  - 「米騒動や大震災の思い出」として両事件について記している。いずれも警視庁にいた当事者の話として貴重である。
- ・鈴木俊一『官を生きる 鈴木俊一回顧録』都市出版、1999年
- ・田子一民『田子一民』田子一民編纂会、1970年
- ・長岡隆一郎『官僚二十五年』中央公論社、1939年
  - 関東大震災の後始末、国際労働会議など社会局長官時代の記述が注目される。
- ・原文兵衛『元警視総監の体験的昭和史』時事通信社、1986年
  - 記述は日記と記憶をもとにしたといわれる。原の日記はおそらく現在も遺族が所蔵しているのではないかと考えられる。戦時下の警察について記述が見られる。
- ・古井喜実『一政治家の一生』牧野出版、1979年
- ・古井喜実『爽やかな人生いずこ』牧野出版社、1984年
- ・町村金五『一粒のグスベリ』日本教育協会、1988年
  - 記述は簡略。
- ・松井茂『松井茂自伝』松井茂先生自伝刊行会、1952年

1942年、松井の警察消防貢献50年記念ならびに喜寿の祝賀会がおこなわれた折、松井がそれまで執筆した論文に自伝を加え、「松井全集」を刊行することを記念事業として採択、だが戦局の悪化により事業は一時中断された。1945年に松井は死去、その7周忌追悼会において自伝の刊行が決議された。その後、高橋雄豺が中心となって松井の遺稿を編集、出版した。自伝は77歳までであり、自伝刊行に当たっては、松井の息子である彰が松井の最晩年から死までの記述を簡単に補っている。また自伝は非常に大分であったため高橋の手によって相当編集の手を加えられたようだが、それが具体的にどの部分かは判然としない。

・警察大学校附属図書館所蔵「松井文庫」

自伝によれば、松井の喜寿を祝って記念文庫を警察講習所と大日本警防協会に設けるとの記述があることから、このうち前身である警察講習所分ではないかと思われる。松田利彦氏によれば、松井の蔵書が主であるが、若干手書きの文書もあるという。なお大日本警防協会分については後身である日本消防協会に照会中。

・藤沼庄平『私の一生』、「私の一生」刊行会、1957年

あとがきに曰く「追放された二十二年の暮れから、翌二十三年の初めにかけて一高三年以来の日記を読了して抜書、警視庁教養課の清瀬君に速記してもらって、自叙伝の大綱が成ったという。藤沼日記をもとに編集され、淡々とした語り口で自己反省の念を込めて、それまでの人生を振り返っている。史料としての価値は『日記』と照合すればより高まるが、断片的回想録なので、この本だけでは記述が簡潔すぎて分からないことも多い。ただし、戦後十年を経ての回想的な視点から描かれていることは注意すべきであろう。日記が読めるようになった今日では価値が落ちたことは否めないが、やはり警察畑を歩んできた代表的人物の自伝であり、一読の価値はある。

・丸山鶴吉『五十年ところどころ』大日本雄弁会講談社、1934年

満50歳の誕生日に当たって、新たな人生のスタートを切るべく丸山の「過去一切を葬る記念物」。15編までは速記者がまとめたが、完成が遅れるのを心配して16編以降は丸山自身が筆を執った。関東大震災についての記述などがある。

・丸山鶴吉『七十年ところどころ』「七十年ところどころ」刊行会、1955年

前著『五十年ところどころ』の続編として書かれた、有力内務官僚出身の丸山が書き残した回想録である。出典はなく、「あやしい記憶だけを辿って書き残した」（自序）そうである必要がある、前掲『五十年』と対比させて読み込まなければならない。しかし、内務省救護課長時代や第二特高課長時代、警視総監時代、選挙粛正問題など重要な局面を伝え、史料的な価値はこちらのほうが高い。また斎藤実総督の下で朝鮮総督府警務局長を歴任した経験を伝える。

・『水野錬太郎回想録・関係文書』尚友倶楽部編、山川出版社、1999年

国立国会図書館憲政資料室に寄託された水野関係文書中の回想録・手記・書簡の翻刻である。書誌的データは西尾林太郎解題「水野錬太郎関係文書について」を参照していただきたい。本刊に収録されているのは、懐旧録・回想手記・書簡である。懐旧録は、戦後直後に公職追放になって後書かれた簡単な回顧録である。水野は、内務次官・朝鮮総督府政務総監・文相など「各職への就退任時あるいは遭遇した事件が一段落を見た時点で、手記という形でまとまった記録を残し」（405頁）ている。この回想録は事件直後に普段からつけていた懐中日記（戦災で焼失）をもとにして書かれたケースがほとんどであり、有力内務官僚が残した貴重な史料（二次）と見ることができる。ただし後日の記録であり、厳しい史料批判は必要である。他方書簡については、64通収録されている。特定の人物からのまとまった書簡ではないため、ここからすぐに内務官僚の動態が明らかになるわけではないが、有吉忠一・井上孝哉・井上友一・小橋一太・永田秀次郎ら内務官僚からの来簡からは省内における水野の位置や期

待の高さがうかがえ、また原敬の書簡（6通）は原との深い関係を示すものとして重要である。ただし水野宛の書簡のみで、水野が出したものが収められていない（残っていない？）のが残念である。『原敬関係文書』中にも、水野からの書簡は収録されていない。

- ・『論策と随筆・水野博士古希記念』松波仁一郎編纂、水野錬太郎博士古希祝賀会事務所、1937年

本書中（「書簡より見たる故人の面影」）には前掲『水野錬太郎回想録・関係文書』未収録の書簡9通が収録されている。本書に収録されている「半生の思出を語る」は、生い立ちから大正14年までを振り返ったもので、『回想録・関係文書』の懐旧録や回想録・手記とかなりの部分で重複が見られる。いずれも二次史料であることに違いはないが、執筆された時期によって史料的価値が異なるといえる（手記→半生の思出を語る→懐旧録の順）。内務官僚としての水野を研究する場合、『回想録・関係文書』と『論策と随筆』は照合して検討しなければならない。

#### 〈C〉二次史料2（談話速記録・座談会・追想録）

- ・大野緑一郎・宮田節子他「南総督時代の行政—大野緑一郎政務総監に聞く」（『東洋文化研究』2、学習院大学東洋文化研究所、2000年）  
社団法人中央日韓協会より学習院大学に寄託されている友邦協会・中央日韓協会文庫中の録音テープの中から選んで活字化したもの。テープは穂積真六郎を中心として1958年に発足した朝鮮近代史料研究会によって録音された。なお録音テープについては『友邦協会・中央日韓協会文庫資料目録』に目録が掲載。大野の談話は朝鮮行政全般にわたっているが、特に創氏改名など同化政策は詳しい（『大野緑一郎氏談話速記録』と照合する必要あり）。
- ・「安達謙蔵氏談話速記」（『政治談話速記録』第1巻、憲政史編纂会、広瀬順皓編、ゆまに書房、1998年）
- ・「男爵若槻礼次郎談話筆記」（『政治談話速記録』第8巻、憲政史編纂会、広瀬順皓編、ゆまに書房、1999年）
- ・『吉田茂』吉田茂伝記刊行会編輯委員会、明好社、1969年  
内務官僚OBによる座談会はテーマ別に構成されており、回想録として社会局・神社行政・国維会における内務官僚の動態を検討する場合に利用可能である（例：内務省時代1・2、協調会、国維会など）。
- ・『私の履歴書』灘尾弘吉、日本経済新聞社、1983年

#### 〈D〉二次史料3（内務大臣経験者資料）

- ・安達謙蔵『安達謙蔵自叙伝』新樹社、1960年
- ・一木喜徳郎（口述）『一木先生回顧録』、1954年
- ・若槻礼次郎『古風庵回顧録』読売新聞社、1950年（『明治大正昭和政界秘史—古風庵回顧録』講談社学術文庫、1983年）

#### 〈E〉二次史料4（伝記）

- ・『伊沢多喜男』  
記述は緻密で当時（1951年）利用できる資料を網羅して書かれているが、伝記資料であり一次史料とするのは困難である。
- ・『大麻唯男』  
元内務次官を勤めた小橋一太の長男による回想談が掲載されている。伝記は慶応法学部出身研究者による本格的な大麻伝であるが、内務官僚時代の記述は少ない。政界転出後は非常に



記述が詳しい。大麻は内務官僚の政界進出の一好例といえる。

・『唐沢俊樹』

p 289 からの「唐沢大いに語る」は回顧録。この中に内務省時代や新官僚に関する記述がある。

・『鈴木喜三郎』鈴木喜三郎先生伝記編纂会、山岡万之助編、1945年

山岡万之助らによって1945年に刊行された。元内務官僚関係者の回想談話を多数収録しており、史料（二次）としてかなり信用できるものではないかと考えられる。欠点としては戦前戦中の文献にみられる特徴であるが、出典が明確でないことである。

・『田沢義鋪』

著作目録（p 1083～91）の精度が極めて高く、選挙粛正運動を田沢の思想から検討する場合欠かせない史料である。

・『床次竹二郎伝』前田蓮山編輯、床次竹二郎伝記刊行会、1939年

刊行会によって1939年に出版された。数種類ある床次伝の中で最も質量共に重厚な伝記である。主として生前の床次（谷原など政友会員）と親しく接した政治記者前田蓮山によって執筆された。当時の証言や前田の書き取ったメモ類を史料としており、二次史料として使用可能である。内務官僚時代に関しては『原敬日記』との照合、史料批判は不可欠である。

（以上、荒船俊太郎）

## （5）内政史談話速記録・内務省関係者リスト

### 凡 例

- ・ 本目録は、松田好史編『内政史研究資料（談話速記録）目録・近代史料叢書（談話速記録）目録』（私家版、2000年）より、内務省出身者の項目を抜粋したものである。内政史研究会及び談話速記録については、伊藤隆「内政史研究会の解散」（『近代日本の人物と史料』所収、2000年、青史出版、初出は1995年）を参照されたい。
- ・ 記載項目は順に、談話速記録の通し番号（第〇集）、氏名、経歴、冊数、各回の通し番号（括弧内）、頁数。なお、各回の収録日と聞き手氏名については、『内政史研究資料（談話速記録）目録・近代史料叢書（談話速記録）目録』（前掲）を参照されたい。
- ・ 経歴は大体において高等官三等程度より記載。〇〇書記官、△△事務官の類は省略したことがある。
- ・ 経歴の調査に当たっては各巻冒頭の「談話者略歴」及び秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』（東京大学出版会、1981年）他の人名辞典・人事興信録の類を参照した。
- ・ 著書については、談話者自身に関するもの（自伝・回顧録等）を優先し、実用図書の類は一、二点を挙げるに留めた（掲載分は必ずしも代表的著作ではない）。
- ・ 現代史料出版より『現代史を語る－内政史研究会談話速記録－』として復刊されたものは、その旨注記した。

### 内政史研究資料（談話速記録）

#### 第1集 中川 望・香坂昌康・千葉 了座談会

中川 望（なかがわ・のぞむ）

明治8宮城県生まれ。同34年東京帝大卒業後内務省入省、地方勤務を経て38年衛生局保健局長、39年地方局市町村課長、42～44年欧米出張、大正2年地方局府県課長兼市町村課長、同年神奈川県内務部長、3年衛生局長、6年山口県知事、10年鹿児島県知事、12年大阪府知事、昭和2年依願免

官、4年復興局長官、5年廃官、14年貴族院議員、(同和会所属)22年枢密顧問官。39年没。関連資料として「取締役会議資料」(内務省警保局内部資料)がある。

香坂昌康 (こうさか・まさやす)

明治14年山形県生まれ。同41年東京帝大卒業後内務省入省、地方勤務を経て大正12年福島県知事、14年愛媛県知事、県知事、昭和4年岡山6年愛知県知事。7年東京府知事、10年退官。11年大日本連合青年団並日本青年館理事長、20年大東亜錬成院長。26年公職追放解除、後教育審議委員。42年没。伝記に『香坂昌康遺芳録』全二巻(香坂昌康遺芳録刊行会、昭和47年)がある。

千葉 了 (ちば・りょう)

明治17年宮城県生まれ。同41年東京帝大卒業後内務省入省、大正13年三重県知事、昭和2年長野県知事、6年広島県知事、7~10年新潟県知事。38年没。著書に『朝鮮独立運動秘話』(帝国地方行政学会、大正14年)がある。

全1巻、全1回(1)、64頁。

### 第3集 香坂昌康 (こうさか・まさやす)

略歴は第1集を見よ。

全1巻、全1回(3)、53頁。

### 第4集 後藤文夫 (ごとう・ふみお)

明治17年大分県生まれ。同41年東京帝大卒業後内務省入省、地方勤務等を経て大正3年警保局保安課長兼図書課長、4年兼内務参事官、6年休職し欧米出張、8年警保局警務課長、9年大臣官房文書課長兼内相秘書官、10年内務参事官、11年警保局長、13年台湾総督府総務長官。昭和3年日本青年会理事長。5年貴族院議員(無所属)、7年農相(齋藤内閣)、9年内相(岡田内閣)、11年内閣総理大臣臨時代理。16年大政翼賛会中央協力会議議長、17年事務総長、18年副総裁、同年国務相(東條内閣)。20年A級戦犯に指名され巣鴨に拘置さる。23年釈放、27年公職追放解除、28年より参議院議員(緑風会所属)。55年没。伝記に森有義『青年と歩む後藤文夫』(日本青年館、昭和54年)がある。

全1巻、全1回(4)、56頁。

### 第5、9、13集 田中廣太郎 (たなか・こうたろう)

明治21年東京府生まれ。大正2年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。11年地方局町村課長、13年同局都市課長、同年同局財務課長、昭和3年復興局整地部長、4年東京市助役、6年静岡、10年長崎、12年愛知県知事。15年市政調査会専務理事。21年大阪府知事、22年退官。又奉仕会会長を務め、大正8年以降日大・明大・駒大・九大・京大・大阪商大の教授・講師を歴任。43年没。著書に『地方税研究』(帝国地方行政学会、昭和3年)、『地方財政』(日本評論社、5年)等。

第1巻、第1回(5)、63頁。第2巻、第2回(9)、47頁。第3巻、第3回(13)、40頁。

### 第7、8、11集 堀切善次郎 (ほりきり・ぜんじろう)

明治17年福島県生まれ。衆議院議長堀切善兵衛の弟。明治42年東京帝大法学部卒業後内務省入省、地方勤務を経て大正6年警保局保安課長兼図書課長、7年内務書記官兼内務省参事官、8年欧州留学、10年大臣官房会計課長兼地理課長、12年都市計画局長、13年土木局長、14年神奈川県知事、15年復興局長官。昭和4年東京市長、5年拓務次官。7年内閣法制局長官、8年兼資源局長官、同年内閣書記官長(各れも齋藤内閣)。同年貴族院議員(研究会所属)、20年内相(幣原内閣)、21年公職追放。29~44年東京都公安委員長。54年没。関連資料に『貴族院改革資料』(巖松堂、大正12年)が

ある。

第1巻、第1回(7)、31頁。第2巻、第2回(8)、58頁。第3巻、第3回(11)、54頁。

#### 第12、17集 高橋雄豺 (たかはし・ゆうさい)

明治22年愛媛県生まれ。明治42年警視庁巡查。大正4年高文合格、以後内務省で警察行政に従事。12年警保局警務課長、昭和2年静岡県内務部長、4年警視庁警務部長、6年香川県知事、7年依願免官。8年読売新聞社主筆兼外報部長、17年副社長、20年辞職。22～26年公職追放。30年同社副社長兼主幹。33年法学博士。40年退職、54年没。著書に『警察論叢』(大学書房、昭和3年)、『明治警察史研究』(令文社、35～47年)等がある。

第1巻、第1回(12)、48頁。第2巻、第2回(17)、46頁。

#### 第14～16、18、19集 安井英二 (やすい・えいじ)

明治23年東京府生まれ。大正5年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方・社会行政に従事。14年地方局行政課長、15年内相秘書官兼大臣官房文書課長、昭和2年地方局行政課長、4年警保局保安課長、6年岡山県知事、同年社会局労働部長、7年地方局長、10年大阪府知事。12年文相(第一次近衛内閣)、13年貴族院議員、15年内相(第二次近衛内閣、9月迄兼厚相)、19年協調会常務理事、20年大阪府知事、同年近畿地方総監、同年廃官。21～26年公職追放。33～39年国家公安委員。57年没。著書に『労働協約法論』(清水書店、大正14年)、『地方自治の研究』(良書普及会、昭和6年)等。

第1巻、第1回(14)、45頁。第2巻、第2回(15)、46頁。第3巻、第3回(16)、55頁。第4巻、第4回(18)、58頁。第5巻、第5回(19)、65頁。

#### 第20～22、30集 川西実三 (かわにし・じつぞう)

明治22年兵庫県生まれ。大正3年東京帝大卒業後内務省入省、主に社会行政に従事。9年内務書記官、同年ILO代表者随員、12年ILO帝国事務所事務官、15年帰朝し社会局労働部労政課長、同年社会部職業課長、昭和7年社会部保険部長、11年埼玉・13年長崎県知事、15年京都・16年東京府知事。17年辞職し大日本婦人会理事長、20年住宅営団副理事長、21年日本育英会理事長。21～26年公職追放。40～43年日本赤十字社社長。53年没。著書に『決戦下に於ける大日本婦人会の使命』(大日本婦人会本部、昭和18年)、『大日本婦人会創業誌』(同、19年)がある。共に『愛国・国防婦人運動資料集』8(日本図書センター、平成8年)に収録。

全1巻、第1回(20)、第2回(21)、第3回(22)、第4回(30)、177頁。

※巻末に川西実三「時局下に於ける大日本婦人会の使命」(「昭和17年4月3日午後7時30分放送」と註記あり)を収録。

※前項の次に「時局下に於ける大日本婦人会ノ使命要綱」(日付「4・17・11」)を収録。

※第4回(第30集)は第1～3回と合本されているが、別個に第4回のみの本も存在、談話の細部に少々異同有り。巻末付録同じ。

#### 第31～33集 挾間 茂 (はざま・しげる)

明治26年広島県生まれ。大正8年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。昭和6年地方局行政課長、同年内務書記官、7年兼内相秘書官・大臣官房文書課長、9年内相秘書官兼大臣官房人事課長、10年社会局社会部長、11年衛生局長、13年茨城県知事、14年土木局長、同年地方局長、15年内務次官。16年大政翼賛会組織局長、18年調査研究連盟理事長、19年日本出版会会長兼理事長。21～26年公職追放。28年公安審査委員会委員、34～40年日本住宅公団総裁。他審議会会長・委員等多数務める。62年没。著書に『改正地方制度解説』(良書普及会、大正15年)、『地方自治制

講話』(帝国地方行政学会、昭和4年)等数点。  
全1巻、第1回(31)、第2回(32)、第3回(33)、157頁。

**第34～36集 今井久 (いまい・ひさし)**

明治35年東京府生まれ。大正14年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。大阪府警務課長の時「ゴー・ストップ事件」、警視庁警務課長の時二・二六事件に直面。昭和12年より15年迄応召、軍事保護院事務官等を務める。15年警保局警務課長、後保安課長。19年茨城県知事、20年防空総本部次長。21～26年公職追放。31年調達庁長官、32～35年防衛事務次官、49～55年国家公安委員。55年没。

全1巻、第1回(34)、第2回(35)、第3回(36)、146頁。

**第37～39集 古井喜実 (ふるい・よしみ)**

明治36年鳥取県生まれ。大正14年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。昭和12年地方局監査課長、13年同行政課長、15年大臣官房文書課長、16年内相秘書官兼官房人事課長。この間東條内相に仕える。17年地方局長、18年茨城県知事、19年警保局長、20年愛知県知事、同年内務次官。22～25年公職追放。27年衆議院議員(鳥取全県区、自民党所属)。36年厚相(第二次池田内閣)、53年法相(第一次大平内閣)。平成7年没。著書に『日中十八年——政治家の軌跡と展望——』(牧野出版、昭和53年)、『一政治家の一生』(同、54年)、『一政治家の直言——古井喜実遺文集——』(日中友好会館、平成9年)、伝記に『ある保守政治家——古井喜実の軌跡——』(御茶の水書房、昭和62年)がある。『選挙制度』(常磐書房、昭和11年)等、選挙制度関係の著書あり。

全1巻、第1回(37)、第2回(38)、第3回(39)、計90頁。

**第40～45集 三好重夫 (みよし・しげお)**

明治31年広島県生まれ。大正14年東京帝大卒業後内務省入省、当初警察行政、後地方行政を中心に従事。昭和12年地方局庶務課長、13年同財政課長、16年大臣官房会計課長、17年福井県知事、同年警保局長、18年岐阜県知事、19年情報局次長、20年京都府知事、同年内閣副書記官長(幣原内閣)。21～26年公職追放。32年公営企業金融公庫理事長、後同総裁(～42年)。55年自治省特別顧問。57年没。著書に『地方財政改革論』(良書普及会、昭和8年)、『地方税制の改正』(帝国地方行政学会、昭和15年)がある。

全1巻、第1回(40)、第2回(41)、第3回(42)、第4回(43)、第5回(44)、第6回(45)、計312頁。  
※『現代史を語る』第2巻。解説黒沢良。

**第46、47集 萱場軍蔵 (かやば・ぐんぞう)**

明治26年宮城県生まれ。大正8年東京帝大卒業後内務省入省、地方勤務を経て昭和7年警保局保安課長、9年栃木県知事、11年警保局長、12年岡山県知事、14年警視總監、15年内務次官、16年辞職。21～27年公職追放。54年没。

全1巻、第1回(46)、第2回(47)、計95頁。

**第48～51集 安倍源基 (あべ・げんき)**

明治27年山口県生まれ。大正9年東京帝大法学部卒業後内務省入省、主に警察行政(特高警察等)に従事。昭和7年警視庁書記官・特別警察部長、8年警視庁特別警察部長、9年兼警視庁官房主事、11年静岡県総務部長、12年警保局長、同年警視總監、同15年再び警視總監。16年企画院次長、18年廃官、20年内相(鈴木貫太郎内閣)。20～23年A級戦犯容疑者として拘留さる。22～27年公職追放。22年弁護士登録。33年安岡正篤等と新日本協議会を設立、同会代表理事。平成元年没。著書に

『昭和動乱の真相』（原書房、昭和52年）、『憂国直言』（同、昭和57年）、伝記に『最後の内務大臣－安倍源基の一生－』（上下巻、安倍基雄著、サンケイ出版、昭和58年）、『歴史の流れの中に－最後の内務大臣安倍源基－』（上下巻、安倍基雄著、原書房、平成2年）がある。

全1巻、第1回(48)、第2回(49)、第3回(50)、第4回(51)、計184頁。

※巻末に安倍源基「昭和史の一断面－GHQの取調記録－」（『世界と日本』昭和42年8月号初出）を収録。

#### 第52～58集 松本 学（まつもと・がく）

明治19年岡山県生まれ。44年東京帝大卒業後内務省入省、当初警察行政、後土木行政に従事。大正10年土木局港湾課長、11年兼同庶務課長、13年同河川課長、14年神社局長、15年静岡県知事。昭和2年鹿児島県知事、4年福岡県知事、6年社会局長官、7年警保局長。9～22年貴族院議員（研究会所属）。22～23年中央警察学校長。49年没。資料に『松本学日記』（伊藤隆・広瀬順皓編、山川出版社、1995年）がある。

上巻、第1回(52)、第2回(53)、第3回(54)、第4回(55)、計148頁。下巻、第5回(56)、第6回(57)、第7回(58)、計175頁。

※『現代史を語る』第4巻。解説黒沢良。

#### 第59、60集 土屋正三（つちや・しょうぞう）

明治26年静岡県生まれ。大正6年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。昭和2年警保局図書課長、4年同警務課長、6年岡山県内務部長、10年山梨県知事、12年群馬県知事、14年農林省農務局長、15年退官。27～35年国立国会図書館専門調査員。平成元年没。著書『出版警察法大要』（大学書房、昭和3年）、『憲法と地方自治－地方団体の監理機構－』（憲法調査会事務局、32年）。全1巻、第1回(59)、第2回(60)、計128頁。

#### 第61～63集 大野緑一郎（おおの・ろくいちろう）

明治20年埼玉県生まれ。45年東京帝大卒業後内務省入省、地方勤務を経て大正10年社会局第二課長、外遊後13年同第二部職業課長、15年徳島県知事、昭和2年岐阜県知事、3年社会局社会部長、6年地方局長、7年警視総監、同年辞職。10年関東軍顧問、同年関東局総長、11年朝鮮総督府政務総監、17年辞職、同年貴族院議員（無所属）。21～26年公職追放。60年没。

全1巻、第1回(61)、第2回(62)、第3回(63)、計223頁。

#### 第71～73集 荻田 保（おぎた・たもつ）

明治41年三重県生まれ。昭和6年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。17年陸軍司政官（シンガポール市役所）。19年帰朝後20年地方局財政課長、21年大臣官房文書課長、22年兼会計課長、23年地方財政委員会事務局長、24年地方自治庁財政部長、同年同庁次長、25年地方財政委員会事務局長、27年地方財政審議会委員、37年地方職員共済組合理事長、42年公営企業金融公庫総裁。著書に『地方財政学講義』（学陽書房、昭和29年）がある。

全1巻、第1回(71)、第2回(72)、第3回(73)、計177頁。

※『現代史を語る』第1巻。解説赤木須留喜。

#### 第74、75集 清水重夫（しみず・しげお）

明治27年埼玉県生まれ。大正7年明大卒業後三井銀行入社。9年同社を辞職後高文試験に合格、11年年内務省入省、警察行政等に従事。昭和3年欧米出張、5年帰朝の後6年朝鮮総督府事務官・警務局図書課長。10年警保局防犯課長、11年選挙制度調査会幹事、12年警保局外事課長、同年内閣

情報部員、同年警保局保安課長、13年兼経済保安課長、同年中央失業対策委員会幹事、14年和歌山県知事、15年大政翼賛会組織部長、16年同会参与、17年海軍司政長官（セラム、後セレベス民政部長官）。19年日本出版会理事兼事務局長、20年三重県知事、同年依願免官。21～23年戦犯容疑者として拘置。21～26年公職追放。28～41年新政治経済研究会事務局長。  
全1巻、第1回(74)、第2回(75)、計129頁。

**第76～78集 加藤祐三郎（かとう・ゆうざぶろう）**

明治36年福島県生まれ。昭和3年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。15年栃木県警察部長を最後に辞職、同年大政翼賛会組織局副部長。16年軍事保護院援護局扶助課長、17年同指導課長、18年宮城県警察部長、20年情報局第二部長、同年同第一部長、20年新潟県内政部長、22年副知事。22～26年公職追放。32年東北開発副総裁。著書に『一官僚の見た昭和史』（原書房、昭和47年）がある。  
全1巻、第1回(76)、第2回(77)、第3回(78)計205頁。

**第79、80集 飯沼一省（いひぬま・かずみ）**

明治25年福島県生まれ。大正6年東京帝大卒業後内務省入省、当初土木行政、後神社行政に従事。昭和3年神社局総務課長、6年大臣官房都市計画課長、9年埼玉県知事、10年内閣調査局調査官、11年紀元二千六百年祝典事務局長、12年静岡県知事、13年広島県知事、14年神奈川県知事、15年神社局長兼造神宮副使、同年神祇院副総裁兼造神宮副使、21年貴族院議員、同年内務次官、22年東京都長官、同年都市計画協会理事長、31～52年同会長。57年没。著書に『地方計画論』（良書普及会、昭和8年）、『都市計画』（常磐書房、9年）等、都市計画関係書が数点ある。  
全1巻、第1回(79)、第2回(80)、計75頁。

**第81～85集 北村 隆（きたむら・たかし）**

明治35年岡山県生まれ。昭和3年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政・労働行政に従事。13年厚生省労働局労政課長、16年静岡県経済部長、同年内務省警保局警備課長、17年同経済保安課長、19年兵庫県警察部長、21年依願退官。27～32年保安研修所長、35～42年内閣国防会議事務局長、42～48年国民金融公庫監事。57年没。  
全1巻、第1回(81)、第2回(82)、第3回(83)、第4回(84)、第5回(85)、計272頁。

**第86、87集 永野若松（ながの・わかまつ）**

明治31年福岡県生まれ。大正13年東京帝大卒業後内務省入省、主に特高警察に従事。地方勤務を経て昭和7年警視庁特高課長の時血盟団事件、五・一五事件等に遭遇。警保局保安課（この間大本教検挙に従事）を経て12年社会局労政課長、14年警視庁刑事部長、16年同特高部長、同年警保局保安課長、17年福井県知事、18年東海地方行政協議会参事官、19年防空総本部総務局長、20年長崎県知事、21～27年公職追放。  
全1巻、第1回(86)、第2回(87)、計84頁。

**第119～122集 大橋武夫（おおはし・たけお）**

明治37年島根県生まれ。昭和3年東京帝大卒業後内務省入省、主に社会行政に従事。13年傷兵保護院書記官・業務局補導課長、同年計画局計画課長、14年厚生省労働局賃金課長、17年岡山県警察部長、19年内務省国土局都市計画課長、20年兼防空総本部施設局建物疎開課長。同年戦災復興院計画局長、21年兼同特別建設局長、22年戦災復興院次長、同年辞職。24年衆議院議員（島根全区区、民主自由党～自由党～自由民主党）。25年法務総裁（第三次吉田内閣）、37年労相（第二・三次池田

内閣)、運輸相(第一・二次佐藤内閣)。56年没。伝記に『大橋武夫追想録』(大橋武夫追想録刊行会編、二十一世紀社、昭和62年)がある。

全1巻、第1回(119)、第2回(120)、第3回(121)、第4回(122)、計170頁。

#### 第123～145集 村田五郎(むらた・ごろう)

明治32年愛知県生まれ。大正12年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。昭和12年警視庁官房主事、13年厚生省体力局体育課長、14年内務省警保局外事課長、14年福岡県総務部長、15年地方局振興課長、同年兼企画院書記官、同年兼平沼国務大臣付秘書官、同年警保局保安課長、16年群馬県知事、18年情報局次長、同年同第二部長事務取扱、19年辞職。21～26年公職追放。41～50年国民協会会長。57年没。

第1巻(123～128)、計296頁。第2巻(129～135)、計285頁。第3巻(136～138)、計290頁。第4巻(139)、計225頁。第5巻(140、141)、計282頁。第6巻(142～145)、計298頁。

※速記終了後談話者が加筆訂正して回顧録様の物になったため、経歴に沿って区分した、とあり。

なお、第17～21回は加筆前の聞取原稿あり(憲政史料室)。

#### 第158～164集 横溝光暉(よこみぞ・みつてる)

明治30年神奈川県生まれ。大正10年東京帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。昭和2年内閣書記官に転じ6年内閣官房総務課長、8年兼法制局参事官、10年兼内閣調査局調査官。11年情報委員会事務官兼内閣書記官。内閣調査局調査官如元。12年内閣情報部長兼内閣書記官。14年免兼。15年岡山県知事、17年熊本県知事。19年京城日報社長。21年日本繊維工業昇勤労文化研究所長。22～26年公職追放。27～50年弁護士登録。27年中央更生保護審査会委員。31年国民出版協会会長、34年小田急電鉄昇嘱託(40年顧問、44年監査役)。48年国立公文書館顧問。著書に『特高新辞典』(松葉堂、昭和4年)、『日本社会主義運動史講話』(同、6年)、『昭和史片鱗』(経済往来社、49年)がある。

上巻、第1回(158)、第2回(159)、第3回(160)、計192頁。下巻、第4回(161)、第5回(162)、第6回(163)、第7回(164)、計200頁。

※上巻、略歴の次頁に著書一覧あり。巻末に「参考」として、「豆南島嶼行政の過去現在及将来」(大正11年10月13日付。『光暉』第一巻に初出?)を所収。

#### 第177～183集 林 敬三(はやし・けいぞう)

明治40年東京府生まれ。昭和4年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。16年企画院に転じ17年第一部第一課長、18年内閣参事官兼法制局参事官、19年兼技術院参事官。19年地方局総務課長、同年同行政課長、20年大臣官房人事課長兼内相秘書官、同年鳥取県知事、22年地方局長、23年内事局長官、同年宮内府(24年宮内庁)次長。25年警察予備隊総隊總監、27年保安監・保安庁第一幕僚長、29年陸将・防衛庁統合幕僚会議議長、39年退任。同年自治省参与、40年日本住宅公団総裁(～46年)。53年日本赤十字社総裁。著書に『国際的に見た日本の防衛問題』(内外情勢調査会、昭和37年)がある。

第1巻、第1回(177)、第2回(178)、第3回(179)、第4回(180)、計283頁。第2巻、第5回(181)、第6回(182)、第7回(183)、計218頁。

#### 第184～186集 栗原美能留(くりはら・みのる)

明治34年東京府生まれ。大正14年東京帝大卒業後内務省入省、主に社会行政に従事。この間昭和9～11年満洲国民政部総務司文書人事科長。11年内閣調査局(12年企画庁、同年企画院)調査官。12年大日本連合青年団常任理事、13年同理事長事務取扱、15年兼大政翼賛会組織局青年部長、16

年同総務局総務部長、17年大日本翼賛壮年団理事兼指導部長、同年内閣（後大東亜省管下）興南錬成院錬成官・第二部長、19年福岡県内政部長、20年高知県知事、同年厚生省社会局長、21～26年公職追放、21年恩賜財団同胞援護会常任理事兼援護局長（～24年）、38～50年成蹊学園常務理事。著書に『青年教育の革新』（育成社、昭和13年）がある。

全1巻、第1回(184)、第2回(185)、第3回(186)、計225頁。

#### 第209～221集 鈴木俊一（すずき・しゅんいち）

明治43年東京府生まれ。昭和8年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方行政に従事。昭和19年内閣官房参事官、同年総合計画局参事官、20年地方局戦時業務課長、同年兼内務省監査官、同年地方局行政課長、22年大臣官房人事課長兼内相秘書官、23年総理庁内事局官房庶務課長、同年同自治課長、同年兼全国選挙管理委員会事務局長、24年地方自治庁連絡行政部長、同年同財政部長、25年自治庁（27年地方自治庁）次長、32年自治事務次官、33年内閣官房副長官。34年東京都副知事。42年日本万国博覧会協会事務総長、46年首都高速道路公団理事長、53年公営企業金融公庫総裁、54～平成7年東京都知事。回顧録に『官を生きる－鈴木俊一回顧録－』（都市出版、平成11年）、著書に『新地方選挙解説』（時事通信社、昭和23年）、『世界都市東京を語る』（ぎょうせい、61年）等あり。

第1巻、第1回(209)、第2回(210)、第3回(211)、第4回(212)、計224頁。第2巻、第5回(213)、第6回(214)、第7回(215)、第8回(216)、計244頁。第3巻、第9回(217)、第10回(218)、第11回(219)、第12回(220)、第13回(221)、計290頁。

#### 第228～245集 新居善太郎（あらい・ぜんたろう）

明治29年栃木県生まれ。大正10年東京帝大卒業後内務省入省、主に地方・土木行政に従事。昭和4年復興局建築部庶務課長、同年内務事務官、7年兼首相秘書官（齋藤首相）、9年兼文相秘書官、同年土木局道路課長、11年同局河川課長、12年兼内相秘書官・大臣官房人事課長、13年厚生省社会局長、15年鹿児島県知事、16年国土局長、18年地方局長、19年京都・20年大阪府知事、同年近畿地方行政事務局長官、21年依願免官、同～26年公職追放。後審議会委員、法人役員等多数。54年没。

第1巻、第1回(228)、第2回(229)、第3回(230)、第4回(231)、計234頁。第2巻、第5回(232)、第6回(233)、第7回(234)、第8回(235)、計233頁。第3巻、第9回(236)、第10回(237)、第11回(238)、計170頁。第4巻、第12回(239)、第13回(240)、第14回(241)、第15回(242)、第16回(243)、第17回(244)、第18回(245)、計369頁。別集第3集「新井善太郎氏談話資料集－広島県佐伯郡長時代－」、計394頁、昭和51年11月発行。

※別集は佐伯郡長在職中（大正12～15年）の資料を纏めたもの。

#### 内政史研究資料（談話速記録）・補遺

以下は刊本不詳（未刊か）の談話者分のうち、国立国会図書館憲政資料室に原稿の状態で保存されているもので、括弧内は同資料室の資料請求番号である。なお、原稿用紙は25字×8行の速記用箋が用いられており、したがって1枚＝200字である。

#### 新居善太郎（あらい・ぜんたろう）

未刊分（第19～30回）。略歴はタイプ版の項（第228～245集）を見よ。

第19回(22)、270枚。第20回(23)、199枚。第21回、201枚。第22回(25)、274枚。第23回(26)、291枚。第24回(27)、343枚。第25回(28)、250枚。第26回(29)、216枚。第27回(30)、217枚。第28回(31)、184枚。第29回(32)、217枚。第30回(33)、238枚。



※第 22 回には資料として、「昭和八年特別大演習観艦式一式次第書・式場図一」（横浜市名義）、「道府県財政窮迫ノ程度ノ順位」が附属。

※第 28 回には資料として「法制審議会一覧」（昭和 7 年 8 月 20 日現在）が附属。

※第 29 回の末尾は 218 枚であるが、途中欠番（脱落ではない）が有るため合計 217 枚となる。

富田健治（とみた・けんじ）

明治 30 年兵庫県生まれ（京都出身）。大正 10 年京都帝大卒業後内務省入省、主に警察行政に従事。昭和 12 年警保局保安課長、同年警保局長、13 年長野県知事、15 年内閣書記官長、16～21 年貴族院議員、21～27 年公職追放、27～30、33～38 年衆議院議員（兵庫二区、自由民主党所属）。52 年没。著書に『敗戦日本の内側－近衛公の思い出－』（古今書院、昭和 37 年）がある。

全 1 回(150)、213 枚。

### 3 地方行政

#### ①自治省から移管された旧内務省文書（国立公文書館所蔵）

内務省による地方行政に関する公文書で、1973（昭和 48）年、国立公文書館に自治省から移管され、1979（昭和 54）年から一般の閲覧に供され、現在も国立公文書館に所蔵されている。簿冊の総数は 309 冊である。主な文書の内容は、1980 年に永桶由雄氏により紹介されている（「自治省より移管された内務省公文書について」『北の丸』13）。また、1998 年に目録が中野目徹氏により作成されている（山中永之佑ほか編『近代日本地方自治立法資料集成』5、弘文堂、所収）。地方行政の中心的な役割を担っていた内務省地方局の史料としては、現在閲覧できるもっともまとまって残されている史料群である。

この文書のなかで、地方行政における中央－地方関係を検討するのに重要な史料は、第一に、昭和初期の「公文編年録」に含まれる、地方長官会議における訓示や指示事項をうけた各知事が、地方下部機関（支庁長、市区町村）等に対して行った訓示や指示事項の報告書、および、その訓示や指示要旨をまとめたものがあげられる。第二には、内務省と地方庁との関係を示す資料として、地方部照復報告・通知・依頼書などの綴りや、地方機関からの建議・請願・陳情などの綴りなどがある。第三に、「全国町村長会政務調査会資料」があり、全国町村長会による、地方自治制度の刷新方策と選挙粛正について今後の方策に関する調査結果の資料と意見書などが収められている。

以上のような、内務省と地方長官・町村長の相互の働きかけを示す史料のほかにも、興味深い内容の史料が存在する。具体的にあげると、地方制度改正に関するもの、部落会・町内会関係について、東京都制関係について、選挙関係についてなどである。（鬼嶋 淳）

#### ②『近代日本地方自治立法資料集成』（山中永之佑監修/山中永之佑〔ほか〕編、弘文堂、1991-98、全 5 巻）

地方自治（地方制度）に関わる法令・立法関係資料を蒐集し、校訂を加えたうえ、編年順に翻刻した資料集。基本的法令や立法過程に関する資料をはじめ、町村・郡・県関係の資料も収録している。収録された資料は、国立公文書館所蔵「公文録」「公文類聚」「公文雑纂」「公文類集」「自治省移管文書」、刊行物では、『法令全書』『帝国議会衆議院議事速記録』『帝国議会貴族院議事速記録』『帝国議会衆議院委員会議録』『帝国議会貴族院委員会議事速記録』『内務省史』などから採録されている。そのほか個人文書、地方関係史料も含まれる。ただし、警察・学事・勸業については限定的な収録にとどまり、北海道・沖縄については割愛されている。各巻の収録時期は、1=明治元～17 年（明治国家生成期）、2=明治 18～23 年（大日本帝国憲法制定期）、3=明治 24～44 年、4=明治

45年～大正15年、5＝昭和2～20年となっている。各巻には山中による解題がつけられ、年表、文献目録も収録されている。近代日本の地方制度に関するまとまった立法関係資料集であり、地方行政を検討するうえでの基本資料集といえる。(木下路子)

## 4 警察行政

### ①警察庁公文書（国立公文書館所蔵）

警察庁より国立公文書館に移管された公文書群の総称である。これまで1981（昭和56）年度、1986（昭和61）年度、1997（平成9）年度、2000（平成12）年度から2005（平成17）年度に、公文書が移管されている。このうち1997年度、2000年度、2001年度移管の公文書の中に、内務省関係の史料が存在する（ちなみに、2002年度移管公文書の中に朝鮮総督府警務局作成の史料や「満州国」民政部警務司作成の史料等がある。また2005年度移管公文書の中にも韓国警察関係の史料が存在する）。特に1997年度と2000年度に移管されたものが「内務省警保局文書」としてまとまっている。今日公開資料の大半はアジア歴史資料センターのホームページで画像で閲覧可能である。「内務省警保局文書」は818点（1997年度移管803点、2000年度移管15点）である。内容は多岐にわたるが、『外事警察報』『出版警察報』『特高月報』『特高外事月報』といった内部資料、内務大臣・警保局長の決裁書類、地方長官・警察部長会議書類、特高警察関係の調査資料、災害関係の調査資料、議会資料、そして「種村氏警察参考資料」、いわゆる「種村文書」等からなる。また、2001年度移管のものにも、内務省警保局作成の他に、朝鮮総督府・台湾総督府・「満州国」國務院作成の警察関係史料等が存在する（「南洋群島警察概要・昭和十年」請求番号06-031-00・平13警察-00044のような、南洋庁作成の警察史料も存在する）。

警察庁公文書は、警察行政考察の基本となる公文書群である。但し、内務行政の分野の中でも警察行政の分野は、史料の残存状況や構造的に不明な点が多い。また、まだ未発掘・未公開の史料が存在している可能性もある。警察行政研究の進展には、今後さらなる新史料の発掘・公開がまたれる。(高橋 央)

### ②『特高警察関係資料集成』（第Ⅰ期全30巻・第Ⅱ期全8巻、荻野富士夫編、不二出版）

第Ⅰ期については、「特高警察体制の全体像を示すことを目標」（荻野富士夫著『特高警察関係資料解説』不二出版、1995）に、共産主義運動（国内・国外）、無産政党運動、労働運動、農民運動、水平運動・在日朝鮮人運動、国家主義運動、外事警察関係、出版警察関係、特高関係重要資料、特高関係例規類、特高関係各種会議、特高関係逐次刊行物の12のテーマのもと265点の資料が収録されている。第Ⅱ期には、第Ⅰ期の『特高警察関係資料集成』刊行後新たに収集された資料が収録されている。例えば、初期社会主義関係、在日朝鮮人関係、出版警察関係、宗教警察関係の重要な資料が収集・収録され、第Ⅰ期の資料を補完している。

特高警察関係の資料が多角的かつ豊富に収集・収録されており、現在利用可能な資料の大半が収録されている。研究環境を飛躍的に向上させる資料集であり、特高警察の体制や機能を考える上で基本となる資料集である。ただし、特高警察に関する資料に関しては、実際にどれほど作成されたのか、また現在どれほど残存し、利用できるかといった点で現在なお不明な点がある。資料集を今後より有効に活用していく上では、収録資料が警察資料の中で占める位置を常に問うこと、また今後発掘される資料との比較や照合が必要であろう。(高橋 央)

### ③『戦前期警察関係資料集』（全4巻、廣畑研二編／解説、不二出版、2006年）

1910年代末から1940年代前半にかけての、戦前期の警察関係資料を、活字化せずかつ原型のま

ま収録した復刻資料集である。各巻の構成は第1巻『初期水平運動』、第2巻『外事関係』、第3巻『即位大礼警衛関係』、第4巻『知事事務引継書』となっており、それぞれの主題について資料が収録されている。

第1巻には、水平社の創設直後から、水平社が第二次綱領を採択した第五回大会までの、1922年7月から1926年5月までの時期の初期水平運動関連の警察資料が収録されている。水平社そして水平運動に関する警察側の調査報告資料等である。第2巻には、三・一独立運動の直前から、日ソ国交樹立後に至る1919年1月から1926年4月に至る時期の外事警察関係資料が収録されている。例えば内務省警保局外事係作成の『外事特別資料』（第15、27、31、33、36輯）や、内務省警保局作成の『朝鮮人近況概要』（1919年1月調）のような朝鮮人に対する視察資料、また在外領事館を根拠として情報収集をしていた「内務事務官」からの報告書、ロシアからの帰国者に関する資料等がある。第3巻には、1928年の即位大礼に関連する警察資料が収録されている。日本「内地」の資料ばかりでなく、朝鮮総督府警務局「御大礼警備特別警戒実施計画」（1928年10月）や、在上海日本総領事館「御大礼警戒措置ノ経過ニ関スル報告」（1929年4月）のような、朝鮮総督府の警戒計画書や、在上海総領事館の警戒報告書もある。第4巻は、京都府警察部特高課が作成した「知事事務引継演説書／特別高等警察課」（1926年10月、1927年7月、1935年1月、1940年4月、1941年1月、1944年4月）や、大阪府警察部特高課が作成の「特高課関係事務引継書類」（1941年1月）、同外事課の「事務引継書類」（1941年1月）等で構成されている。

特に水平運動に関する警察資料や、外事警察の分野で、新資料を発掘するだけでなく、未発掘資料の存在の可能性についても各巻解説で言及されている。警察資料の構造を考察する上で有益である。警察行政を考察する場合のみならず、戦前期の社会運動を再考する上でも有益な資料集である。

（高橋 央）

#### ④『一九二〇年代社会運動関係警察資料』（廣畑研二編・解説／マイクロフィルム版、不二出版）

1920年代の社会運動取締に関する115点の文書を、マイクロフィルム12リールに収録したものである。一次資料源は、当時の内閣書記官室、内務省警保局、警視庁警視総監室である。内閣書記官室の旧蔵文書は13点であり、リール1に収録されている。また内務省警保局の文書は4点で、リール2に収録されている。警視総監室の旧蔵文書は98点で、リール3から12に収録されている。資料原本は、リール1、3～12収録のものは首都大学東京の付属図書館に、またリール2収録のものは国立公文書館にある。内閣書記官室の旧蔵文書は、加藤高明の内閣総理大臣在任時代に内閣書記官室に保存されていた調書・申通報13点であり、附録にソ連憲法がある。内務省警保局の文書は、第四九帝国議会に備えた、社会主義運動、水平運動、労働運動、農民運動に関する4点の調書であり、1997（平成9）年度に警察庁から国立公文書館に移管された資料である。また警視総監室旧蔵文書は、1920年代の警視総監室で所蔵されていたものである。98点の資料の内訳は、内務省と警視庁による調書25点、調書に関連する申通報73点である。調書は、第一次共産党、労働運動、農民運動および水平運動を対象としたものである。

既存のマイクロフィルムや荻野富士夫編『特高警察関係資料集成』（全30巻、不二出版、第1期）には未収録の新資料を収録した、警察行政研究における重要な資料集である。1920年代における警察行政研究のみならず、社会運動史研究においても有益な資料集である。

（高橋 央）

#### ⑤『出版警察報』・『出版警察概観』・『出版警察資料』・『出版警察資料（特輯）』

『出版警察報』、『出版警察概観』、『出版警察資料』は、いずれも内務省警保局のマル秘資料で、昭和戦前期の出版統制の実態を知る上で最も基礎的なものとして欠かすことのできない重要資料である。『出版警察報』が定期刊行物として発行されたのは1928年（昭和3）10月からで（それ以前

にも既に同じ目的を持つ内部資料が警保局の手で刊行されているが、それらは名称・内容ともに統一性をもつものではなく、また定期的に刊行されたものでもなかった)、その目的は「内外に現われたる思想傾向の一般並びに出版警察の概況を登載して事務の参考に資する」(第一号凡例)ためであった。それ以後、同様の目的の下に刊行された資料が四種類存在する。①『出版警察報』は原則として毎月発行(ただし1938年からは数ヵ月分の合併号がふえて不規則となる)。各号の内容は、前月中の出版物を資料とし、統計は前々月のものによる。②『出版警察概観』は、①を年単位でまとめたもので6冊ある。各年報は1930年から35年までの各年の資料に基づくが、出版物の発行状況、取締状況に関する統計は、1919年からの数値が記載されている。③『出版警察資料』は原則として毎月発行(ただし1937、8年頃から合併号がふえる)。各号の資料、統計は①と同じである。④『出版警察資料』は③と同名だが、別種の不定期刊行物で、現在のところ第一輯から第七輯まで確認されている。各号の表題は次の通り。第一輯『出版物に現はれたる国際赤色デー』(1929.4/130頁)、第二輯『無産階級運動に於ける合法と非合法—労働農民党解散より労農党結成まで—』(1930.2/115頁)、第三輯『普通第二次選挙と出版物』(?/156頁)、第四輯『ファシズムの理論』(1932.8/235頁)、第五輯『出版物を通じて見たる日本革新論の現況』(1933.12/614頁)、第六輯『革命戦術史』(1935.9/166頁)、第七輯『出版物を通じて見たる五・一五事件』(1936.3/443頁)。

各出版物の構成は主として、a 出版物の発行状況、b 出版物の取締状況、c 出版物の内容傾向、d 思潮・研究、e 資料その他、の5つの項目に分けられる。aは、出版物の納本統計、単行本の類別表、普通出版物の体裁類別表、普通出版物発行地別統計、主要出版物月表、主要新聞雑誌通信調などで、dは、cの内容傾向の把握に基づいて、その中から重要問題を選んでそれに関する論調をまとめたり、取り締まりの観点から特定のテーマを追及したりしたものである。eは、「資料」「彙報」「雑報」などの項目名がこれにあたり、例えば国外の動きおよび外国出版物の調査、特定の問題に関する資料および資料目録、日本図書館協会推薦図書目録、日比谷図書館に於ける閲覧回数順位調などが挙げられる。各出版物の構成は時期ごとに変化している。そのことから考えると、各資料は①②③をワンセットとして存在し、④は特に重要なテーマに関してそれらを補完する関係にあるといえる。

このうち①②③は、不二出版から復刻版が刊行されている(『出版警察報』全40巻、『出版警察概観』全3巻、『出版警察資料』全15巻)。その際①②の原本には、基本的に早稲田大学図書館蔵本が使用され、補完的に同大学図書館マイクロ資料室蔵の米国議会図書館蔵マイクロフィルム、東京大学新聞研究所図書館蔵本、国立国会図書館蔵本が利用されている(しかし『出版警察報』第116号、第122号、第123号、第126号、第127号、第129号は原本が発見できず、欠となっている)。また③の原本には、東京大学法学部明治新聞雑誌文庫蔵本が利用されている。なお、復刻の際に、『出版警察関係資料 解説・総目次』(由井正臣・北河賢三・赤澤史朗・豊沢肇著)も刊行され、これらの資料についての詳細な解説と資料利用の前提となる出版警察制度の概要説明を加えている。さらにその後の1986年には、不二出版から『出版警察関係資料集成』(全8巻)が刊行され、④『出版警察資料』特輯シリーズ、『出版警察概観』のうち未復刻のもの、『出版警察報』発刊以前の資料(大正期から昭和3年7月までの『最近出版物の傾向と取締状況』シリーズ)と法規集が収録された。『出版警察報』他一連の警保局図書課の刊行物については、復刻版によってほぼ全体を見通すことが出来る。

『出版警察報』以下一連の資料からは、出版物の発行状況の動向を知るとともに、内務省がその出版状況をどのように把握(研究)し、どのようにそれに対応していったかという取り締まり状況の軌跡を、長期にわたってうかがい知ることができる。特に具体的な数値や実際に処分対象となった例文が多数収録されていることから、各時期の取り締まりの方向性と偏重性が端的にあらわれており、内務省がその時々によって何を最重要視していたかが分かる。しかしながらそうした研究→取り締まりの過程、つまり通牒や通達の起案や執行のプロセスなど、運用の実態を探るためには他

の資料集も併せて利用する必要がある。

(矢作春奈執筆)

### ⑥『国際検察局押収文書③ 内務省新聞記事差止資料集成』(全13巻)

極東国際軍事裁判(東京裁判)において、国際検察局(I P S)が押収した膨大な証拠書類の中から、内務省が行った新聞記事差止命令の通牒原案書類を収録し、一部他の資料も加えて再編集したものである。原資料はアメリカ国立公文書館所蔵のマイクロフィルムであり、現在、国立国会図書館の憲政資料室にも収められている(この資料集成では、そのうち判読不可能なものを除き全資料を収録している)。時期的には大正5年1月の「一般警告及禁止内集」(『旧陸海軍文書』)から、昭和19年の「新聞記事差止原案書類」まで、つまり満州事変以前から太平洋戦争期を通じて、通牒発令日順に編集してある。

この資料集の特徴と資料価値としては、第一に、通牒の条文のみを集めた単なる通牒集ではなく、命令の起案から執行にいたるまでの諸文書が綴じられた、原案書類(稟議書類)集であることが挙げられる。したがって命令の発令を依頼した文書や、発令要因を記した起案文、起案から執行に至る裁決過程を示した文書、そして命令執行方法を記した業務書類など、さまざまな書類が添付されている。そのため『出版警察報』など既存の刊行資料では知ることの出来なかった差止命令に関する内務省警保局の意図や業務内容が検討できる。第二は、原資料が長期にわたり継続的にまとまって存在していることである。大正期から太平洋戦争の半ばまで、ほぼ全体を網羅する大量の文書が収録されていることは、差止命令の変遷過程を追求できるだけでなく、出版警察制度の構造や拡大の推移を研究する上でも有意義である。中でも大正期の差止命令を収録した第1巻は、『出版警察報』が刊行される以前のものであり、大正期の差止命令に関する資料が乏しいだけに貴重である。そして第三は、他省庁との連絡書類や文書、電報、メモ、文書中や欄外に書き込みのある書類が存在することである。差止命令の発令は、命令を依頼する依頼省庁と、その命令を地方庁や植民地当該省庁を通じて執行する内務省との相互依存体制によって成り立っていた。メモや書き込みなどの存在は、命令の起案から執行に至るまでの経緯や、内務省と他省庁との相互関係などをうかがう上で有効なものといえるだろう。

(矢作春奈執筆)

## 5 社会行政

### (1) 職業行政に関連する資料

#### ①職業紹介関係文書

1930年代前半から戦時期にかけて職業行政(労働力動員行政)に従事した内務省属官河村静観の旧蔵資料と推察される(東京大学経済学部図書館所蔵)。資料は全体として40巻にまとめられており、その各巻がそれぞれ2~3の簿冊からなっているため、全体としては簿冊数91にも及ぶ大部なものである。管見のかぎり目録はないが、東京大学附属図書館の蔵書目録データベース(<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/>)でごく一部の資料のみ検索できる。

河村静観については、「職業紹介関係文書」その他の資料から、おおよそ下記のような経歴を持った人物であることがうかがえる。

- 1905 福井県に生まれる
- 1933 青森地方職業紹介事務局<sup>1</sup>
- 1934. 1 内務省社会局中央職業紹介事務局に在籍
- 1937. 10 地方係官吉武恵市に随行して11月中旬(?)まで大阪府職業課に出張
- 1938. 2 沖縄県庁労務部社会課社会事業主事補として着任
- 1938. 10 那覇職業紹介所所長

- 1940. 2 釜山職業紹介所所長<sup>ii</sup>
- 1943 滋賀県職業課長<sup>iii</sup>
- 1943. 3 インドネシア、セレベス民生部部員<sup>iv</sup>
- 1943. 6 パレパレ県にて民政長官、非戦闘員抑留責任者（～1944. 10）
- 1943. 8 パレパレ県管理官
- 1944. 10 「ボジョ」にて民政長官（～1945. 5）
- 1945. 5 マカッサル県監理官
- 1945. ? 「復員船を前に拘引」
- 1947. 6 マカッサル軍法会議で起訴、「15年の刑」の判決を受けチピナン刑務所へ
- 1950. 1 日本帰国
- 1952. 4 巢鴨拘置所より仮出所
- 1965. 3 福井県経協事務局長をすでに退任

「内地」から植民地、南方を渡り歩いた、「大日本帝国」の時代を体現する官僚といえるであろう。「職業紹介関係文書」には、こうした彼の経歴と関連する、インドネシアに赴任する前までの資料が収められている。全40巻の構成をまとめると、およそ以下のようになる。

1～8巻は、河村が内務省中央に在籍していた時に参与したと思われる政策立案に関わる資料が収められている。このうち、1～4巻は、1932年から38年頃までの資料であり、職業紹介制度の改革（就職者の旅客運賃の割引、除隊兵の再就職問題、少年職業紹介の問題、窮乏農村の女性のための職業紹介）や36年および38年の職業紹介法改正の立案過程の資料などからなる。5～8巻は、日雇労働紹介、軍需労務需給調節、労働供給請負業などに関連する資料であり、30年代後半の職業行政の実態を知る上で貴重である。

9、10巻は、英、独、米、伊などの職業紹介事業関係書物の翻訳や、諸規則・細則など、職業行政の実務上の参考資料が収められている。11～24巻は、内務省中央関連の資料であり、11～15巻は社会部職業課、16～19巻は、社会局各課、20～24巻は中央職業紹介事務局関係の資料が収められている。25～30巻は、各地方の職業行政の資料である。東京、大阪、名古屋、福岡といった大都市をはじめとして、長野、青森、福井、富山、鹿児島など、地方における職業行政関係の各種調査資料や統計が綴じられているほか、沖縄・釜山駐在時の資料も収められている。

31巻から36巻はテーマ別の巻構成となっている。軍需労務動員、凶作・窮乏、移民、監獄部屋といった具体的な行政領域ごとの資料群と、職業紹介事業協会、漁業労務者出稼労務者保護組合など各種関係団体の規約や関係資料が保存されている。37～39巻は、所轄部局不明の資料や草稿、新聞の切り抜きなど、雑多な資料からなっており、40巻は戦後の労働省や労働事情に関する資料が中心に収められている。各巻のタイトルと冊数は表の通りである。

## ②糸井文庫

1920年からアジア太平洋戦争期に至るまで一貫して職業紹介行政に関与した糸井謹治の旧蔵資料であり、1955年に糸井の遺族から東京大学社会科学研究所が譲り受けたものである。全体像については、東京大学社会科学研究所図書編『糸井文庫資料目録』（1984年）で把握することができる。また、解説としては、安田辰馬「東京大学社会科学研究所蔵『糸井文庫資料目録』とその背景」（財団法人日本職業協会『清流』64、1984年）および、加瀬和俊「社会科学研究所蔵『糸井文庫』について」（『図書館の窓』〔東京大学附属図書館広報誌〕2002年6月号）がある。

糸井文庫は、「資料篇」、「図書篇」、「雑誌篇」の3つに区分されている。このうち資料篇には、各種通牒類や統計類、府県の職業行政関係者との会合の際に使用されたと見られる文書など、職業行政に関する貴重な一次資料が収められているほか、職業紹介事業の主旨普及に利用したと思われるパンフレット類やラジオ放送の台本なども入っており、内務省中央における職業行政の日常業務の

巻	冊数	題名
1	3	職業紹介制度改善ニ関スル書類
2	1	職業紹介制度改革要綱
3	3	職業紹介制度改正関係書類
4	1	職業紹介法中改正法律案説明資料
5	2	日雇労働紹介ニ関スル資料
6	2	軍需労務関係資料
7	1	労働供給請負業ニ関スル調査
8	1	地方係官日報
9	1	職業紹介事業参考資料
10	1	職業紹介実務必携
11	3	社会局社会部職業課
12	2	社会局社会部職業課
13	2	社会局社会部職業課
14	3	社会局社会部職業課
15	2	社会局社会部職業課
16	3	社会局各課
17	5	社会局各課
18	1	社会局各課
19	1	社会局各課
20	2	中央職業紹介事務局
21	3	中央職業紹介事務局
22	3	中央職業紹介事務局
23	2	中央職業紹介事務局
24	3	中央職業紹介事務局
25	3	東京地方職業紹介事務局
26	3	大阪・名古屋・長野地方職業紹介事務局
27	2	青森・福岡地方職業紹介事務局
28	3	東京・横浜・名古屋（愛知）・京都・大阪職業紹介所・職業課
29	2	福井県・富山県・宮崎県・鹿児島県・東北各県・北海道関係
30	2	沖縄・釜山関係
31	3	軍需労務要員関係
32	2	職業紹介事業協会・漁業労務者出稼労務者保護組合・町村労務動員協議会・入学者職業保障会・在郷軍人職業補導入愛国恤兵会
33	3	東北・北海道凶作・窮乏関係
34	2	東北・北海道凶作・窮乏関係
35	2	北海道ニ於ケル監獄部屋改善ニ関スル資料・北海道土木殖民協会関係
36	2	移民関係（拓務省拓務局・海外渡航助成会・石川県労務部社会課）
37	3	所轄部局不明資料・パンフレット
38	2	草稿
39	3	新聞切抜き・その他
40	3	労働省・労働運動・事情

様相を知ることができる。一方図書篇には、職業紹介事業関係の調査報告書や法令規則集、社会問題に関する内外の書物が入っており、当該期の職業行政官僚の問題関心や読書傾向を知ることができる。最後の雑誌篇には『職業紹介年報』、『職業紹介時報』、『職業指導』など、逐次刊行物 125 種類が収められており、貴重である。

### ③赤澤（職安）文庫について

戦前から戦後にかけて、旭川職業紹介所長など職業行政にまつわる職務を歴任した赤澤滋雄の旧蔵資料であり、現在は北海道労働資料センターに保存されている。1920年代から60年代までの職業行政に関連する資料群である。同センターのウェブサイト<sup>vi</sup>によれば、赤澤本人の手により、「当時の労働関係法令、労働調査結果、就職斡旋、職業補導（現在の「職業訓練」）、出稼漁夫などに関する資料・出版物を将来の職業安定行政に役立つことを願って収集・編さんし、妻「ふるの」氏の協力のもと大切に保管」したものだという。合計241点の資料からなっているが、パンフレット1冊程度から20～30の書類を綴じた簿冊まであり、1点1点の資料の形態は様々である。同センターに「職安文庫目録」が備えられており（コピー可）、資料群の概観を知ることができる。内容としては、戦前から戦中に賭けての職業行政の実務と関連する資料を綴った簿冊や、関係法規集・手引・便覧の類が中心となっており、出稼漁夫や木材積取業など、特に北海道ないし東北の労働事情に関連したものが多し。その他の資料としては、『職業紹介』や『職業安定』、『失業対策年鑑』など、逐次刊行物なども部分的に収められているほか、1920年代から50年代にかけての新聞の切抜も多数収められている。

i 北海道労働部職業安定課編『北海道職業行政史』（1954年12月）より。

ii 以上、主として『職業紹介関係文書』より。

iii 大政翼賛会『近畿中京地方戦時勤労厚生協議会会議録』（1943年5月）より。

iv 秦郁彦編『南方軍政の機構・幹部軍政官一覧』（非売品、1998年）より。

v 河村静観「たいくつ懺悔——事務局長を退任して」（『関西経協』19-10、1965年10月）より。

vi <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/siryou/akazawa.htm> ※2008年2月4日現在  
（以上、佐々木啓）

### （2）社会局の刊行資料について

内務省は1920年代、あらたな社会矛盾に対応して、社会労働行政をその基幹部分に組み込んだ。これを担当する部局が社会局であった。すなわち、1919年の地方局救護課の社会課への改称を前提とし、1920年8月、同課の地方局からの独立によって、社会局が設置されるにいたった。担当するところは、①賑恤・救済に関する事項、②軍事救護に関する事項、③失業救済・防止に関する事項、④児童保護に関する事項、⑤その他社会事業に関する事項、であった。同局の登場は、内務行政は言うまでもなく、行政領域全般を通じて、社会政策・社会行政の展開が余儀なくされる歴史的段階の到来を告げるものであった。

ついで1922年11月、社会局はそれまで農商務省の管轄事項であった労働行政をも管掌することとなり、内務省の外局となった。ここに、労働行政をふくむ社会行政は、外局としての社会局のもとに一元的に掌握されることとなり、国家機構の中に社会行政推進機構が明確に定置された。これを内務省機能の史的展開の面から見るならば、地方行政と警察行政を中軸とする従来の二元的機能編成に、新たに社会行政が加わり、三元的編成へと移行したことを意味する。外局社会局は、①労働関係、②工場法施行、③鉱夫、④社会保険、⑤失業救済・防止、⑥国際労働事務、⑦賑恤救済、⑧児童保護、⑨軍事救護、⑩その他社会事業、・労働統計、を管轄事項として、1938年、厚生省の新設によって吸収されるまで、内務行政の一環として、その施策を展開していったのである。

このように、新たな社会矛盾と向き合って展開された社会局行政にとっては、当然のことながら施策展開の前提として、対応する社会状況の調査・分析が切実であった。したがって、社会局は各種の調査・研究をすすめて、これを行政推進のための資料としてまとめ、随時、刊行していった。それらは、今日、当該時期の社会行政の実態はいうまでもなく、直面していた社会状況の実相を把



握するうえでも、きわめて有意義な史料であると言えよう。しかし、戦後、内務省自体が解体され、また、社会局も1938年に廃止されてしまったためか、これらの刊行資料は散逸してしまい、現在、その全貌をまとめたかたちでうかがい知ることが、ほとんど不可能に近い。このため、当然のことながら研究者は多大な障害に直面してきた。

ここに内務省社会局関係の調査資料をリスト・アップするのは、上記のような内務省社会局の占める位置の重要性と、同局関係資料の現状を鑑みるがゆえである。すなわち、関係資料の集成をはかることによって、第一に、内務省社会局関係の刊行資料の概要を提示すること、第二に、内務省社会局研究の素材をつぶさに提供すること、第三に、当該時期の社会状況を解明するための有効な手掛かりを共有財産とすること、をめざすものである。

なお、社会局は労働部・社会部・保険部の3部門を主要な構成部分としていたが、ここでは、紙幅の関係から社会部・労働部の刊行資料に中心をおいた。また、紙幅の関係から、所蔵を確認できたもののうちの主要なものに限定した。

リストは、おおむね以下の基準によって作成した。

- ・ 対象期間は社会局の設置から廃止までとした。

<注>社会局の存続期間

1920（大正9）年8月内局として設置（社会行政を管轄）

1922（大正11）年11月外局となる（労働行政も管轄）

1938（昭和13）年1月厚生省の設置により廃止

- ・ 社会部・労働部の設置は1926年4月であるが、それ以前についても、つぎの原則によってリスト・アップした。

内局の時期（1920年8月～22年10月）のものは、社会部に継承されるものとして収録した。

外局の時期（1922年11月以降）は、第二部管轄の課が社会部に継承されるもののみなしで収録した。

- ・ 年報などの定期刊行物や事務概要などの類は割愛した。
- ・ 掲載にあたっては、作成部局や内容から判断して、資料を各分野・領域に大別し、それぞれおおむね刊行年順に配列した。
- ・ 所蔵については、以下の機関等（カッコ内は省略表記）を中心に所蔵状況を点検し、一部、NACSISからの検索によって大学関係の所蔵情報を補った。

国立国会図書館（国会） 早稲田大学図書館（早大）

法政大学所蔵・協調会文庫（協調） 農林水産省図書館・日本農業文庫（農業）

総務庁統計図書館（統計） 憲政資料室所蔵・大野緑一郎関係文書（大野）

（大日方純夫）

# 社会局刊行資料リスト

## 社会行政

保護関係	作成	刊年	頁数：サイズ	主な所蔵機関
細民調査統計表、大正10年施行	社会局	1922	219p;26cm	国会
細民生計状態調査	第二部	1923	117,18p;23cm	早大・農業・統計
細民集団地区調査	第二部	1924	312,82p,図14:22	大野・一橋・東大経
救貧法問題資料 第1集	社会局	1922		大野
欧米諸国救貧制度概要 救貧法問題資料 第2集	第二部保護課	1926	66p;22cm	協調・大野・京大経
英蘭救貧法 救貧制度資料 第3集	第二部保護課	1926	2,164p;22cm	大野・京大経・阪市大
方面委員制度	社会局	1923		大野
震災調査報告	社会局	1924	162,141p;27cm	国会
欧米各国児童保護ニ関スル法規	社会局	1925	527p;22cm	国会・大野
児童調査事業とその方法 児童保護調査資料 第1輯	第二部	1925	2,45,22p;23cm	大野・東大経・同大
最近露国事情	第二部	1926	214p;22cm	国会・大野
本邦救貧制度概要	社会部	1926	46p;23cm	協調・大野
隣保事業管見	社会部	1926	84p;22cm	同大・東洋大
子女養育中の貧困寡婦等に関する調査	社会部	1926	101p;23cm	奈女大
トインビー、ホール	社会部	1926	81p;22cm	同大・東大社研
農村ニ於ケル社会事業ノ概況	社会部	1927	132p;23cm	早大・農業・大野
児童保護事業の概況	社会部	1927	55p;23cm	協調
英独仏救貧法規	社会部	1927	323p;23cm	国会・早大・協調・大野
医療保護施設の概況	社会部	1928-29	1冊;23cm	協調
英国救貧法	社会部	1929	195p;22cm	国会・早大・協調・大野
婦人方面委員ニ関スル調査	社会部	1930	12p;23cm	協調・東洋大・明学大
不良児童ニ関スル報告	社会部	1930	55p;23cm	協調
廃兵手当ニ関スル調査	社会部	1930	51p;22cm	協調
英国救貧制度に関する調査報告	社会部	1930	144,42p;23cm	協調・大野
生活標準調査ニ関スル資料	社会部	1930	101,図;23cm	国会・大野
全国季節託児所概況	社会部	1931	19p;22cm	同大・和太
救護法の説明	社会部	1931	104p;19cm	協調・大野
支那事变派遣軍人遺家族救護に関する概況	社会部	1932	111p;213cm	明大・明学大
全国方面委員制度概況 昭和6年12月末調	社会部	1933	173p;23cm	国会
社会事業ヲ目的トスル公益法人調	社会部保護課	1935	111p;27cm	国会
方面委員制度概況 昭和8年度	社会部	1935	242p;22cm	国会・農業
芸娼妓酌婦女給ノ本籍地並稼業地別人員調	社会部	1935	2,26p;22cm	協調・明学大
市町村吏員互助会概況	社会部保護課	1936	77p;23cm	国会
昭和九年中に於ける出稼者に関する調査概要	社会部	1937	140p, 図;25cm	国会
児童保護事業の概況	社会部	1937	3,55p;22cm	愛教大
母子保護法等の説明	社会部	1937	58p;23cm	国会
世界大戦時に於ける列国の採れる戦傷者並遺家族保護対策の概要	臨時軍事援護部	1937	51p;23cm	国会・農業
傷痍軍人及軍人遺家族の保護制度概要	臨時軍事援護部	1937	31p;23cm	国会
<b>福利関係</b>				
青年団体ニ関スル調査	社会局 (地方局編)	1920	239p;22cm	同大・東北大
民力涵養実行資料 其3,4,8	社会局	1920	3冊	農業
全国処女会婦人会の概況	社会局	1921	380p;19cm	国会・協調
六都市公設市場概況	社会局	1921	232p;22cm	協調
欧米に於ける住宅政策	社会局	1921		大野
欧米の公設市場	社会局	1921	67p;22cm	協調・大野
英独仏ニ於ケル住宅法制	社会局	1921		大野
各国ノ住宅政策 ルードルフ・エーベルシュタット著	社会局	1921	114p;22cm	大野
<b>住宅問題資料</b>				
第1輯 都市住宅問題 (池田宏)	第二部	1924	79p;22cm	東大経
第2輯 独逸国ニ於ケル住宅及内地移住政策	社会局	1922	158p;22cm	鹿大
第3輯 英国に於ける不良住宅及不衛生地区の改善	第二部	1925	9,87p;22cm	阪市大・同大
第4輯 小住宅の研究	第二部	1925	1冊;27cm	昭女大
第5輯 英国に於ける世界大戦後の住宅問題	社会部	1926	2,74p;22cm	同大・東大社研
第7輯 住宅監督ニ関スル英国衛生官ノ職務	社会部	1930	89p;22cm	協調・大野
第8輯 農漁業者住宅調査報告	社会部	1930	92p;27cm	協調・農業・大野
第9輯 外国に於ける不良住宅地区改良事業	社会部	1937	261p;23cm	協調
職業婦人に関する調査 社会教育パンフレット第7輯 (社会教育協会)	社会局編	1926	42p;19cm	広大中
炭礦鉦夫家計調査	社会局	1926	57p;27cm	東大経・一橋統
経済的保護施設概況	社会局社会部	1926	20p 図;22cm	国会
勤儉奨励映画筋書集	社会部	1926	656p;23cm	国会・早大
公益質屋の現勢	社会部	1926		大野
愛国貯金と婦人の覚醒	社会部	1927	20p;19cm	和太
勤儉奨励運動概況	社会部	1927	488p;26cm	東大社研・明大・同大
公私経済緊縮映画筋書集	社会部	1929	209p;22cm	統計・内閣
国産品使用奨励に関する資料	社会局	1930	110p;22cm	阪市大・関西院大・北大
公私経済緊縮運動概況	社会部	1930	281p;22cm	国会・協調・内閣
公私経済緊縮に関する統計図表集	社会部	1930	26p+40p	内閣

国産愛用運動概況	社会局	1931	210p;23cm	国会・農業
公設市場概況	社会部	1931	760p;23cm	農業
国民更正映画筋書集	社会部	1933	137p;22cm	阪市大・農業
公益質屋関係法規	社会部	1933	80p	
国民生活更新の方途	社会局	1933	61p;19cm	東大経・同大・大野
難関打開の道	社会局	1933	25p;19cm	東大経・大野
公益質屋ノ実例 公益質屋資料第1輯	社会部	1933	63p;22cm	協調・農業
公益質屋経営の実際 公益質屋資料第3輯	社会部	1934	93p;23cm	農業
国民更正運動調査資料				
自力更生ニ関スル施設実例	社会部	1933	198p;22cm	協調・東大経・阪市大
国民更正運動概況	社会部	1934	195p;22cm	国会
自力更正の人々	社会部	1936	289p;23cm	国会・農業
国民更正運動概況	社会部	1937	218p;23cm	農業
教化町村概況	社会部	1937	104p;23cm	農業・東大育・北大
土木建築労働者生活状態調査	社会部	1934	23,33p;図19;26cm	国会・協調
失業者生活状態調査	社会部	1935	727p;27cm	国会・協調・統計・農業
町村に於ける更正計画を実現するに就て	社会局	1935	27p;19cm	同大
農村読本	社会局	1935	529p	協調
更正途上の町村を語る 第2,3集	社会局	1936	2冊	農業
郷倉奨励建設計画概要	社会局	1936	300p;23cm	国会・一橋
<b>職業関係</b>				
<b>失業問題調査資料</b>				
第1号 マサチューセッツ州失業保険条例	第二部	1923	24p;22cm	東大経
第2号 独逸失業者救済ニ関スル法律	第二部	1923	16p;23cm	早大・協調・東大経
第3号 独逸一時失業保険法案	第二部	1923		
第4号 独逸労働紹介法	第二部	1924		協調
第5号				協調
第6号 瑞典失業救済ニ対スル国庫補助ニ関スル勅令	第二部	1924	14p;22cm	協調・東大経
第7号 諾威失業金庫ニ対スル国及自治団体ノ補助金	第二部	1924	1,8p;23cm	早大・協調・東大経
第8号 クイーズランド州失業保険ニ関スル法律	第二部	1924	1冊;23cm	早大・協調
第9号 独逸失業者救済ニ関スル命令及同施行規則	第二部	1924	31p;23cm	協調・大野・東大経
第10号 會社工場共濟會ノ退職者給與調	第二部	1924	91p;22cm	国会・東大経
第11号 伊太利失業保険令	第二部		15p;23cm	協調・東大経
第12号 瑞西連邦失業保険ニ関スル配金給付ニ関スル法律	第二部	1925	7p;23cm	協調・東大経
第13号 恐慌特ニ失業防止ニ対スル社会責任	第二部	1925	28p;22cm	協調・東大経
第14号 意太利失業保険法	第二部	1925	2,27p;22cm	国会・協調・東大経
第15号 波蘭失業保険法	第二部	1925	20p;22cm	国会・協調・東大経
第16号 白耳義失業保険令	第二部	1925	12p;22cm	協調・東大経
第17号 伊太利強制失業保険令施行規則	第二部	1925	3,37p;23cm	協調・東大経
第18号 1924年及1925年初頭に於ケル世界ノ失業状態	第二部	1925	2,56p;23cm	協調・東大経
第19号 瑞西公設職業紹介所ニ関スル命令	第二部	1925	3p;23cm	協調・東大経
第20号 英国旧失業保険法ノ保険統計的基礎	社会部	1926	32p;23cm	協調・東大経
第21号 1920年8月改正英国失業保険条例	社会部	1926	5,104p;23cm	協調・東大経
第22号 独逸失業保険法案	社会部	1926	2,54p;22cm	協調・東大経
第23号 瑞西連邦失業保険ニ於ケル配金給付ニ関スル法律ノ命令第一号	社会部	1926	1,10p;23cm	協調・阪市大
第24号 瑞西サンガレン州失業保険法	社会部	1926	13p;22cm	協調・東大経
第25号 瑞西グラルス州失業保険法並同施行命令	社会部	1926	13p;22cm	協調・東大経
第26号 独逸一部失業者救済ニ関スル命令	社会部	1926	5p;22cm	協調・東大経
第27号 勃牙利国職業紹介及失業保険ニ関スル法律	社会部	1926	18p;23cm	協調・東大経
第28号 各国失業保険法規	社会部	1927	61p;22cm	協調・東大経
第29号 「ルクセンブルグ」失業救済法規	社会部	1927	20p;22cm	協調・東大経
第30号 「チェコスロヴァキア」共和国失業救済金ニ対スル国庫補助金ニ関スル法律	社会部	1927	9p;23cm	協調・東大経
第31号 各国失業保険法比較研究	社会部	1927	4,177;22cm	協調・一橋
第32号 独逸国労働紹介及失業保険ニ関スル法律	社会部	1928	3,108p;22cm	協調・東大経
第33号 現行英国失業保険法概要	社会部	1929	3,28p;22cm	協調・東大経
第34号 独逸生産的失業救済事業ニ関スル法規	社会部	1930	30p;22cm	協調・東大経
第35号 独逸国職業紹介及失業保険法	社会部	1930	126p;23cm	協調・東大経
第36号 現行世界各国失業保険法制一覽表	社会部	1931	20p;23cm	協調・東大経
第37号 失業保険及各種失業者扶助	社会部	1932	372p;23cm	協調・東大経
第38号 失業保険ニ関スル各国法制概要	社会部	1932	2,98p;23cm	協調・東大経
第39号 自昭和4年度至昭和6年度 工場鉱山労働者解雇手当調	社会部	1933	22cm	協調・一橋統
第40号 昭和7年度 工場鉱山労働者解雇手当調	社会部	1933	22cm	協調・一橋統
第40号 自1923年至1930年英国失業保険法	社会部	1933	114p;23cm	東大経
第42号 各国景気研究所の現状				協調
第43号 昭和9年度 工場鉱山労働者解雇手当調	社会部	1936	22cm	協調・一橋統
欧州諸国に於ける失業救済企業に関する調査	社会部	1923		大野
1924年及1925年初頭に於ける世界の失業状態(翻訳)	第二部	1925		大野
英国の職業紹介制度	第二部	1925		大野
移殖民問題講習会講演集	社会部	1927	429p;22cm	農業
失業保護施設概況	社会部	1927	42,13p	早大
南米ブラジル国と邦人移民事情 移殖民問題資料2輯	社会部	1927	40p;22cm	阪市大・和夫
昭和4年3月卒業(退学)児童就業状況調	社会部	1930	21p表	統計

工場鉱山労働者異動調 自大正12年3月至昭和5年4月		1930	23p	協調
工場労働者異動調 自昭和5年1月至昭和5年5月	社会部	1930	35p;27cm	協調
工場鉱山労働者異動調 昭和5年中	社会部	1931	12p;28cm	協調
失業救済事業概要 昭和4年度	社会部	1931	104p;22cm	協調
一九三〇年冬期中米國ニ於ケル失業対策	社会部	1931	93p;23cm	協調
有料職業紹介所の廃止	社会部	1932	233p;23cm	協調
工場鉱山並官業労働者異動調 自大正12年3月至昭和8年3月	社会局	1933	28cm	協調
授産並職業補導事業概要 昭和7年3月調査	社会部	1933	84p;26cm	協調
昭和八年度失業応急事業施行状況調	社会部職業課	1933	34p;26cm	国会
本邦日雇労働者失業共済施設現況	社会部	1934	105p;22cm	協調
年少者の失業問題	社会部	1935	40p;22	国会
失業者生活状態調査	社会部	1935	450p;27cm	農業
植民地及類いの労働状態に在る他の地域に於ける労働の募集問題	社会局	1935	62p;23cm	滋県大・北大農
日雇労働者失業共済施設現況 昭和11年2月	社会部	1937	28cm	協調
本邦職業紹介事業概要	社会部	1937	19;23cm	国会・協調
昭和九年中に於ける出稼者に関する調査概要	社会部	1937	140p表;25cm	国会・統計・協調
事変ノ影響ニ因ル失業状況並ニ対策調	社会局	1937	27cm	協調
知識階級就職に関する資料 昭和11至12年度	社会部	1937,38	2冊;23cm	国会

労働行政

労働衛生・労働者保護	作成	刊年	頁数;サイズ	主な所蔵機関
労働保護資料	労働部			
第1 欧米ニ於ケル工場監督制度		1923	212p;22cm	国会・協調
第2 本邦鉱山ニ於ケル診療機関ノ概況		1923	84p;23cm	国会・早大・協調
第3 日本ニ於ケル労働監督制度		1923	34p;22cm	東大経・京大経
第3 本邦ノ労働監督制度〔改訂〕		1924	49p;23cm	国会・協調
第4 鍍接作業ノ人体ニ及ホス影響ニ関スル調査		1924	23p;22cm	国会・協調
第5 仏国労働法典		1924	265p;23cm	国会・協調
第6 震災ノ工場ニ及ホシタル被害並影響		1924	138p;23cm	国会・協調
第7 醸造工場樽工ノ職業性皮膚炎及発育変異		1924	18p;23cm	協調・東大経
第8 昼夜業ト血圧、体重並疲労状況		1924	27p;23cm	国会・協調
第9 有害工業解説 其ノ一		1924	22cm	国会・協調
第10 労働者ノ余暇利用ニ関スル調査		1924	90p;23cm	協調・一橋・東大経
第11 坑夫ヨロケ病及ウイルス病ニ関スル調査		1924	118,4p;23cm	国会・協調
第12 (欠)				
第13 共済組合ニ関スル法規		1924	400,3,115p;23cm	国会・東大経
第14 日本に於ける災害防止運動及工業衛生		1924	162,44p;23cm	国会・協調
第15 英独壊ニ於ケル鉛工場ノ取締規則		1925	78p;23cm	国会・協調・東大経
第16 安全と良採光		1925	39p;23cm	国会・協調
第17 上海ニ於ケル児童労働調査		1925	134p;23cm	国会・協調・農業
第18 本邦蓄電池工場ニ於ケル鉛中毒患者発生ノ状況		1925	110p;23cm	国会・協調
第19 瑞西工場法令・印度工場法		1925	167p;22cm	協調・東大経・阪市大
第20 工場作業場内空気ノ理化学的性質ニ関スル調査		1926	18,15p;23cm	国会・早大・協調
第21 工場ニ於ケル寄宿舎ノ現況ニ関スル調査		1926	32p;23cm	国会・早大・協調
第22 工場鉱山ニ於ケル業務上ノ不具廢疾者ノ現状ニ関スル調査		1926	73p;23cm	国会・早大・協調
第23 有害工業解説 其ノ二		1926	107p;22cm	国会・早大
第24 印度工場法		1927	30p;22cm	国会
第25 工場災害予防ニ関スル各国法規		1928	422p;22cm	国会・早大・協調
第26 綿紡績機械安全設備 紡績の部		1928	50,85p;23cm	国会・早大・統計・協調
第27 綿紡績機械安全設備 機織の部		1928	23,43p;23cm	国会・早大・統計・協調
第28 我国ニ於ケル産業災害予防ノ概況		1928	205p;22cm	国会・早大・統計・協調
第29 安全委員会及安全週間ニ関スル調査		1928	146p;22cm	国会・早大・協調
第30 産業災害統計の方法		1928	102p;22cm	国会・早大・統計・協調
第31 護謨工場ノ災害防止		1928	172p;22cm	国会・早大・統計・協調
第32 工業安全規則集		1929	209p;23cm	国会・早大・協調
第33 製紙工業ノ災害とその予防		1929	63p;23cm	国会・早大・協調
第34 独逸労働保護法案並ニ理由書		1930	267p;22cm	国会・早大
第35 各国労働者災害補償法制		1930	292p,12cm	国会・早大
第36 我国ニ於ケル労働時間ノ概況		1931	53p;23cm	国会・早大・統計
第37 深夜業禁止ノ影響調査		1931	128p;23cm	国会・早大・協調・農業
第38 賃金保護ニ関スル外国法制		1932	53p;23cm	国会・早大・協調
第39 各国労働者災害補償法制		1934	329p表;23cm	国会・農業
第40 工場粉塵と塵肺		1934	129p;23cm	協調・京大経
第41 職業病及硅肺に関する資料		1934	110p;23cm	協調・京大経
第42 保護鉱夫ノ入坑禁止ニ関スル資料		1935	22p;23cm	協調・九大
第43 本邦工場栄養食ノ概況		1937	52p;23cm	協調・一橋
硝子工場ノ衛生状態並従業者ノ身体ニ関スル調査	社会局	1923	51p;23cm	一橋・東大経
麵麩焼業者ノ疾病並衛生学的考察	社会局	1924	32p;23cm	一橋・東大経
硝子工場及麵麩焼工場ニ関スル調査	社会局	1924	74,38,8p;23cm	協調・一橋・東大経
鉱夫ヨロケ病に関する調査 上	社会局	1924	11p;22cm	国会
鉱夫災害及死傷病者に関する調査 大正13年	社会局	1924	66p;26cm	国会

工場の保安	社会局	1925	134p;16cm	協調
木工機械に対する安全装置	労働監督課	1926	22p;23cm	国会
鉱夫ノ災害死傷病者及扶助ニ関スル調査	労働部監督課	1926	70p表;26cm	国会・統計
炭鉱鉱夫家計調査 対象十四年四月乃至六月施行	社会局	1926	57p;26cm	
動力伝導装置ニ対スル安全設備	社会局監督課	1926	32枚;24cm	国会
各国労働者災害補償法規	社会局	1929	201p;23cm	国会
欧州諸国に於ける店舗閉店時間に関する法制	社会局	1929	51p;23cm	一橋・京大法・東大経
商業使用人ノ労働時間ニ関スル各国法令	社会局	1929	118p;22cm	東大経・京大法
商業使用人ノ労働時間及休日ニ関スル各国法令	社会局	1931	229p;22cm	協調・一橋・京大法
商業ニ於ケル営業時間制限及休日ニ関スル調査概要	労働部	1931	158p;23cm	協調・農業
工業以外の職業に使用し得る児童の年齢問題	社会局	1931	182p;22cm	協調・農業・大野
海外に於ける産業労働関係改善運動	労働部	1932	90p;22cm	国会
工場鉱山の福利施設調査	労働部	1933	149,133p	早大・統計・協調
工場鉱山の福利施設調査 第2	労働部	1934	160,35p;23cm	国会・早大
工場鉱山の福利施設調査 第3	労働部	1934	116,31,2p;23cm	国会・早大
鉱山に於ける婦人の地下労働	労働部	1934	43p;23cm	国会・協調
一切ノ鉱山ニ於ケル婦人ノ地下労働ニ関スル質問書及其ノ説明	社会局	1935	16p;22cm	国会
<b>労働事情・労働政策</b>				
朝鮮人労働者に関する状況	第一部	1924	8,150p;23cm	同大・京大人文研
労働統計図表	労働部	1926	7枚;28cm	協調
家内工業ニ於ケル労働事情		1927	244p;23cm	内閣・協調
常時使用労働者五百人以上ヲ有スル工場鉱山等調	労働部	1927,29,32		協調・大野
各国最低賃銀制度の概要	社会局	1927	188p;22cm	国会
英国に於ける産業合理化問題	労働部労務課	1928		大野
官吏減俸問題に関する調査	労働部	1931	198p;23cm	国会・大野・協調
炭坑労働時間に関する質問書及其ノ説明	社会局	1931		大野
各国労働協約法制概要	労働部	1931	58p;23cm	国会
本邦ニ於ケル蟹工船漁業ノ労働事情	労働部	1931	75p;23cm	東大経・同大
大商店ニ於ケル就業時間休日等ニ関スル調査概要	社会局	1932	51p;22cm	国会・協調・一橋
労働時間短縮ニ関スル質問書及其ノ説明	社会局	1933	54,9p;22cm	国会
旅館・下宿業・料理店・飲食店・興業場・遊技場・病院及療養所の使用人に関する調査	労働部	1935	73p;22cm	国会・早大・統計・協調
臨時職工及人夫ニ関スル調査		1935	79p;22cm	協調・農業
有給休日制問題	労働部	1935	90p;23cm	協調・農業
労働時間ニ関スル調査	労働部	1936	77p;22cm	国会・協調・農業
独逸失業対策の観察	労働部	1937	124p;23cm	北大・立大
<b>労働運動・労働組合</b>				
労働問題調査資料	社会局			
1号 一九二二年春夏米国坑夫大罷業		1923	152p;23cm	協調
2号 英国ニ於ケル一九二二年の機械工業労働争議		1923	58p;23cm	協調
3号 一九二二年米国鉄道大罷業		1923	110p;22cm	協調・統計
労働争議ニ関スル各国法令	社会局	1924	860p;22cm	協調
市町村会議員総選挙に於ける労働者並小作人の運動	第一部労働課	1925	54p;22cm	国会・大野
議員改選後の市町村における労働者並小作人の勢力と地方自治	労働部労務課	1927		大野
団体交渉並労働協約ニ関スル調査	労働部	1927	130p;23cm	国会
本邦に於ける団体交渉並に労働協約の概況	労働部	1928	104p;23cm	協調
労働組合に関する各国法令 1	社会局	1928	272p;22cm	早大・大野
本邦に於ける労働団体の一般的状況	労働部	1929	17p;22cm	早大・大野
労働組合法案の沿革	社会局	1930	96p;22cm	協調・農業
労働組合概況	労働部	1930	27cm	協調
労働争議調停概況	労働部	1930	200p;26cm	協調
湯浅伸銅株式会社調停委員会の概況	労働部	1930	167p;22cm	国会
労働組合に関する各国法令 3	社会局	1931	218p;23cm	早大
我国ニ於ケル労働協約ノ概況	労働部	1931	40p;22cm	国会・大野
最近ニ於ケル労働争議ノ一般的状況	労働部	1931	16p;21cm	日文研
本邦ニ於ケル労働組合ノ一般的状況	社会局	1931	17p;22cm	国会・協調・農業
労働組合法案に関する資料	労働部	1931	268p;22cm	協調
我国に於ける資本金団体の運動	労働部	1931	71p;23cm	東大経
本邦ニ於ケル俸給生活者組合運動	労働部	1931	46p;23cm	同大・日文研
労働争議ノ調停及仲裁ニ関スル各国法令	労働部	1931	166p;23cm	早大・協調
労働争議ノ調停及仲裁ニ関スル各国法令 其ノ2	労働部	1931	259p;23cm	早大・協調
各国労働協約法制概要	労働部	1931	58p;23cm	協調
府県会議員選挙における無産政党の運動	労働部労務課	1931		大野
日本エナメル会社調停委員会の概況	労働部	1932	120p;23cm	協調
我国ニ於ケル労働委員会ノ概況	労働部	1933		協調
本邦に於ける労働協約の概況	労働部	1933	23cm	東大経・一橋統
東京市電気局労働争議調停委員会の概況	労働部	1933	301p;22cm	東大経
本邦労働運動並農民運動の概観	労働部	1935	204p;23cm	国会
衆議院議員総選挙に於ける無産並に国家主義各派の選挙運動	労働部	1936	114p;23cm	国会
昭和十一年労働祭禁止と之に代る記念運動	労働部	1936	42p;23cm	国会
昭和十二年労働祭禁止と労働組合の対策	労働部	1937	30p;23cm	国会
我国に於ける労働委員会の概況	労働部	1937	279p;23cm	国会
衆議院議員総選挙に於ける無産並に国家主義各派の選挙運動	労働部	1937	2,114p;23cm	東大経

## 6 神社行政

本稿では神社行政に絞って次の三点の史料（群）についてそれぞれ述べていきたい。

神祇院関係資料：神社本庁所蔵

岡田米夫史料；『神祇院関係資料目録』（神社本庁調査部、1978年）

角南隆史料；『神祇院関係資料目録（二）』（神社本庁教学研究室、1982年）

飯沼一省史料；『神祇院関係資料目録（三）』（神社本庁調査部・教学研究室、1984年）

神社制度調査会議事録：

『神社制度調査会議事録 1』（神社本庁編、1997年7月）

『神社制度調査会議事録 2』（神社本庁編、2000年5月）

『神社制度調査会議事録 3』（神社本庁編、2001年1月）

神社制度調査会資料：国会図書館所蔵

「神社制度調査会資料 1」（〔神社制度調査会〕〔1935年〕）

「神社制度調査会資料 2」（〔神社制度調査会〕〔1935年〕）

### （1）神祇院関係資料

本人や遺族から神社本庁に寄贈された岡田米夫、角南隆、飯沼一省の史料（本稿では「岡田米夫史料」、「角南隆史料」、「飯沼一省史料」とする）については、それぞれ『神祇院関係資料目録』、『神祇院関係資料目録（二）』、『神祇院関係資料目録（三）』と題して目録が作成されている。これら三氏の史料全体を「神祇院関係資料」と称するのは目録の表題からであるが、その具体的な調査などは今後の課題とし、ここではその目録をもとにして概要を紹介したい。

#### ①岡田米夫史料

岡田米夫は1908年（明治41）生まれで、神宮皇学館の助教授などを務めた後、1945年（昭和20）に神祇院考証官となる。戦後は1946年（昭和21）の神社本庁調査課長を皮切りに調査部長、教学研究室長を歴任しており、神社本庁の調査・研究の中心に位置する人物であった。本史料は岡田が1976年（昭和51）6月に神社本庁を定年退職するに際して本人から寄贈された。

その内容は調査資料が中心であるが、行政組織の沿革や神社と宗教に関する問題、祭神関係、氏子制度など、その対象・内容は多岐にわたる。時期的には1940年代前半に作成されたものが多い。これは神祇院が神社行政を担っていた時期に相当するが、岡田の経歴とも密接に関係しよう。

#### ②角南隆史料

角南隆は1887年（明治20）生まれ。東京帝国大学工科大学建築学科を卒業し、明治神宮造営局嘱託を経て内務技師として神社局に勤務。明治神宮をはじめとして神社の造営・営繕の計画や指導・監督などに従事する。また、海外神社の造営にも数多く携わっている。

その史料は、海外神社も含めて図面や物資関係など建築に関するものが多い。

#### ③飯沼一省史料

飯沼一省は1892年（明治25）生まれ。内務官僚として都市計画などに関わる。埼玉、静岡、広島、神奈川の知事を経た後、1940年（昭和15）5月、神社局長に就任。同年11月には神祇

院設立に伴い神祇院副総裁（総裁は内務大臣）となる。

神祇院副総裁は神社行政の実質的なトップであり、その史料が当該時期の神社行政を研究する上で重要であることはいうまでもない。その中心は議会答弁資料、神社制度調査会関係文書、そして神祇院関係文書であるが、飯沼が最後の神社局長かつ唯一の神祇院副総裁であったこと、神祇院についてはその実態が必ずしも明らかになっていないことを考えれば、とりわけ神祇院関係文書のもつ価値は大きい。

## （２）神社制度調査会議事録

1929年（昭和4）に発足した神社制度調査会に関する史料としては、復刻版として『神社制度調査会議事録』1、2、3がある。その凡例によれば、神社制度調査会は1946年（昭和21）まで存続したが、議事録が刊行されて神社本庁に所蔵されている第89回特別委員会・第13回総会（ともに1942年（昭和17）7月16日。特別委員会の後に総会が開かれた）までについて、3冊に分けて収録されている。

神社制度調査会は神社法規の整備統一を念頭に置き、神社に関する法律上の問題、経営・財産の問題、地方団体との関係、氏子の権利義務、社格制度などについて審議することを目的として内務大臣の監督下に設置された組織で、官制によればその委員は30人以内とされ、委員予定として「学識アルモノ」（5名）、「内閣」（1名）、「神官・神職等」（6名）、関係省庁（宮内省2名・内務省5名・大蔵省1名・司法省1名・文部省1名）、貴族院議員（4名）・衆議院議員（4名）が挙げられている。

神社制度調査会の議事録は、神社行政が抱えていた課題とそこでどのような議論がなされていたのかを見る上で有益なものであると考えられるが、調査会そのものや議事録を用いた研究としては阪本是丸による研究がある（「神社制度調査会と神祇院の設立」（『神道史研究』37巻3号1989年）。後に『国家神道形成過程の研究』（岩波書店 1994年）所収）。

## （３）神社制度調査会資料

さまざまな調査資料（謄写版）を2冊に綴ったものが、国会図書館に所蔵されている「神社制度調査会議事録1」及び「神社制度調査会議事録2」である。その内容については別表（筆者作成）に示した通りであるが、それまで神社制度調査会で配布された資料の一部を1935（昭和10）年頃にまとめたものと思われる。

詳細については不明で今後の検証が必要であるが、それ自体で調査資料として利用できるのみならず、前述の議事録などと照合させることで調査会や各会員の関心のあり方、議論の拠りどころなどが一層明らかになり、神社制度調査会の実態解明にも資するところがあるであろう。

### 【参考資料】

岡田米夫と飯沼一省の経歴については目録の記述以外に以下のものを参考にした。

岡田米夫『日本史小百科1 神社』近藤出版社、1977年

秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会、2002年

（以上、北浦康孝）

「神社制度調査会資料1」目録

\*番号は筆者が付した。表題は旧字体を新字体に改めた以外は資料のものをそのまま用いた。また、通牒類などについては謄写版による複製。

番号	表題	対象時期・内容など
1	神社制度調査会議事録索引	「神社ノ本質問題」(神社と国家、信教の自由との関係など)、「神社ノ経済問題」(神社経営や神社の合併・整理、国費・公費の支出など)、「雑」(神社制度調査会の議事や神社関係法令、神社制度の沿革、国民教育など)の三項目に分類 第15回特別委員会までの議事内容について(第17回特別委員会まで配布)
2	神社ノ維持経営ヲ確実ナラシムル方策	資料作成は神社制度調査委員会 1931年(昭和6)5月
3	附録 神社制度調査委員会規程	2に付属カ
4	神社制度調査委員会委員氏名	2に付属カ
5	神社並に宗教に関する行政官庁の変遷	
6	明治初年氏子調参考資料	資料作成は神社局
7	神社昇格数調	対象は1923年(大正12)から1931年(昭和6)まで
8	神社ニ対スル国庫支出調(自大正元年度至昭和七年度)	
9	官国幣社経費ニ関スル明治以降ノ法令ノ沿革	
10	昭和七年度官国幣社決算ノ歳入出合計ニ対スル各費目ノ割合	
11	昭和七年度決算調 収入ノ部	10の詳細内訳
12	昭和七年度決算調 支出ノ部	10の詳細内訳
13	官国幣社資金調 昭和七年度決算	
14	昭和七年度決算ニ依ル官国幣社歳入合計ニ関スル調	明治神宮、石清水八幡宮などについて歳入・歳出の詳細
15	官国幣社国庫供進金配付一覽表	対象は1931年度(昭和6)、1932年度(昭和7)、1933年度(昭和8)
16	臨時神社費調査(自明治二十三年至昭和九年)	
17	府県社以下神社神職俸給額調	各道府県ごと
18	神社国宝建造物国庫補助金調	関係法令の抜粋と1922年(大正11)から1931年(昭和6)を対象とした表
19	無格社ニ関スル参考資料	村社と無格社の制度上の相違や神職・経済状況などについて
20	社司社掌ニ関スル調	神職の兼業状況や資格・勤続年数など
21	府県社以下神社ノ維持経営ニ関スル建議ノ類要旨	
22	自明治元年至明治二十二年 神社ニ関スル歳出決算調	
23	官国幣社定額社名表(明治四年五月十四日布告)	
24	神社造営ニ関スル答辭	
25	地方団体ヨリ神社ニ対シ寄附又ハ補助セル実例	1932年度(昭和7)予算額など
26	地方公共団体ノ神社ニ対スル費用供進ノ形式参考	
27	官国幣社以下神社基本財産造成ニ関スル調	1928年度(昭和3)から1934年度(昭和7)(ただし統計によりばらつきあり) 「府県社、郷社、神饌幣帛料供進指定ノ村社ニ於ケル基本財産増減調」(1929年(昭和4)7月末と1932年(昭和7)7月末の比較) 「内務省所管外ノ官幣社収入調」(朝鮮神宮・台湾神社・台南神社・樺太神社(1928年度(昭和3)・1929年度(昭和4)平均)、靖国神社(1931年度(昭和6))) 「昭和六年度決算調 収入ノ部」 「昭和六年度決算調 収入ノ部」(重複・一部欠) 「昭和六年度官国幣社国庫供進金配付一覽表」 「農林省所管ニ属スル神社上地林野段別調」(1926年度(昭和2)) 「農林省所管ニ属スル現存ノ神社上地林野中神社ノ保管林トナレル段別調」 「官国幣社委託林ニ関スル調」 「官国幣社保管林ニ関スル調」
28	日本宗教自由論 宗教法私案 森有礼	謄写版による複製

「神社制度調査会資料2」目録

\*番号は筆者が付した。表題は旧字体を新字体に改めた以外は資料のものをそのまま用いた。また、通牒類などについては謄写版による複製。

番号	表題	対象時期・内容など
1	神社ト宗教トニ関スル諸説	井上哲次郎・田中治吾平・河野省三・安原清輔・島地大等・高橋順次郎・入澤宗壽・田中義能・前田慧雲・深作安文・津田敬武・八東清貫・今岡信一郎の各説
2	憲法第二十八条ニ関スル諸学者ノ解釈	伊藤博文・市村光恵・上杉慎吉・佐々木惣一・清水濯・副島義一・美濃部達吉の各説 資料作成は内務省神社局
3	官幣大社熱田神宮祭祀並建造物ニ関スル件	
4	官幣大社熱田神宮遷宮用品其ノ他旧調度品撤下処分案	
5	神社制度調査会経過概要	対象は第1回総会から第39回特別委員会まで 開催日時と場所、「論議ノ要点」、「内容摘要」、「配付物」(「配布物」)、「提出ヲ要求セラレタルモノ」について
6	境内地坪数參千坪ニ充タザルモノ	
7	境内地坪数參千坪乃至四千坪ノモノ	
8	官国幣社宮箆ニ関スル規程	1903年(明治36)10月26日内務省訓令第10号、 改正 1912年(大正元)第14号、1919年(大正8)第11号・第12号



9	官国幣社各社共通金ヲ以テ営繕費ヲ支弁スル建物ノ種類	1907年(明治40年)1月16日内務省訓令第10号、改正 1921年(大正10)第11号、1925年(大正14)第4号
10	官国幣社臨時神社費・災害復旧費支出工事一覧表(昭和九年五月)	
11	官国幣社附属団体調(昭和七年十二月三十一日現在)	
12	官国幣社ト其ノ附属団体数	
13	官国幣社附属団体ノ目的ニヨル分類表(重出セル場合アリ)	
14	官国幣社神職俸給調(昭和八年七月一日現在)	
15	官国幣社神職俸給表	
16	答申	1934年(昭和9)4月13日付、神社制度調査会会長平沼騏一郎名、山本達雄内相宛 府県社以下神社の公費供進の必要性を答申 以下17から21はこの答申に伴う改正について
17	府県制施行規則及市制町村制施行規則改正ノ件	
18	内務省令第十五号 府県制施行規則中左ノ通改正ス	山本達雄内相名
19	神社ニ対スル公費供進ニ関スル件依命通牒	1934年(昭和9)7月5日付、内務次官名、各地方長官宛
20	神社ニ対スル公費供進ニ関スル件	1934年(昭和9)7月5日付、神社局長名、各地方長官宛
21	神社ニ対スル公費供進ニ関スル件通牒	1934年(昭和9)9月10日付、神社局長名、各地方長官宛 「神社公費供進ニ関スル件」(1934年(昭和9)9月1日付、埼玉県知事飯沼一省宛神社局長石田馨宛照会)及び「神社公費供進ニ関スル件回答」(1934年(昭和9)9月10日付、神社局長石田馨宛埼玉県知事飯沼一省宛回答)添付
22	答申	1934年(昭和9)10月11日付、神社制度調査会会長平沼騏一郎名、後藤文夫内相宛 官国幣社への国庫供進金・営繕費用増額の必要性を答申
23	府県社以下神社ノ氏子制度ニ関スル問題	氏子と崇敬者の制度上の相違について
24	府県社以下神社ノ氏子崇敬者現状	1934年(昭和9)10月末調
25	道府県ニ於テ定メタル氏子若ハ崇敬者総代選挙ニ関スル規定要領	
26	氏子崇敬者等有無	対象は官国幣社(別格社含む)
27	大氏子小氏子関係ノ有無	対象は官国幣社(別格社含む)
28	氏子総代及之ニ準ズルモノ	対象は官国幣社(別格社含む)
29	氏子総代、崇敬者総代又ハ之ニ準ズルモノノ選出方法	対象は官国幣社(別格社含む)
30	氏子総代其他ニ準ズルモノノ社務関与ノ有無	対象は官国幣社(別格社含む)
31	氏子総代等祭祀令ニヨル祭典ニ参列玉串奉奠ノ有無	対象は官国幣社(別格社含む)
32	氏子総代等神幸其他行事儀式ニ関与ノ有無	対象は官国幣社(別格社含む)
33	神社ノ為ニスル氏子崇敬者等ノ経常的費用負担	対象は官国幣社(別格社含む)
34	官国幣社氏子ニ関スル調	対象は官国幣社(別格社含む) 「氏子ノ有無」、「氏子総代ノ有無、総代ノ仕事等」、「神社ノ為ニスル氏子崇敬者等ノ経常的費用負担」について
35	答申	1934年(昭和9)7月13日付、神社制度調査会会長平沼騏一郎名、後藤文夫内相宛 氏子制度の改善点などについて攻究・善処を求める答申
36	官国幣社以下神社ノ神職ニ関スル制度ニ付改善整備ヲ要スル事項如何右略問ス	1935(昭和10)年10月3日付、後藤文夫内相名、神社制度調査会宛
37	建議	1935年(昭和10)9月2日付、神社制度調査委員名(今泉定助・有馬良橘・柳原義光・神崎一作・千秋季隆・大口喜六・白川賢長・内ヶ崎作三郎・寛克彦・高山昇・吉井良晃・清水澄・賀茂百樹・宮西惟助)、神社制度調査会会長平沼騏一郎宛 神祇・祭祀に関する行政機構の拡充、特別官衙設置の建議
38	神社行政特別官衙設置ニ関スル件御願	1935年(昭和10)9月2日付、全国神職会長水野錬太郎名、神社制度調査会会長平沼騏一郎宛 神祇に関する特別官衙設置の願
39	決議 神祇ニ関スル特別官衙設置ノ件	38に添付
40	参考書類	「官国幣社職制」 「府県社以下神社ノ神職ニ関スル件」 「官国幣社及神宮神部署神職任用令」 「府県社以下神社神職任用規則」 「官国幣社職員俸給規則」 「府県社神官俸給支給ニ関スル件・郷村社祠官祠掌俸給支給ニ関スル件」 「県社以下神社神職俸給規則」(秋田県令第27号) 「府県社以下神社神職俸給額調」(県別) 「官国幣社以下神社神職奉務規則」 「神官ハ葬儀ニ関係セザルノ件」 「官国幣社神職資格別員数 昭和十年十月現在」 「府県社以下神社神職資格別員数 昭和七年十二月現在」

## 7 境界・外地

①『樺太庁警察部文書 戦前期朝鮮人関係警察資料集』(全4巻、長澤秀編／解説、緑陰書房) ロシア連邦サハリ州国立公文書館蔵の、日本語文献資料より、南樺太日本統治時代(1905～1945年)の、朝鮮人関係資料を収録したものである(付属資料の一部は異なる)。資料集は樺太庁警察部文書の豊原警察署関係史料から収録したものを中心としている。他に樺太庁長官官房文書・樺太鉱業会社文書からも若干の史料が収録されている。豊原警察署関係史料では、1932(昭和7)年度から1937(昭和12)年度、また1941(昭和16)年度の『朝鮮人関係書類綴』が全冊収録されており、他は原簿冊から朝鮮人に関する部分を抜粋している。

『朝鮮人関係書類綴』は、特別高等警察関係の文書である。例えば、1932(昭和7)年度の『朝鮮人関係書類綴』は、「要注意朝鮮人所在不明ノ件」等の手配書、警視庁から樺太庁警察部に送付された「要視察要注意朝鮮人」の名簿、ソ連領北樺太からの密入国朝鮮人に関する史料等で構成される。1933(昭和8)年度の『朝鮮人関係書類綴』には各種手配書の他に島内在住朝鮮人の警察署別現在数等の統計資料がある。また、1941(昭和16)年度の『朝鮮人関係書類綴』には、強制連行に関する文書が存在する。

この資料集は、樺太における朝鮮人に対する警察行政を考察する上で必須のものである。また、日本内地における朝鮮人に対する警察行政との関係性を考える上でも有益である。(高橋 央)

### ②『松井茂博士記念文庫旧蔵 韓国「併合」期警察資料』(全8巻、松田利彦監修、ゆまに書房)

1907年から1910年にかけて、韓国内部警務局長をつとめた松井茂が在任時代に作成・収集した警察関係資料より、監修者が選択し編纂した資料集である(原資料の所蔵先は警察大学校松井茂博士記念文庫であるが、一部は国立公文書館に移管された)。

資料集収録資料は、原簿冊『韓国警察報告資料』巻之一～巻之四、『松井先生警察意見書』(三)、『海外警察資料』から収録されている(このうち『韓国警察報告資料』巻之一～巻之四と『松井先生警察意見書』(三)は2001年度に松井茂博士記念文庫から国立公文書館へ移管。『海外警察資料』は2005年現在原本不明で、監修者蔵のコピー版からの復刻)。『韓国警察報告資料』からは、韓国内外における新聞・雑誌記事の摘要、また民族運動(義兵闘争)や民心調査に関する資料、各種参考資料・事務報告等が収録されている(第1～第7巻)。『松井先生警察意見書』(三)からは、韓国警察拡張のための意見書等が収録されている(第6巻・第8巻)。また『海外警察資料』からは、松井と警務局の部下が調査していたエジプトの警察制度に関する調査報告書等が収録されている(第8巻)。

この資料集は、韓国統監府が設置されていた時期の朝鮮における警察が直面していた行政上の課題や、行政の実態を考察する上で有益な資料集である。

〈付記〉なお、『海外警察資料』は、最近、『平成十七年度移管警察庁公文書』中の一点として、国立公文書館に移管された。請求番号05-06600-平17警察-00080-100。但し要審査資料。(高橋 央)

## V 中野邦一関係文書

### 1 解説—中野邦一と中野邦一関係文書

松田 好史

ここで紹介するのは、大正～昭和初期かけての地方官で、後には代議士も務めた中野邦一の関係文書である。この文書は早稲田大学文学学術院大日方純夫研究室の所蔵に係るものである。

#### (1) 中野邦一の履歴について

中野邦一（「なかの・ほういち」と訓むのが正しいようである）は、1884年（明治17）旧佐賀藩士本村家に生まれ、同藩の勤王家として江藤新平、大隈重信等と親交のあった大伯父中野方蔵（1862年（文久2）没）の養嗣子として中野家を継ぐ。佐賀中学、山口高を経て1909年（明治42）東京帝大英法科を卒業、翌年文官高等試験に合格し内務省に入省した。内務省では警察畑を歩み、警視庁西久保、本郷駒込、浅草南元町各警察署長を務めた後地方勤務に転じ、高知、愛知両県の理事官を経て香川、岡山、宮城、京都の各府県警察部長を歴任、更に愛媛、秋田両県の内務部長を務めた。1926年（大正15）第一次若槻内閣下で秋田県知事に累進したものの、翌1927年（昭和2）5月、田中内閣成立に伴う地方官の大異動では、「純粹憲派。憲内閣ニヨリ浪人ヨリ秋田内務ニ復活シ、憲派ノ為メニ働キ居据リ知事トナル」との評価（前山亮吉「山岡万之助関係文書・紹介と解説」『学習院大学法学部研究年報』23、1988年）を受け休職に追い込まれている。1929年（昭和4）浜口内閣成立とともに石川県知事として復活し、1931年（昭和6）1月岡山県知事に転任、更に10月には新潟県知事に転じたものの、犬養内閣の成立により僅か2ヵ月後の12月には免官となっている。

以後は弁護士として活動する一方、政界進出の機会を窺っていたようで、1936年（昭和11）2月の総選挙で、佐賀一区に民政党公認候補として出馬し当選。他方で同月から牛塚虎太郎市長の下で東京市助役にも就任している（翌年7月まで）。1937年（昭和12）4月の総選挙でも当選し、1940年1月からは党総務も務めた。議会における中野は近衛新体制には批判的であり、国家総動員法についても「中野及石井両君来訪、国家総動員法提出サレ其ノ結果恐ルベキモノアラントテ予ノ意見ヲ求ムベク来ル。予ハ的確ナル答ハナサバリシモスクテハ世ハ益々混乱ニ陥ルナラン」と批判している（伊藤隆他編『真崎甚三郎日記』3、昭和13年2月4日条）。中野は佐賀出身の関係上、真崎甚三郎と親しく、真崎が二・二六事件の公判で無罪となり出獄した後は、宇垣一成、平沼騏一郎の動静や伊沢多喜男等を中心とする民政党幹部の真崎に対する評価等を報じ、かつ盛んに真崎の売込みをも試みている（季武嘉也「解題」、『真崎甚三郎日記』4）。民政党解党後は第一控室に所属していたが、1942年（昭和17）の翼賛選挙で落選し政界を退いている。

戦後の中野は公職に復帰することなく、弁護士としての生活を続けていた模様であるが、1965年（昭和40）82歳を以て死去した。堀切善次郎と囲碁の対局中に発生した心筋梗塞が死因であるという（中野の経歴については、歴代知事編集会編『日本の歴代知事』（1980～82年）の中野の項目を参照した）。

#### (2) 「中野邦一関係文書」について

ここで紹介する「中野邦一関係文書」は、早稲田大学大日方純夫研究室が山形県の古書店より購入したもので、それ以前の来歴は不明である。内容は中野宛（一部夫人宛）の書翰であり、158人からの177通よりなる。1915年（大正4）岳父有田義資書翰（5-1）を最古とし、最新のものは1954年（昭和29）の石橋湛山書翰（10）であるが、大正後期から終戦までの、地方官～代議士時代のものが大部を占めている。また地方官時代よりも退官後の方が多く、在官中のものも差出人の多くは東京在住者

である。

主たる差出人としては、

1. 小橋一太、松井茂、田沢義鋪、後藤文夫、丸山鶴吉等の内務官僚
2. 勝正憲、中島弥団次、俵孫一、内ヶ崎作三郎、野村嘉六等の民政党系政治家
3. 百武三郎、百武源吾、松村菊勇等佐賀県出身者
4. 任地での部下と思われる中下級官僚

が比較的目標立つ（尤も1と2は相当程度に交錯している）。

以下、中野の経歴に沿って主要な書翰を紹介しよう。1931年（昭和6）までの地方官時代の来翰には、地方庁の中下級官僚の人事に関するものが目立つ。中野が警察部長を務める岡山県への警部の転任希望を取り次いだ副島千八（67）や（副島と中野は佐賀中の同窓生である）、逆に中野が内務部長を務める愛媛県からの技師の割愛を希望する和田純慶尚南道知事（156）、また警察講習所入所者の選抜方法の問合せに返答した馬場一衛警視庁警務部長（104）等の書翰からは、当時における府県職員の人事の一端が窺われよう。勿論、人事の対象者自身からの書翰もある。即ち、採用試験に落ちたので他県を受験すると報告した古園藤次郎（115）、中野が知事を務める秋田から佐賀への転勤が叶った屋代三津馬の礼状（144）、転出先の京都市政の混乱を伝える真島寅三郎（119）等である。これら当事者の声をも参照することによって、地方における官僚人事の分析に奥行きが出て来るのではないかとと思われる。

人事に関して特徴的なものとしては、中央政界に属する人物から注文が付いている例が散見されることである。野村嘉六（100、当時彼は文部政務次官であった）と内ヶ崎作三郎（14）は中学校や農林学校の校長を推薦しているし、小川郷太郎（26）は6人もの教員の名前を挙げて、希望する異動先を指定している。彼等は何れも民政党の代議士であり、代議士から自党系の知事への影響力行使の実態や、党色人事が教育現場にまで及んでいたらしいことを窺わせるものである（ただし、実際に要求通りの人事が行なわれたかどうかは未確認である）。また、これ以外にも民政党系の人物からの書翰が見られ、鉄道疑獄で無罪を勝ち取った小橋一太への祝詞の礼状（49-1）や、任地岡山の桃を贈ったことに対する若槻礼次郎首相夫人からの礼状（154）等もある。他方で、地方政治や府県における行政に言及したものは少なく、前任地石川での県議選の状況を伝えてきた南里清太郎書翰（96-2）、栄転の祝詞の中で、中野が京都において消防の整備に努めたことを賞賛する松井茂書翰（120-1）等が目につく程度である。この点は地方長官会議の史料や府県文書等を参照することが必要になる。

退官後政界進出までの時期では、1934年（昭和9）の在満機関改革問題に関するものが目を引く。この問題について、中野は拓務省寄りの見解を示した意見書を配布したらしく、田中武雄拓務政務次官は「在満機構改革問題に関する貴稿時節柄有力なる参考資料として拝読」と関心を示し（80）、土岐嘉平元関東都督府事務総長は「全然御同感にて拓務省関東庁の諸氏も喜ひ居ること、存候唯昨今新聞紙の報する所の如く決定を見んか遺憾之点不勘候」と喜んでいる（86）。中野はこの頃には内務行政に限定されない、政治への関心を抱きつつあったのであろうか。

中野は1936年（昭和11）の総選挙で代議士に当選し、同月より牛塚虎太郎市長の下で東京市助役に就任している。その後、助役退任までの一年半の来翰では、1937年（昭和12）3月の市議選に関わる書翰が目立つ。加藤栄助の出馬表明（33）や宇田川啓輔（13）、松崎権四郎（122）、丸山鶴吉（127）の当選御礼がそれである。興味深いことに、民政党系の丸山（但し会派は市政革新同）を除いては政友会の候補者であり（候補者の会派は櫻井良樹「普通選挙期における東京市会議員総選挙の結果について」『麗沢大学論叢』9、1998年）に依拠した）、市助役を務めたことで中野の人脈に拡がりが生じたのではないかとと思われる。また、就職依頼や紹介の類は依然として多い。他方で、代議士としての活動を垣間見ることが出来る史料は比較的少なく、党の「大陸国策ヲ中心トスル革新政策調査会」委員任命を伝える勝正憲幹事長の書翰（32）や、大政翼賛会議会局衆議院関係審査部入りした時のものと思われる中島弥団次の挨拶状（91）がある位である。

さて、中野は1936年（昭和11）に養父中野方蔵の伝記『中野方蔵先生』を出版（執筆は相馬由也）しており、同年の来翰にはこの礼状が大量に含まれる。彼は中野方蔵の提唱した「固本盛国」論を継承しており、翌1937年（昭和12）から雑誌『固本盛国』（固本盛国社）を主宰して当該思想の普及に努めた。同誌は今泉定助、水野錬太郎、真崎が顧問を、尾佐竹猛、松井茂、芦田均、下村湖人、殖田俊吉等が評議員を務めている。また、佐賀出身の内務官僚百武泰彦が編集に参画しているが、百武が中野の協力要請に応諾した書翰が本文書に含まれている（110）。同誌については、田川大吉郎や勝田主計などへ送付されていたことが尾崎敬義書翰（27）から知られる外、東京方面委員連盟理事長であった向山庄太郎からの来翰によれば、方面委員への配布も行なわれていた様子である。

中野はまた、1940年（昭和15）1月には著書『皇道之真意義』を刊行しているが、その中で中野は、ファッショ・ナチスを皇道精神に適合しないものとして注意を喚起し、デモクラシー思想も排撃しているが、一方で「憲法負荷の職権」を強調して議会政治を擁護している。また同書の口絵には荒木貞夫、松平頼寿、河原田稼吉、宇垣、平沼、真崎等の揮毫が掲載されており、前述の伊沢も含め、いわゆる現状維持派及び現状維持派化した復古派との関係の深さが窺われる。この時期における中野の政治的位置は、矢部貞治がいう所の、「革新右翼を攻撃する精神右翼」であったと見るのが妥当ではなからうかと思われる。同書については、同郷の百武源吾海軍大将からの礼状（108）があり、組閣の妨害は天皇親政の大義に背くという中野の主張（これは宇垣内閣流産を念頭に置いたものであろう）に賛意を示している。

## むすび

以上、中野邦一関係文書の主要な内容について概観してきた。記述のように、本文書からは府県職員の人事の実態や、自党系の地方長官に対する代議士からの要求等を窺うことが出来るが、これに関係府県の公文書や地元紙等を突き合わせることによって、より立体的な分析が可能にならう。また、『固本盛国』の誌面や『真崎甚三郎日記』との照合によって、戦時期の現状維持派に関する新たな知見を得られるのではなからうかとも思われる。また、本文書が中野の手許文書の全てであるかどうかは不明であり、遺族との接触も含めた史料の更なる探訪も今後必要となるであろう。

## 2 主要文書の解説

### ○凡例

- ・漢字表記は原則として当用漢字とし、仮名遣いは原文のままとした。
- ・改行、句読点などは原則として原文のままとした。
- ・本文書の解説ならびに目録の作成は、松田好史が担当した。

10 石橋湛山 昭和29年12月12日

〔封筒表〕 〔破レ〕 都目黒区上目黒五ノ二四五〇 〔破レ〕 野邦一様

〔封筒裏〕 東京都新宿区下落合四ノ一、七一二 石橋湛山 昭和 年 月 日

〔本文〕

拝啓 尊堂いよいよ御隆昌にて大慶の至りに存じ上げます。さて今回私が通商産業大臣に就任いたしたるにつき、さっそく御祝いと御激励とをいただき、まことに有りがたく存じます。わが国の目下の経済上の緊急の課題は、やがて、一億に達せんとする国民に適應するだけの事業を起して、いわゆる完全雇用の社会を実現し、しかも、その過程においてインフレの発生を防ぎ、国際収支の均衡をいかにして保つかにあると信じます。これは、もちろん安易に解決しうる問題ではありません。だが是非とも解決しなければ、わが国は生きて行けない問題であります。従つてこれは必ず解決せらるべき問題であると考えます。私は幸に今回の新任務につきたるにつき、党と政府との援助の下に右の問題の

解決に奮進する覚悟であります。御指導と御督励を切に御願い申し上げます。  
右取りあえず、御礼にかね、御挨拶を申し上げます。

昭和二十九年十二月十二日 石橋湛山

※封筒裏及び本文は印刷。

14 内ヶ崎作三郎 昭和6年12月3日

〔封筒表〕 新潟県知事 中野邦一閣下 親展

〔封筒裏〕 十二月三日 東京府巢鴨町一四七〇、 内ヶ崎作三郎

〔本文〕

謹啓 時下御清栄奉大賀候

突然の御願ひ御座候 県口申御迷惑と存候へども一丁御覧願上度候。

承はれば貴県加茂農学校にて校長を御さかしに相成り居るとの事に候が、或は既に御選定に相成候かとも存し候が、文部省実業学務局辺より

宇都宮高等農林学校教授 富士省三君

を御推挙致してありし由に候が小生も同県の関係にてよく富士君を承知致し居り候へば一層善き仕候、同校長の椅子猶空き居り候はゞ御銚衡相成度願候 富士君は同校の幹事をやりて実務の才も有之候、御銚衡相成度奉願候

実はと一に御願ひ可致の処多忙にまぎれ今日まで延引致したる次第に御座候御繁務中恐縮に候へども学務課長に御きゝたゞし相成度奉願候 敬具

十二月三日

内ヶ崎作三郎

中野老台 侍史

※年代は消印による。

20 太田利一 昭和11年11月2日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一先生 侍史

〔封筒裏〕 日本橋区課長 太田利一

〔本文〕

拝啓 先程は少数有志の会合にも不拘御繁用中御来論の栄を賜りいろ／＼とお話承り洵ニ難有く一同ニ代り厚く御礼申上候 今後とも時々拝鳳の機を得たく一同切望罷在候 次第何分とも宜敷御指導之程只管御願申上候

□□乍失礼近刊の拙著机下ニ添へ申候間御高覧の栄を得ハ幸甚之至りニ奉存候 先ハ御礼かた／＼御挨拶申上度如此御座候 敬具

二日

日本橋区社会課長 太田利一

中野邦一先生 侍史

※年月は消印による。

21 大高庄右衛門 昭和2年3月1日

〔封筒表〕 秋田市知事官邸 中野邦一様 侍史 親展

〔封筒裏〕 東京市本郷区西片町一〇、はノ十二 大高庄右衛門 三月一日

〔本文〕

中野様 侍史

大高庄右衛門

拝復 昨日は早朝参堂失礼仕り候、その節は種々と御教示を辱し奉深謝候。本日着京直に小泉君（八千代関係）と面会その後の経過を報告し資金の点を入念確め申し候。

何卒資金の方は御懸念無之様御願申上候。次に出願の関し政党者に依頼するは熟考の結果中止仕ることと致し候。只当事者の努力のみを以て進むことに決心仕り候。

先は右乍略儀御報告迄申上候。敬白

三月一日午後二時半

※年代は宛先による。

22 大塚惟精 大正8年2月11日

〔封筒表〕 香川県庁 中野邦一殿

〔封筒裏〕 東京府下大井町鹿島谷二九八二 大塚惟精

〔本文〕

謹啓 春寒料峭之折柄益々御清祥奉慶賀候却説今回海外出張被命ニ就ては早速御祝詞を辱くし且又御懇切にも

水天宮御守護符御恵贈を得御芳情奉万謝候御指示之通一八直ニ堀切〔善次郎〕君ニ御渡し申候早速御礼状差上べき之処小生郷里ニ展墓之為帰省中にて遷延今日ニ至り候間不悪御宥恕被下度候先ハ右御礼而已申述度草々敬具

二月十一日

大塚惟精

中野学兄 座下

※年代は消印による。

24 大谷正男 昭和6年2月9日

〔封筒表〕 岡山市弓之町官舎 中野邦一殿 侍史

〔封筒裏〕 東京市小石川区大塚町六三 大谷正男

〔本文〕

拝啓 益々御清福奉賀候陳者今般岡山県知事ニ御榮転被遂候段慶賀此事ニ奉存候右ニ付御丁重なる御挨拶を蒙り恐縮之至ニ御坐候何卒将来一層御高誼を賜度奉願候右御挨拶申上度如此御坐候敬具

二月九日

大谷正男

中野邦一殿

※年代は消印による。

25 岡部政一 昭和9年5月27日

〔封筒表〕 東京市目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 岡山市国富七五七 岡部政一 五月二十七日

〔本文〕

謹啓 向暑之折柄御高堂皆々様御清勝之段奉慶賀候降て小生無事消光罷在候間乍他事御放念被下度候扱て平素は兎角御疎遠に打流れ失礼之段御宥恕被下度候来る三十日より社会局に於て開催の会議に不肖出席を命せられ上京の予定に有之其際は相伺御尊蓉を拝し度今より楽み居候に付御伺旁御願申上候敬具

五月二十七日

岡部政一

中野邦一閣下

※年代は消印による。

26 小川郷太郎 昭和6年3月8日

〔封筒表〕 岡山県庁 中野知事閣下 親展

〔封筒裏〕 東京市外東中野桜山三二 小川郷太郎

[本文]

拝啓 愈々御清祥奉賀候陳ハ教員の異動期に際し御銓衡相成居候事と奉察候就てハ左記の人々ニ付御銓衡被下御差支なき限り小生の推薦を御考慮被下度候

一、南部尊明（成羽高等小学校長）高等試験に合格せる人ニ有之社会課長の椅子を御与へ被下候ハ、幸甚ニ御座候或ハ津山中学校長にても宜敷候それも六ヶ敷候ハ、何処かに栄転する様御取計被下度候

一、曾我史郎（児島郡下津井小学校長）県視学を熱望致候可然御配慮願上候

一、延近唯一（笠岡商業学校教諭）何処かの中学校若くハ師範学校又ハ女学校の校長ニ栄転を希望致候

一、服部箏三（矢掛中学校）異動なき様願度候

一、小野煌丙（上房郡川面村境根小学校長）都窪郡加茂村校長に転勤致させ度候

一、三村春一（後月郡高屋小学校次席訓導）何処かの校長ニ栄転願度候

右御願申上度如此ニ御座候敬具

三月八日

小川郷太郎

中野長官殿 侍史

※年代は消印による。

※南部尊明履歴書・延近唯一履歴書各1通附属。

27 尾崎敬義 昭和15年10月18日

[封筒表] 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様 御直

[封筒裏] 十月十八日 [半読不能] 尾崎敬義 [印]

[本文]

拝啓 陳ハ田川〔大吉郎〕氏手紙御送付被下正に拝見いたし候仰に従ひ同封御返送申上候間御入手被下度候「固本盛国」は中々意義ある結成と存候間勝田主計氏へも毎号御送配被下候ハ、仕合の至に候勿々

十月十八日

敬義

中野老台 侍史

[附] 中野邦一宛田川大吉郎書翰 昭和年月日

[本文]

啓、固本盛国御恵頒下され謹んで拝読仕りました有り難く御教口を謝します、小生としては尾崎敬義先生の御所見に最も共鳴致します、これは謹んでその通り教へられたといふよりも小生が不敏なからさう感じて居る所をその通り道破し下されて誠に有り難いと感激した次第であります、指導原理の説に於て「国家の存在そのものが指導原理をなすのであるから国家生活に於て新に指導原理を唱ふることは寧ろ誤りである」と断ぜられた点を有り難く存じます、これはたしかにその通りだと信じます、御礼かた／＼勿々

十月十二日

田川大吉郎

中野先生 梧右

※年代は消印による。附属書翰は封筒なし。

32 勝 正憲 昭和13年5月3日

[封筒表] 目黒区上目黒五丁目 中野邦一殿

[封筒裏] 立憲民政党本部 東京市芝区新桜田町

[本文]

拝啓 曩ニ議員、評議員联合会ニ於ケル総裁ノ指示ニ基キ此度「大陸国策ヲ中心トスル革新政策調査



会」ヲ設置シ總裁ヨリ貴下ヲ委員ニ御指名相成候ニ付左様御承知被下度就テハ本月十一日午後一時ヨリ右調査会總會ヲ開会仕候間是非共御出席被下度此段御案内申上候敬具

昭和十三年五月三日

幹事長 勝正憲

〔空白〕殿

追テ十一日ヨリ大体三、四日間ニ亙リ継続開会スル予定ニ付左様御含被下度候猶委員ハ我党所属貴衆両院議員ニ指名相成候

※「民政党議員並評議員連合会總裁演説（昭和13年4月18日付）」1点附属。

※封筒裏は印刷（電話番号略）。本文は謄写版。

41 喜多壮一郎 昭和7年3月7日

〔封筒表〕 市街戸塚町上戸塚九五一 中野邦一先生

〔封筒裏〕 牛込早稲田大学 喜多壮一郎 三月七日

〔本文〕

中野邦一先生 侍史

敬呈 過日は酒席にて洵に失礼仕候御用捨被下度奉願候総選挙裡御好情鳴謝無辞く遅延乍厚礼申上候近々一度拝趨親しく拝顔の栄を賜度く願居候別送拙著□□□度謹呈仕候

右 頓首

三月七日

喜多壮一郎

※年代は消印による。

45 小島七郎 昭和2年3月7日

〔封筒表〕 秋田市知事官舎 中野邦一様 急 御直

〔封筒裏〕 小島七郎 東京市牛込区若松町七六 電話牛込五〇五六 三月七日 夕

〔本文〕

春寒料峭の候益々御勇健奉賀候

憲本聯盟の大芝居果して見物の喝采を博するや否や、活きんとする床次〔竹二郎〕死して、死せんとする若槻〔礼次郎〕却て長生するニ非ずやと疑ハれ申候

時ニ近く上京する機会ハ無之や御面会の上篤と御相談して見たき事有之候機無くバ機を作りて御上京ハ如何や右打返し御一報□入候

右当用のみ不一

三月七日夕

小島生

中野学兄 侍史

※年代は宛先による。封筒裏は「三」「七」「夕」を除き印刷。

48 後藤文夫 昭和11年12月31日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 東京市渋谷区金王町二十九番地 後藤文夫

〔本文〕

拝啓 時下歳末御多端の砌益々御清適の段奉賀候

陳者此の度は御心入りの誠に結構なる御品御恵送賜り御厚志難有厚く御礼申上候

先は乍簡単不取敢御礼申上度如斯御座候敬具

十二月卅一日

後藤

中野邦一様

※年代は消印による。

※封筒裏は印章。

49-1 小橋一太 昭和6年8月31日

〔封筒表〕 岡山市知事官舎 中野邦一殿

〔封筒裏〕 東京市外大崎町 小橋一太

〔本文〕

拝啓 時下甚暑之候ニ御坐候処愈御清健奉慶賀候

陳者今回は御懇情溢るゝはかりの御祝詞を辱し御厚誼寔に難有御礼の無之候願みれは一昨年来長日月

之間小生の事ニ付き終始念頭に掛けさせられ一方ならぬ御同情を賜り候段銘<sup>〔ママ〕</sup>肝措く能はさる所に御坐候微力素より何事も為し能はさるべきも向後一意奉公の誠を竭し以て御誠意ニ酬ひ度覚悟ニ有之不取敢茲に御芳情に対し謹て感謝の意を表し度如斯に御坐候敬具

昭和六年八月

小橋一太

中野邦一殿

※日付は消印による。

49-2 小橋一太 昭和6年10月8日

〔封筒表〕 新潟県知事官舎 中野邦一殿 親展

〔封筒裏〕 東京市外大崎町 小橋一太

〔本文〕

拝啓 秋冷相催候処益御清安敬賀之至ニ御坐候扱而今回ハ新潟県ニ御榮転為邦家大慶至極ニ奉存候同県ハ将来画策経営貴台の手腕ニ俟つ之歎からず折角御自重御自愛是禱申候

先般御依頼申上候淑巖和尚之書御多忙中にも拘らず御世話被成下而も御恵贈ニ相成却而恐縮之至ニ存しなから御芳志難有奉存候最早御赴任と存候間御新任地ニ当て書面御口申候御礼旁如此ニ御坐候草々不備

十月八日

小橋

中野賢台

※年代は消印による。

50 小松副一 昭和11年10月21日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一殿 親展

〔封筒裏〕 小石川区宮下町五九 小松副一 十月廿一日

〔本文〕

拝啓 秋高之折柄益々御清勝奉慶賀候陳者過般は御繁忙中御引見の榮を辱し感謝に不堪候小生等今回の退職は定年制之規定する所にも有之已むを得ざる次第に候へ共小生も曩に休職被命以来轉軻不遇に蠢々致し居り候事として今後此儘徒食も不相叶今一度奉仕渾身の努力を致し吏僚生活の最後を相飾り申度幸にも健康に恵まれ居り候間目下着手中に係る皇紀二千六百年記念事業の何れへなり御推挙相願度幸に御推挙の榮を得候半バ啻小生の光榮たるのみならず誠に一家の恵幸にして御芳情終生銘肝可致は勿論粉骨碎身職務に精励仕り誓て御推挙の名に背き申間敷候幸に哀情御憐察の上何卒御挙用相仰ぎ度候不日拜趨親敷御温容を拝して伏して御懇願可致候へ共不取敢失礼をも不省以書中右御懇願まで申進め度如斯に候敬具

十月廿一日

小松副一

中野邦一殿 侍史

※年代は消印による。

62 下村御年 昭和 11 年 8 月 20 日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一殿

〔封筒裏〕 警視庁官房統計 下村御年 八月廿日

〔本文〕

残暑御見舞申上候

陳ハ曩ニ御刊行相成申候維新回天之原動力たる勤王之志士

「中野方蔵先生」之御靈格ニ接し度候就ては是非老部御恵贈に預り度伏して御願申上候

八月廿日

警視庁官房統計係

佐賀 下村御年

中野邦一殿

※年代は消印による。

67 副島千八 大正 11 年 4 月 29 日

〔封筒表〕 仙台市警察部長官舎 中野邦一殿 親剪

〔封筒裏〕 東京市外長崎村一八九五 副島千八

〔本文〕

拝啓 益々御清勝奉慶賀候目下定めて御多忙之御事と存居候扱て其際御手数相願ひ恐縮至極に候へども目下朝鮮警察部に奉職致居候別紙履歴書の者今度家の都合上郷里なる岡山県下に転職希望に御座候に就ては賢台前任の地にあらせられ候関係上幸に適當の者に御推薦の勞を得候ハバ仕合せの至りに存候

先は右御依頼迄敬具

四月二十九日

副島千八

中野賢台 侍史

奥様に宜敷御鳳声被下度

※年代は消印による。太田隆治履歴書一通附属。

76 田澤義鋪 昭和 8 年 6 月 30 日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 東京市淀橋区百人町三丁目二八五 田澤義鋪

〔本文〕

拝啓 時下愈御清勝の段奉賀候陳者妻洋子死去の節は早速御弔問を辱ふし且御鄭重なる御供物御贈与被成下御芳情之程奉深謝候本日五七日に相当致候間法要相當み候ニ就てハ聊御返礼之微意を表すべき筈之処左記諸団体に乍些少金品を寄贈仕右拝答に代ふることニ致候間不悪御諒承賜はり度願上候先ハ以寸楮御挨拶申上度此段得貴意候敬具

六月三十日

田澤義鋪

中野邦一殿

記

日本青年館青葉会

大成婦人修養会

在京鹿島婦人会

百人町つゞじ会

愛の家（母子ホーム）

鹿島清貧会

芙蓉会（出身高女同窓会東京支部）

※年代は消印による。

※封筒裏は印刷。本文は宛名を除き印刷。

78 辰巳栄一 昭和13年8月23日

〔封筒表〕 上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 参謀本部 辰巳栄一 八月廿三日

〔本文〕

謹啓 残暑の砌益々御清栄被為涉候段奉大賀候

陳者愚息転職問題ニ関してハ御多用中御高配を相煩ハシ御懇情の程洵ニ感激ニ不堪候御紹介ニより明廿四日学校へ参り高藤校長と面会仕り御話する様連絡中ニ御座候右不取敢御礼迄申上度如此ニ御座候敬具

八月廿三日

辰巳栄一

中野邦一様 侍史

※年代は消印による。

80 田中武雄 昭和9年9月12日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 四谷区右京町 田中武雄 九月十二日

〔本文〕

肅啓 秋冷の砌益々御清祥大慶ニ奉存候

陳者過日恩借ニ預り候在満機関改革問題ニ関する貴稿時節柄有力なる参考資料として拝読仕候次第に有之御厚志難有御礼申候敬具

昭和九年九月十二日

田中武雄

中野邦一殿

82 俵 孫一 昭和5年12月10日

〔封筒表〕 石川県庁 中野知事閣下

〔封筒裏〕 十二月十日 俵孫一

〔本文〕

拝啓 時下益々御清穆の段奉賀候陳者今回産業視察の為め御地へ参上致候節ハ特別御厚遇を忝う致し誠に難有奉存候厚く御礼申述へ度如斯に御座候敬具

十二月十日

俵孫一

中野知事閣下

※年代は消印による。

84-2 寺田希一 昭和5カ年12月11日

〔封筒表〕 石川県金沢市知事官舎 中野邦一殿

〔封筒裏〕 東京千住警察署 寺田希一

〔本文〕

拝啓 時下初冬の候に候処益々御清祥奉賀候

さて平素ハ意外に御無沙汰仕り何共申訳無之候

次に小生等此の不況時代に幸ひにも生活の安定を得居る事偏に貴官御高配の賜物と家族を初め常ニ鳴

謝致し居り候就而ハ小生警部任官後当署勤務被命レ既に約十ヶ月と相成り候処本年七月の異動に赴任せし警視伊藤氏とハ根本的に意見相違し事毎に衝突仕る様な始末真に困却致居候本件に就てハ堀留の山田氏は能く承知し居られる筈なるが何れ貴官御上京の節ハ委細報告申可候先ハ近状報告申上度如斯候敬具

十二月十一日

吉田希一

中野邦一殿 玉台下

※年代は消印による推定。

86 土岐嘉平 昭和9年9月12日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五丁目二四五〇 中野邦一様 台展

〔封筒裏〕 渋谷区大山町一 土岐嘉平

〔本文〕

拝復 此程は在満機関改革問題に関する御高見御洩被下拝誦カ 仕候全然御同感にて拓務省関東庁の諸氏も喜ひ居ることゝ存候唯昨今新聞紙の報する所の如く決定を見んか遺憾之点不慚候先は御礼迄草々敬具

九月十二日

土岐嘉平

中野老台

※年代は消印による。

91 中島弥団次 昭和15年10月21日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様 侍史 御直披

〔封筒裏〕 本郷弥生町三 中島弥団次 十月二十一日

〔本文〕

拝啓 陳者今度小生の入会ニ対して御丁カ 重なる御挨拶ニ接し感謝ニ不堪候審査部の末席にて何の名よにも無之候へども事苟も財政に□する事項なるに付き大蔵省と議会の間に立ちて予算等円満を期し度く□長の命ずる儘に引受け申候何分御援助御声援□□□□候敬具

拾月二十一日

弥

中野学兄 侍史

※年代は消印による。

95 中安信三郎 大正11年3月6日

〔封筒表〕 宮城県庁 警察部長中野邦一殿

〔封筒裏〕 東京赤坂区一ツ木町五五木村舂一郎方 中安信三郎 三月六日

〔本文〕

愈々御安泰奉敬賀候過日来各地へ出張申今朝着京湯地〔幸平、警保〕局長へ面会致候同時貴下ヨリ国粋会設立ニ関し御問合次第並ニ局長ヨリ御内示ノ趣旨逐一承知致し候何分国粋会ハ設立当初ヨリ現内閣主義ニ有之候故へ普選ノ如キモ即時実行説ニハ同意難致候其点ヨリ貴衆両院ノ大問題ト成リ国粋会も遂ニ国家ニ被認候光栄ヲ蒙リ候

就テハ私不遠内貴県へ出張致候間何卒其際ハ特別之御援助奉願候謹言

三月六日

中安信三郎

中野部長殿

〔以下別紙〕

中野部長殿

中安

大日本国粋会関東本部ノ新設相談有之候故磯部会長ヨリ (一) 東京支部ヲ関東本部改称スルコト (二)

支部長ヲ総長副支部長ヲ次長トシ且ツ（三）他区域ヲ認メザル事ノ書面ヲ発送シタルニ佐藤鋼次郎君ヨリ何分ノ回答無之候故ヘ未ダ関東本部ハ認メ居ラザル内ニ佐藤君ハ総長ト云フ名義ヲ以テ軽々數新誌発行ヲ目的トシ種々運動ヲ為シタルモノニ有之候間御承知置キ被遊度候  
右参考ニ申上候

※年代は消印による。

96-2 南里清太郎 昭和6年9月16日

〔封筒表〕 岡山市知事官舎 中野邦一知事閣下 御侍史  
〔封筒裏〕 金沢市上川口町二七 南里清太郎 九月十六日  
〔本文〕

謹啓 其後は頓と失礼致し申訳も無之候扱て

閣下には益々御多祥奉大賀候当地も目下県議選にて政治気分漲り居り候今日の所金沢市は濫立の状態にて此分では民政に極めて不利かと存候何れ永井〔柳太郎〕先生の来沢に依つて何等かの妥協出来るかとも存候

別便を以て梨少量御送り申候間御笑<sup>〔ママ〕</sup>味下され度候

常々の御無沙汰を御詫致し御機嫌御伺ひ申上候

時節柄閣下の御健康を御祈り申上候早々敬具

九月十六日

南里清太郎

中野知事閣下 御侍史

※年代は消印による。

96-3 南里清太郎 昭和19年1月21日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様  
〔封筒裏〕 中野区鷺宮一ノ一七 南里清太郎  
〔本文〕

拝啓 先達つては失礼致しましたその節の話し遅れましたが左記の通りに御座みますから御通知申上ます一般的でないか知りませんが真実の後援者があると思つて居ります

右氏名

一、皇道科学とも言ふか植物学的よりの皇道論も相当かと思われま

大井上農理学研究所長

大井上康氏

静岡県知事御知合の話しでしたか同知事より紹介されば宜敷かと存じます研究所が静岡にあるので関係かあると思つて居ります

二、仏教経済論者

駒澤大学教授

林屋友次郎氏

同氏は出発を実業方面にして其の實踐社会より恩恵的に大變改を為し仏教を基礎としての日本の新經濟論を主張されて居ます将来日本の為め又面白きかと存じます

三、生活科学

高岡高等商業教授

経博 大熊信行氏

現下生活様式の大變化に於いて生活科学とも言ふ實際の生活を基礎に理論づけられた事□に於いて面白い論者と思われる即ち生活と經濟はどうしても今後の問題で国民にも知らせねばならぬ論と思われ

ます

四、文学的に於いて日本文化の本質

帝国大学教授

久松潜一氏

国体論を以つて特色ある論者と思ひ勿論支持者も相当あると思つて居ります社会的信用も宜敷かと思つて居ります

五、實際農耕を土台としての論者

日本農士学校

管原兵治

同氏は全国よりの農民と實際を味ふて居る、実に於いて又一興あるかと思われまふ勿論農耕を基礎としての理論も相当ありますがこの人も又大井上氏とは異なつた味の人かと思われるか實際は左程でもないかと思つて居りますが一寸又御社の計画には是れも又必要かと存じます

六、計画經濟の本質

重要産業協議会囑託

木村禧八郎氏

同氏は学者ではありませんか實際家として又理論家として篤学の士と思つて居ります公、私經濟の調和とも言ふべき理論には一つの理論を以<sup>マ</sup>つ<sup>マ</sup>て居ります、先般の座談會の問題が多少論がそれ

て居<sup>マ</sup>かあし<sup>マ</sup>たものゝ實際と理論を明確に指導する事が出来ると思つて居ります

以上、京都、大阪方面にもこうした人物は居られる様ですが東京方面では御参考になるか知りませんが御通知まで早々

南里清太郎

中野様

※日付は消印による。

100 野村嘉六 昭和5年4月15日

〔封筒表〕 金沢市石川県庁 中野知事殿 親展

〔封筒裏〕 文部省 野村嘉六

〔本文〕

拝啓 先日御手紙をいたゞき奉謝候

重ねて申上ぐるは失礼と存候も若し将来大聖寺中学校長變動の時機等生じ候節は石坂大巖氏御採用被下度願上候也

野村嘉六

中野知事殿

※年代は消印による。

103 羽田房五郎 大正11年10月29日

〔封筒表〕 京都府警察部 中野邦一殿

〔封筒裏〕 大日本武徳会岡山支部内 羽田房五郎

〔本文〕

拝啓 時下天高馬肥之候 玉堂御揃益々御健勝被為涉慶賀之至奉存候

今回は貴府へ御榮転被遊恐悦至極ニ奉存候益御累進之程奉祈上候

却説甚唐突之至候得共弊県元八浜分署長井並代治郎義囊ニ警察講習所より帰任以来新設之刑事課ニ入

りて他之新任警部補と共に鋭意勉強致居候得共如何にも撼柯カ 不遇之境涯ニ在るか之如く□た同情ニ禁へざる節も有之候全人は元大坂群馬県ニ於て警部として署長就任之履歴も有之相当手腕を有する人物と存候八浜時代ニ於ける寄附募集之成功カ 之如き其作戦計画之巧妙なる事他之先輩署長連之及はさるものありし事は定めし御認識被下候事と奉存候

就てハ本人より申出之次第も有之僭越之至ニハ候得共私より御願申上候間此際貴府警部ニ御採用被下間敷候哉全体本人上京之上親敷御願可申上本意ニ候得共官職を奉する身ニて其儀□兼候儘失礼を願ず書中を以て只管御願申上候次第ニ御坐候事情御察之上何卒特別之御同情賜度連々惓願仕候為其本人履歴書封入致置候

先ハ御歎旁右御依頼迄如此御坐候草々敬具

十月廿九日

羽田房五郎

中野部長殿 侍史

※年代は消印による。封筒裏の「大日本武徳会岡山支部」は印字。

※井並代治郎履歴書 1 通附属。

104 馬場一衛 大正 12 年 3 月 12 日

〔封筒表〕 京都府警務部 中野邦一殿 親展 [印]

〔封筒裏〕 警視庁 馬場警務部長

〔本文〕

拝啓 愈々御清適の段奉慶賀候

過日御上京の際御話の当庁警部補吉田幸一今期講習所入所之件電照に接し拝読仕候当庁入所生は所属署課長の推薦により選抜試験を施行し此成績順にて入所せしむることに相成居り候従て成績優良者にあられバ入所し得ざる次第に有之候入所生は不日試験を施行し選抜する予定に付本人は果して入所し得るや否や未定に候間右悪からず御了承被下度候敬具

三月十二日

馬場一衛

中野邦一殿

※年代は消印による。

108 百武源吾 昭和 15 年 7 月 2 日

〔封筒表〕 市内上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様 御礼

〔封筒裏〕 世田谷北沢五ノ七〇三 百武源吾 七月二日

〔本文〕

拝啓 陳者貴著 皇道之真意義 御恵与に預り感謝致候

不図第五十七頁大命降下組閣中ニ於ケル臣民輔翼ノ問題の処を拝見し往年世の中かあまりに無關心なりし事を不思議に思ひ来りし小生には誠に気持よき御論断乍失礼我意を得たる一節と愉快に存候全般に後々精読致し度くと存居候

先ハ不取敢御礼のみ拝具

七月二日

百武源吾

中野邦一様 侍史

※年代は消印による。

110 百武泰彦 昭和 12 年 2 月 18 日

〔封筒表〕 東京市目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一閣下

〔封筒裏〕 上荻窪二ノ一四九 百武泰彦

〔本文〕



謹啓 時下余寒料峭の候ニ御座候処御尊邸御揃益々御清適ニ被為涉候段大慶至極ニ奉存候陳者今回御計画の雑誌発刊の御事業ハ申す迄も無之国家事業としても又閣下政界御飛躍の機関としても全く機宜を得たるものとして大慶ニ不堪次第ニ御座候然るニ御同情を以て不図も非才なる小生にまで右御事業ニ御手伝可申上機会を賜はり候ことハ誠ニ光荣の至ニて御恩寵の程感激措く能はず唯々今後果して其の任ニ堪ゆるや窃かニ憂慮罷在候次第ニ御座候何卒御口憐の上此上共御指導御引立の程偏ニ奉懇願候実は既ニ事務御開始被遊候ニ付てハ御用の有無ニ係らず出席仕り候ハ、何かと見聞会得仕ることも有之将来執務上非常ニ有益とは奉存候得共乍勝手何分の御下命ある迄当分待機可申上其の間ニ予テ郷里家事種々滞り居り候もの片付の為め本月廿日頃ヨリ二週間滞在の予定を以て左記へ帰省仕度候間何卒事状御賢察の上御許容賜はり度尤も御用の節ハいつにても御電口次第直様帰京可仕候間御安置賜はり度右何分宜敷御願申上度先つ如此御座候恐惶頓首

昭和十二年一月十八日

百武泰彦

中野邦一閣下 執事

左記

佐賀県佐賀郡北川副

大字光法二百四十七番地

百武泰彦

119 真島寅三郎 昭和3年10月18日

〔封筒表〕 〔切レ〕 京市外戸塚町上戸塚 〔切レ〕 五一、 中野邦一様 御親展

〔封筒裏〕 札幌市南十二条西六丁目山岸方 真島寅三郎

〔本文〕

十月十八日

真島寅三郎

中野邦一様 御台下

拝復 御芳墨正ニ拝見仕候其後ハ慮外ノ御無沙汰不悪御容恕願上候 御一<sup>〔ママ〕</sup> 堂様御揃ヒ御健

勝ニ涉ラセラレ慶賀ノ至ニ存候扱テ今回御申越ノ件ニ付実ハ昨年十一月京都市市村〔慶三〕市長問題ノ折京都市電気、土木両局ノ技術者幹部ハ全部退職ノ止ムナキ事ト相成小生モ赴任後十ヶ月ニシテ此不幸ヲ見ルニ至リ誠ニ残念ニ存居候秋田在勤中御引留ニ預リ候事共回想今更不明ノ段恥入居候次第ニ御座候其後京都ニ引続き在任致シ本年四月或ル先輩ノ御口口ニテ札幌市土木課長トシテ単身赴任致候得共種々家庭的事情ノ為メ当市在任ヲ許サズ橋本〔正治〕市長ノ了解ヲ得近日中辞任ノ上家族居住ノ京都へ引揚ゲ候事ニ相成居候御申越ノ件ハ京都市ニ在任致シ居サヘスレバ元ヨリ容易ナル儀ト考ヘ返スノモ残念ニ存居候 右ノ次第ニ候条不悪御承知願度尚ホ前ニモ申上候通り小生在任中ノ技術課長ハ只今ニテハ一人モ残留致不居何トモ致方無之遺憾ニ存候先ハ取不敢御返事迄敬具

御令室様へ宜敷御伝願上候

又夕当方京都ニテ浪人生活ニ入り申候条何分宜敷御願申上候也

※年代は消印による。

120-1 松井 茂 大正12年11月17日

〔封筒表〕 松山市愛媛県庁 中野邦一殿 親展

〔封筒裏〕 東京市外大井町 松井茂

〔本文〕

益御清榮奉賀候過日は愛媛県ニ御榮任何卒御尽力相願候宮崎〔通之助〕知事ニハ可然伝カ 言致置候何卒警察部長と御提携の上県政の挙る様相願候京都ニテは消防の口口も御作り相成誠ニ極<sup>〔ママ〕</sup> 勞ニ存

候時節柄最も適當の事と存候貴県ニも出張致度も有之立派なる県柄と存候道後温泉の改良カハ御尽力煩度赤十字の事も宜敷御配意相願候赤十字病院も全国中有名松山名所の一と存居候

十七日 茂  
中野賢台  
※年代は消印による。

120-2 松井 茂 昭和 17 年 4 月 11 日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五の二四五〇 中野邦一様 親展  
〔封筒裏〕 東京市品川区大井口島町三一四一 松井茂 [印]  
〔本文〕

拜啓 以電話御願申上候如く 中川寿一と小生六女武子との間 今月十八日結婚の披露可致候

故乍御迷惑同日午後五時糺<sup>〔ママ〕</sup> 町区九段下軍人会館へ御貴臨の栄を得たく候  
右御案内迄草々

昭和十七年四月十六日 松井茂  
中野邦一様  
追て御差支の場合には令夫人へ御出席相煩し度候  
※日付は消印により補正。

122 松崎権四郎 昭和 12 年 3 月 日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様  
〔封筒裏〕 浅草区千束町二ノ一二七 松崎権四郎 昭和十二年三月  
〔本文〕

謹啓 陽春之候益々御清祥の段奉慶賀候

陳者這回の市會議員改選に際しては絶大なる御高庇を辱うし御蔭を以つて当選の栄を得候は是偏に貴台の厚き御同情の賜物と衷心感銘罷在候就ては愈々多事なる市政に対し真に明朗健全なる都市の実現を期すべく邁進努力致し必ずや御期待に添ふ覚悟に有之候尚又御鄭重なる御祝を賜り難有早速親しく拝眉御礼申上へく本意に候得共法規の許さざる処悪しからず御寛恕賜り度何卒将来一層の御指導と御援助仰き度只管奉懇願候敬具

昭和十二年三月 松崎権四郎  
中野邦一様  
※日付は消印による。本文は宛名を除き印刷。

127 丸山鶴吉 昭和 12 年 3 月 26 日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一殿  
〔封筒裏〕 東京市渋谷区大和田町九六 丸山鶴吉 (電青山四五一九)  
〔本文〕

拜啓 愈々御清祥之段奉賀上候却説私事這回東京市會議員選挙に立候補致候処幸に大方の御支持により当選致候節はハ早速御丁重御懇篤なる祝辞を賜はり御芳情難有奉万謝候乍失礼不取敢以書中御厚礼

申述度<sup>〔ママ〕</sup> 迄 如此ニ御座候拜具

三月吉日 渋谷区大和田町九六 丸山鶴吉  
中野邦一殿  
※日付は消印による。

※本文は「中野邦一」を除き印刷。封筒裏は印刷。

140 向山庄太郎 昭和13年9月20日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四〔五〇〕 中野邦一殿 机下

〔封筒裏〕 東京方面委員連盟 理事長 向山庄太郎 東京市丸ノ内三ノ二・三菱  
二十一号館 昭和十三年九月二十日

〔本文〕

拝啓 清秋之候愈御安穆奉慶賀候

陳者貴課主宰ニ関ル「固本盛国」毎月二百部宛受納仕候処其ノ内容ノ深遠ニシテ正シキ日本精神ノ鼓  
吹セラルハ敬服ノ他御座無候得共目下ノ状勢其ノ配布極メテ困難ナルニ鑑ミ一時見合せ致スコト、  
相成候条甚ダ乍勝手左様御諒承相成度

尚月末理事会開催致ス可ク管ニ候<sup>〔マ ハ マ〕</sup>、追而部数指定ノ上拝受仕候

御配布相成候料金ニ付テハ御拝顔ノ上御相談申上候敬具

九月二十日

向山庄太郎

中野邦一殿

※封筒裏は日付の数字を除き印刷（一部省略）。

145 山川端夫 昭和9年9月5日

〔封筒表〕 目黒区上目黒五ノ二四五〇 中野邦一様

〔封筒裏〕 渋谷区大山町五 山川端夫

〔本文〕

拝啓仕候益御清健奉大賀候陳者今般在満機関改革問題ニ関スル貴見御送附被下難有奉謝候早速詳細之  
御意見拝読致度ト存候先ハ御礼迄如此候早々不一

九月五日

端夫

中野邦一様 侍史

※年代は消印による。

156 和田 純 大正12年6月2日

〔封筒表〕 愛媛県松山市御宝町官舎 中野邦一殿 親展

〔封筒裏〕 朝鮮慶尚南道庁 和田純 六月二日

〔本文〕

拝啓 初夏之候益々御清勝の段奉慶賀候陳ハ貴県小曾戸技師今回本道技師ニ採用致度種々御事情も可  
有之かと存候へとも曲て御割愛方御執計ひ被下度奉願上候内地政界も多少の動揺を来すへくと被存候  
へとも小生の如き遠く政事の渦中を去りて一意朝鮮統治の爲め全力を尽し居候ニ付乍他事御休神被下  
度候 鎮海の松村〔菊勇〕司令官並ニ令夫人とハ屢々御面会の機会有之いつも御噂申上居候  
先ハ右迄時下折角御自愛奉祈上候早々頓首

六月二日

純

中野学兄 侍史

令夫人ニ宜しく願上候

※年代は消印による。

3 「中野邦一関係文書」目録(早稲田大学大日方純夫研究室所蔵)

番号	発信者	西暦	元号	年	月	日	内容	備考	
1	秋田県水産試験場						竹輪試食を乞う		
2	秋山毅兵衛	1936	昭和	11	11	28	結婚に際し御祝詞祝品恵と恐縮		
3-1	阿南新二	1930	昭和	5	11	4	金千円位融通希望、他に就職なければ台湾へ赴任も		
3-2	阿南新二		昭和			2	16	御母上様叔母様とも回復、筋子様肺炎、江口就職につき世話希望	
4-1	天野六郎	1924	大正	13	5	2	別封小生のところへ誤配達につき転送		
4-2	天野六郎	1940	大正	15	11	30	御歳父長逝愁傷		
4-3	天野六郎	1938	昭和	13	8	31	中島家より頂戴物御礼		
5-1	有田義資	1915	大正	4	12	11	先般来胃腸悪く面会出来ず残念、大礼後人心も温和、政争に耳を貸さず		
5-2	有田義資	1938	昭和	13	9		大野義一就職希望につき御引見御配慮願いたし、大野の祖父は大隈侯に信用され 改進黨時代に活動の安住敬太の友人〔附〕大野義一履歴書1通		
6	幾度永(三越)	1932	昭和	7	3	18	粗糞差上度二十一日新喜楽へ御枉駕を乞う		
7	池田弥八	1938	昭和	13	3	17	患息入学御尽力に感謝		
8	石井正二		昭和			7	21	意中確と承り大いに意を強くす、新しき道義の再建は実に当を得たる処、国家民族 再興の為益々努力	
9	石井炳カ	1936	昭和	11	8	20	『中野方蔵先生』惠贈感謝		
10	石橋湛山	1954	昭和	29	12	12	通産大臣就任につき激励感謝、完全雇用・インフレ防止・国際収支均衡の解決に奮 進する覚悟		
11	市川要四郎	1925	大正	15	12	2	御歳父長逝愁傷		
12	岩松玄十	1934	昭和	9	8	30	交戦回避し申訳なし、勝を譲る事は無之却って手ひどく御相手仕るべし		
13	宇田川啓輔	1937	昭和	12	3	19	当選祝賀の責翰恐懼		
14	内ヶ崎作三郎	1931	昭和	6	12	3	加茂農学校長に宇都宮高等農林教授富士省三を推薦		
15	衛藤恒彦	1939	昭和	14	2	17	台湾専売局取扱品運送人切替、品別なら酒・煙草、または南部の運送下命希望		
16	恵谷信(皇道真理会)	1941	昭和	16	11	18	〔謄写版〕中小商工業者対策を中心とした時局の動機 皇道真理会調査部 恵谷信		
17	大川内留守宅	1936	昭和	11	7	20	書籍惠贈感謝		
18-1	大木寅英カ	1936	昭和	11	7	19	方蔵先生伝記惠贈感謝、世道人心に裨益大と確信		
18-2	大木寅英カ	1937	昭和	12	3	28	愚父尊宅訪問出来ず欠礼御詫び、有田義資様へも宜敷御致声下されたし〔附〕大 木高甫名刺1枚		
19-1	大島寿之	1934	昭和	9	9	10	卑生就職問題に御配慮御礼、15日訪問の結果は直に御通知の考え		
19-2	大島寿之	1934	昭和	9	9	15	改造社社長訪問は風邪の気味にてとりやめ		
20	太田利一(日本橋区社会課長)	1936	昭和	11	11	2	御高話拝承御礼、近刊拙著進呈		
21	大高庄右衛門	1927	昭和	2	3	1	本日着京小泉君に相談、資金は御懸念無之。次回出願時は政党者に依頼せず		
22	大塚惟精	1919	大正	8	2	11	小生海外出張に当り祝詞及び水天宮御守惠贈御礼		
23	大松幸吉(大正生命大阪支社長)	1923	大正	12	3	19	御礼		
24	大谷正男	1931	昭和	6	2	9	御栄転慶賀		
25	岡部政一	1934	昭和	9	5	27	社会局会議出席のため上京の際御伺い致したし		
26	小川郷太郎	1931	昭和	6	3	8	教員の異動期に際し左記の人々推薦 南部尊明・菅我史郎・延近唯一・服部肇三・ 小野埴丙・三村春一〔附〕南部尊明履歴書、延近唯一履歴書 各1通		
27	尾崎敬義	1940	昭和	15	10	18	田川氏手紙返送、『固本盛国』は中々意義ある結成、勝田主計氏へも御送配下され たし〔附〕10月12日付中野邦一宛田川大吉郎書翰 固本盛国詳談、尾崎敬義先生 の所見に共鳴、指導原理の説は確かにその通り		
28	小野晃	1940	昭和	15	3	21	練習文固本盛国誌に掲載希望〔附〕戦時型態の再考		
29	小野鍾山	1929	昭和	4	7	6	祝御栄任		
30	小原正樹	1938	昭和	13	8	8	筋子様御縁組御祝		
31	片江正巳	1936	昭和	11	7	22	『中野方蔵先生』惠贈感謝		
32	勝正憲(立憲民政党本部)	1938	昭和	13	5	3	「大陸国策ヲ中樞トスル革新政策調査会」設置、貴下を委員に指名、11日午後1時 総会出席下されたし〔附〕民政党議員並評議員連合会総裁演説 昭和13年4月18日		
33	加藤栄助	1937	昭和	12	3	12	市会選挙に再度立候補、母の計報に接するも弔台戦として必勝を期す		
34	加藤臨太郎(加藤家具店)	1938	昭和	13	9	23	設計図供覧		
35	金井昌雄	1921	大正	10	1	1	謹賀新年		
36	金澤松治	1928	昭和	3	1	21	御来訪時不在拝謝		
37	華北事情案内所	1938	昭和	13	6	1	華北事情案内所設立挨拶〔附〕華北事情案内所設立趣意書(昭和13年6月)		
38	川浪澤人	1930	昭和	5	5	12	地方長官会議にて御出京の節拝眉希望		
39-1	河村泰享	1938	昭和	13	1	3	昨年は事業成就せず、本年は自ら出馬の考え		
39-2	河村泰享	1938	昭和	13	2	25	肥料製造資金調達報告(本紙は早田光太郎宛)		
39-3	河村泰享	1938	昭和	13	3	11	訴願の件昨日発信、命令書写送付につき訴願書控と共に保存下されたし〔附〕石油 鉱区出願ニ対シ仙台鉱山局ノ不法処分命令書写 昭和13年3月10日		
40	瓦田元良		昭和			4	3	貴者惠賜御礼、武富家佐賀屋敷に關し御厚志御隠居様へ御伝え、何分とも御依頼 申上げたき御様子	
41	喜多壮一郎	1932	昭和	7	3	7	酒席の失礼御容赦を乞う、総選挙裡御好情鳴謝		
42	木村春彦		昭和			6	9	中台先生に記念品贈呈につき御賛同下されたし	
43	皇徳奉賛会本部	1926	大正	15	10	25	本会会員扇氏錦地出張に際し御高配感謝		
44	香田随芳	1921	大正	10	1	1	回向料及び墓所志納料領収		
45	小島七郎	1927	昭和	2	3	7	憲本連盟の大芝居喝采を博すや如何		
46	小杉定治(西唐津尋常小学校長)	1936	昭和	11	8	6	『中野方蔵先生』寄贈感謝		
47	国家学会	1932	昭和	7	8	15	入会案内〔附〕国家学会雑誌目次(昭和七年)1枚		
48	後藤文夫	1936	昭和	11	12	31	結構なる御品御惠送賜り御礼		
49-1	小橋一太	1931	昭和	6	8	31	一昨年来の御同情感謝		
49-2	小橋一太	1931	昭和	6	10	8	御栄転大慶、淑巖和尚の書御惠贈感謝		
50	小松副一	1936	昭和	11	10	21	小生今回退職も停年前、今一度奉仕し吏僚生活の最後を飾りたく皇紀二千六百年 記念事業の何れなりへ御推挙を得たし		

番号	発信者	西暦	元号	年	月	日	内容	備考
51	小室誠	1936	昭和	11	10	22	酒井邦典御配慮により保健局就職順調に進展の様様	
52	小森雄介		昭和			5	30 後案園入場券御送付御礼、時局一先安定結構	
53	酒井邦典	1936	昭和	11	11	1	御配慮により保健局清掃課勤務を拜命	
54	坂本勝利	1939	昭和	14	2	21	会葬御礼	
55	澤田竹治郎	1931	昭和	6	8	6	結婚内査依頼	
56	塩野熊太郎	1931	昭和	6	9	17	書類は12日提出、来月初旬御伺申上げたし	
57	重松峰吉	1936	昭和	11	7	20	中野方蔵先生伝御恵み御礼	
58	七田忠志		昭和				就職につき御配慮御礼、戦時体制下では軍隊関係者に職なし	
59	芝浦マツダ工業株式会社 東京営業所	1938	昭和	13	8	29	電気冷蔵庫購入の御褒め	
60	柴垣昇太郎		昭和			10	15 固本盛国校長連に説明、秋田鉱山専門学校長平岡通也氏入会申込書転送	
61	清水孝蔵	1936	昭和	11	8	11	『中野方蔵先生』御恵贈有難く頂戴	
62	下村御年(警視庁官房統計)	1936	昭和	11	8	20	『中野方蔵先生』御恵贈に預かりたし	
63	杉村幹	1935	昭和	10	12	20	愚弟作洋画の事御厚志に預り感謝	
64	杉山賢三	1940	大正	15	12	2	御蔵父長逝愁傷	
65	全国米穀取引所・同取引 員組合連合会	1939	昭和	14	2	4	日本米穀株式会社法案提出の際は別紙決議御配慮を乞う〔附〕決議1枚	
66-1	相馬由也	1929	昭和	4	1	3	小著漸く出版、御配慮感謝	
66-2	相馬由也	1931	昭和	6	7	15	御来訪時不在御詫び、東都学生左傾	
67	副島千八	1922	大正	11	4	29	朝鮮総督府警部補太田隆治、岡山県へ転任推薦依頼〔附〕太田隆治履歴書1通	
68	副島八十六	1934	昭和	9	7	2	御出信並に電報接手、政変も帰京予定に変更なし	
69	曾田作		昭和			1	7 御母上御悔み	
70	大覚寺(佐賀市)	1944	昭和	19	2	22	飛行機献納の為拠金依頼	
71	大日社	1938	昭和	13	3	29	工藤武重著『近衛篤磨公』(宣伝チラシ)	
72	大日本運動本部	1938	昭和	13	2	21	大日本運動本部「宣言・綱領・誓約・規約・事業・発起人」(印刷物1枚)	
73	高木背水	1937	昭和	12	2	15	回顧展開催につき知人へ紹介希望、作品供覧	
74	高橋桂	1926	大正	15	10	27	太陽法御送達(大教正赤法師桂易断総家)〔附〕「大正十六年九星便」1冊	
75	高浜淳(石川県庁。中野 佳子宛)	1931	昭和	6	7	25	金屏風保存上の注意拝承	
76	田澤藝舗	1933	昭和	8	6	30	弔問御礼	
77	田雑節		昭和			24	昨夜御相談の件今夜当人呼出し相談も可能性無之	
78	辰巳栄一	1938	昭和	13	8	23	愚息転職に関し御高配を煩わし御懇情感謝、御紹介により明日校長と面会	
79	田中清三	1926	昭和	15	10	21	真崎大将、尾佐竹博士に紹介御礼、山本常朝家訓「愚見集」原稿印刷につき打合せたし	
80	田中武雄	1934	昭和	9	9	12	在満機関改革に関する貴稿は有力なる参考資料	
81	田中丸祐厚(日本燃料工 業株式会社創立事務所)	1934	昭和	9	8	31	日本燃料工業株式会社創設、持株依頼〔附〕樺山資英紹介状(タイプ)	
82	俵孫一	1930	昭和	5	12	10	御地視察の際は厚遇感謝	
83	力石雄一郎	1924	大正	13	7	24	宿所上■を乞う	
84-1	寺田希一	1926	大正	15	9	24	学院一件川西に最早誠意皆無	
84-2	寺田希一	1930	昭和	5	12	11	七月赴任の伊藤警視とは事毎に衝突、山田氏は本件につきよく御承知	
85	東京都庁体育会庭球部	1954	昭和	29	7	26	試合観覧案内	
86	土岐嘉平	1934	昭和	9	9	12	在満機関改革に関する高見御同感、決定は遺憾の点少なからず	
87	時津勝実(中原尋常高等 小学校長)	1936	昭和	11	9	2	『中野方蔵先生』寄贈感謝	
88	利光曾一	1932	昭和	7	8	17	御指図の件そのままに申訳なし	
89	永井富蔵	1936	昭和	11	6	25	昨日は御馳走に預り有難く合掌	
90	中島茂		昭和			10	13 若御夫妻結婚の引出物恵送感謝	
91	中島弥次	1940	昭和	15	10	21	小生入会に際し御挨拶感謝、大蔵省と議会の間に立ち予算等円満を期したし	
92	中田謙吾	1938	昭和	13	4	8	時局の真相に触れたる御高話拝承、推参の上更に御高説を承りたし	
93	中西雄洞	1940	昭和	15	6	13	府議選に際し声援感謝	
94-1	中村純九郎	1923	大正	12	10	30	栄転祝	
94-2	中村純九郎	1926	大正	15	11	1	会津若松の亡战友の墓地荒廃	
95	中安信三郎	1922	大正	11	3	6	湯地局長面会、大日本国粋会関東本部新設	
96-1	南里清太郎(東亜移民協 会)	1927	昭和	3	7	12	御高配御礼、朝鮮の佐藤氏より別紙電報到来〔附〕南里清太郎宛サウ電報(昭和3年7月11日付)	
96-2	南里清太郎	1931	昭和	6	9	16	当地県議選金沢は乱立で民政不利、永井先生の来沢で妥協成立か	
96-3	南里清太郎	1944	昭和	19	1	2*	先般の話左記の通り、一般的でなくとも真実の後援者あり、大井上康、林屋友次郎、大熊信行、久松潜一、菅原兵治、木村禮八郎	
97	西原民平	1936	昭和	11	9	25	中野方蔵先生御事蹟御恵投有難く拝受、樺太視察のため御礼延引	
98	日本楽器製造株式会社	1930	昭和	6	12	15	ピアノ代金領収〔附〕領収書2枚	
99	野田浅雄(都文社)	1940	昭和	15	6	25	『海上権力』は七月上旬発売予定、今後も御著書発売の光栄を頂きたし	
100	野村嘉六	1930	昭和	5	4	15	大聖寺中学校長に石坂大蔵氏採用希望	
101	萩尾愛夫(私立貝島岩屋 尋常小学校長)	1936	昭和	11	9	3	『中野方蔵先生』寄贈鳴謝	
102	長谷川久一	1943	昭和	18	2	10	見舞御礼、真崎勝次方にては隆殿名譽の戦死胸中拝察に余りあり	
103	羽田房五郎	1922	大正	11	10	29	井並代治郎貴府警部に転任希望(羽田は大日本武徳会岡山支部)〔附〕井並代治郎履歴書1通	
104	馬場一衛(警視庁警務部 長)	1923	大正	12	3	12	電照の警察講習所入所者は選抜試験の成績順に決定	

番号	発信者	西暦	元号	年	月	日	内容	備考
105	林鉄十郎(川合清丸先生二十年祭協賛会)	1936	昭和	11	5	28	川合清丸先生二十年祭案内〔附〕発起人一覧1枚、記念碑建設寄附申込葉書1枚	
106	東島威之吉	1936	昭和	11	7	20	冊子中野方蔵先生御惠贈深謝、国体明徹の徹底を必要とする際本冊子は一層有意義	
107	秀島成■	1936	昭和	11	7	19	中野方蔵御伝記御下送御礼	
108	百武源吾	1940	昭和	15	7	2	「皇道之真意義」患と感謝、組閣中の臣民輔翼問題は気持ちよき御論断	
109	百武三郎	1936	昭和	11	7	19	『中野方蔵先生』御惠と拝謝	
110	百武泰彦	1937	昭和	12	2	18	御計画の雑誌発刊手伝いの機会を得感激	
111	平位一郎	1939	昭和	14	2	16	一昨日大隈老人に面会、貴邸新築計画はその後如何、杉並と泉高台は不首尾	
112	福島喜三次(三井合名会社)	1936	昭和	11	8	11	中野方蔵遺稿御惠贈深謝	
113	福原八郎	1936	昭和	11	7	19	『中野方蔵先生』惠贈感謝	
114	藤正純	1926	大正	15	9	25	「国家的大政策案」御一覽の上御高見御垂示を乞う	
115	古園藤次郎	1921	大正	10	9	15	御地試験は不結果、和歌山県の試験に出願	
116	細谷清	1938	昭和	13	5	4	磚茶国策の具現に關し拙著御高覧希望	
117	本村多代		昭和				別紙書類代筆、差支えなければ役場へ送付されたし〔書留〕	
118	真崎岩吉	1936	昭和	11	7		中野方蔵先生遺蹟誌御贈と御礼、大隈、江藤、副島らは人口に膾炙も方蔵先生は識らず恐縮、記念碑建設へ発起人として邁進	
119	真島寅三郎	1928	昭和	3	10	18	市村市長問題で技術幹部全部退職、小生近日札幌市土木課長を辞し京都へ引揚げ、御申越の件は致方なし	
120-1	松井茂	1923	大正	12	11	17	愛媛県に御兼任、県政の挙る様願う	
120-2	松井茂	1942	昭和	17	4	11	小生六女結婚、披露宴貴臨を得たし	
121	松尾常治	1954	昭和	29	6	22	弔問御礼	
122	松崎権四郎	1937	昭和	12	3	26	市会当選御礼	
123-1	松村菊勇	1931	昭和	6	1	6	御敬待感謝	
123-2	松村菊勇	1936	昭和	11	6	30	新築落成披露御来臨賜りたし	
124	松本兵助	1936	昭和	11	7	22	方蔵先生の編纂書拜受御礼	
125	間宮修	1938	昭和	13	7	9	仕事増大のため『固本盛国』編輯員辞したし	
126	丸岡その(中野佳子宛)		昭和			10	新宿御苑菊の拝観につき電話御礼(消印は11月19日)	
127	丸山鶴吉	1937	昭和	12	3	26	東京市議に当選、祝辞万謝	
128	馬渡操(日本道路舗装)	1932	昭和	7	3	26	野沢氏への説明万謝	
129	御厨勤市	1929	昭和	4	7	23	先達は御着任早々御依頼申上げ恐縮、御当地の副島師範学校長は小生師範生徒時代の恩師	
130	御厨久枝	1929	昭和	4	8	29	電報御礼	
131	水谷義男	1937	昭和	12	2	15	御奇禍に驚愕、退院を聞き安堵	
132	水町雄次	1929	昭和	4	8	24	山村光次貴県土木課へ就職希望	
133-1	三位甚造	1942	昭和	17	5	7	鳥栖高工校長武藤健次氏本月25日上京、貴下の佐賀行きと行違ひにならずや、武藤の連絡先	
133-2	三位甚造・キミ	1951	昭和	26	10	28	三位有田両家・柳川三位両家挙式順序変更、11月8日午前11時半までに集合されたし	
134	光行次郎	1938	昭和	13	5	30	御見舞御礼、最早全快	
135	峯幸松	1936	昭和	11	7	21	『中野方蔵先生』惠贈感謝	
136	宮川宗徳	1940	昭和	15	9	7	依頼の件鳥野氏は快諾も坂本氏はそのままとり恐縮、新体制下の今日固本盛国社の奮闘を祈る〔附〕固本盛国社入会勧誘1部(昭和14年11月付)	
137	宮越信一郎	1938	昭和	13	7		『議会政治』に名刺広告出稿依頼〔附〕通信省振込用紙、議会政治社宛	
138	宮田三喜	1931	昭和	6	8	30	就職幹旋依頼〔附〕宮田三喜履歴1枚	
139	向井徳太郎	1931	昭和	6	7	26	■■俊一就職御尽力感謝	
140	向山庄太郎(東京市方面委員連盟理事長)	1938	昭和	13	9	20	『固本盛国』毎月200部配布も一時見合せ、理事会開催後部数指定の上拝受	
141	本部都次郎(封筒は本部孝カ秀)	1936	昭和	11	7	20	方蔵先生御記御惠と御礼	
142	百枝繁雄		昭和			12	入院中御見舞御礼、岡田氏の件古瀬氏より拝承縁の事とて詮方なし	
143	守屋荒美雄		昭和			1	全快退院慶賀	
144	屋代三津馬	1926	大正	15	11	3	御蔭にて佐賀へ転任、秋田在職中の御世話感謝	
145	山川端夫	1934	昭和	9	9	5	在満機関改革問題に関する貴見御送付御礼	
146	山口猛三郎	1938	昭和	13	10	14	文展入選、御支援感謝	
147-1	山崎知遠	1930	昭和	5	2	16	入院御見舞	
147-2	山崎知遠	1934	昭和	9	9	28	日比協会設立趣意	
148	山崎平太	1936	昭和	11	7	19	中野方蔵先生追憶会出席、副島種臣先生と同列の方と知り敬慕の念一層深し、伝記御惠贈御礼	
149	山田兼人	1933	昭和	8	10	30	滞京中御伺い出来ず残念、本村君は体調勝れず	
150-1	山田嘉八	1922	大正	11	6	15	下命により小石川の市川様に菓子持参、青山の伯父様	
150-2	山田嘉八	1923	大正	12	カ	1	警察講習所被推薦以来奮闘も行政整理の声高きにより弁護士受験	
150-3	山田嘉八	1929	昭和	4	3	カ	加川直吉の手紙同封、極力同氏の決意を促す考〔附〕山田嘉八宛加川直吉書翰(2月28日付)子供は高木学校在学中今年20才、縁談は5、6年後にあらざれば話出来ず	
151	山田古五郎	1929	昭和	4	8	19	御赴任当初御繁忙と推察、一別以来御無音平に御容赦	
152	山本助一	1936	昭和	11	7	20	『中野方蔵先生』惠贈感謝	
153	代居清雄	1934	昭和	9	8	28	江川君一身上の件御高配感謝、井出様には折りを見て参上	
154	若槻徳子	1931	昭和	6	8	22	桃菓惠贈感謝	
155	和田清松	1952	昭和	27	12	30	野菜思うように手配出来ず恐縮、たくあんは一月にお届け	
156	和田純	1923	大正	12	6	2	貴県小曾戸技師、慶尚南道技師に割愛希望	
157	渡邊聰(灯台局)	1940	昭和	15	10	14	先日御依頼の電話の件、名義を変更せず世田谷に移転の事、局番不変更は困難	

## 【付表】地方長官人事異動一覧表（1924～47年）

### 凡 例

①本表は、以下の文献より作成した。

歴代知事編纂会『日本の歴代知事』（全4巻、1980～82年）

秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』（東京大学出版会、1981年）

『歴代頭官録』（原書房、1967年復刻）

『内務省人事総覧』（全3巻、日本図書センター、1990年）

大霞会『内務省史』（全4巻、地方財務協会、1971年、原書房復刻1980年）

特に第4巻

大霞会『内務省外史』（正統、地方財務協会、1977年、1987年）

百瀬孝『事典昭和戦前期の日本 制度と実態』（吉川弘文館、1990年）

『国史大辞典』（吉川弘文館、1979年～1996年）

また、国立公文書館 web や新聞などで確認したものもある。

②表中やむを得ず略称を用いた場合がある。以下に正式名称を付す。

(理) = 理事官	(内) = 内務部長	(警) = 警察部長	総監 = 警視総監
(参) = 参事官	(土) = 土木部長	(経) = 経済部長	台湾 = 台湾総督府
(書) = 書記官	(拓) = 拓務部長	(学) = 学務部長	朝鮮 = 朝鮮総督府
(事) = 事務官	(総) = 総務部長	(産) = 産業部長	満州 = 満洲国
(秘) = 秘書官	会計課長 = 大臣官房会計課長	錦鶏間 = 錦鶏間祇候	
貴 = 貴族院議員	台湾～ = 台湾総督府	文省 = 文部省	普学局長 = 普通学務局長
衆 = 衆議院議員	朝鮮～ = 朝鮮総督府	厚生省 = 厚生省	実学局長 = 実業学務局長
参 = 参議院議員	翰長 = 内閣書記官長	衛生 = 衛生局長	土木 = 土木局長
文相 = 文部大臣	逋相 = 逋信大臣	内相 = 内務大臣	厚生相 = 厚生大臣
後衆 = 戦後衆議院議員	市政調査会 = 東京市政調査会		
青年団 = 大日本連合青年団	協調会 = 財団法人協調会		
休 = 休職	免 = 免官（退官を含む・表中の免はその殆どが退官を示している）		

③参考文献の性質上、官と職を混在して記載している場合が多く（例えば、本官が内務事務官・職が図書課長など）、また紙数の都合もあり、官僚各人が就任した全てのポストを掲載しているわけではない。あくまでも、地方官に就任した者がそれまでにいかなる官歴を経ているのかの参考程度とすべきである。利用に当たっては、細心の注意を払うこと。

④本表の作成には、荒船俊太郎・松田好史があたった。

1924.6.11	内相	内相	北海道	青森県	埼玉県	茨城県	群馬県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
1924.6.11	第一次加納	若原礼次郎 1924.6.11	土岐寿平 大阪/免	松原源四郎(1924.6.24) 京都(内)/休	菅原武太郎(1922.10.16) 後藤神助(1924.7.23) 大分/休	沼田秀雄(1924.6.24) 北野(内)/免	沼田秀雄(1924.6.24) 北野(内)/免	菅原昌康(1923.10.25) 埼玉(内)/愛媛	大谷大三郎(1924.1.9) 社会局長/愛媛局長/ 土木局長	大谷大三郎(1924.1.9) 社会局長/愛媛局長/ 土木局長	大谷大三郎(1924.6.13) 愛媛局長/福岡
1926.1.28	(職内)若原	若原礼次郎	中山梅蔵(1925.9.16) 熊本/免	遠藤静作(1925.9.16) 千葉(内)/三重	得能佐吉(1925.9.16) 北海道(内)/休	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1926.1.30	(職内)若原	若原礼次郎	熊本/免	千葉(内)/三重	得能佐吉(1925.9.16) 北海道(内)/休	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1927.4.20	田中 義一	新木三郎(1927.4.30) 鹿児島(内)/大阪府助役/ 伊藤・佐賀・福岡/免/免	川田千蔵(1927.4.30) 鹿児島(内)/大阪府助役/ 伊藤・佐賀・福岡/免/免	小柳牧新(1926.9.28) 神奈川(内)/休	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1928		田中 義一	1928.5.3	吉村哲三(1927.11.7) 大阪(内)/佐賀	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1929.7.2	山口 義幸	若原禮藏 1929.7.2	油田秀雄(1929.7.5) 朝鮮鐵道局長/免	平賀三男(1929.7.5) 土木部道路局長/埼玉 朝鮮鐵道局長/山口	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1930.11.15	(職内)新原	(職内)新原		守屋謙次(1930.8.26) 久米島四郎(1930.8.26) 鳥取/免	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1931.4.14	第二次若原	若原禮藏 1931.4.14	佐上信一(1931.10.2) 京都/免	守屋謙次(1930.8.26) 久米島四郎(1930.8.26) 鳥取/免	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1932.12.13	犬養 毅	中橋徳五郎 1932.12.13	若原三郎(1931.12.18) 奈良/北海道	若原三郎(1929.7.5) 土木部道路局長/埼玉 朝鮮鐵道局長/山口	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1932.5.26	高橋 英	山本連雄 1932.5.26	多久宏信(1932.5.26) 真崎(内)/岡山	武部六蔵(1932.6.26) 大臣官房会計課長/ 関東局司理課長・関東局長 分館次長・九州出張所長	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1933					丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1934.7.8	岡田 啓介	後藤文夫 1934.7.8	小林虎造(1934.8.11) 埼玉(内)/高知	赤木朝治(1933.7.21) 福島/社会局長	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1936					丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1936.2.26	(職内)後藤	後藤文夫	若原三郎(1936.4.22) 朝鮮警務局長/大阪	武部六蔵(1932.6.26) 大臣官房会計課長/ 関東局司理課長・関東局長 分館次長・九州出張所長	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1936.3.9	松田 弘毅	松田弘毅	小河正藏(1936.10.16) 拓務大臣官房会計課長/三原	武部六蔵(1932.6.26) 大臣官房会計課長/ 関東局司理課長・関東局長 分館次長・九州出張所長	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1937					丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1937.2.2	林 義十郎	河原田藤吾 1937.2.2	若原三郎(1937.6.5) 北海道(総)/警務局長	本間清(1937.2.10) 北海道(総)/警務局長	丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取
1937.6.4	近衛 文麿	近衛文麿			丸虎藤平(1928.1.10) 復興局長/局長/ 中井局長/局長/ 飯尾局長/局長/免	牛原信太郎(1926.12.18) 群馬/免	三沢孝一(1926.9.28) 福原(内)/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	川淵治郎(1925.9.16) 警務庁警務部部長/休	伊萬喜八郎(1926.9.28) 高知/鳥取	藤田兵一(1926.9.28) 高知/鳥取







山梨/農林省農畜局長	岡山/免	大村清一 (1938.1.11) 社会局長官/神奈川 富士製糖 (1938.12.23) 富士製糖 免 / 1940.7.22 内務省	大田昭彦 (1937.11.4) 横浜長崎商院計量局長 土本島村山脈長/神北局長	中野昭吉 (1937.11.4) 土本島村山脈長/神北局長	大村清一 (1938.1.11) 社会局長官/神奈川 富士製糖 (1938.12.23) 富士製糖 免 / 1940.7.22 内務省
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川
土岐/郵政省郵政局長	岡山/免	中村安次郎 (1938.6.24) 兵部/免	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	近藤謙介 (1938.1.11) 長野/熊本	土居善平 (1938.4.18) 大原 (総) / 石川

飯草県	白藤竹介 (1924.6.24) 東京(内)/石川	飯草県	山崎善幸 (1924.6.13) 鹿角(内)/岩手	滋賀県	米松啓一郎 (1923.10.25) 高橋守謙 (1925.9.16)	京都府	堀田家 (1924.12.15) 七ノ尾	奈良県	熊木信太郎 (1923.10.25) 中川重 (1923.9.29)	河内山県	長谷川一 (1924.6.24) 山形(内)/山形	兵庫県	山形治郎 (1925.9.16) 佐上博一 (1925.9.16)	岡山県	大原重豪 (1924.5.23) 神井隆彦(内)/神井隆彦
新開県	白勇川藤夫 (1924.6.4) 神井(内)/木	茨城県	山崎善幸 (1924.6.13) 福木(内)/木	滋賀県	高橋守謙 (1925.9.16)	京都府	堀田家 (1924.12.15) 七ノ尾	奈良県	熊木信太郎 (1923.10.25) 中川重 (1923.9.29)	河内山県	長谷川一 (1924.6.24) 山形(内)/山形	兵庫県	山形治郎 (1925.9.16) 佐上博一 (1925.9.16)	岡山県	大原重豪 (1924.5.23) 神井隆彦(内)/神井隆彦
新開県	白勇川藤夫 (1924.6.4) 神井(内)/木	茨城県	山崎善幸 (1924.6.13) 福木(内)/木	滋賀県	高橋守謙 (1925.9.16)	京都府	堀田家 (1924.12.15) 七ノ尾	奈良県	熊木信太郎 (1923.10.25) 中川重 (1923.9.29)	河内山県	長谷川一 (1924.6.24) 山形(内)/山形	兵庫県	山形治郎 (1925.9.16) 佐上博一 (1925.9.16)	岡山県	大原重豪 (1924.5.23) 神井隆彦(内)/神井隆彦

山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	佐藤正徳(1937.12.24) 東京府立大教授/東京府立大教授 東京府立大教授/東京府立大教授	山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	小野正徳(1938.3.1) 会社社長/青森県庁次長官	近藤謙太郎(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	川西実三(1940.4.9) 社会政策部長/東京府立大教授 社会政策部長/東京府立大教授	赤松小寅(1938.4.17) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	廣田謙三(1938.6.24) 社会政策部長/東京府立大教授	菅野誠一(1937.10.1) 社会政策部長/東京府立大教授
小野正徳(1938.3.1) 会社社長/青森県庁次長官	中野御幸(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	中野御幸(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	小野正徳(1938.3.1) 会社社長/青森県庁次長官	近藤謙太郎(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	川西実三(1940.4.9) 社会政策部長/東京府立大教授 社会政策部長/東京府立大教授	赤松小寅(1938.4.17) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	廣田謙三(1938.6.24) 社会政策部長/東京府立大教授	菅野誠一(1937.10.1) 社会政策部長/東京府立大教授
山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	佐藤正徳(1937.12.24) 東京府立大教授/東京府立大教授 東京府立大教授/東京府立大教授	山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	小野正徳(1938.3.1) 会社社長/青森県庁次長官	近藤謙太郎(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	川西実三(1940.4.9) 社会政策部長/東京府立大教授 社会政策部長/東京府立大教授	赤松小寅(1938.4.17) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	廣田謙三(1938.6.24) 社会政策部長/東京府立大教授	菅野誠一(1937.10.1) 社会政策部長/東京府立大教授
山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	佐藤正徳(1937.12.24) 東京府立大教授/東京府立大教授 東京府立大教授/東京府立大教授	山崎謙三(1938.11.9) 原厚生省社会局長/日本医師会 農林省農務局長/免	小野正徳(1938.3.1) 会社社長/青森県庁次長官	近藤謙太郎(1940.4.9) 北野道(1)神谷川 北野道(1)神谷川	川西実三(1940.4.9) 社会政策部長/東京府立大教授 社会政策部長/東京府立大教授	赤松小寅(1938.4.17) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	清水重夫(1939.1.1) 社会政策部長/東京府立大教授	廣田謙三(1938.6.24) 社会政策部長/東京府立大教授	菅野誠一(1937.10.1) 社会政策部長/東京府立大教授





宮崎県	佐賀県	長崎県	鹿児島県	沖縄県
高藤宗直(1923.10.25) 山形・山形県・本荘市(現)・本荘市(中) 佐・藤本・先・次郎・佐重・免	高水通(1921.6.3)山梨(内)・長崎 斎藤行三(1924.7.23) 福岡・山・福岡県(中)・津島・津島市(内)・佐賀 /佐・免	堀内秀太郎(1923.10.25)埼玉/内 富永鴻(1924.7.23) 福岡・佐賀県(中)・石川・山梨県(内)・佐賀 /佐・免	鹿見島眞 梶原(1924.6.24) 山形/平海・群馬・群馬県岡部郡岡部町・大坂 ・徳大寺長吉	沖瀧眞 亀井光政(1924.6.24) 福島(内)/佐・免
時永浦三(1925.9.16) 福岡(内)福岡第二高校・宮崎(内)/佐賀・免	時永浦三(1926.9.28) 宮崎/佐・免	摩谷川久一(1927.3.22) 北・本島・佐賀・山梨・山梨県(内)・佐賀	長野幹(1926.9.28) 三重・福井県福井市・佐田/佐・免	今宿次雄(1926.9.28) 埼玉(内)/佐・佐賀
加勢清雄(1926.9.28) 愛知・福岡(内)・北海道(上)・徳島・福岡	大竹破竹郎(1927.5.17) 福岡(内)・高知・佐賀 福岡(内)福岡第二高校・福岡(内)・佐賀(中)	佐上信一(1927.5.17) 神北・神北長・岡山/海防局長・高専・北海道	松本孝(1927.5.17) 神岡/佐・福岡・社会部局長・警務局長・青 後藤多喜蔵(1928.1.10) 神奈川(内)/千葉・先・門司市長 ・神戸市助役・久留米市長	飯尾藤次郎(1927.5.7) 宮城(内)・筑後連知事/若手
古宇田晶(1927.5.17) 岩手・宮崎(内)・北海道(上)・佐賀 山岡國利(1928.1.10) 島根(内)山陰(中)・三重・福岡(佐賀県(中)) ・群馬・三重・佐賀/佐・免	新庄佑治郎(1928.5.25) 福岡(内)/高知・佐賀 吉村哲三(1929.1.30) 群馬/福岡県福岡市長・高専(中)	伊東善八郎(1928.5.25) 福岡/免	山口宏憲(1929.7.5) 福岡(中)・中田福岡県警務局長・福岡副知事 ・北倉福岡県警務局長/山形・山形	細川長平(1928.12.26) 北海道(内)/埼玉
石田肇(1929.7.5) 青森(内)山形(中)・山形(中)・青森(中)・青森 ・青森(中)・青森・神奈川・山梨・山梨県・青森	今宿次雄(1929.9.10) 沖縄・佐賀/免	木下信(1930.8.26) 福岡・中岡(中)・上・下・福岡/台湾勤務局長	山口宏憲(1929.7.5) 福岡(中)・中田福岡県警務局長・福岡副知事 ・北倉福岡県警務局長/山形・山形	守屋藤次夫(1929.7.5) 北倉福岡県警務局長・北倉福岡副知事・北倉福岡副知事
有吉実(1930.8.26) 免出身(佐賀)・宮崎(内)・免出身/免出身(佐賀)	井上英(1930.7.1) 京都(警)/台湾警務局長	小柳牧衛(1931.4.15) 福岡/兵庫・佐賀	山口宏憲(1929.7.5) 福岡(中)・中田福岡県警務局長・福岡副知事 ・北倉福岡県警務局長/山形・山形	井野次郎(1930.8.26) 北海道(上)/青森・東京助役
半井清(1931.12.18) 福岡(内)大分(中)・佐賀/佐・福岡(中)	半井清(1931.1.20) 大阪(内)/宮崎	鈴木清太郎(1931.8.28) 奈良・岐阜・山梨・長野/京都	樋田治輔(1931.10.24) 大分県警務局長・文芸春秋編集長・山形 /佐・免	
半井清(1931.12.18) 福岡(内)大分(中)・佐賀/佐・福岡(中)	早川三郎(1931.12.18) 奈良(内)/三重・福岡(中)・山梨・警務局長	鈴木清太郎(1931.8.28) 奈良・岐阜・山梨・長野/京都	市村慶三(1931.12.18) 福井・愛媛・三重/免	
三島誠也(1935.1.15) 警視庁警務局長・奈良・東京府警務局長	古川静夫(1934.11.10) 神奈川(内)/愛媛	田中広太郎(1935.1.15) 静岡/愛知・大阪	早川三郎(1935.1.15) 佐賀・三重/広島・警務局長	藤重久(1935.10.28) 福岡(佐賀(中))・茨城・兵庫県(内)・兵庫県(中) /鹿児島・免
相川勝六(1937.7.7)	小山知一(1937.7.7)	岡田文秀(1937.2.10) 千葉・東京助役・上野市長/原系福岡副知事 ・熊本県警務局長	中村安次郎(1938.4.22) 石川・警務局長(中)・佐賀・津和野(高城(中)) ・取郡(中)・青森(佐賀(中)見)	



橋本吾郎(1909.8.3~1947.7.1)	文部省事務局	川西義三(1938.4.18) 海軍/海軍	藤重久(1938.6.24) 陸軍/免	堀上藤太郎 (1938.6.24~1941.1.7) 陸軍(他)/免
長谷川透(1909.8.3~1947.7.1)	文部省事務局	加藤武英丸(1939.4.17) 文部省官制課長(海軍省駐在時代、平塚、地方自治課長兼事務長)	藤野憲(1939.4.17) 海軍/免	
山田忠雄(1909.11.17)	文部省事務局	重峰景年(1940.4.9) 文部省官制課長(海軍省駐在時代、官制課長)	新居嘉太郎(1940.8.13) 厚生省社会局長/海上局長、地方局長、海軍、大坂	
長谷川嘉巳(1941.1.7) 静岡(他)/休田	文部省事務局	矢俣住永馬(1941.3.26) 文部省官制課長(海軍省駐在時代、官制課長)		早川元(1941.1.7) 熊本(他)/大分
西庄中雄(1940.7.1) 東京(内務)/海警署部長	文部省事務局	田中省吾(1942.5.23) 護士長/川原友子/海軍少佐/海軍省生活物資局長	薄田義朝 (1941.10.20~1943.4.22) 群馬/警視廳	
吉岡謙三(1944.8.1) 警視庁警務部長/免	文部省事務局	宮崎謙太(1944.8.1) 東京都立省立資料館館長/免	徳山博(1943.4.23) 地方局長/海軍/免	島守冠(1943.7.1) 北海道(内)/香川
空口明三(1944.8.1)	文部省事務局	山中龍之(1944.8.1) 石川/免	田中龍之(1944.8.1) 石川/免	島田敬 (1945.1.12~6.23) 大原(内)/神機殿死 以後米軍統治
赤中中雄(1945.10.27) 海軍地方事務課長/免	文部省事務局	赤野誓彦(1945.4.21) 防衛省本部秘書局長/免	祐澤文雄(1945.4.21) 福岡(警)/免	
盛本孝(1947.3.14) 山口(内)/免	文部省事務局	戸澤彦男(1946.7.8) 警視(内)/免	重成格(1946.7.23) 兵庫(内)/免	
安中忠雄(1947.4.21)	文部省事務局	高橋一郎(1947.3.14) 長崎(内)/免	藤爪清人(1947.3.11) 武庫(内)/免	
	文部省事務局	神源一(1947.4.12) 杉山宗次郎(1947.4.16)	重成格(1947.4.16)	